

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年5月23日
【事業年度】	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
【会社名】	クレディ・アグリコル・コーポレート ・アンド・インベストメント・バンク (Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)
【代表者の役職氏名】	マネージング・ディレクター・グローバル・マーケット ・ディビジョン (Managing Director Global Market Division) ベンジャミン・ランベール (Benjamin LAMBERG)
【本店の所在の場所】	フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052 レ・ゼタジュニ広場 12番地 (12, place des Etats-Unis CS 70052 92547 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 福 田 直 邦
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 山 崎 悦 子 弁護士 岡 田 春 奈 弁護士 田 村 将 人
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1291 03-6775-1453 03-6775-1552
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注） 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は以下の意味を有する。

ABS	資産担保証券のこと。金融資産のポートフォリオ（住宅ローンを除く。）を表章する有価証券であり、そのキャッシュ・フローは、原資産のポートフォリオまたは資産ポートフォリオに基づいている。
ACPR	フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構のこと。フランス銀行監督機関
AFEP-MEDEF	フランス私企業協会－フランス企業連盟（上場会社に関するコーポレート・ガバナンス・コード）
AFS	売却可能

ALM	資産負債管理のこと。機関の財務諸表（金利、通貨、流動性）において負担されている金融リスクおよび当行の資産価値および／または将来の収益性を守るための借換方針の管理
AMA	先進的計測アプローチ
AMF	フランス金融市場機関（AMF）
AQR	資産査定は、規制上のリスク評価、現物資産の質の検討およびストレステストを含む。
担保差入れ資産	担保差入れ資産はあらゆる種類の取引について信用供与を保証、担保または支援するのに使用される資産に対応する。
AT1	その他ティア1資本は、償還に対するインセンティブまたは義務がない永久債務商品からなるバーゼルIIIの下で適格である資本のことである。CET1比率が規定の閾値を下回った場合、損失吸収メカニズムの対象となり、その目論見書において修正される。
バックテスト	実際に負うリスクの観点からモデルの関連性およびバリュエーション・アット・リスクの適合性を確認するために用いられる手法
バーゼルⅠ（合意）	銀行の資本に対する最低限の、標準化され国際的な上限を設定することにより、国際的な銀行システムのソルベンシーおよび安定性を確保することを目的として、1988年にバーゼル委員会によって設定された規制上のメカニズムをいう。これは、8%という銀行の総リスクに対する最低自己資本比率を導入した。
バーゼルⅡ（合意）	金融機関のリスクをより精緻に識別し、限定することを意図する規制上のメカニズムをいう。かかるメカニズムは主に、銀行の信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関連する。
バーゼルⅢ（合意）	銀行が有するリスクに対して保有しなければならない最低資本の質および量を向上させ、増加させることによって従前のバーゼルⅡ合意を置き換える、銀行の規制基準をいう。かかる合意はまた、流動性リスク管理（量的比率）の最低基準を導入し、金融システムのプロシクリシティを制限する方法（景気循環に従って変化する資本バッファ）を定義し、システム上重要と考えられる銀行に関する要件を強化している。欧州連合においては、かかる規制基準はEU指令第2013/36号（CRD4―資本要件指令）およびEU規則575/2013（CRR―資本要件規則）に基づいて導入された。
BCBS	バーゼル銀行監督委員会のこと。国際金融システムの強化ならびに規制上の検査の有効性および銀行規制機関間の協力の向上を担うG20諸国の中央銀行の総裁により構成される機関
ベンチマーク金利	国または通貨圏の中央銀行が経済活動を規制するために定める金利のこと。経済活動を規制する役割を果たすための中央銀行の主要な手段は、インフレ、拡張への刺激である。
ブックランナー	（投資取引における）ブックランナー
Bps	ベーシス・ポイント
所要資本	規制上の所要資本、つまりリスク加重資産（RWA）の8%をいう。
CCF	クレジット換算係数
CCP	中央清算機関
CD0	債務担保証券または銀行ローン（住宅）または企業が発行した社債といった資産ポートフォリオに連動した債務証券をいう。利息および元金の支払は、劣後されることがある（トランシェの作成）。
CDPC	クレジット・デリバティブ商品会社（クレジット・デリバティブを通じたクレジット・デフォルトに係るプロテクションの販売を専門にした企業）

CDS	クレジット・デフォルト・スワップのこと。信用リスクに対する双務的金融契約の形で保険メカニズムをいう。これは、プロテクションの買主がプロテクションの売主に対して定期的に保険料を支払い、当該売主は、信用事由（破産、債務不履行、支払猶予および再構築）が発生した場合に、参照資産（ソブリン債務証券、金融機関または企業により発行された証券）に係る損失を相殺することを約束する。
UGT	資金生成単位のこと。IAS第36号に従い、その他の資産または資産のグループから生み出されるキャッシュ インフローからは概ね独立したキャッシュ インフローを生み出す識別可能な最小の資産のグループをいう。「IFRSの基準に従い、企業は可能な限りより多くの構成される資金生成単位（UGT）を定義しなければならない。これらのUGTは、取引の観点において概ね独立していなければならない。減損テストは、時折（価値が下がったと考える十分な理由がある場合）または毎年（のれんを含む場合）、UGTレベルで実施されなければならない。」
CHSCT	安全衛生労働条件委員会
CLO	ローン担保証券:ビジネス・ローンの均質的ポートフォリオに関係するクレジット・デリバティブをいう。
CMBS	商業用不動産担保証券のこと。企業用不動産ローンで構成される資産のポートフォリオを担保とする債務証券をいう。
CMS	コンスタント・マチュリティ・スワップのこと。短期金利をより長期の金利と交換することを可能にする契約をいう。
担保	貸出金の受益者が支払義務に応じることができない場合に、貸出金の返済を誓約するために用いられる譲渡可能資産または供与された保証をいう。
普通株式等ティア1	株式資本、関連する資本剰余金および準備金から規制上の控除を行ったもので主に構成される金融機関の普通株式等ティア1資本をいう。
普通株式等ティア1比率	普通株式等ティア1資本およびCRD4/CRR規則に基づくリスク加重資産の間の比率をいう。普通株式等ティア1資本は、以前のCRD3規則（バーゼルⅡ）に基づくよりも厳密な定義を有する。
コーポレート・ガバナンス	透明性、株主間の公平性および経営陣と株主との間の権限の均衡を実現するために実施されるメカニズムのこと。かかるメカニズムは、戦略、取締役会の運営、異なる経営組織間の組織的枠組みならびに取締役および業務執行管理職の報酬方針を策定し履行するための手法を含む。
売上原価率	売上原価率は、営業費用を収益で割ることで算出され、営業費用をカバーするのに必要な収益の割合を示す。
リスク費用	リスク費用は、信用およびカウンターパーティー・リスク（貸出金、保証、オフバランスシート・コミットメント）引当金の割当ておよび戻入に加えて、引当金の対象でないリスクによる損失を示す。
カバレッジ	顧客の追跡調査
カバード・ボンド	担保付社債のこと。償還および利息の支払が担保の代わりとなる質の高い資産のポートフォリオ（多くの場合は住宅ローンのポートフォリオ）からの収益により保証される社債をいう。譲渡機関は大抵、投資家（フランスにおける <i>obligations foncières</i> 、ドイツにおける Pfandbriefe）に対するキャッシュ・フロー支払のマネージャーである。この商品は、通常金融機関により発行される。
CPM	与信ポートフォリオ管理
CRBF	フランス銀行金融規制委員会
CRD	自己資本指令のこと。規制上の所要資本に対する欧州指令

CRD3	特に市場リスクに関するバーゼルⅡおよび2.5の規定を取り込む、所要資本に関する欧州規則のこと。債務不履行リスクおよびトレーディング勘定（トランシェ資産および非トランシェ資産）における格付変更リスクならびにバリュエーション・リスクの循環的性質の削減に関する改善された検討をいう。
CRD4/CRR（所要資本規制）	バーゼルⅢを置き換える規制の集成を構成する欧州における指令2013/36/EU（CRD4）およびEU規則575/2013（CRR）をいう。これらは、自己資本比率、主要なリスク、レバレッジおよび流動性に関する欧州規則を定義しており、欧州銀行監督機構（EBA）の技術基準により完成される。
信用およびカウンターパーティー・リスク	当社グループの顧客、発行体またはその他の相手方が財政的責任を果たすことが不可能となることにより生じる損失のリスクをいう。信用およびカウンターパーティー・リスクには、市場取引および証券化業務に関連するカウンターパーティー・リスクも含まれる。
信用格付	格付機関（スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス等）により発行される意見の形での、信用の質の評価のこと。格付は、個別の発行者（企業、政府、公共部門当局）および／または個別の発行（債券、証券化された債券、担保付債券等）に対する付与が可能である。信用格付は、発行者の借入条件（支払金利、資金調達方法）および市場での印象に影響を与える可能性がある（「格付機関」の項目を参照。）。
信用スプレッド	数理計算上のマージン（債券の満期までの利回りと、同一満期で無リスクの借入れの利回りとの差）
CRM	包括的リスク管理のこと。特定の価格リスク（スプレッド、コリレーション、回収等）を考慮した貸付業務のコリレーション・ポートフォリオに対するIRC（自己資本賦課）に追加される資本費用をいう。CRMは、99.9%のバリュエーション・リスク、つまり、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
CRR	資本要件規制（欧州規則）
RSE	企業の社会的（および環境に関する）責任
CVA	信用価値調整は、相手方の債務不履行に連動する損失の見込みであり、取引の完全な市場価値を回復することはできないかもしれないという事実を考慮することを目的としている。CVAの決定方法は、主に市場取引業者の慣行に沿った市場のパラメーターに依拠する。
CVaR	信用バリュエーション・リスクのこと。想定される最悪の事態の上位1%を排除した上で発生し得る、個別の相手方の限度額を設定するために使用する最大損失をいう。
デリバティブ	金融原資産（株式、債券、外貨等）または非金融原資産（商品、農産物等）の価値に基づき価値が変化する金融商品または金融契約をいう。当該変化に乗数効果（レバレッジ）の影響が伴う場合もある。デリバティブは、証券（ワラント、証書、EMTNプログラムに基づくストラクチャード債等）または契約（先物取引、オプション取引、スワップ取引等）の形式をとることがある。上場デリバティブ契約は先物と呼ばれる。
DFA	通常「ドッド＝フランク法」と呼ばれる「ドッド＝フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法」は、金融危機を受けて2010年7月に適用された米国金融規制法である。その本文は多岐にわたり、多くの事項（金融安定監督評議会の基準、システム上重要な機関の取扱い、高リスクな金融活動の規制、デリバティブ市場に対する制限、格付機関の慣行の改善された監視等）を取り扱う。米国当局（証券取引委員会、商品先物取引委員会等）は、現在、これらの異なる地域に関する詳細な専門規則に取り組んでいる。

希薄	当社の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が減少したとき、当該取引は「希薄化」をもたらすと表現される。
配当	株主に支払われる純利益または剰余金の一部のこと。取締役会は、株主総会において、終了した年に係る財務書類が承認された後で配当を提案し、株主による決議を受ける。
DOJ	米国司法省
貸倒懸念貸出金	債務者による契約上合意された利息支払もしくは元金返済が滞っているかまたはかかる事態が生じる合理的な疑いがある貸出金
DVA	債務評価調整（DVA）は、CVAの合わせ鏡であり、金融商品の負債に対する相手方の視点からの期待損失を表す。事業体自身の信用の質の、これらの商品価値に対する影響を反映している。
EAD	与信相当額のこと。相手方の債務不履行時の当社グループのエクスポージャーをいう。EADは、バランスシート上およびオフバランスシートの両方のエクスポージャーを含む。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規制上の換算率（借換想定）を用いてバランスシートにおける同等のものに転換される。
EBA	欧州銀行監督機構（EBA）をいう。欧州銀行監督機構は、2010年11月24日に欧州規則によって設立された。機構は、2011年1月1日からロンドンを拠点として機能しており、欧州銀行監督委員会（CEBS）に取って代わっている。この新たな機構は、広範な権限を有する。機構は、規制を調和させること、国内の監督機構間の調整の確保および仲介者として行動することにつき責任を負う。その目的は、金融機関の日々の監督のための国内機構の権限に疑問を呈することなく、欧州レベルで監督を実施することである。
ECB	欧州中央銀行
EDTF	開示強化タスク・フォース
EL	期待損失とは、取引の質および担保などのリスク軽減のためのあらゆる措置の質を勘案した上で発生する可能性の高い損失をいう。デフォルト時エクスポージャー（EAD）にデフォルト率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を掛けることで求められる。
EMEA	欧州、中東およびアフリカ
ESG	環境、社会およびガバナンス
EURIBOR	欧州銀行間取引金利のこと。ユーロ圏の参照金利をいう。
公正価値	通常の市況の下で活動する事情に通じ同意した者の間で資産が交換され得る額または負債が決済される額をいう。
FED	連邦準備制度／連邦準備金／米国中央銀行
ファイナンス、テクノロジー（フィンテック）	フィンテックは、情報技術および通信技術を利用して金融サービスを提供する非銀行系企業である。
Fides、Respect、Demeter（FReD）	企業の社会的責任（RSE）プログラムによる進展の実行、管理および評価を行う構想のこと。FReDには、信頼性の強化（Fides）、個人および会社のエコシステムの発展（Respect）ならびに環境保護（Demeter）を目的とする3つの柱および19の誓約がある。FReD指数は、2011年以降毎年、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社により実施されているRSEプログラムによる進展の評価手段として用いられている。プライスウォーターハウスクーパースが、当該指数の年次監査を行う。

FSB	金融安定理事会（FSB）の目的は、金融の安定性を確保するために、グローバルな金融システムにおける脆弱性を識別し、規制および監督の原則を実施することである。同理事会は、G20諸国の総裁、財務大臣および監督機構で構成される。したがって、その主要な目的は、金融機関を規制および監督するために、国内金融当局および国際標準化団体の業務を国際的なレベルで調整することである。FSBは、2009年4月のロンドンでのG20会議において設立され、G7の主導で1999年に設立された金融安定化フォーラムに代わる組織である。
GAAP	一般に公正妥当と認められた会計原則
のれん	事業の取得原価が取得時に再評価された純資産価格を超える金額のこと。のれんは、毎年、減損テストが実施され、価額の減少が生じた場合は損益計算書に計上される。
純エクスポージャー	引当金、調整およびリスク緩和手法を考慮する前のエクスポージャー
営業総利益（GOI）	収益から営業費用（従業員費用ならびにその他の営業費用、減価償却および償却等の一般営業費用）を控除して計算される。
グリーン・ボンド	環境配慮型および／または持続可能性推進型の計画もしくは活動に資金提供することが認可された事業体（企業、地方自治体または国際機関）により発行される債券。かかる金融商品は、持続可能農業、生態系保護、再生可能エネルギーおよび有機農業への資金提供に関連して、頻繁に用いられる。
ヘアカット	ストレス環境（カウンターパーティー・リスクまたは市場ストレス・リスク）における価値を反映するために、有価証券の市場価値から控除される比率をいう。ヘアカットの大きさは、知覚リスクを反映している。
HQE	<i>Haute Qualité Environnementale</i> （高い環境品質目標）
適格流動資産（HQLA）	流動性危機が生じた場合に個人取引により容易かつ即座に現金に換金することが可能な、担保非設定の適格流動資産（「担保差入れ資産」の項目を参照。）
IAS	国際会計基準書
IASB	国際会計基準審議会
ICAAP	自己資本充実度評価プロセスのこと。バーゼル合意の第2の柱で検討されたプロセスをいう。ICAAPによって、当社グループは、発生するすべてのリスクに照らして自己資本が十分かどうかを検証している。
IFRS	国際財務報告基準
減損した貸出金	不払いリスクにより引当金が設定された貸出金
減損	資産価値の削減の会計処理
機関投資家	証券投資、例えば上場会社の株式への投資に関与する企業、公共部門機関および保険会社のこと。これには、年金ファンドならびに資産運用会社および保険会社が含まれる。
投資適格	外部機関により提供され、相手方または原債券に適用されるAAA/AaaからBBB-/Baa3の範囲にわたる長期格付をいう。BB+/Ba1およびそれ以下の格付である商品は、非投資適格とみなされる。
IRB	内部格付のこと。欧州規則で定義されるところにより、信用リスクの測定に用いられる格付に基づくアプローチをいう。
IRBA	内部格付アプローチ

IRC	追加的リスクに係る自己資本賦課のこと。トレーディング・ポートフォリオにおける債務証券（債券およびCDS）の1年超の格付変動リスクおよび発行体の債務不履行リスクを考慮して必要とされる資本コストをいう。IRCは、99.9%のバリュー・アット・リスク、すなわち、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
PSI	投資サービス会社
発行者スプレッド	当社グループが借入れを行うことができる数理計算上の金利と同一満期の無リスクの貸付の数理計算上の金利との差を示す数理計算上のマージン
LBO	レバレッジド・パイアウト
LCR	流動性カバレッジ比率のこと。当該比率は、銀行の流動性リスク・プロファイルの短期回復力の推進を目的とする。LCRは、30日間のストレス期間、中央銀行の支援なしにインフローの純流出について要求された支払を行うために、銀行に対し市場において容易に取引できる無リスク資産の在庫を保持することを要求している。
レバレッジ比率	機関の貸借対照表の規模を制限するための単比をいう。これを行うために、レバレッジ比率は、規制上のティア1資本とバランスシートおよびオフバランスシートの値を、いくつかの項目を再修正表示した後で統合する。
LGD	デフォルト時損失率のこと。相手方の債務不履行時のエクスポージャーに対する損失と、債務不履行時におけるエクスポージャーの額の比率をいう。
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
流動性	銀行に関しては、短期債務を満たす能力をいう。資産に適用される場合は、本用語は資産を市場において即座に限定的な価値の削減（ヘアカット）で購入または売却できる可能性をいう。
市場リスク	市場パラメーターの変動、それらのパラメーターのボラティリティおよびそれらパラメーター間の相関から生じる、金融商品の価値の減少リスクをいう。これらのパラメーターには為替レート、金利、有価証券の価格（株式、債券）、商品、デリバティブ商品および不動産を含むその他のあらゆる資産を含む。
市場ストレス・テスト	内部のVaRおよびSVaRモデルと並んで、市場リスクを評価することを目的として、当社グループは、例外的な市場障害事由を勘案するため、26のヒストリカル・シナリオおよび8つの理論上のシナリオに基づく市場ストレス・テスト・シミュレーションを使用してリスクの測定を計算している。
時価評価	市場価格に基づく公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
モデル評価	市場価格がない場合に、観察可能または観察不能のデータに基づく金融モデルにより公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
メザニン	資本と債務の間の複合ファイナンスをいう。順位の観点では、メザニン債はシニア債に劣後するが、普通株式より上位にある。
MiFID	金融商品市場指令
モノライン	債券の格付けを向上させるため、信用補完業務に参加し、債務証券の発行（例えば、証券化取引）による保証を提供する保険会社をいう。
PMT	中期計画
銀行業務純収益（NBI）または収益	銀行業務収益（受取利息、受取報酬、市場活動からの資本利得および銀行業務からのその他の利益）と銀行業務費用（その財源について当行が支払った金利、支払報酬、市場活動に伴い生じた資本損失および銀行業務によって発生したその他の費用）との間の差異
正味帳簿価額（NVB）（注1）	正味帳簿価額は、AT1の発行額、その他の包括的利益の利得／損失および年間業績の配当予想が再表示された、当社グループの株主の株式持分に対応する。

当期純利益—当社グループの持分	事業年度の純利益／（損失）（法人所得税控除後）のこと。純利益から完全連結子会社における非支配持分に帰属する持分を控除した額に相当する。
当期純利益—当社グループの基礎的持分（注1）	当期純利益—当社グループの基礎的持分は、特定の項目が控除された（すなわち、非経常または例外項目）、表示された当期純利益—当社グループの持分を示している。
NSFR	安定調達比率のこと。この比率は、銀行がより高い構造的安定性のある資金源により自らの事業資金を調達する追加的なインセンティブの導入により、より長期間の回復力を促進することを目的とする。1年の期間にわたる長期流動性に関するこの構成比率は、満期を迎える資産および負債に存続可能な構造を付与するために設計されている。
OFAC	米国財務省外国資産管理室
ネットティング契約	金融契約（金融先物商品）、証券担保付ローンまたは買戻条件付契約に対して、特に不履行または解除時に、これらの契約に従って、相互の貸出金および債権を相殺することに合意する二者間の契約をいう。これら決済は、特に債務不履行または控除の場合に、純相殺残高にのみ関連する。ネットティング契約全体は、マスター・アグリーメントを通じて異なる契約の枠組みに準拠している異なる種類の取引に、かかるメカニズムを拡張している。
営業利益	営業総利益からリスク費用を控除して計算される。
業務リスク（会計リスクおよび環境リスクを含む）	内部手続およびシステムの不備、人的ミスまたは外部的事象の結果としての損失または制裁に関するリスクをいう。
OTC	店頭
価格設定	価格を設定すること
格付	発行体（会社、政府またはその他の国の機関）の財務上の破綻リスクまたは所与の取引（債券発行、証券化、カバード・ボンド）についての金融格付機関（ムーディーズ、フィッチ・レーティングス、スタンダード・アンド・プアーズ）による評価をいう。かかる格付は、資金調達費用に直接的な影響を及ぼす。
格付機関	債務証券の発行体のソルベンシー、すなわちその義務を履行する（契約期間中に元本および利息を返済する。）能力を評価することに特化している機関をいう。
コア・ティア1比率	バーゼルⅡ規則およびバーゼル2.5といわれるその発展形に従った、コア・ティア1資本とリスク加重資産の比率をいう。
再証券化	既に証券化されたエクスポージャーを証券化することをいい、原資産のエクスポージャーに関連するリスクがトランシェに分割され、原資産のエクスポージャーの少なくとも1つが証券化されたエクスポージャーとなる。
破綻処理	「危機および銀行破綻の処理」の略。実務上、欧州の各銀行に対して2種類の計画が策定される必要がある。すなわち、1) 銀行の上級経営陣により作成される予防的再建計画および2) 監督当局により実施される予防的破綻処理計画である。破綻処理は、銀行の破産の前に、秩序立った解体を計画し、システムック・リスクを回避するために発生する。
リスク選好	当社グループが戦略目標を追求するために負う意思のあるリスクの水準のこと。リスクの種類および事業部門ごとに決定される。リスク選好は、定量的基準または定性的基準のどちらかをを用いて表すことができる。リスク選好の設定は、当社グループの統治組織が利用可能な戦略的管理手段の1つである。
RMBS	住宅ローン債権担保証券のこと。住宅ローンで構成されている資産ポートフォリオを担保とする債務証券をいう。

RWA	リスク加重資産のこと。銀行によって保有され、プルデンシャル項目により加重され、損失リスクに基づいている資産およびリスク・コミットメント（貸付金等）であり、一緒に追加される際には、主なソルベンシー比率の分母として使用される。
SEC	アメリカ証券取引委員会（米国の金融市場を統制する当局）
証券化	証券の発行を目的として、投資家が購入する取引可能な有価証券を発行する組織への信用リスク（貸出金債務）を移転することをいう。かかる取引は、貸出金および債権の移転（物理的証券化）またはリスクのみの移転（信用デリバティブ）という結果になる可能性がある。証券化取引は、証券（トランシェ）の劣後化をもたらす可能性がある。
SFEF	フランス経済財政公団（フランスの融資機関）
SFS	特別金融サービス
SIFIs	システム上重要な金融機関のこと。金融安定化理事会（FSB）は、モラル・ハザードおよびシステム上重要な機関であるシステム上重要な金融機関（G-SIFIまたはグローバルにシステム上重要な金融機関、あるいはGSIBすなわちグローバルなシステム上重要な銀行）により揭示された世界的な金融システムに対するリスクを削減するための手段すべてを調整している。これらの機関は、「グローバルなシステム上重要な銀行に対する評価手法と追加的な損失吸収力の要件」という名前の文書で概説され、2011年11月に公表されたリストで特定されている、バーゼル委員会規則により定められた基準を満たしている。かかるリストは、毎年11月にFSBにより更新されている。GSIBに分類される機関は、次第に、その株式資本のレベルに係る拡大する制限を適用しなければならなくなる。
SMEs	中小企業
社会的に責任のある投資（SRI）	投資決定における、体系的および明示的に文書化された、環境、社会およびガバナンスの基準の合併
SICAVーオープン・エンド投資会社	投資家に対して、直接保有することなく金融資産のポートフォリオへの投資することおよび彼らの投資を多様にするを可能にするUCITSの種類のこと。株式またはその他の資産のポートフォリオを管理し、特定の市場、資産クラス、投資プロファイル、または特定の部門を専門的に扱うことができる。税務上の観点からは、SICAV部門は株式と同様の扱いを受ける。
ソルベンシー	企業または個人の中長期にわたる債務弁済能力を評価する。銀行にとって、ソルベンシーは、そのリスク特性に起因して発生する可能性がある損失に対応する能力を示す。ソルベンシー分析は、流動性分析と同じではない。企業の流動性とは、その通常の業務において弁済義務を果たし、新たな資金源を見つけ、常に流入と流出との均衡を維持する能力である。銀行のソルベンシーは、CRD4指令およびCRR規制によって統制される。
スプレッド	保険数理上の利鞘（保険数理上の債券の償還率および同一期間におけるリスクフリー・ローンの償還率の差異）をいう。
ストレステスト	銀行の貸借対照表、損益およびソルベンシーに対する悪影響を調査するために極端な経済的および財政的状況を発生させ、銀行がかかる状況に耐えられる能力を評価する。
構造的金利および為替リスク	金利および為替レートの変動時における、当社グループの資産における損失または減損のリスクをいう。構造的金利および為替リスクは、商業活動および自己の管理業務に連動するものである。

仕組債および仕組商品	負債商品およびあらゆる種類の資産（株式、外国通貨、金利、商品）に対するエクスポージャーを提供する商品（オプション等）を組み合わせた金融商品をいう。商品には、投下資本に対する全体的または部分的保証を含めることができる。「仕組商品」および「仕組債」という用語はまた、所持人の格付が整理された証券化取引による証券をいう。
劣後債	ある事由（配当の支払または業績の達成）を条件として返還および／または償還が生じる、会社により発行される債券
SVaR	ストレス時のバリュエーション・アット・リスクのこと。VaRと同様に、「1日」のショックおよび99%の信頼区間を用いた「ヒストリカル・シミュレーション」を含む算出方法である。1年間を通じた260の日々の変動のシナリオを使用するVaRと異なり、ストレス時のVaRは、重大な金融ストレスの期間に相当する過去の1年の期間を使用する。
スワップ	一方の資産または資産から生じる収益を他方のそれらと任意の日までに交換するための、2つの相手方間の契約をいう。
ティア1資本	普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本から構成される。後者は、償還に対するインセンティブがなく、規制上の控除がより少ない永久債務商品に相当する。
ティア1比率	ティア1資本とリスク加重資産との比率をいう。
ティア2資本	主に規制上の控除がより少ない劣後債務証券からなる追加の資本をいう。
総資本比率または自己資本比率	総資本（ティア1およびティア2）とリスク加重資産との比率をいう。
総損失吸収力（TLAC）	G20の要求を受け金融安定理事会により考案された。TLACは、システム上重要な銀行（G-SIB）の損失吸収力および資本の再構築力の指標を与えることを目的とする。
転換リスク	当該リスクは、異なる満期の資金を用いて資産を調達する際に存在する。満期の短い資金をより満期の長い資金に転換する従来の事業の結果として、銀行は必然的にそれ自体流動性および金利リスクを含む転換リスクに影響を受ける。転換は、資産が負債よりも満期が長い場合に生じ、逆転換は、より満期の長い資金を通して資産が調達される際に起こる。
自己株式	自己資本として企業により所有される割合をいう。自己株式は、議決権が付されておらず、また1株当たり利益の計算にも利用されない。
TSDI（永久劣後債）	永久劣後債は、特定の満期日がなく、一定の日を過ぎてから発行者の指示により償還される。
TSS（下位劣後債）	永久的な収益が生じる無期限の劣後債券のこと。契約上の償還日がないことから、満期は無期限となり、償還は発行者の選択により行われる。発行者が清算する場合、かかる債券の償還は、その他すべての債権者が弁済を受けた後に行われる。
譲渡可能証券の集合投資事業（UCITS）	UCITSは、専門家（管理会社）によって管理され、リテールまたは機関投資家によって集散的に保有される有価証券（株式、債券等）のポートフォリオのこと。UCITISには、SICAVs（オープン・エンド投資会社）およびFCPs（ミューチュアル・インベストメント・ファンド）の2種類がある。
VaR	バリュエーション・アット・リスクのこと。当社グループが引き受ける日々の市場リスク、特に、トレーディング業務（VaRは内部規制モデルに従って10日間の99%を用いて計算される。）の監視に用いられる合成的指標をいう。過去1年における最悪の出来事の1%を排除した上で得られた最大のエクスポージャーを反映している。
ボラティリティ	ボラティリティは、資産の価格の変動の範囲およびそのリスクを測る。特定の期間にわたる資産の即時収益性の標準偏差に対応する。
VSB	零細企業

(注1) APM指数

第一部 【企業情報】

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝125.78円の換算率（2019年4月23日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」、「クレディ・アグリコル・CIB」および「CACIB」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」はクレディ・アグリコル・CIB・SAならびにその支社および子会社を、「クレディ・アグリコルS.A.グループ」はクレディ・アグリコルS.A.およびその連結子会社ならびに地域銀行の25%（地域銀行は、持分法により連結されている。）を指す。さらに、「クレディ・アグリコル・グループ」は、クレディ・アグリコルS.A.、地域銀行および地方金庫ならびにその子会社を指す。「当社グループ」は、ほとんどの場合「クレディ・アグリコル・グループ」を、その他の場合には「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」を指す。

本書において、「CIB」または「コーポレート・アンド・インベストメント・バンク」は、CACIBの主要事業部門を指し、主要事業部門にはファイナンス事業ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業を含む。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社(*Société Anonyme*)の形態をとるフランスの有限責任会社である。

クレディ・アグリコル・CIBの株式は、規制市場に上場されていない。

フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBは主にフランス商法(*Code de Commerce*)第2巻の第L.225-1条以下に従う。クレディ・アグリコルのネットワークと提携し投資サービスを提供するフランスの金融機関(*établissement de credit*)として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典(*Code monétaire et financier*)第5巻第1章の第L.511-1条以下、第3章の第L.531-1条以下および第6巻第1章ならびにその他直接的に適用のあるEUの金融規制および銀行規制に従う。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券(*certificats d'investissement*)は発行されないこととなったが、既に発行された投資証券はなお有効である。1983年1月3日以降の法律の条項に従い、投資証券の保有者は優先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権利が

含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券(*certificats de droit de vote*)により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利のほか普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録（記名式株式(*titres en nominatif pur*)の場合）によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳（無記名式株式(*titres au porteur*)もしくは管理登録株式(*titres en nominatif administré*)の場合）によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社（記名式株式の場合）または承認仲介機関（管理登録株式および無記名式株式の場合）が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章され得る。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図(*ordre de mouvement*)を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認（通常は取締役会(*Conseil d'administration*)の承認）を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券（発行済投資証券がある場合）は記名式しか認められない。

株式会社は、フランス商法第L.225-206条以降に記載される株主による事前の授権を条件として、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができず、規則化を要件とする。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行され得る。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50%で、残りの50%は取締役会の払込要求により最長5年以内に払込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

株式が現物出資(有形または無形資産)を対価として発行される場合は、株主が満場一致の投票で選任するまたは株主が満場一致の投票で選任しないときには商事裁判所の選任する独立鑑定人(*commissaire aux apports*)が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

株主によって適法に承認された貸借対照表が2つ確立されていない株式会社による社債の発行は、フランス商法第L.228-39条に規定される条件に従い、先に資産および負債の検証が行われなければならない。

株式の発行は、その会社の資本金が全額払込まれるまでは許されない（ただし、とりわけフランス労働法第L.3332-18条に従い当該資本金の未払額が従業員に留保しているものである場合、また会社の発展に伴う利

益を従業員にも享受させるという観点から従業員に対する社債の割当てを視野に入れている場合に限り例外とする。)。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、特別株主総会の決議をもって増加することができる。特別株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25%の払込およびその後の残額75%の払込を増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げること決議する特別株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出を要し、またフランス法定公報で公告しなければならない。

経営

フランス会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、(i) 3分の1が取締役会(*société anonyme à conseil d'administration*)と最高経営責任者(*Directeur Général*)で構成されるソシエテ・アノニム・ア・コンセイユ・ダドミニストラシオン (*société anonyme à conseil d'administration*) の制度、または(ii) 3分の2が業務執行体(*directoire*)と監事会(*conseil de surveillance*)で構成されるソシエテ・アノニム・ア・ディレクトワール・エ・コンセイユ・ドゥ・シュルベイランス(*société anonyme à directoire et conseil de surveillance*)の制度である。クレディ・アグリコル・CIBは、取締役会と最高経営責任者による株式会社であり、この単一の経営形態については以下に詳述される。

取締役会および最高経営責任者

取締役会は3名以上18名以内の取締役からなる。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数の算定には含まれない。

吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

フランス商法において規定される通り、各取締役は、当社の株式を一定数保有しなければならない旨を定款に定めることができるが、これは従業員によって選任された取締役には適用されない。

2019年に発生する規定の変更(下記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」を参照。)を侵害することなく、取締役が少なくとも1株保有する旨を2018年12月31日現在有効なCACIBの定款に定めている。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、(定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で)何度でも再任されることができる。株主総会は、随時、何らかの理由により取締役会の構成員の解任を決定することができる。

フランス商法において規定される通り、取締役会は、女性と男性とをバランス良く代表することを求めて構成される。連続した3事業年度目において平均の常勤従業員数が500名以上であり、純売上高またはバランスシート合計額が50百万ユーロに達する企業において、各性別の構成員の割合は、指名について審議しなければならない次回の定時株主総会の閉会時点で、40%を下回することはできない。

取締役会は当社の活動の方向性を決定し、それが実行されることを確認する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で当社の適切な運営に関するすべての問題を取り扱い、当社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

各年、取締役会は、当該事業年度中の当社の状況および事業に関する経営報告書(rapport de gestion)ならびにコーポレート・ガバナンスに関する報告書(rapport sur le gouvernement d'entreprise)を通常年次株主総会に提出しなければならない。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長(*Président du Conseil d'administration*)が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会から同取締役会によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は当社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者のいずれかが、担当するものとする。これは、取締役会会長および最高経営責任者の役職の分離がフランス銀行規則により要求されていることを示している。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。当社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもたない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理(Directeur Général Délégué)の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の承認を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、権限の期間は最高経営責任者と同一である。

株式に付与された権利

(a) 株主総会

株主(議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。)は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。株主総会には通常および特別の2種類がある。

通常株主総会：通常株主総会は、年次財務書類および適用のある場合には過去の事業年度に関する連結財務書類につき投票するために少なくとも年に1度開かれる。かかる総会は、事業年度末から6ヶ月以内(金融機関については5ヶ月以内)に開かれるものとする。

その他定款変更を除き、必要とされる場合は、通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は少なくとも議決権株式の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

有価証券に関して規制市場における売買が認められている会社について、取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理に関する報酬(固定、変動および例外的要素)を管理する原則および基準は、フランス商法第L.225-37-2条の条件に基づき、通常株主総会の承認を得るために各年提出される。前

述の変動報酬および例外的要素の支払は、フランス商法第L.225-100条の第2項の条件に従って、前事業年度分として付与された報酬に関する通常株主総会の承認に条件付けられる。

特別株主総会は、特に、当社の定款を変更する決定につき投票を行うために開かれる。決議は出席または代理出席する株主の議決権の3分の2の過半数により可決される。

特別株主総会の委任により、取締役会は、定款を法律上および規制上の規定と一致させる目的で定款を変更することができ、かかる変更は、次の特別株主総会による承認の対象となる。

留利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で承認され得る。特別株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で少なくとも議決権株式の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された特別株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

会社は、適用ある法律に従って、株主総会に先立って、株主に特定の情報（財務書類、法定監査人報告書、決議案等）を提供しなければならない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当たりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。1株は少なくとも1個の議決権を有する。株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類 of 全株式に適用されなければならない。さらに定款に定めることにより、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限り、かかる株式に2倍の議決権を与えることができる。

(c) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会(または業務執行体)が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は通常株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。フランス商法および2014年4月16日のEU規則第537/2014号において規定される通り、とりわけフランスの「金融機関」および有価証券が規制市場において取引されている事業体を含む「公益事業体」は、同一の監査人の再任の規制の対象となる（監査人を無期限に再任することはできない。）。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

コーポレート・ガバナンスに関する事案については、法定監査人は、特に、取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告書についての報告を行う。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主（議決権証券保有者を除く。）および投資証券保有者の間でそれぞれの持分に応じて分配される。

企業の社会的責任

法的水準および基準に該当するフランス企業は、その企業活動の社会的および環境的結果を考慮に入れる方法の詳細（非財務実績に関する書類(*déclaration de performance extra-financière*)）をその経営報告書に含めることを要求される。かかる書類には、その証券が規制市場において承認されている企業については、収賄との戦いおよび人権侵害を阻止するために取られる処置に関する情報が含まれるものとする。

その親会社であるクレディ・アグリコルS.A.が非財務実績に関する連結書類を開示しているため、連結財務書類の範囲において、CACIBはかかる書類を作成する義務を免除されている。

透明性／企業に関する開示

新たなフランス法は、フランスにおいて法人格を有するまたは登録されている特定の基準を満たす企業に対して、当該企業がリスクを適切に認識し、人権および基本的自由の重大な侵害、リスクならびに健康および安全ならびに環境への危害を阻止するために取る合理的措置を含む警戒計画 (*plan de vigilance*) を設けることを義務付けている。

留意法のかかる義務に関する規定に従い、基準に該当する企業は、親会社がその活動ならびに子会社および統制するその他の会社の活動について監査業務計画を設定している場合には、警戒計画を設置する義務を免除される。クレディ・アグリコルS.A.がグループ単位でかかる計画を設置したため、CACIBは自身の計画を設定する義務を免除されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2019年5月に最終更新され、2019年5月7日の株主総会でその後承認された。

株式(第6条)

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は7,851,636,342ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式290,801,346株からなる。

(第6条、第7条および第8条)

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなくてはならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

配偶者、直系尊属および直系卑属の利益のための株式の譲渡は制限されない。クレディ・アグリコルS.A.およびその支配下にある会社の利益のための譲渡についても、フランス商法第L.233-3条第1項および第2項に基づき、同様である。

上記の場合を除き、いかなる私人または法人も、定款の規定に基づき取締役会会長により事前に承認されていない場合、当社の株主またはいかなる形態であれ当社株式から派生するいかなる株式もしくは権利から生じる権利の保有者になることはできない。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部分の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会(第9条から第13条まで)

当社は下記の6名以上20名以下の者により構成された取締役会によって管理される。

(i) 通常株主総会で選任された取締役

6名以上の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の法定の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定および定款、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

(ii) 従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、フランス商法の規定に従い、また当該規定がない場合には業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の第2回目の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名（もしあれば）の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

以下の者もまた、顧問の立場で取締役会に参加する。

- ・ 適用ある場合、下記第17条に従って指名される1名以上の諮問委員（取締役会の非議決権構成員）
- ・ 経済および社会委員会に指名されるかかる委員会の構成員1名

(b) 会長および最高経営責任者(第14条から第16条まで)

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、ま

たは状況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任され得る。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1または複数名の最高経営責任者代理を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高経営責任者代理に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

(c) 諮問委員(第17条)

会長の提案により、取締役会は1名以上の諮問委員(*censeur*)を選任することができる。

会議通知は諮問委員に対し行われるものとし、諮問委員は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる諮問委員の任期は3年間とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、諮問委員はいつでも解任され得る。

諮問委員の報酬は取締役会が決定する。

株主総会(第19条から第23条まで)

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票または投票様式の返送もしくは代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、ビデオ会議設備またはその他遠隔通信手段を利用し、その出席を十分に特定することのできる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

年次財務書類(第24条から第26条まで)

事業年度は、1月1日に開始し、12月31日に終了する。

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、フランス法に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われないものとする。

フランス商法第L.232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

清算(第27条)

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、株主総会は、清算方法を決定し、かかる総会が決定する権限を有する清算人を1名以上選任する。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

現行の法律の下で、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

1996年2月14日付フランス法（フランス通貨金融法典第L.151-3条において成文化された。）に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際に事前の許可を得る必要はなくなった。ただし、2005年12月30日付指令第2005-1739号（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）に規定された慎重性を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない（下記参照。）。

当社に対する対外投資が2005年12月30日付指令第2005-1739号の範囲内に該当しないため、事前の許可を得る必要はなくなった。しかしながら、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.152-5条において、フランスの非居住者またはフランス国外で法人格を取得した法人組織は、とりわけ、フランスの非居住者である自然人、またはフランス国外で法人格を取得した法人組織が保有するフランス企業の株式資本または議決権の割合が33.33%を超える投資に関し、フランス当局に対し、届出(*declaration administrative*)を行わなければならないことが規定されている。また、フランス企業の株式資本または議決権を33.33%を超えて保有している外国企業が、EU域外の居住者および／またはEU域外で法人格を取得した法人組織である場合、支配的持分を移転する際には追加の届出が必要となる。かかる届出義務に関する8つの例外項目は、フランス通貨金融法典第R.152-5条に規定されている。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重性を要する業界および戦略分野への対内投資を申請するために、「投資」という用語は、2005年12月30日付の指令によれば、3つの種類の投資のことを指す。

- (a) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登録上の本店を有する企業における支配的持分の買収
- (b) EU域内の法人またはEU域外の法人によるフランスに登録上の本店を有する企業に係る「事業活動の拠出」の買収
- (c) EU域外の法人がフランスに登録上の本店を有する企業の株式資本もしくは議決権の保有を33.33%超に増加させること

本指令に基づき、フランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国に居住する投資家による投資は、下記の通りEU域内の法人による投資と同一の制度に服することに留意すべきである。

したがって、2005年12月30日付指令第2005-1739号（2005年12月31日付官報）およびその修正（2006年1月4日付官報）（2009年3月4日付指令第2009-254号による修正を含む。）に従い、下記については経済大臣による事前の許可が必要である。

- （i）フランス通貨金融法典第R.153-2条に定める一覧表に記載の11ヶ所の特定地域におけるEU域外の法人（すなわちEU域外の居住者であるフランスの自然人を含むEU域外の居住者である自然人およびEU域外に設立された法人）による（上記(a)、(b)および(c)の意味における）投資
- （ii）EU域内の法人（すなわちEU域内の居住者であるフランスの自然人を含むEU域内の居住者である自然人およびEU域内の国に設立された法人）による投資
- （a）フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第11号に定める一覧表に記載の4ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第1号および第2号（上記(a)および(b)）の意味における投資
- （b）フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の7ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第2号（上記(b)）の意味における投資

かかる指令は、かかる制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣からコンフォート・レターを要求する外国投資家の能力を規定している。同大臣はかかる要求に2ヶ月以内に応じなければならないが、同大臣の対応がないことは、投資家による必要な承認要請書の提出を免除するものではないと解釈されている（フランス通貨金融法典第R.153-7条）。

（2）外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2009年7月15日付フランス指令第2009-866号、2013年12月6日付フランス法第2013-1117号および2016年6月3日付フランス法第2016-731号により修正された現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条（2010年4月27日付フランス指令第2010-420号による修正を含む。）に記載の公認金融機関または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該指令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

2005年10月26日付欧州規則CE第1889/2005号は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の金銭の支払または有価証券の譲渡がなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

（1）フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）および2007年1月11日付の議定書の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者がクレディ・アグリコル・CIBにより発行されている社債（以下「本社債」という。）を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についての特定の記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年第3回改正財政法 (*loi de finances rectificative pour 2009 n°3*) (2009年12月30日付第2009-1674号) (以下「改正財政法」という。)の導入により、本社債に関して当社が行う利息およびその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典 (*Code général des impôts*) 第238-0 A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域 (*Etat ou territoire non coopératif*) (以下「非協力国」という。)においてなされる場合以外は、一般租税法典第125AIII条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125AIII条に基づき75%の源泉課税が適用される (ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。)

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、本社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。

上記にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125AIII条に規定の75%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、本社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の本社債の発行に関して適用されない旨規定している (以下「本免除」という。)。2014年2月11日付のフランスの課税行政指針の第B0I-RPPM-RCM-30-10-20-40-20140211号 (以下「本指針」という。)に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が本社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には本免除が適用される。

(i) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。

(ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体によりに行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。

(iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1名もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対し届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本指針に従って本免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125AIII条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じもしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがある。本社債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

(2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに日本国の居住者および内国法人に帰属する本社債の譲渡益および償還差益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の社債や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

本社債の利息、譲渡益および償還差益で、日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものには、日本国の租税は課されない。

4 【法律意見】

当社内のフランスにおける法律顧問であるブルーノ・フォンテーヌより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当社は、有価証券報告書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有する、フランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。
- (ii) 当社を代理して行われる関東財務局長に対する有価証券報告書およびその訂正報告書の提出は、当社の権限の範囲内である。
- (iii) 当職の知る限りにおいて、有価証券報告書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2018年	2017年	2016年	2015年	2014年
年度末資本金（ユーロ）	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342	7,327,121,031	7,254,575,271
発行済株式総数	290,801,346	290,801,346	290,801,346	271,374,853	268,687,973
実現取引合計の業績（百万ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	11,138	9,470	7,306	7,808	8,178
税金、減価償却費および引当金控除前利益	1,004	3,017	1,223	770	48
法人所得税	(415)	(514)	279	(45)	(77)
税金、減価償却費および引当金控除後利益	1,272	2,613	682	434	1,318
配当支払額	489	1,236	983	899	999
1株当たり利益（ユーロ）					
税引後利益（減価償却費および引当金控除前）	(注5) 2.72	(注4) 8.61	(注3) 5.34	(注2) 2.70	(注1) 0.46
税金、減価償却費および引当金控除後利益	(注5) 4.37	(注4) 8.98	(注3) 2.42	(注2) 1.62	(注1) 4.90
1株当たり配当金	1.68	4.25	3.38	3.34	3.72
人件費					
従業員数	(注6) 7,371	(注6) 6,768	(注6) 6,473	(注6) 6,222	(注6) 6,241
事業年度内に支払われた賃金および給与（百万ユーロ）	1,037	1,014	1,000	961	942
従業員給付金および社会保障（百万ユーロ）	347	323	304	283	276
給与支払税（百万ユーロ）	42	39	35	39	39

(注1) 2014事業年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（268,687,973）に基づいて計算された。

(注2) 当該期間中における、発行済普通株式数の加重平均（268,791,031）に基づいて計算された。

(注3) 当該期間中における、発行済普通株式数の加重平均（281,517,355）に基づいて計算された。

(注4) 2017事業年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注5) 2018事業年度末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注6) 平均従業員数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2018年 12月31日		2017年 12月31日		2016年 12月31日		2015年 12月31日		2014年 12月31日 (注4)	
	クレディ・アグリコル・CIB	基礎的CIB (注1)	クレディ・アグリコル・CIB	基礎的CIB (注1)	クレディ・アグリコル・CIB	基礎的CIB (注1)	クレディ・アグリコル・CIB	CIB修正再表示後 (注3)	クレディ・アグリコル・CIB	CIB修正再表示後 (注5)
銀行業務純収益	5,276	4,409	4,999	4,587	4,936	4,427	5,205	4,106	4,352	3,918

営業総利益	1,955	1,799	1,814	2,027	1,856	1,902	2,138	1,624	1,574	1,682
当期純利益 - 当社グループの持分 (注2)	1,479	1,372	1,156	1,286	1,182	1,226 (注6)	958	1,017	1,050	1,166

- (注1) 2018年度、2017年度および2016年度におけるローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響ならびに税、2017年度における持分法（EM）の純利益の一部としてのBSFの売却に係る利得、ならびに2017年度における例外的税による修正再表示後。
- (注2) 2017年度および2016年度におけるリスク費用の法的引当金を含む。
- (注3) ローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響ならびに2015年度におけるOFACの訴訟引当金による修正再表示後。
- (注4) 2014年度に公表された財務書類と比較し、IFRIC第21号の実施による修正再表示後（2015年有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。
- (注5) ローン・ヘッジ、DVAの経常的な影響、FVAの初日の影響（2014年度）ならびにNBIにおけるCVA、DVAおよびFVAの方法の変更（2014年度）による修正再表示後。
- (注6) ローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響（それぞれマイナス25百万ユーロおよびマイナス37百万ユーロ）による修正再表示後。2016年度有価証券報告書では、ローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響（それぞれマイナス25百万ユーロおよびマイナス37百万ユーロ）ならびに法的引当金（マイナス100百万ユーロ）による修正再表示後。

（単位：十億ユーロ）	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日 (注1)
資産合計	511.7	488.6	524.3	549.3	644.1
顧客貸出金総額	136.6	138.1	139.0	133.6	123.3
運用資産額（ウェルス・マネジメント事業）	122.8	118.3	110.0	109.6	101.6

- (注1) IFRIC第21号の実施に関する会計方針の変更による影響を考慮している（2015年有価証券報告書「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に対する注記」の注記11を参照。）。

（単位：十億ユーロまたは％）	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日 (注1)	2014年12月31日 (注1)
株主持分 （純収益を含む。）	20.3	18.9	19.5	17.5	16.1
ティアⅠ資本	19.0	18.2	19.2	17.2	16.0
バーゼルⅢリスク加重資産	118.9	112.0	123.2	124.3	118.6
CET1比率	11.5％	12.0％	11.7％	10.4％	10.6％
ティアⅠ・ソルベンシー比率	16.0％	16.2％	15.6％	13.8％	13.5％
ソルベンシー比率合計	18.9％	19.0％	18.1％	15.2％	13.8％

- (注1) バーゼルⅢの数値である。

収益の事業部門別内訳（注1）

（単位：％）	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
ファイナンス事業	48	43	43
資本市場および投資銀行	37	43	42
ウェルス・マネジメント	16	14	14

- (注1) ローン・ヘッジおよびNBIにおけるDVAの影響ならびに2018年度、2017年度および2016年度における税、2017年度における持分法（EM）の純利益の一部としてのBSFの売却に係る利得、ならびに2017年度における例外的税による修正再表示後。

銀行業務総収益の地域別内訳

（単位：％）	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
フランス	40	36	31

欧州	28	29	29
海外	32	35	41

FTE（常勤従業員数）	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日	2015年12月31日	2014年12月31日
フランス	4,989	4,499	4,298	4,135	4,090
海外	6,555	6,202	5,869	5,767	5,630
合計（注1）	11,544	10,701	10,167	9,902	9,720

（注1） ウェルス・マネジメント事業に、2018年度は3,219人、2017年度は3,014人、2016年度は2,772人、2015年度は2,757人および2014年度は2,607人が従事している。

2 【沿革】

－当社の沿革－

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1894年	「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」が初めて設立され、後に「ケス・ロカル」と呼ばれる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（CNCA）になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。
1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併によりインドスエズ銀行が誕生する。
1988年	CNCAは、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる（「相互化」）。
1996年	世界の五大銀行グループの一つであるクレディ・アグリコルによるインドスエズ銀行の買収により、国際投資銀行が誕生する。
1997年	ケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルは、クレディ・アグリコル・インドスエズにその既存の国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が民営化される。
2001年	CNCAが、クレディ・アグリコルS.A.に社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコルS.A.が、クレディ・リヨネ銀行の混合型公開買付けに成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズへの一部譲渡により、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、カリヨンが誕生する。
2010年2月6日	カリヨンは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに社名変更する。

3 【事業の内容】

ークレディ・アグリコル・CIBの事業部門ー

■ファイナンス事業

ファイナンス事業では、ストラクチャード・ファイナンスおよび商業銀行事業を統合している。2018年における実質銀行業務純収益（注1）は、2,487百万ユーロであり、CIBの実質銀行業務純収益（注1）の56.4%を占めている。

・ストラクチャード・ファイナンス

2018年12月31日現在、2018事業年度におけるストラクチャード・ファイナンス事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、1,232百万ユーロであり、ファイナンス事業の実質銀行業務純収益（注1）の49.5%を占めている。

ストラクチャード・ファイナンス事業（SFI）は、複雑なストラクチャード・ローンと共に、フランス内外の主要な輸出および投資業務の組成、ストラクチャリングおよび融資（多くの場合資産（航空機、船舶、事業資産、コモディティ等）により担保されている。）により構成される。

ストラクチャード・ファイナンス事業は、歴史的にクレディ・アグリコル・CIBの強みであり、特定の商品において世界のランキング上位5位に入っている。

SFIは資産のローテーションの向上および流通チャネルの多様化を図ると同時に、提供されるサービスの品質の優越性を維持し、RWAおよび流動性の消費を最適化するよう努めている。

アセット・ファイナンス・グループ

航空機および鉄道ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機部門に35年超の実績を有しており、市場において優れた評判を得ている。当社は常に長期的視野にたった、主要な航空会社、空港および航空輸送サービス（メンテナンス、地上サービス等）を提供する企業と、その事業上の優先事項および資金調達必要性を理解するために、持続的な関係を確立することを追求してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨークおよびパリの鉄道産業において数年来営業活動を行っており、欧州において引き続きサービスを拡大し続けている。

船舶ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、30年間にわたりフランスおよび海外の船主に対してファイナンスを提供しており、確かな専門性および世界的な評価を得ている。当該事業部門は、1,100隻超の最新でありかつ多様化した船舶について、海外の船主顧客に対して融資を提供している。

不動産およびホテル

クレディ・アグリコル・CIBの不動産およびホテル部門は、10ヶ国において営業している。クレディ・アグリコル・CIBは、不動産専門家ならびに企業および機関投資家に対して、その不動産の価値を最適化するための助言を提供している。

エネルギーおよびインフラ・グループ

天然資源、インフラおよび電力

クレディ・アグリコル・CIBは、新規プロジェクトまたは民営化に対して、財務的助言を提供し、またノンリコースの融資を手配する。クレディ・アグリコル・CIBが手配する銀行商品および債券商品による資金調達、商業銀行に加えて輸出信用機関および／または多国籍機関が関与する。

プロジェクト・ファイナンス事業は、天然資源（石油、ガス、石油化学製品、鉱山および金属加工）、発電および配電、環境サービス（水処理、廃棄物処理）ならびにインフラ（輸送、病院、拘置所、学校および公共サービス）分野において営業活動を行う。

当該事業は、世界各地で営業しており、地域に特化した拠点を多数置いている。

グローバル・ファイナンス・スポンサー・グループ

企業買収ファイナンス事業

企業買収ファイナンス事業のチームは、商業銀行事業および投資銀行事業が連携して構成されている。プライベート・エクイティ・ファンドに対して、その発展におけるすべての段階を対象とした様々なカスタマイズされたサービス（資金調達、対象企業の買収、売上の助言、IPO、金利および為替商品）を提供する。

当該チームは、欧州ならびにアジアで営業している。

グローバル通信、メディアおよびテクノロジー

クレディ・アグリコル・CIBは、30年超にわたり、通信、メディアおよびテクノロジー企業に助言および融資を行っている。グローバルTMT部門は、合併・買収に関するノウハウの提供および銀行融資、債券または株式による資金調達により、外部的成長プロジェクトにおける部門担当者および組織を支援するために、すべての銀行のプロダクト・チームと連携する。

・商業銀行事業

2018年12月31日現在、2018事業年度における商業銀行事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、1,255百万ユーロであり、ファイナンス事業の実質銀行業務純収益（注1）の50.5%を占めている。

国際貿易および取引銀行部門（ITB）

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客、輸入業者または輸出業者に国際貿易業務のためのファイナンスおよびソリューションの実現を提供する。輸出および貿易ファイナンス事業は、およそ30ヶ国に展開する専門家の商業ネットワークが基盤となっている。

フランスでは、商業銀行部門の商品およびサービスは、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門の専門知識のほか、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行、LCL）およびその専門子会社によって提供される能力により支えられている。

より正確には、ITBは、国内外のキャッシュ・マネジメント、短期および中期の貿易金融、シンジケート・ローン、リース、ファクタリング、サプライ・チェーン、国際貿易（信用状、受領証、前貸金融による輸出、バイヤー信用、フォーフエイティング等）、国内外の保証、市場保証ならびに金利および外国為替リスク管理商品を提供する。

当行はまた、コモディティおよび半製品の短期の流通に関して、資金調達方法および確実な支払を提供するトランザクション・コモディティ・ファイナンスを提供している。当社の顧客は、特にエネルギー（石油、デリバティブ、石炭およびバイオ燃料）、金属、ソフト・コモディティおよび一定の農産物コモディティのコモディティ市場において活動する主要な国際的生産者およびトレーダーである。

クライアント・カバレッジおよび国際ネットワーク部門（CIN）

CINは、フランス国内外の大企業にサービスを提供し、とりわけフランス国内においては中規模企業に対してサービスを提供している。

イスラム金融については、クレディ・アグリコル・CIBは様々な地域においてペルシャ湾にある専門チームと共にシャリーアに準拠したソリューションへの容易なアクセスを提供している。

CIN部門は、RSEコミットメントに従った取引を構成する債権の発行およびファイナンス事業を支援するグリーン・バンキングを行うチームを有している。クレディ・アグリコル・CIBはグリーン・ボンド市場における国際的なリーダーである。

負債最適化および売却部門（DOD）

負債最適化および売却部門は、法人顧客および金融機関に対して中期および長期の信用の組成、ストラクチャリングおよびアレンジに関する責任を負っている。

シンジケート・ローン、大企業および大手金融機関の資金調達をする上で欠かせないものである。

DOD事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの貸借対照表を最適化するためのシンジケート・ローンの売却における原動力である。

DOD事業部門は、新たな資産クラス、CAグループの地域銀行とのパートナーシップを含む新たな売却経路等、売却に関する新たなイニシアチブの出発点である。

（注1） ローン・ヘッジおよび債務価値調整（DVA）の影響それぞれ23百万ユーロおよび22百万ユーロによる修正再表示後。

■キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

これらの事業には、キャピタル・マーケット事業に加えて投資銀行事業が含まれており、2018年における実質銀行業務純収益（注1）は、1,922百万ユーロであり、CIBの実質銀行業務純収益（注1）の43.6%を占めている。

・グローバル・マーケット部門

2018年12月31日現在、グローバル・マーケット事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、1,427百万ユーロであり、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）の74.3%を占めている。

この事業部門には、すべてのトレーディング活動ならびに企業、金融機関および主要な発行体向けの市場商品の販売が含まれる。

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港および東京の5つの流動性拠点を含む20のトレーディング・フロアからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客に対して、欧州、アジアおよび中東において堅固な地位を、米国において目標としたプレゼンスを、さらにローカル市場への追加的な参入拠点を提供している。

グローバル・マーケット部門（GMD）は、以下を中心として組織されている。

- ・外国為替業務、金利業務（線形商品および非線形商品）および信用業務を含むグローバル・マーケット・トレーディング部門
- ・ストラクチャリング業務を含むグローバル・マーケット・セールス部門（GMS）およびeビジネス・チーム
- ・債券組成（債券資本市場）
- ・証券化

・恒常的統制部門、担保管理部門および希少資源管理部門を含む最高業務責任者（C00）のチーム・オフィス

グローバル・インベストメント・バンキング部門（GIB）およびGMDは、それぞれの専門知識を合わせ、2016年9月に「エクイティ・ソリューション」チームを創設した。主な目的は、株式投資商品の幅の拡大およびGIBの「ストラテジック・エクイティ・トランザクション」業務の発展という展望の実現に依拠している。

・トレジャリー部門

2018年12月31日現在、トレジャリー事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、212百万ユーロであり、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）の11%を占めている。

トレジャリー事業部門は、階層的には施工管理者を通じて最高財務責任者に、機能的にはグローバル・マーケット部門の責任者に報告を行う。

2018年にクレディ・アグリコル・GIBおよびクレディ・アグリコルS.A.のトレジャリー事業部門は連合チームを編成するために提携した。トレジャリー事業部門は現在、2つの法的事業体が運営にあたって準拠している規制上の制限を尊重しつつ、当社グループの流動性リスクを管理している。

当該事業部門は、資産負債管理委員会が決定した方法ならびに内部および外部規制（短期流動性比率、規制比率および準備金）に従い、当行の短期流動性の健全かつ慎重な管理を常に保証する。

トレジャリー事業部門の組織は、世界各地の5つの流動性拠点（パリ、ロンドン、ニューヨーク、香港および東京）、17の現地トレジャリー部門およびプライベート・バンキングのための中央ハブによって、当行の短期ファイナンス要件および流動性余剰の再利用が、具体的には中央銀行の交換によって、継続的に最適化される。

この地理的場所が、世界規模の多様な短期ファイナンスへのアクセスを可能にしており、ALMによる長期リファイナンスを補足している。

トレジャリー事業部門はまた、高品質流動資産（HQLA）のポートフォリオも管理している。

トレジャリー事業部門は、当行の短期発行プログラム（新規CP／CD／ECP等）に対し、さらにEuribor、Libor、CNHborおよびHiborインデックスのためのプロセスに対して責任を負う。

・投資銀行事業

2018年12月31日現在、2018事業年度における投資銀行事業部門の実質銀行業務純収益（注1）は、283百万ユーロであり、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）の14.7%を占めている。投資銀行事業は、クレディ・アグリコル・GIBの法人顧客のための株式による資金調達および長期的資金調達活動すべてを対象としており、4つの主要なセグメントを有する。

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケット

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケットの事業部門は、株式資本の権利を付与する株式および有価証券の発行に関連するアドバイザリー業務を担う。

当該事業部門はとりわけ、増資、売出しに加え、転換社債、他社株転換社債およびその他の複合商品の発行に対するアクセスを大型株、中型株の発行市場において提供する業務を担う。

ストラテジック・エクイティ・トランザクション

ストラテジック・エクイティ・トランザクション事業は、法人顧客の株式による資金調達および長期的な資金調達の管理を支援するために、エクイティ・デリバティブ（企業活動および転換社債）を伴う取引の構築および販売を行う役割を担う。

当該活動は、レバレッジされた従業員預金、株式の買戻しプログラム、株式による資金調達およびストック・オプションまたは投資有価証券のヘッジをも対象としている。

グローバル・コーポレート・ファイナンス

当該事業部門は、戦略アドバイザー・サービスから取引の実行まで、合併および買収に係る専門活動を集約している。

当該事業部門は、獲得および処分におけるアドバイザーの委託、新規投資家に対する資本の開放、再構築、戦略的財務アドバイザー・サービスおよび民営化のアドバイザー・サービスの提供によって顧客の成長を支援する。

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション (SFS)

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの大口顧客に対して、複雑な事業のファイナンスについて顧客に応じたソリューションを、高い付加価値と共に提供する。当該事業部門はとりわけ、従来の銀行業務およびキャピタル・マーケットのソリューションに代わるファイナンス・ソリューションの発見を可能にしている。

SFSはまた、「CICE」税額控除が、フランス政府により導入されている債権担保融資を実現している。

(注1) ローン・ヘッジおよびDVAの影響それぞれ23百万ユーロおよび22百万ユーロによる修正再表示後。

■ウェルス・マネジメント事業

ウェルス・マネジメント事業は、2016年1月よりインドスエズ・ウェルス・マネジメントの世界的な商標で、各個人顧客の要望に最も適した形で資産を運用、保護、移転することを可能にする、顧客に応じたアプローチを提供している。当社のチームは、個人資産および事業資産双方の運用に対して専門的かつ一流のサービスを提供している。

2012年以降、ウェルス・マネジメント事業は、完全にグローバル化された、機能横断型の組織の一部となっている。これにより、国際性を増した顧客により近接になり、その経験をより良いものにするためのチームのノウハウの最適な組合せおよびシナジー効果の相互利用が可能となった。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは引き続き、サービスの質の強化、効率の強化、およびその価値を尊重する一方でのクライアントへの卓越性の提供のためにデジタル化を続けている。

フランスでは、インドスエズ・フランスと地方銀行（ケス）を結ぶパートナーシップは、補完的方法に基づいており、クレディ・アグリコル・グループの裕福な顧客の高まりつつある期待に応えるという点では大いに有利である。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19を参照。

(2) 子会社、関連会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記11および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (S.A.) 財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」の注記5を参照。

5 【従業員の状況】

－人員および社会的エコシステムの発展－

■社会的責任

・社会的指標

方法

クレディ・アグリコルS.A.グループの各企業は、人事部門のディレクターの責任の下、各々従業員関係に係る方針を有している。全体的な一貫性は、クレディ・アグリコルS.A.グループの人事部門により管理される。

関係する企業は、その従業員がクレディ・アグリコル・CIBにおいて連結されている企業を指す。

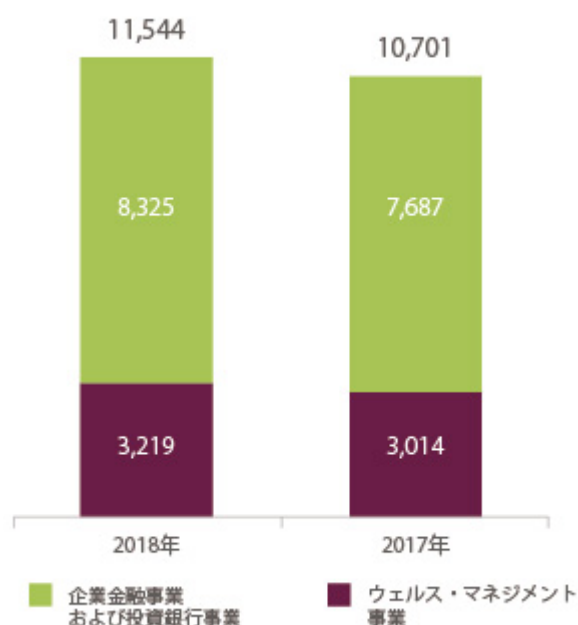
別段の記載がある場合を除き、従業員数とは、「アクティブな」従業員をいう。「アクティブな」とは、

- ・「標準的な」正社員または臨時雇用（外国企業においては類似の）形態による法的な構成要員
- ・当該期末現在において雇用されており、就業中であること
- ・労働時間が常勤従業員の50%またはそれ以上であること

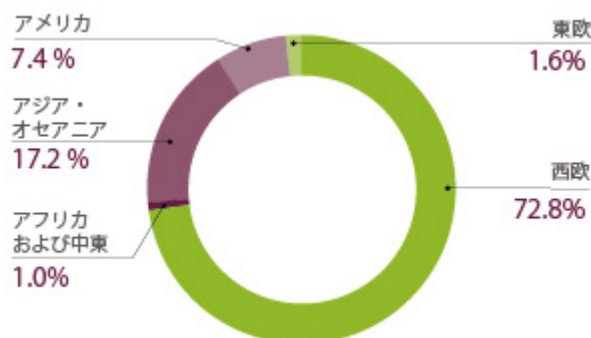
対象従業員の範囲（年末現在における常勤従業員に対する割合）は、以下の各表に示されている。

主要な数値

事業部門別従業員数（常勤従業員）



地域別従業員数



契約別従業員数（常勤従業員）

	2018年			2017年		
	フランス	国外	合計	フランス	国外	合計
正社員	4,943	6,383	11,326	4,454	6,090	10,544
契約社員	46	172	218	45	112	157
アクティブな従業員合計	4,989	6,555	11,544	4,499	6,202	10,701
長期休暇中の正社員	66	16	82	121	21	142
合計	5,055	6,571	11,626	4,620	6,223	10,843

・平等に基づく報酬方針

一般原則

賃金方針は、クレディ・アグリコル・グループの戦略的な人材管理において重要である。クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、公平性の原則、リスク管理に従った業績インセンティブおよび当社の価値の共有に基づいている。この方針は、適用ある法律上のおよび規制上の義務だけでなく、当行が事業を行っている市場の経済的、社会的および競争的な状況を考慮し展開されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、職場における平等な待遇の原則に重点を置いている。例えばフランスの職場におけるジェンダーの平等に関する協定において見られるように、想定されるジェンダーによる賃金格差を縮めるための規定を地域ごとに設けることができる。

従業員給付

従業員の福祉を大事にする、責任ある雇用者として、クレディ・アグリコル・CIBは、世界各地で幅広い従業員給付を推進している。当行は、従業員給付が以下のようなものであるよう特に注意する。

- ・倫理的であり、当社グループの価値観を反映していること
- ・銀行部門における現地の慣行の観点から魅力的かつ合理的であること
- ・対象とする受益者にとって適切であること

当行は、その従業員に医療へのアクセスを提供するために、多くの国々において、健康保険プログラムの財源を拠出している。クレディ・アグリコル・CIBはまた、死亡したまたは仕事を休んでいる従業員の家族を保護することも非常に重視しており、自身の事業体を実施する制度に全面的に資金を供給している。

クレディ・アグリコル・CIBは、雇用者の補助による貯蓄制度を有し、多くの国において退職貯蓄制度の先駆者であった。この種類の制度は、フランス、スペイン、イタリア、英国および米国において20年超にわたり設けられている。

従業員は、従業員貯蓄制度を通じて、当社の業績およびパフォーマンスを共有する。2016年から、フランスにおける利益分配契約は、RSE方針の達成への当行およびその従業員の共同の寄与を考慮に入れるために、

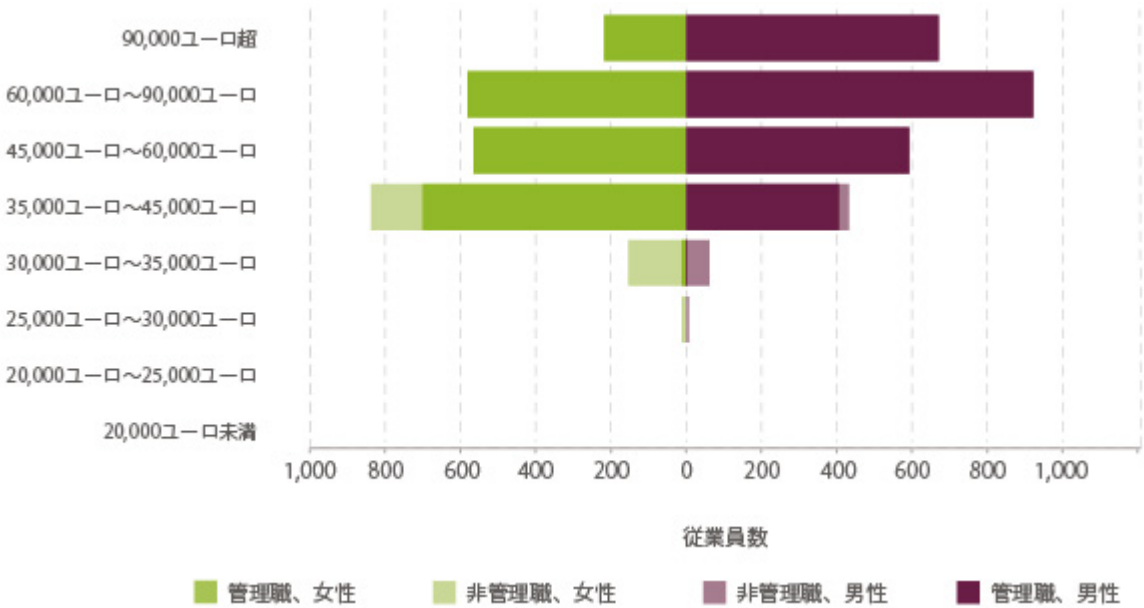
当行のRSE指標つまりFReDを組み込んだ。世界各地において、従業員は、資本を増額する機会を定期的に与えられる。2018年において、このプログラムは、クレディ・アグリコル・CIBの拠点がある11ヶ国を対象としている。

国際的なポストにある従業員には、出身国／滞在国の組合せのうち当該国に適した特別会社給付が付与される。

フランスにおいて昨年の業績に基づいて当年中に支払われた集団的変動報酬

	2018年			2017年		
	支払総額 (千ユーロ)	受給者数	平均額 (ユーロ)	支払総額 (千ユーロ)	受給者数	平均額 (ユーロ)
従業員利益分配	833	362	2,301	1,805	520	3,471
インセンティブ制度	28,261	5,344	5,288	24,304	5,201	4,673
従業員貯蓄プランの追加	13,367	5,359	2,494	11,984	4,837	2,478
合計	42,461			38,093		
フランスにおける事業対象範囲の割合	99%			99%		

年間固定報酬の分布



フランスにおけるアクティブな正社員に対する平均基本月給（総額）

(単位：ユーロ)	2018年	2017年
管理部門		
男性	6,620	6,467
女性	5,014	4,932
合計	5,906	5,803
非管理部門		
男性	2,829	2,816

女性	2,897	2,851
合計	2,881	2,843
合計		
男性	6,490	6,321
女性	4,753	4,615
合計	5,676	5,530
フランスにおける事業対象範囲の割合	99%	100%

当社グループは、その従業員およびその代表者とのダイナミックかつ建設的な社会的対話を推進している。当行の円滑な運営において極めて重要な役割を果たすかかる参画は、直接対話、社会的調査およびアンケート、当社グループのイベントやフランスおよび世界各地におけるその戦略に関して継続的に広められる情報、協調ツールの利用ならびに責任ある社会的対話といったいくつかの異なる形態をとり得る。

当社グループにおける社会的風土は、当社グループが培ってきた価値観を尊重しながらの、経営陣、従業員およびそれらの代表者の間の現地における継続的な対話の成果である。

・従業員代表との活発で責任ある社会的対話の維持

クレディ・アグリコル・CIBは、当行の社会的方針を反映する真のコミットメントを導く一定の数の労働協約を毎年締結することを促進する、建設的な社会的対話の展開を注視している。

クレディ・アグリコル・CIBおよび従業員代表の双方が当行の利益を従業員の利益と調和させることができる協約を交渉することに意欲的であるという事実に基づき、2018年において、フランスでは依然として社会的対話が非常に活発であった。2018年に締結された労働協約は、以下のテーマを扱っている。

- ・賃金妥結、インセンティブ制度および従業員貯蓄制度
- ・従業員にとっての労働時間口座へのアクセスをより柔軟にするための、労働時間口座に関する協約
- ・2019年4月の次期専門職選挙の後に、労使協議会、従業員代表および安全衛生労働条件委員会に取って代わることが意図される、単一の組織である社会・経済委員会の導入を協議するのに必要な時間を経営陣および雇用者－従業員代表に与えるために権限を延長する協約
- ・すべての利害関係者が議論に参加し、これらの取引によって影響を受ける従業員の権利を包括的に保障することを目的とした、クレディ・アグリコル・グループの他の事業体に関するプロジェクトの一部としての業務移管への支援についての協約（代替契約、メソッド契約および移行契約）

組織上のプロジェクトに係るすべての利害関係者との対話への要望は、9名の従業員代表が選任され、ブレグジット後の協議を主導するための研修を受けた、ロンドンにおいても顕著に表れていた。かかる従業員代表、人事部門および事業部門が参加する対話は、協議が終了した後も継続されることが期待されている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針または戦略

下記「2 事業等のリスク」を参照。

(2) 経営環境および対処すべき課題

下記「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【事業等のリスク】

本項には、クレディ・アグリコル・CIBが晒されるリスクの主な種類およびクレディ・アグリコル・CIBの有価証券の保有に関する特定のリスクが示されている。本項の他の箇所においては、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好およびリスク管理のために採用される方針について考察されている。クレディ・アグリコル・CIBのリスクの管理に係る情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に従って表示されている。

■クレディ・アグリコル・CIBが晒されるリスクの概要

クレディ・アグリコル・CIBは、その事業活動の遂行に関して主に以下の種類のリスクに晒されている。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが事業を行う環境に関するリスク：マクロ経済環境、市況ならびに当社グループおよびその事業活動に適用される法律上および規制上の枠組みに関連するリスク。
- ・信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク：取引相手先の債務不履行により損失が生じ、これによりかかる取引相手先がクレディ・アグリコル・CIBに対するコミットメントを達成することのできなくなるリスク。かかる取引相手先は、金融機関、国際機関、法人、政府、投資ファンドまたは自然人である場合がある。最大の顧客は、大規模な多国籍企業または主要な金融機関の分類に該当する。信用リスクは、クレディ・アグリコル・CIBによりこれらの取引相手先との間で遂行される事業活動に関して生じ、主に債務関連事業に基づくものであり、これには貸付に加えて、デリバティブ等の資本市場商品の取引および販売、有価証券の買戻しおよび貸付取引、債務商品および仕組商品の取引、ならびに上記に関連する決済業務が含まれる。
- ・金融リスク：様々な金融市場における変動（金利、株式およびコモディティの価格、信用スプレッド、為替相場の影響およびボラティリティ）により生じる市場ポジションに係る損失のリスク、ならびにコミットメントを満たすために必要な資源を持たないリスク（流動性リスク）。市場リスクは、とりわけ企業顧客および金融機関に対する投資商品およびサービスの提供ならびに特定の市場部門および市場活動のためのマーケット・メイキング事業に関して生じるものである。
- ・業務リスクおよび業務関連リスク：主に取引の処理を管理している手続、システムまたは人物が不適当であるかこれらに不具合があることにより生じる損失のリスク、および洪水、火災、暴風、地震またはテロリストによる攻撃といった外部事象に関するリスク。
業務関連リスクには、クレディ・アグリコル・CIBが民事手続または刑事手続の対象となることにより生じた法的リスクおよび法令遵守リスク、クレディ・アグリコル・CIBの銀行業および金融活動に適用される規制および法律の不遵守に関連する法令遵守違反リスクならびに法律上および規制上の義務または倫理規範の不遵守の場合に生じる可能性のあるレピュテーション・リスクが含まれる。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの事業活動に関連するその他のリスク：これには、銀行の戦略および競争に関するリスクが含まれる。

本項の残りの箇所において、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動に適用される上記のリスクの各分類について、（該当する限りにおいて）かかるリスクに関する定量的情報が本書において記載されている箇所を示しつつ考察する。

各分類において、クレディ・アグリコル・CIBが現在、発生の可能性と潜在的影響の評価に基づき、最も重大であると考えているリスクが最初に示されている。しかしながら、現在はそれほど重要ではないと考えられているリスクが、将来において顕在化することがあれば、クレディ・アグリコル・CIBに大きな影響を及ぼす可能性がある。

■クレディ・アグリコル・CIBが事業を行う環境に関連するリスク

経済状況および財務状態の悪化が、過去においてクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・CIBが事業を行う市場に影響を及ぼしており、また将来においても影響を及ぼす可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBの事業は、金融市場の変化、より一般的にはフランス、欧州および世界の他の国々における経済状況に影響されやすい。2018年12月31日に終了した年においては、クレディ・アグリコル・CIBの収益の40%がフランスで、20%が欧州（フランスを除く。）で、15%が北米で、11%がアジアおよびオセアニア（日本を除く。）で生じたものであった。クレディ・アグリコル・CIBが事業を行う市場における経済状況の悪化が、以下のような影響の一部または全部を及ぼす可能性がある。

- ・経済状況の悪化が、顧客の事業および運営に影響を及ぼし、その結果貸出金および債権ならびに顧客と取引されるその他の商品に係るデフォルト率が上昇する可能性がある。
- ・債券、株式およびコモディティの市場価格の下落が、クレディ・アグリコル・CIBの多くの事業に影響を及ぼす可能性がある。
- ・実際のまたは予想される経済状況に対応して採用されたマクロ経済の方針が意図していない影響をもたらし、金利および外国為替相場といった市場パラメーターに影響を及ぼす可能性があり、これにより市場リスクの影響を最も受けやすいクレディ・アグリコル・CIBの事業に影響が及ぶ可能性がある。
- ・一般的にまたは特定の事業部門における好調な経済状況が認識されたことで資産価格バブルが生じ、これにより状況が不利になった場合に反発の影響が増幅する可能性がある。
- ・著しい経済の悪化（2008年の世界的金融危機または2011年の欧州ソブリン危機等）により、クレディ・アグリコル・CIBのすべての事業活動に深刻な影響がもたらされる可能性がある。とりわけこの悪化が市場の流動性がないという特徴を持つ場合には、特定の資産区分をその見積市場価格で売却することが困難となるか、または一切売却することができなくなる。

欧州市場は、多くの要因により影響を受ける可能性があり、これには英国が欧州連合を脱退する決定を行ったことによる継続的な不安感、フランスにおける政治的行動主義、イタリアにおける不透明な政治情勢および経済状況ならびにドイツにおける指導者の交代が含まれる。米国の市場は、政府閉鎖を生じさせ、世界中の金融市場および通貨市場に影響を及ぼすことになった、貿易政策または政治的膠着の傾向といった要因による影響を受ける可能性がある。アジア市場は、中国における予想よりも緩やかな経済成長率または朝鮮半島における地政学的な緊張といった要因により影響を受ける可能性がある。株価は近年大きく変動しており、経済状況が悪化した場合、または市場において経済状況の悪化の可能性が認識された場合には下落する可能性がある。金融市場および固定利付資産の価値は、欧州中央銀行、連邦準備銀行およびその他の中央銀行が近年の経済状況の悪化に対応して導入した臨時の支援措置を継続して縮小することで金利が上昇した場合には、悪影響を受ける可能性がある。石油価格は、ここ数ヶ月間でとりわけ変動が大きく、中東およびロシアといった地域における予測不能な地政学的要因により影響を受ける可能性がある。

より一般的に、金融市場のボラティリティの増大は、クレディ・アグリコル・CIBの債務、通貨、コモディティおよび株式の市場におけるトレーディング・ポジションおよび投資ポジションならびにその他の投資に

おけるポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。深刻な市場の悪化および極度の市場のボラティリティが近年において生じており、将来においても再び生じる可能性があり、これによりクレディ・アグリコル・CIBに多大な損失が生じる可能性がある。かかる損失は、スワップ、先渡契約および先物契約、オプションならびに仕組商品を含む、広範囲に及ぶ取扱商品およびヘッジ商品にまで広がる可能性がある。金融市場の不安定さにより、傾向を予測し、効果的な取引戦略を実施することが困難になっている。

経済または市場の低迷がいつ生じるか、またどの市場が最も大きく影響を受けるかについて予測することは難しい。フランスもしくはその他の欧州諸国、またはより一般的には世界市場における経済または市場の状況が悪化し、またはより大きく変動することとなった場合、クレディ・アグリコル・CIBの運営が混乱し、その事業、経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBの収益性および財政状態は、現在の低金利環境の継続またはその終了のいずれかにより影響を受ける可能性がある。

近年、世界市場は低金利により特徴付けられてきた。この低金利環境が継続する場合、クレディ・アグリコル・CIBの収益性は影響を受ける可能性がある。低金利の期間においては、金利のスプレッドは強化される傾向にあり、クレディ・アグリコル・CIBは、より低い市場金利での貸出により減少した利益を相殺するために資金調達費用を十分に削減することができない可能性がある。持続的に低い金利環境は、より一般的に市場のイールド・カーブを平坦化する効果を有し、これによりクレディ・アグリコル・CIBおよびその関連会社はその資金調達活動から生み出すプレミアムが減少し、その収益性および財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。平坦化したイールド・カーブは、期待通りの水準のリターンを得るために、リスクのより高い活動に従事する金融機関にも影響を及ぼし、市場全体のリスクおよびボラティリティを高める可能性がある。

一方で、長期にわたる低金利の期間の終了にもリスクが伴う。これに関して、米国連邦準備制度理事会は、ここ数ヶ月間で金利を引き上げ（ただし、最近になって金利の引上げ政策を中止することを公表した。）、ECBは2018年12月にその資産購入プログラムを終了させた（ただし、最近になって金利の誘導を継続し、2019年の夏にかけて金利を現在の水準を保つことを公表した。）。市場金利が上昇した場合、低金利の期間が長引いたことにより生じた多額の低金利での貸出および固定利付資産を特徴とするポートフォリオは、その価値が減少するであろうと予想される。クレディ・アグリコル・CIBのヘッジ戦略に効果がなく、かかる価値の変動に対して一部のみのヘッジしか提供しない場合、クレディ・アグリコル・CIBは損失を被る可能性がある。さらに、予想されるより急激なまたはより速いペースでの金利の引上げは、欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長を脅かす可能性がある。貸出を行う側にとっては、これは貸出金および債券のポートフォリオに圧力を生じさせ、場合により債務不履行時のエクスポージャーおよびデフォルトの増加へとつながる可能性がある。より一般的に、緩和的な金融政策の終了が、とりわけ長引く低金利環境と流動性の高い環境による恩恵を受ける、特定の市場または資産（例えば、非投資適格の企業およびソブリンの借主、株式および不動産の特定の部門）における極端な反発へとつながる可能性があり、かかる反発は、著しく増大するボラティリティを通じて、金融市場に一般的に広まる可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、厳格に規制された環境において事業を行っており、その収益性および財務状態は、現行の法律の改正および規制上の変更により重大な影響を受ける可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社には、それらが事業を行う各法域において様々な規制上および監督上の制度が適用されている。かかる制度の不遵守が、規制当局による重大な介入および罰金、公式な懲戒、風評被害、強制的な業務の停止、または極端な例では、営業許可の取消しにまで至る可能性がある。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBが事業を拡大し、または特定の既存業務を続けることができるか否かは、規制上の制約によって制限される可能性がある。

世界的な金融環境において、一部は恒久的な多くの変更を導入することを目的として、近年、法律および規制が制定されており、またはその提案が行われている。これらの措置の目的は、世界的な金融危機の再発を回避することにあるが、新たな措置が、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の金融機関が事業を行う環境を大きく変更し、また変更し続ける可能性がある。

導入された、または導入される可能性のある措置には、（とりわけクレディ・アグリコル・グループのような大規模な世界的企業およびグループにとって）より厳しい資本および流動性の要件、金融取引に対する課税、特定の水準を超える従業員報酬に対する制限または課税、商業銀行が引き受けることのできる活動の種類（とりわけ自己勘定売買ならびにプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジファンドの投資およびそれらの所有）に対する制限、特定の事業活動に関連するリングフェンシングの要件、スワップ業務を行うことが認められる事業体の種類に対する制限、特定の種類の業務またはデリバティブといった金融商品に対する制限、特定の債務商品の強制的な減損処理または株式への転換、再建および破綻処理に係る制度の強化、リスク加重方法の修正、定期的なストレス・テストならびに強化された新たな規制機関の創設が含まれている。金融危機後に導入された新たな措置の一部は、既に提案された修正の対象となっており、クレディ・アグリコル・CIBが従う規制制度の予測可能性に影響を及ぼしている。

これらの一部の措置の結果、クレディ・アグリコル・CIBは、新たな要件を遵守することができるように、とりわけウェルス・マネジメントの分野における一部の事業活動の範囲を縮小した。これらの措置は法令遵守コストを増大させており、引き続き増大させる可能性がある。

■信用およびカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは他の取引相手先の信用リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、その顧客および取引相手先の信用力により影響を受ける。信用リスクは、取引相手先がその義務を履行することができず、当行の記録においてこれらの義務の帳簿価格がプラスである場合に、クレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表に影響する。取引相手先は銀行である場合もあるが、金融機関、事業法人もしくは営利企業、政府およびその様々な組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。取引相手先の債務不履行の水準が、近年の過去最低の水準に対して上昇した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、生じる可能性のある貸倒債権および貸倒懸念債権について多額の費用を計上しなければならず、これがその収益性に影響する可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、担保化、保証の取得または信用デリバティブおよびネットティング契約の締結といったリスク軽減手法を使用することで信用リスクに対するエクスポージャーを軽減させることを目指しているものの、これらの手法により補償される取引相手先の債務不履行により生じた損失を相殺するために、これらの手法が効果的であると断定することはできない。さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクの補償を提供している当事者（デリバティブ取引に係る取引相手先等）による債務不履行のリスクまたは担保の価値の損失によるリスクに晒されている。加えて、これらの手法によって補償されているのはクレディ・アグリコル・CIBの信用リスク全体のうちの一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、取引相手先の債務不履行によるリスクに対して重大なエクスポージャーを有している。

企業の借入債務の質が悪化した場合、クレディ・アグリコル・CIBの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

企業の債務者の信用の質は、主として経済の不透明感の高まりおよび特定の分野においては経済大国の取引方針に伴うリスクにより、ここ数ヶ月で大幅に悪化し始めた。かかるリスクは、最近の慣行により深刻化しており、これにより貸出機関はローン契約における誓約の保護レベルを下げ、貸手が資産を保護し、債務

不履行リスクを抑えるために早い段階で介入することがより困難になっている。信用の質の悪化へと向かう現在の傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減損に係る費用を計上するか、その企業の債務ポートフォリオの価値を下げることを要求される可能性があり、これによりクレディ・アグリコル・CIBの収益性および財務状態に影響が及ぶ可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオの信用の質に係る定量的な情報については、下記「リスク管理 信用リスク」を参照のこと。

他の金融機関および市場参加者の健全性および行動は、クレディ・アグリコル・CIBに悪影響を与えるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの資金調達、投資およびデリバティブ取引能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性によってマイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、売買、決済、取引相手先、調達またはその他の関係の結果、相互に関連している。このため、一もしくは複数の金融サービス機関が債務不履行に陥り、もしくはかかる債務不履行の噂もしくは懸念が生じた場合、または金融サービス業界全般が信頼を失った場合、市場全体に流動性の縮小が発生し、さらなる損失または債務不履行につながるおそれがある。クレディ・アグリコル・CIBは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、投資信託およびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・CIBが定期的取引を行うその他の法人顧客を含む、金融業界の多くの取引相手先に対して、エクスポージャーを有する。これらの取引の多くについては、債務不履行または財政難の場合、クレディ・アグリコル・CIBが信用リスクを負うことになる。さらに、クレディ・アグリコル・CIBが保有する担保物件を換金できない場合、またはクレディ・アグリコル・CIBに対する貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するに足りる価格でこれを換金できない場合、クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクは悪化するおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの金融機関に対するエクスポージャーに係る定量的な情報については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1.3を参照のこと。

クレディ・アグリコル・CIBは、重大なエクスポージャーを有している部門に影響を及ぼす事象により悪影響を受ける可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBが重大なエクスポージャーを有する特定の産業部門に対して、一定の事象が過度に大きな影響を及ぼす可能性があるというリスクに晒されている。2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの融資コミットメントおよび保証コミットメントのうち、81%が「大企業」との間で、15%が「金融機関」との間で締結されていた。クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオの大部分を占めるこれらの部門またはその他の部門が、不利な状況に陥った場合、クレディ・アグリコル・CIBの収益性および財務状態は悪影響を受ける可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBの商業貸出金ポートフォリオに表示されている部門に係る定量的な情報については、下記「バーゼルⅢ第3の柱 リスク加重資産の構成および変更 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要」を参照のこと。

クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクを負っており、その業務を行う特定の国々に集中するカウンターパーティー・リスクに対して脆弱であるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBが業務を行う所定の国における経済状況、財政状態、政治情勢または社会状況が、クレディ・アグリコル・CIBの財務的利害に影響を与えるリスクである、カントリー・リスクを負う。クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクを監視し、公正価値の

調整および財務書類に計上するリスク費用において、かかるリスクを考慮する。ただし、クレディ・アグリコル・CIBは、政治環境またはマクロ経済環境の大幅な変化により、追加費用を計上し、または財務書類に従前計上した金額を超えて損失を認識しなければならない可能性がある。2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの融資コミットメントおよび保証コミットメントのうち、28%がフランスにおける取引相手先、28%がその他の欧州連合諸国における取引相手先、21%が北米における取引相手先により計上されていた。これらの国々にとりわけ影響を及ぼす不利な状況が、クレディ・アグリコル・CIBに重大な影響を及ぼす可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、先進国経済においてはそれほど多く存在しない政情不安、予測不能な規制および課税、収用ならびにその他のリスクを含むリスクに晒されているOECD以外の国々において重大なエクスポージャーを有している。

クレディ・アグリコル・CIBの地理的エクスポージャーに関する定量的な情報については、下記「バーゼルⅢ第3の柱 リスク加重資産の構成および変更 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要」を参照のこと。

貸倒損失に係る計上額が大幅に増加した場合、または貸出金および債権のポートフォリオにおいてクレディ・アグリコル・CIBの損失リスクの予測が大幅に変更された場合、クレディ・アグリコル・CIBの経営成績および財政状態に悪影響が発生するおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸出業務に関連して、必要に応じて、貸出金および債権のポートフォリオに関する実際の損失または潜在的な損失を反映するため、定期的に資産の減損損失計上を行っており、損益計算書の「リスク費用」にこれを計上している。クレディ・アグリコル・CIBのかかる資産の全体的な減損損失計上額は、過去の損失実績の評価、貸出しの金額および種類、業界基準、期日経過貸出金、経済状況、および様々な貸出金の回収可能性に関するその他の要因、またはすべての関連資産にまとめて適用されるシナリオに基づく統計的手法に基づいている。クレディ・アグリコル・CIBは、資産の適切な減損損失計上を行うように努めているが、不良資産が増加した結果、または市場環境の悪化、もしくは特定の国もしくは産業部門に影響を与える要因等の理由により、貸出事業は将来の貸倒損失計上を積み増さなければならない場合がある。貸倒損失に係る計上が大幅に増加した場合、または減損していない貸出金ポートフォリオに固有の損失リスクについてのクレディ・アグリコル・CIBの予測が大幅に変更された場合、ならびにかかるポートフォリオに関して計上された貸倒損失額を超過して貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBの経営成績および財政状態に悪影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBは、その市場活動に関してカウンターパーティー・リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、その有価証券、外国為替、コモディティおよびその他の市場活動に関連して取引相手先の債務不履行により損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが、そのマーケット・メーカー業務に関するものを含めて債務証券のポートフォリオを保有している場合、発行体の信用の質の悪化のリスクまたは支払の不履行のリスクに晒されている。その取引活動に関連して、クレディ・アグリコル・CIBは取引相手先が取引を決済する義務を遂行しない場合のリスクに晒されている。クレディ・アグリコル・CIBのデリバティブ活動も、取引相手先の債務不履行のリスク、ならびにデフォルトに関連して支払われるべき金額が非常に不透明であるというリスクに晒されている。クレディ・アグリコル・CIBは、これらのリスクに対処するために、担保の取得または相殺権の行使を行うことが多いが、これらはクレディ・アグリコル・CIBを完全に保護するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な取引相手先の債務不履行の結果、重大な損失を被る可能性がある。

■金融リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、市場価格の変動および数多くの金融市場に関するボラティリティに関連するリスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBの事業は、金融市場の状況による大きな影響を受けるが、当該市場も同様に、フランス、欧州およびクレディ・アグリコル・CIBが事業を行う世界中のその他地域における現在および予想される将来の経済状況による影響を受ける。市況、経済状況または地政学的状況が悪化した場合、金融機関の営業環境は困難なものになるおそれがある。特に、クレディ・アグリコル・CIBが晒されるリスクには、金利、有価証券の価格、外国為替レート、債券発行の個別イールド・プレミアム、石油価格、貴金属価格およびその他コモディティ価格の変動が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクによる潜在的損失のエクスポージャーを定量化するために、99%の信頼水準における将来の潜在的損失を表す「バリュー・アット・リスク」(VaR) モデルを使用しており、また、下記「リスク管理 信用リスク 信用リスク管理」に記載され、定量化されているように、極端なシナリオにおける潜在的エクスポージャーを定量化するためにストレス・テストを実施している。しかし、かかる技術は、将来の市況の不確実な指標となる可能性がある過去の結果に基づく統計手法に依拠する。したがって、クレディ・アグリコル・CIBの極端なシナリオにおける市場リスクへのエクスポージャーは、その定量化技術によって予想されるエクスポージャーを上回る場合がある。

金利が大幅に変動した場合、クレディ・アグリコル・CIBの連結収益または収益性に悪影響が生じるおそれがある。

一定期間中にクレディ・アグリコル・CIBが得る純利息収益の金額は、当該期間中の全体的な連結収益および収益性に大きな影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない多くの要因に対する感応度が高い。市場金利の変動は、利付資産に課される金利に対しては、利付債務に対して支払われる金利とは異なる影響を有する。イールド・カーブが悪化した場合、クレディ・アグリコル・CIBの貸出業務からの純利息収益は減少する可能性がある。さらに、短期調達金利の上昇および満期のミスマッチは、クレディ・アグリコル・CIBの収益性に悪影響を与えるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBのヘッジ戦略は、損失を防げない場合がある。

クレディ・アグリコル・CIBが事業に伴う様々なリスク・タイプに対するエクスポージャーをヘッジするために用いる様々な手段および戦略のいずれかが効果的でない場合、クレディ・アグリコル・CIBに損失が生じる可能性がある。戦略の多くは、過去の売買パターンおよびコリレーションに基づいている。例えば、クレディ・アグリコル・CIBが資産のロングポジションを有する場合において、ショートポジションがかかるロングポジションの価値の変動を相殺する方向に変動した実績を有するときに資産のショートポジションを取得することで、かかるポジションをヘッジすることができる。ただし、クレディ・アグリコル・CIBのヘッジは部分的である可能性があり、またはこれらの戦略はあらゆる市場環境におけるクレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーの軽減において、または将来のあらゆるタイプのリスクに対して、十分に効果を有しないおそれがある。市場において予想外の動きがあった場合もクレディ・アグリコル・CIBのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。さらに、効果的でないヘッジによって発生した損益を計上することで、クレディ・アグリコル・CIBの報告利益はさらに変動するおそれがある。

市場が下落した場合、クレディ・アグリコル・CIBの収益が減少するおそれがある。

財政状態および経済状況は、クレディ・アグリコル・CIBが証券取引サービス、財務アドバイザリー・サービスおよびその他投資銀行サービスを提供する取引の回数および規模に影響を与える。これらのサービスに

よる手数料を含むクレディ・アグリコル・CIBの収益は、クレディ・アグリコル・CIBが携わる取引の回数および規模に直接関連するため、市場の下落による大きな影響を受ける可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBの有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオならびにクレディ・アグリコル・CIBの自己債務の帳簿価額が調整された場合、クレディ・アグリコル・CIBの純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの有価証券およびデリバティブ・ポートフォリオならびに貸借対照表におけるその他の資産の一部およびクレディ・アグリコル・CIBの自己債務の帳簿価額は、各財務書類の日付で調整される。価値調整には、クレディ・アグリコル・CIBの自己債務に内在する信用リスクを反映する要素が含まれている。ほとんどの調整は、会計期間中の資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、損益計算書に計上されるか、または株主持分に直接計上される。損益計算書に計上される変更は、他の資産の公正価値における逆の変化によって相殺されていない範囲において、クレディ・アグリコル・CIBの連結収益に影響を与える。公正価値の調整はすべて株主持分に影響を与え、結果としてクレディ・アグリコル・CIBの自己資本比率にも影響を与える。ある会計期間中に公正価値の調整が行われたことは、それ以降にさらなる調整が必要ないことを意味するものではない。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBが保有する持分証券に関連して損失を被るおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBが保有する持分証券の価値が下落した場合、クレディ・アグリコル・CIBが損失を計上するおそれがある。クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBのプライベート・エクイティ事業における、主に上場持分証券に関するマーケット・メーカー事業およびトレーディング活動に関連して、および、発行体の管理方針を統制し、影響を与えるために企業において戦略的な関与を要する取引に関連して、持分証券の価値が下落するリスクを負う。戦略的な関与を行う場合、クレディ・アグリコル・CIBの統制の度合いは制限される可能性があり、また、他の株主または経営陣との対立はクレディ・アグリコル・CIBが当該企業の方針に影響を与える能力に悪影響を及ぼす可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBの持分証券の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、その連結財務書類において公正価値調整額または資産の減損損失額を計上する必要があるおそれがあり、これによってクレディ・アグリコル・CIBの経営成績および財務状態に悪影響が生じるおそれがある。

市場の下落が長引いた場合、市場の流動性が減少することがあり、クレディ・アグリコル・CIBは資産の売却が困難となり、重大な損失につながるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの事業のうちいくつかについては、市場の動き、特に資産価格の下落が長引いた場合、当該市場における業務レベルが減少するか、または市場の流動性が減少する可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが悪化する持分を適時に処分できない場合、これらの動きは重大な損失につながるおそれがある。これは、クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産で、流動性の高い市場のないものについて、特に可能性が高い。証券取引所またはその他の公共取引市場において取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、公的な相場以外のモデルを用いてクレディ・アグリコル・CIBが計算した価値を有している場合がある。このような資産価格の下落を監視することは困難であるため、クレディ・アグリコル・CIBが予測しなかった損失につながる場合がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、損失へのエクスポージャーを避けるために資産および負債が適切に一致することを保証しなくてはならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の満期、金利および通貨が負債の満期、金利および通貨と一致しないリスクに晒されている。クレディ・アグリコル・CIBの多くの資産について支払いの時期が不明確であり、クレディ・アグリコル・CIBの一定期間中の収益が予定を下回った場合、負債についての義務を履行するためにさらなる資金調達が必要となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、リスク管理手続の一環として資産および負債の差額について厳しい制限を課しているが、かかる制限が資産および負債の不一致から生じる潜在的損失を排除するために十分に効果的であるかは不確実である。

流動性リスクならびに資産および負債の管理に関する定量的情報については、下記「リスク管理 資産負債管理部門—構造上の財務リスク」を参照。

■オペレーショナル・リスクおよび関連するリスク

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理政策、手続および手法は、未特定または不測のリスクには対応できないため、これらが重大な損失につながるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理技術および戦略は、あらゆる種類の市場環境におけるリスク・エクスポージャーの軽減に関して、またはクレディ・アグリコル・CIBが特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆる種類のリスクに対して、十分な効果を有しないおそれがある。さらに、クレディ・アグリコル・CIBが使用するリスク管理手続および政策は、あらゆる市場構成における効果的なリスクの軽減を保証するものではない。これらの手続は、一定のリスク（特に、クレディ・アグリコル・CIBがこれまでに特定および予測したことがないリスク）に対して効果的ではないおそれがある。クレディ・アグリコル・CIBが使用するリスク管理における定性的ツールおよび測定基準には、過去に観察した市場の動向に基づくものがある。クレディ・アグリコル・CIBは、リスク・エクスポージャーを評価する際、これらの観察に統計その他のツールを適用する。これらのツールおよび測定基準は、将来のリスク・エクスポージャーを予測できない場合がある。これらのリスク・エクスポージャーは、例えば、クレディ・アグリコル・CIBが統計モデルにおいて予測または正確に評価しなかった要因および前例のない市場の動向から発生する可能性がある。この場合、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理能力は限定的となり、業績にも影響が生じる。したがって、クレディ・アグリコル・CIBの損失は過去の測定に基づき予測された損失よりも著しく大きくなる可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・CIBがリスク・エクスポージャーの測定に使用する一定の過程は、主観的かつ複雑な判断に基づくため、不正確な評価となる可能性がある。今日まで重大な問題は特定されていないが、リスク管理システムは、不正行為を含む業務上の欠陥に係るリスクも対象としている。

将来の出来事は、管理上の仮定およびクレディ・アグリコル・CIBの財務書類の作成に用いた予測とは異なる場合があり、この場合将来に不測の損失が発生するおそれがある。

フランスの年次報告書の公表日現在、IFRSの規定および解釈に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、減損損失、将来の訴訟に関する準備金、ならびに特定の資産および負債の公正価値等を決定するための会計予測を含め、財務書類の作成に予測を用いることを義務付けられている。クレディ・アグリコル・CIBが決定したかかる項目の価値が、著しく不正確であると判明した場合、またはかかる価値の決定に用いた手法が将来のIFRS規定もしくは解釈において修正された場合、クレディ・アグリコル・CIBに不測の損失が発生する可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、当行の情報システムおよび第三者の情報システムのセキュリティおよび信頼性に関するリスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、デジタル上で行われる情報（個人データ、銀行データ、技術的データまたは戦略的データ）の操作を試みる悪意のある行為および／または不正行為、会社、その従業員、パートナー

および顧客に重大な損失を負わせる目的を持ったプロセスならびにユーザーから引き起こされるサイバー・リスクに晒されている。サイバー・リスクは、オペレーショナル・リスク分野の中で最優先事項となっている。会社のデータ資産は、新しく、複雑かつ進化する脅威に晒されており、これによりすべての企業（とりわけ、銀行セクターの企業）が重大な財務上の影響および風評被害を受ける可能性がある。サイバー攻撃の背後にある犯罪企業の高度化を考慮し、規制当局および監督当局はかかる分野のリスク管理の重要性を強調し始めている。

他のほとんどの銀行と同様、クレディ・アグリコル・CIBは、事業の運営において通信および情報システムに依存するところが大きい。これらのシステムに不具合もしくは障害またはセキュリティ違反が発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBの顧客関係管理、総勘定元帳、預金、回収代行、融資および資本市場での業務停止し、または中断するおそれがある。例えば、クレディ・アグリコル・CIBの情報システムに不具合が発生した場合、それが短期間であっても、顧客のニーズを適時に満たすことができず、顧客を失う結果となるおそれがある。同様に、当行の情報システムが一時停止した場合、バックアップ回復システムおよび緊急時対策を有していたとしても、情報の検索および検証に多額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・CIBは、かかる不具合もしくは障害が発生しない、または発生しても適切に対応できると保証することはできない。不具合または障害が発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBの財政状態および経営成績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBはまた、クレディ・アグリコル・CIBの証券取引の実行または促進のために利用するクリアリング・エージェント、外国為替市場、クリアリング・ハウス、カストディアンまたはその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス提供者のうちのいずれかによる業務上の欠陥または中断のリスクに晒されている。顧客との相互のつながりが増加するにつれて、クレディ・アグリコル・CIBは顧客情報システムの業務上の欠陥に係るリスクに晒されることが増える可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBの通信システムおよび情報システムならびに当行の顧客、サービス提供者および相手方のこれらのシステムに、サイバー犯罪またはサイバー・テロに起因する機能不全または障害が生じる可能性もある。クレディ・アグリコル・CIBは、当行のシステムまたはその他の関係者のシステムに機能不全もしくは障害が生じず、または、これらが生じた場合に適切に解決すると保証することはできない。

クレディ・アグリコル・CIBは、訴訟、仲裁および規制上の手続の結果として多額の損害賠償または罰金を支払うリスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・CIBの関連会社は、過去に重大な訴訟（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制上の手続の当事者となったことがあり、また今後これらの当事者となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBに不利な決定がなされた場合、これらの手続により、結果的に多額の損害賠償、罰金および過料が課される可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが当事者となる訴訟および規制上の手続には、市場ベンチマークの操作、国際的な制裁規制の違反、不適切な管理およびその他の事項に関する帰結等の問題が含まれる。クレディ・アグリコル・CIBは、多くの場合、たとえ訴訟または規制上の手続の結論が好ましい場合であっても多額の防御費用を計上しており、同時に、クレディ・アグリコル・CIBはその利益を守るため、多額の費用を負担し、また多大なリソースを費やす可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBが当事者である進行中の訴訟、仲裁、規制上の手続に関する情報については、下記「リスク管理 法令遵守違反リスク」を参照。

クレディ・アグリコル・CIBの国際的な業務は、法務リスクおよび法令遵守リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBの国際的な業務は、現地の銀行に対する法規制、内部統制および開示に係る要件、データ・プライバシーに係る制限、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリングの防止ならびに腐敗

の防止に係る法規制、国際的な制裁ならびにその他の規則および要件等、関係のあるそれぞれの国における事業に適用のある複数かつ大抵は複雑な法規制の遵守を含む、外国における業務に起因するリスクに晒されている。これらの法規制の違反は、クレディ・アグリコル・CIBの評判を傷つけ、訴訟、民事上の罰則もしくは刑事罰をもたらす可能性があるか、または当行の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの法規制を確実に遵守するための手続の実施および改善を行ったとしても、クレディ・アグリコル・CIBのすべての従業員もしくは請負業者がかかる方針に従うことを保証することはできず、またそのようなプログラムがすべての違反の防止について適切であるという保証もない。クレディ・アグリコル・CIBの方針に違反し、罰則を生じさせる可能性があるとして当行が認識する可能性のある取引を除外することはできない。クレディ・アグリコル・CIBは、外国における業務を伴う一定の事業体について直接的または間接的な議決権の過半数による支配権を有しておらず、またこのような場合、クレディ・アグリコル・CIBの方針および手続を遵守するために必要な能力がさらに制限されることがある。

クレディ・アグリコル・CIBの評判の毀損がクレディ・アグリコル・CIBの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBの事業は、その大部分が法令遵守および倫理的な行動の確固たる評判の維持に依拠している。クレディ・アグリコル・CIBが法令遵守または同様の問題に関する訴訟または不利な報道の当事者となった場合、クレディ・アグリコル・CIBの評判に影響が及び、結果として当行の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの問題には、潜在的な利益相反、法規制に関する要件、競争に係る問題、倫理的問題、マネー・ロンダリング法、情報保護に関する方針ならびに販売および取引の実務に関する不適切な取引が含まれる。クレディ・アグリコル・CIBの評判は、従業員の不祥事または金融仲介機関の不正行為もしくは横領によっても毀損する可能性がある。いかなるクレディ・アグリコル・CIBの評判の毀損であっても当行の収益および財政状態に影響を及ぼす事業の損失につながる可能性がある。これらの問題に適切に対処できない場合、さらなる法的リスクが生じる可能性もあり、これにより訴訟件数の増加し、またクレディ・アグリコル・CIBが罰金または規制に係る制裁を受ける可能性がある。

■クレディ・アグリコル・CIBの業務に関するその他のリスク

クレディ・アグリコル・CIBは中期計画の目標を達成できないおそれがある。

2016年3月9日、クレディ・アグリコル・グループはその中期計画であるストラテジック・アンビション 2020（以下「中期計画」という。）を発表した。中期計画は、（i）金融機関の加重を強化すること、（ii）ストラクチャード・ファイナンスにおけるリーダーシップを維持すること、（iii）中規模企業部門の発展のサポートを強化することおよび（iv）コーポレート部門における成長に選択的に集中することに焦点を当てたクレディ・アグリコル・CIBのための企業顧客戦略を含む複数のイニシアチブを予定している。

中期計画は、特に、収益、費用、純利益および自己資本比率に関連するいくつかの財務目標を含んでいる。これらの財務目標は主に内部計画および資源の割当てのために設定され、事業および経済の状況に関するいくつかの仮定に依拠している。かかる財務目標は予想される結果の投影および予測を構成するものではない。クレディ・アグリコル・CIBの実際の業績は、本項の他の箇所に記載されるリスク要因の一つまたは複数の発生を含む、いくつかの理由で、これらの目標とは異なる（および著しく異なる）だろう。

計画の成功はクレディ・アグリコル・CIBの異なる事業部門におけるかなり多くのイニシアチブ（範囲内において著しいものと緩やかなもののどちらも）に左右される。これらのうちの多くは達成できる一方で、すべての目標が達成される可能性は低く、どの目標が達成されるか、または達成されないかを予測することは不可能である。中期計画はまた、重大な投資についても予定しているが、計画の目標が達成されない場合には、かかる投資の配当は予想よりも低いものとなる。

クレディ・アグリコル・CIBが中期計画の目標を達成できない場合には、その財務状況および業務成績は悪影響を受けるおそれがある。

有害事象はクレディ・アグリコル・CIBの複数の事業に同時に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの主要な活動のそれぞれは、それらに特有のリスクの対象になっており、かつ異なる市場周期の対象となっている一方で、有害事象がクレディ・アグリコル・CIBの複数の活動に同時に影響を及ぼすおそれがある。そのような場合には、クレディ・アグリコル・CIBはその活動を多様化させることを通じて達成することを望んでいた利益を達成することはできないだろう。例えば、有害なマクロ経済状況はクレディ・アグリコル・CIBに、貸付業務における債務不履行リスクを増加させること、証券ポートフォリオの価値を低下させることおよびクレディ・アグリコル・CIBの手数料を発生させる事業の収益を減少させることによって、様々な方法で影響を及ぼし得る。一つの事象が複数の活動に悪影響を及ぼす場合、クレディ・アグリコル・CIBの業務成績および財務状況への影響は特に深刻になるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBは気候変動に関連するリスクの対象となる。

クレディ・アグリコル・CIBの活動は一般的には気候変動リスクに直接晒されるものではないが、クレディ・アグリコル・CIBは重大になり得るいくつかの間接的リスクの対象となっている。クレディ・アグリコル・CIBが著しい量の温室効果ガスを発生させる活動を行っている事業に貸付をしている場合、クレディ・アグリコル・CIBは借入人の活動に係るより厳しい規制または制限がその信用の質に悪影響を及ぼし、結果としてクレディ・アグリコル・CIBがローン・ポートフォリオの損失に苦しむ可能性があるリスクの対象となる。クレディ・アグリコル・CIBは排出枠取引に関する活動も行っており、当該枠の価格の悪い動きにより損失を被る可能性がある。より切迫した気候変動環境への移行が加速するにつれて、クレディ・アグリコル・CIBはその戦略的目的を達成するためおよび損失を被ることを防ぐために、その活動を適切に順応させなければならないであろう。

クレディ・アグリコル・CIBは、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければ事業および収益性に悪影響が生じるおそれがある。

信用格付はクレディ・アグリコル・CIBの流動性に重大な影響を及ぼす。格下げされれば、クレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力に悪影響が生じ、借入費用が増加し、資金調達力が制限され、クレディ・アグリコル・CIBのカバード・ボンド・プログラムもしくは売買、デリバティブおよび担保付融資契約の双務規定に基づく義務が適用され、または社債の市場価値に悪影響が生じる場合がある。

クレディ・アグリコル・CIBが市場投資家から調達する長期無担保資金調達費用は、信用格付によってある程度左右される信用スプレッド（満期が同じ政府債について債券投資家に支払われる利息を超過する金額）に直接関係する。信用スプレッドが拡大すれば、クレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用が大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で著しく変動的な動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、市場における発行者の信用力の認識によって影響を受ける。さらに信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・CIBの債務の基準となるクレジット・デフォルト・スワップの購入者が負担する費用の変化によって影響を受ける可能性がある。かかる費用の変化は、これらの債務の信用の質、ならびにクレディ・アグリコル・CIBが制御し得ない数々の市場要素によって、影響を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBは、激しい競争に直面している。

クレディ・アグリコル・CIBは、あらゆる金融サービス市場において、ならびに提供する商品およびサービスについて、激しい競争に直面している。欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、経済全体の推移に関連している部分がある。この環境における競争は、提供する商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知、財務力の把握、ならびに顧客のニーズに応えるために資本を利用する意思の有無等、様々な要因に基づいている。

さらに、別個のまたはより柔軟な規制、またはプルデンシャル比率に関するその他の要件の対象となり得る新たな、かつより競争的なライバル（革新的なテクノロジー・ソリューションを活用するものを含む。）が、市場に参入してくる可能性がある。技術的進歩およびeコマースの成長により、非金融機関は従来は金融商品であった商品およびサービスを提供することが可能となり、金融機関およびその他の企業は、電子証券取引を含む、電子およびインターネットを基盤とした金融ソリューションを提供することができるようになった。これらの新たな参加者はクレディ・アグリコル・CIBの商品およびサービスに係る価格下落圧力を働かせ、従来安定的で、従来の金融機関が大半を占めていた分野におけるマーケット・シェアを勝ち取ることに成功できる。加えて、特に決済処理およびリテール・バンキングにおける新規の申請、ビットコインなどの新規通貨、およびブロックチェーンなどの、取引処理を容易にする新たな技術が、金融部門および顧客の銀行サービスの消費方法を徐々に変化させている。かかる新たな技術の出現による影響を予測することは困難であり、それらに係る規制上の枠組みは依然定義付けられているが、その活用の増加は銀行および金融業界における競争の状況を変えることができるだろう。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、システムを導入することならびに現在の市場シェアおよび業績レベルを維持するための技術の範囲を強化することによって、フランスおよび事業を行っているその他の主要な市場におけるその競争性を維持するよう努めなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBが優秀な従業員を勧誘し保持できるか否かは、事業の成否にとって重要であり、これができない場合には業績に重大な影響を与えるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの従業員は、当行の最も重要な資源であり、金融サービス業界の多くの分野において、優秀な人材を求める競争は激しい。クレディ・アグリコル・CIBの業績は、新たな従業員を勧誘する一方、既存の従業員を保持し、その意欲を引き出すことができるか否かによって左右される。金融サービス業界における従業員給与を制限する法律および規制により、クレディ・アグリコル・CIBは優秀な従業員を勧誘し保持することができない可能性がある。事業環境の変化により、クレディ・アグリコル・CIBは、従業員をある事業から別の事業へ異動させ、または特定の事業に従事する従業員の数を削減する場合がある。この場合、従業員が新しい任務に適応するまで一時的に業務が中断され、またクレディ・アグリコル・CIBは事業環境の改善による利点を生かすことが難しくなる可能性がある。さらに、現在および将来の法律（移民および外部委託に関する法律を含む。）により、クレディ・アグリコル・CIBは、ある区域から他の区域への職務または人員の異動を制限される場合がある。この場合、当行は、事業機会または潜在的効率の利点を生かすことが難しくなる可能性がある。

銀行再生および破綻処理に関するEUおよびフランスの法律に基づく法定の減額または転換を行う権限は、クレディ・アグリコル・グループにより発行された有価証券の保有者に悪影響を与えるおそれがある。

2015年8月20日付法令（l'ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union Européenne en matière financière）によりフランス法に置き換えられた欧州の銀行再生・破綻処理指令（以下「BRRD」という。）および単一破綻処理メカニズム（以下「単一破綻処理メカニズム」という。）のそれぞれが保留となっている欧州レベルでの改良提案の対象であり、かかる提案は、クレディ・アグリコル・CIBなどの発行機関の資本商品および適格債務を

「ベイルイン」する権限を破綻処理機構に付与する。つまり、発行機関について破綻処理手続が開始された場合に、それらを減額するまたは（株式の場合を除き）資本もしくはその他の商品に転換することを意味する。

一般的に、ある機関が（i）当該機関またはその属する当該グループが破綻しているまたは破綻しそうである場合、（ii）他の措置が適正な期間内にかかる破綻を回避する合理的な見通しが無い場合ならびに

（iii）破綻処理措置が（a）重要な機能の継続を確保する目的、（b）金融システムに対する重大な悪影響を回避する目的、（c）特別な公的金融助成への依存を最小限にすることにより公的資金を保護する目的ならびに（d）顧客、特に預金者の資金および資産を保護する目的で要求される場合に、破綻処理手続が開始される。

発行機関が破綻しているもしくは破綻しそうである（かつ、他の措置が適正な期間内にかかる破綻を回避する合理的な見通しが無い）場合または発行機関もしくはその属する当該グループが特別な公的助成を必要としている場合には、破綻処理機構は、破綻手続が開始される前に、株式などの資本商品を減額するか、またはかかる商品（株式を除く。）を資本に転換しなければならない。その後かかる破綻処理手続が開始された場合には、破綻処理機構は、特定の限られた分類にある負債を除き、新しいものから順番に残りの資本商品（つまり、額面価額の全額が減額されてはいない資本商品（株式を含む。）または破綻処理手続の開始時に資本に転換されていない資本商品（株式を除く。））および当該機関が発行したその他の適格債務（つまり、劣後借入債務商品、非優先シニア債務商品および優先シニア債務商品）についてベイルイン権限を行使する決定を行うことができる。

クレディ・アグリコルS.A.は、クレディ・アグリコル・ネットワーク（主にクレディ・アグリコルS.A.、地域銀行、地方金庫およびクレディ・アグリコル・CIBならびに関連会社としてのBforBank（以下「クレディ・アグリコル・ネットワーク」という。）を含む。）の中心事業体として、クレディ・アグリコル・ネットワークおよびクレディ・アグリコル・CIBを含むそのメンバーの双方の流動性およびソルベンシーを維持するためにクレディ・アグリコル・ネットワークの関連会社の資本を集める目的で、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される金融連帯メカニズムを実施しなければならない。かかる措置が十分でないことが判明し、以上に記載の破綻処理手続の開始に関する条件が満たされた場合には、破綻処理機構は破綻処理権限を行使し、その結果として、クレディ・アグリコルS.A.が発行した資本商品および適格債務の減額または全額もしくは部分的転換が行われる可能性がある。

さらに、BRRDは、その他の破綻処理措置を実行するためのより広範な権限を破綻処理機構に与える。かかる措置には、とりわけ、当該機関の事業の第三者または承継機関への売却、資産の分離、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代用、債務商品の条件の変更（満期および／もしくは未払利息の金額の変更ならびに／または支払の一時的な停止の強制を含む。）ならびに金融商品の上場および取引許可の打ち切りが含まれる可能性がある。

クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコルS.A.の財務状態が悪化している、または悪化すると考えられる場合には、以上に記載の、破綻処理機構によるベイルイン権限およびその他の破綻処理措置の行使により、クレディ・アグリコルS.A.の株式およびその他の有価証券の市場価値の下落が加速する可能性がある。

■クレディ・アグリコル・CIBの業務に関するその他のリスク

クレディ・アグリコル・CIBは中期計画の目標を達成できないおそれがある。

2016年3月9日、クレディ・アグリコル・グループはその中期計画であるストラテジック・アンビション2020（以下「中期計画」という。）を発表した。中期計画は、（i）金融機関の加重を強化すること、（ii）ストラクチャード・ファイナンスにおけるリーダーシップを維持すること、（iii）中規模企業部門の

発展のサポートを強化することおよび(iv)コーポレート部門における成長に選択的に集中することに焦点を当てたクレディ・アグリコル・CIBのための企業顧客戦略を含む複数のイニシアチブを予定している。

中期計画は、特に、収益、費用、純利益および自己資本比率に関連するいくつかの財務目標を含んでいる。これらの財務目標は主に内部計画および資源の割当てのために設定され、事業および経済の状況に関するいくつかの仮定に依拠している。かかる財務目標は予想される結果の投影および予測を構成するものではない。クレディ・アグリコル・CIBの実際の業績は、本項の他の箇所に記載されるリスク要因の一つまたは複数の発生を含む、いくつかの理由で、これらの目標とは異なる（および著しく異なる）だろう。

計画の成功はクレディ・アグリコル・CIBの異なる事業部門におけるかなり多くのイニシアチブ（範囲内において著しいものと緩やかなもののどちらも）に左右される。これらのうちの多くは達成できる一方で、すべての目標が達成される可能性は低く、どの目標が達成されるか、または達成されないかを予測することは不可能である。中期計画はまた、重大な投資についても予定しているが、計画の目標が達成されない場合には、かかる投資の配当は予想よりも低いものとなる。

クレディ・アグリコル・CIBが中期計画の目標を達成できない場合には、その財務状況および業務成績は悪影響を受けるおそれがある。

有害事象はクレディ・アグリコル・CIBの複数の事業に同時に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの主要な活動のそれぞれは、それらに特有のリスクの対象になっており、かつ異なる市場周期の対象となっている一方で、有害事象がクレディ・アグリコル・CIBの複数の活動に同時に影響を及ぼすおそれがある。そのような場合には、クレディ・アグリコル・CIBはその活動を多様化させることを通じて達成することを望んでいた利益を達成することはできないだろう。例えば、有害なマクロ経済状況はクレディ・アグリコル・CIBに、貸付業務における債務不履行リスクを増加させること、証券ポートフォリオの価値を低下させることおよびクレディ・アグリコル・CIBの手数料を発生させる事業の収益を減少させることによって、様々な方法で影響を及ぼし得る。一つの事象が複数の活動に悪影響を及ぼす場合、クレディ・アグリコル・CIBの業務成績および財務状況への影響は特に深刻になるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBは気候変動に関連するリスクの対象となる。

クレディ・アグリコル・CIBの活動は一般的には気候変動リスクに直接晒されるものではないが、クレディ・アグリコル・CIBは重大になり得るいくつかの間接的リスクの対象となっている。クレディ・アグリコル・CIBが著しい量の温室効果ガスを発生させる活動を行っている事業に貸付をしている場合、クレディ・アグリコル・CIBは借入人の活動に係るより厳しい規制または制限がその信用の質に悪影響を及ぼし、結果としてクレディ・アグリコル・CIBがローン・ポートフォリオの損失に苦しむ可能性があるリスクの対象となる。クレディ・アグリコル・CIBは排出枠取引に関する活動も行っており、当該枠の価格の悪い動きにより損失を被る可能性がある。より切迫した気候変動環境への移行が加速するにつれて、クレディ・アグリコル・CIBはその戦略的目的を達成するためおよび損失を被ることを防ぐために、その活動を適切に順応させなければならないであろう。

クレディ・アグリコル・CIBは、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければ事業および収益性に悪影響が生じるおそれがある。

信用格付はクレディ・アグリコル・CIBの流動性に重大な影響を及ぼす。格下げされれば、クレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力に悪影響が生じ、借入費用が増加し、資金調達力が制限され、クレディ・アグリコル・CIBのカバード・ボンド・プログラムもしくは売買、デリバティブおよび担保付融資契約の双務規定に基づく義務が適用され、または社債の市場価値に悪影響が生じる場合がある。

クレディ・アグリコル・CIBが市場投資家から調達する長期無担保資金調達費用は、信用格付によってある程度左右される信用スプレッド（満期が同じ政府債について債券投資家に支払われる利息を超過する金額）に直接関係する。信用スプレッドが拡大すれば、クレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用が大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で著しく変動的な動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、市場における発行者の信用力の認識によって影響を受ける。さらに信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・CIBの債務の基準となるクレジット・デフォルト・スワップの購入者が負担する費用の変化によって影響を受ける可能性がある。かかる費用の変化は、これらの債務の信用の質、ならびにクレディ・アグリコル・CIBが制御し得ない数々の市場要素によって、影響を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBは、激しい競争に直面している。

クレディ・アグリコル・CIBは、あらゆる金融サービス市場において、ならびに提供する商品およびサービスについて、激しい競争に直面している。欧州の金融サービス市場は比較的成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、経済全体の推移に関連している部分がある。この環境における競争は、提供する商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知、財務力の把握、ならびに顧客のニーズに応えるために資本を利用する意思の有無等、様々な要因に基づいている。

さらに、別個のまたはより柔軟な規制、またはプルデンシャル比率に関するその他の要件の対象となり得る新たな、かつより競争的なライバル（革新的なテクノロジー・ソリューションを活用するものを含む。）が、市場に参入してくる可能性がある。技術的進歩およびeコマースの成長により、非金融機関は従来は金融商品であった商品およびサービスを提供することが可能となり、金融機関およびその他の企業は、電子証券取引を含む、電子およびインターネットを基盤とした金融ソリューションを提供することができるようになった。これらの新たな参加者はクレディ・アグリコル・CIBの商品およびサービスに係る価格下落圧力を働かせ、従来安定的で、従来の金融機関が大半を占めていた分野におけるマーケット・シェアを勝ち取ることに成功できる。加えて、特に決済処理およびリテール・バンキングにおける新規の申請、ビットコインなどの新規通貨、およびブロックチェーンなどの、取引処理を容易にする新たな技術が、金融部門および顧客の銀行サービスの消費方法を徐々に変化させている。かかる新たな技術の出現による影響を予測することは困難であり、それらに係る規制上の枠組みは依然定義付けられているが、その活用の増加は銀行および金融業界における競争の状況を変えることができるだろう。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、システムを導入することならびに現在の市場シェアおよび業績レベルを維持するための技術の範囲を強化することによって、フランスおよび事業を行っているその他の主要な市場におけるその競争性を維持するよう努めなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBが優秀な従業員を勧誘し保持できるか否かは、事業の成否にとって重要であり、これができない場合には業績に重大な影響を与えるおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの従業員は、当行の最も重要な資源であり、金融サービス業界の多くの分野において、優秀な人材を求める競争は激しい。クレディ・アグリコル・CIBの業績は、新たな従業員を勧誘する一方、既存の従業員を保持し、その意欲を引き出すことができるか否かによって左右される。金融サービス業界における従業員給与を制限する法律および規制により、クレディ・アグリコル・CIBは優秀な従業員を勧誘し保持することができない可能性がある。事業環境の変化により、クレディ・アグリコル・CIBは、従業員をある事業から別の事業へ異動させ、または特定の事業に従事する従業員の数を削減する場合がある。この場合、従業員が新しい任務に適応するまで一時的に業務が中断され、またクレディ・アグリコル・CIBは事業環境の改善による利点を生かすことが難しくなる可能性がある。さらに、現在および将来の法律（移民およ

び外部委託に関する法律を含む。)により、クレディ・アグリコル・CIBは、ある区域から他の区域への職務または人員の異動を制限される場合がある。この場合、当行は、事業機会または潜在的効率の利点を生かすことが難しくなる可能性がある。

銀行再生および破綻処理に関するEUおよびフランスの法律に基づく法定の減額または転換を行う権限は、クレディ・アグリコル・グループにより発行された有価証券の保有者に悪影響を与えるおそれがある。

2015年8月20日付法令 (l'ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union Européenne en matière financière) によりフランス法に置き換えられた欧州の銀行再生・破綻処理指令 (以下「BRRD」という。) および単一破綻処理メカニズム (以下「単一破綻処理メカニズム」という。) のそれぞれが保留となっている欧州レベルでの改良提案の対象であり、かかる提案は、クレディ・アグリコル・CIBなどの発行機関の資本商品および適格債務を「ペイルイン」する権限を破綻処理機構に付与する。つまり、発行機関について破綻処理手続が開始された場合に、それらを減額するまたは (株式の場合を除き) 資本もしくはその他の商品に転換することを意味する。

一般的に、ある機関が (i) 当該機関またはその属する当該グループが破綻しているまたは破綻しそうである場合、(ii) 他の措置が適正な期間内にかかる破綻を回避する合理的な見通しがない場合ならびに (iii) 破綻処理措置が (a) 重要な機能の継続を確保する目的、(b) 金融システムに対する重大な悪影響を回避する目的、(c) 特別な公的金融助成への依存を最小限にすることにより公的資金を保護する目的ならびに (d) 顧客、特に預金者の資金および資産を保護する目的で要求される場合に、破綻処理手続が開始される。

発行機関が破綻しているもしくは破綻しそうである (かつ、他の措置が適正な期間内にかかる破綻を回避する合理的な見通しがない) 場合または発行機関もしくはその属する当該グループが特別な公的助成を必要としている場合には、破綻処理機構は、破綻手続が開始される前に、株式などの資本商品を減額するか、またはかかる商品 (株式を除く。) を資本に転換しなければならない。その後かかる破綻処理手続が開始された場合には、破綻処理機構は、特定の限られた分類にある負債を除き、新しいものから順番に残りの資本商品 (つまり、額面価額の全額が減額されてはいない資本商品 (株式を含む。)) または破綻処理手続の開始時に資本に転換されていない資本商品 (株式を除く。)) および当該機関が発行したその他の適格債務 (つまり、劣後借入債務商品、非優先シニア債務商品および優先シニア債務商品) についてペイルイン権限を行使する決定を行うことができる。

クレディ・アグリコルS.A.は、クレディ・アグリコル・ネットワーク (主にクレディ・アグリコルS.A.、地域銀行、地方金庫およびクレディ・アグリコル・CIBならびに関連会社としてのBforBank (以下「クレディ・アグリコル・ネットワーク」という。)) を含む。) の中心事業体として、クレディ・アグリコル・ネットワークおよびクレディ・アグリコル・CIBを含むそのメンバーの双方の流動性およびソルベンシーを維持するためにクレディ・アグリコル・ネットワークの関連会社の資本を集める目的で、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定される金融連帯メカニズムを実施しなければならない。かかる措置が十分でないことが判明し、以上に記載の破綻処理手続の開始に関する条件が満たされた場合には、破綻処理機構は破綻処理権限を行使し、その結果として、クレディ・アグリコルS.A.が発行した資本商品および適格債務の減額または全額もしくは部分的転換が行われる可能性がある。

さらに、BRRDは、その他の破綻処理措置を実行するためのより広範な権限を破綻処理機構に与える。かかる措置には、とりわけ、当該機関の事業の第三者または承継機関への売却、資産の分離、債務商品に関する債務者としての当該機関の交代または代用、債務商品の条件の変更 (満期および／もしくは未払利息の金額

の変更ならびに／または支払の一時的な停止の強制を含む。)ならびに金融商品の相場および取引許可の打ち切りが含まれる可能性がある。

クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコルS.A.の財務状態が悪化している、または悪化すると考えられる場合には、以上に記載の、破綻処理機構によるバیلイン権限およびその他の破綻処理措置の行使により、クレディ・アグリコルS.A.の株式およびその他の有価証券の市場価値の下落が加速する可能性がある。

ーリスク管理ー

■リスクに関する簡明な声明

EU規則第575/2013号の第435(1)(f)条に準拠して作成された声明。

クレディ・アグリコル・CIBは、2007年／2008年危機から学び、主にその市場活動の一部を停止または縮小することにより、リスク選好を大幅に低下させた。そのため、同社の戦略的なガイドラインおよび管理・統制システムは、考え抜かれた商業的野望、未だに不安定な経済情勢およびより厳しい規制に適合する統制されたリスク選好を維持する方法で、計画されてきた。

取締役会は、2015年7月30日に初めて、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好を承認した。かかるリスク選好は、クレディ・アグリコル・CIBの財政目標との一致を維持し、規制上の制約、特に第2の柱の制約を反映していることを確保するために、取締役会によって定期的に更新され、少なくとも年に一度更新される。2018年のリスク選好は、2018年2月9日に取締役会によって承認された。

・リスク選好の枠組み

クレディ・アグリコル・グループのアプローチおよびリスク・レベル

クレディ・アグリコル・グループのアプローチに従い、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な指標に基づきそのリスク選好を質的および量的に示しており、そのうち最も重要な指標は複数のリスク・レベルに分類される。

- ・選好は、通常の日常的なリスクを管理するために使用されている。当該選好は、支払能力および流動性の予算目標ならびに市場リスクおよびカウンターパーティー・リスクの業務上の限度として表され、かかる選好に従わなかった場合には、直ちに警告を受け、業務執行陣によって解決される。
- ・許容度は、上昇したリスク・レベルの例外的な管理を行うために使用される。かかる許容度の基準値に従わなかった場合には、グループリスク管理部門（DRG）およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のリスク委員会の会長の両方に直ちに報告され、その後、必要であれば、取締役会においても言及される。
- ・限度容量は、クレディ・アグリコル・CIBが、その業務上または規制上の制約に違反せずに、理論上引受可能なリスクの最大値である。

取締役会の役割

クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、業務執行陣による提案を受け、取締役会のリスク委員会により検討された後、取締役会により承認されなければならない。クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性は、定義されたリスク選好にその時点でも準拠していることを確保するために、リスク委員会および取締役会によって定期的に（少なくとも四半期に1回）審査され、リスク選好は、必要に応じて、景気、規制上の制約ならびにクレディ・アグリコル・CIBの商業上および財政上の目標の変化に対応するために調整されるものとする。

リスク選好、特定のリスク戦略および部門の方針

当行の各事業部門、国または重要な部門は、それぞれに固有であり、財政目標および競走上の地位と一致したリスク戦略を定期的に決定する。これらのリスク戦略は、業務執行陣が委員長を務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）、必要に応じて、株主レベルでの承認が望まれるリスク戦略についてはクレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣が委員長を務めるグループリスク委員会（CRG）、そして最後に、2014年11月3日付政府指令に従い、取締役会によって承認される。

またクレディ・アグリコル・CIBは、その活動の社会および環境に対する影響に起因するレピュテーション・リスクを管理するために、当社グループ全体と協力して、企業の社会的責任（RSE）の部門方針を採用した。これらの方針は、これら特定のリスクの分析基準を設けているが、これによってクレディ・アグリコル・CIBは、兵器、原子力または石炭等の一定の部門において一定の（要求されるまたは除外された）特徴を示す（または場合によっては示さない）取引を達成しなくなる可能性がある（下記「リスク管理 信用リスク」を参照。）。特定のリスク戦略と同様に、これらの部門方針は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）に承認された後、取締役会によって承認される。

究極的にクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、首尾一貫した統一体を形成し、当行の商業戦略が組み込まれる以下の5つの要素により構成される。

- i. 全体的なリスク戦略
- ii. 3つのリスク・レベルに分類され、四半期ごとに監視される主要な指標のダッシュボード
- iii. この簡明な声明
- iv. 特定のリスク戦略（定期的に更新される。）
- v. 部門の方針

リスクの種類：自身のリスクおよび設定されたリスク

クレディ・アグリコル・CIBは、その商業上および財務上の目標を達成するために、自身のリスクの大部分を選択している。同社は、収益および利益を生み出すために、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび流動性リスクを意図的に取っている。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての規制要件（特に支払能力および流動性に関するもの）が満たされていることを確保しながら、従前の実績、競争上の地位および現在の景気循環を考慮して、リスクがその商業戦略および財政目標に対応していることを確保することによって、その選好を定義している。

業務リスクおよび一定の法令遵守違反リスク等のその他のリスクは、保護措置および統制システムの実施がこれらのリスクおよびその潜在的な結果を限定する助けとなるものの、本質的に課されたリスクである。当行は、これらのリスクについて選好を持たない。したがって、当行の選好は、一定の管理指標およびウォッチリスト指標を通して示されており、その目的は、これらのリスクを許容し得る最低限まで削減することである。

・2018年12月31日現在の全体的なリスク特性

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの連結リスク特性は、取締役会が承認した許容度の基準を下回った。

全体的に管理されているリスク：支払能力および流動性

支払能力

主要な支払能力リスク指標には、以下が含まれる。

- ・規制上の方法により算出されるリスク加重資産（RWA）

- ・「内部自己資本十分性評価プロセス」（ICAAP—下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 経済資本の管理」を参照。）から派生する経済資本

規制上のRWAは、クレディ・アグリコル・CIBのほぼすべてのリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク）を算出するために使用されている。この主要指標は、当行が負う意思のあるリスクの全体的な量（選好）、当行がいかなる状況下においても超えることを望まない全体的なリスクの量（許容度）および規制上の制約に従ったリスクの限度（限度容量）を包括的に表している。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの規制上のRWAは、118.7十億ユーロであり（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 規制上の資本の管理 資本の定義 2018年12月31日現在の簡素化した規制上の資本」を参照。）、当行の許容度の基準を下回った。

内部経済所要資本は、規制上のアプローチよりも厳しい方法で算出される。この算出は第1の柱に含まれないリスクを検討し、社内の方法でそのリスクを定量化する。クレディ・アグリコル・CIBの内部経済所要資本は、その許容度を下回っている。

流動性

主要な流動性リスク指標には、以下が含まれる。

- ・短期的な流動性ストレスの抵抗期間
- ・安定調達ポジション（PRS）
- ・流動性カバレッジ比率（LCR）

短期的な流動性ストレスは、ある事象が当社グループに影響を及ぼした場合（特異的危機）、インターバンク市場全般に影響を及ぼした場合（システム危機）またはこれら2つの組合せに影響を及ぼした場合（グローバル危機）にクレディ・アグリコル・CIBが直面すると考える危機シナリオに基づき、適用される。

長期的な資産に対する長期的な資金の余剰分として定義される安定調達ポジションは、市場ストレスの結果から事業部門を保護することを目的とする。

LCRは、2015年10月31日に効力が生じた。30暦日間続く流動性危機を想定して、かかる比率は当行に、民間市場で容易にかつ直ちに現金に換金できる、担保権設定のない十分な高品質流動資産（HQLA）を保持することを要求する。

2018年12月31日現在、これらのすべての指標は、この分野における当行の許容度に準拠していた。119%のLCRは、規制要件である100%を大幅に超えていることは留意されたい。

企業金融事業および投資銀行（CIB）事業ならびにウェルス・マネジメント事業部門で特に管理されるリスク

信用

クレディ・アグリコル・CIBの企業金融事業および投資銀行事業は、債務関連事業を基にしている。そのため信用リスクは、その活動の中核であり、中でも最大のリスクとなる。クレディ・アグリコル・CIBの競合他社と同様に、CIBの顧客は大規模な多国籍企業または主要な金融機関であることが多く、個別の信用力の問題に加え、その性質そのものがこの分野における集中リスクを生じさせる。しかしながら、かかるリスクはクレディ・アグリコル・グループの全体としての観点から見られるべきである。金融危機以降に適用されている業務再編戦略により、相手方および地理上の拠点の数がわずかに減少し、そのためポートフォリオの集中度が比較的高まった。ただし、当行は多数の国および経済分野において未だに活動的であり、分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。かかる影響は、ICAAPに基づき測定および監視されている。

他方では、クレディ・アグリコル・CIBのウェルス・マネジメント（WM）事業部門は、そのサービスの大部分が現金、有価証券、生命保険契約等の担保によって保証されているロンバード・ローンであるため、派生する信用リスクは少ない。

そのため、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、3つの主要な指標により定義される。

- ・債務不履行時のエクスポージャーを除く、内部格付手法（IRBA）を使用するすべてのエクスポージャーにおける中間サイクル1年以内の期待損失（EL）（CIBおよびウェルス・マネジメント事業については別々の基準）
- ・いくつかの投資適格相手方の突然かつ同時的な不履行による偶発損失（CIBのみ）
- ・無担保信用の割合（ウェルス・マネジメント事業のみ）

2018年12月31日現在、すべての3つの指標は、当行の許容度の水準を下回った。

市場リスク

一連の業務再編および適合計画により、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動およびそれに起因するリスクが減少した。かかる再編計画は、2007年から2008年まで、そしてその後の2011年の金融危機への対応を受けたものであり、非戦略的であるか、または重要となる規模を下回るとみなされた活動を継続しないという選択である。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、ニューエッジ・グループ（デリバティブ・ブローカレッジ）における50%持分と共に、株式ブローカーである欧州のシュヴルーおよびアジアのCLSAも処分した。同社はまた、コモディティ関連業務を停止し、信用デリバティブのマーケット・メイキングの役割を断念した。また当行は、自己勘定の業務も停止したが、フランス銀行法（LBF）に従い、特別子会社を設立することは義務付けられなかった。最後に、当行のトレジャリー部門は、LBFにおいて義務付けられる通り、現金の健全かつ慎重な管理を行うことにつき責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業顧客および金融機関に対し、それらが必要とする投資商品およびサービス（一定の仕組商品を含む。）を提供し、または一定の市場部門および市場商品におけるマーケット・メーカーとしての役割を想定することにより、CIB業務の市場リスクが選択された場合、かかるCIB業務における市場リスク選好を保持してきた。一方でウェルス・マネジメント事業は、極めて低い水準の市場リスクにのみ、晒されている。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク選好は、2つの主要な指標に従い定義される。

- ・99%の信頼区間内における1日当たりの最大損失またはバリュエ・アット・リスク（以下「バリュエ・アット・リスク」という。下記「市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」の定義および計算方法を参照。）および
- ・当行のポジションとは体系的に矛盾する理論上極端な市場状況における最大損失を理解するための不利な極度のストレス（下記「市場リスク 市場リスクの測定および管理方法 ストレス・テスト」中の定義および計算方法を参照。）。

2018年12月31日現在、これらの指標は、当行の許容度を下回り、バリュエ・アット・リスクは4.5百万ユーロとなった（下記「市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」を参照。）。

課された業務リスク

クレディ・アグリコル・CIBに課された業務リスクは、CIBおよびウェルス・マネジメント事業部門に対して具体的な基準を設定する一方で、2つの主要な指標に従い定義される。

- ・当年中に観測される業務損失合計
- ・主要な業務リスク事象

2018年12月31日現在、これらの指標は、当行の業務リスクの許容度を遵守していた。

法務リスクおよび法令遵守違反リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、法務リスクおよび法令遵守違反リスクについて選好を有さない。ただし、収益を生み出す銀行業務は、かかる業務に関連する規則（法律、規制、職業上の基準もしくは倫理規範または当行のマネージャーからの指示であるかを問わない。）を遵守できなかった場合、行政処分または懲戒処分の対象となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、以下の実施業務の割合を測定することにより、収益創出に内在する法令遵守違反リスクの状況を管理している。

- ・財務セキュリティの観点から、最もリスクの高い顧客を対象とする業務
- ・市場における最も複雑な商品を対象とする業務

CIBおよびウェルス・マネジメント事業のための特定の基準が、財務セキュリティまたは適合性のリスクを分類するためにCIBおよびWMがそれぞれ使用する方法およびそれぞれの事業活動（商業上の収益または管理資産）に適した基準に基づき、設定された。

2018年12月31日現在、これらの指標は許容度の基準を下回った。

レピュテーション・リスク

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、いかなるレピュテーション・リスクにも晒されておらず、そのRSE部門の方針に準拠していた。

■リスク機能の組織

リスク管理および恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB・グループ全体の内部統制領域におけるリスクの監督および恒常的統制について担当している。また、信用リスク、市場リスク、カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク、業務リスクならびに会計リスクについて、二次的監督の遂行および恒常的な統制を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制機能の組織は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理および恒常的統制事業部門に統合されている。

リスク管理は、正式に導入された補完性原理および委任規則の下、クレディ・アグリコル・CIBに委任されている。

かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク委員会（CRG）に、認可された上限およびクレディ・アグリコルS.A.のグループにおけるレベルでの実質的なリスク戦略を超える事例については承認をさせることとなっている。

・グローバルな組織

RPCは、以下の属性を持つグローバルな組織に基づいている。

- ・すべてのリスク管理職務および事業部門については、その種類、場所を問わず、1つの部門内でグループ化されている。かかる部門は、それぞれが1つの業種に特化した4つの意思決定および管理に係る部署ならびに監督および統制専門の6つのその他の部門横断部署を擁する。

1. 各事業活動に特化した意思決定および管理部門

- － 市場：市場およびカウンターパーティー・リスク（MCR）
- － 信用：業種、企業および構造（SCS）、金融機関、ソブリンおよび国（FSP）、慎重に扱うべき事例および減損（ASD）

2. 監督および統制専門の部門横断部署

- － 監督：ポートフォリオ・モデルおよびリスク（MRP）、中央管理（MGC）、スタッフおよびリスク文化（EMC）、構造および事業管理（APM）
- － 統制：信用管理および監視（CAM）、恒常的統制、業務リスクおよび秘書役（GPO）ならびに市場活動に関する規制モデルの検証

- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの現地および地域のRPCの管理者は、RPC本社の管理者に直接的に報告する。
- ・本社の恒常的統制担当者は、業務リスクおよび恒常的統制部門に機能的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.のグループリスクの責任者に階層的に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理および恒常的統制部門の責任者（業務執行委員会の委員である。）は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に機能的に報告する。

・ガバナンスおよび活動の一般管理

クレディ・アグリコル・CIBの統治組織に関する情報

取締役会のリスク委員会およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、

- ・内部統制報告（IHRACI）を毎年受領する。
- ・リスク管理および主要なエクスポージャー分野についての報告を四半期ごとに、また、個別の報告書を必要に応じて受領する。

活動の全体的な管理

リスク特性の定義およびリスク戦略

業務執行陣の構成員が、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）の委員長を務めている。同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・特にリスク戦略といった、特定の業務規則となる指針を設定し、警告および事業監視事項に従事するために、当行の国際戦略について、当行のリスク耐性との一貫性を確保する。
- ・CSPはまた、各事業の主要な開発の指針を設定する特定のリスク戦略の範囲内で、各々の地域、国、各々の事業部門および主要なセクターを監督し、また、国際的ポートフォリオの主要なリスク予算を決定する。

意思決定過程

クレディ・アグリコル・CIB内の意思決定過程は、専門委員会により保証されている。

- ・事業および地理的委員会は、各管理者に認められた制限の範囲内で、小口融資を提供する。
- ・最も重要な申請は、業務執行陣の構成員が議長を務めるところの、カウンターパーティー・リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコルS.A.のグループリスク管理部門（DRG）は、体系的に同委員会の委員であり、すべての申請を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた上限よりも高い額に関する事例については、グループリスク管理部門（DRG）の審問の後、クレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣に提示される。
- ・市場リスク委員会（CRM）は、同様に業務執行陣の構成員が議長を務めるところであり、市場エクスポージャーを1ヶ月に2回測定する。CRMは制限を設定し、これに従ってその遵守を監督する。

相手方の減損の予測

相手方の減損の可能性の予測は、以下に基づき評価される。すなわち、

- ・中央管理部門に付属する事業監視機能により計画される毎月ごとの早期勧告委員会。その目的は、これまで健全と考えられてきた相手方の減損の可能性の事前の兆候を識別することである。かかる委員会は、収集した情報を検討した後、検討から最も適切な業務上の帰結を導き出すことを目的としている。その帰結は、結論がポジティブ（現段階では顧客にとって困難を証明するものではない、無害または安全と最終的にみなされる兆候）かネガティブ（必然的に当社のエクスポージャーの減少をもたらす懸念の確認）かにより導き出される。
- ・リスク・チームおよびフロント・オフィス・スタッフにより伝えられた情報、内部データベースから取得したデータならびに市場情報に基づき確認された多様な弱または強い警告信号を示している相手方を見つけるための、現在行っているポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオの監視による早期発見。
- ・バーゼルⅡの第2の柱の適用のためのポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオに対する衝撃の影響の測定を可能にするためおよび引当金を要する部門／セグメントを特定するために実施されるストレス・シナリオ。

その目的は、悪化する状況の初期に行動するために、できるだけ早く予測することである。予防的措置は、後で開始するイニシアティブよりも効果的かつ安価と考えられる。

慎重に扱うべき事例の統制

慎重に扱うべき事例の統制は、専門チームによって保証されている。特別監視下にある債務または債務不履行と分類された債務は、四半期ごとに見直しが行われる。

業務管理組織

リスクを担当する委員会（CRCおよびCRM）の他に、リスク管理の報告が定期的に以下の業務執行陣の組織に提示される。すなわち、

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会。同委員会においては、リスク管理のための討論および議論がなされる。
- ・内部統制委員会。同委員会は、市場および相手方の制限の監視、業務リスクの統制ならびに内部および外部の監査組織からの推薦の追跡調査につき責任を有する。
- ・トップレベルの恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制委員会の担当とされた部門を承認し、事業部門または支部の恒常的統制制度ならびに部門間にわたる問題について検討する。同委員会はまた、クレディ・アグリコル・CIBグループの業務リスクの管理を監督する。

クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の組織を中心として構成されるクレディ・アグリコルS.A.のリスク過程の一端を担っている。

- ・グループリスク委員会は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者が議長を務める。クレディ・アグリコル・CIBは主として、同委員会に対して、単発の承認申請、主なリスク戦略、新興国に対する予算およびコミットメント、企業の多額の貸付残高、個別エクスポージャー、慎重に扱うべき事例、制限および市場のリスク状況を提示する。
- ・リスク監督委員会はCRGに属する。クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者によって議長が務められ、同委員会は減損の兆候や、当社グループの事業体との間の裁定取引の必要性を示す相手方につき、精査する。

- ・標準方法委員会（CNM）は、クレディ・アグリコルS.A.のリスクおよび恒常的統制部門の責任者が議長を務める。同部門に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB内で適用される前のバーゼルのリスク資格またはリスク計測および、より広義には、当社グループのリスク特性、純利益もしくは支払能力に影響を与え得るあらゆる種類の留意事項（経済、国、商品区分、事業活動、規制上の変更等に関連するリスク要因）に関する提案されたまたは既存の方法論を提出する。
- ・最後に、クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク部門はクレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会（CCI）の常任委員である。

■内部統制およびリスク管理手続

・内部統制システムの定義

クレディ・アグリコル・グループ内において、内部統制システムは、下記に記載する参照文書に基づき、活動およびあらゆる種類のリスクを統制し、取引を適切、安全かつ効率的に行えるようにすることを目的とする、すべての手続と定義される。クレディ・アグリコル・グループの完全子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、フランス国内外の規則に規定された規制およびその親会社によって定められた規制および規則に準拠する。

そのため、内部統制システムおよび手続は、その目的ごとに分類される。

- ・業務執行陣によって決定された指示およびガイドラインの適用
- ・当行グループの資産および資源を効率的および十分に活用することを通じた金融業績および損失リスクに対する防御
- ・決定およびリスク管理に必要とされる、包括的で、正確かつ継続的なデータに関する知識
- ・内部および外部の規則の遵守
- ・不正および誤謬の防止および発見
- ・会計記録の正確性および完全性ならびに信頼できる会計および財務情報の随時の作成

しかし、かかるシステムおよびこれらの手続には、特に技術的問題および人材不足に関連して制限がある。

この標準化された枠組みにおいて実施されたシステムの下では、特定の資源、手段および報告文書は、取締役会、業務執行陣およびその他のマネージャーが内部統制システムの質およびその適切性を評価するために提供された。

・内部統制システムに関する参照文書

法律および規制

クレディ・アグリコル・CIBによって実施された内部統制手続は、フランスの金融機関および投資会社を統制する法律および規制に従うものであり、それらは以下の通りである。

- ・フランス通貨金融法
- ・フランスの金融健全性規制監督・金融問題解決監督破綻処理機構（ACPR）に基づく、銀行、支払サービス会社および投資会社における内部統制に関する2014年11月3日付指令
- ・銀行業務およびファイナンス業務の実施に関連するすべての文書（フランス銀行および金融法制規制諮問委員会によって照合される。）
- ・フランス金融市場機関の一般規制（AMFまたは金融市場機関）

当社の内部統制システムは以下の海外の参照文書も考慮に入れている。

- ・銀行取引統制に関するバーゼル委員会の提言
- ・当行グループが事業を行う国における現地の適用ある法律および規制

- ・クレディ・アグリコル・CIBの活動に適用ある、欧州および海外の規制（EMIR、DFA等）

主な内部参照文書

主な内部参照文書は以下の通りである。

- ・クレディ・アグリコルS.A.グループ内の内部統制の組織に係る手続メモ2016-01
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループのリスク管理および恒常的統制に対する手続メモ
- ・会計（クレディ・アグリコル会計計画）、財務管理、リスク管理および恒常的統制を含む議題に関してクレディ・アグリコルS.A.によって回覧された文書
- ・クレディ・アグリコル・グループの行動規範
- ・クレディ・アグリコル・CIBの行動規範「将来を築くための当行の原則」
- ・クレディ・アグリコル・CIBの「秘書役」のイントラネット・データベースにおいて公表されたガバナンス文書の資料の集成、特に法令遵守、リスクおよび恒常的統制、ならびにより具体的にはクレディ・アグリコル・CIB・グループの監督の範囲内で適用された恒常的統制に関連している文書（内部統制の組織に関する文書4.0、恒常的統制の組織およびガバナンスに関する文書4.4および不可欠な外部委託サービスの監督に関する文書1.5.1）ならびにクレディ・アグリコル・CIBの法令遵守マニュアル、クレディ・アグリコル・CIBの行動規範「将来のための当行の原則」、およびクレディ・アグリコル・CIB、その子会社および支店の異なる部門における手続

内部統制システムの組織

基礎的原則

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの組織原理および項目は、以下の通りである。

- ・情報および監督機関の参与（リスク選好およびリスク戦略の承認、リスク状況の更新、活動ならびに内部統制の結果）
- ・内部統制システムの組織および運営への業務執行取締役の直接的参与
- ・活動およびリスクの完全な補填
- ・参加するすべての者の責任
- ・職務の明確な定義
- ・コミットメントおよび統制機能の効率的な分離
- ・公式かつ最新の権力の委託
- ・とりわけ会計および情報処理のための、公式かつ最新の基準および手続

これらの原則は、以下によって補完される。

- ・信用リスク、市場リスク、流動性リスク、金融リスクおよび業務リスク（取引処理、情報システムプロセス）、会計リスク（財務情報および会計情報の質を含む。）、法令遵守違反リスクならびに法的リスクを測定、監視および統制するシステム
- ・業務部門自体または専門スタッフによって実行された恒常的統制ならびに定期的な統制（グループ統制および監査部門）を包含する、ダイナミックかつ是正的なプロセスの一部を形成する統制システム

内部統制システムは、報酬方針がリスク管理および、とりわけ市場運営者に関する統制目標と一貫していることを確実にすることも目的としている。

したがって、取締役会の特別委員会であるリスク委員会の職務は報酬委員会への先入観を持つことなく、当社の報酬方針および慣行によって提供されるインセンティブが、晒されているリスクに照らした状況と一貫しているかを具体的に審査することである。

内部統制システムは、採用された是正措置が合理的な期間内に適用されることを確実にすることも目的としている。

手続の監視

内部統制システムが一貫しており、効率的であることおよび前述の原則がクレディ・アグリコル・CIBの連結統制システムの範囲内のすべての事業体に適用されていることを確実にするために、定期的統制部門（監査－監視）、恒常的リスク統制部門および法令遵守統制部門を担当する3名の個別の者が任命された。

最高経営責任者が議長を務める内部統制委員会は、以下について責任を負う。

- ・内部統制手続および実施された統制システムの審査
- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒されている主要なリスクおよびリスク測定システムにおける変更点の調査
- ・内部統制報告において、または発生した問題の結果として、監査の間に特定された弱点に対処するために行われる救済措置の決定
- ・内部および外部の監査に従って設定されたコミットメントの充足の監視
- ・内部統制における弱点を補完するために必要なあらゆる意思決定

その構成員は、グループ内部監査部門長（クレディ・アグリコルS.A.）、内部監査部門長（クレディ・アグリコル・CIB）、秘書役、ファイナンス部門長、リスク管理および恒常的統制部門長、法令遵守部門長、不正防止部門長、法務部長ならびに、議論となっている問題によっては、当行のその他の部門長である。

委員会は、2018年に4回開催された。

地方の内部統制委員会もまた、フランス国内外のいくつかの子会社および支店において設置された。

さらに、トップレベルの恒常的統制委員会が設置された。最高経営責任者が議長を務めるか、彼の不在時には最高経営責任者代理が議長を務め、この委員会は以下について責任を負う。

- ・恒常的統制システムの運営およびクレディ・アグリコル・CIBグループの業務リスク管理の監督
- ・情報目的または意思決定目的のどちらであっても、本業務に関するすべての問題の調査
- ・恒常的統制システムに関する不一致または解釈の解消

この委員会は特に、リスク管理および恒常的統制部門（RPC）長、恒常的統制部門長、業務リスク部門長および秘書役、グローバル法令遵守部門長、法務部長およびグループ内部監査部門長から成る。

クレディ・アグリコルS.Aのグループリスク管理（DRG）、業務リスクおよび恒常的統制部門長は、すべての会議に出席することができる。委員会は、2018年に4回開催された。

本社に設置された恒常的統制部門に加えて、地方委員会もまた、フランス国内外のいくつかの子会社および支店に設置された。これらの委員会は、対面会議またはインターネット会議のどちらかで、毎月開催される（CCIが開催されている月を除く。）。

監督機関の役割：取締役会

取締役会は戦略を決定し、業務執行取締役による監督の実施を統制する。取締役会は当行のリスク選考度およびリスク戦略を承認し、定期的に審査する。組織、業務および内部統制の結果ならびに当行が直面している主要なリスクについて通知を受ける。

取締役会はその任務を実行するために4つの専門委員会に依拠している。監査委員会、リスク委員会、任命およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会である。取締役会およびその委員会の主な責務は下記の通りであり、詳細は下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 （1） コーポレート・ガバナンスの状況 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 2018年における取締役会の活動」に記載されている。

- ・取締役会は最低でも年に一度、リスク委員会の審査の後に当行のリスク選好を審査および承認する。
- ・取締役会はリスク委員会の精査の後に、前四半期中に戦略およびポートフォリオ委員会またはグループリスク委員会によって設定された、国、専門家または部門別の特定のリスク戦略を四半期ごとに審査および承認する。
- ・定期的に取締役会に送られる情報に加えて、特に全体的なリスク制限およびエクスポージャー、法令遵守、法的リスクおよび流動性について、内部統制ならびにリスクの測定および監視に関する年2回の報告書ならびに、リスク管理およびエクスポージャーに関する四半期報告書が取締役会に提示される。この四半期報告書は、とりわけ市場リスク、カウンターパーティー・リスク、業務リスクの提示およびリスク選好に関する当行の状況に対する評価を含んでいる。この情報およびこれらの報告書は、リスク委員会によって事前に審査される。
- ・取締役会が設定した基準および限界値に基づいて内部統制手続によって発見された重大な不正事件またはその他の事象について、取締役会は通知を受ける。法人へのかかる情報に対する評価手続の注意喚起は当社の内部文書において提供される。
- ・定期的統制の報告書の提示は、リスク委員会の審査の後に、年に2回取締役会に対して行われる。
- ・法令遵守部門長による投資サービス（RCSI）のためのAMFへの報告は、毎年取締役会に提示される。

業務執行取締役の役割：業務執行陣

業務執行取締役は、内部統制システムの組織および運営に直接参与している。

業務執行取締役は、リスク戦略および制限が財務状況（資本レベル、収益）および監督機関によって設定された戦略ガイドラインに適合していることを確実にする。

業務執行取締役は、当社の一般的構成を定義し、有能なスタッフによる効率的な実施を監督する。

業務執行取締役は、内部統制に関する明確な役割および責任を与え、適切な資源を割り当てる。当社の活動および組織に適切なリスクの特定および測定システムの実施を監督する。

また、これらのシステムによってもたらされる重要な情報を定期的に受け取り、内部統制システムの適合性および効率性を検証するために内部統制システムを継続的に監視することを確実にする。

業務執行取締役は、内部統制手続によって特定された主要な問題および提案された救済措置、とりわけ内部統制委員会によるものについて、通知を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲および連結組織

当行グループで適用されている原則に従って、そのフランス国内外の支店および子会社について、その単独の管理下にあるか合同管理の下にあるかに関係なく、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムを適用している。かかるシステムは活動を統治および統制し、連結ベースでリスクを測定および監視することを目的としている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の各事業体は、この原則をそれぞれの子会社にも適用しており、そのため、論理的な内部統制構造ピラミッドを形成し、グループの異なる事業体間の一貫性を強化している。

このようにして、クレディ・アグリコル・CIBは、リスクを負っている各子会社内において十分なシステムを有しており、これらの活動、リスクおよび統制がそれらの子会社内で、特に会計および財務情報に関して、連結ベースで特定および監視されていることを確実にする。

2018年に、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンス文書が、内部統制の組織（上記「主な内部参照文書」を参照。）にかかる新たなグループ手続メモを考慮に入れるために更新された。かかる文書では、監督の決定およびガバナンス情報手続の規則を定義することによって「連結監督範囲」の概念を紹介する。

当社内で実施された内部統制システムおよびリスク管理手続に関する簡潔な説明

一般的な提示

信用、市場、業務および流動性リスク管理に関する詳細な情報は、本「事業等のリスク」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

内部統制システムは3つの段階の統制に基づいており、これらは定期的統制から恒常的統制を区別するものである。

恒常的統制は、以下の通り実施される。

- ・第一段階の恒常的統制は、取引が開始された際および取引が有効になっている間に実施される。これらはオペレーター自身、部門内の管理層または自動取引処理システムによって実行される。
- ・第一次統制（第二段階）の恒常的統制は、取引を開始した者および業務活動を行う者とは別の従業員によって実行される。
- ・第二次統制（第二段階）の恒常的統制は、リスクを負うような取組み（信用または市場リスク統制、会計統制、法令遵守統制等）をする権限を有さず、専門恒常的統制の最終段階で専門的に取り組んでいる従業員によって実行される。クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.に対する第二段階の構成のための代替の制度を有していることに留意すべきである。
- ・逸脱により、コーポレート・センターおよび本社のサポート部門の恒常的統制担当者は、RPCに職務上の報告を行う。クレディ・アグリコルS.A.によって認められた逸脱は2019年3月31日に終了し、担当者は、RPCに階層的に報告を行い、コーポレート・センターおよびサポート部門に職務上の報告を行う。

定期的な（第三段階）統制はグループ統制および監査部門によって現場で不定期に行われる、当社のすべての活動および部門に関する会計記録の監査に対応している。

恒常的統制のシステムは、業務統制および特別な統制のプラットフォームに基づいている。本社、支店および子会社の部門内では、手順マニュアルにおいて、実行されるべき統制および関連する業務上の恒常的統制について記載している。

自動取引処理システムに統合され得る統制は、広く業務リスク・マップに基づいて分類および更新される。

統制の結果は、特にスコープ・グループ・ITシステム内において、統制記録を通じて文書化され、適切な管理レベル（支店ネットワークおよび本社）ならびに、併合して、恒常的統制部門長およびトップレベルの恒常的統制委員会に対する定期要約報告に包含される。

かかるシステムは継続的に更新されている。活動、組織およびITシステムに関連した変更に沿って連結監督範囲にある事業体を特にカバーしている。そのため、業務の質および最適な内部統制システムを維持するために細心の注意を払っている。

2016年以降、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）の定性的側面が内部統制の年次報告（RACI）にすべて含まれている。さらに、スコープの標準的統制計画は全面的に審査され、2018年に当行はオリンピア・ツールにおける新たなマッピング・モジュールを導入した。

2019年には、ICAAPの取組み（方法、ガバナンス等）の継続に加えて、当行は新たな第2.2段階統制計画モジュールおよびオリンピアにおける行動計画を監視するモジュールを導入する。ガバナンス文書は本社における恒常的統制担当者の階層的な報告の後に更新されると想定される。

詳細な提示

第一段階統制

第一段階統制は、統制の対象である技術的な行為が行われる階層的な環境において実施される。これらの統制およびその結果分析の定義は、何よりもまず、「4つの目」原則を適用する範囲の管理責任である。

恒常的第一段階統制は、当行のすべての事業部門およびサポート部門により実行される業務に適用される。かかる統制を定義および実施するのは事業部門またはサポート部門自身である一方で、かかる範囲の業務実行者に責任を委任している。

そのため、業務スタッフは自身を取り扱っている取引に関して、常に慎重でいることが期待されている。取引の事務上の法令遵守、安全性、有効性および適性を確実にするために導入されたすべての手続において法令遵守の形をとっているべきである。各部門のマネージャーは自身が担当している活動について、自身のスタッフが取引処理の規則および内部手続に気づき、遵守しているかを確認しなければならない。

第一次統制（第二段階）

第一次統制（第二段階）は、監視された行為が実施された環境からは独立した階層的な環境において実施される。

ここに「第二段階」の詳細を記載する。かかる統制は規制または管理決定の結果として実施段階における業務の分離または独立した観点を要求するに十分に慎重に扱うべきと判断される状況に対して適用される。特定の状況において、第2.1段階の恒常的統制は第1段階の恒常的統制なしで実行され得る。

第二次統制（第二段階）

第二次統制（第二段階）は、監査を受ける活動が実行されている環境から独立した、序列的な環境で実施されており、そのため「第二段階」とされている。

第二次統制（第二段階）は、自身のツールの運営を可能にする目的を除く、統制範囲またはその他の範囲の下で業務命令から分離された専門監査代理人によって実施される。この業務的独立は、第二段階の状況に追加されたサフィックス「第二段階」に反映されている。

第二次統制（第二段階）（または、しばしば「2.2」という。）は以下の様々な状況に適用される。

- ・第2.1段階の統制の結果に基づいた最終統制および分析の実施。これは3つの柱を含む恒常的統制の連鎖の一部である。
- ・集合的要素または一連の手続に関して、これらの要素または手続が示すリスクが十分不安定であると考えられる場合に行われる、専門的な第一次統制（第二段階）の質の確認
- ・予期せぬ監査を受けた場合または事故が発生した場合、第一次統制（第二段階）の統制がなかった場合には、第一段階の統制の質を確認する。
- ・恒常的統制の組織的な「3段階化」（第1段階、第2.1段階および第2.2段階）は標準的ではなく、行動のリスクのレベルによって正当化されるべきである。第2.2段階統制は、極めて例外的な場合（部門の閉鎖、予期せぬ不在、ユーザーのバックアップ計画等）を除き、通常どちらか一方が存在すべきである状況において第1段階または第2.1段階の統制がなかったことを埋め合わせるべきではない。

リスクおよび恒常的統制部門

リスク管理における役割および責任については、上記「リスク機能の組織」で概説されている。

リスク・プロジェクト

RC3.0プロジェクト：

カウンターパーティー・リスク3.0プログラムは、クレディ・アグリコル・CIBの「リスクおよび恒常的統制」部門に報告を行うプロジェクトチームであるAPM（建築およびプロジェクト管理）チームによって管理さ

れている。かかるプログラムは、新たな規制要件を満たす一方で、カウンターパーティー・リスク統制メカニズムを著しくかつ継続的に向上させるという目的を果たしている。

リスク部門の責任者が議長を務める財務および戦略的運営委員会は、リスク部門のマネージャーと関連する事業部門およびITの代表者をまとめ、選ばれたプロジェクトを監視している。

- ・アナクレジット（アナリティカル・クレジット・データ・セット）・プロジェクト：単一監督メカニズム（SSM）の一部として欧州圏におけるすべての金融機関を担当する欧州信用分析データベース
- ・RADaRプロジェクトの目的は、ユーザーにすべてのカウンターパーティー・リスクのデータを含んだ単一のプラットフォームを提供することおよび、標準的GITを用いてPRISMをRADaRエコシステムに取り入れることである。
- ・SDPアップグレード：技術的要素の衰退を処理し、業務リスクを減らすためのモジュールの人間工学を向上させることによって、カウンターパーティー・リスクの取引データベースを向上させるプロジェクト
- ・STIプロジェクトは、当行の顧客との取引のための単一かつ不変の認識装置を備えた最初の業務要素を導入することを目的としている。
- ・新規の相手方への拡張（2018年9月の範囲）は、中心的に相殺されないデリバティブ取引にかかるマージン要件の導入によって影響を受けた（マージン要件プロジェクト）。

MASAI・FRTB・プロジェクト：

RPC主導、GMDおよびRPC協賛のプロジェクトは、以下の導入を目的としている。

- ・データ容量の堅固な増加および市場リスク指標の著しい複雑化に関するビッグ・データ技術に基づいた新たな市場リスク・エコシステム
- ・新たな市場リスク業務モデルおよびFRTB規制の導入を伴う、BCBS239原則の規制に対する法令遵守

信用リスク

いかなる相手方または相手方グループも、特定の手続の枠組みにおける制限の対象となる。

意思決定プロセスは、フロント・オフィスの2名の承認署名（1名は申請を担当する者、もう1名は関連する委員会の委員長代理）および署名権者によって発行されたRPCの独立した意見に依拠している。RPCの意見が否定的だった場合、意思決定の権限は委員会の委員長に即座に移される。

信用決定は、その範囲内において各地理的事業体または事業部門がその活動に焦点を当てるべき、主要なガイドライン（目標顧客グループ、認可された商品の種類、全体予算および想定ユニット額等）を特定するそれぞれの主要な範囲（国、事業部門、セクター）のために定義されたリスク戦略を用いて行われる。

事例が有効なリスク戦略の枠組みの範囲外にあると考えられる場合には、中間承認は適用せず、意思決定は業務執行陣レベルの委員会（CRC）によってのみ行われる。RPCはまた、劣化する可能性のある資産を可能な限り早く特定し、当行の利益を守るための最も適した方法を開始する。

債権の監視のプロセスは、グループ全体の事業部門、地理的またはセクターベースのポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオの分析システムによって高められる。集中度の、および適用ある場合にはポートフォリオの再編に対する提言の分析は、本任務において必要不可欠な部分である。

さらに、ポートフォリオの評価はポートフォリオが有効なリスク戦略に従っていることを確かめるために各事業部について定期的に組織される。

レビュー中の特定のカウンターパーティーの格付は適時調整される。

同時に、新たな活動および新たな商品管理メカニズム（NAP委員会）は、事業ごとのすべてのリクエストが関連する戦略およびリスクに即していることを確実にする。

加えて、慎重に扱うべき事例および主要なリスクは四半期ごとに監視されており、その他のリスクは毎年審査される。リスクに関する準備金のレベルの適切性は四半期ごとにRPCの推奨の下、業務執行陣によって評価される。

このアプローチはストレス・テストも含んでおり、好ましくないマクロ経済の仮定の影響を評価することならびに当行が好ましくない状況に晒される可能性のあるリスクの定量化を目的としている。

カントリー・リスク

カントリー・リスクは特定の格付方法に基づく評価および監視システムの対象となっている。最低でも四半期ごとに更新されるカントリー格付は、リスク戦略およびカウンターパーティーの格付の確認のために各国に適用される制限に直接的に影響を及ぼす。

市場リスク

上流市場リスクの管理は、導入または実施前の活動、商品および戦略に関するリスクを評価する、以下の複数の委員会を通じて行われる。

- ・事業部門ごとに組織され、とりわけ市場リスク・チームに事業開発を事前承認させている、新規事業または新商品委員会
 - ・月に2回開催され、市場リスク管理システム全体を調整し、市場リスクの制限を承認している、市場リスク委員会（CRM）
 - ・業務レベルで流動性リスクを監視するための当行グループの基準の設定を確実にする流動性リスク委員会（CRL）
 - ・当年中に承認された株式市況係を審査する株式市況係検証委員会
- リスク管理は多様なリスク測定を用いて実行される。
- ・バリュー・アット・リスク（VaR）を用いた国際的な測定およびストレス・テスト。VaR測定は該当する日における1%の発生可能性で生み出され、ストレス・テストは一般的なストレス（歴史的、仮定的および逆境的）および各事業における特定のストレスを含む。
 - ・特定の測定は感応度指標および概念的測定を用いる。

最後に、評価および価格委員会は各商品帯におけるポートフォリオ評価規則の適用を定義および監視する。

2018年には、引き続き規制をテーマにしたプロジェクト、すなわち、トレーディング勘定の抜本的改定の要件を満たし、BCBS239の要件と一致している市場リスク・エコシステムのロール・アウトが、MASAIプロジェクトと共同で管理された。

業務リスク

業務リスク管理は主としてRPCが調整した恒常的統制担当者のネットワークに依拠している。

業務リスクは、損失および事故の報告ならびにそれらの分析を確実にしている各事業部門、子会社および各地域のために、内部統制委員会によって監視される。

実際の損失に加えて、業務リスクスコアカード手法は、特に2013年末以降の法的争訟および2015年末以降の税務争訟についての規定を考慮に入れている。

各四半期に、RPCは業務リスク関連の費用の変動および関連する主要な事象を示す業務リスクスコアカードを作成する。

重大な事故の後の救済的な取組みは、事業部門およびサポート部門と共同で厳密に監視される。

本社、国際ネットワークおよび子会社のすべての事業部門をカバーしている業務リスク・マップは、毎年改定される。法令遵守部門および法務部門と合わせて、RPCは法令遵守違反リスクおよび法的リスクを考慮に入れている。

2016年には、資本市場に関連するフランス国内外の規制（ボルカールール、フランス銀行法）およびITシステムセキュリティ（情報システムリスク管理）を考慮に入れるため、複数の専門家が本社において雇用された。昨年には、クレディ・アグリコル・CIBに影響を及ぼし得る極めて極端なシナリオ（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 業務リスク 自己資本の測定に係る先進的測定アプローチ」を参照。）もまた、かかる年の主要な事象を考慮に入れるために更新された。2018年には、当行は引き続き、業務リスクを監視する統合ソリューション、業務リスクのマッピングおよびクレディ・アグリコル・CIBの主要なプロセスを特定する取組みの反映を含むOLIMPIAツールならびに組織的基準の期待成長を発展させた。

外部委託された不可欠なサービスの規定（PSEE）

不可欠と分類されたサービスまたは業務上の任務は、特に外務委託した決定が採用された方法を規定している手続の一部として定義される特定の監視要件、契約に含まれる要素、および関連するすべてのリスクが管理されており、サービスがスムーズに運用されていることを確実にする監督手続を満たしていなければならない。

業務執行陣レベルの専門のガバナンス（外部委託委員会）がサービスを追跡しており、外部委託によって最も影響を受ける分野（コンピューティングおよびバック・オフィス）を監視する専門家によって補完される。

さらに、サービスの質に関する報告（すなわち、主な事故および機能不全に関する分析）および契約履行を含む、すべての不可欠なサービスの審査はトップレベルの恒常的統制委員会に提示される。

2019年には、新たな統合ITソリューション（上記「業務リスク」を参照。）の展開を超えて、グループレベルで実施されているプロジェクトの完了に関連して、複数の取組みによる組織の強化ならびに監視および連結報告の質を向上させるための手法の微調整がまだ期待されている。

会計および財務情報の恒常的統制

会計および財務報告の恒常的統制は、会計および財務情報の質を損なう可能性がある主要な会計リスクに対する十分な防御を提供する。クレディ・アグリコル・CIBは、この分野にクレディ・アグリコル・グループの勧告を適用した。

したがって、リスク管理部門の恒常的会計統制部門は、会計および財務情報の最終段階の恒常的統制（第二次統制（第二段階）（2.2）および連結ベースの第二次統制（第二段階）（2.2.C））を確保する。これに関連して、恒常的会計統制部門は以下の任務を有している。

- ・当社グループ手法における、当社グループ内のすべての事業体の第2.2段階互換性統制指標および連結ベースでの第2.2.C段階の指標の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIBがクレディ・アグリコル・グループの他の事業体のために提供している外部委託された不可欠な会計サービスに対する第2.2段階の統制指標の提供
- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループの前年12月31日に終了した年に係る会計および財務情報のスコアボードの作成は、結果として公表された財務情報の会計統制システムが適正に機能していることを評価した。会計統制および財務部門は、必要な場合、行動計画の実施を確保する。スコアボードは、かかる部門のトップレベルの恒常的統制委員会の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に報告される。会計統制指標およびその推移は、少なくとも年2回委員会に報告される。
- ・恒常的会計統制部門の範囲内における情報のすべておよび公表され得る財務情報のすべての特別な統制

- ・課題的現場統制および文書統制。年次統制計画が定められる。かかる計画は、トップレベルの恒常的統制委員会の会合において承認される。課題的統制の概略および結果は、毎年6月および12月に開催されるトップレベルの恒常的統制委員会の会合において発表される。

2018年には、特定の統制が以下について実施される。

- i. 年2回の休眠口座、顧客およびクレディ・アグリコル・CIBフランスの勘定科目表の評価
- ii. 第二次統制（第二段階）の第二次統制（第一段階）会計統制の年次評価

規制上の所要資本

バーゼルⅡ規制の枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用および市場リスクならびに業務リスクに関する所要資本を計算するために、規制当局が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。

これらのパターンは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理手段の一部であり、効果的な運用および利用を確保するために定期的に監視および検討されている。

信用リスクに関して、LGDプロジェクト・ファイナンス、LGDバンク、PDおよびLGDファンドならびにRW貸倒債権信用モデルが2018年中に再検査された。当行の情報システムにおいてこれらのモデルを実施する前に、欧州中央銀行（ECB）に事前の通知が送付された。さらに、すべてのPDおよびLGDモデルのバックテストが2018年中に行われた。その結果は、2019年第1四半期におけるクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会およびその後のクレディ・アグリコルS.A.の標準方法委員会で提示される。さらに、当行の内部格付は、低デフォルト・ポートフォリオ（大企業、銀行および政府）について、また、外部機関の格付および欧州銀行監督機構（EBA）により設定されている年間のRWAベンチマーキング行為に参加するその他の欧州銀行の格付に関連して、基準に従って評価される。

当行の既存のモデルの変更および新モデルの開発は、第一に当行のリスクを可能な限り正確に測定すること、第二に銀行に適用される規制上の変更に対応することを意図していることに留意すべきである。バーゼル・システムの正しい適用については、バーゼル要件検討委員会により定期的に監視されている。2019年において、RCP/MRPチームは継続して以下の業務を行う。

- i. 内部モデルの使用制限に関する2017年12月7日に公表されたバーゼルの文書
- ii. 信用リスクに関してTRIM（内部モデルのターゲット審査）と呼ばれるECBの監査の準備

ファイナンス部門：会計情報および財務情報、世界的な金利リスクならびに流動性リスクに関する統制システム

会計情報および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

当社グループの現在の規則に従い、ファイナンス部門の役割および組織原則は、2018年に更新された組織メモに規定されている。

クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門において、グループ財務管理部門は、財務書類の作成（クレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務書類ならびに当社および当社グループの規制上の書類）を行う責任を負う。同部門はまた、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類の作成に必要な情報をクレディ・アグリコルS.A.に与える責任も負う。

連結範囲に含まれる事業体のファイナンス部門は、現地基準および国際基準に基づき、それぞれの財務書類を作成する責任を負う。同部門は、本社のファイナンス部門の指示および統制の枠組み内で業務を行う。

会計および財務情報の作成および処理に関する手続

会計情報および財務情報の作成および処理に用いられるIT手続およびITシステムの組織は、毎年更新される手続マニュアルおよび会計リスクのマッピングにおいて定められている。また、ファイナンス部門は、財

務情報システムと会計情報システムの構造の調和を監督し、それらが含まれる主要なプロジェクト（会計、規制、健全性、流動性）の監視を確保している。2018年に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務書類を作成するために子会社および支店の会計情報および財務情報を集中管理できるバーズ・モンディアール・フィナンスの創設が開始された。

会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、毎月勘定を締め切る。親会社の財務書類および連結子会社の財務書類は、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて作成される。当該財務書類は、クレディ・アグリコルS.A.の会計および連結部門により配布される。複雑な商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門の会計基準部門による事前分析を受ける。2018年1月1日以降、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、IFRS第9号に従って財務書類を準備している。この新しい枠組みに基づき財務書類を準備する手続および初めての適用による影響は、法定監査人により検討された。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコルS.A.が管理するクレディ・アグリコル・グループの一般的なシステムに追加する連結パッケージを作成する。グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIBの各事業体のファイナンス部門に対し、特に連結財務書類に対する注記を作成するため、報告スケジュールを示し、一定の会計処理を特定し、当年中に収集すべき情報の種類を指定する決算説明書を四半期ごとに発行している。

経営データ

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報の大部分は、会計データおよび経営データに基づいている。

すべての経営データは、会計データと調和しているか、また、統治機関が定めた経営基準を遵守しているかを確保するために確認される。

各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書および中間貸借対照表と調和させる。グループ財務管理部門は、事業部門の業績の合計が事業体の業績の合計と等しいかどうかを確認する。これらは同様に、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結業績と等しくなければならない。かかる確認は、分析ユニット（事業部門）が事業体の会計情報システムに統合されたことにより、より容易になった。

経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されていない場合、情報源および計算手法の定義は、通常、理解を容易にするために記載される。

ファイナンス部門における会計および財務情報に係る恒常的会計統制システムの詳細

ファイナンス部門は、世界的な恒常的会計および財務情報統制システムの第二次統制（第一段階）の監視を確実にする。そのため、財務書類の作成チームとは独立した専門の恒常的統制チームが設置されている。

恒常的会計統制は、以下の観点から会計情報および財務情報の質に損害を与える可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。

- ・データが法律、規制およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントに関する業務リスクを制限すること

・不正および不適切な会計処理の防止

これらの目的を達成するため、ファイナンス部門は、

- ・クレディ・アグリコルS.A.により定義された主要な会計指標を、クレディ・アグリコル・CIB本社、支店および子会社のすべての会計部門において一様に展開した。
- ・ファイナンス部門の責任者が会計基準を遵守するために関与する会計証明に関する調査表を通じて、当社グループの支店および主要な子会社と四半期ごとに相談を行う。
- ・内部統制委員会により有効とされ、リスク管理部門のものと統合された統制プランに基づき文書を検討する。
- ・会計リスク・マッピングの年次評価を行う。

作業の完了ならびに規制当局およびグループ統制および監査部門による勧告の積極的な監視の実施は、恒常的統制部門が、（必要な場合は）会計情報および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定められるようにすることを可能にしている。

これらすべての要素は、ファイナンス部門の内部統制委員会において、四半期ごとに提示されている。

会計情報および財務情報の恒常的統制は、当社グループの事業体（クレディ・アグリコルS.A.およびLCL）を代表してクレディ・アグリコル・CIBにより作成された情報にも適用される。

法定監査人との関係

フランスの専門的基準に従って、法定監査人は、重要な会計原則の選択を分析し、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考えられる以下の手続を実施する。

- ・親会社および連結財務書類の監査
- ・半期連結財務書類の限定的な検討
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・CIBの監査委員会および取締役会に作業結果を提出する。また、法定監査人は、会計情報および財務情報の作成および扱いに関する手続についての内部統制の重要な欠点を指摘する。

2016年から、監査改革の実施を背景に、監査委員会より委任されたファイナンス部門は、監査以外のサービスを承認する。法定監査人に対する報酬および監査人の独立性は、監査委員会の会合において四半期ごとに検討される。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・CIBは、株主、投資家、アナリストまたは格付機関のために公表されるクレディ・アグリコルS.A.の財務コミュニケーション報告書に貢献している。当該報告書におけるクレディ・アグリコル・CIBのCIB活動に関する財務情報および会計情報は、ファイナンス部門の財務コミュニケーションセクションにより作成される。かかる情報は、内部で使用されているものと一致し、法定監査人により認証され、またクレディ・アグリコル・CIBの監督機関に提示される。

グローバル金利リスク

グローバル金利リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、金利ギャップの計算による統計的ギャップ手法を用いると共に、ストレス・シナリオを作成する。金利ギャップおよびストレス・テストの結果は、取るべき経営および／またはヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

RTIG処理を自動化し、「バランスシートの浄化」プロセスを完成するツールは、現在バーズ・モンディアル・フィナンスに依拠している。

流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおける流動性リスクの管理は、ファイナンス部門の資産負債管理（ALM）部門の責任の下で行われており、資産負債管理部門はALM委員会に対して報告を行う。

非流動性、利用可能性および価格に関するリスクの管理および統制のための現存するシステムは、以下に関連するものである。

- ・12ヶ月、3ヶ月、1ヶ月にわたる、システムのリスク・シナリオ、特異的なリスク・シナリオおよびグローバルなリスク・シナリオにおける金融危機に対する回復力
- ・短期市場におけるリファイナンスに対するエクスポージャー（短期上限）
- ・長期のリファイナンスの満期の集中
- ・すべての通貨および米ドルの流動性に関する中長期流動性ギャップ

クレディ・アグリコル・CIBは、規制上の流動性比率および内部流動性モデル指標を測定する、当行の会計データに連動した流動性リスクの管理プラットフォームを有している。

流動性リスク管理における2018年の主な前進は、以下の通りである。

- ・事業部門による流動性消費の見込みのある監督が改善した。
- ・2019年-2020年の流動性軌道を中期計画の一部として更新した。
- ・日々のLCR信号の信頼性を改善し続けた。

流動性に関して、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制手続は、当社グループの恒常的統制手続に類似している。最小限の統制指標は同一であり、同じ方法ですべての主要なプロセスに使用される。

「グローバル法令遵守」部門

法令遵守の役割および組織については下記「法令遵守違反リスク」において説明されている。

「法律」部門

法務部門の主な職務には、2014年11月3日付指令に従って、クレディ・アグリコル・CIB内の法務リスクを管理することならびに事業部門およびサポート部門に必要な支援を提供して最小限の法務リスクで権能を行使できるようにし、当行の外部法務コンサルタントとの関係および不適正または限定付意見の場合の警告システムの実施を監視することが含まれる（かかる意見とは、市場取引に関して発行された意見で、法務部門は、これにより問題となっている市場取引の遂行を阻止し、かかる意見が考慮されない場合に当行が取る法務リスクを示す。）。

クレディ・アグリコル・CIBの法務部門の責任者は、法務部門の業務について当社グループの法務責任者、かつ機能上、サポート部門を担当する当行の最高経営責任者代理に報告を返す。

法務部門の責任者は、場合によっては、本社の法務責任者およびクレディ・アグリコル・CIB・グループの事業体の法務責任者ならびに地方の法務責任者に対して階層的または機能的権限を有する。

法務部門（LGL）の恒常的統制および法務リスク管理システムは、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.が規定する枠組みの範囲内にある。

法務部門は、当行の事業活動および運営が適用される法令を遵守していることを確実にするために貢献する。法務部門は、クレディ・アグリコル・CIBの活動、商品、サービスおよび取引から生じる法務リスクならびに法務部門自体から生じる業務リスクに関する恒常的統制を行う。

法務部門はまた、事業部門およびサポート部門に対して法律相談を提供し、取引の法的交渉、法的観察業務、従業員の教育、標準契約の雛形作成、法務方針および手続の発行、意思決定機関との協調ならびに当行

のガバナンス規則が要求する手続に関与する。法務部門は、機能的に、新たな商品および事業の承認プロセスならびに主要な貸出の決定に参加する。

2018年において、法務部門は、特に以下の行為を通じて、その恒常的統制および法務リスク管理システムの改善を続けた。

- ・海外の法務部門における恒常的統制部門の駐在員のための恒常的統制キットの更新
- ・法務部門がプライベート・バンキング事業に対して設定したプロセスのいくつかを拡大することによる、業務リスク・マッピングの更新
- ・外部の訴訟費用に対する統制の検証を伴う統制計画の更新およびプライベート・バンキング事業に対する統制の実施
- ・プライベート・バンキング事業の統合（業務リスク・マッピングの更新ならびにウェルス・マネジメント事業の責任者の法務部門の内部統制および恒常的統制幹部委員会における統制および参加に関する計画を参照。）
- ・2015年初めに実施された法務部門に対する監査の間に発行された、直近の現存している勧告の実施
- ・業績ならびに、LGLならびに当行および当社グループの法務責任者の経営陣のために毎月作成される定量的および定性的管理指標を集約し自動化する計画の完了
- ・かかる指標作成のEMEA地域センターの法務責任者に報告する法律専門家の業務への拡大
- ・EMEA地域センターのすべての国およびブラジルにおけるファイルならびに外部の訴訟費用を管理するMMS／Eビリングツールの展開の完了
- ・罰則および金融犯罪全般に関する当行への助言を担当する法務チームの創設
- ・競争法に関する当行への助言を担当するパリ・ロンドン間のプラットフォームについての法律専門家の採用
- ・イノベーション計画の継続。これは、法務部門に関する2020年PMTの5つの柱のうちの1つである。

情報システム・セキュリティおよび事業継続計画

ITシステムの保護および大規模な事故を打開する能力は、クレディ・アグリコル・CIBの利益を守る上で不可欠である。そのため、情報セキュリティおよび事業継続に関連する問題への対処に専念する2つの部門が創設された。1つはISS（情報システム・セキュリティ）内に創設され、もう1つは業務および国別COO（OPC）部門内に創設されたBCP（事業継続計画）部門である。

当該部門は、恒常的統制任務を遂行するために、フランスおよび海外の駐在員ネットワークに頼っている。

ISSチャンネル

情報セキュリティに関して、ISSはガバナンス、規則（情報システム方針の安全性）を決定し、適切なセキュリティ水準のメンテナンスを調整し、PSIシステム、アイデンティティ・コントロールを可能にする環境管理ならびにセキュリティ基準、セーフティスキャンおよび監査の定義である権限管理基準の的確な実施を確保する。ISSはまた、事業体のCISOに関連して、クレディ・アグリコルS.A.に仕える環境に関して、クレディ・アグリコルS.A.を代理してITセーフティ・マネージャーとして行為する。さらに、詐欺の被害に遭いやすいインターネットおよび内部サーバーにつながるシステムならびにアプリケーションは、特別かつ大規模な検証により対応されている。ISSはまた、慎重に扱うべきアプリケーションへの従業員によるアクセス権限の定期的な検討を調整する。

2018年は主に、CARSクレディ・アグリコル・CIBと呼ばれる情報システムの安全性の基本計画の実施が継続された。この計画には、セキュリティを強化するためのクレディ・アグリコル・CIBに特有のすべてのイニシアティブおよびCARS計画の危機的な予想結果に応えるCAグループのイニシアティブが含まれる。

主な成果は以下の通り要約することができる。

- ・第1段階および第2.1段階を監視する新たなツールの導入
- ・末端間アプリケーションの検証を伴うDRPテスト（空取引）
- ・インターネット・コミュニケーション・チャンネル上での当行のフィッシング対策能力の向上（Eメールの高度分析）
- ・USBポートをロックする初期設定（例外的な開錠プロセスを含む。）
- ・コンピューター・ファイルの共有保管スペースの確保の継続
- ・ファイアウォール・アクセス・コードのための専門的な装置の使用および権限引上げの管理による高い権限を有する包括的なアカウントの保護
- ・メッセージ、ウェブおよびエンドポイント・チャンネルに関するアジア地域全体でのDLP（データ漏洩防止）計画の展開継続
- ・従業員の認識向上
- ・当行の地方のすべての情報システム・セキュリティ責任者を参加させる危機管理訓練
- ・セキュリティ規則、フィッシング訓練（全部門、フランスの全ユーザー）、サイバー攻撃管理訓練等の注意喚起
- ・恒常的統制計画を通じたマリー31指標（ITセキュリティへのACPR勧告）の監視
- ・全従業員の全アクセスに対するマネージャーによる証明書の更新キャンペーン（100%）
- ・ニューヨーク・ウィンドウズ・セッションへの厳密な認証の展開、進行中のスウィフトへの統合の展開（2019年3月完了）
- ・従来の構造を置き換える、アイデンティティおよび認証を管理する新たなプラットフォームの導入

2017年初めに当行グループにより開始されたCARS計画は、2019年に完了するだろう。この計画には、クレディ・アグリコル・CIBがフランスで対象となる規制上の側面が含まれており、その実施期日は2019年12月31日である。2020年に実施する、主に主要な管理ネットワークを改善するためのクレディ・アグリコル・CIBへの追加措置も2019年に決定するだろう。また、この計画により、ISSに関する国際的な規制上のサイトに関する財務および戦略的運営を統合する。DLPソリューションの展開は、フランスを含む欧州地域について終了させる目的で継続される。

BCP部門

事業継続に関して、BCP部門は、当行グループ全体のガバナンスおよび事業継続方針を決定する。本社については、BCP部門は、事件が起きた際に事業部門に要求される時間内での事業回復を保証するために余剰性を導入している。当該部門は、本社で決定する基準に従って事業継続システムが確実に導入されるように、国際ネットワークの駐在員を支援しようと行動する。毎年のテストにより、クレディ・アグリコル・CIBのフランスにおけるおよび国際的な回復能力を確認する。

これらのシステムの目標は、特別な保護対策を採用することにより従業員の安全を確保することおよび当行の必要不可欠な事業の継続性を確保することである。年次評価により、事業継続システムの有効性を立証することが可能になる。BCP部門は、クレディ・アグリコル・CIBのセキュリティ水準について、サポート部門を担当する最高経営責任者代理が議長を務める四半期ごとの委員会に報告する。

2018年の本社における主要な成果は以下に重点を置いていた。

- ・ 極端なBCPシナリオに取り組むために遠隔でつながるソリューションの確認（232件の試験装置が登録された。）
- ・ 従業員の意識を向上させるBCP部門でのセッション（15回）－合計で約600名が参加した。
- ・ 該当するすべての事業についてのフォールバック・サイト上での1日間の生産テスト
- ・ BIAキャンペーンを通じたフォールバック・システムの大きさに関する検証
- ・ 1つのデータセンターの停止、緊急事態DCに関する回復および末端間のプロセス（7回）を伴うIT回復テストが、これらのプロセスに関連するすべてのアプリケーションを確実に正しく機能させるために行われた。
- ・ クレディ・アグリコル・CIBにおける新たな危機報道ツール（センド・ワード・ナウ）の当行グループのすべての事業体での導入
- ・ 市場活動についての新たな専用サイトでのテストの継続

海外においては以下の通りである。

- ・ 地方BCPシステム、地方テストへの参加、認識向上イニシアティブの検証および監視
- ・ 地方単位での危機を含むシナリオ刺激策の行使
- ・ パリおよびロンドン間での（製品およびフォールバック・サイトが使用できなくなった際の）市場活動の一部についてのBCP部門を横断する研究の継続ならびに本業のその他のサイトに関するBCP部門の横断範囲の拡張
- ・ 制御フラグの再設計
- ・ 「生産」期間中のテストの増加
- ・ 国際ネットワークの事業体の増加における遠隔アクセス・ソリューションの導入

外部委託計画（外部委託、クラウド等）に関して、BCP部門は、サービス供給業者のバックアップ・ソリューションの決定および検証に関わっている。

- ・ 2018年において、大規模な事件は発生しなかった。毎年のように、いくつかの小規模な事件により、チームはBCP部門を活性化させた。事件とは、パリおよびニューヨークにおける吹雪、スペインにおけるネットワーク障害、各所で発生したハリケーンまたは台風警報である。

2019年の主な目標は以下の通りである。

- ・ BCP部門を横断する研究の、本社を含む事業体レベルでの継続
- ・ フランスにおける事業の展開および規模に照らした、市場活動に対するBCPシステムの採用（ブレジットの影響、中期戦略等）
- ・ 香港での市場活動のBCPシステムの改修
- ・ 特に、事業およびアプリケーションの臨界に関するBIA（事業効果分析）プロセスの均一化
- ・ 当行のすべての従業員を参加させる認識およびコミュニケーション活動の継続
- ・ 特に、IS（ILSI）のソフトウェアが使用できないというシナリオおよびワークステーション（IMPT）が広範囲で使用できないというシナリオに応える当行のバックアップ・ソリューションの改善を伴う、GITと協力して行うITバックアップ計画を検証するシステムの精査

第三段階統制

定期的な統制

グループ統制および監査部門は、クレディ・アグリコル・CIBの連結監督範囲にあるすべての事業体において定期的な統制を行う。当行グループは159名の監査人を有しており、2018年末においてそのうち76名は本社を拠点にしていた。

第三の防衛線として、グループ統制および監査部門は、

- ・上記2014年11月3日付指令第13条に規定されている統制メカニズムについて、および監査対象の分野の財務、管理および業務情報の信憑性および正確性を保証するメカニズムについての診断を行う。
- ・特に信用、市場、為替リスク、流動性、グローバル金利リスク、仲介リスク、支払決済リスク、および内部または外部の不正リスク、業務停止リスク、法的小および法令遵守違反リスクおよび前述の指令において新たに言及されたリスク（ベース・リスク、希薄化リスク、証券化リスク、システム・リスク、モデル・リスクおよび過剰なレバレッジのリスク）を含む業務リスクの様々な項目の実際のリスクレベルが統制（特定、記録、統制、ヘッジ）されていることを確実にする。
- ・取引の法令遵守を確実にする。
- ・手順が踏まれていることを確実にする。
- ・上記で決定された是正措置が正しく実施されていることを確実にする。
- ・業務の質および効率を評価する。

クレディ・アグリコル・CIBのグループ統制および監査部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループの内部監査事業部門（LMAI）の一部である。そのため、クレディ・アグリコル・CIBのグループ統制および監査部門はクレディ・アグリコルS.A.のグループ統制および監査部門に直接報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に職務上の報告を行っている。グループ統制および監査部門はクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣ならびに取締役会のリスクおよび監査委員会への無制限のアクセスの恩恵を受けている。さらに、グループ統制および監査部門は統制する業務に対する責任または権限を有しておらず、これによって彼らの独立が保証される。

その業務を行うために、グループ統制および監査部門はグローバルな事業部門に構造化されている。IGEは本社ならびに海外の事業体および／または子会社を拠点としている。すべてのクレディ・アグリコル・CIB内部統制チームは、現地の法令または規制によって禁止されない限り、階層的にグループ統制および監査部門に報告を行っており、その場合現地の内部監査はIGEによって職務上監督される。

IGEは、3つのチームに分けられ、そのマネージャーはグループ統制および監査部門に直接報告を行う。すなわち、海外の監査チーム、手法およびサポートチームならびに監督機関および統制機関との関係を担うマネージャーである。

2018事業年度中、内部監査の任務は（事業体または子会社に関連する）特定のミッション、事業部門の見直しおよび、ITおよび規制上の監査を含む課題的または部門横断的な任務を通じて、フランス国内外の様々な事業体および部門に適用された。グループ統制および監査部門はまた、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、リスク委員会またはグループ内部監査部門の要請に応じて特定のミッションを実行した。

監査業務は本質的に、更新されたリスク・マッピング・アプローチおよび最高経営責任者、その他の統制部門、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人、取締役会のリスクおよび監査委員会から提供された情報を用いて設定された年次監査計画ならびに内部統制に関する業務執行陣の目標および取締役会の指示に由来している。グループ統制および監査部門はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者およびクレディ・アグリコル・グループの統制および監査部門の承認、ならびに取締役会のリスクおよび監査委員会の承認を得るため年次監査計画を提出している。監査計画はその後、取締役会および内部統制委員会に提示される。

国際的な範囲での業務またはその成果が国際関連だとみなされる業務について、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣およびクレディ・アグリコルのグループ統制および監査部門に対して概要が送付された。監査報告の主な成果の概要は、グループ統制および監査部門またはその代表によってリスク委員会およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に提示され、関連する限りにおいて取締役会および／または統制部門の内部統制委員会に対しても提示された。

グループ統制および監査部門または外部統制監査の業務は次の提言に従った文書化システムの対象となる。提言を実施する際の進捗はグループ統制および監査部門によって監視されている。

- ・半年に1回の監視業務中に最低でも年に2回
- ・監査業務の課題的監視中に、または計画監査の一部として実施される調査の一環として
- ・「オープン・カウンター」プロセスを通じて監査を受けた部門の要望に応じて、恒常的統制の担当者と
の近接なパートナーシップ。かかるプロセスによって2回の半年に一度の監査の間の行動計画の進捗が
記録される。

事業部門による提言を追求するための特別委員会の会合は、業務執行陣、内部監査部門、部門長、事業部門長またはサポート部門の責任者および恒常的統制の責任者が出席のうえ、2018年にも開催された。彼らは最も慎重に扱うべき提言の実施の進捗状況の見直しを目的としている。

提言の追求の結果はクレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会に提示される。必要であれば、かかるプロセスによって内部監査人は2014年11月3日付指令第26条b)項に従って取締役会に対して警告するためにその職務を実行することとなる。

クレディ・アグリコル・グループの事業体で共有されている上述の組織的取決めに基づいて、およびクレディ・アグリコル・CIB内の取決めおよび手続に基づいて、取締役会、業務執行陣およびクレディ・アグリコル・CIBの関連する部門は、現行の改善アプローチの一部として、内部統制およびリスク・エクスポージャー、それらの分野で行われている進捗、および採用された救済的措置の実施状況に関する詳細な情報を与えられている。この情報は、内部統制、リスク測定およびリスク監督に関する年次報告に含まれているが、事業活動、リスクおよび統制をカバーする通常の報告文書にも含まれている。

■信用リスク

信用リスクは、相手方が義務を履行できず、また、クレディ・アグリコル・CIBグループの記録においてこれらの義務の帳簿価格がプラスである際に発生する。相手方は銀行である場合もあるが、事業法人もしくは営利企業、政府もしくは政府組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、財産証券、履行交換契約、供与された保証、確認された未使用枠のコミットメントまたは市場取引である場合もある。リスクには安全な決済システム以外での現金または現物の交換を伴う取引に内包する決済リスクも含まれる。

・目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスクの許容度については、議長を業務執行陣が務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク戦略決定を通じて行われる。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内で当行が重大なリスクに晒されている国々、事業／商品部門または事業分野につき設定されている。リスク戦略の目的は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲について、主要なリスク指針を規定し、リスク予算を設定することである。すなわち、含まれる（または排除される）産業部門、相手方の種類、取引および業務の性質および期限または認可された商品の種類、発生したリスクの分類または強度、保証の有無および価値、ポートフォリオの全体量、個別のおよび全体のリスク・レベルについての規定、分散の基準である。

クレディ・アグリコル・CIBが重要とみなす各分野ごとにリスク戦略を規定することにより、当行は、リスク選好およびその後になされるコミットメントのための質の基準を定義することができる。同規定はまた、過剰なリスクの集中を防ぎ、結果としてポートフォリオの特性のリスクの分散を導く。

集中リスクは、貸付の付与の際に考慮される特定のポートフォリオごとの個別の指標（個別集中グリッド）を用いて管理される。リスクの集中は、その用途に対して配分された定量的測定を分析することで、当行の内部モデルに基づき、影響を受けたポートフォリオにつき帰納的に監督される。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、また株主持分を最大限に利用するべく、アクティブ・ポートフォリオの管理に関しては、クレディ・アグリコル・CIB内でなされている。FINまたはEXMは、カウンターパーティー・リスクを軽減し、分散するために、信用デリバティブまたは証券化メカニズムといった市場手段を利用する。デリバティブを使用する信用リスクの管理は、単一のエクスポージャーに対する信用デリバティブの購入（下記「信用リスク削減作用 信用デリバティブの利用」を参照。）に基づいている。証券化メカニズムの使用は、下記「パーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 証券化」に記載される。同様に、外部の銀行と信用のシンジケーションおよびリスク・ヘッジの試みは（信用保証、デリバティブ、MRPA等）は、集中を緩和するために用いられ得るその他の解決策である。

特に、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクに関して、貸倒引当金の構成に関する当グループの方針は2要素から成る。健全な顧客に対しては、信用価値調整（以下「CVAリスク評価」という。）が記録され、信用リスクに関して包括的な規定により構成される。反対に、債務不履行に陥っている相手方に対しては、債務不履行に先立ち設定されたCVA額を考慮に入れて、デリバティブ商品の状況に従い個別の規定が設定される。

債務不履行の場合には、償却は信用リスク設定方針を管理するのと同じ原則に従って決定される。つまり、ウォーターフォールにおけるデリバティブ商品の位置付けによって決まる期待損失額である。CVAプロセスも考慮すると、2つの結果（デリバティブはそのままにしておかれる（CVAまたは個別の規定）か、解約となる（個別の償却）かのどちらかである。）が導かれ得る。

・信用リスク管理
リスク負担の一般原則

与信決定は、以上に規定された最近のリスク戦略に依拠する。

コミットメントの量を管理するために、相手方の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、現地当局、SPV等）を問わず、すべての相手方および相手方グループに関して制限が設定される。相手方の内部格付により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。与信決定は、正式に承認されたリスク戦略の一部を構成しなければならない。

制限の遵守に関する二次的監督は「リスクおよび恒常的統制」部門がこれを行う。相手方およびクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの質の低下を、とりわけ可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監視する過程によってかかる管理が補充される。

リスクが顕在化した場合には、集合同的な特有の減損措置が講じられる。

新しい取引は、2つのフロント・オフィスの署名（1つはかかる要求を行う権限を有する共同担当者から、またもう1つは与信決定を行う権限を委譲された者からのもの）による意思決定過程によって承認されることになる。

決定は、権限を有するRPCの署名をもって承認されたRPCの独立の意見によって支持され、パーゼルⅡのパラメーターを考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する相手方の内部格付、予測されるデフォルト時損失率（LGD）が含まれる。また与信申請には、事前の収益計算も含まなければならない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限は直属の上級委員会の委員長（フロント・オフィスで権限を委譲された者）に上げられる。

内部格付と格付機関による格付の比較

クレディ・アグリコル・グループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-

ムーディーズ 格付指標相当	Aaa	Aa1/Aa2	Aa3/A1	A2/A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/B2	B3	Caa/Ca/C
スタンダード& プアーズ 格付指標相当	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/CC/C

リスクの測定および評価の方法ならびにシステム

内部格付システム

内部格付システムは、信用リスクの計算に利用される方法、手続および管理、借主の評価ならびにすべての当社のエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年にクレディ・アグリコル・CIBは、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）から、規制上の所要資本を計算する信用リスク内部格付システムを利用することに関する認可を得た。

利用されているかかる方法はすべての種類の相手方を対象とし、定量的基準および定性的基準を組み合わせたものである。同制度は、クレディ・アグリコル・CIB内部での、または、当社グループ全体で共通の顧客に対応する場合において、クレディ・アグリコル・グループ内部での多様な金融活動の専門知識を活用して考案されている。格付等級は15段階であるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期全体にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるように設定されたものである。段階は、不履行状態にない相手方に関して13の格付（A+からE-まで）（観察中の相手方に対する3つの格付を含む。）および不履行状態にある相手方に関して2つの格付（FおよびZ）から構成される。

格付の妥当性および使用データの信頼性は、初期の検証プロセスおよび内部モデルの維持によって担保され、これらは、当社グループならびにリスク管理および恒常的統制部門ならびに監査検査事業部門といった事業体に適用される構造化および実証化された組織編成に基づく。

クレディ・アグリコル・CIBが使用するすべての内部モデルは、統制機関および監査機関による内部検証が行われる前に、標準方法委員会（CNM）に対して、承認を得るために提示しなければならない。これらはまた、2008年1月1日のACPRによる検証の対象となった。さらに、内部モデルの各変更は、現在、CNMに対して承認を得るために提示される前の、グループリスク管理部門内の検証チームによる監査の対象となっている。

企業の内部格付は、クレディ・アグリコル・グループに共通の制度に応じて行われ、当社グループ全体の統一的格付を保証し、共通の顧客に対するバックテストの共有を可能にする。

クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼルⅡにおいて要求され、所要資本の計算を可能にするリスク・パラメーターが、当行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。かかるパラメーターは、貸付認可、信用リスクの測定および監視の過程に携わるすべての者に利用される。

貸付の認可および格付の決定に利用されるデータは、バーゼル要件検討委員会において、2ヶ月に一度測定される。リスク管理部門およびリスク管理部門に参加するすべての事業部門の代表者によって調整される同委員会は、格付目的で使用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率（LGD）、クレジット換算係数（CCF）およびリスク緩和要素（RRF）等の、貸付認可に関するバーゼルⅡのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門がバーゼルⅡの要件を充足するように支援し、必要があれば、不一致が生じた際には是正措置をとることも支援する。同委員会は、バーゼルⅡの制度が事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な支援を提供している。

バックテスト

バックテストの目的は、銀行の内部モデルの長期的な頑健性、実績および予測能力を保証することである。また、バックテストの実施は、ポートフォリオおよび顧客の構造および動向における重大な変化を検知

するのに役立つ。バックテストの実施後、かかる新たな構造的要素を考慮に入れるためのモデルの修正決定が行われ、さらには、再構築が行われることもある。

PDパラメーターのバックテストにおいて、以下の点についての分析が行われる。

- ・観察される「サイクルを通じた（TTC）」デフォルト率とマスタースケールでのPD（TTCデフォルト率周辺の信頼区間における計算に基づく。）との整合性
- ・デフォルト分析（弁別力および「低デフォルト・ポートフォリオ（LDP）」に関するさらなる定性的調査を含む。）
- ・長期格付の安定化（ポートフォリオの格付分布およびポートフォリオの格付の1年間の移行の両観点において）
- ・モデルのパラメーターの分析（格付決定、相関性、様々な中間格付への変化に係る変数の分析等）

実施されるLGDバックテストの主要な目標は、定期的にIRBAのすべてのLGDモデルの比較を行うことである。

- ・予測LGD：任意の日におけるクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオを構成する取引における内部モデルに起因するLGD
- ・ヒストリカルLGD：
 - －満期が最長回収期間を超えた閉じた取引および開かれた取引に関してデフォルト後の過去の回収状況から生じるLGD
 - －満期が最長回収期間を下回る開かれた取引に関してデフォルトおよび予測される未来の回収の後に過去の回収状況を用いて算出されるLGD

規制当局によって設定されるリスクの範囲は1年である。したがって、取引に関する予測LGDは、デフォルトの一年前に、ヒストリカルLGDと比較する必要がある。

各LGDの領域におけるLGDモデルの性質およびデフォルトの規模は異なるため、LGDバックテストの調査はそれぞれの領域に応じたものとなる。少なくともLGDバックテストの領域においては、規模に応じて予測LGDとヒストリカルLGDを定量的および／または定性的に比較する。

LGDの領域には以下に詳述される通り、主に3つの種類がある。

- ・特定ファイナンスの領域：予測LGDが、各モデルに特有のグリッドから得られ、スポンサーの質、資産の流動性、商品の請求段階または最終消費者に基づく、プロジェクト・ファイナンス、取引貿易およびストラクチャード商品とは異なり、アセット・ファイナンス（航空宇宙、不動産／ホテル、鉄道および海運）に関して、予測LGDは、資産価値の希薄化に基づく理論モデルから得られる。
- ・無担保の資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、それぞれの領域（資金調達、銀行、保険等）に固有なLGDグリッド（事業部門、取引高のレベル、カンントリー・リスクといった外的変数も関連する）を用いて得られる。
- ・担保付きの資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、個人保証または担保によってカバーされる部分は、リスク低減係数の適用およびカバーされない部分については無担保LGD一覧の使用によって得られる。

したがって、2018年におけるクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客のポートフォリオに関するデフォルト率のバックテストにより、PDモデルの妥当性を示している。1年間の予測PDは、当該期間にわたって実際に観察されるデフォルト率により確認されるか、またはこれを上回る可能性もある。

	予測PD	観察されたデフォルト率
企業	1.01%	0.82%
銀行	0.77%	0.12%

クレディ・アグリコル・CIBが責務を有するモデルについて、クレディ・アグリコル・CIBは、時には検証技術委員会また時にはCNMを通して年に1回バックテストの結果について当社グループに報告を行っており、これにより選択した統計手法の適切な適用および結果の妥当性を確認している。総括報告書は必要があれば、適切な是正措置（方法の検討、再測定、研修努力、管理に関する勧告等）を推奨する。

信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済融資および確認された未実行融資の両方が含まれる。資本市場での取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、スワップやストラクチャード商品といったデリバティブ金融商品の内在リスクを査定するための内部的方法を利用する。

資本市場での活動におけるカウンターパーティー・リスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品についての市場価値の変化に連動する潜在的リスクによって評価される。これは、原資産の変化の統計的観察に基づき、契約の性質および残存期間に従って決定される。相手方とのネットティング契約および担保契約によって問題がなければ、カウンターパーティー・リスクは適格の担保を除いたポートフォリオにつき測定される。かかる方法は、カウンターパーティー・リスクの内部管理について用いられる。

カウンターパーティー・リスクに関するエクスポージャーを軽減するため、企業および投資事業は、ネットティング契約および担保契約を相手方と締結する（下記「信用リスク削減作用」を参照。）。

信用リスクに関する数値は、下記「エクスポージャー」以下および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3に記載されている。

ポートフォリオおよび集中リスク

クレディ・アグリコル・CIB内部の意思決定および個別のリスク監視については、事業部門、区分、地理的区域ごとの分析、またはポートフォリオ全体に関して特定のリスク特性を明らかにする説明に従い、当社グループにポートフォリオ全体および各々のサブ・ポートフォリオについてのカウンターパーティー・リスクの査定を可能にするポートフォリオ・リスク監督制度によって支えられている。

原則として、ポートフォリオの精査は各々の重要な領域に関して、ポートフォリオが実施されているリスク戦略と一貫しているかどうかをチェックするために毎年行われ、また、互いに対峙し、営業環境もしくは影響を与え得る外部要因に対峙するポートフォリオの多様な区分につき、査定するためにも行われる。

ポートフォリオ全体、サブ・ポートフォリオまたは部門レベルを超えるとみなされる集中を検出するために、異なる手段が実施される。

- ・部門の集中の測定は、相手方の性質、規模、格付および地理的区域による参照点を与えるために実施される。かかる測定は、認可の過程において利用され、後に過度とみなされ得る集中を検出するために定期的に特定のポートフォリオについて続いて適用される。
- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中に関して、定期的な監督、アドホックな分析、また必要な場合には活動の提言が、定期的に実行および供給される。集中リスクは、事業部門または地域の事業体のリスク戦略を分析するために考慮される可能性がある。
- ・ポートフォリオの集中状況に関する情報は、必要に応じて業務執行陣にフィードバックされる。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツール、とりわけ、平均損失、潜在的損失変動率および経済資本等のリスク指標を計算する内部ポートフォリオ・モデルを使用している。平均損失および変動率の数値によって、クレディ・アグリコル・CIBはポートフォリオ内の平均的なリスク関連の費用およびその変化について予測することが可能になる。関連モデルおよび内部データベースを利用して測定したパラメー

ターを使用して、ポートフォリオのより詳細な見通しを可能にする限りにおいて、経済資本はパーゼルⅡ規制資本の追加的な措置である。

内部ポートフォリオ・モデルについては、クレディ・アグリコル・CIBの与信ポートフォリオ管理部門によって購入されるプロテクション（クレジット・デフォルト・スワップ、証券化）の影響も考慮に入れられる。最後に、同モデルは、当社のポートフォリオ内での集中および分散の影響を測定する。これらの影響は、個別の基準および地域的な基準に基づいて検討される。

ストレス・シナリオは、カウンターパーティー・リスクの査定手段の最終的な種類であり、一部または全部のポートフォリオに対する経済的シナリオ（中心的シナリオ、不利なシナリオ）を定期的に査定するために作成される。

部門リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、定期的な間隔で、主要な産業部門ごとに分析される。各々の部門のリスクについては、コミットメントに関して、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度が検査される。

集中度は、特異性および地域性の2つのレベルで査定される。これらの分析は、アナリストのニーズに応じて、より詳細なまたは簡略的な程度で行われる。

同時に、各々の重要な部門における経済リスクおよび財政リスクが分析され、主な減損の兆候が監視される。

特定のストレス・シナリオは、必要に応じて、当行の事業体の戦略的検討の中等に準備される。

これらの多様な分析に照らすと、減損のリスクのある部門を分散し、または保護する措置が推奨される。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治、法的または社会状況が、当行の財政的利害に影響するリスクのことをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用リスク、市場リスクおよび業務リスク）と特に異なるところはない。このリスクは、特定の政治的、社会的、マクロ経済的および財政的環境に対する当行の脆弱性から起因するところの一連のリスクを構成する。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定し監視する制度は、内部格付評価モデルに基づいている。国に関する内部格付は、政府の財務健全性、金融制度および経済、支払能力および意思、統治および政治的安定性に関する基準に基づいている。

各国の格付に応じて程度の差はあるが厳格な手続に即して、十分な業務を有する各国に対する2011年の終わりに決定された制限についての概念は、2013年初めに導入された。すなわち、制限は、「非投資適格」の格付がなされた国々については年ごとに定められ、それより上位の格付を有する国々については2年ごとに見直しが行われる。

さらに、当行は、アドバース・マクロ経済および財政的仮定を試すためのシナリオ分析を行う。かかる分析は、極端な緊張状態において当行が晒される可能性のあるリスクについての統合的な概観を提供する。

当社グループは、以下の原則に従って、カントリー・リスクを管理・監督している。

- ・許容範囲内のカントリー・リスク・エクスポージャーの制限は、カントリー・リスクに対するポートフォリオの脆弱性の評価に従って、国の戦略に関する検討を通じて決定される。脆弱性の程度は、取引の種類および構造、相手方の質ならびにコミットメントの条件によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国における進展により必要が生じた場合にはより頻繁に検討される可能性がある。これらの戦略および制限は、リスクに関する問題に応じてクレディ・アグリコル・CIBの戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）またはカントリー・リスク委員会（CRP）およびクレディ・アグリコ

ルS.A.のグループリスク委員会（CRG）ならびにクレディ・アグリコル・CIBの取締役会によって認証される。

- ・カントリー・リスクは、当社グループがリスクに晒されている各国についての格付の作成およびその四半期ごとの更新を通じて定期的に維持される。個別の出来事によって、かかる日程以外で格付が調整されることがあり得る。

リスクおよび恒常的統制部門においてカントリー・リスクに関する責任を負っているユニットは、その規模、償還期限またはカントリー・リスクの程度において、ポートフォリオの質に潜在的な影響を与え得る取引に関して意見を表明しなければならない。

- ・カントリー・リスク・エクスポージャーは、量（エクスポージャーの量および条件）および質（ポートフォリオの脆弱性）の両面から、すべてのカントリー・エクスポージャーに関する個別のかつ定期的な報告を通じて監督および管理される。

ソブリン・リスク・エクスポージャーについては下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に対する注記」の注記6.9に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、資本市場活動の一環として実施されるデリバティブおよびレポ取引は、取引相手方の信用のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客に対しネット・ポートフォリオ・アプローチを採用し、デリバティブ金融商品に内在する現在のおよび潜在的なリスクを査定するために内部方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合の、相手方の未払額の合計に対応する。
- ・将来の潜在的なリスクは、一定の信頼区間内におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの最大見積額をいう。

使用される方法は、「モンテ・カルロ」型シミュレーションに基づいており、デリバティブの残余期間にわたる変化のリスクが、原市場パラメーターの変動の統計的なモデリングに基づいて評価されることを可能にする。

モデルは、取引の前段階の書類作成段階において相手方との間で交渉されるネットティング契約および担保契約に連動する多様なリスク緩和要素も考慮している。モデルにはまた、効力の生じている基準値に応じた、清算されていないデリバティブにおける初日利得に対する担保の交換も含まれる。

特定の不利なコリレーション・リスクの状況（デリバティブに対するエクスポージャーが、相手方とデリバティブの原資産との間の法的結び付きによる当該相手方の債務不履行の可能性と積極的に相互に関連するリスク）は、規制により勧められている通り、エクスポージャー測定におけるかかるリスクを特定および統合するために定期的に監視される。不利なコリレーションに係る一般的なリスクの状況（市場の状況が、ある相手方の信用の質および当該相手方のデリバティブ・エクスポージャーと相互に影響するリスク）は、2018年においてアドホックな行使の手法により監視される。内部モデルは、各相手方との取引に対する内部制限を管理し、国際的ポートフォリオ・アプローチを用いた平均的リスク特性（予測される正のエクスポージャー）によりバーゼルⅡの第2の柱の経済資本を計算するために使用される。

規制上の枠組みにより認められ、ACPRは、2014年3月31日より、クレディ・アグリコル・CIBが、カウンターパーティー・リスクに関する所要資本を計算するために、内部モデル手法を使用することを承認した。この手法は、正の実効期待エクスポージャー（EEPE）を決定するために、以上に記載のモデルを使用し、すべてのデリバティブに適用される。同様の手法は、信用価値調整（CVA）リスクに対応するための所要資本目的で、債務不履行時の信用エクスポージャーを計算するために使用される。

クレディ・アグリコル・CIBは、子会社によるレポ取引およびデリバティブ取引ならびに中央清算機関（CCP）とのデリバティブ取引に対するカウンターパーティー・リスクに関して、規制上の所要資本の計算のために標準的アプローチを使用する。

これらの市場取引に関する信用リスクは、当社グループが設定した規則に従って、管理されている。カウンターパーティー・リスクの制限設定に関する方針は、上記「リスク負担の一般原則」に記載されている。市場取引に関するカウンターパーティー・リスクを削減するためにクレディ・アグリコル・CIBが使用する手法は、下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク 信用リスクの軽減手法」に記載されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブ資産の公正価値の計算に信用価値調整（CVA）を含めている。この価値調整は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.2および注記10.2に記載されている。

以下のグラフは、2018年におけるCVAのバリュー・アット・リスクおよびストレス時におけるCVAのバリュー・アット・リスクの変動を示している。

1日間の信頼水準を99%としたCVAのバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



1日間の信頼水準を99%としたストレス時におけるCVAのバリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



契約の正の公正価値総額ならびに報酬および保有有価証券に起因する利益、ならびに報酬および有価証券による影響を控除した後のデリバティブの純エクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.9に詳述されている。

・コミットメント監視制度

監視制度

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する一次的監督は、フロント・オフィスによって実施される。リスク管理および恒常的統制部門は、二次的監督を担当する。

コミットメントは、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、当行の利益を保護するための現実的な戦略をできる限り早期に適用することにある。

コミットメント監視方法

この監視に使用される主要な方法は以下の通りである。

- ・あらゆる種類の相手方および遭遇したあらゆる類型のカウンターパーティー・リスク（変動リスク、受渡リスク、資本市場の領域に係る発行者、現金、仲介、初日利得およびクリアリング・ハウスを伴うデフォルト・ファンドのリスク、投資リスクならびに融資の領域に係る支払遅延のリスク等）についての、商業取引および資本市場取引のための、金額および満期日に関する与信決定コンプライアンスにおける日常監督
- ・事業部門および特化されたリスク管理および恒常的統制に係る意思決定ならびに管理部門が貢献する委員会の会議において検出された異常の提示
- ・超過分については監視され、事業部門につき是正措置および／または専門的な監督を行わせる。かかる委員会の会議の頻度は、領域により異なり、市場取引の範疇については隔月ごとに、金融取引の範疇については四半期ごとに行われる。
- ・市場の範囲についての異常に関して、業務執行陣への、内部統制委員会への毎月ごとの概要および四半期ごとのプレゼンテーション

ポートフォリオ事業の恒常的監視

一部の事業体は減損の可能性またはリスク集中の問題を可能な限り早く検知するために、ポートフォリオ事業の恒常的監視を確保している。

- ・毎月早期勧告会合が開催され、リスク・エクスポージャーを軽減またはカバーするため、貸付（堅調であるものの不安定とみなされる。）における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、関連する借主の質とかわりなく行われる。
- ・超過部門、セクターおよび地理集中に関する定期検査が行われる。
- ・市場取引に係るカウンターパーティー・リスク（通常のおよびストレス時の市場条件で計算される変動リスク）、発行者リスク、債券のレポ取引に関するリスクおよび信用デリバティブの信用保証リスクについてリスク状況が成立する。信用デリバティブ、株式デリバティブ、義務的なレポ取引ならびに株式の貸出および借入れの不利なコリレーション・リスクに関するリスク管理の報告が実施される。これらの解析は、かかる問題専門の委員会に提示され分析される。

以上の過程は、以下の結果をもたらす。すなわち、

- ・相手方の内部格付（必要に応じて「慎重に扱うべき事例」と分類される）の変動
- ・リスクのあるコミットメントを軽減または負担することについての現実的決定
- ・貸出金および債権の専門的回収部門への譲渡可能性

支払猶予措置の識別

2014年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州委員会施行規則第680/2014号（その後の改正を含む。）の付属書類Vに定義される「支払猶予」措置の適用を受けた残高を、情報システムにおいて認識した。クレディ・アグリコル・CIBが貸出条件の緩和に対する顧客からの要求を調査する場合、事前識別が、債権承認過程において、最初に行われる。支払猶予措置がいったん実施されると、支払猶予措置の適用を受ける残高は、その内部格付または健全な取扱いに関係なく、そのように申告される。同様に、いったん承認過程（年次または特別精査）の一環として、前述の規則に定義される終了条件を満たしていることが確認されると、かかる残高は、もはやそのように申告されない。

支払猶予措置の対象となっている残高は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に報告されている。支払猶予措置は、IFRS第9号に基づく信用リスクの大幅な悪化を示している。これら残高に適用される会計原則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3に記載されている。

慎重に扱うべき事例の監視および減損

特別な監督の下に置かれている事例であるかまたは貸倒債権であるかどうかを問わず、慎重に扱うべき事例については、事業体内部で日常的に管理され、定期的に強化された監督が実施される。

かかる精査は、リスクおよび恒常的統制部門管理者－慎重に扱うべき事例および減損－の責任者が議長を務める、慎重に扱うべき事例に関する委員会の形式で四半期ごとに行われる。かかる委員会は、これらの事例を慎重に扱うべき事例に分類するための開かれた精査を実施し、これらを専門チーム（DASまたは船舶ファイナンスについてはUGAM）へ移行すべきかどうかについて、およびクレディ・アグリコルS.A.に移行される前にそれを確認する業務執行陣に対して報告される、具体的な減損の適切な水準を決定する。

採用された債務不履行の定義は2013年6月26日付欧州規則第575/2013号の規定を遵守したものである。厳重な債務不履行認定過程および手続がこれに基づき導入されている。これらは、規制の変更に従い更新される。

ストレス・シナリオ

与信のストレス・テストは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合の当行が直面するおそれのある潜在的影響（損失リスク、プロビジョニングおよび資本に関して）を査定するために考案されている。

ストレス・テストの分類には、3つの種類がある。

- ・第1に、リスク費用、規制上の所要資本、およびソルベンシー比率の観点からポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。かかるシナリオは、バーゼルⅡの第2の柱により要求される強化された慎重な監督の必要性を遵守するために義務付けられるものである。2014年より、かかる実務は、銀行および／または銀行システム全体の財務健全化を試査することを目指して、ECBおよびEBAによって先導されている。2016年より、規制上のストレス・テストの結果は、第2の柱に基づく所要資本の補正の際に考慮される。
- ・第2に、予算シミュレーションの形式をとり、予算過程でクレディ・アグリコルS.A.により伝えられた経済シナリオに基づいて銀行の中央予算に圧力を加えることを目的としている。
- ・第3に、リスクの均質なグループを構成する特定の区分または地域の領域を対象としたストレス・テストが関わる。かかる種類のストレス・テストは、リスク戦略の管理の一部として個別的行われる。当年の特定の要件について定義された不利なシナリオが現れる場合、損失および／または所要資本を検知するための見識を提供している。したがって、選択された戦略および特に要求される予算額は、ポートフォリオの今までの信用価値に関して問題があるとされる場合があり、当該ポートフォリオに不利な可能性のある経済状況の影響もまた考慮され得る。これらのストレス・テストに加えて、感応度テストも行われる。

・信用リスク削減作用

受領した担保および保証

クレディ・アグリコル・CIBは、リスク緩和のため、融資であれ市場取引であれ、多数の相手方との間で保証および担保を要求している。

保証および担保をバーゼルⅡの下で承認し、またこれらを考慮に入れ、管理するための原則は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会によって規定される。

かかる共通の枠組みは、当社グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、健全性ある使用の条件、評価および再評価の手法ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループ内で用いられるすべての信用リスク緩和技術を含む様相を記録する。クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営手続および取決めに考案する。

供与および受領したコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記8を参照。

ネットティング契約の利用

規制上の資本に関するCRDIV欧州指令と並行したバーゼル委員会の勧告の実施により、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、金融機関の規制上の株主持分を決定する枠組み内でクローズ・アウト・ネットティングの要因として厳密に遵守されるべきいくつかの条件を義務付けている。

かかる条件には、クレディ・アグリコル・CIBが、適用ある規制が改正された場合には「随時更改決済またはネットティング契約の妥当性を確保するため」、最近の書面による根拠のある法律意見書および手続手順を入手することが含まれる。

クローズ・アウト・ネッティングは、相手方による不履行の場合(倒産手続の場合を含む。)に、前もって進行中の取引を解約し、契約に規定される計算方法に従って相互義務の純残高を計算することができる可能性と定義される。

したがって、クローズ・アウト・ネッティングは、以下の3つの段階に分けられる予定解約一補償制度である。

- ・債務不履行または状況の変化の場合の「マスター」契約に基づく取引の早期解約
- ・解約日における各取引の市場価値（正または負）の決定（および担保の評価（適用ある場合））
- ・単一の純解約残高の計算および支払（すべての担保および未払残額の解約された取引の評価（純額に責任を負う当事者による）を含む。）

担保（または担保設定）は、OTC市場で用いられる金融保証制度を表し、有価証券または現金をヘッジ取引の期間において有価証券または所有権の完全譲渡の形態で転嫁することを認めている。いずれかの当事者による不履行の場合、担保は相手方が締結しているマスター契約から生じる相互義務の純残高の計算に含まれる。

クローズ・アウト・ネッティングおよび担保設定制度の実施は、契約、相手方および商品の種類に従い国ごとに分析されている。国はA国またはB国のいずれかに分類される。

A国に分類された国は、相手方の破産の場合を含み、クローズ・アウト・ネッティングおよび担保設定制度を認識および効果的に実施するための法律および規制が十分であるとみなされる国である。対照的に、B国に分類された国は、これらの制度が認識されない、またはそのための法律意見書が存在しないリスクがある国である。

かかる分析の結果および国ごとの分類の提案は、「ネッティングおよび担保の方針」委員会（またはPNC委員会）の枠組み内で承認のために提示される。

信用デリバティブの利用

当行は、当行の銀行勘定を管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示」を参照。）。

2018年12月31日において、信用デリバティブの形式で購入されたプロテクションの残高は、3.7十億ユーロ（2017年12月31日現在においては5十億ユーロ）であった。ショート・ポジションの想定元本は、ゼロ（2017年12月31日現在においても同様）であった。

クレディ・アグリコルCIBは、約10行の一流の投資適格を有する、適格かつ相手方として規制された銀行と信用デリバティブを取引している。さらに、このデリバティブの54%がこれらの信用リスク・ヘッジ取引の保証人として行為するクリアリング・ハウスを通じて取引される（2017年12月31日現在は38%）。二国間取引（つまり、クリアリング・ハウスの外で進められるもの）は、適格かつ規制されており、フランス、英国または米国に拠点を置き、これらの信用リスク・ヘッジ取引の保証人として行為する投資適格相手方（2018年12月31日現在9行の相手方）と行われる。当行は、銀行相手方ごとに、クレディ・アグリコル・CIBのリスク統制部門により設定され、毎年精査される想定制限を適用して、これらのヘッジ提供者に対するリスクの集中をクリアリング・ハウスの外から監視する。

信用リスク緩和措置の一環として実行されるこれらの信用デリバティブ取引は、市場リスクの集中に対応するため、慎重な評価に基づく調整計算の対象となる。

信用デリバティブの想定元本は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2の「市場リスク デリバティブ取引：コミットメント合計」に記載されている。

・エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャー

ある事業体の信用リスクの最大エクスポージャーは、貸出金および債権ならびに債務ならびにネットिंग契約および担保契約前のデリバティブ商品の純帳簿価額である。これは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に示されている。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの信用およびカウンターパーティー・リスクに対する最大エクスポージャーは609十億ユーロであり、2017年12月31日現在と同水準であった。

集中

地域的区分によるカウンターパーティー（銀行を含む。）・リスクの内訳

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）（すなわち2017年12月31日現在の307十億ユーロと比較して338十億ユーロ）につき、地域的区分によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
その他の西欧諸国	29.8%	29.7%	30.1%
フランス	21.2%	25.6%	21.8%
北米	18.4%	17.8%	20.9%
アジア（日本を除く。）	11.1%	11.7%	12.2%
日本	10.1%	6.0%	4.5%
中東およびアフリカ	4.9%	4.8%	5.3%
ラテンアメリカ	2.6%	2.6%	3.7%
その他の欧州諸国	2.0%	1.7%	1.6%
その他および国際機関	0.0%	0.0%	0.1%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および銀行の商業的コミットメント（輸出信用保証の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

地理的区分による顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントの内訳については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1を参照。

異なる地域間での分布という観点でのポートフォリオ全体におけるバランスは、2017年に比べ安定している。しかしながら、北米におけるコミットメントの割合の増加は、電気通信および石油部門における良質な顧客に関わる大規模取引により説明されるとしても、注目すべきである。フランスにおける残高の減少および日本における増加は、中央銀行における当社の預金事業により説明される。

事業部門によるリスクの内訳（銀行を含む。）

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）は、2017年の307十億ユーロに対し、合計338十億ユーロ（総額356十億ユーロ）であった。

業種によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
銀行	18.77%	16.60%	11.60%

雑勘定	17.82%	17.40%	17.40%
うち証券化	10.21%	10.60%	10.60%
石油およびガス	9.11%	9.90%	11.40%
その他金融	5.40%	3.70%	3.20%
不動産	4.99%	5.30%	5.80%
電気	4.76%	4.00%	4.60%
航空宇宙	4.21%	6.80%	4.90%
重工業	3.35%	3.40%	4.50%
自動車	3.21%	3.10%	3.70%
海運	3.10%	3.50%	4.60%
通信	3.13%	2.90%	2.90%
建設	2.79%	3.20%	3.50%
保険	2.63%	2.20%	2.10%
その他産業	2.50%	2.60%	2.70%
その他運輸	2.39%	2.70%	2.80%
消費財の製造および販売	2.45%	2.90%	2.70%
ITおよびテクノロジー	2.19%	2.10%	2.30%
ヘルスケアおよび製薬	1.72%	2.20%	2.60%
食品加工業	1.67%	1.80%	1.90%
観光、ホテルおよびレストラン	1.38%	1.40%	1.40%
非商業サービス	1.08%	1.20%	1.30%
公的部門／地方政府			
メディアおよび出版	0.59%	0.70%	0.80%
公共事業	0.42%	0.50%	0.60%
木材、製紙および梱包	0.30%	0.20%	0.70%
合計	100%	100%	100%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および銀行の商業的コミットメント（輸出信用保証の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

異なる部門間の内訳に関して、ポートフォリオの全体のバランスは、毎年、世界的に安定している。変動は、当行の、一方では海運部門などの特定の脆弱な部門におけるエクスポージャーを削減し、他方では、特に電気通信部門における大規模な例外的取引の顧客を支援するという当社の意図を反映している。注目に値する具体的な変化は、以下の通りである。

- ・銀行に対する当行のコミットメントの増加は、主に特に日本での中央銀行における当社の預金事業に係っている。2018年12月31日現在、日本銀行に対する当行のエクスポージャーは著しく増加し、2017年12月末現在の10.5十億ユーロに対して、27十億ユーロとなった。
- ・「雑勘定」部門のエクスポージャーの半分以上は、証券化（主に、当行のコンデュイットを通じて融資を受けた証券化プログラムに付与された流動性枠）（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 証券化」を参照。）で構成されており、当該残高は2018年において依然として安定していた。その他のコミットメントには、高度に分散された事業（主に、ウェルス・マネジメント事業および金融持株会社）の顧客が含まれる。

- ・「石油およびガス」部門は、「エネルギー」エクスポージャーの主要な構成要素である。同部門は、極めて多様な範囲の原資産、会社およびそのほとんどが資産によって担保されているRBL、貿易およびプロジェクト・ファイナンスなどの融資の種類をまとめている。石油部門に対するエクスポージャーのほとんどは、石油価格の下落に構造的に影響されにくいプレイヤー（公共事業会社、国際的な大企業、運輸／貯蔵／石油精製会社）に関係している。一方で、調査／生産に重点を置く顧客および産業（石油関連サービス）の投資レベルに依存するものは、最も市況の影響を受けやすい。当該部門における深刻な危機を受けて、当社の顧客は現在安定した経済的実績を示しており、当行のポートフォリオは危機後の良好な回復力を見せている。リスク戦略の制約を受けており、また価格ボラティリティも考慮すると、当行は、「石油およびガス」部門に対する非常に選択的な手法を有しており、新たな重要な取引は、必要に応じて線密な信用およびRSEリスクの分析の対象となる。
- ・「電気」部門もまた、「エネルギー」エクスポージャーの構成要素であるが、独自の特性を有しており、不安定な石油およびガス部門の悪影響は受けていない。当行のエクスポージャーの半分は、主要な統合されたグループまたは多様なグループが占める。
- ・当行の「不動産」部門に対するエクスポージャーは安定しており、これは主に、発行部門および流通部門の両方における強固なポートフォリオ取引高ならびに米ドル安傾向による。このポートフォリオは主に、不動産投資の専門家に付与された質の高い資産の特定ファイナンスから構成される。企業ベースのその他のファイナンスは、主に大手の不動産会社に付与され、しばしば金利ヘッジを伴う。クレディ・アグリコル・CIBのコミットメント残高には、有数のフランスの不動産デベロッパーのために発行された保証が含まれ、金利は、フランスにおける社会住宅市場の参加者（主として公的部門の機関）についてヘッジする。
- ・「航空宇宙」部門の融資は、非常に質の高い資産によるアセット・ファイナンス、または有数の世界的生産者の融資を伴う。
- ・2018年末以降、特別な焦点となっている「自動車」のポートフォリオはまた、主に大規模な自動車生産者に集中しているが、自動車供給部門における進展は限定的である。
- ・「海運」部門の現在の地位は、クレディ・アグリコル・CIBの専門技能の成果であり、国際的な船主顧客に提供する船舶に対するモーゲージ・ファイナンスの背景である。厳しい9年間の後、海運は、下位部門によっては緩やかな回復の兆しを見せている。この点を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBは、2011年以降、当社のエクスポージャーを徐々に減少させるという戦略を続行している。しかしながら、当社のエクスポージャーは、ポートフォリオの多様化（石油輸送船、ガス輸送船および海洋施設、貨物船、コンテナ船、クルーズ船等の融資）および住宅ローンに保証されている船舶に対する融資構造の質によって、比較的によく保護されている。
- ・「重工業」部門は、主に鉄鋼部門、金属部門および化学部門の大手のグローバル企業を含む。この部門では、石炭部門に対するコミットメントは、クレディ・アグリコル・グループのRSE方針に沿って著しく減少した。
- ・「通信」部門は、オペレーターおよび供給業者に対するコミットメントを有する。この部門は、いくつかのLB0（レバレッジド・バイアウト）コミットメントに携わったが、主に企業融資からなる。
- ・「消費財の製造および流通」部門には、主に世界各地に拠点を置くフランスの大規模流通業者が含まれる。かかる業者が活動している競争的な環境にもかかわらず、その評価は依然として高い。

顧客の種類別の貸出金および債権残高の内訳

借主の種類別の貸出金および債権ならびに金融機関および顧客に付与されたコミットメントの集中については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1.3に記載されている。

貸出金および債権の残高は、2018年12月31日現在191十億ユーロとなった。かかる数値は、主に大企業の顧客および金融機関に分類される（2018年12月31日現在にそれぞれ70%および14%。）。

上位10社の相手方（顧客）の集中

コミットメント（輸出信用保証の控除後）に関しては、2017年12月31日（10.5%）と比べて減少し、2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの6.65%を占めていた。これは、サフランに付与されたゾディアックの株式の清算に対応することを目的としてAMFのために発行された株式公開買付けが終了した時点で7,100百万ユーロの保証により説明される。このエクスポージャーは、2018年2月13日における決済の完了、つまりサフランのゾディアック株式に対する最初の株式公開買付けが完了したことを受けて減少した。これにより、AMTに対して発行された保証も減少した。

信用リスクに晒されているポートフォリオの信用の質

2018年12月31日現在において顧客への正常融資は、純債権残高335十億ユーロであった。格付の内訳は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2018年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
AAA（A+）	18.9%	16.4%	12.2%
AA（A）	5.1%	4.7%	4.1%
A（B+およびB）	30.3%	32.3%	30.9%
BBB（C+からC-まで）	33.0%	32.7%	37.1%
BB（D+からD-まで）	9.7%	9.7%	10.8%
B（E+）	0.7%	0.9%	1.0%
観察中（EおよびE-）	0.9%	1.5%	1.8%

出所：リスクデータ（UBAFを除く顧客および銀行の商業的コミットメント貸付（輸出信用保証の控除後）のオンおよびオフバランスシート）

ポートフォリオの質は2018年に引き続き改善し、AAAおよびAA格付評価部分の割合に増加があった。投資適格の割合はわずかに上昇し、2017年の86%に対してポートフォリオの87%となり、ポートフォリオの質の良さを反映している。

IFRS第9号基準の適用

見積信用損失（ECL）の算出に用いられる原則については、会計方針および原則（信用リスク部門）に記載されており、特に、市場インプット、仮定および使用される見積技術が含まれる。

そのため、次の12ヶ月間および残存期間の見積信用損失を算出し、金融商品の信用リスクが当初の認識から著しく増加していないかを判断するために、当行グループは、主に、規制上の算出システムの一部として使用するデータ（内部格付システム、債務不履行時の保証および損失の算出）に基づき作成する。

2つの異なる種類のマクロ経済的将来性情報が、見積損失の推定に用いられる。当社グループの全事業体に対するマクロ経済的な構想の均一性を確認するために使用される中央将来性情報と、特定の地方の特性を考慮に入れるために、中央シナリオのパラメーターを調整するために使用され得る地方将来性情報である。

「中央将来性」の創設に当たって、当行グループはクレディ・アグリコルS.A.の経済調査部門（ECO）により作成された、発生の期待可能性に応じて分類された4つのマクロ経済的予測シナリオを参考にした。仮定予算に基づく基本シナリオは、3つの他のシナリオ（最悪シナリオ、穏健シナリオおよび期待シナリオ）で補完される。ECLの展開に関するマクロ経済的データの影響を評価するための数量モデルは、内部および規制上のストレス・テストにおいても使用される。

経済変数は、四半期ごとに更新され、当行グループの主要なポートフォリオ（例えば、フランスおよびユーロ圏の国のGDPの変動、フランスおよびイタリアにおける失業率、家計の投資、石油価格等。）に影響を与える要因に関連している。

経済見通しは、当社グループの主要な事業体およびIFRS第9号プロセスに関わるクレディ・アグリコルS.A.の部門をまとめるIFRS第9号調整委員会により各四半期に精査される。

当社グループおよびその子会社のモデルを予測する「中央将来性情報」に用いられる基本シナリオは、以下の通り要約される。強固な同期回復は2018年に終了する。2019年において、主要な経済地域における業績は、米国における依然として非常に持続的な成長とは対照的となる。ユーロ圏における業績は申し分ない（潜在的成長率を上回る）が、すでに減速している。財政刺激策の効果が薄れ、過去の金利上げが徐々に経済を抑制することから、米国の成長は2020年により厳しく減速するだろう。3%をわずかに下回った2018年の後、経済成長率は2020年に2%を下回るだろう。米国における金融引締めは2020年に終わりを迎える。ユーロ圏では、成長は2020年に約1.5%まで徐々に鈍化するだろう。インフレ圧力が依然として非常に制限されている一方で、欧州中央銀行は、概して柔軟な金融政策を維持している。特に政治的および地政学的な多数の不確実性を背景としながらも、当行は、大きな混乱のない一定の景気減速を予期している。

減損およびリスク・ヘッジ方針

会計基準IFRS第9号は2018年1月1日に発効し、IAS第39号と置き換わった。会計基準IFRS第9号は、金融資産に対する新たな会計分類規則を規定し、金融資産の信用リスク減損のモデルおよび原則を再定義し、負債に対する信用リスクの効果を認識する手法を規定し、最後に新たなヘッジ会計手法について詳述する。

個別に減損した資産

金融機関および顧客に対する貸倒債権について、借主および地域の種類別の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。かかる財務書類は、貸倒懸念債権および貸倒債権について、その減損を記載している。

ECLバケット1および2

新たなIFRS第9号基準に基づく信用リスクの減損は、以下の3つの主要な概念により古いIAS第39号基準の集合的引当金と異なる。

- ・ 計算範囲の拡大：減損は、償却原価または株式を通じた公正価値で認識されるすべての資産取引に適用する。
- ・ 異なる減損原理：IAS第39号に基づく引当が認識される損失に基づく一方で、IFRS第9号に基づく減損は、組成日からの見積損失に基づき推定されなければならない。この減損の測定は見積信用損失（ECL）と呼ばれる。
- ・ ECLの見積もりは、経済発展およびポートフォリオに対するその影響に関する当行の見通しを取り入れる信用リスク・パラメーターと共になされなければならない。このようにしてIFRS第9号は将来性の概念を導入した。

- ・健全なエクスポージャーをバケット1および2として知られる2つの異なるリスク分類に割り当てるためのメカニズム：当初からリスクの悪化が顕著であるとみなされる健全なエクスポージャーはバケット2に分類され、減損は、取引の契約上の残余期間に相当する範囲を超えて算出される。反対に、悪化が取るに足りない判断された場合には、エクスポージャーはバケット1に分類され、減損は1年間というリスクの範囲を超えて算出される。

2018年12月31日現在、ECLバケット1および2の金額は863百万ユーロである。

カントリー・リスクに関する方針

米中間の貿易摩擦、経済活動の悪化、貿易の縮小、石油価格を巡る不確実性、緊迫した地政学的環境における借入れコストの上昇により特徴付けられ、2018年末および2019年における全体的な状況は暗い。2018年初めの景気回復をうまく利用し、新興市場における当行の事業は成長した。

2018年中、当行は、顧客に対応している41ヶ国ならびにその20の事業部門および部門の戦略ならびに制限を精査した。また、21ヶ国のカントリー・ポートフォリオおよび17の事業部門を精査し、四半期ごとに国別およびサブリン別格付を更新した。

2019年の見通し

2018年後半における上昇傾向に乏しい環境は、先進国で2%および新興国で4.2%に相当する、2019年に3.5%および2020年に3.6%というIMFおよび世界銀行の成長見通しの縮小に反映されていた。この進行中の世界的な景気の低迷は、主に、世界経済の主要市場であり、消費および投資の減少の直接原因である中国経済の低迷に関連している。この点において、2018年中の新興国からの輸入の全体的な減少は注目に値する。

地理的には、アジアおよび中東欧は比較的良好な水準の活動を引き続き経験すると予想される一方で、ラテンアメリカ、中東およびアフリカは伸び悩みを経験するだろう。

その他の懸念事項としては、世界全体の債務（公債および民間債）は過去10年間を通じて60%増加し、世界のGDPの220%となると見込まれており、制裁リスクの増加に伴う地政学的な緊張は、中産階級の生活水準の停滞およびポピュリズムを助長させる不均衡の悪化に刺激され、経済的および社会的に重大な結果をもたらし得ることが挙げられる。

それでもなお、当行は、やや不確かではあるが魅力的な事業環境を見込むには十分な程度で、次の年もプラス成長の継続を見込んでいる。

この潜在的により不確かな背景に対して、クレディ・アグリコルは適用される規制を遵守しながら、彼らが現地および海外で事業を拡大させる手助けをするために現地および世界の顧客を積極的に支援し続ける。

新興経済に対するエクスポージャーの展開

2018年12月31日現在の、西欧の低格付諸国（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除いた格付が「B」を下回る国における商業的貸付は、42十億ユーロ（UBAFにおける持分も含む。）となり、2017年末と比較して12%の増加であった。これは一部には、ユーロ／米ドル為替レートならびに中東欧およびラテンアメリカにおける貸出金残高の増加による。米ドルにつき、ポートフォリオは、参照の範囲内で、2017年末の数値と比較して7%増加した。

格付が「B」未満の国に対する負債残高の集中は、西欧における低格付諸国およびUBAFを除き、2017年末と比較して安定的なままであり、33ヶ国に集中し（うち12ヶ国が合計の87%を占めている。）、クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオの98%を占めている。

2018年において、低格付の西欧諸国を除き、「投資適格」の状態にあるポートフォリオの割合は70%を維持し、ポートフォリオの国別の内訳は安定を維持した。対象国のポートフォリオは、依然としてポートフォリオの68%を占めるアジアならびに中東および北アフリカの2つの地域に高度に集中している。

アジア

アジアは、引き続きエクスポージャーが最高の地域であり、負債残高は14.5十億ユーロまたは対象国の商業的エクスポージャーの35%である。負債残高は前年と比較して安定している一方で、ポートフォリオは依然として中国およびインドに非常に集中している。

中東および北アフリカ

中東および北アフリカは、昨年と比較して3%増加して残高の33%または13.8十億ユーロ相当となり、調査範囲内でエクスポージャーが2番目に高い。主なエクスポージャーは、サウジアラビア、アラブ首長国連邦およびカタールに集中している。

ラテンアメリカ

この地域は、主にブラジルにおける残高の減少により、昨年から17%減少して、対象国のポートフォリオの15.5%または6.5十億ユーロを占めている。ポートフォリオは現在も主にブラジルおよびメキシコに集中している。

中東欧

中東欧地域における割合は、昨年と比較してわずかに増加して5.5十億ユーロの残高で、またはポートフォリオの13%を占めていた。このエクスポージャーは、主にロシアに集中している。

サブ・サハラ・アフリカ

2018年12月末において、この地域は、昨年から11%減少して、対象国の商業ポートフォリオの4%または1.6十億ユーロを占めていた。この半分超が南アフリカに関係している。

■市場リスク

市場リスクは、市場およびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門の中で管理されている。この部門は、市場取引における市場流動性およびカウンターパーティー・リスクの識別、測定および監視に責任を負っている。これらは、様々な市場のパラメーターの変動および結果の独立した評価に左右される、市場ポジションを通じてクレディ・アグリコル・CIBが晒される潜在的損失リスクとして定義される。

例えば、クレディ・アグリコル・CIBに関連のある市場リスクは以下を含み、これは、以下の記載に関連する潜在的損失リスクである。

- ・金利リスク変動

かかるリスクは、償還期限、基準金利指標、通貨といった詳細別で考察される。

- ・株価リスク変動

クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、欧州の大企業（資金調達、株式投資保証、企業の貯蓄スキームの運営、転換社債の発行、貸出および借入れ）および株価指数に係るEMTNに集中している。

- ・信用品質の悪化リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なOECD諸国のソブリン債発行および顧客の社債発行のマーケット・メーカー事業を通じて、当社が取引を行っている有価証券のリスク・プレミアムの変動に晒されている。

・為替変動リスク

当行の投資家および法人顧客のためのクレディ・アグリコル・CIBの事業は、通貨市場の変動に晒されている。

一方で、多くの国での当行のプレゼンスは、資産負債委員会の枠組み内で管理される構造的な外国為替ポジションへつながっている。

・価格ボラティリティ・リスク

一部のデリバティブ商品の時価は、市場のボラティリティよりも原資産のボラティリティに関連して変動する。かかるリスクは、個別の制限により管理される。

・市場リスクの管理システム

介入の範囲

管理の介入の範囲は、主に、クレディ・アグリコル・CIBの財務書類において連結された事業体（フランス国内外の子会社または支店）のすべてのトレーディング・ポートフォリオおよび主要事業部門（信用および金利、ボラティリティおよび外国為替ならびに株式）に関連している。

MCR部門はまた、与信ポートフォリオ管理（CPM）部門内の市場リスクの監視に責任を負っており、かかる部門の2つの任務は、クレディ・アグリコル・CIBのマクロなカウンターパーティー・リスクの管理および銀行勘定の資本コストを最小限に抑えることである。

MCRの組織および任務

MCR部門の組織は、規制上の基準および市場活動の展開を遵守している。

MCRの組織および運営を指導する基本方針は以下の通りである。

- ・営業部門（フロント・オフィス）および他の機能的管理部門（バック・オフィス、ミドル・オフィス、ファイナンス部門）に関するリスク部門の機能の独立性
- ・事業を実施する場所または会計の場所にかかわらず、市場活動の各形態について適切で特殊な取扱いならびに方法および慣行の一貫した適用を同時に確保する組織

これらの異なる任務は以下の通りに割り振られている。

・以下の事項に責任を負う活動監査部門

- － 管理結果ならびに市場リスク制限により制御されたすべての事業の市場および流動性リスク指標の
日次評価
- － フロント・オフィスから独立した環境における市場のパラメーターの統制および検証
最後に、ファイナンス部門との共同責任により、MCRは、管理結果および報告結果との間の月次調整
に加わる。

・リスク管理部門はすべての商品部門の市場リスク、特に以下を監視および統制する。

- － 一連の制限の設定、違反の監視および制限遵守の再設定、ならびに市場リスク委員会に通知される
結果の大幅な変化の監視
- － 商品部門によりもたらされるリスクの分析
- － リスクおよび月次準備金の二次的な評価

・部門横断チームは、商品部門間の手段および取扱いの調整を確保することにより、このシステムを完成させる。部門横断チームは、以下の部門を結び付ける。

- － プライシング・モデルの検証に責任を負うチーム
 - － 内部モデル（バリュエーション・アット・リスク、ストレス時のバリュエーション・アット・リスク、ストレス・シナリオ、IRC等）を担当するチーム
 - － 独立した市場データに関する統制を行う市場データ管理チーム
 - － 部門の連結情報の作成を主な任務とする国際連結チーム
- ・C00（最高業務責任者）およびそのチームは、当社グループ全体の問題（プロジェクト、新規事業、予算、報告書および委員会）を統括する。

市場リスクの決定および監視委員会

メカニズム全体は、一連の委員会の権限下に入る。

- ・グループリスク委員会（クレディ・アグリコルS.A.）は、当社グループのリスク選好に関し全般的な制限を設定する。
- ・戦略およびポートフォリオ委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、戦略的なガイドラインおよび許容可能なリスク拘束値を、当社グループおよび当行のリスク方針に沿って確認する。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの総管理者によってその議長が務められ、とりわけ、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理部門を代表する構成員、市場活動部門のリスク管理者および市場活動部門のフロント・オフィス代表者を含む。
- ・市場リスク委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、戦略およびポートフォリオ委員会により設定された配分の枠組み内で事業部門に制限を課し、監視指標、特定の管理規則および定義された制限が遵守されていることを確実にする。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの総管理者によってその議長が務められ、クレディ・アグリコルS.A.のリスク管理部門を代表する構成員、市場活動部門のリスク管理者および市場活動部門のフロント・オフィス代表者から構成される。
- ・流動性リスク委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、流動性リスクおよびその展開を監視および分析する。この委員会は、監視指標、特定の管理規則および定義された制限が遵守され、当社グループの基準が適切に適用されていることを確実にする。この委員会はまた、危機の場合に、流動性緊急計画委員会として機能する。総管理者によってその議長が務められ、CRLは、グループ財務リスク部門の責任者、グループ・トレジャリー部門の責任者、GMD、トレジャリーおよび外国為替部門の責任者、ファイナンス部門およびALMの責任者ならびに市場リスク部門の責任者を含む。

市場リスクの業務範囲に影響を与えた2018年の重要事象

クレディ・アグリコル・CIBは、BCBS239にも適合するトレーディング勘定の抜本的見直しにおける条件を満たすため、市場リスクエコシステムの展開に引き続き取り組んだ。

バーゼル委員会からの最新の推奨に従って、ECBは、早くとも2023年に効力が発生する欧州銀行のトレーディング勘定の抜本的見直しの実施のための暫定的なタイムテーブルを送付した。

この内容において、BCBS239の原則に従って、新MASAI/FRTBエコシステムに市場リスクシステムを導入することが、2018年から2020年の期間にわたって優先される。これは、データ管理原則の導入、評価手段の一元化、市場リスク測定基準および分析システムの設定ならびにこれらの測定基準の管理といった要素を含んでいる。

内部モデルの審査については、ECBの2017年内部モデルのターゲット審査（TRIM）に従い、クレディ・アグリコル・CIBはそのバリュエーション・アット・リスクのモデル、ストレス時のバリュエーション・アット・リスクのモデル（SVaR）ならびに債務不履行および移行に関する追加的リスク（IRC）のモデルを、市場リスクの所要資本の計算のために引き続き使用することを承認された。

この承認は、ECBへの四半期ごとの改善報告書の議題となる予定である、2019年および2020年に満たさなければならない義務を付随している。

・市場リスクの測定および管理方法

バリュエーション・アット・リスク (VaR)

バリュエーション・アット・リスクは、すべてのポジションについて毎日算出される。バリュエーション・アット・リスクは、99%の信頼水準における将来の潜在的損失を表す。極端に悪化した経済状況は認識されないため、バリュエーション・アット・リスクは最大損失の概念と混同されてはならない。これらの極めて極端なリスクを測定するために、このシステムに加えてストレス時のバリュエーション・アット・リスクおよびストレス・シナリオが用いられている。

2018年における規制バリュエーション・アット・リスクの変動

グラフ1（下記「グラフ1：2017年-2018年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュエーション・アット・リスク」を参照。）は、2017年から2018年の規制上の範囲におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュエーション・アット・リスクの変化を表している。

2018年において、規制バリュエーション・アット・リスクは平均して5.6百万ユーロであり（2017年に公表された平均8百万ユーロから大幅に減少した。）、下限値を3.5百万ユーロ、上限値を8.5百万ユーロとする数値の間を変動した。

2018年中、クレディ・アグリコルCIBの規制バリュエーション・アット・リスクは落ち着いており、同じボラティリティのリターンにかかわらずリスク特性の制御を示し、期末現在は回復を見せた。

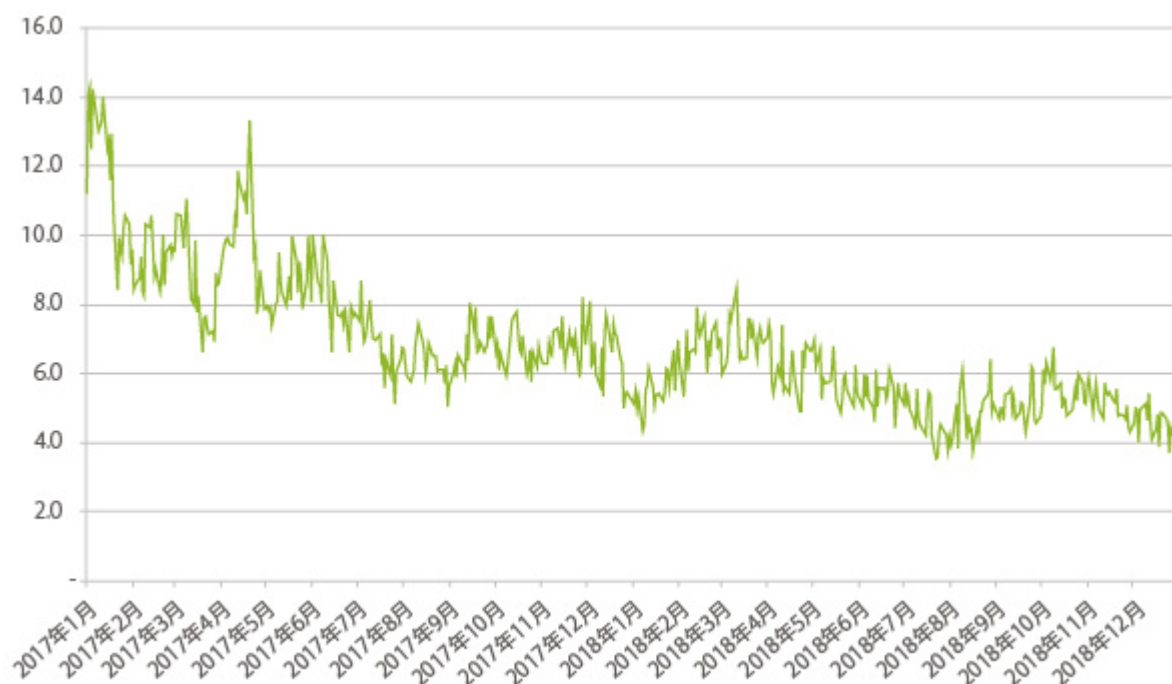
グラフ2（下記「グラフ2：2017年-2018年の期間における規制バリュエーション・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュエーション・アット・リスクの四半期平均の展開」を参照。）は、2017年1月1日以降のクレディ・アグリコル・CIBの各事業部門の規制バリュエーション・アット・リスクおよびその他のバリュエーション・アット・リスクの四半期ごとの平均の展開を示したものである。

クレディ・アグリコル・CIBの全活動は、現在も標準方式に基づいているごくわずかな製品を除き、内部モデルに基づいている。

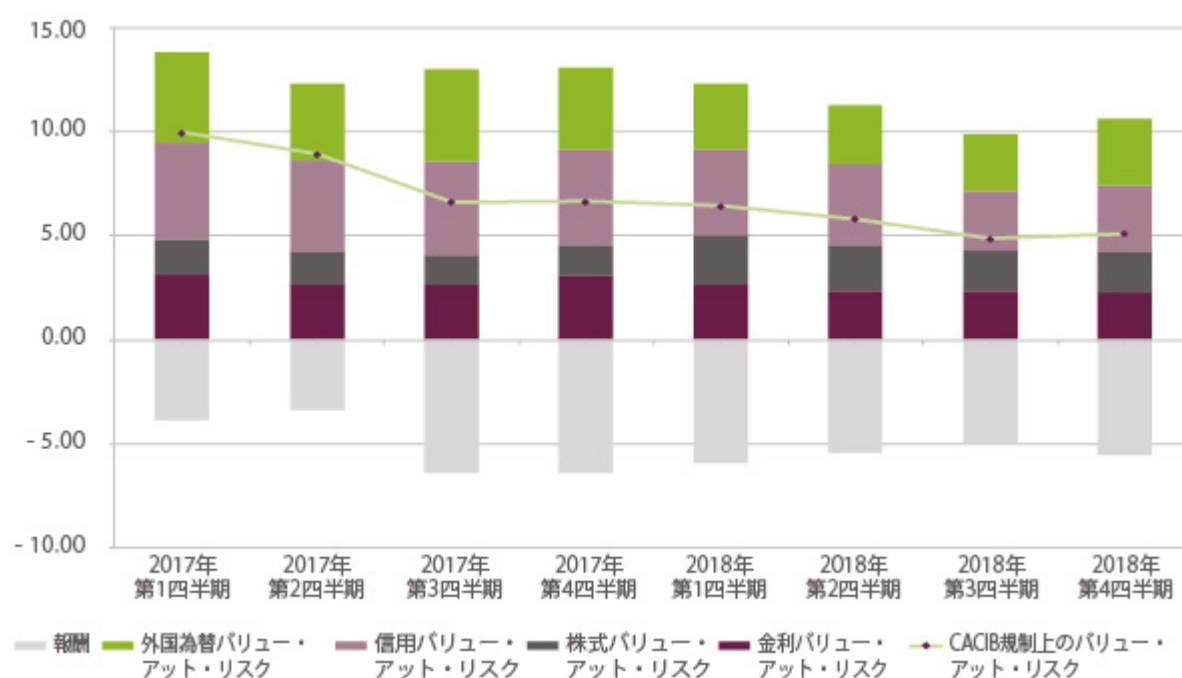
規制バリュエーション・アット・リスクの変化

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日				2017年12月29日			
	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
バリュエーション・アット・リスク合計	4	6	8	5	5	8	14	5
ネットティング	(4)	(5)	(8)	(6)	(0.4)	(5)	(9)	(6)
金利バリュエーション・アット・リスク	2	3	4	3	3	4	6	3
株式バリュエーション・アット・リスク	1	2	3	2	1	2	3	2
外国為替バリュエーション・アット・リスク	1	2	5	3	2	3	6	2
信用バリュエーション・アット・リスク	2	3	5	2	3	5	7	5

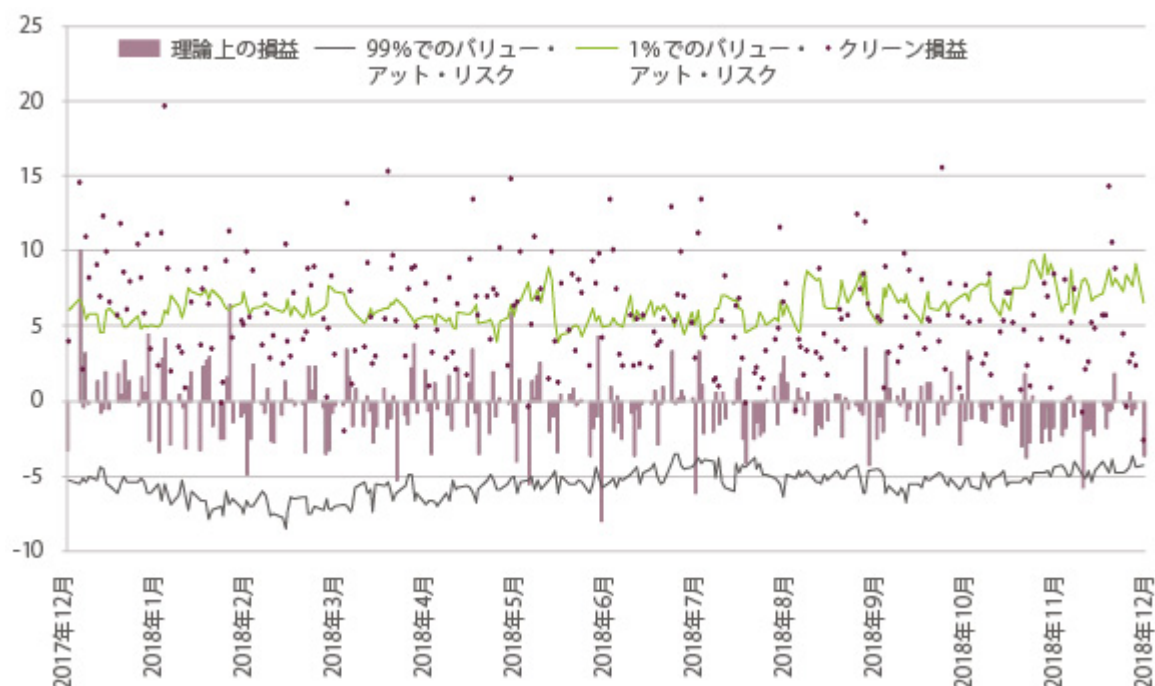
グラフ1：2017年-2018年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク
(単位：百万ユーロ)



グラフ2：2017年-2018年の期間における規制バリュー・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュー・アット・リスクの四半期平均の展開 (単位：百万ユーロ)



グラフ3：2018年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクのバックテスト
(単位：百万ユーロ)



バリュ・アット・リスクのバックテスト (グラフ3)

クレディ・アグリコル・CIBの規制上の範囲のためのバリュ・アット・リスクのバックテスト方法では、日々のバリュ・アット・リスクといわゆるクリーン損益または実際の日次損益（準備金を除く。）との比較を行い、その一方で、理論上の損益（準備金および新規取引による修正後）との比較も行っている。

2018年12月末現在、1年間を通じて、バリュ・アット・リスク（日次取引を除く。）を超える理論上の損失を伴ったバックテストの例外は4つであった。

ストレス時のバリュ・アット・リスクに関連する所要資本

2018年12月31日現在、バリュ・アット・リスクに関連する所要資本は、64百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	最小	最大	平均	2017年12月29日
バリュ・アット・リスク	64	61	85	72	84

ストレス時の規制バリュ・アット・リスクの統計データ

ショック時におけるバリュ・アット・リスクの算出に用いる過去データがボラティリティの低い市場状況に起因する場合、その結果生じたバリュ・アット・リスクは低水準となる。かかる順環境的バイアスを埋め合わせるため、規制当局は、ストレス時のバリュ・アット・リスクを導入した。

ストレス時におけるバリュ・アット・リスクは、「当初」バリュ・アット・リスク・モデルを用い、1日間の信頼水準を99%とし、最も重要なリスク要因について最も深刻な状況とされる期間に相当するストレス期間において算出される。2018年度末現在、ストレス時のバリュ・アット・リスク期間は、2017年12月から2018年12月までの期間を対象としている。

2018年におけるストレス時における規制バリュ・アット・リスクの変動

以下のグラフ4は、2017年-2018年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBのストレス時における規制バリュ・アット・リスクの変動を表している。

2018年のストレス時のバリュース・アット・リスクの平均は、2017年の値に近似して16百万ユーロであるが、以下の統計の表に示されているように、その変化の範囲の幅はより広く、クレディ・アグリコル・CIBの慎重な管理方針の継続を示している。

以下の表は、ストレス時における規制バリュース・アット・リスクと規制バリュース・アット・リスクのデータを比較したものである。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日				2017年12月29日			
	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
ストレス時における規制バリュース・アット・リスク	11	16	25	19	11	15	22	14
規制バリュース・アット・リスク	4	6	8	5	5	8	14	5

ストレス時のバリュース・アット・リスクに関連する所要資本

2018年12月31日現在、ストレス時におけるバリュース・アット・リスクに関連する所要資本は、250百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	最小	最大	平均	2017年12月29日
ストレス時におけるバリュース・アット・リスク	250	166	250	202	202

グラフ4：1日間の信頼水準を99%としたストレス時における規制バリュース・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



ストレス・テスト

ストレス・テストは、その活動への衝撃に対する金融機関の耐久力を評価するために開発された。かかる衝撃は、経済的（例えば不況）、地政学的（国家間の紛争）である可能性がある。

したがって、規制要件を満たし、自らのバリュエーション・アット・リスク測定を完了するために、クレディ・アグリコル・CIBは、特に強い（また、予測不能または分類が困難な）動揺が当社の勘定に与える影響を測定するために、市場活動に対するストレス・シナリオを用いている。これらのシナリオは、3つの補完的アプローチを用いて展開されている。

1. ヒストリカル・アプローチは、現在のポートフォリオに対する過去に起きた重大な危機の影響を再現する。以下のヒストリカル・シナリオが用いられる。
 - － 1994年の危機：債券危機のシナリオ
 - － 1998年の危機：信用市場危機のシナリオ（株式市場の下落、金利の急激な上昇および新興国の通貨の下落を仮定している。）
 - － 1987年の危機：株式市場の暴落のシナリオ
 - － 2008年10月の危機および2008年11月の危機（これらの最後の2つのストレスが投資銀行であったリーマン・ブラザーズの破たん後の市況を再現する。）
2. 仮説的シナリオは、妥当な衝撃を予測し、エコノミストとの連携で展開される。仮説的シナリオは、以下の通りである。
 - － 経済回復のシナリオ（株式およびコモディティ市場の上昇、短期金利の堅調な上昇、ドル高ならびに信用スプレッドの縮小）
 - － 流動性の引締め（短期金利の急激な上昇ならびに信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）
 - － 中国と米国の間の国際的緊張の状況下の経済情勢を示すシナリオ（株式市場におけるボラティリティの増加および株価の下落、先物価格の下落およびコモディティ市場のボラティリティの増加、利回り曲線の平坦化、他通貨に対する米ドルの下落ならびに信用スプレッドの拡大）
3. 2つのいわゆる対立するアプローチ（1つは10年単位のアプローチで、もう1つは極端なアプローチ）は、当該シナリオが予測される場合のポートフォリオ構造に依拠して、最も深刻な状況をシミュレーションする仮定を適用することにより構成される。
 - － いわゆる「不利な10年単位の」アプローチは、大規模の不利な市場変動がそれぞれの活動に対して個別に与える影響を査定する。この衝撃のキャリブレーションは、当該シナリオが約10年ごとに生じる可能性があるかということであり、銀行が事象に反応する前の当初期間は約10日である。このシナリオにより測定される損失は、限度によって監視される。
 - － いわゆる「極端な不利」アプローチは、より重大かつ不利な10年単位のストレス以上の期間にわたる市場危機の影響を測定し、可能性は低いが起こり得る事象をシミュレーションするためのものである。極端な不利のストレス下でシミュレーションされた危機は、不利な10年単位のストレス下のそれと比較して、約2倍厳しいものとなる。ストレス結果へのこれらの影響は、オプション要素のある非線形商品については、より大幅に厳しいものとなり得る。

これらの指標もまた、クレディ・アグリコルS.A.との間の協定において設定されている限度の対象である。

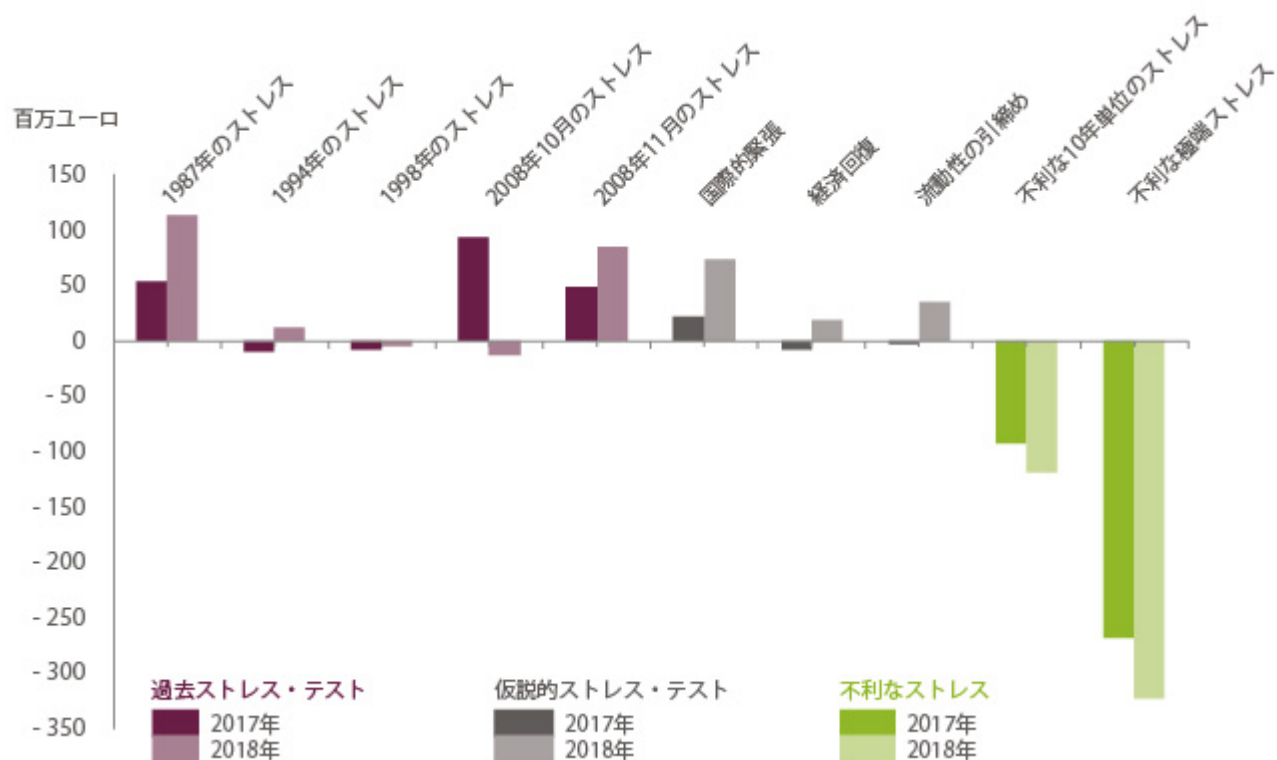
オーバーオール・ストレスは週に一度算出され、月に2度クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

一方、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、毎週作成される。これらのシナリオにより、多様な事業部門の特別なリスクをより効果的に分析することができるようになった。

規制ストレスは、ブレグジット、フランス選挙といった特別な市場事象を予測して実施される。

以下のグラフ5は、2017年および2018年におけるストレス・シナリオの展開を比較したものである。

グラフ5：2017年および2018年におけるストレス・シナリオの平均値（単位：百万ユーロ）



2017年と2018年の間に、不利な10年単位および極端な不利のストレスが増加した。平均では、これらはそれぞれ、2017年の92百万ユーロおよび268百万ユーロから、2018年の120百万ユーロおよび323百万ユーロに増加した。年末現在における極端なストレスの増加は、主に、金利および外国為替業務に関連する。2018年において観察されたストレス・レベル（CVAを除く。）は、概して、限界を大きく下回る。

・その他の指標

バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限を含む補完的指標または注釈的な一連の指標を組み合わせたものである。

- ・一連の制限は、特定のリスク管理を可能にする。活動および職務の両方で再現されるため、これらは、承認された商品、最長満期、最大ポジションおよび最大感応度を定める。これらには、損失警告のシステムも含まれる。
- ・その他の分析指標は、リスク管理に用いられる。これらには、とりわけ特殊な取引を発見するための概念的指標が含まれる。
- ・CRDIII（2011年12月31日効力発生）に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、信用ポートフォリオについて特定の債務不履行のリスク測定を行った。

IRC関連の所要資本

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）は、サブプライム危機後にCRDIIIの規制当局が要求した、いわゆる線形信用ポジションについての追加所要資本（すなわち信用コリレーションのポジションは除外）である。

IRCの目的は、発行体に影響を及ぼす信用事由により生じた不測の損失の計量化であり、すなわち債務不履行または格付変更（格付の引上げもしくは引下げの両方の場合）をいう。すなわち、IRCは、2つのリスク測定を認識する。

1. 債務不履行のリスク（発行体の債務不履行による潜在的利益または損失）
2. 発行体の信用格付の変更およびこれに関連するスプレッドの影響による潜在的利益および損失を示す変更のリスク

IRCは、1年というリスク範囲について99.9%の信頼水準で、モンテカルロ・シミュレーションを用いて計算される。

債務不履行および信用変更のこれらのシミュレートされたシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのプライシング・モデルを利用して、その後測定される。これらの値は配分を示しており、これから99.9%の分位点計算によりIRCを取得することができるようになる。

2018年12月末現在、IRC関連の所要資本は合計で200百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	最小	最大	平均	2017年12月29日
IRC	200	173	331	230	172

CRDIII標準的手法の要件

CRDIII標準的手法は、IRCおよびCRM（包括的リスク測定）によって対象とされない発行者のリスクについての追加の所要資本である。監査当局により要求される最終的な測定は、トレーディング勘定の証券化ポジションの標準的手法である。

標準的手法に関連する所要資本は2018年12月31日現在、5百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	最小	最大	平均	2017年12月29日
CRDIII標準的手法	5	5	9	7	8

慎重な評価関連の所要資本

CRDIVの枠組みで、バーゼルIII委員会は、90%の信頼水準における公正価値で認識されたトレーディング勘定および銀行勘定のすべてのポジションの市場価格に基づく簿価で、慎重な測定（慎重な評価）の実施を要求している。

慎重な評価は9つの一連の追加的価値調整（市場価格の不確実性、クローズアウト・コスト、モデル・リスク、集中ポジション、未収信用スプレッド、投資および資金調達コスト、期限前解約、将来の管理費用ならびに業務リスク）に分類される。これらの多様な区分はすべてその後集計され、普通株式等ティア1から控除される。

規制要件に基づく価値調整計算による資本への影響額は、クレディ・アグリコル・CIBについて2018年12月末現在840百万ユーロ（市場リスクの394百万ユーロを含む。）となった。

■資産負債管理部門－構造上の財務リスク

クレディ・アグリコル・CIBの財務管理方針は、グループリスク委員会（CRG）を通じて財務リスク分野における主要な部門を承認するクレディ・アグリコルS.A.と緊密に連携をとりながら資産負債管理委員会により定められる。

当該委員会の議長は、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が務める。委員会には業務執行委員会の委員、ファイナンス部門責任者、トレジャリー部門責任者、クレディ・アグリコルS.A.のファイナンス部門の代表者ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク管理部門の代表者が含まれる。

当該委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの財務ならびに戦略的財務および戦略的運営部門の責任者により運営されている。当該委員会は四半期ごとに例会を開いている、当社グループの資産負債管理方針の意思決定機関である。当該委員会は、海外の支店または子会社に適式に委託された資産および負債管理の業務分野における直接管理または監督および総合調整に関与している。

ファイナンス部門は、（財務および戦略的運営部門を通じて）資産負債管理委員会の決定を実行する責任を有する。

財務リスク管理部門は、フランス国内外のクレディ・アグリコル・CIBの金利リスク（取引業務を除く。）、構造上および業務上の外国為替リスクならびに流動性リスクの監視および監督、とりわけ株式ポジションおよび長期財務ポジションの直接管理を行う。

財務リスク管理部門に係る費用はリスクへの貢献度に応じて事業部門に再度請求される。

・グローバル金利リスク

グローバル金利リスクまたは金融機関の銀行勘定における金利リスクは、市場リスクに晒されている取引以外のすべての貸借対照表およびオフバランスシートの取引の結果として、金利が変更された場合に発生するリスクである。

目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を保護することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および金利利鞘は、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度に連動する。かかる感応度は、資産および負債の満期および金利の更新日が異なる場合に上昇する。

リスク管理

事業活動を行う各事業体は、当社グループの制限および基準の遵守を保証するそれぞれの資産負債管理委員会の管理の下、エクスポージャーの管理を行っている。

（調整および監督の職務の一環として）本社の財務および戦略的運営部門ならびに地方委員会に参加しているカウンターパーティーおよび市場リスク部門は、当社グループ内における方法と慣行の一貫性およびその事業体それぞれに割り当てられた制限に対する監視を確実にする。

当社グループ全体の金利リスク・エクスポージャーは、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会に対して開示される。この委員会は以下を行う。

- ・各四半期末に決定された連結ポジションの調査
- ・クレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・財務および戦略的運営部門の提案に基づく管理対策の決定

方法

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル金利リスクの測定にギャップ法（固定金利）を用いている。

この方法により、すべての資産、負債およびヘッジ手段のデリバティブの金利は、固定金利または変動金利に決定され、これらの満期スケジュールは、

- ・変動金利商品については調整日まで
- ・固定金利商品については契約日まで
- ・契約満期が存在しない商品についてはモデルに基づいた慣例に従い決定される。

ギャップの測定には、公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジに対する金利ヘッジ効果が含まれる。

エクスポージャー

顧客取引における全般的な金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、各顧客がトレジャリー部門で資金調達をする際の金利の一致規則を前提として、制限されている。

金利リスクは主に、資本、投資、未払いの負債のモデリングおよび1年未満の満期を持つ銀行勘定の財務活動から派生している。

当社グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動および（より少ない程度で）米ドルの金利変動に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.が定めるすべての通貨のギャップおよび正味現在価値（NPV）に関するエクスポージャー限度の枠組みの中で、金利リスクへのエクスポージャーを管理している。

金利のギャップは、固定金利資源の過不足を測定する。一般的に、正のギャップは、期間中における金利の下落リスクへのエクスポージャーを表す。

2018年12月31日現在におけるこれらの測定結果は、クレディ・アグリコル・CIBが金利の下落に晒されていることを反映している。

（単位：十億ユーロ）	0年－1年	1年－5年	5年－10年
米ドルにおける平均ギャップ	+0.62	(0.39)	+0.13
ユーロにおける平均ギャップ	+0.34	+0.38	+0.17

クレディ・アグリコル・CIBは、初年の銀行業務純収益の感応度に関して、金利が長期にわたり200ベース・ポイント低下した場合には42百万ユーロの収益を失うこととなり、すなわち、これは2018年における関連銀行業務純収益5,560百万ユーロに対し、感応度0.76%に相当する。

同様の感応度計算に基づき、イールド・カーブにおいて200ベース・ポイントの不利な変動が生じた場合に今後10年間に被ることとなる損失の正味現在価値は、当社グループの健全な資本の0.47%（すなわち105百万ユーロ）に相当する。

さらに、金利ギャップに関する8つのストレス・シナリオ（5つが過去シナリオで、3つが仮説的シナリオ）の収益への影響は、四半期ごとに測定され、資産負債管理委員会に報告される。

以下のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門が利用しているものである。

- ・過去シナリオ：大規模な株式市場の崩壊（1987年のブラック・マンデー）、金利の急上昇（1994年の債券市場の崩壊）、発行体のスプレッドの急上昇（1998年の信用スプレッドの上昇）、米国住宅ローン市場と関連した2008年の金融危機（2つのシナリオ）を含む。
- ・仮説的シナリオ：景気回復（株式市場、金利全般、米ドルのスポットレートおよび石油の上昇ならびに発行体のスプレッドの減少）の想定に基づくもの、中央銀行の基準金利の引上げの決定による流動性危機の想定に基づくもの、中国と米国との間の取引関係の失速により生じる国際関係の不和（米国金利の上昇、米国株式市場の暴落、信用スプレッドの広がりおよび他国通貨、特にユーロに対する米ドル価値の下落）の想定に基づくもの。

クレディ・アグリコル・CIBの金利ミスマッチの感応度を用いてシミュレーションが作成される。感応度とは、金利の2%の変動から生じる損益と定義される。この感応度は、ユーロおよび米ドルで計算される。計算は、平均残高に基づいている。

これらのシナリオに含まれるショックは、クレディ・アグリコル・CIBのストレス・シナリオ法に従い、10日単位で計算される。感応度は様々な形で「ショック」を受ける。ストレス・テストの結果は、シナリオの特性上の変化の正味現在価値に対応する。

ストレス・シナリオの適用は、2018年12月31日現在で、発生した期待最大損失額の正味現在価値は41百万ユーロ（株主持分の0.18%、収益の0.74%に相当）であるため、比較的限定的な影響を浮き彫りにしている。

内部所要資本評価

第2の柱の所要資本評価の測定は、以下を考慮して通貨リスクを評価するために実行される。

- ・一連の内部シナリオの適用の結果である経済的価値の変動
- ・金利ショックに誘発された1年物の純利鞘

・外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替市場における外国為替の不利な変動に伴う金融リスクである。外国為替ポジションの総額およびヘッジならびに構造的な外国為替リスクと業務外国為替リスクの差違を考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

構造的な為替リスク

当社グループの構造的な外国為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本社からの資金の移転または現地利益の資本組入れのいずれに起因するかを問わない。）である外貨建資産への一時的でない投資に起因する。

大抵の場合、当社グループの方針は、当該投資が通貨リスクを免れるよう、投資が行われる通貨で借入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、投資により当該通貨を購入することとなる。通貨リスクは、可能であれば、先物取引によりその後ヘッジされる。

全体として見ると、当社グループの主要な構造的な外国為替ポジションの総額は、米ドル建、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建、英ポンド建およびスイス・フラン建である。

当社グループの構造的な外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要な目標を有する。

- ・当社グループの通貨変動に対するソルベンシー比率を保護するための（例外としての）規制。この目的において、ヘッジされない構造的な通貨ポジションは、当該通貨建てのリスク加重資産の比率を等しくするために計測され、同じ通貨のその他の種類の資本によってはヘッジされない。
- ・資産に関して、検討中の資産価値の損失のリスクを軽減すること。

構造的な外国為替リスクヘッジは、重点的に管理され、構造為替委員会の推薦および当行の資産負債管理委員会の決定に基づき実行される。

クレディ・アグリコル・CIBの構造的な通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコルS.A.の構造的な通貨ポジションに含まれ、年に4回、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者が議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。これらはまた、年に1回、グループリスク委員会に提示される。

業務外国為替リスク

当行はさらに、本社および海外営業所の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションに晒される。

当社グループの一般方針は、通常は事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高い確率および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

業務外国為替ポジションの管理は、それらの重要度に応じて、年のクレディ・アグリコル・グループリスク委員会またはクレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会によって決定される。

異なる外貨の貸借対照表での内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2「市場リスク」に詳細が記載されている。

・流動性およびファイナンス・リスク

クレディ・アグリコル・CIBグループは、すべての金融機関と同様に、そのコミットメントを守るために必要な十分な資金を持っていないというリスクに晒されている。当該リスクは、例えば顧客の大量解約もしくは投資家預金の大量解約といった事態、または信頼の危機もしくは市場における一般的な流動性危機（インターバンク、貨幣および債券市場への参入）の間に起こり得る。

目的および方針

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・CIBの第一の目標は、いかなる長期かつ強力な流動性危機に対しても、常に対処できるようにすることである。

クレディ・アグリコル・CIBグループは、流動性リスク管理においては、クレディ・アグリコル・グループの一部であり、流動性準備金の維持、資金調達活動の管理（短期的資金調達の制限、長期的資金調達スケジュールの調整、資金源の拡大）、ならびに貸借対照表の資産および負債側のバランスの取れた成長を含む、流動性リスクの管理、測定および抑制のためのシステムを使用している。制限、指標および手順の設定は、当該システムが正常に機能することを目的としている。

この内部的なアプローチには、流動性に関するすべての現地の規制を遵守することが組み込まれている。

リスク管理

クレディ・アグリコル・CIBでは、流動性リスク管理の責任が複数の部門で以下の通りに共有されている。

- ・財務および戦略的運営部門は流動性リスク（流動性ニーズのフレーミング、規制の変更の予測、融資計画の正式決定等）を管理する。
- ・執行管理部門は、財務および戦略的運営部門の指示および希少資源委員会により確認された融資計画に従って市場取引を行う。
- ・リスク部門は、システムを確認しかつ規則および制限に遵守するよう監視する責任を負っている。

ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBグループの希少資源委員会は、資産負債管理方針を決定し、それに従う。当該委員会は、経営委員会と共に、統治執行機関を作り、クレディ・アグリコル・CIBにおけるすべての運営制限を設定する。当該委員会は、MLTファンドの募集の監視や、短期および長期的制限の監視の意思決定機関である。

流動性リスク委員会は、業務上のレベルで流動性リスクを監視するために、当社グループの基準の導入を確実にする。この委員会は、使用される方法の正当性を確認し、クレディ・アグリコル・CIBに固有の流動性リスク指標の制限を設定し、警告のために制限および基準値を監視し、適用ある場合、管理の限度を超える提案を承認する。また、危機時には流動性緊急時計画委員会として役割を果たす。

業務の運営

財務および戦略的運営部門は、規則、当社グループの基準および定められた予算軌道により制約された枠組み内で、希少な流動性資源を管理している。流動性リスク管理は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により承認されたリスク選好水準の一部である。この部門は、流動性リスクの運営および監視、規制の変更の予測ならびに適用ある場合、関連するヘッジ要件、発行プログラムの計画および流動性を消費事業部門に請求すること、について責任を負っている。

執行管理部門は流動性リファイナンスの業務管理に責任を負っている。

トレジャリー部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的なリファイナンスの日次管理、発行に係るスプレッドの調整およびトレジャリー部門の流動性資産ポートフォリオの管理を確実にしている。各コスト・センター内で、現地の会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することに責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの資産負債委員会に対し報告を行う。当該会計係は、短期的な流動性に適用されるすべての現地の規制の遵守の確保にも責任を有している。

中長期的なリファイナンスの業務管理は、ALM執行部門に委託され、かかる部門は、当行の市場デスクにより集められた長期的流動性の監視、発行プログラムの監視および発行価格の一貫性の統制に責任を負っている。

2018年のリファイナンス状況

従来の短期的な流動性資源に加えて、クレディ・アグリコル・CIBは、様々な地理学上の地域（ニューヨーク、ロンドン、東京、オーストラリア、香港等）に向けて、多様な発行プログラム（コマーシャル・ペーパー／譲渡性預金）を通じ、これらの市場に変化に富んだアクセスを維持する方針を導入することで、積極的に資金調達資源を多角化させている。

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は主に、銀行間貸付および様々な債務証券の発行から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディウム・ターム・ノート（EMTN）プログラムを使用している。2018年12月31日現在、EMTNプログラムの発行金額は、約27.5十億ユーロである。

これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客向けに実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび／または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス（資本、金利、為替レートまたはコモディティのインデックス）に連動している構成要素からなる。同様に、一定の発行は「クレジットリンク債」と呼ばれ、その償還金額は、発行時に契約上定められた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。

クレディ・アグリコル・CIBは今なおクレディ・アグリコルS.A.が発行し、クレディ・アグリコル・CIBの輸出信用ローンによって裏書きされている2つのカバードボンドを保有している。

2018年における貸借対照表のバランスの取れた構造の維持

2018年において、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客預金を通じて安定的な資金調達量を増やし、引き続き貸借対照表の構造を強化した。

方法

クレディ・アグリコル・CIBの流動性を管理および監視するシステムは、複数のリスク指標により構成されており、その定義と管理は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループの管理機関により承認された基準の対象である。

- ・主にストレス・シナリオ・シミュレーション（すべての通貨およびドル）から構成される短期的指標。その目的は、当社グループにより定義された許容度の水準に基づく流動性リスク、市場での短期資金調達純額の最高額の調節を容易にする短期負債、静的および動的ギャップの測定を規制し、多様性指標を監視することである。
- ・すべての通貨および主要な通貨について1年進める手段としての中期的および長期的な指標。主要な通貨につき、MLTリファイナンスの資金の償還期限の集結。この目的は、市場の過剰な需要なくして、償還期限の更新を可能にするためである。
- ・安定的な資金調達ポジションを含むバランスシート指標は、長期資産に係る長期的資金源の超過分として定義され、金融市場におけるリファイナンスへの依存から事業部門を保護することを目的としている。

このシステムはまた、以下の規制指標を含んでいる。

- ・流動性カバレッジ比率（LCR）の目的は、30日間継続する流動性危機下で流出する資金を賄うために銀行が高品質流動資産の引当金を確保することである。当行は、連結ベースでその測定をしている。この比率に最低で100%遵守することが2018年1月1日から必須となっている。クレディ・アグリコル・CIBは既に、そのLCRにつき、100%を超えて管理している。2018年は平均で117%である。
- ・追加流動性監視測定基準（ALMM）と呼ばれる追加の流動性分析レポートが、LCRに添付される。
- ・安定調達比率（NSFR）の計算方法は、2014年10月付のバーゼル委員会による刊行物で説明されている。かかる比率は、有効なまたは潜在的な償還期限まで最低1年の負債残高と、類似の有効なまたは潜在的な償還期限の資産を比較している。毎年、NSFRを定義することは、貸借対照表の各項目に加重値を割り当て、1年超の償還期限の潜在力を反映することを含む。今日までに、いくつかの加重値が議論中であり、欧州の規制は未だ、十分にこの比率を定義していない。これが、今後の規制枠組みの主題となるであろう。

証券化業務に関連する流動性リスクは、担当の業務部門により監視されるが、市場リスクおよび資産負債管理（ALM）部門がその中心となる。これらの活動の影響は、内部流動性モデル指標、主にストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップに組み込まれる。クレディ・アグリコル・CIBにおける流動性リスクの管理は、上記「流動性およびファイナンス・リスク」により詳細に記載されている。

・金利リスクおよび外国為替リスクヘッジ

金融リスクの管理の枠組みの中で、クレディ・アグリコル・CIBは、従うべき経営陣の意図に基づきヘッジ関係が確立されている商品（金利スワップおよび外国為替取引）を利用する。

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.4は、ヘッジ目的保有のデリバティブ金融商品の市場価額および想定元本を表示している。

公正価値ヘッジ

この目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ（スワップ）により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

資産負債管理部門を担当するファイナンス部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として取り扱われるウェルス・マネジメント事業の顧客の未払い預金残高に関係する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

第二の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー（特に運転資本）がこれらの項目について将来の金利固定化の影響を受けないように、利鞘を保護することである。

必要な中和がデリバティブ（スワップ）により行われる場合、これらのデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジ・デリバティブと称される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジ戦略に基づく貸借対照表項目に関する将来の利息の内容は、以下の通り満期期間別に表される。

（単位：百万ユーロ）	1年超5年以下	5年超	合計
受領予定のヘッジされたキャッシュ・フロー	133	205	338
支払予定のヘッジされたキャッシュ・フロー			

IFRSに基づくヘッジのIFRS文書化

資産負債管理部門を担当するファイナンス部門が管理するマクロ・ヘッジのヘッジ関係は、当初から文書化され、将来および過去を考慮したテストの実施により四半期ごとに確認される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期期間別に分類される。この満期期間の予定とデリバティブ商品の満期期間の予定との比較により、ヘッジの効率性を評価することができる。

外国為替純投資のヘッジ

構造的外国為替リスクの管理に利用される商品は、外貨建純投資のヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

■業務リスク

業務リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

・業務リスクの管理

リスクおよび恒常的統制部門は、システムを監督する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会の業務リスク部門を通じて、経営幹部会により監督される。

ガバナンス

業務リスク管理は特に、当社グループのすべての子会社および事業部門を対象とする業務リスク管理者の機能も果たし、リスク管理および恒常的統制部門により監督される恒常的統制管理者のネットワークに依拠する。

かかるシステムは、各事業体の経営陣の承認に基づく内部統制委員会により監視される。本社の管理機能は、これらの委員会の会合に導入される。

質的リスクの識別および評価

クレディ・アグリコルS.A.グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門は、バーゼルⅡ改正が要求する業務リスクの識別、評価、防止および監視のために設計されている質的・量的システムを実施した。

プロセスをマッピングする業務リスクは、当社グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、クレディ・アグリコル・CIBは、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

業務上の損失の発見および重要事象の報告

損失の発見および重要事象の報告に関する統一手続が、クレディ・アグリコル・CIBの全領域において設置されている。バーゼルⅡの先進的手法に従って、経済資本配分の計算に関する内部モデルが要求するデータは、過去6年間分のデータを提供する1つのデータベースに連結されている。

経済資本の計算および配分

所要資本は、リスク・シナリオと共に過去の損失データに基づき、クレディ・アグリコル・CIBのレベルで、毎年計算される。

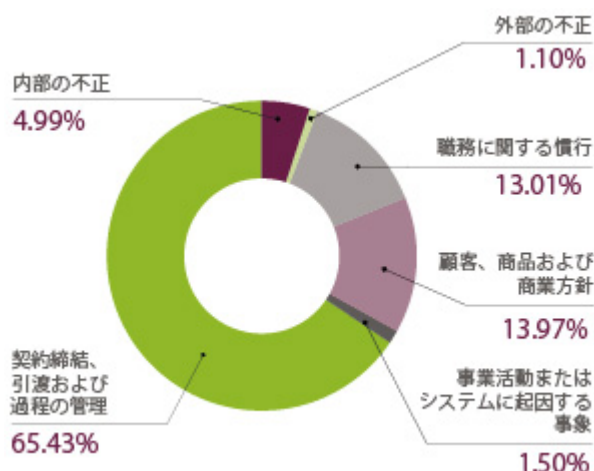
所要資本は、クレディ・アグリコル・CIBの範囲に適用されるクレディ・アグリコル・グループの内部AMA手法（先進的計測アプローチ）を用いて、計算される。このモデルは、2007年末現在、ACPRの決議により有効とされている。

業務スコアカードの作成

リスク管理および恒常的統制部門は、これらのリスクに関連する重要な事象および費用の変動を要約した、四半期業務リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、リスクの主な原因、すなわち顧客との訴訟および予防的計画か救済行為計画かの優先順位を決定するプロセス（市場取引に関するプロセスを含む。）の管理に関する全体的な確認が記載される。

エクスポージャー

以下のグラフは、2016年から2018年の期間にわたる性質別業務上の損失の内訳を示している。



保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコルS.A.が定めたガイドラインに従って、被保険業務リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、不正、あらゆるリスクを伴う証券（または盗難）、業務上の損失、専門家の民事上の責任、業務責任、執行役員および非業務執行会社役員の民事上の責任ならびに物的損害（建物およびIT、この物的損害リスクに非常に晒されている建物に対する第三者の請求）を含むリスクに関して、クレディ・アグリコルS.A.が主要な高リスク向け保険会社から取得した当社グループの全保険契約の対象とされている。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.グループの事業部門の全子会社と同様に、重要性の低いリスクも自行で管理している。経済的に満足のいく条件で保険対象にできない高頻度で低強度のリスクは、保険免責条項の形で維持されているか、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうちの1社によりクレディ・アグリコルS.A.グループ内にプールされている。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。これは一般的に、現地の保険により補完される。

■法的リスク

クレディ・アグリコル・CIBおよび完全連結子会社において未解決の主要な法的および税務手続は、2017年有価証券報告書に記載されている。下記に記載される訴訟は、D.18-0176の届出書がAMFに提出された日付である2018年3月23日に提起され、進行中である。

2018年12月31日現在、当社グループの純資産に悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる法的リスクも、業務執行陣による保有する情報に基づく最適見積額に相当する引当金によってカバーされている。下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.15を参照のこと。

これまで、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、当社および／または当社グループの財政状態もしくは収益性に重大な影響を及ぼしかねない、もしくは過去12ヶ月間に重大な影響を及ぼした他の行政手続、司法手続または仲裁手続（または、当社が把握している停止中の手続もしくは当社を脅かす手続）はない。

・例外事象および紛争

米国財務省外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、米国の経済制裁下にある国々との一連の米ドル建取引に関する調査を実施している、米国当局およびニューヨーク州当局との間で契約を締結した。かかる契約の対象となる事象は、2003年から2008年の間に発生した。

調査に関連して米国当局およびニューヨーク州当局に協力したクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。かかる罰金の支払いは、既に確保されている既存の準備金に割り当てられるため、2015年下半期の会計には影響を与えなかった。

連邦準備制度（Federal Reserve）の理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との間での合意は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBとのものである。米国財務省外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBとのものである。クレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区米連邦地検（USAO）およびニューヨーク州の地方検察局（DANY）との間でも、期間を3年間とする別の執行猶予合意（DPAs）を締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2つの執行猶予合意は、クレディ・アグリコル・CIBがこれに基づく義務をすべて履行した後、3年の期間の終了時に失効した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁の規則に関する内部手続およびコンプライアンス・プログラムを強化し続け、米国連邦およびニューヨーク州当局ならびに欧州中央銀行、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構およびその世界的ネットワークを通じたすべての規制機関に全面協力し続ける予定である。

NYDFSおよび米国連邦準備制度理事会との契約に従い、クレディ・アグリコルのコンプライアンス・プログラムは、その有効性を評価するための定期的な見直しに服され、かかる見直しには、NYDFSに任命された1年任期の独立したコンサルタントによる検討および連邦準備制度理事会に承認された独立したコンサルタントによる年に1度の検討が含まれる。

Euribor、Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利についての指定銀行として、複数通貨のLibor金利（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor金利（欧州銀行間取引金利）およびその他の特定の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスに関連する取引についての調査の一環として、様々な当局より情報要請を受けた。これらの要請は、2005年から2012年までのいくつかの期間を対象としている。

当該各種当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBおよびその持株会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、当該各種当局から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。各種当局の中でも、とりわけ米国当局のDOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）とは協議中である。現在は、これらの議論の結果も結論が出される日も知ることはできない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、フロリダ州の司法長官によるLiborおよびEuriborの両方に関する調査の対象となっている。

かかる調査および成功には至らなかった和解手続に続き、欧州委員会は、2014年5月21日にクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関連したデリバティブにおける競争を防止、制限または歪曲する目的および／または効果を有する合意または協調行動に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ金利デリバティブのカルテルに参加したことに対し、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの両社に114,654,000ユーロの罰金を課した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、当該決定に異議を申し立てており、欧州裁判所に決定を破棄するように求めている。

さらに、スイスの競争当局であるCOMCOは、クレディ・アグリコルS.A.およびいくつかのスイスおよび国際銀行と共に、Euriborを含めた金利デリバティブ市場の調査を実施した。また、2016年6月、韓国競争当局（KFTC）は、2015年9月に開始したクレディ・アグリコル・CIBならびに各種通貨におけるLibor指標、EuriborおよびTibor指標に対する調査を終了することを決定した。一定の通貨デリバティブ（ABS-NDF）に対する調査は、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従って、KFTCにより終了された。

米国における、2012年および2013年以降のクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBが、その他の金融機関と共に告発された2件の集団訴訟については、1つは両者が被告（Euriborの「サリバン」事件）、もう1つはクレディ・アグリコルS.A.のみが被告（Liborの「リーバーマン」事件）であり、「リーバーマン」集団訴訟は、その申立ての妥当性が調査される準備段階である。訴訟は、ニューヨーク州の連邦地方裁判所において中断している。「サリバン」集団訴訟に関して、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、出願人の申立て棄却の申立てを提出した。ニューヨーク州の連邦地方裁判所は、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの棄却の申立てを第一審で支持する旨の判決を下した。この判決については、控訴され得る。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）およびSOR（シンガポールスワップ取引金利）指標に関する米国での新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBによる棄却の申立ての第一審での承認後、原告による新規申立てを受け付けるニューヨーク州連邦裁判所は、クレディ・アグリコルS.A.は関連するインデックスに関与していなかったということを根拠として、フロントポイント訴訟でのクレディ・アグリコルS.A.に対する申立てを棄却した。一方、裁判所は、判例法の最近の展開を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBORのインデックス・パネルの構成員であるすべての銀行に対して適用され得る管轄を検討した。SIBOR/米ドル間金利に含まれる疑惑およびSOR訴訟もまた、裁判所で棄却されたが、SIBOR/シンガポールドル間金利のインデックスのみ、考慮されている。2013年12月26日、原告は、フロントポイント訴訟の米ドル取引に影響したSIBORおよびSOR指標の不正操作の再導入を試みたという、新しい申立てを提出した。クレディ・アグリコル・CIBはその他の被告と共に、この新しい訴訟に対抗する予定であり、この問題における裁判所の管轄に異を唱える新しい申立てを提出した。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、かかる訴訟において原告はEuribor、Libor、SIBORおよびSORの利率の設定に用いられた方法の被害者であると申し立てており、不当に受け取られたと主張する金額の返還ならびに補償金ならびに支払った費用および手数料の補償の返済を請求している。

バンク・サウジ・フランシ

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、バンク・サウジ・フランシ（BSF）から国際商業会議所（ICC）に提出された仲裁申立てを受領した。かかる紛争は、BSFとクレディ・アグリコル・CIBの間の、すでに効力を有していない技術サービス契約の履行に関するものである。2018年8月7日、BSFはその申立てをSAR1,011,670,654.00（約232百万ユーロ）と測定し、さらなる申立てを提出する権利を保有していた。クレディ・アグリコル・CIBはBSFの申立ておよび請求を完全に否定した。

SSA債

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、様々な規制機関から、SSA（国際機関債、準ソブリンおよび政府系機関債）の米ドル建債券の流通市場に参加する複数の銀行の活動に関する調査に関連する情報を要求された。これらの規制機関への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは要求された入手可能な情報を集めるための内部調査を行った。2018年12月20日、欧州委員会はクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に、SSA米ドル建債券の流通債券市場における欧州連合競争法への抵触可能性の調査との関連で、論告を送付した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの容疑を認め、対応する予定である。

クレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所における暫定的な連結された集団訴訟の一員とされている。原告が十分な損失を立証できなかったため、この訴訟は2018年8月29日の決定により棄却されたが、原告に救済措置の可能性が与えられた。2018年11月7日、原告は修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、訴訟を「棄却する申立て」を提出した。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび既に審理中の集団訴訟で召喚されている被告に対する別の集団訴訟が、ニューヨーク州南部地区の米国連邦裁判所に提出された。

2018年7月11日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、カナダにおいて連邦裁判所に提出された1つの集団訴訟についての通達を受領した。もう1つの集団訴訟につ

いてはまだ通知されていないが、同日にオンタリオ上位裁判所に提出された。現段階では、これらの調査、訴訟または集団訴訟の結果もしくはこれらが終了する日を知ることは不可能である。

オー・サリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおける攻撃の被害者となっていると主張する多数の個人（もしくは彼らの家族または継承者）は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.を含む複数の銀行を、ニューヨーク州の連邦地方裁判所に召喚した（「オー・サリバンI」事件）。

2018年12月29日、同じ個人のグループに、57名の新しい原告が加わり、同じ被告に対する別の訴訟手続を開始した（「オー・サリバンII」事件）。

2018年12月21日、別の個人のグループもまた、同じ被告に対する別の訴訟手続を開始した（「タベラ」事件）。

3つの訴訟は、クレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびそのエージェントと共謀し、米国の制裁を妨害し、米国反テロリズム法およびテロ行為の支援者に対する正義案（JASTA）に違反してイラン組織と取引を行った、と主張するものである。特に、原告はクレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、アメリカ合衆国財務省の外国資産管理室により課された制裁に違反してイランおよびイラン組織のために米ドル取引を行った疑いを主張しており、それにより、イランにテロリスト組織への資金提供を可能にし、結果として前述の攻撃の加害者となった、とされている。原告は、不特定額の補償的損害賠償を求めている。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オー・サリバンI」訴訟における原告の請求を棄却するための申立てを提出した。

インターコンチネンタル取引所（「ICE」）

2019年1月15日、インターコンチネンタル取引所（「ICE」）ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBを含む多数の銀行に対する集団訴訟が、ニューヨーク州南部地区の米国連邦裁判所で起こされた。この訴訟は、ICEの米ドルLiborを指標として連動する金融商品に投資したと主張する原告により持ち込まれた。彼らは、銀行が2014年2月以降、指標を人為的に低く設定し、その結果として違法利益を獲得することに合意したと訴えている。

2019年1月31日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBを含む多数の銀行に対する同様の訴訟が、ニューヨーク州南部地区の米国連邦裁判所に提出された。2019年2月1日、これらの2つの訴訟は併合された。

拘束力のある契約

クレディ・アグリコル・CIBは、いかなる特許、ライセンスもしくは産業上、商業上または金融上の供給契約に依拠しない。

■法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、銀行および金融活動に関連する規定（たとえ、かかる活動が本質的に、法律上、規制上、職業上または倫理上の活動であったとしても）または執行機関の指示（特に監督機関のガイドラインに従った指示）の法令遵守違反から発生する、司法、行政または懲戒処分、重大な金融損失もしくは風評被害のリスクとして定義される。

法令遵守統制システムは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの恒常的統制システムの一部であり、これらのリスクの統制を確実にしている。

・法令遵守違反リスクの防止および統制

クレディ・アグリコル・CIB・グループ内の法令遵守違反リスクの統制は、法令遵守部門により行われている。法令遵守部門の目的は、以下の事項を行うことである。

- ・外部の潜在的に有害または不法な行為からもクレディ・アグリコル・CIBを保護すること。すなわち、不正および腐敗との戦い、マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与との戦い、資産凍結および禁輸の分野における義務等
- ・内部倫理規定における違反ならびにクレディ・アグリコル・CIBグループおよびその従業員が従うべき職業上の義務の不遵守（インサイダー取引、価格操作、虚偽情報の拡散、利益相反、助言の欠如等）に加え、内部におけるまたは複合的な不正および内部における腐敗に対する市場および当行の顧客の利益に関する当行の評判を保護すること

かかる目的のために、法令遵守部門は、以下の事項を行う。

- ・法令遵守に関する助言および教育を行うことで、当行の従業員および業務執行管理職に対して有益な助言をし、支援すること
- ・（フランス国内および海外における連結内部統制の範囲内で本社および事業体の両方のためのガバナンス・システム、法令遵守リスク・マッピング、ガバナンス文書、監視および統制システムといった）法令遵守統制メカニズムの画定および組織化
- ・活動に応じた事前のまたは事後の必要な統制の遂行、および特に当行の計算でまたは顧客のために行う取引の監視
- ・リスクおよび恒常的統制部門と協力して、法令遵守に関して起こり得る事象についての情報の拡大を体系化することおよび必要な是正手段の迅速な実施を確保すること
- ・規制当局および市場監督当局との関係性を管理すること
- ・メカニズムの質および法令遵守リスクのレベルに関してクレディ・アグリコルS.A.の業務執行陣、取締役会および法令遵守部門ならびにフランスおよび海外の当局および規制機関に対して必要な報告を提供すること

法令遵守違反リスク統制システムは、特に投資サービス、顧客の保護、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止、国際制裁の遵守ならびに内部および外部の不正防止に関連する法律、規制および内部基準の不遵守に対するリスクから保護することを目的として設計されている。従業員研修、明文化された内部規則の制定、専門ツール、恒常的法令遵守統制、規制当局に対する申告義務の遂行等の具体的な業務上の管理および監視のための資源が利用された。

法令遵守管理委員会は、法令遵守違反リスクの管理システムを監視し、適切な安全水準を保証するため、その妥当性および有効性を確保する。それと同時に、法令遵守部門の責任者は、定期的にクレディ・アグリコル・CIBの統制部門およびクレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門に、当行によって発生した法令遵守違反リスクを通知する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守部門は、クレディ・アグリコルS.A.グループの法令遵守事業部門の一部である。クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守事業部門は、本社のすべての法令遵守チームならびに国際ネットワークの地域管理者およびそれらのチームを含む。統合を発展させ、当該部門の独立性を保証するための階層的なおよび職務上の関連性は以下の通りである。

- － 法令遵守部門の責任者は、クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門の責任者に階層的な報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に職務上の報告を行う。

- － クレディ・アグリコル・CIBの地方法令遵守責任者は、国際法令遵守責任者に階層的な報告を上げ、シニア・カンントリー・オフィサーに職務上の報告を行う。法令遵守部門長により特別に承認された場合（クレディ・アグリコル・CIBドバイ、クレディ・アグリコル・CIBアメリカ、クレディ・アグリコル・CIBブラジルおよびクレディ・アグリコル・CIBロシア）は、現地のシステムが、現地の法律および法令遵守責任者に職務上の報告を行う、地方法令遵守責任者を提供する。
- － ウェルス・マネジメント事業活動の法令遵守管理者は、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門長に階層的な報告を上げ、プライベート・バンキングのマネージング・ディレクターに職務上の報告を行う。

2018年において、法令遵守事業部門は、プロフィールおよび専門性に関する資源の強化ならびにそのプロセスの適応のための活動を継続および強化させた。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の組織は、以下の2つの補完的な軸を中心に展開した。

- ・ 地方レベルで業務を行うLC0（地方法令遵守責任者）の責任に基づく当行のグローバル法令遵守規則ならびに法律、規制および地方の専門基準についての各事業体による法令遵守を保証する地理的システム。
- ・ 本部の法令遵守部門は、法令遵守リスクのタイプ別に組織化された3つの業務部門および4つの横断的な部門から構成され、それぞれがその法令遵守の分野について世界的に責任を負っており、本部レベルおよびクレディ・アグリコル・CIBの事業体の両方における、以下の部門の中核である。
 - － 相場操縦および反競争的行為の識別および防止ならびに利益相反および関連する統制の特定、防止および管理といった内部ならびに外部の基準の事業ごとの法令遵守のシステムを担当するグローバル事業法令遵守部門。さらに、事業法令遵守部門は、AMFの一般規制第313-4条の意味における事業部門の法令遵守を担当する。
 - － マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与との戦い、禁輸および資産凍結に係る義務ならびに外部の腐敗といった金融犯罪に関するリスクの特定、マッピング、防止、統制および報告を行う当行の全体的なシステムを担当する財務セキュリティ部門。財務セキュリティ部門は、本社の財務セキュリティに関する警告の処理および統制を確実にし、また、高リスク状況（禁輸）における最後のよりどころとして介入する。
 - － 当行における腐敗および不正リスクの防止および発見を担当し、不正および腐敗と戦う。
 - － ガバナンス、報告、規制上の監視の調整、規制機関との相互作用、法令遵守の研修に関する戦略およびHRに関する話題といった法令遵守部門の職務を含む部門横断的な事項の調整を担当する事務局長。事務局長はまた、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の内部統制および恒常的統制部門も担当し、調和した統制システムに関連する監督、調整および報告を確実にする。
 - － 事務局長はまた、当行の意思決定機関における総合管理者の支援を、当行に提出された書類（例えば、当行の主要な信用リスク委員会によって出された法令遵守通知）上のすべての法令遵守違反リスクを対象とする意見を表明することで、担当する。
 - － データ処理チームは、データ処理（個人データの保護を含む。）に関連する法令遵守違反リスクの管理を担当している。
 - － 変更管理チームは、法令遵守部門における管理の変更、デジタル化および法令遵守部門のプロジェクトの管理を担当している。
 - － 国際部門は、法令遵守部門におけるベスト・プラクティスの交換を担当しており、チームにおいて標準を揃え、かつ全地域におけるすべてのCPL従業員のための訓練を展開するため、LC0（地方法令遵守責任者）の協調を確保する。

ウェルス・マネジメントの事業体の監督および調整を担当するCA・インドスエズ・ウェルス（グループ）ホールディングの法令遵守部門は、3つの独立した部門（「規制遵守部門」、財務セキュリティ部門ならびに不正および腐敗に対する取組み部門）を中心として組織され、これにより事業部門の統治において法令遵守部門が担う重要な役割が強化された。これらの3つの部門は、ウェルス・マネジメントの法令遵守責任者に報告を行う。

法令遵守部門の主要な統治機関は、法令遵守管理委員会であり、クレディ・アグリコル・CIBの法務（LGL）部門、ファイナンス（FIN）部門、恒常的統制およびリスク（RPC）部門ならびにクレディ・アグリコル・CIBの定期的統制（GIA）部門が参加している。クレディ・アグリコルS.A.の法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。さらに、法令遵守部門は、NAPシステムの統治を担当し、クレディ・アグリコル・CIBのトップレベルの新事業および商品（NAP）委員会の責任者を務める。

2018年において、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門は、当行の業務執行陣および事業部門に対し引き続きサポートを提供し、助言を行っている。

さらに、法令遵守部門はその組織、ツールおよびプロセスの改善を継続し、その資源を拡大するため、様々なプロジェクトおよびイニシアティブを開始した。その目的は、規制上の変更および規制機関の期待への対処の有効性を増大させ、全般的には当行におけるすべての事業プロセスにおいて法令遵守の文化を育てることである。

この枠組みの中で、とりわけ以下の、当該システムの統治および法令遵守リスクの管理を強化するための多くのプロジェクトやイニシアティブが2018年に実行された。

- ・特にMIFIDII、サパン2、一般データ保護規制等の進行中のプロジェクトの継続を伴う規制上の展開を考慮すること
- ・NAPシステムに関する業務の継続、腐敗および脱税との戦いを強化するための業務の開始、ならびに従業員が内密かつ安全な方法で警告を発せられるような新しいツールを通じた内部告発システムの強化で、法令遵守違反リスク管理システムの強化のための（純粋な現地のイニシアティブを越えた）全体的な計画を実施すること
- ・（特に、優先地域の）国際制裁改善計画（すなわち、ガバナンス、OFAC制裁リスク管理システムにおける自己査定行動、フロー審査のシステム・プロジェクトの展開）におけるチームを動員すること
- ・法令遵守部門の文化を築くための努力ならびにその日々の業務が当行およびそのクライアントを守ることに役立つチームの取組みを認識し表彰することを目的とした、第三弾の「コンプライアンス・アワード」イベントの企画による、法令遵守部門の文化を育てるための当行の業務執行陣の行為のサポート

ーバーゼルIII第3の柱による開示ー

2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定性的な情報を開示することを求めている。クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理制度およびそのエクスポージャーのレベルは本項および上記「リスク要因」に記載される。

バーゼルIIIは以下の3つの柱に基づく。

- ・第1の柱は、現在の規制上の枠組みに従って最低所要資本および比率の水準を決定する。
- ・第2の柱は、適用される方法に基づき、銀行が晒される主要なリスクを網羅する所要資本の定量化を通して規制上のアプローチを完成させる（下記「経済資本の管理」を参照。）。
- ・第3の柱は、市場に対する財務面の新たな伝達基準を確立する。これは、規制上の資本構成要素およびリスク評価につき、適用規則のレベルおよび当該期間中の活動の両面で、さらに詳細でなければならない。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、公表に関する健全性要件を満たす項目を個別に提示するために、リスク要因とは別の項において、第3の柱に関する情報を開示することになっている。

当社グループのソルベンシーを管理する主な目的は、その株式資本を評価し、常に当社グループが、その事業活動の点から晒されているかまたは晒される可能性のあるリスクをカバーする十分な資本を有するようにすることであり、これにより好ましい条件での当グループの金融市場へのアクセスが確保される。

この目的を達成するため、当社グループは、内部自己資本評価プロセス（ICAAP）を適用している。

ICAAPは、以下に挙げられる主な規制要件（バーゼル合意、欧州銀行監督機構ガイドライン、欧州中央銀行の健全性規則）の解釈指針に従い構築された。これらには以下が含まれる。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループの子会社の特質に適合し、当社グループのレベルでモニタリングの集約および協働を可能とする資本の管理に係るガバナンス
- ・規制上の株式資本要件の測定（第1の柱）
- ・リスク識別のプロセスおよび内部アプローチに従った所要資本の定量化に基づく経済所要資本の測定（第2の柱）
- ・マクロ経済の中心シナリオに基づく予算予想と整合する短期的および中期的な予想に基づく規制上の株式資本要件の管理
- ・経済悪化シナリオによる3年後の資本毀損をシミュレーションすることを目的とするICAAPストレス・テストの統制（上記「リスク管理 信用リスク コミットメント監視制度 ストレス・シナリオ」を参照。）
- ・経済資本の管理（下記「経済資本の管理」を参照。）
- ・リスク管理の観点で改善分野を規定する定性的なICAAP

またICAAPは、その他の戦略的なプロセス（ILAAP（流動性充実度評価プロセス）、リスク選好、予算編成、再生計画、リスク識別等）と強く相互に作用する統合されたプロセスである。

ソルベンシー以外に、クレディ・アグリコル・CIBはまた、クレディ・アグリコル・CIBまたはクレディ・アグリコル・グループへの貢献のためにレバレッジ比率および破綻処理比率（MRELおよびTLAC）を管理する。

最後に、主要なソルベンシー比率は、当グループ内で適用されるリスク選好制度にとって不可欠な部分である（上記「リスク管理」を参照。）。

■規制上の資本の管理

・規制上の監督を目的とした所要資本の適用範囲

規制上の枠組みを強化するため、バーゼルIII合意は、規制上の所要資本の質およびレベルを拡大し、規制上の枠組みに新たなリスクの分類を追加している。金融機関および投資会社に適用される規制上の健全性要件に関する法律は、2013年6月26日に欧州連合の官報に公表され（主に2014年2月20日の政令第2014-158号により置き換えられた指令第2013/36/EU号（「CRDIV」と呼ばれる。）および資本要件規則（「CRR」と呼ばれる。）、法律に規定される経過措置に従い2014年1月1日から効力を生じた。

CRR/CRDIVの下では、3つのソルベンシー比率が算出される。

- ・普通株式等ティア1（CET1）資本比率
- ・ティア1（T1）比率
- ・総資本比率

かかる比率は、バーゼルIIの計算規則およびバーゼルIIIの計算規則との間の移行を段階的に管理することを目的とする「段階的」計測の対象となっている。2018年1月1日以降、2022年1月1日まで継続するハイブリッド債券に関連する移行措置を除き、移行措置は終了している。下記「資本の定義 経過措置」を参照。

他に2つの比率が当該制度に加えられている。

- ・レバレッジ比率
- ・破綻処理基金比率

これらの比率はいずれも、リスク・エクスポージャーに対する規制上の資本額の間関係を示すものである。定義および算出は、以下に記載される。クレディ・アグリコル・CIB・グループに適用される最低要件は充足されている。

・監督

金融機関および指令第2004/39/EC号の別紙1に規定された特定の承認取得投資事業は、個別基準または（適用ある場合）準グループ基準でのソルベンシー比率および大口エクスポージャー比率を遵守しなければならない。

ACPRは、CRR第7条の規定に基づき、一定の当社グループの子会社が個別基準での免除対象となることに合意した。これに関連して、ACPRは、個別基準でクレディ・アグリコル・CIBを免除した。

2014年11月4日付の欧州中央銀行による単一監督への移行は、従前にACPRにより付与された個別の免除に疑問を投げかけるものではない。

・規制上の範囲

会計上および規制上の連結の範囲の差異

会計上の目的で連結しているが、連結基準で金融機関の規制上の連結の範囲から除外されている事業体には主に、規制上の目的で持分法により計上される複数の特別目的事業体が含まれる。さらに、2013年12月31日現在比例手法を用いた会計上の目的で連結され、現在はIFRS第11号に従って会計上の目的で持分法により連結される事業体は、未だに健全性の目的では比例連結され続けている。これらの事業体に係る情報および会計上の目的で用いられる連結化の手法は、2018年12月31日現在の連結財務諸表に対する注記に示されている。

会計上および健全性の範囲別の株式投資の取扱いの差異

投資の種類	会計上の取扱い	完全実施バーゼルⅢによる規制上の資本の取扱い
金融活動を行っている子会社	全部連結による連結	全部連結であり、子会社の事業活動に応じて所要資本は引き上げられる。
金融活動を行っている共同支配子会社	持分法	比例連結
保険事業を行っている子会社	全部連結による連結	・10%を超えて出資する事業体が保有するCET1商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時差異と連動する繰延税金資産の控除されない部分と累計される。 ・AT1およびT2商品については、各資本の水準に応じて控除される。

10%を超える出資であり金融活動を行っているもの（種類別）	持分法 金融機関に対する出資	・10%を超えて出資する事業体が保有するCET1商品については、CET1の17.65%という控除制限を超える分につきCET1から控除される。かかる控除は、10%の制限値の算出後に適用され、将来の収益性に依拠しかつ一時差異と連動する繰延税金資産の控除されない部分と累計される。 ・AT1およびT2商品については、各資本の水準に応じて控除される。
10%以下の出資であり金融活動または保険事業を行っているもの	株式投資および売却可能有価証券	持分が10%未満である事業体につき、CET1の10%という控除制限を超えた場合には、CET1、AT1およびT2商品が控除される。
ABCP事業の証券化のためのビークル	全部連結	持分法により計上された金額およびこれらの事業体に係るコミットメント（流動性ファシリティおよび信用状）のリスクを加重する。

会計上および規制上の連結の範囲の差異ならびに規制上のリスク区分での財務書類区分のマッピング(LI1)

(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日						
	公表された 財務書類に 計上された 帳簿価額	規制上の連 結の範囲に 基づく帳簿 価額	項目の帳簿価額				
			信用リスク の枠組みの 対象	相手方の 信用リスク の枠組みの 対象	証券化の枠 組みの対象	市場リスク の枠組みの 対象	所要資本の 対象外かま たは資本か らの控除の 対象
資産							
現金および中央銀行預け金	47	47	47				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	241	241		220		128	
純損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産							
ヘッジ手段であるデリバティブ	1	1		1			
自己資本を通じて公正価値で測定す る金融資産	10	11	7		3		
純損益に振り替えられない、自己資 本を通じて公正価値で直接認識され た自己資本金融商品	2	2	2				
銀行に対する貸出金および債権	19	19	18	1			
顧客に対する貸出金および債権	134	135	134				
満期保有金融資産	28	18	18				
金利ヘッジ対象のポートフォリオに 係る再評価調整							
繰延税金資産	1	1	1				
経過勘定およびその他の資産	28	28	22	6		2	
売却目的保有非流動資産							
据置利益分配							
持分法適用会社投資							
投資不動産							
有形固定資産							
無形資産							
のれん	1	1					1
資産合計	512	504	251	227	3	130	1
負債							
中央銀行からの預り金	1	1					1
売却可能金融負債	208	208		76			132
オプションを通じて公正価値で測定 する金融負債	27	27					27
ヘッジ手段であるデリバティブ	1	1					1
銀行に対する債務	47	48		2			46
顧客に対する債務	124	142		1			141

債務証券	52	25					25
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価調整							
当期税金負債および繰延税金負債	2	2	2				
経過勘定およびその他の負債	23	23	4				19
売却目的保有非流動資産に係る負債							
保険契約に係る責任準備金							
引当金	2	2					2
劣後債務	5	5					5
負債合計	491	483	6	78			399
株主持分	20	20					20
株主持分、当社グループの持分	20	20					20
資本金および剰余金	13	13					13
連結剰余金	6	6					6
資本に直接認識された利得							
資本に直接認識された売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る利得							
当期純利益／（損失）	1	1					1
非支配持分							
負債および株主持分合計	512	504	6	78			419

連結の規制上の範囲における帳簿価額（上表「規制上の連結の範囲に基づく帳簿価額」）は、エクスポージャーが複数のリスクの種類に分類される可能性があるため、リスクによる内訳の合計（上表「信用リスクの枠組みの対象」から「所要資本の対象外かまたは資本からの控除の対象」）と一致しない。

・全体的な過程

資本計画

規制上の資本は、資本計画と呼ばれる計画過程の下で管理されている。

資本計画は、ソルベンシー比率（CET1比率、ティア1比率および総資本比率）、レバレッジ比率および破綻処理基金比率（MREL比率およびTLAC比率）の行程を準備するため、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結の範囲においてクレディ・アグリコル・グループに貢献している中期計画の範囲を超える株式資本および希少資源（リスク加重資産および貸借対照表）の使用に関する予測を提供することを意図している。

資本計画は、財務行程の予算的要素を適用しており、計画されている組織上の取引、会計上および健全性規制上の発展ならびにリスクに基づき適用されるモデル効果を含む。また資本計画は、発行方針（劣後債務およびTLACに適格とされる債務）および配当方針を当社グループの戦略と一貫性を保つことを規定されている資本構造の目的に関連して変換する。

資本計画は、当社グループが成長できる政策の余地を決定する。また資本計画は、検証される様々な健全性要件および配当制限の制限値の遵守を可能にし、CRRにより定義されるその他ティア1債務の配当可能な最高額を計算するために使用される。また資本計画は、リスク選好に採用される様々なリスク制限の設定にも使用される。

資本計画は、通常の交換または特定の取引（例えば、許可の要請）のいずれの文脈においても、様々な統治機関に提示され、関係当局にも伝達されている。

ガバナンス

希少資源委員会は、四半期ごとに開催され、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が委員長を務め、リスク管理の責任者、財務統制の責任者、キャッシュ・マネジメントおよびファイナンス事業の責任者ならびにクレディ・アグリコルS.A.の代表者が含まれる。

同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・ ソルベンシー、レバレッジおよび破綻に関する事項におけるクレディ・アグリコル・CIB・グループの短期および中期予測の精査
- ・ 中期計画と一貫してソルベンシーに影響する構造仮定の検証
- ・ グループ内の銀行の多様な事業部門間における資本の管理および配分の規則の設定
- ・ 負債管理業務（劣後債務の管理）の決定
- ・ 経済資本に関連する議題の議論
- ・ 監督および規制に関連する情報の入手
- ・ 子会社に関する問題の調査
- ・ 取締役会に提出される決定の準備

・ ソルベンシー比率

ソルベンシー比率の分子（下記「資本の定義」を参照。）

バーゼルIIIは3つのレベルの資本を定義する。

- ・ 普通株式等ティア1資本（CET1）
- ・ 普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本（AT1）によって構成されるティア1資本
- ・ ティア1資本およびティア2資本によって構成される総資本

ソルベンシー比率の分母（下記「リスク加重資産の構成および変更」を参照。）

バーゼルIIIはリスクの種類を定義する。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクであり、これらはリスク加重資産の算出を生じさせる。かかるリスクは、下記に記載される。

2013年6月26日付EU規則第575/2013号に従い、信用リスクに係るエクスポージャーを測定するために2つの手法が用いられている。

- ・ バーゼルのエクスポージャーの各区分に係る外部機関による信用格付および所定の加重手法に基づく「標準的」アプローチ
- ・ 銀行独自の内部格付システムに基づく「内部格付」（IRB）アプローチ

IRBアプローチには以下の2つの手法がある。

- ・ 当該金融機関がその独自の債務不履行予想額のみに基づいて採用する「基礎的内部格付」アプローチ
- ・ 当該金融機関がリスク要素（デフォルト率、デフォルト時損失率、債務不履行時のエクスポージャーおよび満期）につき、その内部の予想額に基づいて採用する「先進的内部格付」アプローチ

第1の柱の最低要件

第1の柱の要件は、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号（CRR）に準拠する。規制当局は、第2の柱による自由裁量的方法で追加の最低要件を定める。

第1の柱の最低要件

バッファ適用前の資本比率：段階適用されたCET1の最低要件は4.5%である。段階適用されたティア1の最低要件は6%であり、段階適用された総資本の最低要件は8%である。

資本バッファは、これらの比率に加算され、段階的に適用される。

- ・資本保全バッファ（2019年はリスク加重資産の2.5%）
- ・カウンターシクリカル・バッファ（基本的には0%から2.5%の範囲内）。当社グループのバッファは、リスクに晒されている価値（EAD（注1））の加重平均において当社グループが事業を行っている各国の水準で定義されたバッファである。事業を行っている国家の1つにおいて、かかる国家のカウンターシクリカル・バッファの比率が計算された場合、例外的な場合を除き、かかる計算が公表された日から12ヶ月以内に適用される。
- ・システミック・リスク・バッファおよびグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）のバッファ（0%から3.5%の範囲）。これら2つのバッファは累積されず、連結される事業体の規制当局によって重複部分は除外される。クレディ・アグリコル・グループだけがG-SIBである。クレディ・アグリコル・CIBはこの区分に該当しない。

これらのバッファは、2016年1月1日から2019年まで段階的に適用される（2016年はバッファ要件の25%、2017年は50%など）。システミック・リスク・バッファは、欧州銀行監督機構に書面上の証拠を提供すれば、国家の権限により導入することが可能である。

2018年末において、香港、アイスランド、ノルウェー、チェコ共和国、英国、スロバキアおよびスウェーデンのカウンターシクリカル・バッファが金融安定高等評議会（HCSF）により承認された。2019年において、フランス、リトアニアおよびデンマークのカウンターシクリカル・バッファも効力が生じる。フランスのエクスポートに関して、金融安定高等評議会（HCSF）は効力が発生する2019年7月1日からカウンターシクリカル・バッファ比率を0.25%とする。かかる国々における当社グループのエクスポートを受けて、2018年12月31日現在の当社グループのカウンターシクリカル・バッファの比率は0.10%となった。特に、2019年7月1日にフランスのカウンターシクリカル・バッファの効力が発生することを考慮に入れると、2019年6月末には0.21%に達する。

これらのバッファは、CET1によってカバーされる必要がある。

（注1） EADは、債務不履行時の値である。バランスシート上の資産残高およびオフバランスシートのコミットメントの一部を含む。

2018年12月末現在に認識されている情報に基づく最低要件

	2014年 1月1日	2015年 1月1日	2016年 1月1日	2017年 1月1日	2018年 1月1日	2019年 1月1日
普通株式等ティア1	4.00%	4.50%	4.50%	4.50%	4.50%	4.50%
ティア1（CET1+AT1）	5.50%	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
ティア1+ティア2	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%	8.00%
資本保全バッファ			0.63%	1.25%	1.88%	2.50%
カウンターシクリカル・バッファ （0%から2.5%）			0.00%	0.03%	0.11%	（注1）0.21%
システミック・リスク・バッファ （0%から5%）			0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

（注1） フランスにおけるバッファの設定に関するHCSFの公表を考慮に入れた2019年7月1日における予想。

[次へ](#)

2018年12月末現在のカウンターシクリカル・バッファ―計算の明細

(単位： 百万ユーロ)	2018年12月31日												
	一般的な信用 エクスポージャー		トレーディング勘定 エクスポージャー		証券化 エクスポージャー		自己資本要件					2018年 12月31日 現在のカウ ンターシク リカル資本 バッファ― 比率 (%)	2019年 12月31日 現在のカウ ンターシク リカル資本 バッファ― 予想比率 (%)
	標準的 アプローチ	IRB アプローチ	トレーディ ング勘定の 長期・短期 ポジション 合計	内部モデル に関する トレーディ ング勘定 エクスポ ージャーの 価値	標準的 アプローチ	IRB アプローチ	一般的な 信用エク スポー ジャー	トレーディ ング勘定 エクスポ ージャー	証券化 エクスポ ージャー	合計	国別内訳 (%)		
ノルウェー		720					16			16	0.260%	2.00%	0.01%
スウェーデン	30	1,690				27	68			68	1.089%	2.00%	0.02%
香港	345	3,597					84			84	1.333%	1.88%	0.03%
アイスランド												1.25%	
チェコ共和国		67					2			2	0.029%	1.00%	
英国	237	12,804				1,644	322		12	334	5.290%	1.00%	0.05%
リトアニア		1									0.001%	0.50%	
スロバキア		13									0.006%	1.25%	
フランス	5,906	40,345	203	2,502	221	12,874	1,417	216	140	1,773	28.145%		
その他諸国 (注1)	3,999	131,845			1,787	30,356	3,666		359	4,025	63.869%		
合計	10,517	191,082	203	2,502	2,008	44,901	5,575	216	511	6,302	100.000%		0.105%

(注1) その他諸国については、カウンターシクリカル・バッファ―は関係当局により規定されていない。

[次へ](#)

2018年12月末現在に認識されているクレディ・アグリコル・CIB・グループの所要資本合計（バッファを含む。）

	2014年1月1日	2015年1月1日	2016年1月1日	2017年1月1日	2018年1月1日
CET1+バッファ	4.00%	4.50%	5.13%	5.78%	6.49%
T1+バッファ	5.50%	6.00%	6.63%	7.28%	7.99%
T1+T2+バッファ	8.00%	8.00%	8.63%	9.28%	9.99%

第2の柱の最低要件

クレディ・アグリコル・CIBは、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の結果に従って、2017年において、欧州中央銀行（ECB）から新たな最低所要資本についての通知を受けた。

2017年以降、ECBは使用される手法を展開し、健全性要件を以下の2つの部分に分けている。

- ・第2の柱の要件（P2R）。かかる要件は、すべてのレベルの株式資本に適用され、完全に普通株式等ティア1資本により構成されていなければならない。かかる要件の法令遵守違反は、自動的に支払制限（最劣後債務利払、配当金、様々な償還）に繋がる。したがって、かかる要件は公的なものである。
- ・第2の柱のガイダンス（P2G）。この段階においては、かかる要件は、公的なものではない。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、段階適用で7.98%、完全実施では8.6%の最低連結CET1比率（第1の柱の要件、第2の柱の要件および資本保全バッファを含む。）を遵守しなければならない。

・資本の定義

ティア1資本

ティア1資本には、普通株式等ティア1資本（CET1）およびその他ティア1資本（AT1）が含まれる。

普通株式等ティア1資本（CET1）

普通株式等ティア1資本には、以下のものが含まれる。

- ・株式
- ・ソルベンシー比率の改正に記載の通り、資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後の純利益および売却可能金融資産の未実現資本利得／損失を含むその他の包括利益累計額を含む準備金
- ・ソルベンシー比率の改正の3点目に記載の通り、その子会社が適格金融機関であるか否かにより、現在是一部認識されているまたは除外すらされている非支配持分
- ・控除については以上に詳述されており、以下のものが含まれる。
 - － 純帳簿価額で評価された保有自己株式
 - － 立上げ費用およびのれんを含む無形資産
 - － 慎重な評価（慎重な評価は健全性規制に定義され、公正価値で測定する資産および負債の額の慎重な手法に従った調整ならびに価値訂正の控除である。）
 - － 税務上の繰越欠損金により生じる将来の収益性に依拠した繰延税金資産（DTA）のCET1からの控除
 - － 期待損失（EL）と比較した引当金の不足額より生じる損失金額のCET1からの控除
 - － 10%以下を金融市場で保有するCET1商品について、CET1資本の10%という控除制限を超える分のCET1からの控除。控除されない部分は、リスク加重資産（商品の種類およびバーゼルの手法に従った様々な加重）において考慮される。

- － 将来の収益性に依拠し一時差異に関連する繰延税金資産について、CET1資本の17.65%という控除制限を超える分のCET1からの控除。かかる控除は、CET1の10%の初回控除適用後に適用され、10%超を金融市場で保有するCET1商品の控除されない部分において一般的である。控除されない部分は、リスク加重資産（250%の加重）において考慮される。
- － 10%超を金融市場で保有（大量保有）するCET1商品について、CET1資本の17.65%という控除制限を超える分のCET1からの控除。かかる控除は、CET1の10%の初回控除適用後に適用され、将来の収益性に依拠し一時差異に関連する繰延税金資産の控除されない部分において一般的である。控除されない部分は、リスク加重資産（250%の加重）において考慮される。
- － 単一破綻処理基金および預金保証・破綻処理基金に従った控除

2018年1月1日以降、当社グループは金融商品に関してIFRS第9号基準を適用している。IFRS第9号基準は適用されるため、金融商品の分類および評価ならびに信用リスクの減損に関する新たな原則に関連する影響は当社グループの資本において完全に考慮されている。

その他ティア1資本（AT1）

完全実施基準でバーゼルⅢの下で適格であるその他ティア1資本

バーゼルⅢの下で適格であるその他ティア1（AT1）資本は、償還インセンティブまたは義務（特に、ステップ・アップ特性）を含まない永久負債証券で構成される。

AT1商品は、最低5.75%に設定された制限値をCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムの対象とならなければならない。当該商品は、株式への転換か、または額面金額の切下げが可能である。支払の完全な柔軟性が必須であり、自動補償メカニズムは禁止され、発行者の裁量による利払の停止が許容されている。

金融セクターの事業体に対する当該区分（AT1）に関連する持分証券は、経過措置の規定により生じた持分証券と共に控除される。

以下の表は、AT1の残高を示しており、これは2015年以降にバーゼルⅢの下で行われた適格な発行および満期後や償還後に非適格となった発行を含み、一定期間の適用除外条項による上限の影響を除外したものである。

バーゼルⅢの下で適格な発行には、2つの損失吸収メカニズムが設定されており、クレディ・アグリコル・CIB・グループに段階適用されたCET1比率が5.75%を下回った場合に発動する。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループに段階適用されたCET1比率は11.5%であった。これに基づき、損失吸収の制限値に係る6.8十億ユーロの資本バッファを占めている。

2018年12月31日現在、利払いに適用される制限はなかった。

段階適用基準で適格なその他ティア1資本

移行段階において、自己資本比率に使用されるティア1資本の金額は以下の通りである。

- ・バーゼルⅢの下で適格なその他ティア1資本（AT1）
- ・ティア1非適格の一部で、決算日現在非適格ティア1商品（償却、コール、償還等の後）の実際のコストまたは2012年12月31日現在におけるティア1資本残高の40%（2018事業年度の制限値）のいずれか少ない方と等しい額。2012年12月31日現在におけるティア1資本残高は、合計4.6十億ユーロであり、認識可能な最高金額は1.8十億ユーロである。

自己資本制限値を超えるティア1資本の金額は、段階適用されたティア2資本に統合され、その額はティア2資本に適用される規制上の自己資本制限値までである。

[次へ](#)

2018年12月31日現在の超劣後債および優先株式

発行体	発行日	発行額 (百万)	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	規制上の 措置	CRDIV下で の適格性 (Y/N)	利払停止 条件	減額条件	2018年 12月31日 現在の規制 上の金額 (百万ユーロ) (注1)	2017年 12月31日 現在の規制 上の金額 (百万ユーロ) (注1)
超劣後債												
クレディ・ アグリコル・CIB	2005年 12月21日	85	USD	2016年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 150bps	N	T1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる 可能性がある 減額	規制上の 事象の 発生時	74	71
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	1,000	USD	2018年 1月1日、その後 は1年ごと	Libor 12M + 252bps	N	T1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる 可能性がある 減額	規制上の 事象の 発生時	872	834
クレディ・ アグリコル・CIB	2007年 9月28日	590	EUR	2018年 1月1日	Euribor 12M + 190bps (2018年1月1 日以降は Libor 12M + 290bps)	0	T1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる 可能性がある 減額	規制上の 事象の 発生時		590

クレディ・ アグリコル・CIB	2004年 3月19日	500	USD	2014年 1月1日、その後 は1年ごと	5.81% (2014年1月1 日以降は Libor 12M + 170bps)	N	T1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる可能性が ある減額	規制上の 事象の 発生時	436	417
クレディ・ アグリコル・CIB	2004年 5月4日	470	USD	2014年 1月1日、その後 は1年ごと	6.48% (2014年1月1 日以降は Libor 12M + 156bps)	N	T1	N	運用利益が 不十分で あった場合 には利息の 不払に繋がる可能性が ある減額	規制上の 事象の 発生時	410	392
クレディ・ アグリコル・CIB	2015年 11月16日	600	EUR	2020年 12月23日、その 後は四半期ごと	Euribor 3M + 679.5bps	N	該当なし	0	CACIBの全体的な要件に 遵守していない場合には 発行者または監督者の裁量により 制限の適用対象となる	規制上の 事象の 発生時	600	600
クレディ・ アグリコル・CIB	2015年 11月16日	600	EUR	2022年 12月23日、その 後は四半期ごと	Euribor 3M + 670.5bps	N	該当なし	0	CACIBの全体的な要件に 遵守していない場合には 発行者または監督者の裁量により 制限の適用対象となる	規制上の 事象の 発生時	600	600

クレディ・ アグリコル・CIB	2015年 11月16日	600	EUR	2025年 12月23日、その 後は四半期ごと	Euribor 3M + 663bps	N	該当なし	0	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の 事象の 発生時	600	600
クレディ・ アグリコル・CIB	2016年 6月9日	720	USD	2026年 6月23日、その 後は四半期ごと	Libor 3M + 686bps	N	該当なし	0	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の 事象の 発生時	628	601
クレディ・ アグリコル・CIB	2018年 6月27日	500	EUR	2028年 6月27日、その 後は四半期ごと	Euribor 3M + 535bps	N	該当なし	0	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の 事象の 発生時	500	

クレディ・アグリコル・CIB	2018年 9月29日	500	EUR	2028年 9月24日、その後は四半期ごと	Euribor 3M + 485bps	N	該当なし	0	CACIBの全体的な要件に遵守していない場合には発行者または監督者の裁量により制限の適用対象となる	規制上の事象の発生時	500	
優先株式（超劣後債に相当する。）												
インドスエズ・ホールディングII SCA	1993年 12月22日	80	USD	2008年 12月22日、その後は随時可能	Libor 6M + 230bps	N	T1	N	運用利益が不十分であった場合には利息の不払に繋がる可能性がある減額		70	67
合計											5,291	4,772

（注1） バーゼルⅢの一定期間の適用除外条項の適用前の金額である。
この一定期間の適用除外条項の適用により、ティア1資本として維持される、CRDIVに不適格である超劣後債および優先株式の総額は1,829百万ユーロとなる。

（注記） すべてのティア1資本は、革新的商品のステップ・アップ日まで、または規則において規定されている認識期限日まで一定期間の適用除外を受けることができる。

ティア2資本

これには、以下のものが含まれる。

- ・最短で5年の満期を有していなければならない劣後債。期限前償還のインセンティブは禁止されている。
- ・これらの金融商品は、満期日より前の5年間に於いて控除の対象となる。
- ・一定期間の適用除外条項は、上記AT1において提示されたものと同じである。
- ・内部格付アプローチを利用して決定した期待損失額に関連する適格な引当金超過額は、内部格付リスク加重資産の0.6%に制限されている。さらに、税の影響を含む一般的な信用リスクの調整は、標準的手法によるリスク加重資産の最大1.25%まで算入することができる。

・ティア2資本に関連する金融セクターの事業体（大部分の劣後銀行債は適格ではないため、主に保険部門）への持分証券の控除
資本比率に含まれるティア2資本の金額は、以下を占める。

- ・完全実施ベース：CRDIVの下で適格なティア2資本
- ・段階適用ベース：CRDIVの下で適格なティア2資本に以下のうち少ない方を加算したもの
 - － 非適格なティア2商品および適用ある場合は、非適格なティア1商品の50%の制限値を超過するティア1商品の移行額
 - － 2012年12月31日現在における、CRDIVの下で非適格なティア2商品の40%

永久劣後債

発行体	発行日	発行額 (百万ユーロ)	通貨	コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	規制上の 措置	CRDIV下での 適格性 (Y/N)	2018年 12月31日 現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)	2017年 12月31日 現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)
永久劣後債										
クレディ・ アグリコル・CIB	1998年 8月12日	30	EUR	2003年 8月12日、その後 は随時可能	Euribor 3M + 55bps	N	T2	N	30	30
合計									30	30

劣後ローン

発行体	発行日	発行額 (百万ユーロ)	満期日	通貨	ノン・コール日	報酬	ステップ・ アップ (Y/N)	規制上の 措置	CRDIV下での 適格性 (Y/N)	2018年 12月31日 現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)	2017年 12月31日 現在の 規制上の金額 (百万ユーロ)
劣後ローン											
クレディ・ アグリコル・CIB	2015年 3月26日	1,700	2025年 3月15日	USD	2020年 3月15日、その後 は四半期ごと	Libor 3M + 252bps	N	T2	Y	1,483	1,418

クレディ・ アグリコル・CIB	2016年 6月20日	750	2026年 6月20日	EUR	-	Libor 3M + 255bps	N	T2	Y	750	750
クレディ・ アグリコル・CIB	2016年 11月7日	500	2026年 11月7日	EUR	2021年 11月7日、その後 は四半期ごと	Euribor 3M + 212.2bps	N	T2	Y	500	500
クレディ・ アグリコル・CIB	2018年 2月13日	250	2028年 2月14日	EUR	-	Euribor 3M + 111bps	N	T2	Y	250	
合計										2,983	2,668

[次へ](#)

経過措置

金融機関によるCRR/CRDIVの遵守を促進するため、以下の通り、主に新たな資本構成要素が段階的に導入される等、特定の要件は移行ベースでは緩和されている。

2018年1月1日以降、段階適用されたCET1の項目はなく、2022年1月1日まで移行期間中であるハイブリッド債券のみが継続して恩恵を受けている。パーゼルIIにおいては資本として適格であるが、新しい規制が適用されるともはや資本として非適格のハイブリッド債券は、特定の条件の下で、一定期間の適用除外条項が適用され得ることが思い出される。かかる条項に基づき、当該債券は8年にわたって年10%の減少で段階的に除外される。2018年において、2012年12月31日現在に報告された全体的な残高の40%が認識され、2019年は30%が認識される等である。認識が中止された部分は、同様の基準を満たせば、最下層の資本（例えば、AT1からティア2）において認識される可能性がある。

2018年12月31日現在の簡素化した規制上の資本

ソルベンシー比率

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	段階適用	完全実施	段階適用	完全実施
資本および準備金（当社グループの持分）（注1）	16,165	16,165	15,267	15,355
(+) フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構の規定に従ったティア1資本（株主による前払金）				
(+) 少数株主持分（注1）	112	112	96	
(-) 慎重な評価	(840)	(840)	(532)	(532)
(-) のれんおよびその他無形資産の控除	(1,327)	(1,327)	(1,219)	(1,219)
(-) 関連する税金負債の控除後、一時差異から生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(26)	(26)	(44)	(55)
(-) CET1より控除される内部格付アプローチに基づく期待損失に関する信用リスク調整の不足額	(7)	(7)	(6)	(6)
(-) 当該機関が大量保有する金融セクターの事業体への持分のうちCET1商品に係る控除制限を超える金額および一時差異により生じる将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産の控除制限を超える金額（注2）	(100)	(100)		
当該金融機関が保有する金融セクターの事業体への多額の出資のうちCET1商品	1,478	1,478	1,307	1,307
一時差異により生じる将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産	344	344	211	211
(i) 金融セクターの事業体が保有するCET1商品への個別の、および(ii) 繰延税金に対する10%の控除制限の適用	1,379	1,379	1,343	1,343
(-) 透明性の高いUCITSの処理	(9)	(9)	(8)	(8)
CET1に適用される移行調整およびその他の控除	(282)	(282)	(105)	(105)
普通株式等ティア1 (CET1)	13,686	13,686	13,449	13,429
AT1資本として適格な持分金融商品	3,435	3,435	2,435	2,435
一定期間の適用除外条項のもとで適格とされる非適格AT1持分金融商品	1,863		2,346	

主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関の事業体への多額の出資うちティア1資本から控除されたティア1またはティア2に該当する資本商品				
移行調整、その他の控除および少数株主持分	(7)	(7)	(35)	(35)
その他ティア1資本	5,291	3,428	4,746	2,401
ティア1資本	18,977	17,114	18,195	15,830
ティア2資本として適格とされる持分金融商品および劣後借入金	2,983	2,983	2,668	2,668
非適格持分金融商品および劣後借入金	30		30	
内部格付アプローチに基づく適格期待損失および標準的アプローチに基づく一般的な信用リスク調整に関する超過引当金額	380	380	390	390
主要活動が保険セクターにあり、当該金融機関の事業体への多額の出資のうちティア2資本から控除されるティア2に該当する資本商品				
移行調整、その他の控除および少数株主持分			26	
ティア2資本	3,394	3,364	3,114	3,058
資本合計	22,371	20,477	21,309	18,888
リスク加重資産合計	118,668	118,668	112,004	112,004
CET1比率	11.5%	11.5%	12.0%	12.0%
ティア1比率	16.0%	14.4%	16.2%	14.1%
総資本比率	18.9%	17.3%	19.0%	16.9%

(注1) この項目の詳細については、下記「会計および規制上の資本の調整」に係る表を参照。

(注2) この項目には、当該金融機関が主要な持分を保有する金融セクターの事業体が保有するCET1商品の上限を超える移行調整が含まれる。

2018年12月31日現在、普通株式等ティア1（CET1）資本は、2017年末から0.3十億ユーロ増の13.7十億ユーロであった。

2018年中のCET1資本に影響した事象は、外国為替の影響（プラス0.2十億ユーロ）、2018年からの利益剰余金（プラス1十億ユーロ）、当グループのAT1のクーポンについて配当金の形での支払（マイナス0.2十億ユーロ）、分類変更ができないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券に係る準備金の減少（プラス0.1十億ユーロ）およびIFRS第9条の初回適用の影響（マイナス0.2十億ユーロ）である。またCET1は、慎重な評価に基づく控除の増加（マイナス0.3十億ユーロ）、クレディ・アグリコル・CIBの金融持株会社のポートフォリオの商品に係る控除額を超える金額に係る控除の増加（主にBSFの帳簿価額の増加（マイナス0.1十億ユーロ）によるもの）、とりわけバンカ・レオナルドの取得後におけるのれんおよび無形資産の控除額の増加（マイナス0.1十億）ならびに預金保証基金設立時に払込まれる取消不能な支払コミットメントの控除（マイナス0.1十億）による影響も受けている。

2018年1月1日以降、CET1の項目に適用される移行措置はもはや存在しないことが思い出される。

2018年12月31日現在、完全実施されたティア1資本は2017年12月31日現在から1.3十億ユーロ増の17.1十億ユーロであり、段階適用されたティア1資本は2017年12月31日現在から1.1十億ユーロ増の19十億ユーロであった。これには、上記のCET1資本および以下の変更を経たその他ティア1（AT1）資本が含まれる。

- ・バーゼルIIIの下で適格であるティア1資本に含まれるハイブリッド証券は2018年において1十億ユーロ増の3.5十億ユーロであった。

- ・2014年1月1日より前の残高はすべて、完全実施基準では非適格である。一定期間の適用除外条項により、段階適用では、最大で2012年12月31日現在の株式の40%相当額の債務を保有することができる。

「一定期間適用除外される」有価証券の金額は、主に外国為替の影響および「一定期間適用除外される」ものの残高の償却により、2018年12月31日現在、一定期間の適用除外の恩恵を受ける残存棚卸金額は、あり得る最高金額が減少しているにもかかわらず、かかる最高金額を若干上回るものであった。

完全実施されたティア2資本は、2017年12月31日現在から0.3十億ユーロ増の3.4十億ユーロであった。

- ・バーゼルⅢの下で適格なティア2資本に含まれるハイブリッド証券は、0.3十億ユーロ増の3十億ユーロとなった。
- ・2018年6月31日現在の内部格付アプローチに基づく適格期待損失および標準的アプローチに基づく一般信用リスク調整（税効果を含む。）に関する超過引当金額は、2017年12月31日現在から微減の0.4十億ユーロであった。

全体では、2018年12月31日現在の完全実施された資本合計は2017年12月31日現在から1.6十億ユーロ減の20.5十億ユーロであった。段階適用された資本合計は2017年12月31日現在から1.1十億ユーロ増の22.4十億ユーロであった。

2018年における規制上の資本の変動

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在 対2017年12月31日現在の 段階適用
2017年12月31日現在のコア・ティア1資本	13,449
株式資本および準備金の増加（株式に係る支払配当金を含む）	127
資本の払戻し（注1）	
配当支払前の当期利益	1,479
予想配当分配	(489)
特別配当金の支払	
事前支払配当金	
売却可能証券に係る未実現資本利得／損失およびその他の未実現資本利得／損失	(204)
慎重な評価	(308)
少数株主持分	16
のれんおよびその他の無形資産の変動	(108)
CET1から控除される内部格付アプローチを使用した期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(1)
規制上の調整（注2）	(275)
2018年12月31日現在のティア1資本	13,686
2017年12月31日現在のその他ティア1資本	4,746
発行	1,000
償還	
規制上の調整	(455)
2018年12月31日現在のその他ティア1資本	5,291
ティア1資本	18,977
2017年12月31日現在のその他資本	3,114

負債性資本における発行および外貨の影響（注2）	315
負債性資本における償還および外貨の影響	
償却を含む規制上の調整（注3）	(35)
2018年12月31日現在のティア2資本	3,394
2018年12月31日現在の総資本	22,371

（注1） 資本の払戻し：株主貸付

（注2） 変動は、外貨の影響に関連するものである。

（注3） 満期前の5年間に於いて、ティア2商品は控除の対象となる。

会計および規制上の資本の調整

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	段階適用	完全実施	段階適用	完全実施
株式、当社グループの持分（帳簿価額）（注1）	20,308	20,308	18,940	18,940
当年の利益に係る支払配当金			(937)	(937)
事前支払配当金				
特別配当金の支払			(300)	(300)
規制上の資本において考慮されない2018年の純利益	(489)	(489)		
残された仕組商品の自己信用リスクの変動に係る未実現利益／損失	71	71	322	322
残されたデリバティブの自己信用リスクの変動に係る未実現利益／損失	(163)	(163)	(235)	(235)
残されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る未実現利益／損失			(13)	
未実現損益の移行措置	(112)	(112)	(75)	
報告された株主持分に含まれるAT1商品	(3,435)	(3,435)	(2,435)	(2,435)
その他の規制上の調整	(15)	(15)		
株主持分、当行グループの持分	16,165	16,165	15,267	15,355
報告された少数株主持分（注1）	112	112	96	
(-) 優先株式				
(-) 規制上の目的により、認識されていない項目				
少数株主持分				
その他の持分金融商品				
のれんおよびその他の無形資産の控除	(1,327)	(1,327)	(1,219)	(1,219)
一時差異により生じない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(26)	(26)	(44)	(55)
CET1から控除される内部格付アプローチに基づく期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(7)	(7)	(6)	(6)
当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のCET1商品の控除制限の超過額および一時差異により生じ、将来の収益性に依拠する控除可能繰延税金資産の控除制限の超過額	(100)	(100)		
(-) UCITSの透明性措置	(9)	(9)	(8)	(8)
慎重な事前評価	(840)	(840)	(532)	(532)

金融セクターの事業体のCET1商品の控除制限の超過額に係る移行措置の金額				
その他CET1項目	(282)	(282)	(105)	(105)
CET1合計	13,686	13,686	13,449	13,429
AT1持分金融商品（優先株式を含む）	5,298	3,435	4,781	2,435
ティア1から控除される当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のティア1またはティア2商品				
バーゼルIIIの移行調整および控除	(7)	(7)	(35)	(35)
その他のティア1項目				
その他ティア1合計	5,291	3,428	4,746	2,401
ティア1合計	18,977	17,114	18,195	15,830
ティア2持分金融商品	3,014	2,983	2,699	2,668
内部格付アプローチに基づく適格な期待損失に関する超過引当金	380	380	356	356
標準的アプローチを用いた一般信用リスク調整			35	35
ティア2から控除される、当該金融機関が多額の出資を行っている主に保険セクターの事業体のティア2商品				
移行調整および控除			26	
その他のティア2項目				
ティア2合計	3,394	3,364	3,114	3,058
保険会社に対する保有持分および投資				
総資本	22,371	20,477	21,309	18,888

（注1） 監査人の意見の対象となる情報である。

[次へ](#)

・その他の指標

レバレッジ比率

レバレッジ比率の計算方法を定めたCRR第429条は、改訂され、2014年10月10日委任立法第2015/62号に置き換えられた。委任立法は、2015年1月18日に欧州連合官報（OJEU）において公表された。

2015年1月1日以降、少なくとも年に1回かかる比率を公表することが義務付けられている。金融機関は、完全実施された比率もしくは段階適用された比率のいずれかを公表するか、またはその両方を公表するかを選択することができる。

金融機関が公表方法の選択変更を決定した場合、その後の最初の公表時に、過去に公表したすべての比率に係るデータと新たに選択した公表方法による比率のデータを調整しなければならない。

レバレッジ比率に関し、2014年1月1日から2017年1月1日がリスクに基づく要件に係る比率の構成および推移を監視するための観察期間として設定された。

第1の柱における実施は遅れており、CRR2における実施の一環としてなされる可能性がある。

2つのレベルのレバレッジ比率についての要件がバーゼル委員会により推奨されている。非G-SIBに対するレベルは、事業体のシステミック・リスク・バッファの3%、またG-SIBに対しては3.5%の水準となる可能性がある。

レバレッジ比率は、ティア1資本をエクスポージャー測定により割ったもの（すなわち、デリバティブ、グループ間取引、証券金融取引、分子から控除された項目およびオフバランスシート項目を修正再表示後の貸借対照表上の資産およびオフバランスシート資産）と定義される。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBのレバレッジ比率は、段階適用されたティア1基準で3.41%となった。

レバレッジの目的のための会計上の資産およびエクスポージャー間の調整の要約（LR-SUM T）

(単位：百万ユーロ)		適用金額
1	公表された財務書類の通りの資産合計	511,702
2	会計目的上は連結しているが、規制上は連結の範囲外の事業体に係る調整	(7,871)
3	(適用ある会計の枠組みに従いバランスシートにおいて認識されたが、EU規則第575/2013号の第429条（13）に従いレバレッジ比率合計エクスポージャー測定から除外された受託資産に係る調整)	
4	デリバティブ金融商品に係る調整	(76,757)
5	証券金融取引「SFT」に係る調整	27,628
6	オフバランスシート項目に係る調整（すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの信用相当額への転換）	118,516
EU-6a	(EU規則第575/2013号の第429条（第7項）に従いレバレッジ比率合計エクスポージャー測定から除外されたグループ間のエクスポージャーに係る調整)	(13,513)
EU-6b	(EU規則第575/2013号の第429条（第14項）に従いレバレッジ比率合計エクスポージャー測定から除外されたエクスポージャーに係る調整)	
7	その他の調整	(2,587)
8	レバレッジ比率エクスポージャー測定合計	557,118

2016年2月15日付EU施行規則第2016/200により要求される定性的要素（LRQua）は、以下の通りである。

過剰なレバレッジのリスクの管理に用いられる手続の説明

レバレッジ比率はリスク要因に影響されにくく、これに基づき、すでに貸借対照表の規模を抑制しているソルベンシーおよび流動性リスク管理制度（ソルベンシー比率／破綻処理比率）を補完する測定とみなされている。過剰なレバレッジを監視する枠組みにおいて、グループレベルの統制により、リスク加重資産をほとんど使用しない事業には貸借対照表の規模に対して制限を設けている。

当該金融機関によって報告されたレバレッジ比率が関係する期間中のレバレッジ比率に影響をもたらした要因の説明

レバレッジ比率は、上記「2018年12月31日現在の簡素化した規制上の資本」に説明される段階適用された株式資本の増加に影響され、主にレポ取引および金融取引の残高に係るエクスポージャーの増加にもまた影響された。

レバレッジ比率－共通申告 (LRCOM-T)

(単位：百万ユーロ)		CRRレバレッジ比率 エクスポージャー
オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブおよびSFTを除く。）		
1	オンバランスシート項目（デリバティブ、SFTおよび受託資産を除くが、担保を含む。）	278,931
2	（ティア1資本の決定の際に控除された資産の額）	(2,587)
3	オンバランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび受託資産を除く。）（上記項目1および2の合計）	276,344
デリバティブ・エクスポージャー		
4	すべてのデリバティブ取引に関連する再調達価格（すなわち、適格現金変動証拠金の控除後）	14,089
5	すべてのデリバティブ取引に関連するPFEについてのアドオンの額（時価評価方式）	28,290
EU-5a	オリジナル・エクスポージャー方式に基づき決定されたエクスポージャー	
6	適用ある会計の枠組みに従い貸借対照表上の資産から控除されて差し入れられたデリバティブの担保に係るグロスアップ	6,133
7	（デリバティブ取引において差し入れられた現金変動証拠金に係る債権資産の控除）	(19,991)
8	（間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg）	
9	売建て信用デリバティブの調整済み実質想定元本	12,699
10	（売建て信用デリバティブに係る調整済み実質想定元本の相殺およびアドオン控除）	(8,920)
11	デリバティブ・エクスポージャー合計（上記4から10までの合計）	32,300
SFTエクスポージャー		
12	SFT総資産（ネットtingは認識しない）（販売会計取引に係る調整後）	198,071
13	（SFT総資産の現金支払および現金受取の純額）	(61,224)
14	SFT資産に対する相手方の信用リスク・エクスポージャー	6,624
EU-14a	SFT資産の減損：EU規則第575/2013号の第429b条（4）および第222条に従った相手方の信用リスク・エクスポージャー	
15	代理人取引エクスポージャー	
EU-15a	（間接参加者SFTエクスポージャーの適用除外されたCCP Leg）	

16	証券金融取引エクスポージャー合計（上記12から15aまでの合計）	143,472
その他のオフバランスシート・エクスポージャー		
17	総想定元本でのオフバランスシート・エクスポージャー	198,566
18	（与信相当額への換算に係る調整）	(80,050)
19	その他のオフバランスシート・エクスポージャー（上記項目17から18の合計）	118,516
EU規則第575/2013号の第429条（7）および（14）に従い適用除外されたエクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート）		
EU-19a	（EU規則第575/2013号の第429条（7）に従ったグループ間のエクスポージャー（単体ベース）の適用除外（オンバランスシートおよびオフバランスシート））	(13,513)
EU-19b	（EU規則第575/2013号の第429条（14）に従い適用除外されたエクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート））	
資本およびエクスポージャー合計		
20	ティア1資本	18,977
21	レバレッジ比率エクスポージャー測定合計（上記3、11、16、19、EU-19aおよびEU-19bの合計）	557,118
レバレッジ比率		
22	レバレッジ比率	3.41%
移行措置に関する選択および認識が中止された受託項目		
EU-23	資本測定の定義に係る移行措置に関する選択	移行
EU-24	EU規則第575/2013号の第429条（11）に従い認識が中止された受託項目の額	

(単位：百万ユーロ)		CRRレバレッジ比率 エクスポージャー
EU-1	オンバランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブ、SFTおよび適用除外されたエクスポージャーを除く。）、うち：	269,774
EU-2	トレーディング勘定エクスポージャー	7,910
EU-3	銀行勘定エクスポージャー	261,864
EU-4	カバード債	
EU-5	ソブリンとして扱われるエクスポージャー	72,639
EU-6	ソブリンとして扱われない地方政府、MDB、国際機関およびPSEのエクスポージャー	1,203
EU-7	機関	21,852
EU-8	不動産による担保	395
EU-9	リテール・エクスポージャー	13,663
EU-10	企業	104,191
EU-11	債務不履行時のエクスポージャー	3,859
EU-12	その他のエクスポージャー（例：株式、証券化および債権に相当しないその他の資産）	44,061

クレディ・アグリコル・CIBは、レバレッジ比率につき、ソルベンシーおよび流動性を圧迫し、すでに貸借対照表の規模を抑制している制限に対する追加的な測定とみている。レバレッジの超過を監視するプロセスの一環として、制限は積極的に管理されている。クレディ・アグリコル・CIBのレバレッジ比率は、2018年度の初めから0.25ベシス・ポイント減少した。

破綻処理比率

MREL比率

MREL比率（自己資本および適格債務の最低基準）は、2014年6月12日に公表された欧州の「金融機関の再生および破綻処理に関する指令」（BRRD）において規定され、2015年1月1日より適用される（ただし2016年に適用している内部バйлインおよびMRELに係る規定を除く。）。

より一般的には、BRRDはEU域内の銀行の破綻処理の枠組みを設定しており、破綻処理機構に対し、率先して金融危機を防止し、金融の安定性を維持し、納税者の損失に対するエクスポージャーを軽減するための金融商品の処理法および権限を付与することを目的としている。

MREL比率は、破綻処理発生時の損失を吸収するために使用可能でなければならない資本および適格債務の最低基準に対応している。最低基準は、金融機関の負債合計と株式資本合計の割合で表示された株式資本および適格コミットメントの金額として計算される。かかる計算において、負債合計に関してはデリバティブに適用される補償権が完全に認識される。健全性株式資本、満期までの残存期間が1年超の劣後債務（慎重な評価では不適格であるものおよびティア2のうち割引された部分を含む。）、満期までの残存期間が1年超の非優先シニア債務（2018年、クレディ・アグリコル・CIBは、MREL要件の効力発生に先立ち、バランスシートの拡大を考慮に入れて5年につき630百万ユーロ発行している。）および満期までの残存期間が1年超の特定の優先シニア債務は、いずれもMREL適格である。MREL適格優先シニア債務は単一破綻処理委員会（CRU）の評価の対象である。

MREL比率により適格債務基準が測定されるが、破綻処理発生時に効果的に損失を被る債務を侵害することはない。

2018年度の上半期において、クレディ・アグリコル・グループは、CRUからすでに連結レベルで適格可能で当社グループにより遵守されているMREL要件についての通知を受けている。かかる要件は、毎年CRUによる設定に際しておよび欧州の規制上の枠組みの発展の一環として潜在的に変更される可能性がある。クレディ・アグリコル・グループは、MREL比率8%以上を維持する目標を達成しており、これにより破綻処理発生時、内部バйлインの原則を優先シニア債務に適用し、優先シニア投資家に対する保護の追加的な層を構築する前に、（破綻処理機構の決定を保留し）独自の破綻処理基金を利用することができる。

2019年以前にクレディ・アグリコル・CIBへの拘束力のあるCRUによる最初の単体レベルでのMREL決定はない見込みである。かかる破綻処理当局により規定される目標は、当社グループが設定する目標とは異なる可能性がある。

TLAC比率

2015年11月9日にその詳細がタームシートに明示された当該比率は、G20の要請によって金融安定理事会（FSB）により設定された。FSBは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）の損失の吸収および資本増強の能力の適切性を見積もることを目的とした当該比率の算出について定義した。この新たな、総損失吸収能力（TLAC）比率（欧州レベルではCRR規則に置き換えられ、2019年から効力が発生する。）は、破綻処理機構に対して、破綻処理の発生前および発生期間中にG-SIBが十分な損失の吸収能力を有するか否かを評価する手段を与えることとなる。結果として、破綻処理機構は、金融の安定への影響を最小限に抑え、G-SIBの重要な経済機能の継続性を保証し、納税者への要求を制限する、秩序のある破綻処理戦略を実施することができるようになる。

2016年11月23日に公表され、現在欧州委員会、議会および理事会が検討中のCRR規定の改正についての欧州委員会の法案に含まれたTLACタームシートに従い、2019年1月1日以降は、TLAC比率の最低水準は、最低健全性要件の2倍および適用ある健全性バッファに相当し（すなわち、レバレッジ比率の分母の6%および加重

リスクの16%のいずれか大きい方)、また2022年1月1日からは、レバレッジ比率の分母の6.75%、加重リスク(健全性バッファを足したもの。)の18%のいずれか大きい方に相当する。かかる最低水準は、MRELの要件(前述の点を参照。)を通して、破綻処理機構により引き上げられる可能性がある。

TLAC比率は、グローバルなシステム上重要な金融機関に対してのみ適用される。そのため、クレディ・アグリコル・グループについても適用される。ただし、クレディ・アグリコル・CIBは金融安定理事会(FSB)によりG-SIBに分類されていないため、かかる比率が適用されない。

損失の吸収が可能な項目は、株式資本、劣後債券および破綻処理機構が内部ペイルインを適用することができる債務である。

かかる規制が欧州法に置き換えられた後、クレディ・アグリコル・グループは、2019年1月1日から19.5%(2.5%の資本保全バッファおよび1%のG-SIBバッファを含む。)およびその後2022年1月1日以降は21.5%の最低TLAC比率を遵守しなければならない。クレディ・アグリコル・グループは、リスク加重資産における変更を保留し、適格優先シニア債務を含むことなくかかるTLAC要件を遵守することを目指している。2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループの適格優先シニア債務を除いたリスク加重資産に対するTLAC比率は、21.2%と見積もられる。

[次へ](#)

■経済資本の管理

・全体的な過程

クレディ・アグリコル・CIBが晒されている（または晒される可能性がある）リスクをカバーするために十分な株式資本を常時保有するため、クレディ・アグリコル・CIBは、規制上の所要資本の測定（第1の柱）を、リスクの識別プロセスおよび内部アプローチを用いた評価（第2の柱）に基づく経済所要資本の測定で補完している。

経済所要資本の評価は、ICAAPプロセス（自己資本充実度評価プロセス）の要素の一つである。これは、下記もカバーしている。

- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスクレベルおよびソルベンシーに対してより不都合なシナリオの影響の
前向きな見通しを紹介するための、ストレス・テストのプログラム

- ・資本計画を通じた資本要件の管理ならびに資本の割当ておよび利益率の管理

ICAAPプロセスの実施および更新は各機関の責務である。

経済資本は、原則的な規制要件の解釈に従って管理される。

- ・バーゼル合意

- ・2014年11月3日付指令により、フランスの規制に置き換えられたCRD4

- ・欧州銀行監督機構のガイドライン

- ・ICAAPおよびILAAPの規制要件ならびにかかる点において一貫した情報の収集

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループにより定義された基準および手法を適用し、経済所要資本の測定プロセスが、適切な組織およびガバナンスの下にあるか注意深く確認している。

・経済所要資本

経済所要資本は、年一回のリスク識別過程で識別されたそれぞれの主要なリスクに対して資本要件を定量化する。

主要なリスク識別過程では、初期段階で、バランスシート、損益計算書、規制比率もしくは特定の事業体またはクレディ・アグリコル・CIB全体の評判に影響を及ぼし得るリスクのすべてを可能な限り包括的に記録することならびに、クレディ・アグリコル・グループ全体で使用されているものと同じ条件を用いてそれらをカテゴリーおよびサブ・カテゴリーに分類することを目的としている。第二段階では、主要なリスクを識別するためにそれらのリスクの重要性を体系的かつ包括的に評価することを目的としている。

リスク識別過程では、複数のソースを組み合わせている。すなわち、リスク機能およびその他の管理機能から収集された情報に基づく内部分析、および外部データを通じた補足である。これは、取締役会に承認されている。

識別されたそれぞれの主要なリスクにつき、経済所要資本は、以下の通り定量化される。

- ・第1の柱で既に実施されたリスク測定は評価され、適用ある場合には、経済資本要件で補完される。

- ・第1の柱におけるリスクの不存在は内部アプローチに基づき、経済資本要件のための特定の計算の対象となる。

- ・一般的に、経済資本要件の測定は、1年間の計算期間および、その水準がクレディ・アグリコル・グループの外部格付におけるリスク選好に基づき定義される、分位点（債務不履行発生確率）を用いて作成される。

クレディ・アグリコル・CIBに固有なガバナンスにより、経済所要資本を測定するすべての方法における一貫性が保証されている。

経済資本の測定は、予測可能である主要な規制上の改革の影響を考慮に入れた手法で、同日における予測所要資本と整合する、当年における最新の見積りにより補完される。

リスク識別過程で挙げられた主要なリスクのすべては、2018年12月31日付の経済資本要件の評価の考慮に入れられる。クレディ・アグリコル・CIBは特に、銀行勘定における金利リスク、発行者リスク、事業リスク、戦略リスク、信用リスクおよび流動価格リスクを測定する。

2018年12月31日現在、すべての経済資本要件は内部資本によってカバーされている。

定量的観点に加えて、当社グループのアプローチは、事業部門のリスクに対するエクスポージャーの指標および恒常的統制による経済所要資本の測定に補完される定性的要素にも依拠する。定性的要素は、3つの目標を満たしている。

- ・かかる評価がリスクの識別方針の一部である場合、異なる領域ごとに展開する範囲内における事業体のリスク管理および統制方針の評価
- ・必要であれば、事業体ごとの公式の行動計画でのリスク管理および恒常的統制システムに係る改善すべき分野の識別および定型化
- ・定量的なICAAP測定により正確に分析されていない項目の識別

[次へ](#)

■規制上の所要資本に対する注記

連結の範囲の差異の概説（事業体別）（注1）

事業体名	会計の連結方法	規制上の連結方法			事業体の説明
		全部連結	比例連結	持分法	
UBAF	持分法		○		金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
CAIRS・アシュランス・エスエー	全部			○	金融および保険業—保険業
アトランティック・アセット・セキュリティゼーション・エルエルシー	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
LMA・エスエー	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
エファイストス・EUR・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
エファイストス・GBP・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
エファイストス・USD・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
エファイストス・マルチデバイス・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ユーカリプタス・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
パシフィック・USD・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
シャーク・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ヴァルカン・EUR・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ヴァルカン・マルチデバイス・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ヴァルカン・USD・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く

パシフィック・EUR・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
パシフィック・IT・FCT	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
トリプル・P・FCC	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ESNI（コンパルティモン・クレディ・アグリコル・CIB）	全部			○	金融および保険業—金融サービスおよび保険における附帯業
エリプソ・ファイナンス・S.r.l	持分法		○		金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ラファイエット・アセット・セキュリティゼーション・エルエルシー	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ツバキ・オン（FCT）	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ツバキ・オフ（FCT）	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く
ラ・ルート・アヴァンス	全部			○	金融および保険業—金融サービス業、保険および年金基金を除く

（注1）連結の範囲は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に対する注記」注記11に詳述されている。

2018年12月31日現在の資本の構成

以下の表は、2013年12月20日付委員会施行規則第1423/103号の付属書類IVおよびVIの形式に基づき記載されている。記載事項を簡易化するために、以下で使用されている項目は付属書類VIのものであり、これらは段階適用の項目である。

（単位：百万ユーロ） 番号（段階適用）		2018年12月31日	
		段階適用	完全実施
普通株式等ティア1（CET1）資本：商品および準備金			
1	資本商品および関連する資本剰余金勘定	9,425	9,425
	うち、クレディ・アグリコルS.A.の保有株式	9,425	9,425
	うち、地域銀行の相互保有株式（CCI/CCA）		
	うち、地方金庫の相互保有株式		
2	利益剰余金		
3	その他包括利益累計額（および適用会計基準の下、未実現損益を計上するためのその他の準備金）	5,970	5,970
3a	一般銀行業務リスク引当金		

4	CET1から段階的に除外される第484条第3項の適格項目の金額および 関連する資本剰余金勘定		
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
5	少数株主持分（連結CET1において認められる金額）	112	112
5a	独立して検討された中間利益（予想可能な費用または配当控除後）	990	990
6	規制上の調整前の普通株式等ティア1（CET1）資本	16,496	16,496
普通株式等ティア1（CET1）資本：規制上の調整			
7	追加的価値調整（マイナスの金額）	(840)	(840)
8	無形資産（関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）	(1,327)	(1,327)
9	欧州連合においては項目なし		
10	一時差異により生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金 資産（第38条第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後） （マイナスの金額）	(26)	(26)
11	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利得／損失に関連する公正価値 準備金	(163)	(163)
12	期待損失額の計算により生じるマイナスの金額	(7)	(7)
13	証券化資産により生じる資本の増加額（マイナスの金額）	(180)	(180)
14	自己の信用状況の変化により生じる公正価値で評価される負債の利 得／損失	71	71
15	確定給付型年金基金資産（マイナスの金額）	(15)	(15)
16	当該金融機関が直接および間接的に保有する自己のCET1商品 （マイナスの金額）		
17	自己資本を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関が相互 持合を行っている金融セクターの事業体のCET1商品の保有 （マイナスの金額）		
18	当該金融機関が多額の出資を行っていない金融セクターの事業体の CET1商品の当該金融機関による直接および間接的保有（10%の制限 値の超過額および適格ショート・ポジション控除後） （マイナスの金額）		
19	当該金融機関が金融業務を営む法人に対して多額の投資を有している 場合における、金融セクターの事業体のCET1商品の当該金融機関によ る直接的、間接的およびシンセティックな保有（10%の制限値の超過 額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）	(100)	(100)
20	CET1項目または控除－その他	(103)	(103)
20a	当該金融機関が控除の代替を選択する場合、1,250%のリスク加重が 適用される以下の項目に係るエクスポージャーの金額	(9)	(9)
20b	うち、金融セクター外の適格保有（マイナスの金額）	(9)	(9)
20c	うち、証券化ポジション（マイナスの金額）		
20d	うち、無償交付（マイナスの金額）		
21	一時差異により生じる繰延税金資産（10%の制限値の超過額、第38条 第3項の条件を満たす関連する税金負債控除後）（マイナスの金額）		
22	15%の制限値の超過額（マイナスの金額）		
23	うち、当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体 のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有		
24	欧州連合においては項目なし		

25	うち、一時差異により生じる繰延税金資産		
25a	当期損失（マイナスの金額）		
25b	CET1項目に関連する将来の税金費用（マイナスの金額）		
26	CRR以前の措置の対象となる金額に関して普通株式等ティア1に適用される規制上の調整	(112)	(112)
26a	第467条および第468条に基づく未実現利得／損失に関連する規制上の調整		
	うち、未実現利得（段階的除外）		
	うち、未実現損失（段階的除外）		
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現利得（段階的除外）		
	うち、中央政府に対するエクスポージャーに係る未実現損失（段階的除外）		
26b	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連して、普通株式等ティア1資本に対して減算または加算される金額	(112)	(112)
27	当該金融機関のAT1資本を超過する適格AT1の控除（マイナスの金額）		
28	普通株式等ティア1（CET1）に対する規制上の調整の合計	(2,811)	(2,811)
29	普通株式等ティア1（CET1）資本	13,686	13,686
その他ティア1（AT1）資本：商品			
30	資本商品および関連する資本剰余金勘定	3,435	3,435
31	うち、適用ある会計基準の下、資本に分類されるもの	3,435	3,435
32	うち、適用ある会計基準の下、負債に分類されるもの		
33	AT1から段階的に除外される第484条第4項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	1,863	
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
34	子会社が発行し、第三者が保有する連結AT1資本に含まれる適格ティア1資本（第5項の少数株主持分には含まれていないものを含む。）		
35	うち、段階的除外の対象となる子会社が発行した商品		
36	規制上の調整前のその他ティア1（AT1）資本	5,298	3,435
その他ティア1（AT1）資本：規制上の調整			
37	自己のAT1商品の当該金融機関による直接のおよび間接的保有（マイナスの金額）		
38	当該金融機関の自己資金を人為的に膨大させることを意図して、当該金融機関との相互持合を行っている金融セクターの事業体のAT1商品の保有（マイナスの金額）		
39	当該金融機関が多額の出資を行っていない金融セクターの事業体のAT1商品の当該金融機関による直接のおよび間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
40	当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のAT1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
41	EU規則第575/2013号に規定されている段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してその他ティア1に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）		

41a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		
41b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のティア2資本からの控除に関連してその他ティア1資本から控除される残存金額		
41c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するその他ティア1資本に対して減算または加算される金額	(7)	(7)
42	当該金融機関のT2資本を超過する適格T2控除（マイナスの金額）		
43	その他ティア1（AT1）資本に対する規制上の調整の合計	(7)	(7)
44	その他ティア1（AT1）資本	5,291	3,428
45	ティア1資本（T1=CET1+AT1）	18,977	17,114
ティア2（T2）資本：商品および引当金			
46	資本商品および関連する資本剰余金勘定	2,983	2,983
47	T2から段階的に除外される第484条第5項の適格項目の金額および関連する資本剰余金勘定	30	
	2018年1月1日まで適用除外となる公共部門からの資本注入		
48	子会社が発行し、第三者が保有する連結T2資本に含まれる、適格自己資本商品（第5項または第34項の少数株主持分およびAT1商品に含まれていないものを含む。）		
49	うち、段階的除外の対象となる子会社発行の商品		
50	規制上の調整前のティア2（T2）資本	380	380
51	ティア2（T2）資本：規制上の調整	3,394	3,364
ティア2（T2）資本：規制上の調整			
52	当該金融機関による自己のT2商品および劣後ローンの直接的および間接的保有（マイナスの金額）		
53	当該金融機関の自己資本を人為的に膨大させることを意図した当該金融機関との相互持合を行っている金融セクターの事業体のT2商品および劣後ローンの保有（マイナスの金額）		
54	当該金融機関が多額の出資を行っていない金融セクターの事業体のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値の超過額および適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
54a	うち、移行措置の対象とならない新規の保有		
54b	うち、2013年1月1日より前から保有し、移行措置の対象となる保有		
55	当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のT2商品および劣後ローンの当該金融機関による直接的または間接的保有（適格ショート・ポジション控除後）（マイナスの金額）		
56	EU規則第575/2013号に規定されている段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に関してティア2に適用される規制上の調整（すなわち、CRR残存金額）		
56a	EU規則第575/2013号第472条に従い移行期間中の普通株式等ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額		
56b	EU規則第575/2013号第475条に従い移行期間中のその他ティア1資本からの控除に関連してティア2資本から控除される残存金額		
56c	CRR以前の措置で要求される追加的項目および控除に関連するティア2資本に対して減算または加算される金額		

57	ティア2 (T2) 資本に対する規制上の調整の合計		
58	ティア2 (T2) 資本	3,394	3,364
59	資本合計 (TC=T1+T2)	22,371	20,477
59a	EU規則第575/2013号に規定されている段階的除外の対象である、CRR以前の措置および移行措置の対象となる金額に係るリスク加重資産（すなわち、CRR残存金額）	4,307	
	うち、CET1から控除されない金融セクターの事業体のCET1商品（EU規則第575/2013号残存金額）	3,446	
	うち、CET1から控除されない、将来の収益性に依拠し、一時差異により生じる繰延税金資産（EU規則第575/2013号残存金額）	861	
	うち、AT1から控除されない金融セクターの事業体のAT1商品（EU規則第575/2013号残存金額）		
	うち、ティア2から控除されない金融セクターの事業体のティア2商品（EU規則第575/2013号残存金額）		
60	リスク加重資産合計	118,668	118,668
自己資本比率およびバッファ			
61	普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	11.53%	11.53%
62	ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	15.99%	14.42%
63	資本合計（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	18.85%	17.26%
64	当該金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー額に対する割合で表示した、第92条a号に従うCET1要件、資本保全バッファ要件およびカウンターシクリカル・バッファ要件、システミック・バッファ、システム上重要な機関のバッファ（G-SIIまたは0-SIIバッファ））		
65	うち、資本保全バッファ要件		
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件		
67	うち、システミック・リスク・バッファ要件		
67a	うち、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）またはその他のシステム上重要な金融機関（0-SII）バッファ		
68	バッファを満たすために利用可能な普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）		
69	[欧州連合においては該当しない]		
70	[欧州連合においては該当しない]		
71	[欧州連合においては該当しない]		
控除の基準未満の金額（リスク加重前）			
72	当該金融機関が多額の出資を行っていない金融セクターの事業体の資本の当該金融機関による直接的および間接的保有（10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後）	367	367
73	当該金融機関が多額の出資を行っている金融セクターの事業体のCET1商品の当該金融機関による直接的または間接的保有（10%の制限値未満額および適格ショート・ポジション控除後）	1,379	1,379
74	欧州連合においては項目なし		
75	一時差異により生じる繰延税金資産（10%の制限値未満額および第38条の条件を満たす関連する税金負債控除後）	344	344
控除の基準未満の金額（リスク加重前）			

76	標準的アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）		
77	標準的アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	380	380
78	内部格付アプローチの対象となるエクスポージャーに係るティア2に算入される信用リスク調整（上限適用前）	344	344
79	内部格付アプローチに基づく信用リスク調整のT2への算入上限額	380	380
引当金のティア2資本算入上限額			
80	段階的除外措置の対象となるCET1商品に対する現行の上限		
81	上限によりCET1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		
82	段階的除外措置の対象となるAT1商品に対する現行の上限額	1,876	
83	上限によりAT1から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		
84	段階的除外措置の対象となるT2商品に対する現行の上限額	315	
85	上限によりT2から除外される金額（償還および満期後の上限超過）		

[次へ](#)

■リスク加重資産の構成および変更

・リスクの種類別の所要資本

リスクの種類別のリスク加重資産（RWA）の概要（0V1）

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクにより加重された資産の額は、2017年12月31日現在の112.0十億ユーロと比較して、2018年12月31日現在、118.7十億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)	リスク加重資産		最低資本要件
	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在	2018年12月31日現在
信用リスク			
1 (相手方信用リスクを除く。) (CCR)	64,290	59,914	5,143
2 うち、標準的アプローチ (SA)	10,598	8,800	848
3 うち、基礎的内部格付アプローチ (FIRB)			
4 うち、先進的内部格付アプローチ (AIRB)	52,607	50,141	4,209
5 うち、簡易リスク加重または内部モデルに基づく株式内部格付アプローチ	1,068	956	85
うち、その他の非債権資産	17	17	1
6 相手方信用リスク	15,391	12,859	1,231
7 うち、時価評価	3,671	2,309	294
8 うち、オリジナル・エクスポージャー			
9 うち、相手方信用リスクに対する標準的アプローチ			
10 うち、内部モデル手法 (IMM)	8,363	8,039	669
11 うち、CCP向けデフォルト・ファン ドへの出資に関するリスク・エクスポージャー額	229	249	18
12 うち、CVA	3,128	2,262	250
13 決済リスク	7	1	1
14 銀行勘定の証券化エクスポージャー (キャップ後)	6,393	6,056	511
15 うち、内部格付に基づくアプローチ (RBA)	946	1,552	76
16 うち、内部格付当局が設定する計算 方法アプローチ (SFA)	1,151	634	92
17 うち、内部評価アプローチ (IAA)	2,857	2,684	228
18 うち、標準的アプローチ (SA)	1,439	1,186	115
19 市場リスク	7,768	10,875	621
20 うち、標準的アプローチ (SA)	1,346	5,145	108
21 うち、内部モデル手法 (IM)	6,421	5,730	514
22 大口エクスポージャー			

23 業務リスク	21,376	19,046	1,710
24 うち、基礎的指標アプローチ			
25 うち、標準的アプローチ	391	184	31
26 うち、先進的測定アプローチ	20,985	18,862	1,679
27 控除制限値を下回る額 (250%のリスク加重対象)	3,444	3,253	276
28 フロアー調整			
29 合計	118,668	112,004	9,493

リスク加重資産の変動

以下の表は、2018年におけるクレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク加重資産の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日	通貨効果	有機的変動	2018年の変動合計	2018年12月31日
信用リスク	82,083	1,400	6,041	7,441	89,524
うち、CVA	2,262		866	866	3,128
市場リスク	10,875		(3,107)	(3,107)	7,768
業務リスク	19,046		2,330	2,330	21,376
合計	112,004	1,400	5,264	6,664	118,668

リスク加重資産は、2018年に6.7十億ユーロ増加し、118.7十億ユーロとなった。

かかる変動は、主に以下により説明される。

- ・1.4十億ユーロの、ユーロに対する米ドルの価値の上昇
- ・主に以下に起因する、プラス5.3十億ユーロの有機的変動
- ・CVAを除く有機的信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの増加（プラス6.1十億ユーロ）
- ・市場リスクの減少（マイナス3.1十億ユーロ）
- ・業務上の非金融リスクに関するバーゼル4の見通しにおける業務リスクの増加（プラス2.3十億ユーロ）：強制標準的手法

・信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

定義は以下の通りとする。

- ・デフォルト率（PD）：相手方が1年以内に債務不履行となる可能性
- ・債務不履行による損失（LGD）：相手方の債務不履行時の損失の債務不履行時のエクスポージャーの額に対する比率
- ・総エクスポージャー：信用リスク軽減手法の使用前および与信相当掛目（CCF）の使用前のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・債務不履行時のエクスポージャー（EGD）：信用リスク軽減手法の使用後および与信相当掛目（CCF）の使用後のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・与信相当掛目（CCF）：債務不履行が発生する1年前における引き出されていない残高比率を当該債務不履行時に反映した比率
- ・リスク加重資産（RWA）：リスクウェイト係数適用後の債務不履行時のエクスポージャー（EAD）
- ・評価調整額：信用リスクによる特定の資産の減損損失であり、その資産の帳簿価額からの部分的な減額または資産の帳簿価額からの控除を通して認識される。
- ・外部信用格付：ECB公認の外部信用格付機関により設定された信用格付

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの変化に関する一般的な概要は下記「信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要」に記載され、信用リスクのより詳細な分析は、下記「信用リスク」において、標準的手法および内部格付の手法別に示される。カウンターパーティー・リスクは、下記「カウンターパーティー・リスク」で取り扱われ、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのリスク削減手法に焦点を当てた下記「CVA」に示される。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要

リスクの種類別のエクスポージャー

以下に続く表は、クレディ・アグリコル・CIB・グループのすべてのリスク（信用リスク、カウンターパーティー・リスク、希薄化リスクおよび決済／受渡リスク）に対するエクスポージャーを、2017年12月31日および2018年12月31日現在の標準的アプローチおよび内部格付アプローチによりエクスポージャーの区分別に示したものである。標準的な17のエクスポージャーのカテゴリーは、IRBエクスポージャーの継続的な提示を保証するためにグループ化された。

[次へ](#)

2018年12月31日現在の総エクスポージャー、リスク合計（信用、相手方、希薄化および決済）に対する債務不履行時のエクスポージャー（EAD）

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日												
	標準				内部格付				合計				資本要件
	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	
中央政府または中央銀行	1,160	1,160	1,111	915	83,286	93,141	90,656	853	84,446	94,301	91,767	1,768	141
機関	19,296	36,758	36,332	1,525	67,354	70,224	66,176	6,768	86,650	106,982	102,507	8,293	663
企業	27,428	9,855	6,196	5,360	249,154	227,727	176,311	55,354	276,582	237,582	182,507	60,714	4,857
リテール顧客	838	838	794	612	13,087	13,087	13,086	517	13,925	13,925	13,881	1,130	90
個人向け貸付	838	838	794	612	12,964	12,964	12,964	508	13,803	13,803	13,759	1,120	90
うち、不動産担保付													
うち、リボルビング													
うち、その他	838	838	794	612	12,964	12,964	12,964	508	13,803	13,803	13,759	1,120	90
中小企業向け貸付					122	122	122	9	122	122	122	9	1
うち、不動産担保付													
うち、その他					122	122	122	9	122	122	122	9	1
株式	206		206	207	1,668		1,668	4,512	1,874		1,874	4,719	378
証券化	2,008		2,008	1,439	43,299		43,299	4,954	45,307		45,307	6,393	511
与信義務以外の資産	3,321		3,321	3,127	17		17	17	3,337		3,337	3,144	251
合計	54,256	48,611	49,968	13,186	457,864	404,179	391,211	72,975	512,120	452,790	441,180	86,161	6,893

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク緩和措置（CRM）を考慮後の総エクスポージャー

2017年12月31日現在の総エクスポージャー、リスク合計（信用、相手方、希薄化および決済）に対する債務不履行時のエクスポージャー（EAD）

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日												
	標準				内部格付				合計				資本要件
	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	
中央政府または中央銀行	1,018	1,018	985	573	67,664	74,960	72,975	968	68,682	75,978	73,960	1,541	123
機関	17,417	31,248	30,787	1,141	72,285	77,089	73,339	6,274	89,702	108,338	104,126	7,415	593
企業	22,522	8,572	4,985	4,273	229,504	212,752	157,643	52,051	252,027	221,324	162,629	56,323	4,506
リテール顧客	828	828	827	647	12,481	12,483	12,483	441	13,309	13,311	13,310	1,089	87
個人向け貸付	828	828	827	647	12,361	12,361	12,361	434	13,189	13,189	13,188	1,082	87
うち、不動産担保付													
うち、リボルビング													
うち、その他	828	828	827	647	12,361	12,361	12,361	434	13,189	13,189	13,188	1,082	87
中小企業向け貸付					122	122	122	7	122	122	122	7	1
うち、不動産担保付													
うち、その他					122	122	122	7	122	122	122	7	1
株式	182		155	164	1,677		1,563	4,209	1,859		1,717	4,373	350
証券化	1,616		1,616	1,186	38,497		38,475	4,870	40,113		40,091	6,056	484
与信義務以外の資産	2,903		2,903	2,758	17		17	17	2,920		2,919	2,775	222
合計	46,486	41,667	42,257	10,742	422,126	377,284	356,494	68,829	468,612	418,951	398,752	79,571	6,366

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク緩和措置（CRM）を考慮後の総エクスポージャー

[次へ](#)

トレーディング勘定における決済リスクおよび受渡リスク

トレーディング勘定における決済リスクおよび受渡リスクは重大ではなくなったため、表は表示していない。

エクスポートの合計純額および平均額 (CRB-B)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	期末現在エクス ポージャー純額	期間中平均 純エクスポー ジャー (注1)	期末現在エクス ポージャー純額	期間中平均 純エクスポー ジャー (注2)
1 中央政府または中央銀行	83,261	75,919	67,620	64,772
2 機関	66,954	69,036	71,907	65,413
3 企業	246,592	238,740	226,492	224,609
4 うち、特別貸付	58,212	56,505	56,032	57,937
5 うち、中小企業	880	669	583	785
6 リテール	13,069	12,835	12,468	10,201
7 不動産による担保				
8 中小企業				
9 非中小企業				
10 適格リボルビング				
11 その他のリテール	13,069	12,835	12,468	10,201
12 中小企業	122	124	120	79
13 非中小企業	12,948	12,711	12,348	10,123
14 株式	290	295	262	353
15 内部格付アプローチ合計	410,167	396,825	378,728	365,347
16 中央政府または中央銀行	1,112	1,096	972	1,265
17 地方政府または現地当局	44	43	42	10
18 公共部門事業体	1	1	1	1
19 多国籍開発銀行	6	7	4	5
20 国際機関				
21 機関	19,288	20,027	17,413	21,401
22 企業	26,615	23,509	21,970	22,070
23 うち、中小企業	281	300	316	347
24 リテール	817	736	792	814
25 うち、中小企業				
26 不動産による担保	211	209	179	240
27 うち、中小企業	16	17	23	27
28 債務不履行時のエクスポート	477	368	253	247
29 特に高リスクである項目				
30 カバード債				

31	機関に対する請求および短期の信用評価を有する企業				
32	集団投資事業	46	46	44	51
33	株式エクスポージャー	206	194	155	155
34	その他のエクスポージャー	3,321	3,384	2,903	2,802
35	標準的アプローチ合計	52,144	49,619	44,727	49,062
36	合計	462,311	446,444	423,456	414,409

(注1) 2018年の平均値は、2018年の各四半期の最終日現在記録されているデータを元に算出された。
(注2) 2017年の平均値は、2017年の各四半期の最終日現在記録されているデータを元に算出された。

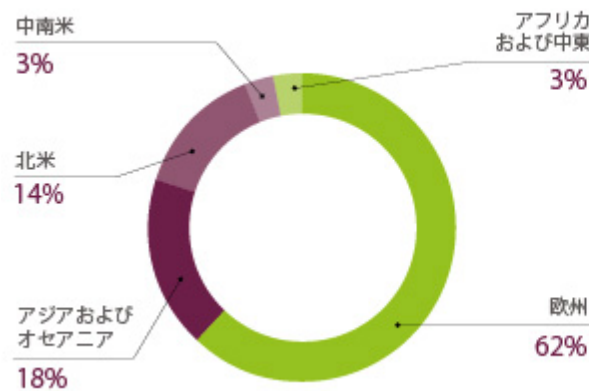
2018年12月31日現在、純エクスポージャー合計は462.3十億ユーロであり、うち89%は内部評価に基づく健全な取扱いの対象となっている。

地域別のエクスポージャー

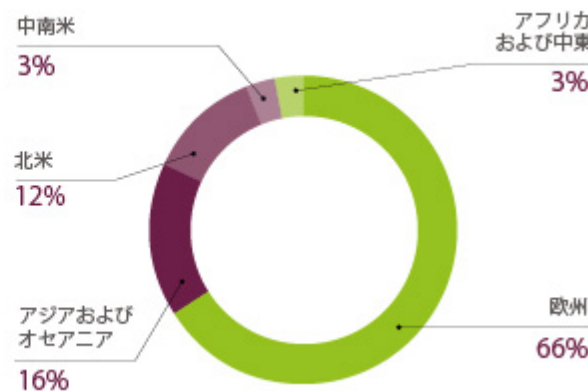
この分析は、証券化取引および「与信義務以外の資産」を除くクレディ・アグリコル・CIB・グループ内の地域別のエクスポージャーの額の合計によるものである。

2018年12月31日現在の額は、462十億ユーロ（2017年12月31日現在は、同範囲において423十億ユーロ）であった。

2018年12月31日現在



2017年12月31日現在



[次へ](#)

エクスポートの地域別分析 (CRB-C)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日								
	欧州								
	フランス	英国	ドイツ	ルクセンブルグ	スイス	イタリア	オランダ	スペイン	アイルランド
1 中央政府または中央銀行	20,109	3,344	1,823	2,118	1,257	159	40	627	1,337
2 機関	31,702	4,747	1,096	1,269	5,203	1,261	1,808	651	557
3 企業	54,644	18,065	12,094	10,699	6,383	10,944	5,796	5,113	3,150
4 リテール	2,210	275	22	1,025	1,009	363	17	347	
5 株式	145	13		27	32	1		25	
6 2018年12月31日現在内部格付アプローチ合計	108,810	26,444	15,035	15,138	13,883	12,729	7,662	6,763	5,045
2017年12月31日現在内部格付アプローチ合計	123,186	23,871	17,233	12,595	11,216	10,273	7,599	7,023	4,948
7 中央政府または中央銀行	463	15	10	1	41	213	4	17	
8 地方政府または現地当局									
9 公共部門事業体									
10 多国籍開発銀行									
11 国際機関									
12 機関	7,456	8,128	410	0	26	179	25	30	
13 企業	22,833	387	11	40	151	104	20	239	0
14 リテール	1				1	294		1	
15 不動産による担保	14					64		46	
16 債務不履行時のエクスポート	412	6				39		2	0
17 特に高リスクである項目									
18 カバード・ボンド									
19 機関に対する請求および短期の信用評価を有する企業									
20 集団投資事業	46								

21	株式エクスポージャー	191					14			
22	その他のエクスポージャー	2,413	31	1	35	385	32		38	
23	2018年12月31日現在標準的アプローチ合計	33,831	8,567	432	76	604	939	50	373	0
	2017年12月31日現在標準的アプローチ合計	27,088	9,201	589	40	611	246	51	399	0
24	2018年12月31日現在合計	142,641	35,011	15,467	15,213	14,487	13,668	7,712	7,136	5,045
	2017年12月31日現在合計	150,274	33,071	17,822	12,634	11,827	10,520	7,650	7,422	4,948

2018年12月31日											
欧州	アジアおよびオセアニア						北米		中南米	アフリカ および中東	合計
その他	日本	シンガポール	韓国	香港	中国	その他	米国	その他			
6,227	29,477	1,339	552	1,030	859	2,012	6,827	1,113	70	2,941	83,262
2,328	1,368	220	1,133	845	2,187	2,474	2,402	304	562	4,836	66,953
17,378	7,470	6,109	5,089	3,572	1,751	10,918	46,923	3,533	10,327	6,635	246,592
3,468	137	1,339	0	845	241	809	11	36	214	700	13,069
20	5			3		2	18				290
29,420	38,457	9,007	6,775	6,295	5,038	16,215	56,180	4,986	11,173	15,112	410,167
24,638	22,481	9,073	6,112	5,540	5,184	15,963	44,499	4,623	10,418	12,248	378,724
6	55	5	28	6	5	41	130		4	69	1,112
								44			44
			1								1
										6	6
36	565	22	101	70	7	259	1,259	3	164	546	19,288
213	20	389	187	490	1	14	540	414	514	50	26,615
2		0					3	15	500	1	817
12				37			38				211
		0		9			0		2	7	477

											46
0							1				206
52	3	7	8	10	2	11	269	0	19	3	3,321
321	644	423	324	622	15	325	2,239	475	1,203	682	52,144
356	648	158	183	440	19	359	2,195	179	1,413	555	44,732
29,741	39,101	9,431	7,099	6,917	5,052	16,540	58,420	5,462	12,376	15,794	462,311
24,994	23,128	9,231	6,295	5,980	5,203	16,322	46,694	4,803	11,832	12,804	423,456

ポートフォリオは地理的に大きく分散している。およそ38%のエクスポージャーが、欧州外の、主に北米およびアジアに分布している。

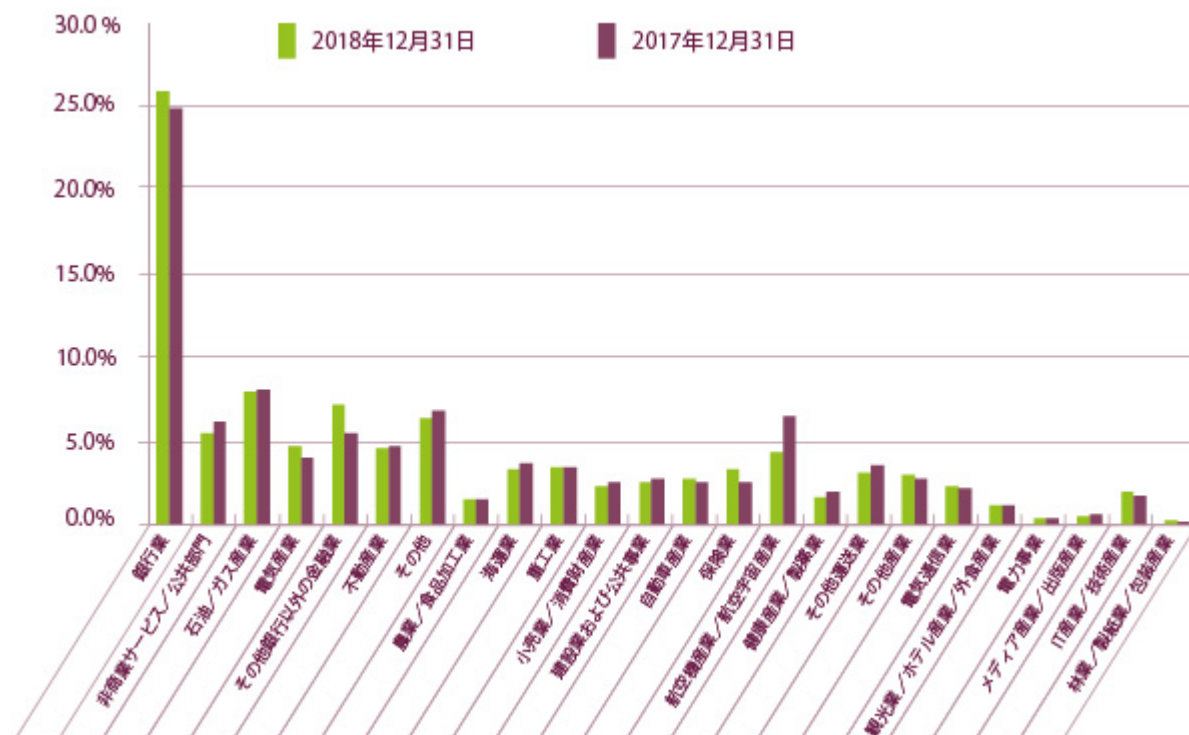
[次へ](#)

業種別のエクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIBグループの業種別のエクスポージャーの合計は業種に直接的に関係しない証券化取引および調整を除く業種ごとに分析されている。

2018年12月31日現在の総額は409十億ユーロ（2017年12月31日現在は、同範囲において381十億ユーロ）であった。

業種別のエクスポージャー分析－全範囲



ローン・ポートフォリオの経済的業種別内訳は、当社グループが定めたリスク管理戦略により、リスクが幅広く分散していることを表している。

業種別のエクスポージャー分析－企業ポートフォリオ

企業ポートフォリオもまた、十分に分散されている。かかる範囲において、いずれの業種も2018年末現在の総エクスポージャーの13%を超えていない。

満期までの残存期間別のエクスポージャー分析

満期までの残存期間別および金融商品別のエクスポージャーの分析については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.3「流動性リスクおよび財務リスク」において会計ベースで記載されている。

債務不履行時のエクスポージャーおよび価値の調整

エクスポージャーおよび商品別の信用エクスポージャーの質 (CRI-A)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			
	帳簿価額合計		引当金／ 減損	純額
	債務不履行時の エクスポージャー	債務不履行状態にない エクスポージャー		
1 中央政府または中央銀行	78	83,208	25	83,261
2 機関	380	66,974	400	66,954
3 企業	3,097	246,057	2,562	246,592
4 うち、特別貸付	1,230	57,743	761	58,212
5 うち、中小企業	8	879	7	880
6 リテール	157	12,930	17	13,069
7 不動産による担保				
8 中小企業				
9 非中小企業				
10 適格リボルビング				
11 その他のリテール	157	12,930	17	13,069
12 中小企業	14	108		122
13 非中小企業	143	12,822	17	12,948
14 株式		290		290
15 2018年12月31日現在内部格付アプローチ合計	3,711	409,460	3,004	410,167
2017年12月31日現在内部格付アプローチ合計	5,063	377,247	3,582	378,728
16 中央政府または中央銀行		1,112		1,112
17 地方政府または現地当局		44		44
18 公共部門事業体		1		1
19 多国籍開発銀行		6		6
20 国際機関				
21 機関		19,288		19,288
22 企業		26,624	9	26,615
23 うち、中小企業		281		281
24 リテール		817		817
25 うち、中小企業				
26 不動産による担保		211		211
27 うち、中小企業		16		16
28 債務不履行時のエクスポージャー	573		95	477
29 特に高リスクである項目				
30 カバード債				
31 機関に対する請求および短期の信用評価を有する企業				
32 集団投資事業		46		46
33 株式エクスポージャー		206		206
34 その他のエクスポージャー		3,321		3,321
35 2018年12月31日現在標準的アプローチ合計	573	51,676	104	52,144

2017年12月31日現在標準的アプローチ合計	363	44,507	143	44,727
36 2018年12月31日現在合計	4,284	461,135	3,108	462,311
2017年12月31日現在合計	5,427	421,754	3,725	423,456

2018年12月31日現在、債務不履行時のエクスポージャーは、2017年12月31日現在と比較して21%減少し、4.2十億ユーロであった。かかるエクスポージャーは、総エクスポージャーの1.3%（2017年末においては1.5%）を占めている。引当金／減損の合計額は、とりわけ債務不履行時のエクスポージャーの減少の結果、2017年12月末と比較して0.6十億ユーロ減少した。

地域別の信用エクスポージャーの質（CRI-C）

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			
	帳簿価額合計		引当金／ 減損	純額
	債務不履行時の エクスポ ージャー	債務不履行状 態にないエク スポージャー		
1 欧州	2,154	285,714	1,748	286,120
2 フランス	935	142,409	702	142,641
3 英国	148	35,078	215	35,011
4 ドイツ	18	15,496	47	15,467
5 ルクセンブルグ	67	15,150	3	15,213
6 スイス	13	14,568	94	14,487
7 イタリア	470	13,401	203	13,668
8 オランダ	56	7,668	12	7,712
9 スペイン	159	7,117	141	7,136
10 アイルランド	59	5,009	22	5,045
11 その他（欧州）	229	29,818	309	29,740
12 アジアおよびオセアニア	407	83,846	113	84,140
13 日本	33	39,074	6	39,101
14 シンガポール	18	9,422	9	9,431
15 大韓民国	21	7,081	3	7,099
16 香港	25	6,902	11	6,917
17 中国	33	5,021	1	5,052
18 その他（アジアおよびオセアニア）	277	16,346	83	16,540
19 北米	96	64,083	298	63,881
20 米国	57	58,660	297	58,420
21 その他（北米）	39	5,423	1	5,461
22 中南米	556	12,120	300	12,376
23 アフリカおよび中東	1,072	15,372	650	15,794
24 2018年12月31日現在合計	4,284	461,135	3,108	462,311
25 2017年12月31日現在合計	5,427	421,754	3,725	423,456

エクスポージャーの期間 (CR1-D)

2018年12月31日						
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額合計					
	30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超
1 債権	1,466	521	54	540	42	689
2 債務証券						
3 総エクスポージャー	1,466	521	54	540	42	689

2017年12月31日						
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額合計					
	30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超 1年以内	1年超
1 債権	40	7				
2 債務証券						
3 総エクスポージャー	40	7				

債務不履行時の総エクスポージャーのうち、30日以上債務不履行時のエクスポージャーの割合は2018年12月31日現在では60%、2017年12月31日現在では100%を占めている。

[次へ](#)

債務不履行である貸出条件緩和エクスポージャー (CRI-E)

2018年12月31日現在													
(単位：百万ユーロ)	債務履行可能なエクスポージャーおよび債務不履行時の エクスポージャーに係る帳簿価額合計							累積減損および累積引当金ならびに 信用リスクに起因したマイナスの公正価値調整				受領した担保 および金融保証	
		うち、債務履 行可能である が、30日超 60日以内	うち、債 務履行可 能かつ支 払猶予 の対象	うち、 債務不履行時の エクスポージャー		うち、 債務履行可能な エクスポージャー		債務履行可能な エクスポージャー		債務不履行時の エクスポージャー		債務不履行 時のエクス ポージャー	支払猶予の 対象である エクスポー ジャー
					うち、 デフォルト	うち、減損	うち、支払 猶予の対象		うち、支払 猶予の対象		うち、支払 猶予の対象		
10 債務証券	28,973		11	84	79	79		(6)		(17)			
20 貸出金および債権	203,693	557	1,611	3,870	3,669	3,669	2,056	(596)	(121)	(2,166)	(887)	867	1,652
30 オフバランス シート・エク スポージャー	257,318		92	365	339		26	277	4	96	6	2	33

2017年12月31日現在													
(単位：百万ユーロ)	債務履行可能なエクスポージャーおよび債務不履行時の エクスポージャーに係る帳簿価額合計							累積減損および累積引当金ならびに 信用リスクに起因したマイナスの公正価値調整				受領した担保 および金融保証	
		うち、債務履 行可能である が、30日超 60日以内	うち、債 務履行可 能かつ支 払猶予 の対象	うち、 債務不履行時の エクスポージャー		うち、 債務履行可能な エクスポージャー		債務履行可能な エクスポージャー		債務不履行時の エクスポージャー		債務不履行 時のエクス ポージャー	支払猶予の 対象である エクスポー ジャー
					うち、 デフォルト	うち、減損	うち、支払 猶予の対象		うち、支払 猶予の対象		うち、支払 猶予の対象		
10 債務証券	30,000	194		248	195	248				(207)			
20 貸出金および債権	183,379	1,522	2,414	4,342	4,183	4,183	2,405	(953)	(281)	(2,362)	(1,099)	1,081	2,281
30 オフバランス シート・エク スポージャー	230,457		435	980	968		46		27	221	3	21	53

債務不履行であり、かつ再交渉を実施したエクスポージャーに関する情報には、帳簿価額合計、関連減損、引当金およびそれらの評価調整ならびに受領した担保および金融保証が含まれる。

[次へ](#)

貸出条件緩和エクスポージャーに係る信用の質 (5A)

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日									
		支払猶予の対象となるすべてのエクスポージャー					減損、引当金および価値調整額				支払猶予の対象であるエクスポージャーに関して受領した担保および金融保証
							債務履行可能かつ支払猶予の対象となるエクスポージャー		債務不履行時かつ支払猶予の対象となるエクスポージャー		
			うち、 期日経過した が履行可能な もの	うち、 債務不履行時 のもの	うち、減損	うち、 デフォルト		うち、 価値調整額		うち、 価値調整額	
1	債務証券（償却原価および公正価値で測定するものを含む。）	11									
2	中央銀行										
3	一般政府										
4	銀行										
5	その他の金融企業										
6	非金融企業	11									
7	貸出金および債権（償却原価および公正価値で測定するものを含む。）	3,668		2,056	1,999	2,011	(121)		(887)		1,652
8	中央銀行										
9	一般政府	20		6	6	6	(1)		(4)		
10	銀行	51		51	51	51			(25)		
11	その他の金融企業	132		132	132	132			(76)		
12	非金融企業	3,444		1,854	1,809	1,809	(120)		(782)		1,638
12.1	うち、中小企業										
12.2	うち、商業不動産を担保にした債権										
13	家計	21		14	3	14					14

13.1	うち、住宅不動産を担保にした債権	15		14	3	14					14
13.2	うち、消費者信用										
14	高頻度取引以外の債務証券	3,679		2,056	1,999	2,011	(121)		(887)		1,652
15	供与されたローン・コミットメント	118		26	26	26	(4)		(6)		33
16	支払猶予を伴うエクスポージャー合計	3,797		2,083	2,025	2,037	(125)		(893)		1,685

[次へ](#)

特定の信用リスクの残高の変動 (CR2-A)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	特定の信用リスク調整の累積額	一般的信用リスク調整の累積額	特定の信用リスク調整の累積額	一般的信用リスク調整の累積額
1 期首残高	2,985		2,841	1,371
2 組成および取得による増加	271		666	27
3 認識の中止による減少	(426)		(278)	(319)
4 信用リスク（純額）の変動による変動	282		(456)	
5 認識の中止をせずに変更したことによる変動（純額）	13			
6 機関の予測方法を更新したことによる変動（純額）			(229)	(112)
7 償却による引当金勘定における減少	(417)			
8 その他の調整	70		10	
9 期末残高（注1）	2,780		2,554	967
10 損益計算書に直接計上された以前に償却された金額に係る取立益	(103)		(102)	
11 損益計算書に直接償却された金額	52		518	

（注1） CR2-A、CR1-AおよびCR1-Cの表の間の引当金合計の差額は、主に対象範囲の差異に起因するものである。計上された固定資産および株式投資の減損ならびに保証コミットメントに係る引当金は、CR1-AおよびCR1-Cにのみ含まれている。

債務不履行となったまたは減損された貸出金および債務証券の残高の変動 (RC2-B)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在
	債務不履行時のエクスポージャーの帳簿価額合計
1 期首残高	3,977
2 前会計期間中に債務不履行または減損された貸出金および債務証券	248
3 非デフォルト状態に戻されたもの	(22)
4 償却額	(214)
5 その他の変動	(241)
6 期末残高	3,748

信用リスク

2007年末以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する規制上の所要資本を計算する上で、そのほとんどの範囲において内部格付システムを用いる権限を与えた。さらに、2008年1月1日以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な事業体に、業務リスクの規制上の所要資本を計算する上で先進的計測アプローチ（AMA）を採用する権限を与えた。当社グループのその他事業体は、規制に従った標準的アプローチを用いる。

主なクレディ・アグリコル・CIB・グループの子会社またはポートフォリオのうち、2018年6月30日現在、信用リスクを測定する上で、未だ標準的手法を用いていたものは下記の通りである。

- ・ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズ（UBAF）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（ブラジル）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）
- ・バンカ・レオナルド
- ・不動産専門家のポートフォリオ

CAインドスエズ・ウェルス・マネジメントは、業務リスクに限り、標準的計算手法の対象となる。

2007年5月、ACPRが定義した先進的手法の段階的適用に係る当社グループにより作成されたコミットメントに従って（ロールアウト・プラン）、未だ標準的手法に基づいている主要な事業体およびポートフォリオに係る作業は継続する。ロールアウト・プランの更新は、毎年、関係当局に報告される。

ソルベンシー比率を計算する内部モデルの利用は、クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理の強化を可能にした。とりわけ「内部格付」アプローチの開発により、当社グループのほとんどの事業体に係る債務不履行および損失の記録を体系的かつ信用できる形で集計できるようになった。このデータ記録の確立により、各格付水準に対して債務不履行の確率（PD）の平均値を割り当てることで、現在の信用リスクを定量化することが可能となり、また、「先進的内部格付」アプローチでデフォルト時損失率（LGD）を割り当てることが可能になった。

さらに、「内部格付」モデルのパラメーターは、事業体のリスクおよび信用の方針を定義、実施および監視する上で活用されている。

したがって、内部リスク評価モデルは、当社グループの事業体による健全なリスク管理の実務の発展を推進し、各事業部門および各事業体による資本消費の測定の精度を上げることで資本配分プロセスの効率化を改善している。

標準的アプローチを用いた信用リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチを用いた信用評価

今後、当社グループは、標準的アプローチで加重エクスポージャーを算出する外部信用格付機関の評価を使用する。残りのエクスポージャーは、固定化された加重の対象となる（バーゼルⅠ同様）。

2018年12月31日現在の標準的アプローチ信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の影響（CR4）

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在					
	エクスポージャークラス					
	CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度
1 中央政府または中央銀行	1,060	52	1,060	26	911	83.89%
2 地方政府または現地当局		44		22		
3 公共部門事業体		1				
4 多国籍開発銀行		6		3	3	100.00%
5 国際機関						

6	機関	5,950	625	23,078	538	703	2.98%
7	企業	19,890	6,346	2,760	2,352	4,427	86.60%
8	リテール	733	83	733	39	580	75.13%
9	不動産による担保	211		211		105	49.76%
10	株式	206		206		207	100.49%
11	債務不履行時の エクスポージャー	470	7	470	3	520	109.94%
12	高リスクカテゴリー						
13	カバード債						
14	短期の信用評価を有する 機関および企業						
15	集団投資事業	46		46		15	32.61%
16	その他の項目	3,321		3,321		3,127	94.16%
17	合計	31,887	7,165	31,885	2,984	10,598	30.39%

2017年12月31日現在の標準的アプローチ信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減
(CRM) の影響 (CR4)

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在					
	エクスポージャークラス					
	CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度
1 中央政府または中央銀行	950	23	950	11	568	59.11%
2 地方政府または現地当局		42		21		0.00%
3 公共部門事業体		1				0.00%
4 多国籍開発銀行		4		2	1	49.45%
5 国際機関						0.00%
6 機関	3,733	614	17,251	468	591	3.33%
7 企業	15,588	6,130	2,067	2,249	3,753	86.97%
8 リテール	783	9	783	8	593	75.00%
9 不動産による担保	154	25	154	12	83	50.00%
10 株式	155		155		164	105.82%
11 債務不履行時の エクスポージャー	241	11	241	6	274	111.05%
12 高リスクカテゴリー						0.00%
13 カバード債						0.00%
14 短期の信用評価を有する 機関および企業						0.00%
15 集団投資事業	44		44		15	34.05%
16 その他の項目	2,903		2,903		2,758	95.01%

17 合計	24,552	6,858	24,548	2,776	8,800	32.21%

[次へ](#)

2018年12月31日現在の標準的アプローチ－資産クラスおよびリスク加重係数別のエクスポージャー（CR5）

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日現在																	
エクスポージャークラス		リスク加重																	
		0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除	信用エクスポージャー額合計	うち、無格付
1	中央政府または中央銀行	691						2			49						344	1,086	1,086
2	地方政府または現地当局	22																22	22
3	公共部門事業体																		
4	多国籍開発銀行										3							3	3
5	国際機関																		
6	機関	20,889	639			1,688		125			245	30						23,616	23,354
7	企業					205		1,055			3,838	14						5,112	3,470
8	リテール									773								773	773
9	不動産による担保							211										211	211
10	株式エクスポージャー										205		1					206	206
11	債務不履行時の エクスポージャー										379	94						473	473
12	特に高いリスクと 関連する項目																		
13	カバード債																		
14	機関に対する請求および 短期の信用評価を有する 企業																		
15	CIU様式の請求	10			4	11		17			4							46	46
16	その他の項目	108				107					3,106							3,321	3,321
17	合計	21,720	639		4	2,011		1,410		773	7,828	138	1				344	34,868	32,965

2017年12月31日現在の標準的アプローチ資産クラスおよびリスク加重係数別のエクスポージャー (CR5)

(単位：百万ユーロ)		2017年12月31日現在																	
エクスポージャークラス		リスク加重																	
		0%	2%	4%	10%	20%	35%	50%	70%	75%	100%	150%	250%	370%	1,250%	その他	控除	信用エクスポージャー額 合計	うち、 無格付
1	中央政府または中央銀行	697						25			28						211	961	950
2	地方政府または現地当局	21																21	21
3	公共部門事業体																		
4	多国籍開発銀行							2										2	2
5	国際機関																		
6	機関	15,313	798			1,237		114			229	28						17,719	17,459
7	企業					461		425			3,392	38						4,316	2,846
8	リテール									791								791	791
9	不動産による担保							167										167	167
10	株式エクスポージャー										149		6					155	155
11	債務不履行時の エクスポージャー										192	55						247	247
12	特に高いリスクと 関連する項目																		
13	カバード債																		
14	機関に対する請求および 短期の信用評価を有する 企業																		
15	CIU様式の請求	7				27		2			9							44	44
16	その他の項目	133				15					2,755							2,903	2,903
17	合計	16,172	798			1,739		734		791	6,754	120	6				211	27,325	25,584

[次へ](#)

内部格付アプローチに基づく信用リスクに対するエクスポージャー

信用エクスポージャーは、以下の表に示される、格付機関および投資会社に適用される所要資本に関する2013年6月26日付EU規則第575/2013号第147条に定義された7つのエクスポージャーのクラスに基づき相手方の種別および金融商品の種別により分類される。

- ・「中央政府および中央銀行」の区分は、中央政府および中央銀行に対するエクスポージャーに加えて、中央政府として取り扱われる地域および地方の自治体ならびに公共機関ならびに多国籍開発銀行および一定の国際機関に対するエクスポージャー・グループを含む。
- ・「機関」のクラスは、金融機関および投資会社（他の国から金融機関および投資会社と認識されるものを含む。）に対するエクスポージャーからなる。この区分は、中央政府として取り扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する特定のエクスポージャーも含む。
- ・「企業」のクラスは、対象となる規制上の措置が異なる大手企業および中小企業に分かれている。
- ・「リテール顧客」のクラスは、住宅ローン、リボルビング・クレジット、個人に対するその他の信用供与ならびに零細事業および自営専門職のプロに対するその他のローンを区別している。
- ・「株式」の区分は、発行者の資産もしくは収益に対して下位順位の残余財産請求権を付与するエクスポージャーまたは同等の経済的実態をもつエクスポージャーからなる。
- ・「証券化」に対するエクスポージャーの区分は、金融機関（オリジネーター、スポンサーまたは投資家のいずれであるかを問わない。）の役割から独立して、金利または為替デリバティブ契約により生じたものを含む証券化取引またはストラクチャーに対するエクスポージャーを含む。
- ・「債権に相当しないその他の資産」のクラスは、長期性資産および見越し額が主たるものである。

内部格付アプローチを用いたエクスポージャーの質

内部格付システムおよび内部格付手続の概要

内部格付システムおよび内部格付手続については、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク管理」に記載されている。

[次へ](#)

2018年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）別の信用リスクに対するエクスポージャー（CR6）
先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ

		当初 オンバランス シートの 総エクスポ ージャー	オフバラン スシートの CCF前の エクスポ ージャー		CRM後および CCF後のEAD								価値調整 および 引当金
(単位：百万ユーロ)	PD規模			平均CCF		平均PD	債務者数	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度	期待損失	
中央政府および中央銀行													
0.00以上0.15未満	68,908	2,890	66.98%	81,026	0.01%			1.40%	614	227	0.28%		
0.15以上0.25未満	453		64.06%	1,166	0.16%			10.00%	1,031	116	9.99%		
0.25以上0.50未満	378		0.00%	378	0.30%			9.98%	404	36	9.52%		
0.50以上0.75未満	775	214	75.00%	323	0.60%			10.00%	559	47	14.65%		
0.75以上2.50未満	296	490	75.00%	45	1.24%			46.88%	1,331	58	127.73%		
2.50以上10.00未満	685	315	73.86%	82	5.00%			59.76%	1,459	140	171.06%	2	
10.00以上100.00未満	84	108	76.34%	26	12.41%			77.60%	1,126	104	402.17%	3	
100.00（デフォルト）	78		0.00%	31	100.00%			45.00%	1,367		1.04%	17	
小計	71,657	4,017	66.96%	83,077	0.06%			1.72%	620	729	0.88%	22	25
機関													
0.00以上0.15未満	31,788	4,215	81.80%	37,672	0.03%			8.83%	611	961	2.55%	1	
0.15以上0.25未満	889	492	46.90%	576	0.16%			39.17%	747	258	44.77%		
0.25以上0.50未満	789	1,165	39.05%	1,139	0.30%			42.29%	529	437	38.33%	1	
0.50以上0.75未満	404	712	44.30%	565	0.60%			52.66%	425	383	67.74%	1	
0.75以上2.50未満	842	1,087	41.53%	856	0.96%			39.16%	543	628	73.41%	3	
2.50以上10.00未満	47	87	20.81%	21	5.00%			74.74%	326	56	267.61%	1	
10.00以上100.00未満	95	24	27.69%	100	19.48%			39.01%	1,639	229	228.88%	7	
100.00（デフォルト）	377		0.00%	377	100.00%			45.01%	625		0.00%	394	
小計	35,230	7,782	69.99%	41,306	1.02%			11.84%	609	2,952	7.15%	409	400

企業－その他												
0.00以上0.15未満	24,852.11	52,545.92	54.10%	52,004.33	0.04%		35.56%	729	7,385.22	14.20%	7.98	
0.15以上0.25未満	10,376.50	15,404.11	56.69%	16,316.30	0.16%		43.58%	965	5,996.44	36.75%	9.97	
0.25以上0.50未満	7,097.57	16,846.71	48.19%	11,779.26	0.30%		49.51%	959	6,305.91	53.53%	13.52	
0.50以上0.75未満	7,763.35	8,947.16	59.28%	9,489.95	0.60%		45.76%	919	6,757.54	71.21%	21.00	
0.75以上2.50未満	8,218.19	11,041.13	56.02%	10,562.18	1.10%		45.60%	1,109	9,756.80	92.37%	42.84	
2.50以上10.00未満	495.45	635.69	55.95%	303.64	5.00%		50.28%	773	418.04	137.67%	5.95	
10.00以上100.00未満	943.64	1,730.63	36.17%	951.38	15.54%		41.71%	1,005	1,589.98	167.12%	48.78	
100.00（デフォルト）	1,574.90	282.93	43.76%	1,579.58	100.00%		45.12%	843	11.40	0.72%	1,309.82	
小計	61,321.71	107,434.28	53.84%	102,986.62	1.94%		40.64%	854	38,221.33	37.11%	1,459.85	1,793.82
企業－中小企業												
0.00以上0.15未満	5.55	3.56	20.00%	6.21	0.06%		46.61%	1,443	1.54	24.78%	0.00	
0.15以上0.25未満	2.34	0.06	100.00%	1.64	0.16%		47.34%	662	0.49	30.11%	0.00	
0.25以上0.50未満	2.77	2.54	54.78%	4.16	0.30%		47.60%	1,104	2.52	60.56%	0.01	
0.50以上0.75未満	20.08	141.65	75.85%	35.57	0.60%		35.76%	623	17.12	48.13%	0.07	
0.75以上2.50未満	127.37	246.73	49.36%	216.70	1.33%		36.02%	1,056	159.87	73.78%	0.89	
2.50以上10.00未満	9.70	1.02	63.61%	9.64	5.00%		38.42%	1,134	10.50	108.87%	0.18	
10.00以上100.00未満	51.37	162.69	75.10%	161.41	19.64%		45.90%	1,626	163.66	101.39%	3.99	
100.00（デフォルト）	7.41	0.15	84.72%	7.53	100.00%		45.05%	402	0.00	0.00%	3.79	
小計	226.57	558.39	60.44%	442.86	9.67%		40.11%	1,224	355.70	80.32%	8.93	7.14
企業－特別貸付												
0.00以上0.15未満	1,764	1,419	51.18%	9,198	0.03%		5.49%	1,354	259	2.81%		
0.15以上0.25未満	8,036	2,429	68.05%	10,219	0.16%		9.73%	1,350	1,046	10.24%	1	
0.25以上0.50未満	10,573	2,943	63.51%	10,421	0.30%		12.23%	1,313	1,801	17.28%	4	
0.50以上0.75未満	8,274	2,683	45.15%	7,961	0.60%		11.62%	1,286	1,736	21.81%	5	
0.75以上2.50未満	10,506	3,679	57.63%	9,774	1.12%		14.37%	1,280	3,234	33.09%	15	
2.50以上10.00未満	1,301	161	40.18%	1,036	5.00%		15.65%	1,121	559	53.97%	8	

10.00以上100.00未満	1,672	241	59.39%	1,127	15.74%		19.58%	1,111	1,134	100.60%	35	
100.00（デフォルト）	1,195	29	78.00%	1,159	100.00%		41.97%	1,093	62	5.39%	421	
小計	43,320	13,584	57.21%	50,896	3.14%		11.73%	1,304	9,832	19.32%	489	761
リテールー適格リボルビング												
0.00以上0.15未満	10,832		0.00%	10,832	0.09%		6.30%		162	1.49%	1	
0.15以上0.25未満	1,308		0.00%	1,308	0.21%		25.57%		145	11.05%	1	
0.25以上0.50未満	525		0.00%	525	0.60%		35.53%		138	26.35%	1	
0.50以上0.75未満			0.00%		0.00%		0.00%			0.00%		
0.75以上2.50未満	38		72.83%	38	1.60%		24.90%		11	28.52%		
2.50以上10.00未満	117		0.00%	117	12.34%		28.15%		43	36.64%	3	
10.00以上100.00未満			0.00%		20.00%		51.69%			122.10%		
100.00（デフォルト）	143		0.00%	143	100.00%		31.09%		10	6.67%	14	
小計	12,964		72.83%	12,964	1.24%		9.79%		508	3.92%	20	17
リテールーその他の非中小企業												
0.00以上0.15未満	85		0.00%	85	0.09%		7.75%		2	1.79%		
0.15以上0.25未満	14		0.00%	14	0.21%		33.48%		2	14.60%		
0.25以上0.50未満	6		0.00%	6	0.60%		68.21%		4	57.56%		
0.50以上0.75未満			0.00%		0.00%		0.00%			0.00%		
0.75以上2.50未満	1		0.00%	1	1.60%		30.03%			38.21%		
2.50以上10.00未満	1		0.00%	1	12.47%		57.69%		1	101.73%		
10.00以上100.00未満			0.00%		0.00%		0.00%			0.00%		
100.00（デフォルト）	14		0.00%	14	100.00%		6.19%			2.30%		
小計	122		0.00%	122	11.68%		13.91%		9	7.44%		
合計	224,843	133,375	56.38%	291,795	1.47%		19.06%		52,607	18.03%	2,409	3,004

2017年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）別の信用リスクに対するエクスポージャー（CR6）
先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ

（単位：百万ユーロ）	PD規模	当初 オンバランス シートの 総エクスポ ージャー	オフ balan スシートの CCF前の エクスポ ージャー	平均CCF	CRM後および CCF後のEAD	平均PD	債務者数	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度	期待損失	引当金
中央政府および中央銀行													
0.00以上0.15未満	55,093	987	63.24%	63,423	0.00%		1.12%		74	0.12%			
0.15以上0.25未満	72		54.35%	531	0.16%		10.00%		59	11.18%			
0.25以上0.50未満	1,227	100	55.15%	1,466	0.30%		15.74%		229	15.60%	1		
0.50以上0.75未満	686	294	75.00%	284	0.60%		10.00%		44	15.58%			
0.75以上2.50未満	304	551	74.48%	43	1.21%		47.28%		52	121.72%			
2.50以上10.00未満	129	163	74.06%	19	5.00%		60.00%		43	233.72%	1		
10.00以上100.00未満	616	187	70.03%	58	12.18%		67.55%		208	360.02%	5		
100.00（デフォルト）	88		0.00%	21	100.00%		45.00%		3	14.47%	15		
小計	58,215	2,282	63.08%	65,845	0.06%		1.68%		713	1.08%	22	44	
機関													
0.00以上0.15未満	39,889	3,864	92.99%	48,144	0.02%		7.54%		1,105	2.29%	1		
0.15以上0.25未満	720	230	44.81%	574	0.16%		40.90%		206	35.83%			
0.25以上0.50未満	1,366	652	33.36%	1,198	0.30%		45.33%		424	35.41%	1		
0.50以上0.75未満	1,478	768	36.03%	1,024	0.60%		50.97%		505	49.29%	2		
0.75以上2.50未満	705	687	50.33%	651	1.10%		33.22%		373	57.23%	2		
2.50以上10.00未満	20	71	24.21%	7	5.00%		50.79%		11	166.59%			
10.00以上100.00未満	18	52	23.62%	17	15.47%		60.88%		56	324.19%	1		
100.00（デフォルト）	371	2	29.30%	366	100.00%		45.03%			0.01%	383		
小計	44,566	6,326	81.57%	51,981	0.77%		10.25%		2,679	5.15%	392	389	
企業－その他													

0.00以上0.15未満	19,201	54,422	48.87%	45,025	0.04%		35.28%		6,546	14.54%	7	
0.15以上0.25未満	6,217	16,497	48.12%	12,994	0.16%		45.03%		4,901	37.72%	8	
0.25以上0.50未満	8,955	14,162	50.73%	13,552	0.30%		43.44%		7,542	55.65%	16	
0.50以上0.75未満	6,525	7,067	51.67%	6,751	0.60%		44.74%		4,781	70.82%	15	
0.75以上2.50未満	7,631	9,683	51.97%	9,479	1.04%		49.52%		9,052	95.50%	39	
2.50以上10.00未満	855	528	53.63%	667	5.00%		40.99%		850	127.47%	12	
10.00以上100.00未満	1,027	2,658	41.33%	1,586	14.82%		39.86%		2,575	162.39%	71	
100.00（デフォルト）	2,169	894	55.53%	2,480	100.00%		45.54%		419	16.88%	1,611	
小計	52,579	105,910	49.31%	92,534	3.21%		40.39%		36,666	39.62%	1,779	2,509
企業－中小企業												
0.00以上0.15未満	5	3	20.00%	6	0.03%		51.15%			6.78%		
0.15以上0.25未満	1	1	82.46%	2	0.17%		39.42%			25.09%		
0.25以上0.50未満		1	57.63%	1	0.30%		47.64%			67.74%		
0.50以上0.75未満	17	3	73.36%	19	0.60%		46.46%		12	63.45%		
0.75以上2.50未満	57	281	43.81%	113	1.18%		42.88%		98	86.55%	1	
2.50以上10.00未満	19	12	83.80%	28	5.00%		43.66%		37	128.44%	1	
10.00以上100.00未満	29	11	76.19%	20	17.53%		40.58%		32	161.06%	1	
100.00（デフォルト）	25	14	49.31%	32	100.00%		45.03%		1	2.24%	3	
小計	153	327	49.25%	221	17.32%		43.60%		181	81.68%	6	3
企業－特別貸付												
0.00以上0.15未満	2,268	1,453	50.39%	9,538	0.02%		5.47%		252	2.64%		
0.15以上0.25未満	7,953	1,768	64.85%	8,771	0.16%		9.49%		928	10.58%	1	
0.25以上0.50未満	10,384	2,841	59.63%	10,882	0.30%		12.60%		1,868	17.17%	4	
0.50以上0.75未満	6,040	2,644	60.53%	6,064	0.60%		10.97%		1,334	22.00%	4	
0.75以上2.50未満	10,174	3,270	50.22%	9,308	1.13%		14.85%		3,279	35.22%	15	
2.50以上10.00未満	1,650	276	72.55%	1,065	5.00%		11.95%		483	45.36%	6	
10.00以上100.00未満	1,552	194	74.92%	1,367	15.06%		19.42%		1,274	93.22%	35	

100.00（デフォルト）	1,258	24	79.80%	1,241	100.00%		38.30%		44	3.54%	510	
小計	41,280	12,470	57.34%	48,235	3.50%		11.70%		9,461	19.61%	576	510
リテールー適格リボルピング												
0.00以上0.15未満	10,563		0.00%	10,563	0.09%		8.34%		200	1.89%	1	
0.15以上0.25未満	1,220		0.00%	1,220	0.20%		20.51%		107	8.80%	1	
0.25以上0.50未満	292		0.00%	292	0.60%		38.98%		83	28.32%	1	
0.50以上0.75未満			0.00%		0.00%		0.00%			0.00%		
0.75以上2.50未満	31		100.00%	31	1.60%		25.80%		9	30.50%		
2.50以上10.00未満	67		0.00%	67	12.80%		29.84%		33	49.38%	3	
10.00以上100.00未満	1		50.00%	1	20.00%		52.38%		1	123.74%		
100.00（デフォルト）	188		0.00%	188	100.00%		46.76%		1	0.49%	13	
小計	12,361		72.83%	12,361	1.64%		10.91%		434	3.51%	18	13
リテールーその他の非中小企業												
0.00以上0.15未満	62		0.00%	62	0.08%		8.72%		1	1.90%		
0.15以上0.25未満	29		0.00%	31	0.21%		15.35%		2	7.09%		
0.25以上0.50未満	12		0.00%	12	0.60%		17.01%		2	14.36%		
0.50以上0.75未満			0.00%		0.00%		0.00%			0.00%		
0.75以上2.50未満			0.00%		1.60%		32.99%			42.36%		
2.50以上10.00未満	15		0.00%	15	13.09%		6.98%		2	13.74%		
10.00以上100.00未満			0.00%		0.00%		0.00%			0.00%		
100.00（デフォルト）	1		0.00%	1	100.00%		74.98%			1.32%		
小計	120		0.00%	122	1.21%		12.34%		7	6.01%		
合計	209,274	127,316	53.57%	271,299	1.97%		18.77%		50,141	18.48%	2,792	3,468

[次へ](#)

2018年12月31日現在および2017年12月31日現在のエクスポージャーの区分ごとおよび地域別のPDおよび平均
LGD

		2018年12月31日		2017年12月31日	
エクスポージャーの区分	地理的リスク地域	IRBA手法		IRBA手法	
		PD	LGD	PD	LGD
中央政府および中央銀行	アフリカおよび中東	0.19%	5.50%	0.19%	5.50%
	北アメリカ	0.02%	1.00%	0.01%	1.00%
	アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	0.30%	18.67%	0.30%	18.67%
	その他	3.38%	37.75%	3.16%	46.20%
	東欧	0.53%	27.50%	0.53%	45.00%
	西欧(イタリアを除く。)	2.01%	35.17%	0.53%	45.00%
	フランス(海外領を含む。)	3.23%	35.17%	3.23%	35.17%
	イタリア	0.12%	5.50%	0.12%	5.50%
	日本	0.64%	23.00%	0.64%	23.00%
機関	アフリカおよび中東	1.12%	30.00%	0.63%	30.00%
	北アメリカ	3.91%	30.00%	0.63%	22.86%
	アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	3.01%	30.00%	0.63%	22.86%
	その他	4.59%	44.50%	3.71%	38.33%
	東欧	0.36%	34.17%	0.53%	45.00%
	西欧(イタリアを除く。)	3.82%	38.33%	1.12%	38.33%
	フランス(海外領を含む。)	3.82%	38.33%	3.82%	38.33%
	イタリア	0.45%	30.00%	0.32%	30.00%
	日本	1.12%	32.22%	0.61%	32.22%
企業	アフリカおよび中東	2.78%	40.67%	0.63%	30.00%
	北アメリカ	3.24%	14.66%	0.63%	22.86%
	アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	3.24%	16.49%	0.63%	22.86%
	その他	2.95%	25.97%	3.71%	38.33%
	東欧	0.52%	45.00%	1.12%	38.33%
	西欧(イタリアを除く。)	2.81%	19.26%	1.12%	38.33%
	フランス(海外領を含む。)	7.44%	16.25%	3.82%	38.33%
	イタリア	3.01%	14.69%	0.32%	30.00%
	日本	3.37%	16.95%	0.61%	32.22%
リテール顧客	アジアおよびオセアニア (日本を除く。)	0.00%	0.00%	0.63%	22.86%
	その他	1.75%	43.20%	3.71%	38.33%
	西欧(イタリアを除く。)	3.73%	45.29%	1.12%	38.33%
	フランス(海外領を含む。)	3.29%	37.80%	3.82%	38.33%
	イタリア	3.29%	56.00%	0.32%	30.00%

2018年12月31日現在のヘッジに用いられた信用デリバティブ

内部格付システムおよび内部格付手続の概要

2018年12月31日現在の内部格付方法によるリスク加重資産（RWA）に係る信用リスク緩和作用（CRM）として用いられる信用デリバティブの影響

RWAに係る信用デリバティブの影響（CR7）

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日	
		信用デリバティブ前のRWA	実際のRWA
1	基礎的内部格付に基づくエクスポージャー		
2	中央政府および中央銀行		
3	機関		
4	企業－中小企業		
5	企業－特別貸付		
6	企業－その他		
7	先進的内部格付に基づくエクスポージャー		
8	中央政府および中央銀行	3	
9	機関	16	16
10	企業－中小企業	4,283	2,982
11	企業－特別貸付	1	1
12	企業－その他		
13	リテール－不動産により担保された中小企業		
14	リテール－不動産により担保された非中小企業		
15	リテール－適格リボルビング		
16	リテール－その他の中小企業		
17	リテール－その他の非中小企業		
18	内部格付株式		
19	その他非債権資産		
20	合計	4,303	2,999

2017年12月31日から2018年12月31日までの間のRWAの変化

内部格付アプローチを用いた信用リスクエクスポージャーに対するRWAのキャッシュ・フロー（CR8）

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日	
		RWA額	最低所要資本
1	前報告期間末現在のRWA	53,916	4,313
2	資産の規模	2,769	222
3	資産の質	35	3
4	モデルの更新		
5	手法および方針		
6	取得および処分		

7	外国為替の変動	1,161	93
8	その他		
9	報告期間末現在のRWA	57,882	4,631

2018年のバックテストの結果

バックテストのシステムについては上記「リスク管理 信用リスク 信用リスク管理 リスクの測定および評価の方法ならびにシステム バックテスト」に詳述されている。

これら事後の統制は、可能な限り長期間を対象とする過去のデータの一群を通じて行われる。以下の表は、デフォルト率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に関する2018年のバックテストの結果を示している。

IRB—2018年12月31日現在のポートフォリオ別のデフォルト率（PD）に係る事後コントロール（CR9）

ポートフォリオ	PD規模 (%)	加重平均PD	債務者による 計算上の 平均PD	債権者数			年間デフォ ルト率の 過去平均
				前年末	当年末	当年の債務 不履行に 陥っている 債務者	
ソブリン							
0.00以上0.15未満	0.00%	0.01%	90	101	0	0.00%	
0.15以上0.25未満	0.16%	0.16%	5	7	0	0.00%	
0.25以上0.50未満	0.30%	0.30%	9	7	0	0.00%	
0.50以上0.75未満	0.60%	0.60%	8	7	0	0.00%	
0.75以上2.50未満	1.20%	1.45%	18	15	0	0.00%	
2.50以上10.00未満	5.00%	5.00%	4	7	0	3.33%	
10.00以上100.00未満	12.02%	13.33%	12	12	1	4.52%	
合計	0.22%	1.45%	146	156	1	0.42%	
公共機関							
0.00以上0.15未満							
0.15以上0.25未満	0.16%	0.16%					
0.25以上0.50未満	0.30%	0.30%					
0.50以上0.75未満	0.60%	0.60%					
0.75以上2.50未満							
2.50以上10.00未満	5.00%	5.00%					
10.00以上100.00未満							
合計							
金融機関							
0.00以上0.15未満	0.02%	0.02%	1,790	1,832	0	0.00%	
0.15以上0.25未満	0.16%	0.16%	619	752	0	0.00%	
0.25以上0.50未満	0.30%	0.30%	753	575	0	0.00%	
0.50以上0.75未満	0.60%	0.60%	561	409	0	0.00%	
0.75以上2.50未満	1.04%	1.10%	212	200	1	0.36%	

2.50以上10.00未満	5.00%	5.00%	23	19	0	0.00%
10.00以上100.00未満	19.45%	12.00%	18	17	0	2.50%
合計	0.19%	0.29%	3,976	3,804	1	0.04%
企業						
0.00以上0.15未満	0.04%	0.04%	793	741	2	0.05%
0.15以上0.25未満	0.16%	0.16%	455	451	0	0.03%
0.25以上0.50未満	0.30%	0.30%	590	622	2	0.31%
0.50以上0.75未満	0.60%	0.60%	487	473	1	0.38%
0.75以上2.50未満	1.12%	1.23%	1,102	1,001	16	1.24%
2.50以上10.00未満	5.00%	5.00%	101	109	5	2.34%
10.00以上100.00未満	14.11%	16.81%	143	133	6	6.76%
合計	0.66%	1.30%	3,671	3,530	32	0.89%
特別貸付						
0.00以上0.15未満	0.06%	0.06%	87	69	0	0.00%
0.15以上0.25未満	0.16%	0.16%	254	309	0	0.00%
0.25以上0.50未満	0.30%	0.30%	508	468	1	0.23%
0.50以上0.75未満	0.60%	0.60%	209	206	0	0.26%
0.75以上2.50未満	1.17%	1.09%	322	356	0	1.29%
2.50以上10.00未満	5.00%	5.00%	79	46	5	0.81%
10.00以上100.00未満	15.35%	14.61%	55	49	10	8.26%
合計	1.13%	1.10%	1,514	1,503	16	0.96%

カウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、親会社と同様に、銀行ポートフォリオによるかトレーディング勘定（ポートフォリオ）によるかにかかわらず全エクスポージャーに係るカウンターパーティー・リスクに対処する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの規制上の監督に係る規定に従いカウンターパーティー・リスクを計算する。

銀行ポートフォリオにおける先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクの規制上の処理は、規制上の基礎により、2013年6月26日付EU規則第575/2013号に定義されている。銀行ポートフォリオにおける先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの測定のために、クレディ・アグリコルS.A.グループは、市場価格手法（第274条）を、またはクレディ・アグリコル・CIBの範囲内では内部モデル手法（第283条）を使用している。

[次へ](#)

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）の分析

アプローチ種類別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）の分析

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日											
	標準				内部格付				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP
中央政府または中央銀行					7,612	7,578	125	10	7,612	7,578	125	10
機関	12,712	12,712	818	65	24,342	24,870	3,816	305	37,054	37,582	4,634	371
企業	388	380	330	26	22,710	21,985	6,945	556	23,097	22,365	7,275	582
リテール顧客												
株式												
証券化												
債権を含まないその他の資産												
合計	13,100	13,092	1,148	92	54,663	54,433	10,885	871	67,763	67,525	12,034	963

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日											
	標準				内部格付				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP	総エクスポージャー	EAD	RWA	EFP
中央政府または中央銀行					7,167	7,130	256	20	7,167	7,130	256	20
機関	13,066	13,066	549	44	21,393	21,538	3,594	288	34,459	34,423	4,143	331
企業	256	251	206	16	16,795	16,653	5,743	459	17,041	16,905	5,949	476
リテール顧客												
株式												
証券化												

債権を含まない その他の資産												
合計	13,322	13,317	755	60	45,345	45,141	9,593	767	58,667	58,458	10,348	828

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー合計は、2018年12月31日現在67.8十億ユーロ（デリバティブ商品の形式では45.7十億ユーロ、証券金融取引の形式では22十億ユーロ）であった。

標準的手法別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）

2018年12月31日現在の規制上のポートフォリオ別およびリスク加重別の標準的手法を用いたカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR3）

（単位：百万ユーロ）	2018年12月31日													
規制上の ポートフォリオ	0.0%	2.0%	4.0%	10.0%	20.0%	35.0%	50.0%	70.0%	75.0%	100.0%	150.0%	その他	相手方信用 リスク・ エクスポージャー 合計	うち 格付なし
中央政府または中央銀行														
地域政府または地方政府														
公共機関														
多国籍開発銀行														
国際組織														
銀行（機関）	36	9,899			2,660		58			59			12,712	12,636
企業					1		98			281			380	197
リテール														
デフォルト														
短期信用評価を用いた 機関および企業														
その他の項目														
合計	36	9,899			2,661		156			340			13,092	12,832

2017年12月31日現在の規制上のポートフォリオ別およびリスク加重別の標準的手法を用いたカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR3）

（単位：百万ユーロ）	2017年12月31日													
規制上の ポートフォリオ	0.0%	2.0%	4.0%	10.0%	20.0%	35.0%	50.0%	70.0%	75.0%	100.0%	150.0%	その他	相手方信用 リスク・ エクスポージャー 合計	うち 格付なし
中央政府または中央銀行														
地域政府または地方政府														
公共機関														
多国籍開発銀行														
国際組織														
銀行（機関）	35	11,673			1,286		28			44			13,066	13,010
企業					21		58			173			251	101
リテール														
デフォルト														
短期信用評価を用いた 機関および企業														
その他の項目														
合計	35	11,673			1,306		86			217			13,317	13,111

[次へ](#)

先進的手法によるカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

2018年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー、先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ（CCR4）

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日				
PD規模	CRM後のEAD	平均PD	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度
中央政府および中央銀行						
0.00以上0.15未満	7,201	0.01%	1.29%	1,050	18	0.25%
0.15以上0.25未満	172	0.16%	10.00%	1,031	14	7.89%
0.25以上0.50未満	106	0.30%	9.98%	404	9	8.92%
0.50以上0.75未満	74	0.60%	10.00%	559	12	16.70%
0.75以上2.50未満	54	1.19%	45.70%	1,333	59	110.76%
2.50以上10.00未満		0.00%	0.00%			0.00%
10.00以上100.00未満	5	19.85%	56.70%	1,139	12	264.80%
100.00（デフォルト）		0.00%	0.00%			0.00%
小計	7,612	0.04%	2.03%	1,037	125	1.64%
機関						
0.00以上0.15未満	20,275	0.03%	11.30%	627	1,361	6.71%
0.15以上0.25未満	1,887	0.16%	39.17%	747	716	37.94%
0.25以上0.50未満	1,362	0.30%	42.29%	529	772	56.66%
0.50以上0.75未満	474	0.60%	52.66%	425	420	88.63%
0.75以上2.50未満	838	0.81%	31.04%	773	270	32.21%
2.50以上10.00未満	12	5.00%	74.74%	326	34	293.57%
10.00以上100.00未満	113	19.99%	35.50%	1,738	242	213.94%
100.00（デフォルト）	3	100.00%	45.01%	625	1	24.78%
小計	24,964	0.19%	16.53%	635	3,816	15.29%
企業—その他						
0.00以上0.15未満	12,321	0.04%	34.47%	693	1,342	10.89%
0.15以上0.25未満	1,957	0.16%	43.58%	965	972	49.69%
0.25以上0.50未満	2,152	0.30%	49.51%	959	1,004	46.65%
0.50以上0.75未満	1,893	0.60%	45.76%	919	1,175	62.05%
0.75以上2.50未満	1,527	1.07%	46.42%	1,119	1,281	83.92%
2.50以上10.00未満	80	5.00%	50.28%	773	106	132.98%
10.00以上100.00未満	197	19.03%	44.23%	845	513	260.88%
100.00（デフォルト）	2	100.00%	45.12%	843	1	55.21%
小計	20,129	0.42%	39.04%	802	6,395	31.77%
企業—中小企業						
0.00以上0.15未満	63	0.03%	47.06%	1,296	13	21.43%
0.15以上0.25未満	3	0.16%	47.34%	662	1	38.33%
0.25以上0.50未満	3	0.30%	47.60%	1,104	2	58.27%

0.50以上0.75未満	2	0.60%	35.76%	623	1	83.37%
0.75以上2.50未満	29	1.33%	34.91%	1,039	31	105.99%
2.50以上10.00未満	2	5.00%	38.42%	1,134	3	175.04%
10.00以上100.00未満	1	19.44%	45.56%	1,596	1	211.00%
100.00（デフォルト）		100.00%	45.05%	402		12.79%
小計	102	0.94%	43.37%	1,186	53	51.60%
企業－特別貸付						
0.00以上0.15未満	587	0.06%	9.99%	1,317	36	6.17%
0.15以上0.25未満	409	0.16%	9.73%	1,350	58	14.18%
0.25以上0.50未満	421	0.30%	12.23%	1,313	98	23.33%
0.50以上0.75未満	291	0.60%	11.62%	1,286	68	23.48%
0.75以上2.50未満	226	0.96%	14.04%	1,232	73	32.31%
2.50以上10.00未満	25	5.00%	15.65%	1,121	8	32.55%
10.00以上100.00未満	104	14.28%	18.61%	1,121	155	149.00%
100.00（デフォルト）	5	100.00%	41.97%	1,093		0.00%
小計	2,068	1.29%	11.64%	1,296	496	24.01%
合計	54,875	0.30%	22.59%		10,885	19.84%

2017年12月31日現在のポートフォリオ別およびデフォルト率（PD）別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー、先進的内部格付アプローチに関する以下の健全性ポートフォリオ（CCR4）

（単位：百万ユーロ）	2017年12月31日					
PD規模	CRM後の EAD	平均PD	平均LGD	平均満期	RWA	RWA密度
中央政府および中央銀行						
0.00以上0.15未満	6,776	0.01%	1.05%	1,069	15	0.23%
0.15以上0.25未満	36	0.16%	10.00%	1,251	2	6.91%
0.25以上0.50未満	140	0.30%	15.74%	495	15	10.69%
0.50以上0.75未満	36	0.60%	10.00%	642	6	16.39%
0.75以上2.50未満	169	0.97%	46.48%	1,333	189	111.48%
2.50以上10.00未満		0.00%	0.00%			0.00%
10.00以上100.00未満	10	19.98%	50.66%	1,652	28	274.80%
100.00（デフォルト）		0.00%	0.00%			0.00%
小計	7,167	0.07%	2.56%	1,064	256	3.57%
機関						
0.00以上0.15未満	17,419	0.04%	12.58%	784	1,314	7.54%
0.15以上0.25未満	1,550	0.16%	40.90%	651	600	38.73%
0.25以上0.50未満	1,287	0.30%	45.33%	447	790	61.36%
0.50以上0.75未満	671	0.60%	50.97%	167	526	78.42%
0.75以上2.50未満	409	0.84%	31.81%	742	241	58.85%
2.50以上10.00未満	4	5.00%	50.79%	737	9	224.04%

10.00以上100.00未満	53	19.48%	38.15%	1,489	114	214.28%
100.00（デフォルト）		100.00%	45.03%	631		59.31%
小計	21,393	0.14%	18.24%	736	3,594	16.80%
企業－その他						
0.00以上0.15未満	7,897	0.04%	38.42%	830	969	12.27%
0.15以上0.25未満	1,528	0.16%	45.03%	965	642	42.05%
0.25以上0.50未満	1,986	0.30%	43.44%	952	1,157	58.26%
0.50以上0.75未満	1,047	0.60%	44.74%	871	726	69.35%
0.75以上2.50未満	1,200	0.94%	49.95%	1,120	1,066	88.79%
2.50以上10.00未満	81	5.00%	40.99%	789	95	117.85%
10.00以上100.00未満	130	16.93%	40.95%	748	278	212.89%
100.00（デフォルト）	19	100.00%	45.54%	887	2	12.29%
小計	13,888	0.52%	41.37%	889	4,935	35.53%
企業－中小企業						
0.00以上0.15未満	53	0.03%	48.06%	1,210	9	16.98%
0.15以上0.25未満		0.17%	39.42%	668		38.90%
0.25以上0.50未満	6	0.30%	47.64%	1,216	4	60.08%
0.50以上0.75未満	3	0.60%	46.46%	781	2	80.31%
0.75以上2.50未満	36	1.59%	44.28%	1,140	39	106.81%
2.50以上10.00未満	4	5.00%	43.66%	1,260	7	163.15%
10.00以上100.00未満	3	19.22%	39.74%	499	6	245.97%
100.00（デフォルト）		100.00%	45.03%	1,200		0.00%
小計	106	1.58%	46.32%	1,158	67	63.06%
企業－特別貸付						
0.00以上0.15未満	752	0.06%	10.84%	1,309	57	7.62%
0.15以上0.25未満	734	0.16%	9.49%	1,363	97	13.28%
0.25以上0.50未満	584	0.30%	12.60%	1,242	129	22.09%
0.50以上0.75未満	271	0.60%	10.97%	1,328	80	29.41%
0.75以上2.50未満	250	1.00%	13.90%	1,221	64	25.69%
2.50以上10.00未満	52	5.00%	11.95%	1,234	15	28.03%
10.00以上100.00未満	138	18.11%	20.24%	1,314	299	216.93%
100.00（デフォルト）	10	100.00%	38.30%	1,143		0.00%
小計	2,791	1.57%	11.70%	1,302	741	26.55%
合計	45,345	0.34%	22.49%	870	9,593	21.15%

内部格付アプローチ（IMM）での2017年12月31日から2018年12月31日までのRWAの変化

内部格付アプローチ（MMI）を用いたカウンターパーティー・リスク・エクスポージャー（CCR）に対する
リスク加重資産（RWA）のキャッシュ・フロー（CCR7）

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日	
		RWA額	所要資本
1	前報告期間末現在のRWA	8,039	643
2	資産の規模	(879)	(70)
3	相手方の資産の質	490	39
4	モデルの更新（内部モデル手法のみ）		
5	手法および方針（内部モデル手法のみ）		
6	取得および処分		
7	外国為替の変動	996	80
8	その他	(282)	(23)
9	報告期間末現在のRWA	8,363	669

CVA

CRD4は、店頭デリバティブの評価時に相手方に影響を及ぼす信用事由を認識することを目的として、信用価値調整（CVA）のボラティリティ、すなわちCVAリスクとして知られる資産に係る価値調整を反映するための新たな資本費用を導入した。そのため、CVAは不履行リスクのない評価および相手方の債務不履行の可能性を考慮した評価の差として定義される。かかる指令により、金融機関は、当局が設定する計算方法（「標準的手法」）を用いているか、カウンターパーティー・リスクに対する内部モデルおよび特定の金利リスクに対する先進的手法（CVAのバリュー・アット・リスク）を用いて自らの所要資本を計算している。先進的手法に基づくCVA要件は、グループ間取引を除く「金融機関」との店頭デリバティブ取引において予測される正のエクスポージャーを基礎として計算される。この範囲においては、所要資本を予測するために用いられるシステムは特定の金利に対する市場のバリュー・アット・リスクの計算に用いられるシステムと同じものである。

2018年12月31日および2017年12月31日現在の信用評価調整（CVA）に関する所要資本（CCR2）

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日		2017年12月31日	
		CRM後のEAD	RWA	CRM後のEAD	RWA
1	先進的CVA資本費用の対象となるポートフォリオ合計	15,852	2,510	16,122	1,907
2	(i) VaR構成要素（3の乗数を含む。）		22		18
3	(ii) ストレス時のVaR要素（3の乗数を含む。）		179		135
4	標準的CVA資本費用の対象となる全ポートフォリオ	16,641	618	8,603	356
EU4	オリジナル・エクスポージャー手法に基づくもの				
5	CVA資本費用の対象に係る合計	32,493	3,128	24,725	2,262

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの軽減手法

定義は以下の通りとする。

- ・担保：債務不履行または相手方に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、当行に対し、一定の金額または資産を流動化、保持または取得する権利を与え、それによりエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させる担保権
- ・個人保証：相手方の債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した際に、第三者により支払うべき総額が支払われ、したがってエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させるもの

標準的

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日				2017年12月31日			
	リスク軽減量				リスク軽減量			
	エクスポージャー合計額	個人保証および信用デリバティブ	担保	担保合計	エクスポージャー合計額	個人保証および信用デリバティブ	担保	担保合計
中央政府または中央銀行	1,160				1,018			
機関	19,296				17,417			
企業	27,428	580	17,132	17,712	22,522	474	13,521	13,995
合計	47,883	580	17,132	17,712	40,957	474	13,521	13,995

内部格付

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日				2017年12月31日			
	リスク軽減量				リスク軽減量			
	エクスポージャー合計額	個人保証および信用デリバティブ	担保	担保合計	エクスポージャー合計額	個人保証および信用デリバティブ	担保	担保合計
中央政府または中央銀行	83,286	3,493	40	3,532	67,664	2,580	11	2,592
機関	67,354	2,564	556	3,120	72,285	662	1,346	2,008
企業	249,154	44,231	37,126	81,357	229,504	38,410	38,029	76,439
合計	399,794	50,288	37,722	88,009	369,453	41,652	39,386	81,038

信用リスクの軽減手法

担保管理システム

当行が受け入れる担保の主な種類は、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク削減作用 受領した担保および保証」に記載されている。

信用供与が行われる際、担保は、とりわけ資産の価値、その流動性、ボラティリティおよび当該担保の価値と融資する相手方の質との間の相関関係を査定するために分析される。担保の質にかかわらず、貸付決定は、常に、借り手がその営業活動から生じるキャッシュ・フロー（一定の貿易金融取引を除く。）により弁済する能力を第一の基準として行われる。

金銭担保のために、通常、最低限のエクスポージャー・カバレッジ比が再調整条項と共にローン契約に含まれる。金銭担保は、証拠金請求および担保として譲渡された金融資産の原資産価値の変動の度に、または少なくとも四半期に一度、再評価される。

最低限のエクスポージャー・カバレッジ比（またはバーゼルⅡに基づく担保価値に適用される控除）は、再評価日における有価証券の価値の疑似の最大偏差を測定することで決定される。かかる測定は、各再評価の期間、債務不履行日から資産の流動化が開始された日までの期間および流動化期間を含む期間における、99%信頼区間で計算される。かかる控除はまた、有価証券と担保設定されたエクスポージャーが異なる通貨建てであった場合の通貨ミスマッチ・リスクにも適用される。株式のポジションサイズが大量取引を必要とする場合、または借り手と担保有価証券の発行者が同一のリスク集団に属している場合は、追加の控除が適用される。

その他の種類の資産もノン・リコース金融資産とされることがある。これは特に、航空機、船舶、不動産またはコモディティに係るアセット・ファイナンス等の特定の活動の場合である。

保険の提供者

（グループ内保証の他に）一般的に2種類の主要な保証が使用される。

- ・当行が加入する輸出信用保険
- ・無条件の支払保証

主要な個人の保証提供者（信用デリバティブを除く。）は、輸出信用機関であり、そのほとんどがソブリン・リスクに該当し、投資適格格付を有している。主要な保証提供者は、BPI（フランス）、SACEエスピーエー（イタリア）、ユーラーヘルメス（ドイツ）および韓国輸出保険公社（韓国）である。

輸出信用機関の金融健全性－入手可能な格付機関の格付

	2018年12月31日		
	ムーディーズ	スタンダード&プアーズ	フィッチ・レーティングス
	長期格付（アウト ルック）	長期格付（アウト ルック）	長期格付（アウト ルック）
公的投資銀行融資部門	Aa2（安定的）	格付なし	AA（安定的）（注1）
ユーラーヘルメス・エスエー	Aa3（安定的）	AA（安定的）	格付なし
SACEエスピーエー	格付なし	格付なし	BBB+（安定的）

（注1） EPIC公的投資銀行に付与された格付である。

2018年12月31日現在のヘッジに使用される信用デリバティブ

ヘッジ目的で利用される信用デリバティブは、上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク削減作用 信用デリバティブの利用」に記載されている。

信用デリバティブに係るエクスポージャー（CCR6）

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日		
	信用デリバティブ・ヘッジ		その他の 信用デリバティブ
	買入プロテクション	売却プロテクション	
想定元本			
単一の発行体に係るクレジット・デフォルト・スワップ	3,727		
指数クレジット・デフォルト・スワップ			

トータル・リターン・スワップ			
信用オプション			
その他の信用デリバティブ			
想定元本合計	3,727		
公正価値			
正の公正価値（資産）	107		
負の公正価値（負債）	(4)		

証券化取引

証券化取引に係る信用リスクは、下記「証券化 リスク監視および認識」に記載されている。

銀行勘定における株式エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIB・グループがトレーディング勘定外に保有する株式投資は、「発行者の資産もしくは収益に対して後順位残余請求権が付帯する有価証券であるか、または同等の経済的実態を有するもの」である。

主に、以下が該当する。

- ・投資ファンドにおける上場および非上場の株式ならびにユニット
- ・転換社債、償還条件付社債または他社株転換社債における黙示的な選択肢
- ・株式に係る選択肢
- ・永久劣後債

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「会計原則および会計方針」に記載の通り、非連結持分投資の文脈で追求された目標は、経営陣の意図（損益を通じて、またはオプションによって公正価値の金融資産、売却可能金融資産、満期まで保有した投資、貸出金および債権）である。

使用される会計の手法および評価方法については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「会計原則および会計方針」に記載されている。

内部格付－2018年12月31日現在の内部格付手法を用いたエクスポージャー合計および債務不履行時のエクスポージャー (EFP10)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日現在					
	分類					
	オンバランス シート額	オフバランス シート額	適用 加重	エクスポージャー	RWA	所要資本
上場株式エクスポージャー	1		190%	1	2	
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	4		290%	4	13	1
その他の株式 エクスポージャー	285		370%	285	1,053	84
合計	290			290	1,068	85

内部格付－2017年12月31日現在の内部格付手法を用いたエクスポージャー合計および債務不履行時のエクスポージャー (EFP10)

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在					
	分類					
	オンバランス シート額	オフバランス シート額	適用 加重	エクスポージャー	RWA	所要資本
上場株式エクスポージャー	11		190.00%	3	7	1
プライベート・エクイティ・ エクスポージャー	7		290.00%	7	20	2
その他の株式 エクスポージャー	358		370.00%	251	929	74
合計	376			262	956	76

内部格付手法を用いた株式エクスポージャーは主に、非連結証券ポートフォリオを反映している。クレディ・アグリコル・CIBのバランスシート上のこれらの総額は、2018年12月31日現在290百万ユーロであり、2017年12月31日は376百万ユーロであった。

[次へ](#)

・証券化

証券化取引の定義

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、バーゼルⅢ基準に従いオリジネーター、スポンサーまたは投資家として証券化取引を遂行している。

以下に列挙される証券化取引は、2014年1月1日付で施行されたEU指令第2013/36号（CRD4）および2013年6月26日付EU規則第575/2013号（CRR）で定義される取引である。かかる指令および規則によりバーゼルⅢ（2010年12月公表）の国際的な改革が欧州法に組み入れられ、銀行のソルベンシーおよび流動性リスクの監視を始めとする新たな要件が導入された。これらの規制は、2017年12月12日の欧州議会および理事会のEU規則第2017/2402号により補完されており、証券化のための全般的な枠組みおよび単純で、透明性の高い、標準化された証券化のための具体的な枠組みを作り出しており、EU規則第2017/2401号はソルベンシー比率に適用ある証券化計算式を改定する。

証券化取引では、エクスポージャーまたはエクスポージャーのプールに関連する信用リスクを、以下の特徴を有するトランシェに分割する取引または仕組みが対象となる。

- ・当該取引または仕組みの一部として行われた支払は、エクスポージャーまたはエクスポージャーのバスケットの業績に依存している。
- ・トランシェの劣後性により、当該取引または仕組みの期間において損失がどのように割り当てられるかが決定される。

証券化取引には、以下が含まれる。

- ・従来の証券化：イニシエーターから証券化事業体への当該エクスポージャーの所有権の移転または証券化事業体のサブコンパートメントを通じた、証券化エクスポージャーの経済的利益の移転を伴う証券化。ここでは、発行済証券にはイニシエーターによる支払義務はない。
- ・合成証券化：クレジット・デリバティブまたは保証の利用を通じてリスクの移転が行われる証券化で、ここでは、証券化エクスポージャーはイニシエーターにとってエクスポージャーのままとなる。

以下に詳述するクレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、当社グループの規制上の資本ポートフォリオに関するリスク加重資産（RWA）および所要資本を生成する（オンバランスシートまたはオフバランスシートで認識される）すべての証券化エクスポージャーをカバーしており、その分類は以下の通りである。

- ・当社グループがそのオリジネーターであると考えられる証券化エクスポージャー
- ・当社グループが投資家であるポジション
- ・当社グループがスポンサーであるポジション
- ・証券化ビークルのために作成された証券化スワップ・ポジション（通貨または利率のヘッジ）

欧州の顧客を代行した証券化取引のほとんどには、クレディ・アグリコル・CIBの完全子会社である金融機関であり、債権の買取を融資するエステール・フィナンス・ティトリザシオンが、かかる証券化取引にスポンサーおよびエステール・フィナンス・ティトリザシオンを通じたオリジネーターの両方として関わっているということに留意すべきである。

目的および戦略

自己勘定の証券化事業

クレディ・アグリコル・CIBの自己勘定の証券化を通じてリスクを移転する事業は、以下の通りである。

ファイナンス・ポートフォリオの積極的な管理

信用デリバティブの利用（上記「リスク要因 信用リスク 信用リスク削減作用 信用デリバティブの利用」を参照。）に加えて、かかる業務は、企業金融ポートフォリオにおける信用リスク管理のための証券化の利用、株式割当の最適化、企業への貸付残高の集中化の削減、（「組成のための売却」モデルの枠組みの中で）銀行ポートフォリオの更新に寄与する資金の自由化および株主資本の収益性の最適化によって構成される。かかる業務は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門内の執行管理チームによって管理されている。監督上の計算方法によるアプローチは、自己勘定の証券化に対する加重エクスポージャーを計算するために用いられる。当該事業において、当行は、最もリスクの高いファイナンス・ポートフォリオ・トランシェの一部をカバーしながら全体のリスクの一部を維持することが運営目標であることから、すべてのトランシェにつき保険を体系的に購入することはない。

2018年にクレディ・アグリコル・CIBによって行われた新規証券化

ファイナンス・ポートフォリオの管理との関連で、執行管理チームは、2018年3月に世界銀行グループの国際金融公社と共に国際貿易資産および新興国資産の20億ドルのポートフォリオの合成証券化取引を設定し、2017年に満期を迎えた同じ種類の証券化を置き換えた。この取引で、クレディ・アグリコル・CIBは、2017年ソーシャル・ボンド原則に従い、新興国における新たなソーシャル・ファイナンスの払込済み資本金510百万ドルを再配分することを約束している。さらに、執行管理チームは、2018年10月末に個人投資家と共にクレディ・アグリコル・CIBにおける別の事業部門からの20億ユーロの資産のポートフォリオの2回目の合成証券化取引を設定した。この取引は、保証されたリスクと同額である担保金により担保される。

アレンジャー／スポンサー、仲介業者またはオリジネーターとして顧客を代行して遂行される証券化取引

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバル・マーケット部門の業務において顧客の代わりに証券化取引を行うことにより、顧客の代わりに資金調達またはリスク・エクスポージャーの管理を行うことができる。かかる業務を行う際、クレディ・アグリコル・CIBはオリジネーター、スポンサー／アレンジャーまたは投資家として行為することができる。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、スポンサー／アレンジャーとして、主に欧州のLMA、米国のアトランティックおよびラ・ファイエットならびにブラジルのITUといった資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）コンデュイットを通じて、当行の顧客の資産を借り換えるための証券化プログラムを構築および管理する。これらの特定の事業体は、クレディ・アグリコル・CIBの倒産から保護されているが、2014年1月1日にIFRS第10号が施行されて以来、当社グループに連結されている。流動性枠が投資家を信用リスクから保護し、コンデュイットの流動性を保証している。
- ・当社グループは、投資家として、一定の証券化エクスポージャーに直接投資を行う。また、投資家としての当社グループは、デリバティブ・エクスポージャー（例えば通貨スワップまたは金利スワップ）の流動性提供者または相手方である。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、アレンジャー、スポンサーまたはオリジネーターとして、顧客の代わりに証券化取引を行う。2018年12月31日現在、第三者の代わりに当社グループにより組成された4つの連結マルチ・セラー型事業体（LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITU）が活動中である。LMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUは、ABCPによる全面的な支援を受けているプログラムである。かかるABCPコンデュイットの活動では、伝統的資産（商業貸出金または金融債権等）で短期融資を支援することにより、当社グループの一部顧客の運転所要資本の充足を支援する。これらの事業体が保有する資産および市場性のある有価証券の発行を通じて融資された資産の額は、2018年12月31日現在240億ユーロ（2017年12月31日現在は240億ユーロ）であった。

これらの事業体の保有資産に関する不履行リスクは、信用補完を通じて原債権の売主が負担するか、またはクレディ・アグリコル・CIBが流動性枠を通じてリスクを負担する、ABCP取引の特定のアップストリーム・タイプのリスクに対する保険会社が負担する。

スポンサーとして遂行された業務

2018年においてコンデュイットの業務は維持されており、新たに証券化された貸付残高は主に商業および金融貸出金に関連するものであった。

かかるコンデュイットの業務の一部において、クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの連結企業であるエステール・フィナンス・ティトリザションが関与するストラクチャーについてはオリジネーターとして行為することに留意されたい。

スポンサーとしてのLMA、アトランティック、ラ・ファイエットおよびITUに供与された流動性枠の額は、2018年12月31日現在32十億ユーロ（2017年12月31日現在32十億ユーロ）であった。

投資家として遂行された業務

当社グループは、スポンサー業務の一環として、証券化ビークルに対し保証および流動性枠を付与することができ、また、特別目的ビークルが関係する証券化取引においてデリバティブの相手方として行為することができる。これらの取引は通常、ABCPコンデュイットに付与された通貨スワップおよび特定のABS発行に係る金利スワップを含む。これらの活動は、投資家業務として銀行勘定に計上される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表上において、顧客の代わりに一部の証券化取引（主に航空機または自動車の金融取引）に対し直接融資を行うかまたは流動性枠を通じて当行の一部ではない特別目的事業体（当行による支援を受けていないSPVまたはABCPプログラム）により実行された発行に対し支援を提供するか求められる可能性がある。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは投資家とみなされる。2018年12月31日現在、かかる業務の貸付債務は、20十億ユーロ（2017年12月31日現在20十億ユーロ）を占めている。

仲介取引

クレディ・アグリコル・CIBは、ストラクチャリングおよび顧客資産プールにより裏付けられ、投資家と共にあることを目的とした有価証券のプレースメントに参加している。

かかる事業において、当行は、証券を発行または発行済証券の持分を保有するビークルへのバックアップラインによる時々の貢献がある限りにおいて、比較的低いリスクを維持し続けている。

リスク監視および認識

リスク監視

証券化取引に関するリスク管理は、当社グループが設定した規則に従って行われ、資産が銀行勘定（信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク）またはトレーディング勘定（市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク）のどちらに認識されるかにより決定する。

証券化取引の発展、規模の設定および対象化は、これらの業務および各国に特化したポートフォリオ戦略委員会およびグループリスク委員会により定期的に検討されている。

証券化取引におけるリスクは、融資ビークルに移転された資産につき、当該ビークルの（主に財務的な）費用をカバーする上で十分な資金フローを生み出すことができる能力に基づき測定される。

クレディ・アグリコル・CIBの証券化エクスポージャーは、以下の内部格付証券化アプローチを用いて対処される。

- ・規制上の計算方法アプローチ：公開外部格付を有しておらず、また公開外部格付を有していないエクスポージャーに対してIAA手法を適用することが不可能なその他の場合のための手法である。
- ・欧州銀行監督委員会（CEBS）が承認した機関による（直接のまたは推定の）公開外部格付を有するエクスポージャーのための格付アプローチ（RBA）に基づいた手法である。利用されている外部機関は、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびドミニオン・ボンド・レーティング・サービスズ（DBRS）である。
- ・内部評価アプローチ（IAA）：対象とされたエクスポージャーに機関による格付がない場合、主な資産クラス（ビークルに関する営業債券および債券残高を含む。）に対してクレディ・アグリコルS.A.の基準および手法に関する委員会が承認した当行の内部格付手法である。

当該規則に従って、クレディ・アグリコル・CIBの内部評価アプローチは、外部格付機関が利用する公的手法を再現している。これらは、以下の2つの要素を含んでいる。

- ・取引によって生じた混同の潜在的リスクだけでなく、過去の実績と比較して取引の増加率を評価する、定量的な構成要素
- ・定性的アプローチを補完し、とりわけ、構造および時には報告書の質の評価をも手助けする、定性的な構成要素

内部の格付手法は、売掛債権、自動車ローンおよび販売業者在庫ファイナンスの証券化に適用される。

ストレス・シミュレーション・パラメータは、証券化および証券化された原資産の格付に左右される。例えば、（S&Pの基準での）AAと同等の格付のための、売掛債権の取引についての債務不履行リスクのストレス・シミュレーション・パラメータは約2.25であり、これは自動車ローン証券化および販売業者在庫ファイナンス証券化については通常3である。信用ストレス・シミュレーションは、自動車の生産者の格付の3段階の格下げを含むいくつかの要素により構成されている。

内部格付は、慎重な計算の必要性を超えて、取引の収益性を評価する組成プロセスの一部として利用されるということに留意すべきである。

最後に、内部モデル枠組みに関して、クレディ・アグリコル・グループ内の独立した部門が内部手法の検証を行う任務を負っている。さらに、内部手法の妥当性を保証するため、グループ統制および監査部門により定期的に監査が実施されている。バックテストおよびストレス・テスト訓練もまた、モデリング・チームによって定期的に実行されている。

これらの格付には、証券化取引に暗示されるあらゆる種類のリスクが含まれる：貸出金および債権に内在するリスク（借主の債務超過、支払遅延、希薄化、債権の相殺）または取引のストラクチャリングにおけるリスク（法的リスク、貸出金および債権の決済経路に関連するリスク、譲渡された貸出金および債権の管理者によって定期的に提供される情報の質に関連するリスク、その他譲渡人に関連するリスク等）。

これらの厳密に観測された格付は、当該取引に係る意思決定のための手段に過ぎず、かかる意思決定は各レベルで信用リスク委員会により行われる。

2019年1月1日より、証券化を網羅する新たな規制が適用可能となる。これは、RWAを算出する手法のヒエラルキーにおける変革および加重値における増加をもたらす。

この新たな規制の実施は、当行の評価ツールにおいて完了した。

信用リスクに関わる決断は、これら当該委員会によって少なくとも年1回検討され、取引と調和する。かかる委員会の決断は、取得ポートフォリオの変更（支払遅延、損失、部門もしくは地理的区分による集中、貸出金および債権の希薄化または独立した専門家による定期的な資産の査定等の水準）により制限が異なり、また、これを尊重しないことはストラクチャーの引締めまたは取引の期限前償還をもたらす可能性がある。

これらの信用リスクに関わる決断にはまた、当行のその他の信用リスク委員会との連携を通して行われ、債権の受取人に関わるリスクに重点を置いた査定および当該債権の管理不備があった場合に管理者を新たな管理者と交代させる可能性が含まれる。

すべての信用リスクに関わる決断と同様に、当該決断は、法令遵守および「カントリー・リスク」の側面を含む。

事業体であるエステル・フィナンス・ティトリザシオンは、2018年12月31日において383.9百万ユーロの減損した債権および38.9百万ユーロの減損を有している。当該事業体における減損控除後の証券化資産の合計額は、17.1十億ユーロである。

証券化業務に関連する流動性リスクは担当事業部門により監視され、かつ市場リスク部門および統制部門により集中監視される。かかる業務の影響は、内部流動性モデルの指標（主にストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップ）に反映される。クレディ・アグリコル・CIBの流動性リスク管理の詳細については、上記「リスク要因 資産負債管理部門－構造上の財務リスク 流動性およびファイナンス・リスク」に記載されている。

証券化業務に関する外国為替リスクの管理は、当社グループのその他の資産と同様の方法で行われる。金利リスクの管理において、証券化資産は、その他の資産と同様の金利調整規則に従い、特別目的ビークルを通して借り換えられる。

非継続業務の資産に関するポジションの各変更は、まずクレディ・アグリコル・CIBの市場リスク部門により承認される。

会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引の一部として、IFRS第9号（下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則にその基準が記載されている。）に関する認識の中止の検査を実施する。

合成証券化の場合、資産が当社の管理下にある限り当該資産の認識の中止はない。資産は、その従来の分類および評価手法に基づいて引き続き認識される（金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。）。

さらに、証券化商品（現金または合成）に対する投資はその分類およびそれに関連する評価（金融資産の分類および評価については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3の会計方針および会計原則を参照。）に基づき認識される。

証券化ポジションは、以下の会計区分により分類される。

- ・「償却原価で測定する金融資産」：かかる証券化エクスポージャーは、当初の認識の後、実効金利に基づく償却原価により測定され、必要である場合、減損の対象となることがある。
- ・「純損益へ振り替えられる可能性のある、包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」：かかる証券化エクスポージャーは、決算日の公正価値で再測定され、公正価値の差異は、純損益へ振り替えられる可能性のある、その他包括利益に計上される利得／（損失）において認識される。
- ・「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」：かかる証券化エクスポージャーは、決算日の公正価値で再測定され、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の純利得／（損失）」において公正価値の変化は純損益を通じて認識される。

証券化ポジションの売却による利得は、売却されたポジションの従来の区分に係る規則に従い純損益において認識される。

2018年の業務の要約

2018年におけるクレディ・アグリコル・CIBの証券化業務の特徴は、以下の通りである。

- ・ABSの公開市場の米国およびヨーロッパにおける発展を支援したこと。クレディ・アグリコル・CIBは、（アレンジャーおよびブックランナーとして）主要な「金融機関」顧客（とりわけ自動車および消費者金融部門における顧客）の代わりに、多数のABS発行に係る募集を構成および組織化した。
- ・ABCPコンデュイット市場において、クレディ・アグリコル・CIBは、ヨーロッパ市場およびアメリカ市場の両方におけるリーダーの一員としての地位を維持した。これは、当行のリスク特性の良好な状態を確保する一方、顧客（主に法人）の代わりに商業貸出金または金融債権の新しい証券化事業を更新および開始することにより達成された。顧客に対する資金提供に重点を置くクレディ・アグリコル・CIBの戦略は、投資家に高く評価されており、依然として競争力のある資金提供条件に反映されている。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは期限前償還付の証券化取引を有していなかった。2018年におけるいずれのクレディ・アグリコルの証券化プログラムに対しても、黙示的な支援さえ提供していなかった。

エクスポージャー

RWAを生成する銀行勘定における証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

内部格付および標準型の銀行勘定における証券化エクスポージャー (SEC1)

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日								
		当行がオリジネーターとして 行動する場合			当行がスポンサーとして 行動する場合			当行が投資家として 行動する場合		
		従来型	合成型	小計	従来型	合成型	小計	従来型	合成型	小計
1	証券化	14,649	7,478	22,127	21,066		21,066	809		809
2	住宅不動産ローン				41		41	5		5
3	商業不動産ローン				15		15			
4	クレジット・カード・ローン				74		74			
5	リース				3,112		3,112	12		12
6	法人および中小企業に対する貸付		6,177	6,177				404		404
7	個人ローン	150		150	4,008		4,008	57		57
8	売掛債権	14,499		14,499	7,390		7,390	121		121
9	その他		1,301	1,301	6,425		6,425	210		210
10	再証券化	1,298	7	1,305						
11	合計（2018年12月31日）	15,947	7,485	23,432	21,066		21,066	809		809
	合計（2017年12月31日）	13,289	4,096	17,385	21,290		21,290	1,412	3	1,416

加重手法ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	EAD証券				
原資産	SFA	IAA	RBA	標準型	合計
証券化	9,355	29,567	3,072	2,008	44,002

住宅不動産ローン			46		46
商業不動産ローン			15		15
クレジット・カード・ローン				74	74
リース		2,977	57	91	3,125
法人および中小企業に 対する貸付	6,177		404		6,581
個人ローン		2,875	509	831	4,215
売掛債権	197	21,672		140	22,009
その他	2,980	2,043	2,041	872	7,936
再証券化			1,305		1,305
合計（2018年12月31日）	9,355	29,567	4,377	2,008	45,307
合計（2017年12月31日）	5,949	27,675	4,852	1,616	40,091

オンバランスシートまたはオフバランスシートの会計上の分類ごとの証券化取引の債務不履行時のエクスポージャー

（単位：百万ユーロ）	2018年12月31日現在のEAD証券		
原資産	オンバランスシート	オフバランスシート	合計
証券化	1,926	42,076	44,002
住宅不動産ローン		46	46
商業不動産ローン		15	15
クレジット・カード・ローン	48	26	74
リース	91	3,034	3,125
法人および中小企業に対する貸付		6,581	6,581
個人ローン	782	3,434	4,215
売掛債権	140	21,870	22,009
その他	866	7,070	7,936
再証券化	1,298	7	1,305
合計	3,224	42,082	45,307

[次へ](#)

銀行勘定における証券化エクスポージャーおよび関連する規制上の所要資本ー内部格付および標準型の発行者または代理人として行動する当行（SEC3）

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日																
		エクスポージャー値 (リスク加重帯別)					エクスポージャー値 (規制上のアプローチ別)				RWA (規制上のアプローチ別)				キャップ後の資本費用			
		20% 以下	20%超 50% 以下	50%超 100% 以下	100%超 1,250% 未満	1,250%	内部 格付RBA (IAAを含 む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250%	内部 格付RBA (IAAを 含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250%	内部 格付RBA (IAAを 含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250%
1	エクスポージャー 合計	41,283	286	1,479	100	1,350	31,849	9,303	1,995	1,350	3,127	706	1,429	758	250	57	114	61
2	従来の証券化	33,848	286	1,479	100	1,301	31,849	1,868	1,995	1,301	3,127	186	1,429	314	250	15	114	25
3	うち、証券化	33,848	286	1,479	100	3	31,849	1,868	1,995	3	3,127	186	1,429	34	250	15	114	3
4	うち、 基本となる リテール	3,453	70	650	100		3,381		892		264		722		21		58	
5	うち、 ホールセール	30,395	216	828		3	28,468	1,868	1,103	3	2,862	186	707	34	229	15	57	3
6	うち、再証券化					1,298				1,298				280				22
7	うち、 シニア債					1,298				1,298				280				22
8	うち、 非シニア債																	
9	合成証券化	7,435				49		7,435		49		520		445		42		36
10	うち、証券化	7,435				43		7,435		43		520		444		42		36
11	うち、 基本となる リテール																	
12	うち、 ホールセール	7,435				43		7,435		43		520		444		42		36
13	うち、再証券化					7				7				1				

14	うち、 シニア債					7				7				1				
15	うち、 非シニア債																	

銀行勘定における証券化エクスポージャーおよび関連する規制上の所要資本ー内部格付および標準型の投資家として行動する当行（SEC4）

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日																
		エクスポージャー値 (リスク加重帯別)					エクスポージャー値 (規制上のアプローチ別)				RWA (規制上のアプローチ別)				キャップ後の資本費用			
		20% 以下	20%超 50% 以下	50%超 100% 以下	100%超 1,250% 未満	1,250%	内部 格付RBA (IAAを 含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250%	内部 格付RBA (IAAを 含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250%	内部 格付RBA (IAAを 含む)	内部 格付SFA	SA/SSFA	1,250%
1	エクスポージャー 合計	365	3	441			787	9	13		358	1	10	4	29		1	
2	従来の証券化	365	3	441			787	9	13		358	1	10	4	29		1	
3	うち、証券化	365	3	441			787	9	13		358	1	10	4	29		1	
4	うち、 基本となる リテール	49		13			49		13		4		10				1	
5	うち、 ホールセール	316	3	428			738	9			354	1		4	28			
6	うち、再証券化																	
7	うち、 シニア債																	
8	うち、 非シニア債																	
9	合成証券化																	
10	うち、証券化																	
11	うち、 基本となる リテール																	
12	うち、 ホールセール																	
13	うち、再証券化																	

14	うち、 シニア債																	
15	うち、 非シニア債																	

[次へ](#)

RWAを生成するトレーディング勘定の証券化取引に係る債務不履行時のエクスポージャー

役割ごとの証券化取引に係る債務不履行時のエクスポージャー

トレーディング勘定の証券化エクスポージャー (SEC2)

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日								
		当行がオリジネーターとして行動する場合			当行がスポンサーとして行動する場合			当行が投資家として行動する場合		
		小計	従来型	合成型	小計	従来型	合成型	小計	従来型	合成型
1	証券化							201		201
2	住宅不動産ローン									
3	商業不動産ローン									
4	クレジット・カード・ローン									
5	リース									
6	法人および中小企業に対する貸付									
7	個人ローン									
8	売掛債権									
9	その他							201		201
10	再証券化							24		24
11	合計 (2018年12月31日)							226		226
	合計 (2017年12月31日)							96		96

アプローチおよびリスクウェイトごとのトレーディング勘定において保持または取得した証券化エクスポージャー

アプローチおよびリスクウェイトごとのトレーディング勘定において保持または取得した証券化エクスポージャー

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日			2017年12月31日		
リスクウェイト・トランシェ	ロング・ポジション	ショート・ポジション	所要資本	ロング・ポジション	ショート・ポジション	所要資本
加重されたEAD						
リスクウェイト 7-10%	60			35		
リスクウェイト 12-18%	113					
リスクウェイト 20-35%	29			5		
リスクウェイト 40-75%						
リスクウェイト 100%				4		
リスクウェイト 150%						
リスクウェイト 200%						
リスクウェイト 225%						
リスクウェイト 250%				4		
リスクウェイト 300%						

リスクウェイト 350%						
リスクウェイト 420%				4		
リスクウェイト 500%						
リスクウェイト 650%						
リスクウェイト 750%						
リスクウェイト 850%						
リスクウェイト 1,250%	24		5	45		7
内部評価アプローチ	226		5	96		8
当局が設定する計算方法アプローチ						
透明性アプローチ						
株式控除純額合計						
1,250%/自己資本から 控除されたポジション						
トレーディング・ポートフォリオ合計	226		5	96		8

トレーディング勘定において保持または取得された証券化に関する所要資本

トレーディング勘定において保持または取得された証券化に関する所要資本

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日				2017年12月31日			
	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	加重された ポジション 合計	所要資本	ロング・ ポジション	ショート・ ポジション	加重された ポジション 合計	所要資本
加重されたEAD	226		(26)	5	96		48	8
証券化	201		(2)	1	65		17	3
再証券化	24		(24)	4	31		31	5
控除								

・市場リスク

内部モデルにおける市場リスクの測定手法および監督手法

内部モデルにおける市場リスクの測定手法および監督手法は、上記「リスク管理 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」に記載されている。

トレーディング勘定の評価規則および評価手続

トレーディング勘定における様々な項目の評価規則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「会計原則および会計方針」に記載されている。

評価モデルは、上記「リスク管理 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」に記載の通り、定期的に検査される。

標準的および内部モデルアプローチに基づく市場リスクの測定手法および管理手法

標準的手法を用いたリスク加重資産

標準的手法を用いたリスク加重資産 (MR1)

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	RWA	所要資本	RWA	所要資本
アウトライイト取引	1,247	100	5,026	402
金利リスク（一般事項および特定事項）	136	11	115	9
株式リスク（一般事項および特定事項）				
通貨リスク	1,108	89	4,911	393
コモディティ・リスク	4			
オプション	31	2	24	2
簡易的アプローチ				
デルタ・プラス手法				
シナリオ・アプローチ	31	2	24	2
証券化	68	5	95	8
合計	1,346	108	5,145	412

内部モデルアプローチを用いたエクスポージャー

リスク加重資産および所要資本

内部モデルアプローチにおける市場リスク（MR2-A）

(単位：百万ユーロ)		2018年12月31日		2017年12月31日	
		RWA	所要資本	RWA	所要資本
1	バリュー・アット・リスク（aとbのうち高い方の値）	798	64	1,056	84
(a)	前日のバリュー・アット・リスク（VaRt-1）		14		17
(b)	過去60営業日のバリュー・アット・リスクの日次平均（VaRavg）×増倍率（mc）		64		84
2	ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（aとbのうち高い方の値）	3,121	250	2,523	202
(a)	最新のストレス時におけるバリュー・アット・リスク（sVaRt-1）		59		44
(b)	過去60営業日のストレス時におけるバリュー・アット・リスクの平均（sVaRavg）×増倍率（ms）		250		202
3	追加的リスクに係る自己資本賦課—IRC（aとbのうち高い方の値）	2,502	200	2,152	172
(a)	直近のIRC値（上記3において算出された債務不履行および移行に関する追加的リスク）		193		114
(b)	過去12週間のIRC値の平均		200		172
4	包括的なリスク測定—CRM（a、bおよびcのうち最も高い値）				
(a)	直近の相関トレーディング・ポートフォリオのリスク値				
(b)	過去12週間の相関トレーディング・ポートフォリオのリスク値の平均				
(c)	フロアーレベル				
5	合計	6,421	514	5,730	458

内部モデルの利用により生じる価値

内部モデルアプローチ（IMA）を用いたトレーディング勘定価額（MR3）

（単位：百万ユーロ）		2018年12月31日	2017年12月31日
1	バリュー・アット・リスク（10日、99%）		
2	最大値	21	26
3	平均値	16	21
4	最小値	12	16
5	期末の値	14	17
6	ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（10日、99%）		
7	最大値	78	64
8	平均値	62	50
9	最小値	53	43
10	期末の値	59	44
11	IRCと一致する所要資本（99.9%）		
12	最大値	236	339
13	平均値	154	132
14	最小値	85	88
15	期末の値	149	88
16	CRMと一致する所要資本（99.9%）		
17	最大値		
18	平均値		
19	最小値		
20	期末の値		
21	フローア（標準的な測定手法）		

・グローバル金利リスク

金利リスクの種類、採用された主な基礎的前提および金利リスク測定の頻度は、上記「リスク管理 資産負債管理部門—構造上の財務リスク グローバル金利リスク」に記載されている。

・業務リスク

自己資本の測定に係る先進的測定アプローチ

2008年1月1日以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な事業体に、業務リスクの規制上の所要資本を計算する上で先進的計測アプローチ（AMA）を採用する権限を付与した。当社グループのその他事業体は、規制に従った標準的アプローチを用いる。

先進的アプローチおよび標準的アプローチの適用範囲ならびに先進的アプローチ手法の詳細については、上記「リスク管理 業務リスク」に記載されている。

業務リスクを軽減するための保険対策

業務リスクを軽減するための保険対策は、上記「リスク管理 業務リスク 業務リスクの管理 保険によるリスクの補償範囲」に記載されている。

■処分制約のある資産

クレディ・アグリコル・CIBは、担保とされる資産の水準を監視および管理している。2018年12月31日現在、資産合計に対する処分制約のある資産の比率は19.19%である。

民間部門に対する貸出金および債権については、有利な条件で再融資を受けることまたは必要に応じて容易に流動化できる引当金を設定することを目的として、資産が担保に供されている。クレディ・アグリコル・CIBは、市場に様々な影響を及ぼす可能性のある流動化ストレスに対する耐久性を改善するよう再融資を多様化させ、また、ストレス時に既存チャンネルから容易に流動化できる処分制約のない高品質な資産を保全するために担保とされる資産の数を制限することを方針に掲げている。

その他の担保の主な源泉は、担保差入有価証券および現金（主に証拠金請求）である。

- ・レポ取引：レポ取引に関連した処分制約のある資産ならびに受入担保および転担保の残高は78十億ユーロであった。そのうち75十億ユーロは担保として受け入れた120十億ユーロからの受入担保および転担保としての有価証券であった（86%がソブリン債で構成される。）。
- ・証拠金請求：主にOTCデリバティブ活動に関連して、19十億ユーロの残高を証拠金請求が占める。

処分制約のある資産および受入担保の用途



モデルA—処分制約のある資産および処分制約のない資産

		処分制約のある 資産の帳簿価額		処分制約のある 資産の公正価値		処分制約のない 資産の帳簿価額		処分制約のない 資産の公正価値	
			うち、 名目上 適格な EHQLA および HQLA		うち、 名目上 適格な EHQLA および HQLA		うち、 名目上 適格な EHQLA および HQLA		うち、 名目上 適格な EHQLA および HQLA
(単位：百万ユーロ)		010	030	040	050	060	080	090	100
010	報告金融機関の 資産	45,016	1,280			458,814	44,319		

020	預け金					54,325			
030	株式	1,972		1,972		2,568		2,568	
040	債務証券	1,353	646	1,353	646	47,034	40,535	47,034	40,535
050	うち、カバード・ ボンド					1,018	979	1,018	979
060	うち、資産担保 証券					2,624	1,485	2,624	1,485
070	うち、一般政府に よる発行	654	433	654	433	28,888	28,608	28,888	28,608
080	うち、金融企業に よる発行	415	144	415	144	10,269	7,877	10,269	7,877
090	うち、非金融企業 による発行	285	69	285	69	4,234	1,585	4,234	1,585
100	貸出金および債権 (預け金を除く。)	23,084	634			233,706	3,785		
110	うち、住宅ローン					3,131			
120	その他の資産	18,607				121,181			

モデルB—受入担保

(単位：百万ユーロ)				処分制約なし	
		処分制約のある受入担保または自己債務証券の公正価値		受領した保証または処分制約の対象となる可能性のある受入担保または自己債務証券の公正価値	
			うち、名目上 適格なEHQLA およびHQLA		うち、名目上 適格なEHQLA およびHQLA
		010	030	040	060
130	報告金融機関が受領した担保	75,107	62,285	47,168	34,664
140	預け金				
150	株式	6		150	
160	債務証券	75,101	62,285	34,667	34,664
170	うち、カバード・ボンド			3,109	3,109
180	うち、資産担保証券			1,957	1,954
190	うち、一般政府による発行	64,857	58,090	21,047	21,047
200	うち、金融企業による発行	7,869	4,031	5,691	5,691
210	うち、非金融企業による発行	2,375	164	2,863	2,863
220	貸出金および前払金 (預け金を除く。)				
230	その他の受入担保			12,351	
240	自己債務証券（自己のカバード・ボンドおよび資産担保証券を除く。)				

250	資産、受入担保および自己債務証券の合計	120,123	63,565		

モデルCー資産に処分制約を課す費用の発生源

(単位：百万ユーロ)		対応する負債、偶発負債 または貸付有価証券	資産、受入担保および自己債務証券 (処分制約のあるカバード・ボンド およびABSを除く。)
		010	030
010	特定の金融負債の帳簿価額	202,879	120,123
020	うち、デリバティブ	102,575	18,607
040	うち、預金	100,304	101,516
090	うち、債務証券		

■流動性カバレッジ比率

・定量的情報

連結範囲：連結		非加重評価額合計（平均）				加重評価額合計（平均）			
(単位：百万ユーロ)		2018年 12月31日	2018年 9月30日	2018年 6月30日	2018年 3月31日	2018年 12月31日	2018年 9月30日	2018年 6月30日	2018年 3月31日
平均の計算に用いられるデータポイントの数		12	12	12	12	12	12	12	12
高品質流動資産									
1	高品質流動資産（HQLA） 合計					103,541	102,306	103,223	103,848
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金および中小 企業の顧客からの預金 うち：	10,426	10,459	10,342	10,218	1,564	1,569	1,551	1,523
3	安定した預金	0	0			0	0		
4	不安定な預金	10,426	10,459	10,342	10,218	1,564	1,569	1,551	1,523
5	無担保のホールセール 資金提供	120,798	118,144	112,573	112,934	73,032	72,323	68,879	71,606
6	業務上の預金（すべての 相手方）および共同組合 銀行のネットワークにお ける 預金	12,455	11,748	11,617	11,503	3,114	2,937	2,904	2,876
7	非業務上の預金（すべて の相手方）	99,698	96,984	9,286	91,172	61,274	59,974	58,811	58,471
8	無担保債務	8,645	9,412	7,164	10,259	8,645	9,412	9,529	10,259
9	担保付ホールセール資金 提供					8,517	7,490	6,216	5,704
10	追加要件	112,003	109,218	107,459	107,211	29,178	29,289	29,500	30,102

11	デリバティブ・エクス ポージャーおよびその他 担保要件に関連するアウ トフロー	4,702	5,055	5,906	6,946	4,127	4,692	5,496	6,465
12	負債商品による資金提供 に係る損失に関連するア ウトフロー								
13	クレジットおよび流動性 ファシリティ	107,301	104,163	101,553	100,265	25,051	24,596	24,004	23,637
14	その他の契約上の資金提 供義務	24,309	24,003	26,217	22,920	1,198	1,067	974	798
15	その他の偶発的な資金提 供義務	45,010	43,662	42,398	42,676	325	368	397	404
16	キャッシュ・アウト フロー合計					113,815	112,105	109,882	110,137
キャッシュ・インフロー									
17	担保付貸付金（例：逆レ ポ取引）	114,225	108,608	100,053	92,606	5,159	5,058	4,577	4,673
18	存在するエクスポー ジャーからのインフロー	22,522	22,092	20,313	19,386	17,760	17,588	16,446	15,959
19	その他のキャッシュ・イン フロー	2,057	2,107	2,187	2,105	2,057	2,107	2,187	2,105
EU-19a	（譲渡制限がある、また は非転換通貨建ての、第 三国における取引から生 じる加重インフロー合計 と加重アウトフロー合計 との差額）								
EU-19b	（関連する専門金融機関 からの超過インフロー）								
20	キャッシュ・インフロー 合計	138,804	132,807	122,553	114,097	24,976	24,753	23,210	22,737
EU-20a	完全に控除されたイン フロー								
EU-20b	90%を上限とするイン フロー								
EU-20c	75%を上限とするイン フロー	133,127	125,929	115,718	105,833	24,976	24,753	23,210	22,737
								調整後の 評価額合計	
21	流動性バッファー					103,541	102,306	103,223	103,848
22	キャッシュ・フロー合計 （純額）					88,838	87,353	86,672	87,400
23	流動性カバレッジ比率 （%）					116.55%	117.12%	119.00%	118.82%

・ 定性的情報

資金源および流動性の供給源の集中	クレディ・アグリコル・CIBは、様々な地域のためのマルチ・フォーマットの発行プログラムを通じて、多様化された市場における資金源の多様化に関する積極方針を実施している。
デリバティブ商品および見込まれる担保コールに対するエクスポージャー	この項目に関連するキャッシュ・アウトフローは、主に以下の追加証拠金を増加させる偶発リスクを反映している。 － 厳しい市場シナリオにおけるデリバティブ取引に係るもの － クレディ・アグリコル・CIB・グループの外部格付の格下げを受けた場合のもの
LCRにおける通貨の非対称性	いくつかの通貨において見られる残存の非対称性の規模は限られている。さらに、主要な通貨にて利用可能である高品質流動資産の余剰分は、危機的状況に置かれた場合も含め、これらのニーズに対応するために容易に交換することができる。
流動性管理の集中化の程度および当社グループの部門間の相互作用についての説明	トレジャリー部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的資金調達の日常的な管理全般について責任を負っている。各コスト・センター内で、会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することについて責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの現地の資産負債委員会に対し報告を行う。 統制部門は、事業部門の要求の監督および取締役会により認証されたリスク枠組みの中での流動性リスク全般の監督について責任を負っている。長期的なリファイナンスの運営管理は、ALM／執行部門に委任されている。
LCR公表モデルにおいて考慮されないが、金融機関がその流動性プロフィールに関連するとみなす、LCRの計算におけるその他の要素	2018年12月31日現在に観測されたLCR余剰分に加え、クレディ・アグリコル・CIBは、2018年12月31日現在の4.5十億ユーロの適格債権を含む、市場での流動化が可能な非HQLA準備金および中央銀行に投入することが可能な準備金を保有している。

■報酬方針

EU規則第575-2013号（CRR）に従って要求される報酬方針の情報は、下記「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等 （1）コーポレート・ガバナンスの状況」に記載されている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

■クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報ー

■クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務書類の表示

・会計方針の変更

EC規則第1606/2002号に従い、連結財務書類は、EUが採用する2018年12月31日現在適用されているIAS/IFRS基準およびIFRICの解釈（カーブアウト版）に従い作成され、マクロヘッジ会計についてIAS第39号の一定の適用除外を設けている。

基準および解釈は、当社グループの2017年12月31日付財務書類において使用および記載された内容と同一である。

かかる基準および解釈は、2018年12月31日付でEUにより承認され、2018年にその初めての適用が義務付けられたIFRSの規定により補完されている。

・連結範囲の変更

2018年1月1日から2018年12月31日の期間の範囲の変更は以下の通りである。

2018年に新規連結された企業

以下の企業が連結範囲に加わった。

- ・バンカ・レオナルド・エスピーエー
- ・CFM・インドスエズ・コンセイユ・エン・インヴェスティスモン
- ・CFM・インドスエズ・ジェスティオン
- ・CFM・インドスエズ・コンセイユ・エン・インヴェスティスモン・ヌメア支店
- ・アズコール
- ・アズコール・シンガポール支店SA
- ・クレディ・アグリコル・CIB・トランザクションズ
- ・FCT・ラ・ルット・アヴォンス

2018年に連結除外となった企業

以下の企業は、連結範囲から除外された。

- ・CLTR
- ・イガシユス・エルエルシー

■経済環境および金融環境

・2018年の概要

米国におけるより厳しい金融および財政状態、財政に係る貿易に対する保護主義的アプローチ、非常に不安定な石油価格（1年間を通じて平均して増加を記録した。）、ならびに政治的および地政学的緊張にもかか

ならず、世界経済は安定した速度で成長を続けた。この力強い傾向は、通常力強い成長により加速され、伝統的には差し迫った停滞の前兆となる不均衡（インフレおよび対外赤字）を引き起こさなかった。価格構成（従来は、失業者数減少および賃金上昇が密接に関連する。）は、構造的要因（第3次産業の拡大、経済の「ウーバー化」、競争の激化）により変化し、したがって低インフレが持続した。2008年の金融危機の深刻さもまた、特にインフレの形式での特許の不均衡の進展を妨げている要因である。しかしながら、主要圏における成長の同時加速はなくなった。米国における成長は力強さを保ったが、ユーロ圏では漸進的な減退の兆候が見られ、新興国ではより一層その兆候が強い。

米国は、家計消費、投資の（残念ではあるが）回復、および相当ではあると同時に時機の悪い予算案による「過剰刺激」に押し上げられて、安定した高度経済成長（2017年の2.2%の後2.8%）を記録し続けた。財政刺激策により、2018年において0.8パーセントの成長が加わった（2019年には0.6パーセントの追加成長が見込まれている。）。経済がフル稼働している状況で、節税に支えられたサイクルは成熟していたものの、ピークには達していなかった。2009年6月に始まった現在のサイクルは、1960年代初頭および1990年代の記録がそれぞれ106ヶ月および119ヶ月であったのに対し、既に114ヶ月連続して成長を続けている。成長が潜在成長率（2%）を上回り、失業率（2009年10月の10%というピークに対して3.7%）が均衡水準（連邦準備制度理事会によると、4.5%で、経済は完全雇用となる。）を下回ったにもかかわらず、消費者物価指数は顕著な上昇を見せていない（2017年の2.1%の後、年間平均で2.4%）。連邦準備制度理事会は、金融引締めサイクルを継続した。連邦準備制度理事会は、政策金利の25ベシス・ポイントの引上げを4回行い、2018年末に2.50%に到達させた。2015年12月の金融引締めの開始以来、フェデラル・ファンド・レートは225ベシス・ポイント上昇した。連邦準備制度理事会はまた、量的引締め（バランスシートの段階的な縮小）も継続した。このさらに制限的な手法は金融引締めの継続（ソブリン2年債利回りは当年を通じて75ベシス・ポイント上昇し、年末に2.65%に達した。）を取り入れて、短期金利の大幅な上昇につながった。長期金利は、3%をわずかに上回る期間があったが、「過剰反応」しなかった。明確なインフレリスクまたはインフレへの強い期待はなく、一連の強いリスク回避から利益を得て、長期金利は当年を通じて約30ベシス・ポイントのみ上昇し、12月末にはちょうど2.8%となり、イールド・カーブの際立ったフラット化へとつながった。

ユーロ圏では、在庫調整（在庫補充プロセスは過剰だと判明した。）ならびにストライキ、天候の影響およびフランスにおける税制措置のタイミングの影響等の一時的な混乱を背景に、2018年第1四半期に成長が低下した（2017年末の2.7%の後、前年比で2.5%）。この成長の低下は、ファンダメンタルズは強固であり、それは一時的な現象にすぎないと示唆するものの誇張されて悲観的な、そうでなくとも憂慮すべき回答がしばしば返ってくるいくつかの疑問を投げ掛けた。家計および企業は一樣に財政状態を強化し続け、一方で力強い支出を維持した。（貯蓄率のわずかな下落と引き換えに）賃金および可処分所得の増加が家計の消費を支え、一方で、好調な利益傾向により、投資支出の加速および投資比率の上昇を可能にした。経済成長は発展して徐々に潜在成長率に近づき（1.5%と見積もられる）、それゆえ、2017年の最高年率2.8%から減速し、2018年春に2.2%になるという依然として正常な軌道であるというのが予想であった。夏以降、経済の低迷は拡大し、楽観的なデータが公表されたにもかかわらず、調査により心理の悪化が明らかになった。ドナルド・トランプ氏による保護主義の脅威により、不確実性および様子見のアプローチの風潮が作り出されたが、これは投資を阻害した。その一方で、イタリアでポピュリズム政権が指名されたことで、欧州は新たな衝撃を受けた。貿易摩擦の高まりおよびイタリアの政治危機が欧州の金融市場に重くのしかかった。GDPは、第2四半期の2.2%の後、第3四半期に前年比で1.6%に下落した。欧州の新基準に関連する一時的な要因により、自動車部門に混乱が生じたが、巻返しが予想される。これらの動揺、劇的かつ差し迫ったサイクル低迷の可能性に対する過度の懸念および外需の減少にもかかわらず、成長は、2017年の2.6%に対し、2018年に1.9%に達する見込みがあった。これは、インフレを助長しない称賛すべき比率である（2017年の1.5%の後1.6%）。それゆえ欧州中央銀行（ECB）は、（資産購入の中止を発表した後、）量的緩和政策を2018年12月

まで延長したが、ソブリン債務証券の月々の購入額を（2018年9月から、30十億ユーロから15十億ユーロに）削減した。米国での金融引締めおよび緩やかにではあるが、確実に緩和的でなくなっている金融政策の実施にもかかわらず、主要な欧州金利は不利益を受けなかった。2月末に0.8%近くまで上昇した後（2ヶ月で35ベース・ポイントの上昇を記録した。）、ドイツ10年債利回りは再び下落を始め、イタリア政治危機のピーク時には0.25%の低水準に達した。米国の保護主義政策および経済衰退の状況（実際のデータおよび発表）を取り巻く不確実性により生じたリスク回避の高まりをうまく利用し、これらの利回りは弱さを保ちながらも、小幅な上昇の後、12月末に0.2%まで回復した。フランスおよびイタリアの利回りは国内の政治的な進展と共に展開した。12月末に、フランスの利回りおよびブンド間のスプレッドは45ベース・ポイント（つまり「黄色いベスト」危機が始まる前より10-15ベース・ポイント高い）に近く、一方で、イタリアの利回りに関するスプレッドは、欧州委員会との議論ある予算交渉が最高潮に達した11月末の320ベース・ポイントのピークに対して260ベース・ポイント未満まで低下した。12月に多大な損失を被った後、欧州および米国の株式市場はともに当年を通じて下落を記録した（ユーロ・ストックス50およびS&P500はそれぞれ約15%および約8.5%下落した。）。最終的に、ユーロは、概して過小評価されているとみなされるものの、一連のリスク回避に晒されて、2018年に米ドルに対して約5%下落した。

（注1） 2018年初め、ブレント価格は1バレル当たり67米ドルで、12月末に53米ドルに急落する前に、10月初めには最高値の86米ドルとなった。最初の9ヶ月間において、上昇はOPECによる生産削減、ベネズエラでの生産破綻およびイラン石油輸出に対する米国の制裁再開に助長された。OPECおよびロシアによる生産削減の一時的な中断が米国における生産の急増と重なったことで、2018年最終四半期の間に価格が暴落した。ブレントは、当年中平均で、（2017年の1バレル当たり54米ドルに対して）1バレル当たり71米ドルとなった。

■連結純利益

・要約連結損益計算書

2018年

（単位：百万ユーロ）	基礎的 CIB （注1）	非経常 （注1）	修正再表示 されたCIB	プライベ ート・バンキ ング事業	コーポ レート・セ ンター	基礎的CIB 変動率 2018年/ 2017年	CACIB	為替レートを固定した 場合の 基礎的CIB 変動率 2018年/ 2017年
銀行業務純収益	4,409	45	4,454	822		(4%)	5,276	(2%)
営業費用	(2,610)		(2,610)	(711)		+2%	(3,321)	+3%
営業総利益	1,799	45	1,844	111		(11%)	1,955	(9%)
リスク費用	60		60	(5)			55	
税引前利益	1,859	45	1,904	106	(0)	(2%)	2,010	(1%)
法人所得税	(489)	(11)	(500)	(29)	4	(20%)	(525)	(17%)
純利益	1,370	34	1,404	77	4	+7%	1,485	+10%
非支配持分	(2)		(2)	8			6	+5%
純利益 —当社グループの持分	1,372	34	1,406	69	4	+7%	1,479	+10%

（注1） 2018年における銀行業務純収益に対するローン・ヘッジおよびDVAの現行の影響のそれぞれ23百万ユーロおよび22百万ユーロによる修正再表示後。

2017年

(単位：百万ユーロ)	基礎的 CIB (注1)	非経常 (注1)	CIB	プライベート・ バンキング事業	コーポレート・ センター (注2)	CACIB
銀行業務純収益	4,587	(133)	4,454	765	(220)	4,999
営業費用	(2,560)		(2,560)	(625)		(3,185)
営業総利益	2,027	(133)	1,894	140	(220)	1,814
リスク費用 (注3)	(319)		(319)	(11)		(330)
持分法適用会社の純利益持分	175	102	277			277
その他の資産に係る 利得／(損失)	12		12	6		18
税引前利益	1,895	(31)	1,864	135	(220)	1,779
法人所得税	(611)	(49)	(660)	(15)	61	(614)
純利益	1,284	(80)	1,204	120	(159)	1,165
非支配持分	(2)		(2)	11		9
純利益 ー当社グループの持分	1,286	(80)	1,206	109	(159)	1,156

(注1) 2017年における銀行業務純収益に対するローン・ヘッジおよび債務価値調整 (DVA) の影響のそれぞれマイナス57百万ユーロおよびマイナス76百万ユーロ、持分法 (EM) の純利益の一部としてのBSFの売却に係る利得のプラス102百万ユーロならびに税 (例外的なマイナス95百万ユーロならびにDVAおよびローン・ヘッジに対する純所得税の影響のプラス46百万ユーロ) による修正再表示後。

(注2) 銀行業務純収益へのマイナス220百万ユーロの債務再評価を含む。

(注3) 2017年におけるマイナス115百万ユーロの法的引当金を含む。

2018年の市場環境は様々な政治的および商業的出来事の影響を受け、依然として厳しかった。

欧州では、ECBおよびBoE (イングランド銀行) の金融政策に量的緩和政策の終了が反映されていた。ユーロ圏の未来には、依然としてブレグジットおよびイタリア予算による重要な不確実性が残存している。

米国では、成長予測に支えられ、連邦準備制度理事会は、プライムレートを2.5%まで引き上げることにより政策金利の引上げ方針を維持した。

アジアでは、当初激しく繰り広げられていた米中貿易戦争が年末までには落ち着いたようである。

このような背景で、基礎的CIBの収益は、4% (為替レートを固定した場合は2%) 減少した。ファイナンス事業の収益は、すべての事業部門での好調な業績および主要取引の集中により8% (為替レートを固定した場合は10%) 増加した。キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の収益は、特定の債券事業にとって好ましくない市場環境、および投資銀行業務が2017年の好調な水準と比較して減少したことにより16% (為替レートを固定した場合は15%) 減少した。

費用は、主に有機的な成長、情報技術に係る支出およびクレディ・アグリコルS.A.の銀行サービス部門からの人員統合により2% (為替レートを固定した場合は3%) 増加した。

SRF (11%の増加) を除くと、2018年に基礎的CIBの売上原価率は55.1%で持ちこたえた。

営業総利益は、現在の為替レートで1,799百万ユーロであった。

リスク費用は、バケット1および2における多数の貸出金および戻入れの認識の中止に続く特定のリスク費用の減少により大幅に減少した。

持分法適用会社の当期純利益の割合はゼロであった。一方で、2017年には、175百万ユーロのバンク・サウジ・フランシの株式が含まれていた。

当期純利益－当社グループの持分は、7%増加して1,372百万ユーロとなった。BSFを除くと、当期純利益－当社グループの持分は21%増加した。

■事業部門別業績

・ファイナンス事業

(単位：百万ユーロ)	2018年 (注1)	2017年 (注1)	変動率 2018年/2017年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2018年/2017年
銀行業務純収益	2,487	2,309	+8%	+10%
営業費用	(994)	(945)	+5%	+7%
営業総利益	1,493	1,364	+9%	+15%
リスク費用	82	(260)	ns	
持分法適用会社の純利益持分		175	ns	
その他の資産に係る利得／（損失）		12	ns	
税引前利益	1,575	1,291	+22%	
法人所得税	(415)	(431)	(4%)	
純利益	1,160	860	+35%	
非支配持分	(2)	(1)	+100%	
純利益－当社グループの持分	1,162	861	+35%	

(注1) 銀行業務純収益に関するローン・ヘッジ（2018年および2017年にそれぞれプラス23百万ユーロおよびマイナス57百万ユーロ）、持分法（EM）の純利益の一部としてのBSFの売却に係る利得（プラス102百万ユーロ）および税（例外的なマイナス95百万ユーロおよびローン・ヘッジに対する税効果のプラス20百万ユーロ）による修正再表示後。
訴訟引当金（2017年にマイナス57.5百万ユーロ）を含む。

ファイナンス事業の収益は、ストラクチャード・ファイナンス事業および商業銀行事業の両方に押し上げられ、8%（為替レートを固定した場合は10%）増加した。

ストラクチャード・ファイナンス事業の収益の増加は、基本的に通信部門およびエネルギー部門における主要な取引による。クレディ・アグリコル・CIBは、依然として航空機ファイナンスにおいて世界的なリーダーであり（注1）、プロジェクト・ファイナンス提供者として、3つ順位を上げて世界第4位となった（注2）。

商業銀行事業の収益は、エクスポート・ファイナンス、国際貿易ファイナンスおよびキャッシュ・マネジメント事業（国際貿易および取引銀行部門）ならびに企業融資および売却事業（負債最適化および売却部門）のすべてにより増加した。

国際貿易および取引銀行部門（ITB）では、CACEISと協調するプライベート・エクイティ・ファイナンス・ソリューションにより好調な業績がもたらされ、石油価格の上昇はグローバル・コモディティ・ファイナンス事業に好影響を与えた。取引事業は非常に力強い業績を挙げ、クレディ・アグリコルS.A.のコルレス銀行事業の統合による収益も同様であった。負債最適化および売却事業もまた、2つの大規模な取引を含む企業買収ファイナンスおよび主要な相対ローンの保証により安定していた。クレディ・アグリコル・CIBは、EMEA地域における企業向けシンジケート・ファイナンスにおいて第4位から第2位に順位を上げ（注3）、シンジケート・ローンでの地位を向上させた。

営業係数は40%で、2017年と同水準であった。

リスク費用は、バケット1および2における多数の貸出金および戻入れの認識の中止に続く特定のリスク費用の減少により大幅に減少した。

持分法適用会社の当期純利益の割合はゼロであった。一方で、2017年には、127百万ユーロのバンク・サウジ・フランシの株式が含まれていた。

当社純利益－当社グループの持分の寄与は、事業部門の収益の増加およびリスク費用の回復という複合的影響により、2017年と比較して35%増加し、1,162百万ユーロとなった。

(注1) 出所：エアー・ファイナンス・ジャーナル

(注2) 2018年の主幹事行としての取引高。出所：リフィニティブX02

(注3) ブックランナーとして。出所：リフィニティブT78

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	2018年 原資産 (注1)	2017年 原資産 (注1)	変動率 2018年/2017年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2018年/2017年
銀行業務純収益	1,922	2,278	(16%)	(15%)
営業費用	(1,616)	(1,615)		+1%
営業総利益	306	663	(54%)	(52%)
リスク費用	(22)	(59)	(63%)	
税引前利益	284	604	(53%)	
法人所得税	(74)	(180)	(59%)	
純利益	210	424	(50%)	
非支配持分		(1)	ns	
純利益－当社グループの持分	210	425	(51%)	

(注1) 銀行業務純収益に対するDVAの影響（2018年のプラス22百万ユーロおよび2017年のマイナス76百万ユーロ）を含まない。

2017年のマイナス57.5百万ユーロの訴訟引当金を含む。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の収益は、16%（為替レートを固定した場合は15%）減少した。

年初以来の困難な環境において、債券事業の収益は、信用取引以外の取引量が増加したにもかかわらず減少した。金利事業は、利鞘の減少に引き続き悩まされた。信用業務は、第4四半期に悪化した発行にとって好ましくない状況ならびに発行市場および流通市場が好調な業績を挙げた2017年という高い水準との比較の両方に悩まされた。証券化および外国為替事業では好業績を記録した。

2018年、クレディ・アグリコル・CIBは、国際機関債において、2017年と比較して市場占有率を2.4ポイント増加させ、世界第1位となった（注1）。グリーン・ファイナンスの分野では、クレディ・アグリコル・CIBは依然としてグリーンボンド市場における世界的リーダーである（注2）。

投資銀行事業の収益は、高水準な事業にもかかわらず、特にM&A事業において減少した。エクイティ・キャピタル・マーケットの取引量も2017年と比較して減少し、それが収益の減少につながった。ストラテジック・エクイティ・トランザクション事業は、上昇傾向の取引業務にもかかわらず、特に最終四半期に好ましくない市況に悩まされた。その一方で、ストラクチャード・ファイナンス・ソリューション事業は好業績であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、株式の発行についてフランスで第3位となり（注3）、3.6ポイントの市場占有率を獲得した。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の純利益－当社グループの持分への寄与は210百万ユーロとなった。

（注1）ブックランナーとして。出所：リフィニティブ（N5）

（注2）ブックランナーとして。出所：ブルームバーグ

（注3）ブックランナーとして。出所：リフィニティブ

・ウェルス・マネジメント事業

（単位：百万ユーロ）	2018年	2017年	変動率 2018年/2017年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2018年/2017年
銀行業務純収益	822	765	+7%	+9%
営業費用	(711)	(625)	+14%	+16%
営業総利益	111	140	(21%)	
リスク費用	(5)	(11)	(55%)	
その他の資産に係る純利得／（損失）		6	ns	
税引前利益	106	135	(21%)	
法人所得税	(29)	(15)	+93%	
純利益	77	120	(36%)	
非支配持分	8	11	(27%)	
純利益－当社グループの持分	69	109	(37%)	

ウェルス・マネジメント事業の収益は7%（為替レートを固定した場合は9%）の成長を記録した。この成長は、様々な外部の成長買収のプラスの寄与による。

費用は14%（為替レートを固定した場合は16%）増加し、連結範囲の拡大および法令順守チームの強化に関連する費用が含まれる。

2018年12月31日現在、ウェルス・マネジメント事業のAUMは、2017年12月31日と比較して4.5十億ユーロ（3.8%）増加し、122.8十億ユーロであった。これは主に、5.1十億ユーロ寄与したイタリアのバンカ・レオナルドの買収および2018年に3.0十億ユーロの純流入となった有機的成長による。それを相殺する形で、市場効果はマイナス3.6十億ユーロであった。

・コーポレート・センター

（単位：百万ユーロ）	2018年	2017年	変動率 2018年/2017年
銀行業務純収益		(220)	ns
法人所得税	4	61	ns
純利益－当社グループの持分	4	(159)	ns

2017年12月31日現在、コーポレート・センター事業部門には、クレディ・アグリコル・CIBの発行に係る発行体スプレッドの変動の影響のみが含まれており、公正価値で計上された発行に対する信用スプレッドの変動が反映された。

2018年12月31日現在、IFRS第9号の施行により、発行体スプレッドの変動の影響は現在資本に計上され、当年は367百万ユーロに達している。

■クレディ・アグリコル・CIBの連結貸借対照表

・資産

(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日
現金および中央銀行預け金	46.5	32.6
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	132.1	144.8
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.0	1.1
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	11.4	18.4
償却原価で測定する金融資産	180.1	167.4
当期および繰延税金資産	1.1	1.3
レポ取引契約	109.9	95.2
経過勘定およびその他の資産	27.9	26.6
有形固定資産および無形資産	0.7	0.6
のれん	1.0	1.0
資産合計	511.7	489.0

・負債

(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日	2018年1月1日
中央銀行からの預り金	0.9	1.6
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	158.9	170.0
ヘッジ手段であるデリバティブ	1.0	1.0
償却原価で測定する金融負債	220.0	196.4
レポ取引契約	78.3	69.9
当期および繰延税金負債	2.0	1.8
経過勘定およびその他の負債	23.5	22.6
引当金	1.7	1.7
劣後債務	5.0	5.1
株主持分（当社グループの持分）	18.8	18.8
非支配持分	0.1	0.1
損失（／利得）純額	1.5	
負債および株主持分合計	511.7	489.0

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、511.7十億ユーロの資産合計を有しており、2018年1月1日と比較して22.7十億ユーロ増加した。米ドルの為替レートの影響は、プラス5十億ユーロ、円の為替レートの影響は、プラス2十億ユーロであった。主要な変化は、以下の項目に関係している。

金融市場および銀行間項目

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての主要な国際的な流動性センターへのアクセス手段を持っており、大規模な市場（パリ、ニューヨーク、ロンドンおよび東京）で非常に活発に活動している。これにより、当社グループ間において銀行との貸付および借入の最適化が可能となっている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、当年中にそれぞれ12.7十億ユーロおよび11.1十億ユーロ減少した。資産については、主に金利デリバティブのプラスの公正価値およびトレーディング目的で保有する有価証券のポートフォリオから構成され、負債については、デリバティブ商品のマイナスの価値および空売り有価証券を反映している。貸付残高の減少は、基本的に、特に金利デリバティブに対するデリバティブの時価の下落（資産において13.8十億ユーロ、負債において16十億ユーロ）によるものであった。

売戻条件付買入有価証券または買戻条件付売却有価証券

レポ取引は主にパリに集中しており、買入有価証券および買戻条件付売却有価証券のそれぞれ68%および64%を占めていた。2018年におけるレポ取引契約で取引される有価証券の増加は、主にクレディ・アグリコル・CIB・パリおよびクレディ・アグリコル・CIB・ニューヨークによるトレーディング業務の増加によるものである。

経過勘定ならびにその他の資産および負債

経過勘定、繰延収益ならびにその他の資産および負債には、主に市場取引およびブローカレッジ取引の保証金が含まれる。

株主持分（当社グループの持分）

当期純利益を除く株主持分（当社グループの持分）は18.8十億ユーロであり、2017年12月31日現在の数値と比較して1.1十億ユーロの減少となった。この変化は基本的に、配当の支払（1.2十億ユーロ）、AT1債の発行（1.0十億ユーロ）およびAT1債の利息の支払（0.2十億ユーロ）によるものである。

■最近の動向および見通し

・2019年の見通し

差し迫ったリスクは非常に多く、原因は様々で、発生した際の結果や発生の可能性も異なる。リスクとは、貿易戦争、より広く言えば保護主義および多国間協調主義を取り巻く疑念、中国の景気減速、米国における財政刺激策の緩和、ブレグジットならびに欧州、特にフランスにおける社会的および政治的緊張である。これらの不確実性を過小評価している訳ではないが、当行は2019年の経済成長は崩壊するというよりも減速すると考えており、それでも当行は慎重な仮定を維持している。第一に、当行は近頃一時休戦の可能性が噂されている米中貿易戦争が継続すると考えている。200十億ドルの中国からの輸入製品に対する米国による迫った関税の10%から25%への引上げまでの90日間のさらなる交渉および中国が米国からの輸入を増やす努力を許す、G20サミットで発表された米中間の協定は、一時的な停戦に過ぎない。双方の凝り固まった態度を考えると、この協定は二国間の貿易紛争解消への前触れとは考えられないだろう。とは言え、米国は、この戦争を欧州連合のような他の犠牲者を出すことなく、相手を中国のみに限定しておくと思込まれる。当行のシナリオは、サウジアラビアが石油供給を市場に合わせて調整することも考慮に入れている。これにより米国における継続する大量生産が一部相殺され、石油価格は1バレル当たり70米ドル前後で推移するだろう。しかし、高いボラティリティのリスクは残っている。2019年に既に明らかになっている景気減速の様々な程度は、この貿易戦争および「行儀の良い」石油価格を背景に生じている。ユーロ圏が正常に戻るために奮闘

している一方で、日本は国内需要を支えることに苦勞し、中国の成長は政府の刺激策にもかかわらず失望的（当年の初めはどのみち。）と予想され、米国ではさらに1年間の力強い成長が続くようである。

2009年6月に開始した現在のサイクルは米国史上最長である。2018年に3%近くまで達した後、米国の成長は減速し始めている。しかし、2019年は2.6%近くで潜在成長率（2%）を依然として上回りそうである。

（特に生産投資サイクルからの）自発力はそれでも弱まり、金融および財政刺激策は緩和されている。結果として、2019年における企業投資は弱まるだろう。住宅投資改善の見通しは悲観的である。2年超にわたりサイクルを自然な上昇を優に超えて発展させた財政刺激策がほとんど終焉を迎える2019年末には、より制限的な新たな金融政策および継続する米中貿易摩擦が並外れて力強い継続的成長の時代の終わりを告げるだろう。景気後退のリスクが2020年に待ち構えている。

ユーロ圏では、緩和的な金融政策および予算方針に成長が支えられている一方で、依然として力強いファンダメンタルが、差し迫った変化が無いにもかかわらず、サイクルの成熟を示唆している。成長の力強さに関する懸念は本質が変化した。2017年末のサイクルのピークにおいて現れた供給上の制約に関する懸念は弱まった。後者の懸念は、急な景気後退の火付け役となる利鞘の減少を引き起こすことはもはやできない。しかしながら、実際のデータで証明される良い結果とは対照的な、より肯定的でない調査で明らかになった通り、新たな懸念が生じている。かかる懸念は主に外因的で（かつ過去に提起されている）、外需および投資の成長見通しを圧迫しており、本来予測されるよりも著しい成長の停滞を示唆している。当行のシナリオは、成長の弱体化（2018年の1.9%に続き、2019年は1.5%の潜在成長率に近い1.6%）を考慮に入れている。それは、主に拡大する不確実性に起因し、今度はより慎重な投資動向へとつながる。フランスでは、成長は2018年の水準に近いまま（2018年の1.5%の後1.6%）だろう。購買力を刺激する措置が2019年初めに導入されたことで、家計消費は支えられ、2019年に成長は0.2パーセント押し上げられるだろう。しかしながら、経済指標の悪化および不確実性の拡大を考慮して、当行は、投資および輸出に対する予想をわずかに下方修正した。当行は、さらなる社会不安を排除することはできないが、2019年に「黄色いベスト」運動によるデモは比較的緩和すると予測している。英国では、テリーザ・メイ氏および欧州連合により署名された離脱合意が1月15日に議会で否決された後、英国の経済見通しは非常に不安定になっている。交渉の3月29日以降への延期は、欧州連合が賛成した場合には、可能性がより高くなりそうである。楽観主義者は、英国議会の支援の下、秩序あるブレグジットはまだ可能だと考えている。しかし、合意なき離脱も、3月29日までにそれを回避するために何もなされなければ、離脱期限が近づくほど、可能性は高くなるだろう。この情勢は英国の投資家および消費者の信頼に重くのしかかっているが、ユーロ圏全体のシナリオに影響を及ぼすものではない。

日本では、見通しは依然として悲観的だ。2018年12月、「アベノミクス」政策が実施されて7年目に入った。輸出が成長を刺激し続けている一方で、個人消費は後れを取っている。個人消費は、2019年に予定されている消費税増税によりさらに悪化するだろう。成長は、2018年にほぼ0.7%に達し、2019年には0.6%のみと予測されている。

最終的に、新興金融市場（特に外国為替市場）が混乱状態にあった厳しい2018年の後、これらの国における経済成長は、2018年に約4.4%になった後、約4.1%まで減速を続けるだろう。特に、中国が当年の初めにおいて特定のボラティリティ源となり得ることを考慮すると、2019年は、成長および市場の双方に関して非常に不安定であろう。他の新興国と同様に、中国は景気減速に苦しんでおり、債務削減のために具体的な取組みを拡大している。2019年において、貿易戦争を背景に、米国による追加貿易関税の賦課がもたらす外国貿易への悪影響が顕在化するだろう。中国は、2019年1月に迫った追加関税を見越して輸出を増やしていたため、輸出は2019年初めに減速した。したがって、政策立案者はこれまで、一連の予算措置および金融措置で下落に対処してきており、信用を活性化するために動いている。しかし彼らは、過剰反応し、国内債務問題を悪化させないように注意してきた。これらの刺激策が十分に実施される前に、最初の数か月で活動が落ち込

み、策により経済停滞が悪化する懸念が持ち上がる可能性もある。しかしながら、2019年通年で2018年（約6.6%）と比較して小規模で痛みを伴わない下落を記録し、成長は6.4%近くまで少しずつ進むだろう。

2019年の金融政策は、景気減速を踏まえると慎重なものとなるだろう。その一方で、通常、サイクルの終わりまで及ぶインフレは、賃金および物価と連動して膨脹する性質であるところ、明確な変化の兆しを示そうにない。米国では、消費者物価指数が平均で低下した（2.4%から1.8%）一方で、中央銀行が測定するインフレ（2.1%と予測された）は目標水準を大きく上回りそうである。特に、フェデラル・ファンド・レートの誘導目標（2.75%）の下方修正を考慮すると、連邦準備制度理事会は、安心して金融引締めを続行することができるだろう。米国金融政策は、より経済データ次第であり、そのためさらに不確かではあるが、2019年末頃までは引締めを行うだろう。当行は、フェデラル・ファンド・レートが2回25ベース・ポイント上昇し、2019年末に3%に達すると予想している。ECBに関する限り、量的緩和政策の終了（2019年1月以降の資産購入プログラムに基づく資産購入の終了）は単に正常化の始まりを示唆するに過ぎない。この予備段階は、金融政策がはるかに緩和的でなくなることを示すものでは決してない。ECBは、インフレが回復することを確認していると述べているが、2%の目標が達成されるかは極めて不確かである。回復の見込みは薄く、消費者物価指数（2018年末に1.6%、コアインフレは1%）は2019年に低下し（2019年末に1.2%、コアインフレは1%）、夏の終わりには0.6%または0.7%まで下落するだろう。インフレは低く、また制御されており、用いることのできる伝統的な措置がほとんどない状況で、ECBには幾分手の施しようがない。ECBは、預金利率のマイナス0.40%からマイナス0.25%への象徴的な引上げが当年の途中で可能だとしても金利を長期間低く維持するという約束に加えて、3月に新たな一連のLTR0を発表することができ、これは6月に発効する予定である。ユーロ圏経済は、まだ緩和的な金融政策を必要としている。

サイクルの終了は、手に負えないインフレ圧力を伴わないようである。中央銀行は慎重さを保ち、金融引締めは（実際に措置を取るにせよ、告知のみであるにせよ）段階的になるだろう。そして最終的には、リスク回避の急増を引き起こし得るいくつかの経済的および政治的不確実性が見通しを不明瞭にしている。そのため、リスク資産（株式、社債、新興市場）はより不安定である。それでもなお、このような文脈は長期リスク・フリー・レートの非常に小幅な上昇へとつながるが、高いボラティリティを伴う。当行のシナリオは、米国およびドイツの10年債利回りが2019年末にそれぞれ3.3%および0.6%近くになると考慮している。フランスおよびイタリアのソブリン債によりブンドに関してもたらされるリスク・プレミアムについては、当行は2019年末にそれぞれ30ベース・ポイントおよび240ベース・ポイント近くになると見積もっている。

・2019年のクレディ・アグリコル・CIBの見通し

純利益—当社グループの持分は、2017年と比較して著しく増加した。収益は、ファイナンス事業における良好な水準の活動および好ましくない環境での市場活動、特に信用業務においての大幅な下落に特徴づけられた。

費用は制御されている。リスク費用は当年を通じて純粋な増加を記録した。

このような背景に反して、キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の収益の年間平均成長率は別として、2016年3月に発表された「アンビション2020中期計画」の目標はすべて上回った。

2019年6月6日に、新たなクレディ・アグリコル・グループ戦略的中期計画が発表される。これには、次の4年間のクレディ・アグリコル・CIBの事業に関する一般的ガイダンスが含まれる。クレディ・アグリコル・グループと協力してグローバルな手法で長期にわたって顧客とともに取り組んできたクレディ・アグリコル・CIBは、好ましいパートナーであることを継続して目標としていく。

ークレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の財務書類に関する情報ー

■クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の要約貸借対照表

・資産

(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
銀行間項目および類似項目	139.0	122.5
顧客項目	162.0	145.3
証券取引	30.1	30.9
経過勘定およびその他の資産	143.6	156.6
非流動資産	6.7	6.5
資産合計	481.4	461.8

・負債

(単位：十億ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
銀行間項目および類似項目	74.7	74.8
顧客に対する債務	167.7	138.8
債務証券	43.3	40.5
経過勘定およびその他の負債	170.2	183.0
引当金および劣後債務	11.6	10.7
一般銀行業務リスク引当金		0.1
株主持分（一般銀行業務リスク引当金を除く。）	13.9	13.9
負債および株主持分合計	481.4	461.8

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)の資産合計は、2017年12月31日現在と比較して19.6十億ユーロ増加し、481.4十億ユーロであった。

・銀行間項目および類似項目

銀行との取引に係る資産は16.5十億ユーロ（13.4％）増加した。これは、中央銀行への預金の13.0十億ユーロの増加、短期国債の2.6十億ユーロの増加および金融機関に対する債権の0.8十億ユーロの増加（預金口座、長期貸付金および預け金に対するマイナス7.7十億ユーロおよび担保として受領した有価証券に対するプラス8.6十億ユーロを含む。）といった変動によるものである。

銀行との取引に係る負債は0.1十億ユーロ（0.1％）減少した。これには、中央銀行に対する0.7十億ユーロの減少および金融機関に対する債務の0.6十億ユーロの増加（すなわち、定期預金および当座預金ならびに借入金の3.6十億ユーロの増加ならびにレポ取引契約に基づき売却された有価証券の3十億ユーロの減少）が含まれる。

・顧客項目

顧客項目に関する資産および負債は、それぞれ16.7十億ユーロ（11.5％）および28.9十億ユーロ（20.9％）増加した。

資産において、増加は営業債権の1.6十億ユーロ（39.0％）、顧客に対する貸出金の9.2十億ユーロ（10.5％）およびレポ取引契約に基づく有価証券の6.0十億ユーロ（11.0％）に由来する。

負債において、当座預金、レポ取引契約およびその他の債務は、それぞれ5.4十億ユーロ（21.8%）、11.3十億ユーロ（23.4%）および12.3十億ユーロ（18.7%）増加した。

・有価証券のポートフォリオおよび債務証券

証券取引は、資産において0.8十億ユーロ（2.7%）減少した。この減少は、主に、固定利付証券の2.5十億ユーロの増加により部分的に相殺された、取引有価証券ポートフォリオに対する株式およびその他の変動利付証券における3.3十億ユーロの減少による。

債務証券は、2.8十億ユーロ（7.0%）増加した。この増加は、譲渡性債務証券（プラス1.4十億ユーロ）および債券（プラス1.4十億ユーロ）の両方に起因したものである。

・経過勘定ならびにその他の資産および負債

この項目は、主にデリバティブ商品の公正価値で記録される。注釈として、これらは、連結財務書類中の「公正価値で測定する金融資産および金融負債」に記載されている。

「経過勘定ならびにその他の資産および負債」の減少は、資産（マイナス8.3%）および負債（マイナス7%）の両方を合わせて12.9十億ユーロであった。

それぞれ5.9十億ユーロおよび0.8十億ユーロ減少した「その他の資産」および「その他の負債」には、主に条件付デリバティブ商品に係るプレミアムおよびその他の貸借勘定が含まれる。

資産において、購入した金融オプションおよびその他の借方勘定はそれぞれ3.8十億ユーロおよび2.5十億ユーロ減少した。

主にデリバティブ商品の公正価値である経過勘定は、資産において7十億ユーロ、負債において12.1十億ユーロ減少した。

・引当金および劣後債務

引当金は、3.2十億ユーロで安定しており、劣後債務は、0.8十億ユーロ（11.1%）増加し、基本的にユーロ建債務（0.7十億ユーロの増加）であった。

・非流動資産

非流動資産は、ごくわずかに0.2十億ユーロ増加した。これは、株式投資およびその他の満期保有有価証券の6.4十億ユーロならびに有形固定資産および無形資産の0.3十億ユーロに分類される。

・支払期日ごとの買掛金：クレディ・アグリコル・CIB (S.A.)

フランス商法第L.441-6-1条に基づき、その親会社の財務諸表が法定監査人の証明を受けた会社は、指令第2008-1492号第D4 41-4条に定められる条件に従い、経営報告書において支払期日ごとに供給業者に支払うべき純額を開示しなければならない。

	2018年12月31日				2017年12月31日			
(単位：千ユーロ)	30日以内	30日超 60日以内	60日超	合計	30日以内	30日超 60日以内	60日超	合計
買掛金	7,676	10,569	(132)	18,113	4,903	7,763	3,872	16,538

クレディ・アグリコル・CIBにおける買掛金の平均支払期間は、32日である。クレディ・アグリコル・CIBは、2017年12月31日現在の16.5百万ユーロと比較して、2018年12月31日現在、18.1百万ユーロの買掛金を有していた。

・クレディ・アグリコル・CIB・パリの供給業者による支払遅延に関する情報

当事業年度中に受領した請求書のうち支払が遅れているもの

	2018年12月31日					
(単位：千ユーロ)	0日	1日以上 30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	合計 (1日以上)
関連する請求書の数	18,895	8,702	2,467	917	943	13,029
関連する請求書の総額 (VATを除く。)	318,113	272,991	60,304	23,428	50,600	407,323
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)	43.85%	37.63%	8.31%	3.23%	6.98%	

受領した請求書のうち決算日現在未払で支払期日が過ぎているもの

	2018年12月31日					
(単位：千ユーロ)	0日	1日以上 30日以下	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	合計 (1日以上)
関連する請求書の数	1,001	153	15	2		170
関連する請求書の総額 (VATを除く。)	10,966	1,736	51	3		1,790
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)	85.97%	13.61%	0.40%	0.03%		

・売掛金に関する情報

売掛金が契約上の条件を遵守しているかどうかは当行のリスク管理債権の一部として監視され、顧客に対する債権については下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(S.A.)財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」の注記3.1に詳述されている。

・休眠銀行口座に関する情報

休眠銀行口座の未請求資産に関する2014年6月13日付法律第2014-617号により発行された、エカート法と呼ばれ、2016年1月1日に施行されたフランス通貨金融法典第L.312-19条および第L.312.20条に基づき、各金融機関は、休眠銀行口座についての年次情報を公表しなければならない。2018年末において、クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)は、10の休眠銀行口座を登録し、その総額は推定222,525.52ユーロであった。

2018事業年度末において、クレディ・アグリコル・CIBの帳簿における1つの特定休眠銀行口座に関して、総額5,280.95ユーロが預金供託金庫に移行された。

■クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)の要約損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2018年12月31日	2017年12月31日
銀行業務純収益	3,814	4,587
営業費用	(2,447)	(2,341)

営業総利益	1,367	2,246
リスク費用	195	(300)
営業利益	1,562	1,946
非流動資産に係る純利得／（損失）	20	1,181
税引前利益	1,582	3,127
法人所得税	(415)	(514)
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額／戻入額	105	
当期純利益	1,272	2,613

2018事業年度の銀行業務純収益は、2017年12月31日から0.7十億ユーロ増加し、プラス3.8十億ユーロとなった。

銀行業務純収益のこの減少は、一部、2017年の純収益にプラス416百万ユーロの影響を及ぼした訂正済みの誤りによる。それは、過去数事業年度の間にヘッジとして認識されているCDSの購入および売却に関連する受領されたまたは支払われたアップフロントフィーの調整の規則化に関わるものである。

営業費用全体（償却および引当金を除く。）では、106百万ユーロ（4.8%）増加した。

これらの要因を背景に、営業総利益は2018年12月31日現在において0.8十億ユーロ減少し、1.4十億ユーロとなった。

リスク費用は、2017年におけるマイナス300百万ユーロと比較して、2018年においてはプラス195百万ユーロであった。

「非流動資産に係る純利得」は、2018年において20百万ユーロであった。注釈として、2017年の純収益は主に（金額としては1,215百万ユーロの）バンク・サウジ・フランシの持分証券の売却により構成されていた。

クレディ・アグリコルS.A.により直接的または間接的に100%保有されているクレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.により構成される連結納税グループの一部であり、連結納税グループのメンバー子会社で構成されるクレディ・アグリコル・CIBの納税準グループの責任者である。

「法人所得税」は、2018年においては0.4十億ユーロであった。

損益計算書の最後に記載される105百万ユーロの一般銀行業務費用およびリスク引当金は、2018年中に完全に戻し入れられた。2018年、クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)は、2017年の2.6十億ユーロと比較して、1.3十億ユーロの当期純利益を計上した。

資本の財源および資金の流動性に係る情報については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.3を参照。

4 【経営上の重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.16を参照。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	290,801,346株 (2018年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	290,801,346株 (2018年12月31日現在)	該当なし	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

■最近の資本金の推移

以下の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額（ユーロ）	株式数
2014年12月31日現在の資本金	7,254,575,271 (912,480,477,586円)	268,687,973
2015年12月18日		

現金払込での株式発行による増資	72,545,760 (9,124,805,693円)	2,686,880
2015年12月31日現在の資本金	7,327,121,031 (921,605,283,279円)	271,374,853
2016年5月27日		
株式による配当の部分支払による増資	52,236,414 (6,570,296,153円)	1,934,682
2016年6月27日		
発行株式が現金で取引されたことによる増資	472,278,897 (59,403,239,665円)	17,491,811
2016年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (987,578,819,097円)	290,801,346
2017年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (987,578,819,097円)	290,801,346
2018年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (987,578,819,097円)	290,801,346

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照。

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在、資本および議決権に占める割合は以下の通りであった。

	12月31日現在の状況				
	2018年			2017年	2016年
クレディ・アグリコル・CIB の株主	現在の株式数	株式資本 に占める割合	議決権 に占める割合	株式資本 に占める割合	株式資本 に占める割合
クレディ・アグリコルS.A.	283,037,778	97%	97%	97%	97%
SACAMデヴェロップモン (注1)	6,485,666	2%	2%	2%	2%
デルフィナンス (注2)	1,277,888	0%	0%	0%	0%
一般投資家	14	ns	ns	ns	ns
合計	290,801,346	100%	100%	100%	100%

(注1) クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。

(注2) クレディ・アグリコルS.A.グループによって保有されている。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は7,851,636,342ユーロで、それぞれ1株当たり額面価額27ユーロの290,801,346株の全額払込済みの普通株式に分けることができる。

2 【配当政策】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.19を参照。

3 【株価の推移】

該当事項なし

4 【役員の状況】

■会社役員に関するその他の情報

- ・有価証券報告書提出日現在の業務執行会社役員の役割および職務のリスト

業務執行陣の構成員

男性の数：2名、女性の数：0名（女性の比率0%）

	ジャック・リボル 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 最高経営責任者 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1966年生まれ 国籍 フランス	略歴 エコール・ポリテクニック卒業。ジャック・リボル氏は、1991年にソシエテ・ジェネラルの総合監督局に入社し、1998年に株式デリバティブ部門に異動した。同氏は、2003年に欧州株式の販売および取引の責任者となり、2006年から2009年には当該銀行の戦略部門長を務めた。同氏はそれから、ソシエテ・ジェネラルの業務執行委員会に加わり、資産運用、プライベート・バンキング、インベスター・サービスおよびニューエッジの4つの部門の責任者となった。2013年にジャック・リボル氏は英国の投資銀行部門の責任者としてサンタンデル銀行に移った。2015年に、同氏はサンタンデル・グループの上級執行副社長に任命され、世界規模の投資銀行業務を担当した。2018年11月1日、同氏はクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に任命され、また、クレディ・アグリコルS.A.のゼネラル・マネージャー代理にもなり、大口顧客部門ならびに企業金融および投資銀行事業、資産運用事業（CAインドスエズ・ウェルス・グループ）ならびに機関投資家および事業へのサービス（CACEIS）を担当した。	
当初就任日 2018年 任期 無期限 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ゼネラル・マネージャー代理：クレディ・アグリコルS.A. - 経営委員会および業務執行委員会委員 ・会長：CACEIS、CACEIS銀行 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・取締役：ピヨンド・レーティングス	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・サンタンデル・グループ： - 世界規模の投資銀行を担当する上級執行副社長（2015年から2017年） - 英国における投資銀行業務責任者（2013年から2015年）

	フランソワ・マリオン 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1958年生まれ 国籍 フランス	略歴 HEC卒業。フランソワ・マリオン氏は、そのキャリアの大部分を1983年に入社したクレディ・アグリコル・インドスエズ（当初はインドスエズ銀行）の統制および監査部門で過ごした。その後1985年にニューヨークにおいて、同氏はすべての銀行支援部門を担当した。1992年、同氏はグループのアジア・太平洋部門のすべてを担う最高業務責任者に任命された。1997年、同氏はパリへ戻り、クレディ・アグリコル・グループ・インドスエズにおいてすべての財務統制、予算編成および戦略計画を担当し、1999年に経営委員会委員ならびにシステムおよび経営担当取締役となった。2004年6月から、同氏はクレディ・アグリコル・インベスター・サービスの最高経営責任者に任命された。同氏は、2005年に創設されたCACEISの経営委員会の委員長となり、その後2009年に最高経営責任者となった。同氏は2016年5月18日からクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理である。	

当初就任日 2016年 任期 無期限 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ クレディ・アグリコル・CIBの永久代表社員：LESICA（SAS）の取締役 ・ 無議決権取締役：CA-GIP 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 会長および最高経営責任者：SICOVAMホールディング ・ 取締役：ユーロクリア・ピーエルシー	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：CACEIS（2016年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

取締役会

男性の取締役の数：9名、女性の取締役の数：7名（女性の取締役の比率44%）

	フィリップ・ブラサック 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役会会長 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1959年生まれ 国籍 フランス	略歴 国立統計・行政経済学院（ENSAE）卒業。フィリップ・ブラサック氏は、1982年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ガールに入社した。同氏はそこで、1994年にクレディ・アグリコル・デ・アルプーマリティーム（現在のクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュール）のゼネラル・マネージャー代理に任命される前に、いくつかの役員の職を務めた。1999年、同氏は地域銀行関係担当役員としてケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルに入社した。2001年、同氏はクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュールの最高経営責任者に任命された。2010年、同氏はまた、クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）の事務局長およびクレディ・アグリコルS.A.の取締役会副会長となった。2015年5月、同氏はクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者に任命された。	
当初就任日 2010年 任期 2022年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコルS.A. ・ 会長：LCL ・ 理事：クレディ・アグリコル財団「ペイ・ドゥ・フランス」 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 委員：フランス全国銀行連盟の業務執行委員会	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 秘書役：FNCA（2015年） ・ 取締役会構成員：FNCA（2015年） ・ 最高経営責任者：プロヴァンス・コート・ダジュール地域銀行（2015年） ・ 取締役兼副会長：クレディ・アグリコルS.A.（2015年）、SASリュ・ラ・ボエティ（2015年） ・ 取締役：LCL（2015年）、CAM地域連合（2015年）、SCI CAM（2015年）、ADICAM（2015年） ・ 会長：Sofipaca ジェスティオンおよびSofipaca（2015年）、SACAMデヴェロップモン（2015年） ・ 最高経営責任者：SACAMアンテルナショナル（2015年） ・ 最高経営責任者兼取締役：SACAMパーティシパシオン（2015年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ジャン・ドゥ・デュ・パティエナ 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 従業員代表取締役 報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1962年生まれ 国籍 フランス	略歴 パリ第二大学において経済学の博士号を取得、ESSECにおいて計量経済学および財政学の修士号（DEA）、学位（戦略的マーケティング修了証書）を取得。ジャン・ドゥ・デュ・パティエナ氏は、クレディ・アグリコル・グループ内のクレディ・アグリコル・アシュランス・ブレイカで経済、統計および商業的調査部門の責任者として、それからインドスエズの秘書役—情報センターおよび銀行業務部門でそのキャリアをスタートさせた。同氏はクレディ・アグリコル・CIBに入社し、国際事業ソリューション部門に移動する前に、まず現金管理部門、そして外国公館ネットワーク部門で働いた。	
当初就任日 2017年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ジャック・ボイエ 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 監査委員会委員 職務上の住所：CRCAMドゥ・ラングドック - フランス国、ラッテ、モーラン、34977、モンペリエ通り	
1953年生まれ 国籍 フランス	略歴 ラングドックのワイン製造会社のマネージャーを長年務め、ジャック・ボイエ氏は1977年にクレディ・アグリコルS.A.グループに入社した。 ミディ地域銀行の副会長を務めた後、ジャック・ボイエ氏は2011年にラングドックにあるクレディ・アグリコル地域銀行の会長となった。同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内で多くの責任および職務を担っており、グループ子会社内で複数の役職を有している。	
当初就任日 2018年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：CRCAMドゥ・ラングドック - 取締役：コンシューマー・ファイナンス、クレディ・アグリコル・イモビリエ SCICAM、SACAMパーティシパシオン、SAS リュ・ラ・ボエティ - 経営委員会委員：GIE GECAM 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - 取締役：AGRICAグループ、AGRICAジェスティオン、CCPMAプレヴォヤンス、AGRICAルトレットAGIRC専門部門、AGRICAルトレットARRC専門部門 - マネージャー：SARLジャック・ボイエ、SCEAジャック・エ・フランソワーズ・ボイエ、JBHホールディング	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ポール・カリテ 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 職務上の住所：CRCAMスウ・メディテラニエ - フランス国、ペルピニャン・セデックス、66832、ピエール・ブルトノー通り 30番地	
1961年生まれ 国籍 フランス	略歴 ポール・カリテ氏はトゥールーズ・ビジネス・スクールを卒業し、1986年にソシエテ・ジェネラルでそのキャリアをスタートさせた。同氏は1991年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ロット・エ・ガロンヌに入社し、そこでコーポレート・マーケット・サービス・IAAおよび公共団体部門の責任者に任命された。同氏はそれから、コーポレート・マーケット・サービス、地方自治体、農業および専門家部門長としてジロンドのクレディ・アグリコル地域銀行に移った。2001年から2005年の間、ポール・カリテ氏は事業およびプライベート・マネジメント部門長、それからアキテーヌのクレディ・アグリコル地域銀行の販売部門長となった。同氏は、2006年にLCLの企業金融部門長となり、それから企業金融部門およびキャッシュ・マネジメント事業を担当する業務執行委員会委員となった。2011年、同氏はグアドループ地域銀行の最高経営責任者となった。ポール・カリテ氏は、2016年からクレディ・アグリコル・ミューチュエル・スウ・メディテラニエ地域銀行の最高経営責任者である。	
当初就任日 2019年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 最高経営責任者：CRCAMスウ・メディテラニエ - 取締役：CAAGIS（監査委員会委員長）、FONCARIS（コミットメント委員会委員）、クレディ・アグリコル・エジプト（監査委員会およびリスク委員会委員）、IFCAM、NEXECUR - 監督委員会委員：SOFILARO 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - 取締役：アンデポンドン・ドゥ・ミディ S.A.	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	オードリー・コントー 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役（従業員代表取締役） 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1992年生まれ 国籍 フランス	略歴 ESC商科大学トロワ卒業。オードリー・コントー氏は、2015年3月にクレディ・アグリコル・CIBでそのキャリアをスタートさせた。同氏は、初めはバック・オフィス・デリバティブおよび支払部門のマネージャーとして、それからバック・オフィス・エクイティ部門および担保デリバティブ支払部門のマネージャーとしてOPC部門（業務および国別COO部門）に加わった。オードリー・コントー氏は、2018年11月よりRPC（リスクおよび恒常的統制部門）のKYCアナリストを務めている。	
当初就任日 2017年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ベルトラン・コルボー 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1959年生まれ 国籍 フランス	略歴 銀行専門学院、国立マーケティング研究所およびINSEAD経営学大学院卒業。ベルトラン・コルボー氏は、最初は1981年にクレディ・アグリコル・ド・ラ・マイエンヌで、その後アンジュー・マイエンヌならびにアンジューおよびメーヌ地域銀行の商業部門長として、そのキャリアのすべてをクレディ・アグリコルで過ごした。2003年、同氏はフランシュ・コンテにおけるクレディ・アグリコルにゼネラル・マネージャー代理として入社した。2006年、同氏はクレディ・アグリコル・ド・ヴァル・ドゥ・フランスで同じ職務を担うために招聘された。同氏は、2007年にフランシュ・コンテ地域圏のクレディ・アグリコルの最高経営責任者となった。2010年、同氏はクレディ・アグリコル全国連合の最高経営責任者に任命され、2016年までその職務を務めた。同氏は、2016年4月4日に、開発、顧客およびイノベーション事業を担当するクレディ・アグリコルS.A.のゼネラル・マネージャー代理に任命され、また、経営委員会委員である。	
当初就任日 2016年 任期 2021年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ゼネラル・マネージャー代理：クレディ・アグリコルS.A. ・会長：ユニ・メディア、コルス地域銀行の臨時経営委員会 ・取締役：FIRECA、PACIFICA、PREDICA、CAペイメント・サービスズ ・監督委員会委員：CARD、CAIT 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・CEO：FNCA、SACAMパーティシパシオン、CAヴィラージュ・ドゥ・イノベーション ・取締役：ACBA CA、GEOCAM、BFORBANK、SACAMパーティシパシオン、CAインドスエズ・ウェルス（フランス）（2017年）、CAインドスエズ・ウェルス（グループ）（2017年）、CAイモビリエ（2017年）、IFCAM（2018年） ・無議決権取締役：PACIFICA、PREDICA ・FNCAの永久代表社員－取締役：クレディ・アグリコル・ストア、GECAM（GIE） ・無議決権取締役：SCI CAM クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	マリー・クレール・デヴュー 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 リスク委員会委員長／監査委員会委員／指名およびガバナンス委員会委員 職務上の住所：フランス国、パリ、75007、セーヴル通り 40番地	
1971年生まれ 国籍 フランス	略歴 国立パリ-グリニョン高等農業学校（1995年）、国立農村工学・河川・森林学校（1997年）を卒業し、行政学において修士号（DESS）を取得（パリ・ドフォーヌ大学、1997年）。マリー・クレール・デヴュー氏は、ラ・マンシュの県農林局において上級公務員としてそのキャリアをスタートさせ、その後都市計画環境省に異動した。2004年、同氏はエコロジー・持続可能開発省の官房長となった。2005年から2007年まで、同氏はサノフィ・アベンティス・グループの持続可能性部門の責任者であった。2007年から2012年まで、同氏は当初エコロジー担当省の、その後戦略研究およびデジタル経済担当省の官房長であり、その後エコロジー・持続可能開発・交通・住宅省に入省した。2012年より、同氏はケリング・グループの持続可能性および国際機関部門責任者であり、経営委員会の委員である。	

当初就任日 2014年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 業務執行委員会委員（持続可能な発展および国際機関業務の部長）：ケリング ・ 取締役：ALBIOMA S.A.、カンパニー・ドゥ・ポナン クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 監督委員会委員：SAFTグループS.A.（2018年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	クレール・ドルランドークローゼル 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 指名およびガバナンス委員会委員長／監査委員会委員／報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1954年生まれ 国籍 フランス	略歴 パリ・ソルボンヌ大学において歴史学の修士号を取得、地理研究所において博士号を取得、フランス国立行政学院卒業（1988年「モンテーニュ」群）。クレール・ドルランドークローゼル氏は、農務省でそのキャリアをスタートさせ、その後1988年に経済・財務省内の財務総局に入局した。同氏は1993年から1995年までUsinorグループのファイナンス部門責任者代理に任命されており、1995年には財務総局の官房長となった。1998年、同氏はアクサ・フランスの監査および統制部門の責任者としてアクサに入社し、そこで同氏は経営委員会の委員でもあった。アクサ・グループのコミュニケーション、ブランドおよび持続可能性部門の責任者となる前、同氏は、2000年にアクサ・フランス・サポートの最高経営責任者に任命され、2003年に経営委員会の委員となった。2008年、コミュニケーションおよびブランド部門の責任者としてミシュラン・グループに入社した。2014年から2018年まで、同氏はミシュラン・グループのブランド戦略、対外関係ならびに地図およびガイド部門の責任者であった。同氏は2017年から2018年まで持続可能な開発部門の責任者で、経営委員会の委員でもあった。同氏は、2018年よりブドウ園の共同管理者を務めている。	
当初就任日 2016年 任期 2022年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ マネージャー：SCIラ・チュイリエール	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 経営委員会委員：（ブランド戦略および対外関係部門の責任者）ミシュラン・グループ（2018年） ・ 取締役：ユニオン・デ・アノンスール、ユニオン・デ・ファブリカン（2018年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	オリヴィエ・ギャヴァルダ 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 職務上の住所：CRCAMパリ／イル・ドゥ・フランス - フランス国、パリ・セデックス、75596、ケ・ドゥ・ラ・ペ 26番地

1963年生まれ 国籍 フランス	略歴 オリヴィエ・ギャヴァルダ氏は、計量経済学修士号ならびに組織／コンピューター・サイエンスのアル・エ・メティエ高等教育専門研究免状を有しており、キャリアの全てをクレディ・アグリコルで過ごしてきた。同氏は、1988年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ミディに入社し、そこで組織企画マネージャー、支店長、トレーニング・マネージャー、最終的にはマーケティング部門の責任者を務めた。同氏は1998年に地域マネージャーとしてイル・ド・フランスにあるクレディ・アグリコルに入社した。2002年に、同氏はクレディ・アグリコル・スゥ・ローヌーアルプスのゼネラル・マネージャー代理に任命され、開発および人事部門の責任者となった。2007年1月1日、同氏はシャンパーニュ・ブルゴーニュにあるクレディ・アグリコルの最高経営責任者に任命された。2010年3月、オリヴィエ・ギャヴァルダ氏はクレディ・アグリコルS.A.内の地域銀行部門の責任者となった。2015年に、同氏はクレディ・アグリコルS.A.の開発、顧客およびイノベーション部門を担当するゼネラル・マネージャー代理に任命された。2016年4月4日より、同氏はクレディ・アグリコル・パリおよびパリ地域地域銀行部門について最高経営責任者を務めている。	
当初就任日 2016年 任期 2022年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 最高経営責任者：CRCAMパリ／イル・ドゥ・フランス - 会長：クレディ・アグリコルSRBIJA - 取締役：CAペイメント・サービスズ、クレディ・アグリコル・キャピタル・アンベスティスモン・エ・フィナンス、CAMCA、クレディ・アグリコル・テクノロジー・エ・セルビス 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - ゼネラル・マネージャー代理：クレディ・アグリコルS.A.（2016年） - 会長：GIEキャルト・バンケール（2016年） - 取締役：ブレディカ（2015年）、パシフィカ（2015年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	フランソワーズ・グリ 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 リスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1957年生まれ 国籍 フランス	略歴 グルノーブル・コンピューター・サイエンスおよび応用数学国立学校卒業。フランソワーズ・グリ氏は、1981年にIBMグループでそのキャリアをスタートさせ、2001年にIBMフランスの会長および最高経営責任者となった。2007年に、同氏はマンパワーに加わり、フランス子会社の会長および最高経営責任者となり、マンパワー・グループの南欧地域の執行副社長となった（2011年）。幅広い国際的な経験を有する老練なリーダーである同氏は、それから、ピエーレ・エ・ヴァカンヌ・センター・パーク・グループに、最高経営責任者として加わった（2012年から2014年）。独立取締役である同氏は、ITおよび企業の社会的責任の分野について専門知識を有する。	

当初就任日 2017年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 独立取締役：クレディ・アグリコルS.A. （委員長：リスク委員会、米国のリスク委員会、委員：監査委員会、戦略およびRSE委員会、報酬委員会） 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 独立取締役：エデンレッドSA、WNSサービシズ（監査委員会委員） クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ マネージャー：F.Gri コンセイユ ・ 独立取締役：21セントラル・パートナーズ、エコール・オーデンシア	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 最高経営責任者：ピエーレ・エ・ヴァカンスーセンター・パーク・グループ（2014年） ・ 取締役会会長：ヴィアデオ（2016年） ・ 副会長：企業研究所（2015年） ・ 委員：コーポレート・ガバナンス高等委員会、MEDEF倫理委員会（2016年）、フランス観光研究所（2015年）

	リュック・ジャノー 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 報酬委員会委員ならびに指名およびガバナンス委員会委員 職務上の住所：CRCAMアトランティック・ヴォンデ - フランス国、ナント・セデックス 9、44949、パリ・ラ・ガルド通り	
1961年生まれ 国籍 フランス	略歴 リュック・ジャノー氏は、1985年からノワールムティエ島の農業事業の責任者を務めている。1990年に、ノワールムティエのクレディ・アグリコル地区金庫の取締役となり、それから、1993年にヴォンデ地域銀行の取締役およびアトランティック・ヴォンデ地域銀行の取締役となり、そこで同氏は2010年に副会長を務めている。同氏は、2011年4月1日から会長を務めている。同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内において、特に、当社グループの委員会の構成員として、様々な役職および担当を務めており、当社グループの子会社内でいくつかの役職に就いている。	
当初就任日 2017年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：CRCAMアトランティック・ヴォンデ ・ 副会長：CAMCAミューチュエル、CAMCAアシュランス・レアシュランス ・ 取締役：ノワールムティエ地区金庫、SASリュ・ラ・ボエティ、SACAMパーティシパシオン、ADICAM、SCI CAM ・ 監督委員会委員：CAMCAクータージュ ・ 執行委員会委員：GIE GECAM ・ 経営幹部会構成員：SACAMミューチュアリザシオン 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ マネージャー：EARLレ・リオン ・ 取締役：ノワールムティエ生産者共同組合、ジャガイモ専門委員会、フェルグループ共同組合 ・ 会長：ノワールムティエ島味覚協会	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 取締役：CAMCAヴィー（2016年）、AMUNDI（監査委員会委員）（2015年）、SACAMアシュランス・コーシオン クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	アンヌーロール・ノート 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 監査委員会および報酬委員会委員長ならびにリスク委員会委員 職務上の住所：ユーログループ・コンサルティング - フランス国、ピュトー、92800、ケ・ドゥ・ディオン・ブトン 52-54番地、トゥール・ヴィスタ	
1964年生まれ 国籍 フランス	略歴 農学技術者、パリ-グリニョン高等農業学校（1983年）およびESSEC経営学大学院（1988年）卒業。アンヌーロール・ノート氏は、1988年に日本のクレディ・リヨネでそのキャリアをスタートさせた。同氏はユーログループ・コンサルティングに1990年に入社し、そこで2000年よりパートナー、2012年9月より運輸部門の開発責任者および育成担当アソシエイト、2018年よりEXCOMの委員を務めている。同氏は運輸およびロジスティクス部門、とりわけ産業政策、戦略的プロジェクトならびに産業および経営パフォーマンスに関して、ユーログループ・コンサルティングの事業を発展させた。同氏はまた、コーポレート・ガバナンスのコンサルティング業、すなわちコーポレート機能の業績（法務、コミュニケーション、HR）、事業戦略、任務および技能の促進管理、指揮および経営管理、経営変革ならびにコーポレート・プロジェクトの展開についても専門性を有しており、責任ある企業および経済活動部門について責任を負っている。	
当初就任日 2014年 任期 2020年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ パートナーおよびEXCOM委員：ユーログループ・コンサルティング・フランス ・ 会長：DDS SAS（ユーログループ・コンサルティング子会社）、NEW DDS SAS（ユーログループ・コンサルティング子会社） ・ 国際公共輸送連合の人事および事業委員会委員長および政策委員会委員	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 会長：アグロ・パリ・テック同窓会協会 ・ 取締役：ウニアグロ、アグロ・パリ・テック（EPC SCP）、ラ・メゾン・デ・アンジェニウール・アグロマンヌ（2018年） ・ 委員：パリ・テック同窓会事務局

	キャスリーヌ・プーレ 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 監査委員会およびリスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1957年生まれ 国籍 フランス	略歴 ESSEC経済学大学院卒業生、公認会計士。パリ・カトリック大学においてビジネス・ローの学位を取得。キャスリーヌ・プーレ氏は、具体的にはプライスウォーターハウスクーパースにおいてパートナーとして（1989年から1999年）、その後2000年にエグゼクティブ・ディレクターとなるキャップジェミニ・アーンストアンドヤング・フランスにおいてパートナーとして、監査および組織コンサルティングにおいて豊富な経験を有している。同氏は、ユニボール・ロダムコに入社し、2002年よりゼネラル・マネージャー代理を務めている。同氏は、業務執行委員会委員、その後経営幹部会構成員として、様々な業務執行陣の役職に就いた。同氏は現在、フランスおよびルクセンブルグの様々な企業において会社役員を務めている。	

当初就任日 2017年 任期 2021年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：クレディ・アグリコルS.A.（監査委員会委員長、リスク委員会委員） 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 戦略的参加資金の永久代表社員：SEB（統制委員会委員長）の取締役 - 監督委員会委員（監査委員会委員および報酬委員会委員）：ベネトウ クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - CP0サービシズ（ルクセンブルク）のマネージャー - 会員：ボード・ウィメン・パートナーズ、ロイヤル・オーシャン・レーシング・クラブ（RORC）、クラス40アソシエーション（財務責任者）	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - 最高経営責任者代理：ユニボール・マネジメント（2014年） - 取締役：ネオポスト（監査委員会委員および報酬委員会委員長） - 会長：ユニオン・ナショナル・プール・ラ・コース・オ・ラージュ（UNCL）（2015年） - 取締役会構成員：ユニボール・ロダム・コ・マネジメントBV（2015年）

	ロランス・ルヌー 2019年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職：取締役 職務上の住所：フランス国、シャルトル、28000、ダニエル・ブテ通り 1番地	
1968年生まれ 国籍 フランス	略歴 INAパリ-グリニョンを農業技術者として卒業し、CESBをファイナンスおよび銀行分野で卒業。同氏は1993年からCAグループで勤務しており、リテール・バンキングおよびプライベート・バンキングにおいて、法人顧客アドバイザーならびに支店長、マーケティングおよび販売マネージャー、ゼネラル・マネージャー代理から現在のCRCAMヴァル・ドゥ・フランスの最高経営責任者まで様々な役職に就いている。	
当初就任日 2019年 任期 2022年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 最高経営責任者：CRCAMヴァル・ドゥ・フランス - 取締役：CAコンシューマー・ファイナンス（監査および会計委員会委員長、リスク委員会委員）、LCL（指名委員会委員）、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（リスク委員会委員）、GIEカー・セントル、GIEコオペルニック 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - ロワール・エ・シェール商工会議所	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 暫定最高経営責任者：CRCAMプロヴァンス・コート・ダジュール（2015年） - ゼネラル・マネージャー代理：CRCAMプロヴァンス・コート・ダジュール（2015年） クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -

	フランソワ・チボー 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 リスク委員会委員 職務上の住所：CRCAMサントル・ロワール - フランス国、ブルジュ、18000、アレ・デ・コレージュ 8番地

1955年生まれ 国籍 フランス	略歴 農学技術者、農場経営者および職業ブドウ栽培家。フランソワ・チボー氏は、クレディ・アグリコルの運営組織における、長年にわたり選出されている構成員である。1991年から1996年までコーヌーシュルーロワール（ニエーヴル）地区金庫の会長であり、それからサントル・ロワール地域銀行の取締役となり、後に会長となった。同氏はまた、当社グループの本部において（具体的には連邦委員会の委員長として）および専門の子会社において複数の担当を務めている。
当初就任日 2010年 任期 2022年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：CRCAMサントル・ロワール、CAMCA、CAMCAクータージュ、SASサントル・ロワール・エクスパンション ・ 取締役：クレディ・アグリコルS.A.（委員：戦略およびRSE委員会、リスク委員会）、カー・セントル 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ パートナー：Gaecチボー、ヴィラージョ・ドン・オGFA、GFAドゥ・モントゥー、SCIロワール・アンド・フォンブ ・ 取締役：CNMCCA
	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：カー・セントル（GIE）（2014年）、SASプランシャン（2016年）、フォンカリ（2016年） ・ 取締役：CAバンク・ポルスカ（2016年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	オデット・トリケ 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 職務上の住所：CRCAMトゥレーヌ・ポワトゥー - フランス国、ポワティエ・セデックス、86008サルヴァドール・アジェンデ通り 18番地
1962年生まれ 国籍 フランス	略歴 オデット・トリケ氏は、穀物およびヤギ畜産業に特化した農場を1989年から経営している。同氏は、1992年にシヴレにあるクレディ・アグリコル地域銀行の取締役としてクレディ・アグリコル・グループに入社した。同氏は1997年に会長となり、同年にトゥレーヌおよびポワトゥーにあるクレディ・アグリコル地域銀行の取締役となった。同氏は、2000年に地域銀行の副会長に任命され、2012年3月に会長となった。同氏はまた、当社グループの本部において（具体的には連邦委員会において）および当社グループの子会社において複数の役職を務めている。
当初就任日 2018年 任期 2021年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 会長：CRACMデ・トゥレーヌ・エ・ドゥ・ポワトゥー ・ 取締役：GIE CARセントル、BFORBANK（監査委員会委員）、FIRECA ・ 監督委員会構成員：CAティトル 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 取締役：CCPMAプレヴォヤンス、共同情報会議（AGRICAグループおよびAGRICAジェスティオン） ・ 共同マネージャー：GAECデ・パネリエール
	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ジャック・ドゥセール 2018年のクレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 無議決権取締役 職務上の住所：CRCAMサントル・エスト - フランス国、シャンパーニュ・オ・モン・ドール、69410、ピエール・ドゥ・トゥルシス・ドゥ・レイ通り 1番地	
1952年生まれ 国籍 フランス	略歴 ESLSCA経済学大学院卒業（1974年）。ジャック・ドゥセール氏は、1993年より、木材を専門に扱う家族経営のグループであるドゥセール・グループの会長であった。2000年に、同氏はシャロルにあるクレディ・アグリコル・ローカル・バンクの取締役となり、その後2011年に、ソース・エ・ロワール代表団の団長となった。同氏は、2013年より、クレディ・アグリコル・サントル・エスト地方金庫の会長である。同氏はまた、当社グループの本部において（具体的には連邦委員会において）および当社グループの子会社において複数の担当を務めている。	
当初就任日 2016年 任期 2022年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：CRCAMサントル・エスト、ソース・エ・ロワール代表団、FONCARIS - 取締役：シャロル地区金庫、BFTインベストメント・マネージャーズ、CARIPARMA 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - 会長：ドゥセール・グループ - バンク・ドゥ・フランス・ア・マコン諸問委員	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 会長：ブルゴーニュフランシュ・コンテ地方金庫連盟 クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 会長：ユーロフォレスト - 副会長：木材全国連盟

	クリスティアン・ルーション 2019年のクレディ・アグリコル・CIBにおける主要な役職： 無議決権取締役 職務上の住所：フランス国、グルノーブル、38000、レジスタンス広場 12番地	
1960年生まれ 国籍 フランス	略歴 クリスティアン・ルーション氏は、1988年にロワール地域銀行の会計およびファイナンス・マネージャーとしてクレディ・アグリコル・グループに入社し、1991年にロワール・オット-ロワール地域銀行の最高経営責任者となり、1994年にその最高財務責任者となった。1997年に、同氏はロワール・オット-ロワール地域銀行の情報システム・マネージャーに任命された。2003年に、同氏はサヴォワ地域銀行の業務を担当する最高経営責任者代理となり、2006年9月に、開発を担当する最高経営責任者代理としてスゥ・ローヌ・アルプス地域銀行に入社した。その6ヶ月後である2007年4月に、同氏は最高経営責任者となった。	
当初就任日 2019年 任期 2022年まで 保有当社株式数 0	役職（2018年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・スゥ・ローヌ・アルプス地域銀行 - 取締役：スクエア・ハビタット・スゥ・ローヌ・アルプス、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH、BFORBANK - 非パートナー・マネージャー：セプ・スゥ・ローヌ・アルプス - 金融機関委員会委員、変革およびパフォーマンス・コミッション構成員：ENCA 規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職 クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：クレディ・アグリコル・投資および研究基金-FIRECA GIE CAテクノロジー・エ・セルビス（2014年）、CAチェック（2018年） - 会長：SASキャピダ（2015年）、BFORBANK（2017年）、COPIL OFI（2017年）、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（2017年） - 金融機関委員会委員長、ファイナンスおよびリスク・コミッション・レポーター、会社および資産プロジェクト委員会ならびに金利委員会委員（2018年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 副会長：ANCD（2018年）

・倫理、利益相反および機密情報

取締役会手続規則に従い、取締役および業務執行陣の構成員は、その職務の遂行に当たり、取締役会手続規則（下記に部分的に再現した第3条を参照。）を含む多くの規則に服する。

取締役会手続規則第3条の抜粋

「取締役は、特に、取締役会の業務の質を向上するために、本条に定められた原則およびコーポレート・ガバナンスの最良プラクティスが尊重されることを保証する。

（中略）

取締役は、いかなる状況においてもその独立性ならびに判断、決定および行動の自由を維持するよう努める。取締役は、中立性を保たねばならず、それを守ることが職務であるところの会社の利益に反するいかなる要素の影響を受けてはならない。

取締役は、特に自身の評判、能力または意思の独立性に関連する自身の任命の条件に疑問を投げ掛け得る、個人的または職務上の状況の変化について取締役会に報告することを約束する。

取締役は、取締役会の運営手続を改善し得ると考えるすべての提言を行う。取締役は、取締役会の業務が効率的かつ円滑に確実に行われるよう共同で努める。

取締役は、誠意を持って行動し、当社またはその他の当社グループの事業体の利益を害し得るイニシアチブはとらない。取締役は、当社の利益とならない情報を有する場合には取締役会に警告する。取締役は、疑問および意見を表明する義務に服する。意見の相違があった場合には、審議議事録にそれを明確に記録することを保証する。

さらに取締役は、直接的または間接的に晒され得る潜在的なものを含め、いかなる利益相反の状況の可能性についても取締役会に報告する。取締役は、かかる事項に関する意思決定に参加することを控える。

一般に、取締役は、フランス通貨金融法典およびフランス金融市場機関（Autorités des Marchés Financiers、AMF）の一般規則に従い彼らに適用される（特に、極秘情報および／または機密情報の利用ならびに開示ならびに利益相反に関する）義務に服する。

取締役は、受け取ったまたは取締役会もしくは委員会の枠組みにおいて参加した議論の最中に交換された情報の完全な機密性および行われた決定の完全な機密性を尊重する。

念のために述べるが、取締役会の構成員は、当該機密情報が公表されていない限り、自己または第三者のために、直接または間接を問わず、かかる情報を当該情報の関連する金融商品を買し、または売買を試みるために使用することは、慎まなければならない。特に、取締役としての役職の遂行に当たり当社の機密情報を取得した場合には、かかる情報を用いて当社の金融商品に関する取引を実行し、または第三者に実行させることは禁止されている。

取締役は、当社の財務成績を保有し、その結果としてクレディ・アグリコルS.A.グループの規則に従い間接的にクレディ・アグリコルS.A.に関する財務成績を保有するため、クレディ・アグリコルS.A.グループの規則に従い、年次業績、半期業績および四半期業績の公表から各6週間は、かかる期間中に内部情報に通じているのでない限りは、クレディ・アグリコルS.A.の証券に関する取引を制限しなければならない。

さらに当社は、許可された期間も含めて、クレディ・アグリコルS.A.の金融商品および取締役会またはその委員会のいずれかの会議の枠組みにおいて情報機密（戦略的業務、取得業務、共同支配企業の創設等）の対象となる金融商品への取引を禁止することができる。

取締役は、自らまたは密接に関係するすべての人々のために、当社が発行したまたは当社もしくはクレディ・アグリコルS.A.に関連して発行されたものを除き、金融商品に対して実行された、利益相反の可能性を生み出す可能性があり、または機密とされ得る、当社の取締役としての職務において入手した極秘情報を

含む可能性がある」と判断するすべての取引を、当社の法令遵守部門内のコンフリクト管理グループに報告する必要がある。

また、取締役は、本条の規定に従い、自身の行動または職務を果たす際に従う当社の規則を含むその他の理由により職務を遂行する立場でなくなったときには、取締役会会長に報告し、状況を改善する解決策を模索し、そうでなければ、職務の遂行により生じた個人的な結果を引き受けなければならない。」

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および経営幹部会の構成員のクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該構成員の私的利益との間に潜在的な利益相反は存在しない。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および経営幹部会には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有している企業（クレディ・アグリコル・グループ会社ークレディ・アグリコル地域銀行またはクレディ・アグリコルS.A.を含む。）の会社役員が含まれている。このことが利益相反を生む可能性がある。

かかる構成は、前述の通り、クレディ・アグリコル・グループに99%を超えて支配されているクレディ・アグリコル・CIBの資本構成を反映するという要望に起因する。参考情報として述べると、クレディ・アグリコル・CIBはクレディ・アグリコル・ネットワークに所属しており、クレディ・アグリコルS.A.が、フランス通貨金融法典第L.511-31条の規定に従い中心的事業体として活動している。

行政組織または管理組織の構成員をクレディ・アグリコル・CIBまたはその子会社のいずれかに拘束し、または利益の付与を行う業務委託契約は存在しない。

当社が知る限り、今日までにクレディ・アグリコル・CIBの管理機関または経営機関の構成員に対して不正、倒産、管財人の管理下に置かれる状態または清算の宣告は過去5年間なされていない。

社会も知るところであるが、上場会社の事業について、その立場で活動すること、または経営もしくは業務執行を行う者の立場において介入することを裁判所から阻止されたクレディ・アグリコル・CIBの管理機関または経営機関の構成員は過去5年間にいない。

・当社の証券に対して実行された取引

当社の株式は規制市場に上場されておらず、そのため当社にフランス通貨金融法典第L.621-18-2条の規定は適用されない。

2018年において、当社は、フランス通貨金融法典第L.621-18-2条に言及される者によるもので、当社の債務証券もしくは関連するデリバティブまたはその他の金融商品に関する、自身の計算において行われた取引の存在を認知していない。

2018年12月31日現在の株主構成に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.17に記載されている。

・フランス商法第L.225-37-4-2条に言及される合意

フランス商法第L.225-37-4-2条の規定に従って、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、2018事業年度において、以下の間で直接または何者かを介して達した合意はない（ただし、存続しており通常の条件に基づき締結された現状の取引に関する合意の場合を除く。）。

- ・最高経営責任者、最高経営責任者代理1名、取締役1名、またはクレディ・アグリコル・CIBの10%超の議決権を保有する株主1名および
- ・クレディ・アグリコル・CIBが直接的もしくは間接的に株式資本の半数超を保有するその他の会社

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

ーコーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告ー

株主各位

本報告書は、フランス商法第L.225-37条の最終項に従い、経営報告書の補完として取締役会により作成されたものである。本報告書は、フランス商法第L.225-37条、第L.225-37-2条から第L.225-37-5条に基づき要求される情報、特に経営組織（業務執行陣および取締役会）の構成ならびに取締役会の成果物、その委員会および報酬の作成方法および構成の状況に関する情報を提供する。

本報告書の作成の基礎となったのは、取締役会およびその委員会、取締役会秘書役、人事部門の成果物ならびに当社内部に存在する内部統制に関する手続および関連文書である。

本報告書は、すでに、指名およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会に、それぞれの専門領域が対象とする部分について提示されている。本報告書は、2019年2月11日開催の取締役会において承認された。

先立って記載しておく、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEP-MEDEFの制定した規約（2018年6月に改定）である。この文書は、オンライン上の以下のウェブサイト、<http://www.afep.com>または<http://www.medef.com/fr/>で閲覧可能である。

■コーポレート・ガバナンスの構成

・取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離

取締役会会長の職務は、最高経営責任者の職務とは分離されている。

取締役会は2002年5月、当社定款の第13条第5項および新経済規制に関するフランス法（2001年5月15日施行、2001年法律第420号）に従い、これらの職務を分離することを決定した。この決定は、2002年5月の株主総会において、当社を監督委員会および経営幹部会により統治されるソシエテ・アノニム（株式会社）から取締役会により統治されるソシエテ・アノニムに変更する旨の決議が採択されたことを受けたものである。

これらの職務の分離は、金融機関の取締役会会長は最高経営責任者が務めることができないことを規定するフランス通貨金融法典第L.511-58条に従っている。

フィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日から取締役会会長に任命された。2016年5月9日の取締役会会議において、取締役としての職務期間（2018事業年度の財務書類について判断を下す通常株主総会が終わるまで。）における職務が更新された。

当社定款の第15条に従い、取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、当社の組織が正常に機能していること、および取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。一般的に、取締役会会長は、施行されている法律により取締役会会長に帰属する権限のすべてを保有する。

業務執行陣の構成に関する情報は、下記「業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限」で入手可能である。

・取締役会の構成

定款の規定

当社の定款は、取締役会が6名から20名の取締役で構成されることを規定している。6名以上は、株主総会により任命され、また2名はフランス商法第L.225-27条から第L.225-34条に従い、従業員により選任されるものとする。

株主総会により任命された取締役の任期は、3年間である（定款第9条）。

65歳に達する取締役は、該当する出生日直後の年次株主総会の終結時に引退したものとみなされる。しかし、例外的措置として、上限年齢に達した株主総会で任命された取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の総数の3分の1を超えないものとする（定款第10条）。

従業員を代表する2名の取締役は、以下のうちいずれかの期間について選任される：選任された年次株主総会の3暦年後に開催される年次株主総会の終結時またはかかる3暦年後に行われる選任過程の終了時（かかる過程が株主総会の後に行われる場合。）（定款第9条）。

以下の個人は、アドバイザーとしての立場で取締役会にも出席する。

- ・定款第17条に従い取締役会に指名された無議決権取締役
- ・労使協議会に指名されたかかる協議会の構成員1名

2018年における取締役会の構成の変更

取締役	任期満了日	更新	任命日
ジャック・ボイエ氏			2018年5月4日 年次株主総会
ベルトラン・コルボー氏		2018年5月4日 年次株主総会	
エリザベス・イシェンヌ氏	2018年1月30日（*）		
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏			2018年5月4日 年次株主総会
フランソワ・アンボー氏	2018年5月4日 年次株主総会		
ジャン・ピエール・パヴィエ氏	2018年5月4日 年次株主総会		
キャスリーヌ・プーレ氏		2018年5月4日 年次株主総会	
オデット・トリケ氏			2018年5月4日 年次株主総会

（*） 2018年1月30日付で辞任。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役の平均年齢は57歳である。

2018年12月31日現在の取締役および無議決権取締役

2018年12月31日現在の 取締役／無議決権取締役	当初任命日	最終任命日	現行職務の満了	委員会の委員長 または委員
フィリップ・ブラサック氏 （会長）	2010年2月23日 （注1）	2016年5月9日	2019年 年次株主総会	
ジャン・ドゥ・デュー・ バティエナ氏（注5）	2017年11月8日		2020年	報酬委員会の委員
ジャック・ボイエ氏	2018年5月4日		2021年 年次株主総会 （注3）	監査委員会の委員
オードリー・コントー氏（注5）	2017年11月8日		2020年	

ベルトラン・コルボー氏	2016年5月9日 (注1)	2018年5月4日	2021年 年次株主総会	
マリー・クレール・デヴュー氏	2014年4月30日	2017年5月4日	2020年 年次株主総会	リスク委員会の委員長 監査委員会ならびに指名およびガバナンス委員会の委員
クレール・ ドルランド・クローゼル氏	2016年5月9日		2019年 年次株主総会	指名およびガバナンス委員会の委員長 監査委員会および報酬委員会の委員
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏	2018年5月4日		2019年 年次株主総会 (注4)	
ニコル・グルムロン氏	2016年5月9日		2019年 年次株主総会	リスク委員会の委員
フランソワーズ・グリ氏	2017年5月4日		2020年 年次株主総会	リスク委員会の委員
リュック・ジャノー氏	2017年5月4日		2020年 年次株主総会	報酬委員会ならびに指名およびガバナンス委員会の委員
アンヌ・ロール・ノート氏	2014年4月30日	2017年5月4日	2020年 年次株主総会	監査委員会および報酬委員会の委員長 リスク委員会の委員
キャスリーヌ・プーレ氏	2017年5月4日	2018年5月4日	2021年 年次株主総会	監査委員会およびリスク委員会の委員
フランソワ・チボー氏	2010年5月11日	2016年5月9日	2019年 年次株主総会	リスク委員会の委員
オデット・トリケ氏	2018年5月4日		2021年 年次株主総会	
ジャン・ピエール・ ブォーザンジェ氏	2013年11月5日 (注1)	2017年5月4日	2020年 年次株主総会	監査委員会の委員
ポール・カリテ氏 (無議決権取締役)	2018年2月9日 (注2)		2021年	
ジャック・ドゥセル氏 (無議決権取締役)	2016年5月9日 (注2)		2019年	

(注1) 取締役会による選出。

(注2) 定款第17条に従う取締役会による任命。

(注3) ジャック・ボイエ氏は取締役の上限年齢に達したため(定款第10条第2項)、取締役としてのボイエ氏の任期は2019年株主総会で終了する。

(注4) ギャヴァルダ氏は、辞任した前任者の残りの任期につき任命された。

(注5) 従業員により選任された取締役。

(AFEP-MEDEF規約の勧告に従った) 取締役会における社外取締役



(注) AFEP-MEDEF規約の勧告第8.3項に従って算出された割合

指名およびガバナンス委員会の勧告により、取締役会は、2019年2月11日の取締役会において社会取締役のリストを検討した。この任命により、社外取締役は、2018年12月31日において、デヴェュー氏、ドルランドークローゼル氏、グリ氏、ノート氏およびプーレ氏の5名であった。

2018年12月31日における取締役会の社外取締役の比率は、株主総会で任命された取締役の3分の1超となった。これは、過半数株主が資本を有している会社において、株主総会で任命された取締役の3分の1以上が社外取締役でなければならないと規定するAFEP-MEDEF規約の勧告第8.3項に準拠している。

取締役会の構成は、クレディ・アグリコルの地域支店の会長または最高経営責任者が、クレディ・アグリコルS.A.の一部の子会社の取締役会を代表すべきである、というクレディ・アグリコル・グループの要望を反映したものである。クレディ・アグリコルS.A.グループから直接派遣されている取締役は、グループ内部での職務のために、独立性を有するとはみなされない。

社外取締役 (AFEP-MEDEF基準)

(注記) ○は基準を遵守していることを示す。

×は基準を遵守していないことを示す。

2018年12月31日 (2019年2月11日に検討)	基準 (注1)	基準 (注2)	基準 (注3)	基準 (注4)	基準 (注5)	基準 (注6)	基準 (注7)	可能性 (注8) (b)
デヴェュー氏	○	○	○	○	○	○	○	
ドルランドークローゼル氏	○	○	○	○	○	○	○	
グリ氏	× (*)	○	○	○	○	○	○	(*) 基準1 グリ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の社外取締役も務める。グリ氏の立場は、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会で検討され、(注8) (b)に従い、独立性を有すると判断された。
ノート氏	○	○	○	○	○	○	○	
プーレ氏	× (*)	○	○	○	○	○	○	(*) 基準1 プーレ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の社外取締役も務める。プーレ氏の立場は、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会で検討され、(注8) (b)に従い、独立性を有すると判断された。

(注1) AFEP-MEDEF規約第8.5.1項を参照。

現在または最近5年間に於いて、当社の従業員もしくは業務執行会社役員、当社の連結会社の従業員、業務執行会社役員もしくは取締役または当社の親会社もしくは親会社の連結会社の従業員、業務執行会社役員もしくは取締役でないこと。

(注2) AFEP-MEDEF規約第8.5.2項を参照。

現在、当社が直接もしくは間接に取締役を務める会社の役員、または当社の指名された従業員もしくは役員（現在または最近5年間に於いて）が取締役を務める会社の役員でないこと。

(注3) AFEP-MEDEF規約第8.5.3項を参照。

当社もしくは当社グループにおいて重要な役割を担い、または当社もしくは当社グループとの取引が事業の大部分を占める取引先、供給業者、コーポレート・バンク、投資銀行またはアドバイザーでないこと。

(注4) AFEP-MEDEF規約第8.5.4項を参照。

当社役員と親族の関係にないこと。

(注5) AFEP-MEDEF規約第8.5.5項を参照。

最近5年間に当社の監査人を務めていないこと。

(注6) AFEP-MEDEF規約第8.5.6項を参照。

12年間を超えて当社の取締役を務めていないこと。社外取締役の地位の喪失は、12年後の応当日に発生する。

(注7) AFEP-MEDEF規約第8.6項を参照。

現金もしくは株式の形式での変動報酬または当社または当社グループの業績に関連するその他の報酬を受領する場合には、非業務執行会社役員は独立性を有するとはみなされない。

(注8) 以下の可能性

(a) 当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。しかし、当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名およびガバナンス委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反を勘案した体系的な照会を行わなければならない（AFEP-MEDEF規約第8.7項を参照。）。

(b) 取締役会は、ある取締役が上記の基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の所有構造、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得る。逆に、上記基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る（AFEP-MEDEF規約第8.4項の最終段落を参照。）。

2名の社外取締役（グリ氏およびプーレ氏）の立場は、1番目の基準に照らして検討された。

グリ氏およびプーレ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の取締役である。指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、この状況は、クレディ・アグリコルS.A.の監査委員会およびリスク委員会の委員長に、その任務における継続性を確保するために、子会社に対する特別な役割を担わせるというクレディ・アグリコルS.A.の要望を反映しており、この状況によりグリ氏およびプーレ氏の独立性が脅かされる可能性は低いと結論づけた。

5名の女性の社外取締役の状況は、3番目の基準に照らして検討された。

指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、その5名の取締役が役割または職務を有する企業は当社と商取引を行っておらず、当社の供給業者もしくは重要なアドバイザーとはみなされないこと、または、クレディ・アグリコルS.A.がこれらの企業とともに実現した商業的な銀行業務純収益はわずかであり、その独立性を脅かす可能性は低いと結論づけた。かかる検討は、特にケリング・グループ、アルビオマおよびポナン（デヴェュー氏）、ユーログループ・コンサルティング（ノート氏）、エデンレッド、WNSサービシズおよび21セントラル・パートナー（グリ氏）ならびにSEBおよびベネトウ（プーレ氏）について実施された。

指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、また、かかる企業における彼女らの各立場は、クレディ・アグリコル・CIBに参与していることまたはクレディ・アグリコル・CIBとの直接的な取引を有することを意味するものではないと結論づけた。

・取締役会における多様性およびクレディ・アグリコル・CIBの経営組織

取締役会における多様性

取締役会における男女のバランスの取れた比率



2018年12月31日現在、取締役会には7名の女性の構成員（43.75%）がおり、このうち6名が株主総会により任命されていた。つまり、株主総会により任命された取締役のうち42.85%が女性であった。

EU規則第575/2013号の第435条(2)(c)およびフランス通貨金融法典第L.511-99条に従って、指名およびガバナンス委員会は、取締役会のジェンダーのバランスの目的およびこの目的を達成するために必要な方針を検討した。

フランス商法第L.225-17条の条項に従い、取締役会は男女比率のバランスが取れていなければならない。クレディ・アグリコル・CIBの取締役会におけるこのバランスの取れた比率は、フランス商法第L.225-18-1条に従って、各性別の比率が最低40%という結果をもたらさなければならない。

指名およびガバナンス委員会は、また、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの株主総会において指名された取締役のうち女性の比率は42.85%であったと言及した。当行は、この比率を各性別につき最低40%に維持することを目標としている。展開された方針には、取締役会の構成員が変化した場合にもこの比率が遵守されることを確実にするために、男女共に適切かつ質の高い候補者を積極的に探すことが含まれており、同時に取締役の経歴、経験および技能間の相補性を確保することも含まれている。

取締役会における多様性方針

当社の社会的責任の方針を維持するため、クレディ・アグリコル・CIBは、あらゆるレベルにおいて、特に取締役会の構成員について、多様性を推進することを目指している。

この目標に向けて、新たな指名を検討する際、取締役会は、意思決定プロセスに関する様々な視点を可能にする十分な範囲の質および技能を確保するために多様性を考慮する。

特にEBAのガイドライン（2018年3月21日付EBA/GL/2017/12）、適格な評価に関連した2018年5月付のECB指針もしくはそれらを置き換えまたは補足するその他の文書で定義される銀行部門の知識を考慮することにより、取締役会において、キャリアパス、経験および技能の相補性を維持する候補者の能力が最も重視される。

指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、経験および能力の検討が最も重視されるため、取締役会の構成員の年齢制限に関するいかなる方針も有しない。このため、法的要件および規制要件により、適用ある文書に従い、必然的に、広く認められた技能および経験を持つ候補者を選任することになる。

最良の取締役の候補者の探索は、特に取締役会の構成員およびクレディ・アグリコル・グループからの提案を集めることにより行われる。

このアプローチは、取締役会の構成が、クレディ・アグリコル・グループの企業に99%超所有されているクレディ・アグリコル・CIBの株主構成を確実に反映することを確保するとともに、AFEP-MEDEF規約に従い、ジェンダーの平等（各性別につき40%の比率）および社外取締役の数（取締役会構成員の3分の1）の観点から法令上の最低比率を尊重しつつ、教育、技能および専門的な経験に関して多様で補完的な経歴を持つ取締役を誘引することを目指している。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、フランス商法第L.225-27条以下の規定に従い、従業員により選任される少なくとも2名の取締役を有していなければならないこと、および定款第17条により1名または複数名の無議決権取締役の指名が許されることに留意されたい。これらの規定は、取締役会における多様性の強化を促進する。

オードリー・コントー氏およびジャン・ドゥ・デュー・バティエナ氏は、フランス商法第L.225-27条以下および当社定款の第9条に従って従業員を代表する取締役に選任された。

ジャック・ドゥセル氏およびポール・カリテ氏は、特に中堅企業(ISE)の監視に関してクレディ・アグリコル・CIBの地域銀行との関係の発展を支えるため、当社定款の第17条の規定に従い、両者の任期は3年として、それぞれ2016年5月9日および2018年2月9日に取締役会により無議決権取締役に任命された。

当社取締役は全員フランス国籍を有する。

意思決定機関における多様性

クレディ・アグリコル・CIBは、多様性がまさに業績およびイノベーションの原動力となることを確信しており、ここ数年来積極的な多様性方針に従っている。特にこの文脈において、当行は2016年に開始したクレディ・アグリコル・グループの多様性計画に積極的に参加している。

主要な問題の特定および多様性に係る方針の有効性の測定のため、クレディ・アグリコル・CIBは年間を通じて性別分布指数を監視している。2016年において、すべての上級経営陣は2019年末までに達成すべき事業の人数目標を設定した。

2018年12月31日現在、女性は全世界の従業員の43%およびクレディ・アグリコル・CIBの管理職の31.4%を構成していた。女性は、管理領域1および2（主要管理職）ならびに当行の業務執行委員会の構成員のそれぞれ18.1%および25%を占めていた。さらに、高レベルな責任ある役職の上位10%における性別の多様性に関して、25名で構成される領域1の女性の割合は約16%であることが結果から示されている。

また、2016年にフランスで3年間にわたり更新された職業上のジェンダーの平等に関する合意における3つの主要な分野とは、バランスのとれた求人および同一賃金を確保すること、職業的平等および無差別の原則の下で従業員を研修し、その原則に対する意識を高めること、特に出産休暇後の職場復帰について女性のキャリアの促進を支援することである。

クレディ・アグリコル・CIBは、また、様々な制度（ダイバーシティ・ウィーク、専門の研修コース、指導プログラム、出産休暇からの復帰ワークショップなど）において、意識向上および支援の取組みをいくつか展開している。

最後に、フランス商法第L.225-37-1条に基づき、取締役会は、同一賃金および機会均等ならびに性平等計画の実施の分野におけるクレディ・アグリコル・CIBの方針を毎年審議する。かかる審議の間、特に管理領域において当行の様々な事業で達成された結果を検討する。

・業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限

2018年12月31日現在の業務執行陣の構成

	当初就任	最終更新	任期満了
ジャック・リポル氏（注1） 最高経営責任者	2018年11月1日		無期限
フランソワ・マリオン氏 最高経営責任者代理	2016年5月18日	2018年11月1日	無期限

（注1） ジャンーイヴ・オシェ氏は2018年11月1日に当社の最高経営責任者を退任した。

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、フランス通貨金融法典および金融機関に適用される規制の意義の範囲内において企業の実質的な上級幹部でもある。

2018年6月18日に、ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコル・グループ内の他の役職を担うため、最高経営責任者代理を退任した。クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理としてのプロス氏の任期満了後、2018年7月11日にレジ・モンフロン氏がゼネラル・マネージャー代理に着任した。

最高経営責任者の権限の制限

最高経営責任者の権限の制限については、本項において以下明記すると共に、下記「取締役会の成果物の機能、作成方法および整理 取締役会の権限」の記載中にも明らかにしている。

取締役会手続規則は、最高経営責任者はその職務の遂行に当たり、取締役会または株主総会による法律または上述の規則上その責任とされた決議事項、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則および定められた戦略を遵守することが要求されると規定している。

取締役会手続規則はまた、最高経営責任者は、当社の戦略上の決断に関係するかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトについて、取締役会に照会し、指示を求めなければならないことも規定している。また、下記「取締役会の成果物の機能、作成方法および整理 取締役会の権限」に記載の通り、第三者を拘束しない純粋に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類の取引を開始するときは、予め取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

■取締役会の成果物の機能、作成方法および整理

取締役会の作成した成果物の機能、作成方法および整理は、現在施行されている法令、当社の基本定款、取締役会に適用される手続規則および内部の諸方針に準拠している。

・取締役会の様式および開催頻度

当社の定款は、当社の利害に関し必要であるときは、会長の要請または取締役の3分の1以上による要請により取締役会を開催することを定めている。取締役会手続規則には、会長が別段の決定をしない限り、取締役会は、少なくとも5名の取締役が実際に取締役会の開催場所に出席し（定款第11条）、かつ法律に従ってかかる手続が年次の個別および連結財務書類ならびに経営報告書の作成および承認に関係しないことを条件として、取締役の身元を考慮し、その全員参加を確保する通信手段により、取締役会を開催することができる」と記載されている。

・取締役会の権限

取締役会の権限は、フランス商法第L.225-35条に列挙されており、取締役会手続規則に詳述されている。取締役会は、法律および銀行規制により委託された任務の枠組みにおいて、また、業務執行陣に付与される権限を勘案し、戦略および当社の全般的な方針を定める。取締役会はまた、必要に応じて、かつ提案に基づき、最高経営責任者および／または場合により最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた全般的な戦

略および方針を実行するために割り当てられる手段、体制および計画を承認する。取締役会は、会長および最高経営責任者ならびに特別委員会から取締役会に提出された当社の運営に関するすべての質問または取締役会に提出されたその他の質問を裁定する。

上記の権限ならびに法律および手続規則により取締役会に付与される権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および／または最高経営責任者代理の提案について、以下に関する決定も行う。

- ・以下の方法による、すべての外部的成長および事業の小型化
 - － いずれかの子会社または株式投資会社（1または複数の特定の取引のために創設された事業体を除く。）の新設、取得または売却
 - － 海外の支店の開設または閉鎖
 - － 新事業または事業の一部の取得、処分、交換または統合
- ・50百万ユーロを上回る投資または処分となる見込みのあるもの
- ・当社のコミットメント（金融市場取引を除く。）を保証する担保が、50百万ユーロを上回る影響を当社資産に及ぼす場合、かかる担保の設定

さらに、最高経営責任者および／または最高経営責任者代理からの提案について、取締役会は、当社の名義によりまたは当社を代理して行われる不動産の取得または売却で取引金額が30百万ユーロを上回るものの承認も行う。

取締役会は、また、その有価証券が、コーポレート・ガバナンス、リスク管理および内部統制の観点から、規制市場で取引される金融機関および企業に適用される、その他の法律上および規制上の規定に関して、特定の権限を有する。

・取締役会への照会手続、通知手続および取締役会による介入の条件－利益相反

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、当社の内部ガバナンス文書により、取締役会の介入の条件および取締役会に対する照会の方法が定められている。この文書は、とりわけ、本社部門または支店部門が秘書役を取締役会の議題草案に追加される必要のある事項および情報資料を取締役会の予定の範囲内で報告しなければならない条件を規定している。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

取締役会手続規則は、取締役会委員会の役割を規定する。手続規則は、取締役会が実施する業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則ならびに最良慣行（取締役が議題、秘密保持義務、機密情報に関する義務および勧告、ならびに利益相反（詳細は上記「4 役員の状況 会社役員に関するその他の情報 倫理、利益相反および機密情報」を参照。）に含まれる問題に対して有益に貢献するために必要な情報の提供を含む。）を喚起させる内容も含んでいる。

取締役会は、フランス商法第L.225-38条以下に従って、関連当事者契約の署名に先立って承認した。契約当事者である取締役および経営陣は、採決に参加しない。2018年の契約（締結および承認された新規の契約ならびに以前に締結され2018年も継続された契約）に関する情報は、法定監査人に送付され、法定監査人は株主総会に特別報告書を提出する。2019年2月11日の取締役会において、取締役会は以前に締結され2018年において継続して有効であった関連当事者契約を、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従って検討した。

・2018年における取締役会の活動

取締役会は、2018事業年度において7回開催された。

取締役会の議案書に掲載されるほぼすべての項目について、取締役会の数日前に根拠資料が配布された。

これらの取締役会において、特別委員会による必要な初期分析に続いて議論された主な項目は、以下の通りである。

事業および戦略について

取締役会は、当社の商業活動に関する四半期ごとのプレゼンテーションならびに2018年の予算、2019年の予算および2022年の計画に関するプレゼンテーションを検討した。

取締役会は、特定の海外の子会社および持分に関する取引、ならびにグループレベルでの再編成業務の報告を受けた。

また、取締役会は、MIFID2の要件に準拠するためにクレディ・アグリコル・CIBにより導入された規定を承認した。

財務書類、財政状態および法定監査人との関係について

規制要件に従って、取締役会は、2017事業年度の当社の財務書類および連結財務書類を承認し、2018年中の半期および四半期の業績を検討した。取締役会が財務書類を審査する度に、監査委員会の委員長が当該委員会の業務に関する報告書を提示し、法定監査人が取締役会に所見を報告した。

リスクおよび内部統制について

リスク委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下につき四半期ごとに検討した。

- ・当社が晒される様々なリスク（国および部門ごとに分析された市場リスク、カウンターパーティー・リスク、業務リスク、リスク費用および引当金）および承認済みのリスク選好に関する当社の立場
- ・米国当局に対する約束に従ってなされるOFACの改善計画実施についての定期更新の遵守に関する当社の立場
- ・現在進行中の様々な訴訟および紛争に伴う法的リスク
- ・流動性に関する立場

以下についての半期ごとの更新もまた取締役会に提示された。

- ・定期的な統制に関する任務（グループ統制および監査部門）
- ・内部統制報告書ならびにリスクの監視および測定（年次報告書および半期ごとの情報、RACI）

以下のものも同様に取締役会に提示された。

- ・投資サービスに関する法令遵守部門（RCSI）の責任者による年次報告書
- ・銀行業務を規制する法律（SRAB法）およびボルカールールの実施に関する報告書
- ・2019年の監査計画
- ・監督当局からの通知、提供された回答および述べられた所見に取り組むために実施された行動
- ・行動規範、腐敗防止規範および「職務行動」憲章

取締役会は、以下もまた承認した。

- ・リスク選好および関連声明の更新
- ・流動性リスクの管理および統制のシステム、かかるリスクの測定のための手続、システムおよび手段ならびに緊急流動性計画
- ・主要なリスクのリストおよびストレス・テストのプログラム
- ・戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）ならびにグループリスク管理委員会（CRG）に承認された当社のリスク戦略（四半期ごと）

- ・内部統制手続（昨年と比較して変更はない。）で発見された重大事象の範囲を決めるために用いられる基準および値の検討
- ・リスク管理メカニズムの適切性および取締役会に提供される情報の質の声明
- ・ICAAPおよびILAAPの報告
- ・2015年英国現代奴隷法における現代奴隷制との戦いの宣言

ガバナンス、報酬および人事について

指名およびガバナンス委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・取締役会および特別委員会の構成を検討した。
- ・株主総会において、新たな取締役会の構成員の指名および他の様々な構成員の更新を提示した。
- ・業務執行陣の構成を検討し、業務執行取締役を指名した。
- ・AFEP-MEDEF規約における基準の範囲内での社外取締役の資質を検討した。
- ・取締役会の機能につき自己査定を行い、取締役会構成員の個人技能および集团的技能の自己査定を検証した。
- ・取締役会の中の様々な職務を実行するのに必要な概算時間および各取締役が自身の職務に専念できる時間の再調整を検討した。
- ・取締役の男女のバランスの取れた比率に関して、指名およびガバナンス委員会により採択された方針を承認した。
- ・取締役会の多様性方針を承認した。

報酬委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・業務執行陣構成員の報酬を承認した。
- ・2018年の業務執行会社役員の報酬を決定するための原則および基準を定義し、株主総会の承認を得るために提出した。
- ・確定給付型年金コミットメントの下で業務執行会社役員が有する条件付権利を検討した。
- ・取締役報酬の分配を決定した。
- ・従業員の変動報酬の予算を承認した。
- ・当社の報酬方針を承認した。
- ・フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構に要求される、当社の報酬方針および慣行に関する情報を提示する報告書を検証した。
- ・社会的監査および国際労働力統計の承認
- ・特定従業員の決定方法および当社グループについての業績を検討した。
- ・ジェンダーの平等および同一賃金に関する当社の方針を慎重に検討した。

取締役会は、コーポレート・ガバナンス報告書の表現、特にRSEに関する情報に関する経営者報告書の表現を承認し、年次通常株主総会の議題および議決案ならびにかかる株主総会に対する取締役会報告書の表現を承認した。

取締役会は、新たなリスクおよび恒常的統制部門の取締役の任命につき報告を受けた。

取締役会は、定期的に債券発行の承認を受けた者のリストを検討し、従業員に選任された取締役の教育の手配を承認した。

関連当事者契約について

取締役会は、フランス商法第L.225-38条の規定に従い、以下に関する関連当事者契約を承認した。

- ・クレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBとグループの他の事業体との間で署名された新たなCA-GIP事業体における特定のインフラストラクチャーおよびIT生産活動の調整の編成に関する覚書
- ・CA-GIPのガバナンス規則、パートナー関係の整理、CA-GIPの資本持分の全部または一部が譲渡される場合に当事者が尊重しようとする条件に関するパートナーシップ契約
- ・パートナーによってCA-GIPに付与された表明および保証ならびに1つまたは複数のこれら声明に違反または誤りがあった場合のそれぞれの権利および義務に関する、SILCAの合併に関連したCA-GIPに有利な保証契約
- ・最高経営責任者であるジャック・リポル氏に対するクレディ・アグリコルS.A.による規制されたコミットメント
- ・最高経営責任者代理であるフランソワ・マリオン氏を代理してクレディ・アグリコル・CIBにより締結された、雇用契約および年金コミットメントの停止に関連した契約に関する規制されたコミットメント

これらの契約の詳細は、法定監査人により特別報告書で提示されている。

取締役会は、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従い、前事業年度中に締結および承認され、当該事業年度を通して引き続き履行されている契約を検討した。

・取締役会の技能および機能の評価

取締役の集团的技能および個人技能の評価

指名およびガバナンス委員会は、2018年11月、自己査定に基づく取締役の集团的技能および個人技能の評価を行った。取締役会に提示されたかかる評価の結果は、以下のことを示している。

- ・銀行業務および銀行業務以外の双方におけるすべての技能分野に及んでいる。
- ・取締役会は、以下の分野において高い専門性を有する：銀行業務、金融市場、法的要件および規制要件、銀行ガバナンス、リスク、管理、企業経営、人事／報酬、財務情報の解釈、戦略計画
- ・今後任命がされる際には、取締役会の国際的な経験がさらに強化される。

取締役会の機能の評価

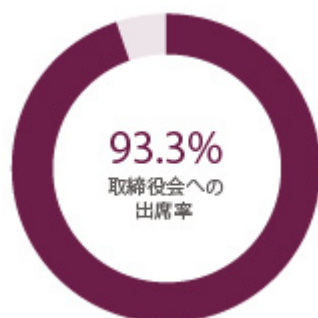
取締役会の実績の自己査定は、2018年第4四半期に、各取締役会構成員に送付された62の質問事項からなる個別の調査表に基づき行われた。質問事項は、特に取締役会の組織、その運営、取締役会内部の構成および関係性の質、取締役会の様々な委員会の働き、取締役に提供される研修および情報についてであった。自己査定は、指名およびガバナンス委員会により管理され、取締役会に提示された。

回答によって、以下が明らかとなった。

- ・いくつかの長所の確立
 - － 理事会の組織（文書の送付方法、情報の完全性および議事録の質）
 - － 取締役会の構成および関係性の質（一方では取締役会と、他方では委員長または総合管理部門との間の関係性のバランス）
 - － 取締役会の異なる委員会の業務（取締役に伝達された業務に関するフィードバックの質、特に連絡の利用可能性）
- ・文書の送付期限や戦略に関する取締役会の機能といった特定の分野において2018年に達成された進展の強調

取締役会の機能についての自己査定に従い、取締役会によって採用された2019年のガイドラインは、クレディ・アグリコル・CIBの知識および戦略の共有、新たな取締役の研修ならびに議論の時間を増やすための議題の統合という観点から行われる努力の継続を含む。

取締役の取締役会への出席率



2018年のすべての取締役会において、当年中に任期が終了した構成員を含む取締役会構成員の平均出席率は、93.3%であった。

取締役会を構成する取締役の平均出席率

	2018年において 取締役が出席すべき 取締役会の回数	2018年において 取締役が出席した 取締役会の回数	出席率
フィリップ・ブラサック氏	7	7	100.00%
ジャン・ドゥ・デュ・バティエナ氏	7	7	100.00%
ジャック・ボイエ氏 (注2)	5	5	100.00%
オードリー・コントー氏	7	6	85.7%
ベルトラン・コルボー氏	7	5	71.4%
マリー・クレール・デヴュー氏	7	7	100.00%
クレール・ドルランド・クローゼル氏	7	7	100.00%
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏 (注2)	5	5	100.00%
ニコル・グルムロン氏	7	7	100.00%
フランソワーズ・グリ氏	7	6	85.7%
フランソワ・アンボー氏 (注1)	2	2	100.00%
リュック・ジャンノー氏	7	7	100.00%
アンヌ・ローラ・ノート氏	7	7	100.00%
ジャン・ピエール・パヴィエ氏 (注1)	2	2	100.00%
キャスリーヌ・ブーレ氏	7	6	85.7%
フランソワ・チボー氏	7	7	100.00%
オデット・トリケ氏 (注2)	5	4	80.00%
ジャン・ピエール・ブォーザンジェ氏	7	5	71.4%

(注1) アンボー氏およびパヴィエ氏の任期は、2018年5月4日に終了した。

(注2) ボイエ氏、ギャヴァルダ氏およびトリケ氏は、2018年5月4日の通常株主総会により取締役に任命された。

・取締役の研修

新取締役の受入れのため、2013年中に決定された手続には、当社の企業組織のガバナンス、当社の戦略および予算に関する重要な書類を記載した概説用の小冊子、発行登録書ならびに前年の活動報告の新取締役全員に対する送付が含まれる。新たな取締役の着任に際して、新取締役と業務執行陣の構成員、リスクおよび恒常的統制部門長、CF0ならびに法令遵守部門長および人事部門長との会議が行われる。

新取締役に向けて構築されたプログラムに加えて、2018年にすべての取締役を対象とした研修が継続された。2018年6月に行われた取締役向けセミナーは、当行の活動および戦略についての知識を向上させるためにクレディ・アグリコル・CIBの大型顧客のうちの2つの経営陣と面会することで、当行の顧客の期待についてより深い理解を得るための機会を提供した。コンプライアンス（国際制裁、資金洗浄／テロ資金対策、競争法、腐敗防止）ならびにイノベーション（検知およびリスク管理の観点からのイノベーションの貢献）に関する技術研修は、2018年12月に行われた。取締役はまた、法令遵守のテーマに関する様々なコースを提供するeラーニング・プログラムを常にご利用できることから恩恵を受ける。

さらに、フランス商法の第L.225-30-2条および第R.225-34-3条の規定に従って、取締役会は、2018年12月13日の取締役会で、2019年において従業員代表取締役が研修を受けることを決定した。

最後に、適切だと判断された場合、特に取締役会またはその委員会における新しい職務の引受けに関し、取締役は個人研修を受けることができる。

[次へ](#)

・取締役会特別委員会



取締役会は、4つの特別委員会、すなわち監査委員会、リスク委員会、指名およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会を有する。

上記委員会の委員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。

これらの特別委員会は、職務および議論への準備において、取締役会を支援する。これらは、例えば、調査を実施し、または取締役会へ意見もしくは勧告を提出することができる。

委員会は、適切な場合、その業務における一貫性を確保するため交流する。各委員会は、議論に参加する際に委員が十分な情報を得ることができるために、その業務について取締役会に報告する。

各委員会は、現在施行されている法令および取締役会の手続規則により課された任務を実行し、管轄内の議題を検討するために、定期的にまたは必要に応じて会議を開催する。委員会は、任務の実行に関係があるとみなすすべての情報へのアクセスを要求することができる。

各委員会は、主に、部門から提供される要約情報および任務の実行に有益とみなす当社の人々と開催するインタビューや会合を業務の基礎としている。希望があった場合、これらのインタビューまたは会合は、業務執行陣が出席することなく開催される。取締役会会長に通知したのち、取締役会に報告するために、委員会は、選択された専門家の客観性を検証した上で、当社の費用で策定される取締役会の審議を支援するために必要な研究を行うことができる。

監査委員会

2018年12月31日現在の監査委員会の構成

取締役会手続規則は、監査委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されることを規定している。

2018年12月31日現在の委員

- ・アンヌーロール・ノート氏（社外取締役および委員長）
- ・ジャック・ボイエ氏（取締役）
- ・クレール・ドルランド・クロゼール氏（社外取締役）
- ・マリー・クレール・デヴュー氏（社外取締役）

- ・キャスリース・プーレ氏（社外取締役）
- ・ジャンーピエール・ブォーザンジェ氏（取締役）

ポイエ氏は、取締役会により、2018年5月4日に監査委員会の委員として任命された。

AFEP-MEDEF規約（第15.1項）の規定に従い、社外取締役の割合は3分の2に等しい。

略歴は、上記「4 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

監査委員会の責務

監査委員会は、少なくとも四半期ごとに開催される。

監査委員会は、必要に応じて度々、また中間および年次財務書類の作成のために、法定監査人と連絡を取る。

取締役会手続規則の抜粋

「委員会の主な目的は、企業および連結財務書類の展開および検討ならびに会計および財務情報の作成および取扱いにおける手続に関する内部統制およびリスク管理システムの有効性に関する経営課題を監視すること、これらの課題についての法定監査人の職務および法定監査人の独立性を監視することである。

取締役会の権限を侵害することなく、監査委員会の権限は、具体的には以下の通りである。

- ・財務情報の収集プロセスの監視をすること具体的には、
 - 監査委員会は、財務情報の作成プロセスを監視し、必要であれば、財務情報の整合性を保証するための勧告を行う。
 - 監査委員会は、単体の財務書類および連結財務書類の作成において、当社により採用された会計原則の妥当性および実績を確認する。
- ・企業および連結財務書類の検討をすること
 - 具体的には、監査委員会は、取締役会への提出前に、企業および連結の年次、半期および四半期の財務書類の草案を検討する。
- ・財務および会計情報に関する内部統制およびリスク管理システムの検討および監視をすること
 - 具体的には、独立性を損うことなく、会計および財務情報の作成および取扱いに関する手続について、内部統制およびリスク管理システムの有効性を調査および監視する。これに関して、監査委員会は、内部統制の質を査定し、必要に応じて、補完的な措置を提案し、内部監査を含む内部統制に責任のあるチームの業務を監視する。
- ・法定監査人の独立性および客観性を監視すること— フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認する。

具体的には、適用される法律の規定および規制に従い、

- 法定監査人の任命時に選任手続を実施し、法定監査人の更新または任命の際に取締役会に注目してもらうための勧告を行うこと
 - フランス商法に明記される独立性の条件について法定監査人による遵守を確保し、関連するすべての課題を監視する。適用される場合、前者と協議の上で、監査委員会は法定監査人の独立性を保護する方策を決定すること
 - フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認すること
- ・法定監査人の責務達成の監視をすること

- ― 監査委員会は、法定監査人の責務の遂行方法を監視し、特に、法定監査人の業務プログラム、調査結果および勧告を検討する。また、財務書類の法定監査の結果についての法定監査人の追加年次報告書を受領する。
- ― 監査委員会は、フランス商法の規定に従って統制がなされた場合、会計監査役高等協議会による調査結果および結論を考慮する。

監査委員会は、その任務および権限に関していかなる勧告も行うことができる。

監査委員会は、取締役会会長または最高経営責任者により提示された、特に財務または会計の性格を有するあらゆる疑問を検討することができる。

監査委員会の責務の履行について取締役会へ報告する。」

2018年の監査委員会の活動

監査委員会は、2018年中、リスク委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

各委員会の会議は、ファイナンス部門との電話会議で行われた。財務書類または法定監査人の任務に関する特定の状況は、電話会議において明確になった。具体的な電話会議は、法定監査人との間で実施された。

これらの会議において、監査委員会は、以下を調査した。

- ・ 四半期、半期および年次の企業および連結財務書類
- ・ 法定監査人の業務に加えて彼らが遂行した「財務監査外」の任務
- ・ 2018年および2019年の予算
- ・ 年次報告書にて公表された情報
- ・ 内部統制についての2014年11月3日付指令第241条に従い委員会により求められる書類および情報

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2018年における監査委員会の委員の出席率は、93.87%であった。

監査委員会を構成する委員の出席率

	2018年において 監査委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2018年において 各委員が出席した 監査委員会の会議の数	出席率
ジャック・ボイエ氏（注1）	4	4	100.00%
マリー・クレール・デヴュー氏	7	7	100.00%
クレール・ドルランド・クロゼル氏	7	6	85.7%
アンヌ・ロール・ノート氏	7	6	85.7%
ジャン・ピエール・パヴィエ氏（注2）	3	3	100.00%
キャスリーヌ・プーレ氏	7	6	85.7%
ジャン・ピエール・ブォーザンジェ氏	7	7	100.00%

（注1） ボイエ氏は、取締役会により、2018年5月4日に当該委員会の委員として任命された。

（注2） パヴィエ氏は、2018年5月4日の年次株主総会にて、取締役として再任されなかった。

リスク委員会

2018年12月31日現在のリスク委員会の構成

取締役会手続規則は、リスク委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されることを規定している。

2018年12月31日現在の委員

- ・マリー・クレール・デヴェー氏（社外取締役および委員長）
- ・ニコル・グルムロン氏（取締役）
- ・フランソワーズ・グリ氏（社外取締役）
- ・アンヌ・ロール・ノート氏（社外取締役）
- ・キャスリーヌ・プーレ氏（社外取締役）
- ・フランソワ・チボー氏（取締役）

2018年5月4日に、取締役会により、フランソワ・チボー氏は当該委員会の委員として任命された。

リスク委員会の責務

リスク委員会は、必要ある場合はいつでも、また少なくとも四半期に1回開催される。リスク委員会は、当社のリスクについて十分に知らされている。必要な場合、リスク委員会は、リスク管理部門の責任者または外部専門家のサービスを求めることができる。

取締役会手続規則の抜粋

「リスク委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・当行の全般的戦略およびリスク選好に関して、取締役会に助言し、業務執行取締役およびリスク管理部門の責任者がこの戦略の実施を検討する場合に、取締役会を支援すること
 - － 当社が晒されているまたは晒され得るリスクの意思決定、管理、監視および軽減を統制する戦略および方針を定期的に調査および検討すること
 - － 当行およびその連結グループにおいて現在有効なリスク管理方針、手続およびシステムを検討および監視すること
 - － 方策、監視およびリスク管理システムの一貫性を査定し、必要であれば関連する行動を提案すること
 - － 不正であるかないかにかかわらず、取締役会により設定された基準および重要性を示す閾値に従い内部統制手続によって明らかとなった、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいかなる出来事も監視すること。委員長は、不正であるかないかにかかわらず、内部統制手続によって明らかとなった、取締役会により設定された値を超えたか、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいかなる出来事についても知らされなければならない。
- ・顧客に提供された商品およびサービスの価格がリスク戦略に合致しているかを検討し、合致していない場合にこれを是正するために行動計画を取締役に提出すること
- ・報酬委員会の責務を侵害することなく、当社の報酬方針および慣行が提供するインセンティブが当社が晒されるリスク、資本、流動性ならびに予測される給付の収益性および実施時期に合致しているかを調査すること
- ・内部統制システム（監査委員会が対象とする財務報告および会計プロセスを除く。）の有効性を検討すること
 - － リスク委員会は、当社およびその連結グループ内で実施された内部統制システムを調査する。
 - － リスク委員会は、内部統制の質を評価し、必要に応じて補完的措置を提案する。
 - － リスク委員会は、当社の財務書類についての法定監査人の業務および内部監査チームの業務を監視する。

- ・流動性リスクおよびソルベンシーに関する事項を調査すること
- ・紛争および引当に関する事項を調査すること」

2018年のリスク委員会の活動

リスク委員会は、2018年中、監査委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

これらの会議において、リスク委員会は、以下を調査した。

- ・リスク・ポジション（四半期ごとに検討）
- ・流動性（四半期ごとに検討）
- ・緊急計画および流動性リスク監視メカニズム
- ・当社のリスク選好
- ・リスク戦略（四半期ごとに検討）
- ・主要な法律上の問題（四半期ごとに検討）
- ・0FACの改善計画の実施を含む法令遵守の検討（四半期ごとに検討）
- ・2019年の監査計画を含む定期的統制任務
- ・内部統制の検討（半年ごとに検討）
- ・銀行業務を規制する法律およびボルカールールの実施の報告
- ・調和されたICAAPおよびILAAPならびに関連する宣言についての業務の要約
- ・MIFID2の実施に関する最新情報
- ・気候リスクのプレゼンテーション
- ・バーゼルIVの影響に関する最新情報
- ・リスク管理メカニズム導入の適切性の宣言

監査・リスク委員会の成果物の作成過程において、数回の会議が開催された。

- ・取締役、業務執行陣およびその他の銀行部門との4回の電話会議
- ・取締役、業務執行陣およびその他の銀行部門との10回の準備会議

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2018年におけるリスク委員会の委員の出席率は、91.83%であった。

リスク委員会委員の出席率

	2018年において リスク委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2018年において 各委員が出席した リスク委員会の会議の数	出席率
マリー・クレール・デヴュー氏	7	7	100.00%
ニコル・グルムロン氏	7	6	85.7%
フランソワーズ・グリ氏	7	7	100.00%
アンヌ・ロール・ノート氏	7	5	71.42%
ジャン・ピエール・パヴィエ氏（注1）	3	3	100.00%
キャスリーヌ・プーレ氏	7	6	85.7%
フランソワ・チボー氏（注2）	4	4	100.00%

（注1） パヴィエ氏は、2018年5月4日の年次株主総会にて、取締役として再任されなかった。

（注2） チボー氏は、取締役会により、2018年5月4日に当該委員会の委員として任命された。

合同会議において、監査委員会およびリスク委員会は、以下もまた調査した。

- ・ 2017年の内部統制ならびにリスク測定および監視に係る年次報告書（RACI）ならびに2018年の内部統制（ISCI）に係る半期情報
- ・ 2018年ストレス・テスト・プログラムおよび主要リスクのリスト
- ・ 情報システム部門のプレゼンテーション
- ・ 個人情報処理に関する最新情報
- ・ 重大事象に適用される基準および閾値
- ・ ILAAPおよびICAAPに関連する規制条項ならびにリスク・フレームワークへの補足
- ・ 2019年の予算
- ・ MIFID2に準拠するために当社が導入したメカニズム

指名およびガバナンス委員会

2018年12月31日現在の指名およびガバナンス委員会の構成

指名およびガバナンス委員会は、少なくとも2名の取締役から構成される。

2018年12月31日現在の委員

- ・ クレール・ドルランドークローゼル氏（社外取締役および委員長）
- ・ マリーークレール・デヴェュー氏（社外取締役）
- ・ リュック・ジャノー氏（取締役）

2018年5月4日に、リュック・ジャノー氏は、指名およびガバナンス委員会の委員として任命された。したがって、指名およびガバナンス委員会は、AFEP-MEDEF規約（第16.1項）の規定に従い、過半数の社外取締役により構成される。

最高経営責任者および取締役会秘書役は、当該委員会の会議への参加を求められている。

指名およびガバナンス委員会の責務

取締役会手続規則の抜粋

「指名およびガバナンス委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・ コーポレート・ガバナンスに関する事項について、協議会を支援し、かかる分野における高レベルな要件を維持すること
- ・ 取締役会に対し取締役または無議決権取締役として適切な候補者を特定し、推薦すること
- ・ 取締役会候補に対し、取締役会会長の役職について推薦すること
- ・ 取締役が個人および全体として有するバランス、知識の多様性、技能および専門知識を年1回および取締役の任命または再任のために取締役会に対して推薦がなされた場合に評価すること
- ・ 取締役を務めるために必要な資質を定め、関連責務のために設けられるべき時間がどの位かを見積もること
- ・ 取締役に適用される戦略および目的について取締役会を支援すること
- ・ 取締役会の多様性に係る目標を定め、多様性に係る方針を発展させること。かかる目標、方針および実施された手段は、公表される。
- ・ 少なくとも年に1回、取締役会の構造、規模、構成および有効性を評価すること
- ・ 当社の業務執行取締役および業務執行陣のその他の構成員ならびにリスク管理部門の責任者の選任および指名についての取締役会の方針に関して、定期的に検討し、勧告を行うこと

- ・取締役会が、当行の利益を害する可能性のある状況で、1名の者または少人数のグループにより支配されないことを確保すること」

2018年の指名およびガバナンス委員会の活動

指名およびガバナンス委員会は、2018年中、6回開催された。

これらの会議において、指名およびガバナンス委員会は、

- ・定時株主総会を見越した取締役の立候補および再任ならびに新たなリスクおよび恒常的統制責任者の立候補を検討した。
- ・新しい最高経営責任者の候補者を検討し、また、最高経営責任者代理の再任を提案した。
- ・取締役会における男女のバランスの取れた割合およびその多様性の観点からの目標および方針を決定した。
- ・社外役員の資格ならびに取締役会およびその委員会の構成の変更を検討した。
- ・更新された取締役会手続規則を検討した。
- ・2018年の取締役の研修プログラム、従業員代表取締役に対し提案される研修コースおよび年間研修を検討した。
- ・2018年の取締役会および取締役の個人および全体としての技能についての自己査定をまとめた。取締役会に取るべき措置を決定および提示するために、これらの自己査定の結果を分析および統合した。
- ・取締役会の中の様々な職務を実行するのに必要な時間の評価に関する提案を再調整し、各取締役が自身の職務の実施に費やす時間の年次評価を実施した。
- ・フランス通貨金融法典第L.511-101条に従い、指名およびガバナンス委員会は、取締役会が当社の利益を害する可能性のある状況で、1名の者または1つのグループにより支配されていないことを確認した。

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2018年における指名およびガバナンス委員会の委員の出席率は、87.49%であった。

指名およびガバナンス委員会委員の出席率

	2018年において 指名およびガバナンス 委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2018年において 各委員が出席した 指名およびガバナンス 委員会の会議の数	出席率
マリーークレール・デヴュー氏	6	5	83.33%
クレール・ドルランドークローゼル氏	6	6	100.00%
フランソワ・アンボー氏（注1）	3	2	66.66%
リュック・ジャノー氏（注2）	3	3	100.00%

（注1） アンボー氏は、2018年5月4日の年次株主総会にて、取締役として再任されなかった。

（注2） ジャノー氏は、取締役会により、2018年5月4日に当該委員会の委員として任命された。

報酬委員会

2018年12月31日現在の報酬委員会の構成

取締役会手続規則は、報酬委員会は、少なくとも4名の取締役により構成され、従業員を代表する1名の取締役およびリスク委員会と共通する1名の取締役を含むことを規定している。

2018年12月31日現在の委員

- ・アンヌーロール・ノート氏（社外取締役、委員会委員長）
- ・ジャン・ドゥ・デュー・バティエナ氏（従業員により選任された取締役）
- ・クレール・ドルランドークローゼル氏（社外取締役）
- ・リュック・ジャノー氏（取締役）

2018年5月4日に、リュック・ジャノー氏は、報酬委員会の委員として任命された。

当委員会は、社外取締役が委員長を務め、合計4名の取締役（2名の社外取締役、1名の従業員代表取締役および1名のクレディ・アグリコル・グループの取締役を含む。）を有する。この委員会は、AFEP/MEDEF法の規定（勧告第14.1および第17.1）に従って、社外取締役が多数を占める。

報酬委員会の任務は、当社グループの報酬方針の枠組みにおいて適用される。クレディ・アグリコルS.A.の報酬方針との調和を目的として、グループ人事部門責任者またはその代理、ならびにクレディ・アグリコルS.A.の取締役会会長および最高経営責任者は、報酬委員会の会議への参加を求められている。クレディ・アグリコルS.A.グループのすべての事業体にわたって適用される報酬方針による全般的監視は、クレディ・アグリコルS.A.内部で実施されている。クレディ・アグリコルS.A.の取締役会に提示されたかかる調査の対象には、変動報酬額の決定に用いられる原則の提案、関係する業務におけるリスクおよび所要資本の影響の調査、ならびに報酬に関する規制条項のおよび専門的基準の遵守についてのクレディ・アグリコルS.A.の報酬委員会による年次の精査が含まれる。

報酬委員会の任務

取締役会手続規則の抜粋

「報酬委員会は、報酬に関する取締役会の決定（特に、当社におけるリスクおよびリスク管理に影響を及ぼす決定）を準備する。報酬委員会は、報酬方針の発展およびその実施の監督を支援する。

報酬委員会は、取締役会に以下の勧告を行う。

- ・承認のため株主総会に提出予定の取締役会の構成員に割り当てられた取締役報酬合計
- ・取締役会の構成員間におけるこれらの取締役報酬の分配
- ・取締役会の構成員、会長および副会長に対して支払われる「取締役報酬」として定款第14条において規定される通常報酬および特別報酬

報酬委員会は少なくとも年に1回、以下について検討する。

- ・当社の報酬方針の原則
- ・まず最高経営責任者、それからCEOの提案に基づきCEO代理に付与される報酬、手当および現物給付
- ・欧州の規制に従い定義された特定従業員を含む、当社のすべての従業員および業務執行陣の構成員に支払われる変動報酬に関する原則（支払の構成、基準、上限、条件、形式および支払日）ならびに変動報酬として支払われた合計額。報酬委員会は、業務執行陣が提案した閾値を超える、取締役会の承認を必要とする個人レベルでのかかる合計額の配分を知らされる。

報酬委員会は、以下も実行する。

- ・報酬委員会は、報酬システムが、あらゆるタイプのリスクおよび流動性ならびに自己資本水準を考慮に入れること、報酬方針が全体として一貫していること、報酬システムが健全で効果的なリスク管理を促

進すること、ならびに報酬システムが事業戦略、目的、企業の価値および当社の長期的な利益と一致していることを確実にする。

- ・報酬委員会は、欧州の識別規則に従って定義される従業員を識別するための取締役会の業務および決定を準備する。
- ・報酬委員会は、報酬方針および原則に関する年次の精査、ならびに報酬方針が適用される規制および手続を遵守していることの確認の結果を取締役に報告し、必要に応じて変更を提案する。
- ・報酬委員会は、リスク管理および法令遵守事業部門の管理職および定期的統制部門の管理職の報酬を管理する。
- ・報酬委員会は、繰延変動報酬に関して、現在施行されている規則に従い、業績目標の達成ならびに罰則および改善策の適用を含む事後リスクの調整の必要性を評価する。
- ・報酬委員会は、当社の方針および報酬慣行が少なくとも年1回行われる定期的統制の評価を受けることを確保し、この評価結果および実施された是正措置を検討し、勧告を行う。
- ・報酬委員会は、取締役会の承認の前に、会社役員および業務執行取締役を含む報酬に関する報告書の草案を審査する。」

2018年における報酬委員会の活動

報酬委員会の会議は、2018年中、5回開催された。

かかる会合では、主として以下の議題に焦点が当てられた。

- ・変動報酬の予算総額の決定
- ・業務執行会社役員の報酬の調査、報酬および現物給付の決定に用いる基準の設定、会社役員の退職制度に関する条件付権利および業績状況の検討
- ・統制部門の管理職の報酬の検討
- ・グループの報酬方針の年次検討
- ・当社内の報酬方針および慣行に関する情報を提供する法律により要求される報告書の検討
- ・経営報告書の一部および株主総会において提出される報酬に関する議決案の検討

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

2018年における報酬委員会委員の会議への出席率は、76.66%であった。

報酬委員会委員の出席率

	2018年において 報酬委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2018年において 各委員が出席した 報酬委員会の会議の数	出席率
ジャン・ドゥ・デュー・バティエナ氏	5	5	100.00%
クレール・ドルランドークローゼル氏	5	3	60.00%
フランソワ・アンボー氏（注1）	2	2	100.00%
リュック・ジャノー氏（注2）	3	3	100.00%
アンヌーロール・ノート氏	5	5	100.00%

（注1） アンボー氏は、2018年5月4日の年次株主総会にて、取締役として再任されなかった。

（注2） ジャノー氏は、取締役会により、2018年5月4日に当該委員会の委員として任命された。

[次へ](#)

■報酬方針

・報酬方針の一般原則

クレディ・アグリコル・CIBは、その価値を反映すると同時にすべての利害関係者（従業員、顧客または株主）の利益を尊重することを目的とした責任ある報酬方針を確立している。

事業部門、法的事業体および国内外の法律の具体的な特性を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBは、その必要な人材を確保し、定着させるために、市場ベンチマークに対して競争上優位にある報酬を従業員に提供する報酬制度を展開するよう努力している。この目的のために、他の金融グループに対するベンチマーク調査を定期的に行っている。

報酬の付与、特に変動報酬は、健全かつ効果的なリスク管理を推進すると共に、長期間にわたり個人および当社グループの実績に対して報酬を与えることを目的としている。

報酬方針の目的は、クレディ・アグリコル・CIBの成功への貢献および顧客に提供するサービスおよび業績の水準に基づき、従業員に対し公平かつ適切に報酬を与えることである。その結果として、報酬方針は、利益相反を回避し、その上、従業員が顧客の利益よりも自身やクレディ・アグリコル・CIBの利益を優先することがないことを確実にするために設計されている。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、その経営組織に承認されたリスク選好報告書および枠組みの遵守に貢献する。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、銀行部門特有の厳格に規制された環境の一部である。クレディ・アグリコル・CIBは、一般的に、実施されている国内、欧州および国際における法環境および規制上の環境における報酬方針の遵守を確保する。特に以下の規制の規定を遵守する。

- ・2014年2月20日付政令第2014-158号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた2013年6月26日付の欧州議会および理事会のEU指令第2013/36号（以下「CRDIV指令」という。）
- ・銀行業務の分離および規制に関する2013年7月26日付のフランス法第2013-672号（以下「フランス銀行法」という。）
- ・ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法第619節（以下「ボルカールール」という。）に従い、銀行持株会社法第13節で導入された規則
- ・欧州委員会の2016年6月23日付規則第2016-827号および2016年4月25日付委任規則第2017/565号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた、2014年5月15日付の欧州議会および理事会のEU指令第2014/65号ならびに欧州議会および理事会の規則第600-2014号（以下「MIFID II」という。）

報酬方針は、2018年10月31日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会議において承認された。

・合計報酬

クレディ・アグリコル・CIBグループの従業員に対して支払われる合計報酬は、以下の要素により構成される。

- ・固定報酬
- ・年間個別変動報酬
- ・集団的変動報酬
- ・長期変動報酬
- ・補完年金制度および健康保険制度
- ・現物給付およびその他の付加給付

かかる待遇の全部または一部は、各従業員の責任、技能、業績および勤務地の水準に基づき付与される。

固定報酬

固定報酬は、現地の市場における各事業部門の特殊性に沿った方法で、従業員に委ねられた責任およびそれらを遂行するために使用された能力に対して従業員に与えられる。

それらの責任は、権限および貢献、組織内での階級ならびに期待される技能および経歴によって特徴付けられる。

固定報酬は、業績が十分でない場合に変動報酬を付与しないことが可能であるような比率に応じて決定される。

従業員の固定報酬は、従業員の役割における責任および熟練度の変化に従って増加し、役割の目的遂行および貢献を基準とした年次の業績査定を通して評価される。

従業員に新しい役割が与えられた場合、責任の変動は固定報酬を決定する際に考慮される。

固定報酬は、基本給ならびに決して業績に基づくものではないその他の安定的および経常的な報酬要素からなる。

年間個別変動報酬

変動報酬は、個人および集団の年間の業績と直接連動している。個人の業績は、事業年度の初めに設定された定性的目標および定量的目標の達成に基づいて評価され、これには、従業員がいかなる方法で顧客の利益のために行なったかに対する評価も含まれる。内部および外部の手続ならびに規則の尊重は、一般論として、業績を評価するための重要な基準の一つである。

集団の業績は、後に事業活動に配分される当行全体の枠の決定に基づいている。この枠は、クレディ・アグリコル・CIBが必要に応じて株式資本を増加させる能力を制限しないように決定される。変動報酬では、規則上の原則に従って、流動性リスクを含むすべてのリスクおよび資本費用が考慮されている。

変動報酬は、賞与および保証付き変動報酬を含む業績と連動するその他の個別の報酬要素からなる。

報酬プールの構成

クレディ・アグリコル・CIBの変動報酬の合計枠は、賞与に充てる資金力（積立金）に応じておよび配当性向の設定により決定される。

積立金は、通常の会計上の定義に基づく以下の計算式を用いて、決定される。

銀行業務純収益－賞与を除く直接および間接的費用－リスク費用－税引前資本コスト

銀行業務純収益は、流動性費用を控除して計算される。

リスク費用は、債務不履行リスクの引当金と理解される。

業務に特有の自己資本利益率を考慮するために利用される資本コストは、以下の計算式に当てはめて計算される。

- ・平均リスク加重資産（RWA）×資本供給比率（目標ティア1比率）× β （業務における市場リスクを測定し、事業部門における資本要件に従いティア1比率の調整を可能にする係数）

財務能力が確定した後、クレディ・アグリコル・CIBは、以下に依拠する、配当性向を定義する。

- ・事業年度の初めに承認される予算
- ・類似事業部門における競合他社の慣行

個別報酬の割当て

賞与は、各事業部門ごとに割り当てられた枠で拠出される。個別の従業員への割当ては、定量的および定性的な考慮をした上で、個人および集団の業績における全体的な評価に拠る部門経営陣の裁量に基づいた方法により決定される。

あらゆる利益相反リスクまたは顧客利益の軽視のリスクを防ぐため、従業員の商業的および財務的な成績の水準と従業員の変動報酬の水準との間には直接的および自動的な連動はない。

個々の賞与の付与を決定するプロセスは、クレディ・アグリコル・CIBによって定められている規則および方法の枠内において従業員による規則および手続ならびにリスク制限を遵守しない行為を考慮する。高リスク動向が顕著な従業員への個別変動報酬に影響を与える決定は、業務執行陣による年次の精査に従う。

上級経営陣と同様に、その他の変動報酬の要素が賞与に加えて付与される場合もある。

保証付き変動報酬

保証付き変動報酬の付与は、新規採用および1年を超えない期間の場合にのみ認められる。新規採用の際には、前雇用主によって割り当てられ、雇用が終了する際に確定的に失われた変動報酬を割り当てることもできる。

保有賞与は、事前に定められた一定の期間、組織再編、清算、事業部門譲渡等の特定の具体的な場合において例外的に付与される。

保証付き変動報酬の付与は、当該業績年度に適用される支払ルールに従い、また、支払が繰り延べられる可能性がある。

変動報酬における制限

業績年度における変動報酬の付与は、すべての従業員に対する固定報酬額を制限として付与される。この上限は、毎年クレディ・アグリコル・CIBの株主総会の決定によって固定報酬額の2倍の金額まで引き上げることができる。

変動報酬における支払条件

一定の閾値を超えると、変動報酬は、非繰延部分と3年間にわたって3分割の繰延部分に分けられる。

繰延部分は、取得の条件を満たせば、付与年（N）から数えてN+1年に3分の1、N+2年に3分の1およびN+3年に3分の1、と3年間にわたって取得される。

- ・業績の状況
- ・出席の状況
- ・内部規則およびリスク制限の遵守

繰延変動報酬および非繰延変動報酬の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の株式または株式連動金融商品の形式で割り当てられる。

支払から5年以内に受給者が、（i）クレディ・アグリコル・CIBまたはその顧客を害する重大な損失に対し部分的にもしくは全面的に責任を負う場合、または（ii）内部もしくは外部の規則および手続の重大な違反に対し責任を負う場合、クレディ・アグリコル・CIBは、現行の現地法に従い、既に支払われた金額の全部または一部の返還を要求する権利を有する。

報酬システムに含まれているリスク調整規定の対象を制限することを目的としたヘッジ策または保険策は、禁止されている。

特定従業員は、特定のシステムに従う。

業務活動が法令（フランス銀行法、ボルカールール等）の制限を受ける従業員の変動報酬

変動報酬は、禁止されているトレーディング業務に報酬を与えるまたはこれを推奨することがないように付与されるが、収益の創出または顧客へのサービス供給に対して報酬を与えることはでき、したがって、ボルカールール遵守マニュアルを含む内部の規則および手続を遵守する必要がある。

とりわけ、個人の業績賞与は、事前に決定された個人および集団の目標の到達の評価に基づくものであり、その管理する職務範囲を厳格に遵守して従業員に設定されている。

四半期ごとの確認は、職務上の条件が正しく適用されていることを確保するために、リスク管理部門および市場業務部門により実施される。

年末評価の間、経営陣は、取引上の職務の遵守を含む年始に設定した目標を考慮して従業員の業績を評価する。この評価は、内部の規則および手続に遵守しない行為ならびに特に職務の不遵守を考慮する。

統制部門のための変動報酬プログラム

潜在的な利益相反を避けるために、統制部門の従業員には、当該従業員が認証または検証する対象となる業務を行う事業部門に雇用されている従業員とは報酬が独立して設定されている。統制部門の従業員に設定された目標および彼らの変動報酬を決定するために使用される予算は、彼らが監視する事業分野の業績および経済的な実績に関する基準を考慮してはならない。彼らの変動報酬の枠および彼らへの個別の付与は、市場慣行に基づき決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、その権限の一部として、リスクおよび法令遵守部門の管理職の報酬の決定における原則を遵守していることを確保する。

集団的変動報酬

さらに、長年、クレディ・アグリコル・CIBは、その結果および業績を従業員と集団的に共有することを方針としてきた。この目的のため、集団的変動報酬制度（任意および強制的な利益配分）が、フランスにおいて設けられている。すべての従業員に対して業績を共有する類似の制度は、一定の国外の事業体において設けられた。

長期変動報酬

変動報酬の構成は、忠誠心を統一し、刺激し、高めている。この変動報酬の構成は、当社グループの長期的な集団の業績に報酬を与えることによって、年間変動報酬メカニズムを補完している。

この変動報酬は、当社における責任のレベルに従って区別されたシステムで構成される。

- ・すべての従業員に開かれた「従業員」持株制度
- ・クレディ・アグリコルS.A.グループの長期戦略に従って決定された、経済、金融および社会基準に基づく業績状況に従った株式に連動する現金および／または現金による長期的な報酬。この報酬は上級経営陣および主要グループ経営陣のために留保されている。

退職、死亡・障害、健康

国および市場の慣行に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を可能にする、幅広い従業員給付を推進している。

- ・退職金または退職貯蓄の創出の支援
- ・従業員およびその家族に対する最低水準の基本的な金銭的保護

現物給付およびその他の付加給付

場合により、報酬総額が現物給付をも含むことがある。これらは、主に以下のものがある。

- ・役職に応じた社用車の割当て
- ・モバイル・ワーカーの生活に係る追加的な費用を賄うための給付金の付与

これらの要素は、国に応じて刺激的な労働環境およびワークライフ・バランスの提供を目的とした多様な制度によって補完される。

・報酬方針におけるガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、人事部門の提案に基づき、およびクレディ・アグリコルS.A.グループの報酬方針の指針に従い、その業務執行陣によって毎年精査される。報酬方針は、報酬委員会からの提案を受け、取締役会によって承認される。

当社グループの方針の原則に従い、人事部門は、特に特定従業員の定義、規制上の基準の遵守および高リスクな行動の監視に関して、統制部門を報酬管理におけるリスク分析と連動させる。

当社グループの内部監査は、報酬方針の実施の年次および独立の監査を行う。

・特定従業員の報酬

特定従業員に適用のある報酬方針は、当社グループの一般的な原則と整合して、その報酬の構成に対して要件を課す厳格な規制環境（CRD4）の一部である。

特定従業員の区分は、役職の性質上、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーに重大な影響を及ぼす可能性のある従業員を含む。

特定従業員として従業員を決定するプロセスは、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.の間ならびに人事部門および様々な統制部門の間の共同作業によって行われる。このプロセスは毎年見直される。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBのフランス国外の事業体は、より厳格な現地の規制に従う場合がある。

範囲

クレディ・アグリコル・CIBでは、特定従業員の範囲には特に以下が含まれる。

- ・会社役員および業務執行者
- ・主要事業部門の管理者
- ・統制部門の管理者
- ・重大な信用リスクへの責任を伴う権限を有する従業員
- ・市場リスクを取る実質的な権限を有する従業員
- ・重大な合計報酬を支払われる従業員
- ・リスク管理部門、法令遵守部門または人事部門の提案および業務執行陣の決定により、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・エクスポージャーに重大な影響を与える可能性のあるとみなされたいかなる従業員

さらに、現地の規制の下では、従業員は、子会社レベルでリスクを取る者とみなされる場合がある。

特定従業員の報酬方針への調整

特定従業員の報酬に関する規則

規制上の義務に従い、特定従業員に関する当社グループの報酬方針の主な特徴は、以下の通りである。

- ・すべての従業員について、変動報酬の金額および支給は、必要とされる当該機関の資本強化能力を低下させてはならない。

- ・すべての従業員について、変動部分は、固定部分の100%を上回ってはならない。ただし、各従業員の変動部分の合計が固定部分の200%を上回らないことを条件に、毎年定時株主総会において、投票により、より高い最大比率を適用することができる。
- ・すべての従業員について、変動報酬の一部が3年間にわたって繰り延べられ、業績の状況に従ってトランシェで取得される。ただし、特定従業員は、繰延される割合がより高い。
- ・すべての従業員について、変動報酬の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の株式またはクレディ・アグリコルS.A.の株式に連動する金融商品によって支払われる。ただし、特定従業員は、金融商品で支払われる割合がより高い。
- ・各繰延トランシェは、取得後6ヶ月間のロックアップ期間が設けられる。非繰延報酬の一部もまた6ヶ月間の保有期間に従う。

繰延取得に関する規則

個別変動報酬は2つの分離された部分で構成される。

- ・短期非繰延変動報酬
- ・個別変動報酬総額の40%から60%を占める長期繰延・条件付変動報酬

このシステムの設定は、クレディ・アグリコル・CIBの中期業績およびリスク管理への従業員の関与を促進する。

実際、比例原則によって、報酬の変動報酬の割合が当社グループの水準で定められた閾値以下である従業員は、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っている国の現地の規制機関が要求しない限り繰延取得に関する規則の対象外となる。

繰延部分は、当該事業年度分として付与された変動報酬の合計割合によって変動する。変動報酬が高いほど、変動報酬総額の繰延部分も高くなる。

支払条件は、次の通りである。割当て後3年間にわたり3分の1ずつ支払われ、同じ支払条件（出席、業績、リスク）に従う。

利益と当社の全体的な業績との一貫性および調和において、繰延変動報酬システムはまた特定社員の区分に振り分けられないクレディ・アグリコル・CIBの従業員にも適用される。

有価証券またはこれに相当する金融商品による支給

特定従業員については、株式またはこれに相当する金融商品による支給は、以下に相当する。

- ・変動報酬のうち繰延部分の総額
- ・非繰延変動報酬の10%を上限とする額

したがって、特定従業員の変動報酬の少なくとも50%は、株式またはこれに相当する金融商品で付与される。

かかる報酬は、規制に従って保有期間の終了時に支払われる。クレディ・アグリコルS.A.グループの水準により定義された保有期間は、6ヶ月間である。

報酬システムに含まれているリスク調整規定の対象を制限することを目的としたヘッジ策または保険策は、禁止されている。

・上級経営陣の報酬－業務執行会社役員

クレディ・アグリコル・CIBの経営陣ならびに業務執行会社役員および非業務執行会社役員に適用される報酬方針は、クレディ・アグリコルS.A.の経営陣に対する報酬方針の枠組みの範囲内にある。

報酬に関する一般的な原則

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員のための報酬方針は、報酬委員会の提案に基づいて取締役会が承認する。かかる方針は、競争の激しい環境や背景における変化を考慮するために、毎年取締役会が精査する。

かかる方針はクレディ・アグリコルS.A.グループのすべての業務執行管理職に適用される報酬方針と整合している。かかる原則は、当社グループの主要な利害関係者を一般的な共通の基準について一体化させることを可能にする。

加えて、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員の報酬は以下に従う。

- ・フランス通貨金融法典および2014年11月3日付指令に定義される、業務執行会社役員である特定従業員の報酬に関する欧州の規定がフランスにおいて置き換えられた金融機関および投資会社における内部統制に関する規制上の枠組み
- ・2018年6月に更新された上場会社コーポレート・ガバナンス規約の勧告および原則（以下「AFEP-MEDEF規約」という。）
- ・経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号ならびに条件付年間補完確定給付型権利の付与に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定

報酬委員会による提案に従い、長期的な業績を認めることを主要な目的として取締役会が毎年業務執行陣の構成員の報酬要素を精査する。

固定報酬

以下の事項を考慮して、取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の固定報酬をクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って設定する。

- ・業務執行陣の責任に基づく業務の範囲
- ・市場の慣行および類似の立場に就いている者に支払われている報酬。専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の業務執行会社役員の報酬の位置付けに関して当社グループレベルでの調査が継続的に実施されている。

AFEP-MEDEF規約の勧告（第23.2.2項）に従い、監督義務範囲の変更により固定報酬の再検討が正当とされない限り、比較的長期間後にのみ業務執行会社役員の固定報酬に対する検証は実行される。

新たな業務執行会社役員が任命された場合、その報酬は、株主総会により承認された原則および基準または、（該当する場合）過去の期間において相当するものがない新たな役職もしくは職務を引き受ける場合に適用される、類似の職務を行っている役員に係る既存の慣行に従い、取締役会により決定される。

変動報酬

年間変動報酬

報酬委員会の提案に基づき、また株主総会の承認に従って、取締役会は、毎年、12月31日に終了する事業年度を期限とする各業務執行会社役員の変動報酬の金額を決定する。

業務執行陣の構成員に関する変動報酬方針は、とりわけ、以下を目的としている。

- ・報酬水準を現在の長期的な業績水準と連動させること
- ・財務的および非財務的な業績を含めることによって、経営陣の利益を当社グループの利益と連動させること

業務執行陣の各構成員において、年間の業績賞与の50%は定量的基準、50%は定性的基準に基づいており、これにより、財務および経営の業績のバランスをもって全体的な業績の認識が統合されている。報酬委員会の提案に基づき、取締役会は提案された定量化可能な基準および定性的基準を承認している。

業績賞与は、すべての財務的および非財務的な目標を達成した際に目標水準に達し、際立った業績があった際に最高水準に達する。目標水準および最高水準は固定給与に対する割合で表され、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の各構成員に対して取締役会により定義される。

長期インセンティブ報酬は、財務的成績を超えて持続可能な実績を促し、ならびに報酬および社会への影響に対する強い関心との関係性を強化するために、クレディ・アグリコルS.A.グループの業務執行管理職にかかる賞与に加えられる。それは、経営評価に従って付与され取締役会の承認に従った変動報酬の不可分な部分である。

AFEP-MEDEF規約（第23.2.3項）に従い、変動報酬は報酬方針に定められた最高水準を上限額とし、これを超過してはならない。

年間変動報酬の取得条件

年間変動報酬の繰延部分は、付与される金額の40%から60%を占めることがあり、クレディ・アグリコルS.A.の株価の値動きに連動する商品の形で支払われ、その取得は、3つの目標（1つ目は業績に連動するもの、2つ目は当社グループ内のサービスに依拠するもの、そして3つ目はリスクの高い行動を取らないこと）の達成によって決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの繰延制度における業績条件は、クレディ・アグリコル・CIBによる純利益の目標の達成に連動している。

クレディ・アグリコルS.A.グループ本体の取締役のための長期インセンティブ制度における業績条件は、以下の3つの目標に依拠する。

1. クレディ・アグリコルS.A.の営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコルS.A.固有の財務的業績
2. 欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコルS.A.の株式の相対的な業績
3. フレッド指数により測定されるクレディ・アグリコルS.A.の社会的な業績

各基準における取得は、0%から120%まで変動することがある。各基準につき、業績条件の達成分の3分の1が配分される。各年ごとに業績条件の達成分は、各基準に基づき取得される平均の割合であり、その上限は100%である。

年間変動報酬合計の非繰延部分は40%から60%を占めることがあり、一部が付与日（株主総会の承認を条件に。）に支払われ、一部が6ヶ月間の保有期間の後に支払われる。後者については、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を指標にしている。

ストック・オプションー株式の無償割当て

2006年以降、業務執行会社役員に対してクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションは割り当てられていない。

2018年において、業務執行会社役員に対して株式賞与は割り当てられていない。

その他のコミットメント

退職

クレディ・アグリコル・CIBには追加的な閉鎖型年金制度があり、漸増するその権利は、受給者がクレディ・アグリコル・CIBにおける職務を全うした場合に限り付与することができ、過去3年間の固定報酬の平均と同額である「参照給与」と呼ばれる基準に過去36ヶ月間に付与された賞与総額の平均（賞与の平均は最終固定給与の半額を上限とする。）を加えた額に対する割合で表される。フランス社会保障法第L.911-1条の規定に従い当社が独自に下した決定により実施されたこの確定給付型年金制度は、フランス保険法に統制さ

れる組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する保険料により必要に応じて実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

この補完年金制度の給付は、規制された合意手続ならびに2016事業年度および2018事業年度の法定監査人による特別報告書に記載されている詳細に従っており、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会による業務執行会社役員報酬合計の決定において考慮された。この制度では、最高経営責任者代理であるフランソワ・マリオン氏および2018年7月11日まで最高経営責任者代理を務めたレジ・モンフロン氏が受給者となる可能性がある。

クレディ・アグリコルS.A.と雇用契約を結ぶその他のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員（2018年10月31日まで最高経営責任者を務めたジャンーイヴ・オシェ氏、2018年11月1日より最高経営責任者を務めるジャック・リポル氏および2018年6月17日まで最高経営責任者代理を務めたジャック・プロス氏）については、クレディ・アグリコル・CIBが加入していない、クレディ・アグリコル・グループの取締役向けの共通補完年金制度の受給者となる可能性がある。

クレディ・アグリコルS.A.は、フランス社会保障法第L.911-1条の規定に従い、集团的労働協約によって採択された独自の年金規制の導入に伴って、2010年1月にこの制度に加入した。

クレディ・アグリコルS.A.内で現在実施されている制度は、確定拠出制度および確定給付制度で構成され、その制度において権利は、確定拠出制度に基づき権利が支払われた後に決定される。

- ・確定拠出制度への拠出額は給与の月額8%と同額とし、社会保障費の上限額の8倍までとする（うち3%は業務執行会社役員によって支払われる。）。
- ・年金受給資格を行使する際に、受給者が会社役員または従業員であることを条件として、確定給付制度に基づく各事業年度の追加資格は、参照報酬の1.20%とし、参照報酬の36%を上限額とする。

いかなる場合も、清算時において、年金所得総額は、当社のすべての年金制度ならびに基本および補完的な強制制度について、クレディ・アグリコルS.A.の上級経営陣に対する追加的な年金規制の適用により、参照報酬額の70%を上限額とする。

現行規制の発効日に先立ってグループ内で設定された権利は、現行規制の適用により生じた権利（特に、支払賃貸料の上限額計算について）に適している場合には維持され、累積される。

参照報酬額は、クレディ・アグリコルの事業体における勤務期間過去10年のうち最も高額な年間報酬総額3年分の平均額とし、固定報酬および変動報酬（後者は、固定報酬の60%が上限額であることを考慮に入れている。）を含む。

この確定拠出型補完年金制度は、AFEP-MEDEF規約の勧告、成長、事業および経済的機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号ならびに確定拠出型補完年金制度における年間の条件付権利の取得に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定を満たしている。

- ・潜在的受給者グループは、業務執行会社役員単体よりも大幅に拡大する。
- ・最短勤務期間：5年間（当該法で義務付けられているのは2年間の勤務のみである。）
- ・累進比率：120四半期（30年）を上限とする勤続年数に比例し、取得比率は有効四半期ごとに0.125%から0.30%、つまり年間0.5%から1.2%とする（義務付けられているのは最大3%である。）。
- ・推定補完年金額は、参照期間の点で、上記の上限額である支払われるべき固定および変動報酬の45%を下回ること
- ・受給者は、年金受給資格を行使する際に会社役員または上級業務執行従業員であること

この確定給付型年金制度は、保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する年間保険料により実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

退職金

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員に関して、その退任または異動があった場合に支払われるかまたは支払われ得ると見込まれる退職金はない。あるいは、それは規制された合意手続に従うことになる。

競業避止条項

業務執行会社役員に対して競業避止条項に係る制度はない。

あるいは、それは規制された合意手続に従うことになる。

雇用契約の一部としてクレディ・アグリコルS.A.により導入され、クレディ・アグリコル・CIBにより財政的に支援されることのない競業避止条項についての詳細は、ジャック・リポル氏に関する箇所において記載されている。

業務執行会社役員に対するその他の給付

業務執行会社役員は、健康保険、生命保険および障害保険ならびに自動車といった給付を受けている。

業務執行会社役員に対してその他の給付は、与えられていない。

業務執行会社役員の個別報酬

ジャンーイヴ・オシェ氏－最高経営責任者（2018年1月1日から2018年10月31日まで）

表1－クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

（単位：ユーロ）（総額）	2017年	2018年
当事業年度分として付与された報酬（注1）	1,109,347	922,989
当年中に付与されたオプション価額（注2）		
当年中に付与された無償株式価額（注2）		

（注1） 本表記載の報酬は、表示された年の任期に対応する期間分として付与された。以下の詳細な表においては、会社役員の資格において特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。

（注2） 2017年および2018年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコルS.A.においてもクレディ・アグリコル・CIBにおいても従業員業績連動型株式報酬制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

（単位：ユーロ）	2017年		2018年	
ジャンーイヴ・オシェ氏 最高経営責任者 （2018年1月1日から 2018年10月31日まで）	2017年分として 付与された金額 （クレディ・アグリ コルS.A.支払分）	2017年分として 支払われた金額 （クレディ・アグリ コルS.A.支払分）	2018年分として 付与された金額 （クレディ・アグリ コルS.A.支払分）	2018年分として 支払われた金額 （クレディ・アグリ コルS.A.支払分）
固定報酬	550,000	550,000	458,333	458,333
現金で支払われる非繰延変動 報酬	218,480	197,120	181,480	218,480
クレディ・アグリコルS.A.の 株価に連動した非繰延変動 報酬	54,620	62,093	45,370	46,427

クレディ・アグリコルS.A.の 株価に連動した繰延・条件付 変動報酬	273,100	357,477	226,850	272,543
特別報酬				
取締役報酬				
現物給付	13,147	13,147	10,956	10,956
合計	1,109,347	1,179,837	922,989	1,006,739

表2の2－取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の金額の詳細

(単位：ユーロ)	付与時点の 株価	2017年における取得			2018年における取得		
		付与された 金額	取得された 金額	支払われた 金額 (注1)	付与された 金額	取得された 金額	支払われた 金額 (注2)
2013年分として2014年 に付与された報酬	11.37ユーロ	89,994	89,994	118,793			
2014年分として2015年 に付与された報酬	12.86ユーロ	91,396	91,396	106,934	91,409	91,409	85,010
2015年分として2016年 に付与された報酬	9.67ユーロ	85,000	85,000	131,750	85,000	85,000	105,400
2016年分として2017年 に付与された報酬	11.94ユーロ				82,133	82,133	82,133
合計		266,390	266,390	357,477	258,542	258,542	275,543

(注1) 2017年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は15.01ユーロであった。

(注2) 2018年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は11.97ユーロであった。

ジャンーイヴ・オシェ氏は、2010年12月1日から2018年10月31日までクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者を務めた。

2015年9月1日より、ジャンーイヴ・オシェ氏のクレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者代理としての職務の終了に伴い、同氏の任期中に一時停止されていた雇用契約が回復した。

かかる回復と同時に、後者との合意により、同氏の報酬は当該日以降クレディ・アグリコルS.A.より全額支払われることが決定された。かかる変更は、2015年10月29日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会により承認された。そのため、2015年9月1日より、ジャンーイヴ・オシェ氏は、無償でクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者を務めていた。

したがって、同氏の報酬は、クレディ・アグリコルS.A.により、クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約について、決定され、情報目的のためクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に報告されてきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、2015年9月1日以前の事業年度分として付与された変動報酬分に限り、支払を継続する。

固定報酬

2018事業年度において、ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.の雇用契約の一部として、458,333ユーロ（年間ベースでは550,000ユーロ）の固定報酬を受領した。

変動報酬

2018年分として2019年に付与された変動報酬

財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャンーイヴ・オシェ氏に付与される2018事業年度分の変動報酬額は、クレディ・アグリコルS.A.により453,700ユーロとして適切に承認された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・181,480ユーロは、2019年3月より支払われる。
- ・45,370ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2019年9月に支払われる。
- ・226,850ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、その最終的な取得比率はクレディ・アグリコルS.A.の制度を統制する規制に定められた条件（出席、業績、リスク）に従う。

2018年に取得された繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

2018年において、過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価（支払日における株価：11.97ユーロ）連動後の支払日における272,543ユーロに相当する258,542ユーロがジャンーイヴ・オシェ氏によって取得されることとなった。

当該金額は、以下を含む。

- ・2017年に付与された2016年分の繰延変動報酬の初回のトランシェにつき、満額である82,133ユーロ（付与日における株価：11.94ユーロ）が取得された。
- ・2016年に付与された2015年分の繰延変動報酬の2回目のトランシェにつき、満額である85,000ユーロ（付与日における株価：9.67ユーロ）が取得された。
- ・2015年に付与された2014年分の繰延変動報酬の3回目のトランシェにつき、満額である91,409ユーロ（付与日における株価：12.86ユーロ）が取得された。

特別報酬

2018事業年度分として付与された特別報酬または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルS.A.グループの会社における地位に係る取締役報酬の受領を放棄した。

退職金

当事業年度中にジャンーイヴ・オシェ氏に対して支払われた退職金はなかった。

クレディ・アグリコル・CIBが財務上の義務を負わないクレディ・アグリコルS.A.によるコミットメントは、ジャンーイヴ・オシェ氏の当該会社との雇用契約に関して行われたものである。

ジャンーイヴ・オシェ氏の雇用契約がその後終了した場合、同氏は、同氏の契約が終了するまでの12ヶ月間に受け取った、その他補償金、とりわけ従来の退職金および考えられる競業避止条項に関する支払を含む年間報酬総額（現物給付を除く。）の2倍に相当する金額として計算される退職金を受け取る。

競業避止条項

ジャンーイヴ・オシェ氏について、その職務に関連する競業避止条項は規定されていない。

補完年金制度

2018事業年度中のその職務の執行について、ジャンーイヴ・オシェ氏に対する補完年金額の支払はなかった。

ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコルの業務執行管理職に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約に関連して集团的強制退職年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積りと合わせて、

- ・補完年金規制に従い、あらゆる制度に関して、決済日における参照報酬の70%を上限とする条件の適用の要因となる。
- ・社会保障費の年間上限額の16倍という、契約上の上限を下回る。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に従い、また2018年10月31日時点の29年6ヶ月の勤務を基準に見積もられる。2018年10月31日現在、見積条件付権利（ベンチマーク報酬の割合として表される。）の増加はなかった。

2018年10月31日現在のジャンーイヴ・オシェ氏の年間および条件付きの個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は9,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は496,000ユーロである。

現物給付

その任期の間、ジャンーイヴ・オシェ氏は、社宅および運転手付きの自動車を支給されていた。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われた。

業務執行会社役員 の個別報酬

ジャック・リボル氏—最高経営責任者（2018年11月1日より）

表1—クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

（単位：ユーロ）（総額）	2017年	2018年
当事業年度分として付与された報酬（注1）		307,667
当年中に付与されたオプション価額（注2）		
当年中に付与された無償株式価額（注2）		

（注1） 本表記載の報酬は、表示された年の任期に対応する期間分として付与された。以下の詳細な表においては、会社役員の資格において特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。

（注2） 2017年および2018年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコルS.A.においてもクレディ・アグリコル・CIBにおいても従業員業績連動型株式報奨制度は設けられていない。

表2—報酬総額の概要表

（単位：ユーロ）	2017年		2018年	
ジャック・リボル氏 最高経営責任者 （2018年11月1日より）	2017年分として 付与された金額 （クレディ・アグリ コルS.A.支払分）	2017年分として 支払われた金額 （クレディ・アグリ コルS.A.支払分）	2018年分として 付与された金額 （クレディ・アグリ コルS.A.支払分）	2018年分として 支払われた金額 （クレディ・アグリ コルS.A.支払分）
固定報酬			166,667	166,667

現金で支払われる非繰延変動報酬			42,300	
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬			14,100	
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した繰延・条件付変動報酬			84,600	
特別報酬				
取締役報酬				
現物給付				
合計			307,667	166,667

ジャック・リボル氏は、2018年11月1日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者を務めている。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者の役職は無報酬であるべきであると2018年10月31日に決定した。したがって、同氏の報酬は、クレディ・アグリコルS.A.により、同社との雇用契約に基づき決定され、情報目的のためクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に報告される。

固定報酬

2018事業年度において、ジャック・リボル氏は、クレディ・アグリコルS.A.の雇用契約の一部として、166,667ユーロ（年間ベースでは1,000,000ユーロ）の固定報酬を受領した。

変動報酬

2018年分として2019年に付与された変動報酬

財務目標および非財務目標が達成されたため、ジャック・リボル氏に付与される2018事業年度分の変動報酬額は、クレディ・アグリコルS.A.により141,000ユーロとして適切に承認された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 42,300ユーロは、2019年3月より支払われる。
- ・ 14,100ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2019年9月に支払われる。
- ・ 84,600ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動する商品によって付与され、最終的な取得比率はクレディ・アグリコルS.A.の制度を統制する規制に定められた条件（出席、業績、リスク）に従う。

特別報酬

2018事業年度分として付与された特別報酬または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャック・リボル氏は、クレディ・アグリコルS.A.グループの会社における地位に係る取締役報酬の受領を放棄した。

退職金

クレディ・アグリコル・CIBの職務に関連し、ジャック・リポル氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

競業禁止条項

クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約が有効に終了した場合、リポル氏は、契約が終了した日から最大1年間、競業禁止条項によって拘束される可能性がある。この義務は、フランス商法第L.225-42-1条の規定に基づき、2018年10月31日の取締役会会議により適法に認可された。

補完年金制度

2018事業年度において、ジャック・リポル氏に対する補完年金額の支払はなかった。

ジャック・リポル氏は、クレディ・アグリコルの業務執行管理職に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、クレディ・アグリコルS.A.との雇用契約に関連して集团的強制退職年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積りと合わせて、

- ・補完年金規制に従い、あらゆる制度に関して、決済日における参照報酬の70%を上限とする条件の適用の要因となる。
- ・社会保障費の年間上限額の10倍という、契約上の上限を下回る。

これは、確定給付制度の部類に入るため、受給資格の年間取得は、フランス商法第L.225-42-1条（2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）に従い、クレディ・アグリコル・CIBの業績条件に基づく。したがって、リポル氏の受給資格の年間取得は、2018年10月31日の取締役会による決定に基づき、クレディ・アグリコル・CIBが企業金融事業および投資銀行事業（CIB）のグループ持分の目標純利益（調整後）の少なくとも50%を達成した際の業績の状況に従うものとする。

- ・CPMのローン・ヘッジの時価評価および負債評価変動（DVA）のプラスまたはマイナスの影響
- ・新たなCVA、DVAおよびFVA規則の最初の適用の影響
- ・のれんの減損

この条件は、クレディ・アグリコル・CIBが、クレディ・アグリコル・CIBの競合企業に同様に影響を及ぼす市場環境の悪化によりこの目標を達成しなかった場合、満たされたとみなされる。

取締役会は、2019年3月21日に2018事業年度に係る業績条件の達成を確認した。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に従い、また決済日時点の0年4ヶ月の勤務を基準に見積もられる。

2018年12月31日現在のジャック・リポル氏の年間および条件付きの個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は0ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は6,000ユーロである。

現物給付

当社はジャック・リポル氏に運転手付きの自動車を提供している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

フランソワ・マリオン氏－最高経営責任者代理

表1－クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

(単位：ユーロ) (総額)	2017年	2018年
当事業年度分として付与された報酬 (注1)	766,028	776,028
当年中に付与されたオプション価額 (注2)		
当年中に付与された無償株式価額 (注2)		

(注1) 本表記載の報酬は、表示された年の任期に対応する期間分として付与された。以下の詳細な表においては、会社役員の資格において特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。

(注2) 2017年および2018年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

(単位：ユーロ)	2017年		2018年	
フランソワ・マリオン氏 最高経営責任者代理	付与された金額	支払われた金額	付与された金額 (注2)	支払われた金額
固定報酬	380,000	380,000	380,000	380,000
現金で支払われる非繰延変動報酬	190,000	113,380	195,000	190,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	38,000	29,925	39,000	32,300
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した繰延・条件付変動報酬	112,000		101,000	33,457
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した条件付長期インセンティブ報酬	40,000		55,000	
特別報酬				
取締役報酬 (注1)				
現物給付	6,028	6,028	6,028	6,028
合計	766,028	529,333	776,028	641,785

(注1) フランス商法第L.225-37-3条第2項に規定される会社によって支払われた取締役報酬のみ表示されている。

(注2) 2019年5月7日の株主総会による承認を条件に、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会によって設定された金額。

表2の2－取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の金額の詳細

(単位：ユーロ)	付与時点の株価	2017年における取得			2018年における取得		
		付与された金額	取得された金額	支払われた金額 (注1)	付与された金額	取得された金額	支払われた金額 (注2)
2016年分として2017年に付与された報酬	11.94ユーロ				33,457	33,457	33,457
合計					33,457	33,457	33,457

(注1) 2017年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は15.01ユーロであった。

(注2) 2018年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は11.97ユーロであった。

フランソワ・マリオン氏は、2016年5月18日より最高経営責任者代理である。同氏の職務は、取締役会により2018年10月31日に更新された。

固定報酬

2018事業年度において、フランソワ・マリオン氏は、380,000ユーロの年間固定報酬を受領した。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により2016年5月9日に設定され、以後変更はない。

変動報酬

2018年分として2019年に付与された変動報酬

2019年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、2019年2月11日の会議において目標の達成について評価し、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を条件に、フランソワ・マリオン氏の2018事業年度についての変動報酬額を設定した。

クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会において承認された報酬要素の決定、分配および付与を行うための原則および基準を踏まえて、目標達成比率（このうち50%は定量化可能な基準に対応し、また、50%は個別の基準に対応している。）は110%に設定された。

フランソワ・マリオン氏の2018事業年度分の変動報酬は、目標の110%である335,000ユーロの業績賞与（業績賞与の付与は、目標の達成によって決定する。）および55,000ユーロの長期インセンティブ報酬（長期インセンティブ報酬は、経営陣による評価に基づいて付与される。）からなる、すなわち総額390,000ユーロである。

変動報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。

2018事業年度における変動報酬総額の内訳は以下の通りである。

- ・195,000ユーロは、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を得た後、2019年5月より支払われる。
- ・39,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価の値動きに連動しており、2019年9月に支払われる。
- ・101,000ユーロは、繰り延べられ、クレディ・アグリコル・CIBの制度の規制に定められた条件に従う。
- ・55,000ユーロは、繰り延べられ、クレディ・アグリコルS.A.の制度の規制に定められた条件に従う。

2018年に取得された繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

2018年において、過年度の繰延変動報酬に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の株価（支払時の株価：11.97ユーロ）連動後の支払日における33,457ユーロに相当する33,457ユーロがフランソワ・マリオン氏によって取得されることとなった。

当該金額は、以下を含む。

- ・2017年に付与された2016年分の繰延変動報酬の初回のトランシェにつき、満額である33,457ユーロ（付与日における株価：11.94ユーロ）が取得された。

特別報酬

2018事業年度分として付与された特別報酬または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2018年12月31日現在のフランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、取締役報酬を受領していない。

退職金（注1）

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、フランソワ・マリオン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。

（注1） 最高経営責任者代理としてのフランソワ・マリオン氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

競業避止条項

フランソワ・マリオン氏について、その職務に関連する競業避止条項は規定されていない。

補完年金制度

2018事業年度において、フランソワ・マリオン氏に対する補完年金額の支払はなかった。

フランソワ・マリオン氏は、規制された合意手続に従い、また2018事業年度の法定監査人による特別報告書にその詳細が記載されているクレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度（閉鎖型年金）から給付を受けている。

確定給付型年金制度に関して、フランソワ・マリオン氏は、少なくとも15年間勤務し、最高経営責任者代理としての再任前に既に交換率の上限に達していた。したがって、同氏の再任期間は、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項に定義される新たな条件付権利（補完交換率）を伴わない。そのため、同氏の業績を条件とする補完年金制度の支払を行う必要はなく、新たな条件付権利が同氏の再任期間に適用されないことから、2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項は適用されない。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に従い、また決済日時点の35年の勤務を基準に見積もられる。2018年12月31日現在、2017年12月31日と比較して、見積条件付権利（ベンチマーク報酬の割合として表される。）の増加はなかった。

これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

2018年12月31日現在のフランソワ・マリオン氏の年間個人年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は3,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は166,000ユーロである。

現物給付

当社はフランソワ・マリオン氏に自動車を提供している。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

レジ・モンフロン氏—最高経営責任者代理（2018年7月11日まで）

表1—クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

（単位：ユーロ）（総額）	2017年	2018年
当事業年度分として付与された報酬（注1）	716,866	373,699

当年中に付与されたオプション価額（注2）		
当年中に付与された無償株式価額（注2）		

- （注1） 本表記載の報酬は、表示された年の任期に対応する期間分として付与された。以下の詳細な表においては、会社役員の資格において特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。
- （注2） 2017年および2018年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

（単位：ユーロ）	2017年		2018年	
レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理 （2018年7月11日まで）	付与された金額	支払われた金額	付与された金額 （注2）	支払われた金額
固定報酬	380,000	380,000	200,075	200,075
現金で支払われる非繰延変動報酬	165,000	155,000	85,000	165,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	33,000	39,060	17,000	28,050
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した繰延・条件付変動報酬	117,000	149,829	60,000	123,794
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した条件付長期インセンティブ報酬	15,000		8,000	
特別報酬				
取締役報酬（注1）				
現物給付	6,866	6,866	3,624	3,624
合計	716,866	730,755	373,699	520,544

- （注1） フランス商法第L.225-37-3条第2項に規定される会社によって支払われた取締役報酬のみ表示されている。
- （注2） 2019年5月7日の株主総会による承認を条件に、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会によって設定された金額。

表2の2－取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の金額の詳細

（単位：ユーロ）	付与時点の 株価	2017年における取得			2018年における取得		
		付与された 金額	取得された 金額	支払われた 金額 （注1）	付与された 金額	取得された 金額	支払われた 金額 （注2）
2013年分として2014年に付与された報酬	11.37ユーロ	35,202	35,202	46,467			
2014年分として2015年に付与された報酬	12.86ユーロ	38,001	38,001	44,462	38,001	38,001	35,341
2015年分として2016年に付与された報酬	9.67ユーロ	38,000	38,000	58,900	38,000	38,000	47,120
2016年分として2017年に付与された報酬	11.94ユーロ				41,333	41,333	41,333
合計		111,203	111,203	149,829	117,334	117,334	123,794

- （注1） 2017年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は15.01ユーロであった。

(注2) 2018年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は11.97ユーロであった。

レジ・モンフロン氏は、2011年12月15日よりクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理を務め、2018年7月11日にその任期を終えた。

固定報酬

レジ・モンフロン氏は、2018年7月11日まで就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について、200,075ユーロ（年間ベースでは380,000ユーロ）の固定報酬を受領した。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により2013年8月1日に設定され、同氏の任期満了まで変更はなかった。

変動報酬

2018年分として2019年に付与された変動報酬

2019年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、2019年2月11日の会議において目標の達成について審査し、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を条件とするレジ・モンフロン氏の2018事業年度分の変動報酬額を承認した。

クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会において承認された報酬要素の設定、分配および付与を行うための原則および基準を踏まえて、目標達成比率（このうち50%は定量化可能な基準に対応し、また、50%は個別の基準に対応している。）は99%に設定された。

レジ・モンフロン氏の2018年7月11日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務についての変動報酬額は、162,000ユーロの業績賞与および8,000ユーロの長期インセンティブ報酬からなる、すなわち総額170,000ユーロである。変動報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。

2018年7月11日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務についての変動報酬総額の内訳は、以下の通りである。

- ・ 85,000ユーロは、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を得た後、2019年5月より支払われる。
- ・ 17,000ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2019年9月に支払われる。
- ・ 60,000ユーロは、繰り延べられ、クレディ・アグリコル・CIBの制度の規制に定められた条件に従う。
- ・ 8,000ユーロは、繰り延べられ、クレディ・アグリコルS.A.の制度の規制に定められた条件に従う。

2018年に取得された繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

2018年において、過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価（支払日における株価：11.97ユーロ）連動後の支払日における123,794ユーロに相当する117,334ユーロがレジ・モンフロン氏により取得された。

かかる金額は、以下を含む。

- ・ 2017年に付与された2016年分の繰延変動報酬の初回のトランシェにつき、満額である41,333ユーロ（付与日における株価：11.94ユーロ）が取得された。
- ・ 2016年に付与された2015年分の繰延変動報酬の2回目のトランシェにつき、満額である38,000ユーロ（付与日における株価：9.67ユーロ）が取得された。
- ・ 2015年に付与された2014年分の繰延変動報酬の3回目のトランシェにつき、満額である38,001ユーロ（付与日における株価：12.86ユーロ）が取得された。

特別報酬

レジ・モンフロン氏に対し、2018年7月11日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について付与された特別報酬または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2018年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、取締役報酬を受領していない。

退職金（注1）

2018年7月11日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について、レジ・モンフロン氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金の給付を受けなかった。

（注1） 最高経営責任者代理としてのレジ・モンフロン氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

競業避止条項

レジ・モンフロン氏について、その職務に関連する競業避止条項は規定されていない。

補完年金制度

2018年7月11日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について、レジ・モンフロン氏に対して支払われるべき追加の年金給付はなかった。

レジ・モンフロン氏は、2018年7月11日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について、規制された合意手続に従い、また2016事業年度の法定監査人による特別報告書にその詳細が記載されているクレディ・アグリコル・CIBの追加型年金制度（閉鎖型年金）から給付を受けていた。

確定給付型年金制度に関して、レジ・モンフロン氏は、既に少なくとも15年間勤務し、2018年7月11日に終了した最高経営責任者代理としての職務の2016年の再任前に既に交換率の上限に達していた。したがって、同氏が2018年7月11日までに就いていた職務は、2015年8月6日付法律第2015-990号により改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項に言及される新たな条件付権利（追加の交換率）をもたらない。新たな条件付権利が同氏の再任期間にかけて取得されない場合、業績条件付きの追加の年金規制の実施および2015年8月6日付法律第2015-990号により改正された第L.225-42-1条の第2項、第7項および第8項は適用されない。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に従い、また2018年7月11日時点の36年7ヶ月の勤務を基準に見積もられる。同日における見積条件付権利（ベンチマーク報酬の割合として表される。）の増加はなかった。

これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

2018年7月11日時点で見積もられるレジ・モンフロン氏の年間個人年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は5,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は164,000ユーロである。

現物給付

2018年7月11日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について、レジ・モンフロン氏は、社用車を支給されていた。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

ジャック・プロス氏－最高経営責任者代理（2018年6月17日まで）

表1－クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与された報酬、株式およびストック・オプション

（単位：ユーロ）（総額）	2017年	2018年
当事業年度分として付与された報酬（注1）	956,644	425,768
当年中に付与されたオプション価額（注2）		
当年中に付与された無償株式価額（注2）		

- （注1） 本表記載の報酬は、表示された年の任期に対応する期間分として付与された。以下の詳細な表においては、会社役員の資格において特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。
- （注2） 2017年および2018年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報奨制度は設けられていない。

表2－報酬総額の概要表

（単位：ユーロ）	2017年		2018年	
ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理 （2018年6月17日まで）	付与された金額	支払われた金額	付与された金額 （注2）	支払われた金額
固定報酬	450,000	450,000	207,142	207,142
現金で支払われる非繰延変動報酬	200,000	192,500	89,000	200,000
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した非繰延変動報酬	50,000	59,850	21,500	42,500
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した繰延・条件付変動報酬	165,000	193,100	74,500	214,745
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した条件付長期インセンティブ報酬	85,000		30,000	
特別報酬				
取締役報酬（注1）				
現物給付	6,644	6,644	3,626	3,626
合計	956,644	902,094	425,768	668,015

- （注1） フランス商法第L.225-37-3条第2項に規定される会社によって支払われた取締役報酬のみ表示されている。
- （注2） 2019年5月7日の株主総会による承認を条件に、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会によって設定された金額。

表2の2－取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の金額の詳細

（単位：ユーロ）	付与時点の 株価	2017年における取得			2018年における取得		
		付与された 金額	取得された 金額	支払われた 金額 （注1）	付与された 金額	取得された 金額	支払われた 金額 （注2）

2013年分として2014年に付与された報酬	11.37ユーロ	16,742	16,742	22,100			
2014年分として2015年に付与された報酬	12.86ユーロ	66,666	66,666	78,000	66,679	66,679	62,012
2015年分として2016年に付与された報酬	9.67ユーロ	60,000	60,000	93,000	60,000	60,000	74,400
2016年分として2017年に付与された報酬	11.94ユーロ				78,333	78,333	78,333
合計		143,408	143,408	193,100	205,012	205,012	214,745

(注1) 2017年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は15.01ユーロであった。

(注2) 2018年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は11.97ユーロであった。

ジャック・プロス氏は、2013年8月26日より最高経営責任者代理を務め、2018年6月17日にその任期を終えた。

固定報酬

ジャック・プロス氏は、2018年6月17日まで就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について、207,142ユーロ（年間ベースでは450,000ユーロ）の固定報酬を受領した。当該報酬は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により2016年5月9日に設定され、同氏の任期満了まで変更はなかった。

変動報酬

2018年分として2019年に付与された変動報酬

2019年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、2019年2月11日の会議において目標の達成について評価し、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を条件とするジャック・プロス氏の2018事業年度についての変動報酬額を設定した。

クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会において承認された報酬要素の設定、分配および付与を行うための原則および基準を踏まえて、目標達成比率（このうち50%は定量化可能な基準に対応し、また、50%は個別の基準に対応している。）は112.5%に設定された。

ジャック・プロス氏の2018年6月17日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務についての変動報酬額は、185,000ユーロの業績賞与および30,000ユーロの長期インセンティブ報酬からなる、すなわち総額215,000ユーロである。変動報酬は、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。

変動報酬総額の内訳は以下の通りである。

- ・ 89,000ユーロは、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を得た後、2019年5月より支払われる。
- ・ 21,500ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2019年9月に支払われる。
- ・ 74,500ユーロは、繰り延べられ、クレディ・アグリコル・CIBの制度の規制に定められた条件に従う。
- ・ 30,000ユーロは、繰り延べられ、クレディ・アグリコルS.A.の制度（長期インセンティブ報酬制度）の規制に定められた条件に従う。

2018年に取得された繰延・条件付変動報酬（過去事業年度分）

2018年において、過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価（支払日における株価：11.97ユーロ）連動後の支払日における214,745ユーロに相当する205,012ユーロが、その会社役員としての資格において、ジャック・プロス氏により取得された。

かかる金額は、以下を含む。

- ・2017年に付与された2016年分の繰延変動報酬の初回のトランシェにつき、満額である78,333ユーロ（付与日における株価：11.94ユーロ）が取得された。
- ・2016年に付与された2015年分の繰延変動報酬の2回目のトランシェにつき、満額である60,000ユーロ（付与日における株価：9.67ユーロ）が取得された。
- ・2015年に付与された2014年分の繰延変動報酬の3回目のトランシェにつき、満額である66,679ユーロ（付与日における株価：12.86ユーロ）が取得された。

特別報酬

ジャック・プロス氏に対し、2018年6月17日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について付与された特別報酬または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2018年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、取締役報酬を受領していない。

退職金（注1）

2018年6月17日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について、ジャック・プロス氏は、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金の給付を受けなかった。

（注1） 最高経営責任者代理としてのジャック・プロス氏は、取締役会を有する会社の会長、会長兼最高経営責任者およびCEOにのみ適用される業務執行会社役員の雇用契約の終了に関するAFEP-MEDEF規約による勧告は関係しない。

競業禁止条項

ジャック・プロス氏について、その職務に関連する競業禁止条項は規定されていない。

補完年金制度

2018年6月17日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について、ジャック・プロス氏に対して支払われるべき追加の年金給付はなかった。

ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルの業務執行管理職に対する補完年金制度の受給者である。当該制度は、2016事業年度の法定監査人による特別報告書に詳述される規制された合意手続に従う集团的強制退職年金制度および死亡・障害年金制度を補完するものである。

これは、確定給付制度の部類に入るため、受給資格の年間取得は、フランス商法第L.225-42-1条（2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）に従い、クレディ・アグリコル・CIBの業績条件に基づく。したがって、プロス氏の受給資格の年間取得は、2016年11月2日の取締役会による決定に基づき、クレディ・アグリコル・CIBが企業金融事業および投資銀行事業（CIB）のグループ持分の目標純利益（調整後）の少なくとも50%を達成した際の業績の状況に従うものとする。

- ・CPMのローン・ヘッジの時価評価および負債評価変動（DVA）のプラスまたはマイナスの影響
- ・新たなCVA、DVAおよびFVA規則の最初の適用の影響

・のれんの減損

この条件は、クレディ・アグリコル・CIBが、クレディ・アグリコル・CIBの競合企業に同様に影響を及ぼす市場環境の悪化によりこの目標を達成しなかった場合、満たされたとみなされる。

2019年2月11日の取締役会会議において、2018事業年度に係る業績条件の達成が検証された。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に従い、また2018年6月17日時点の4年10ヶ月の勤務を基準に見積もられ、それは2018年12月31日現在の参照報酬の5.1%に相当し、2017事業年度に比較して0.6%の条件付受給資格を増加させる。

これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

2018年6月17日現在のジャック・プロス氏の年間および条件付きの個人年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は5,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は35,000ユーロである。

現物給付

2018年6月17日までに就いていたクレディ・アグリコル・CIBでの職務について、ジャック・プロス氏は、社用車を支給されていた。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

クレディ・アグリコルS.A.により支払われた、当該会社における最高経営責任者の職務に関するその他の報酬

フィリップ・ブラサック氏—クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長（2015年5月20日より）

取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日付の取締役報酬および同氏の職務期間に係る取締役報酬に対する権利を放棄した。また、同氏は、いかなる性質の報酬または給付金もクレディ・アグリコル・CIBから受領しない。

以下の情報は、クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者の役職に関するものである。

表1—クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員であるフィリップ・ブラサック氏に付与された報酬、株式およびストック・オプション

（単位：ユーロ）（総額）	2017年	2018年
当事業年度分として付与された報酬（注1）	2,020,744	2,214,767
当年中に付与されたオプション価額（注2）		
当年中に付与された無償株式価額（注2）		

（注1） 本表記載の報酬は、表示された年の任期に対応する期間分として付与された。以下の詳細な表においては、特定の年分として付与された報酬と当該年中に受領された報酬が区別されている。

（注2） 2017年および2018年において、会社役員はクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションを付与されなかった。クレディ・アグリコル・CIBにおいて従業員株式報酬制度は設けられていない。

表2—報酬総額の概要表

（単位：ユーロ）	2017年	2018年

フィリップ・ブラサック氏 取締役会会長 (2015年5月20日より) (クレディ・アグリコルS.A.の 最高経営責任者としての 同氏の職務に関して クレディ・アグリコルS.A.から 支払われた報酬)	付与された金額	支払われた金額	付与された金額	支払われた金額
固定報酬	900,000	900,000	1,025,269	1,025,269
現金で支払われる非繰延変動報酬	312,540	295,620	346,740	312,540
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連 動した非繰延変動報酬	104,180	124,161	115,580	88,553
クレディ・アグリコルS.A.の株価に連 動した繰延・条件付変動報酬	625,080	179,800	93,480	340,920
特別報酬				
取締役報酬(注1)				
現物給付	78,944	78,944	33,698	33,698
合計	2,020,744	1,578,525	2,214,767	1,800,980

(注1) クレディ・アグリコルS.A.の2019年5月21日の株主総会による承認を条件に、クレディ・アグリコルS.A.の取締
役会によって設定された金額。

表2の2－取得された繰延変動報酬および支払われた繰延変動報酬の金額に関する詳細

(単位：ユーロ)	付与時点の 株価	2017年における取得			2018年における取得		
		付与された 金額	取得された 金額	支払われた 金額 (注1)	付与された 金額	取得された 金額	支払われた 金額 (注2)
2015年分として2016年 に付与された報酬	9.67ユーロ	116,000	116,000	179,800	116,000	116,000	143,840
2016年分として2017年 に付与された報酬	11.94ユーロ				197,080	197,080	197,080
合計		116,000	116,000	179,800	313,080	313,080	340,920

(注1) 2017年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は15.01ユーロであった。

(注2) 2018年に取得された繰延変動報酬の支払日現在の株価は11.97ユーロであった。

クレディ・アグリコルS.A.の最高経営責任者としてのフィリップ・ブラサック氏の職務に関する同氏の報
酬の内訳

固定報酬

フィリップ・ブラサック氏は、1,100,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は、2018年2月
13日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会において設定され、2018年5月16日の株主総会で承認され、以後
変更はない。

変動報酬

2018年分として2019年に付与された変動報酬

クレディ・アグリコルS.A.の取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコルS.A.の2019年5月21日の株主総会による承認に従い、2019年2月13日の会議において、フィリップ・ブラサック氏の2018事業年度分の変動報酬額を設定した。

クレディ・アグリコルCIBの2019年5月21日の株主総会において承認された報酬要素の決定、分配および付与を行うための原則および基準を踏まえて、フィリップ・ブラサック氏の2018事業年度分の変動報酬の額は、1,155,800ユーロに設定され、同氏のベンチマーク固定報酬の112.7%に相当する112.7%の目標達成率が課された。

当該報酬の内訳は以下の通りである。

- ・ 346,740ユーロは、2019年6月に支払われる。
- ・ 115,580ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動しており、2019年9月に支払われる。
- ・ 693,480ユーロは、クレディ・アグリコルS.A.の制度の規制に定められた条件に従う。

2018年に支払われた繰延変動報酬（上記表2の2を参照。）

過年度分の繰延変動報酬として、クレディ・アグリコルS.A.の株価連動後の支払日における340,920ユーロに相当する313,080ユーロがフィリップ・ブラサック氏に取得された。かかる金額は、以下を含む。

- ・ 2017年に付与された2016年分の繰延変動報酬の初年度の支払。当該トランシェにつき、197,080ユーロが付与され、付与日における株価は11.94ユーロであった。
- ・ 2016年に付与された2015年分の繰延変動報酬の次年度の支払。当該トランシェにつき、116,000ユーロが付与され、付与日における株価は9.67ユーロであった。

特別報酬

2018事業年度分として付与または支払われた特別報酬はなかった。

取締役報酬

フィリップ・ブラサック氏は、職務期間中、同氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの会社の取締役としての職務に係る取締役報酬の受領を放棄した。

退職金

当該事業年度中にフィリップ・ブラサック氏に対して支払われた退職金はなかった。クレディ・アグリコルS.A.により退任した場合、2015年5月19日の取締役会により承認され2016年5月19日の株主総会により承認された条件に基づき、フィリップ・ブラサック氏は、契約の終了に係る報酬を受ける権利を有する。

競業避止条項

最高経営責任者としての同氏の職務が終了した場合、2015年5月19日の取締役会により承認され2016年5月19日の株主総会により承認された通り、フィリップ・ブラサック氏は、いかなる理由があっても、職務の終了した日より1年間、競業避止条項の制約を受ける場合がある。

補完年金制度

2018事業年度において、フィリップ・ブラサック氏に対する補完年金の支払はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.の会社役員として、フィリップ・ブラサック氏は、集団的強制年金制度および死亡・障害年金制度に加えて、継続してグループの上級経営陣に対する所定の補完年金制度の受給者である。

かかる制度により支払われる追加の年金は、グループのあらゆる確定拠出制度その他法定の制度の年金を合わせた年間の年金総額が、清算日における社会保障費の年間上限額の16倍を超えないように、必要に応じて減額される。

経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の公表日より前に、2015年5月19日のクレディ・アグリコルS.A.の取締役会において、フィリップ・ブラサック氏のクレディ・アグリコルS.A.グループの補完年金制度への加入が承認されたため、業績に応じた補完年金の受給資格の年間取得に関するフランス商法第L.225-42-1条の規定は適用されない。また、同氏の加入は、フランス商法第L.225-42-1条第1項の規定に従い、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により適法に承認された。

フランス商法第L.225-37-3条の規定（その後の改正を含む。）に従い、経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号の枠組みにおいて、2018年12月31日現在に見積もられているフィリップ・ブラサック氏の年間および条件付の個人補完年金の受給資格の内訳は、以下の通りであった。

- ・確定拠出型補完年金に基づく終身年金。見積総額は5,000ユーロである。
- ・確定給付型補完年金に基づく終身年金。見積総額は519,000ユーロである。

かかる補完年金の受給資格の見積総額は、強制退職制度からの年金の見積額と合わせて、あらゆる制度について、決済日における社会保障費の年間上限額の16倍という、契約上の上限を適用する要因となる。

確定給付型補完年金制度に基づく不確定な受給資格は、退職時の継続的な雇用条件に基づき、また報告期間における36年の勤務を基準に見積もられ、2018年12月31日現在の参照報酬の34%に相当し、2017事業年度と比較して、条件付受給資格の増加はなかった。

これにより、条件付権利の年間増加を3%に制限する、フランス商法第L.225-42-1条（経済成長、事業および機会均等に関する2015年8月6日付法律第2015-990号で改正された。）の規定の遵守が確保される。

公表された見積金額は、決済日に適用される税金および社会保障費用（特に個人により支払われる所得税および受給者により支払われる7%および14%の補完拠出金）の控除前の総額であり、これらは確定給付型補完年金制度に基づき支払われる終身年金より控除される。

現物給付

2018年5月末日以降、フィリップ・ブラサック氏は現物給付を受けておらず、これは同氏の固定報酬に組み込まれている。

表3—クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の構成員が受領した取締役報酬（下記「クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の構成員に支払われた取締役報酬およびその他の報酬」を参照。）

表4—2018事業年度にクレディ・アグリコル・CIBにより業務執行会社役員に対して付与されたストック・オプション

2018年において業務執行会社役員に付与されたストック・オプションはなかった。

表5—2018年に業務執行会社役員により行使されたストック・オプション

2018年において、業務執行会社役員により行使されたクレディ・アグリコルS.A.のストック・オプションはなかった。

表6—2018年に業務執行会社役員に対して付与された業績連動型株式報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、業績連動型株式報酬制度を導入しなかった。

表7－2018年中に業務執行会社役員が取得可能となった業績連動型株式報酬

該当事項なし。クレディ・アグリコル・CIBは、業績連動型株式報酬制度を導入しなかった。

表8－付与されたストック・オプションの履歴

該当事項なし。

表9－付与された業績連動型株式報酬の履歴

該当事項なし。

表10－各業務執行会社役員が受領した様々な年間変動報酬の概要

該当事項なし。

表11－雇用契約／補完年金制度／退職金／競業避止条項に関する報酬

業務執行 会社役員	雇用契約		補完年金制度		職務の終了または異動 により支払われるかま たは支払われる場合の ある報酬または給付金		競業避止条項に 関する報酬	
	有	無	有	無	有	無	有	無
フィリップ・ ブラサック氏 取締役会会長 任期開始日： 2015年5月20日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間	
ジャンーイヴ・ オシェ氏 最高経営責任者 任期開始日： 2010年12月1日 任期終了日： 2018年10月31日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (2015年9月 1日に再開)		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (クレ ディ・アグ リコルS.A. との雇用契 約に関連)		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (クレ ディ・アグ リコルS.A. との雇用契 約に関連)			○
ジャック・ リボル氏 最高経営責任者 任期開始日： 2018年11月1日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間		○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (クレ ディ・アグ リコルS.A. との雇用契 約に関連)			○	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (クレ ディ・アグ リコルS.A. との雇用契 約に関連)	
フランソワ・ マリオン氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2016年5月18日	○ クレディ・ アグリコル CIBとの間 (契約一時 停止)		○			○		○

レジ・モンフロン氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2011年12月15日 任期終了日： 2018年7月11日	○ クレディ・ アグリコル CIBとの間 (契約一時 停止)		○			○		○
ジャック・プロス氏 最高経営責任者代理 任期開始日： 2013年8月26日 任期終了日： 2018年6月17日	○ クレディ・ アグリコル S.A.との間 (契約一時 停止)		○			○		○

[次へ](#)

各業務執行会社役員に対して株主承認の対象となる2018事業年度分として支払または付与された報酬項目

透明性、腐敗との闘いおよび経済の近代化に関する2016年12月9日付法律第2016-1691号で改正されたフランス商法第L.225-100条の規定に従い、また2018年5月4日の株主総会で想定された2018年12月31日に終了した事業年度における報酬方針に関する採決を受けて、12月31日に終了した前年末分のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に対して支払または付与されたすべての性質の報酬および給付金（固定項目、変動項目および特別要素からなる。）の総額が、株主承認の対象となっている。

- ・ 固定報酬
- ・ 年間変動報酬および（必要に応じて）多年変動報酬ならびにかかる変動報酬を決定するために与えられる目標
- ・ 特別報酬
- ・ スtock・オプション、報奨株式およびその他の長期の報酬項目
- ・ 就任および退職に連動する給付金
- ・ クレディ・アグリコル・CIBの業務執行会社役員に付与されるフランス社会保障法第L.137-11条に規定されている条件付年間確定給付型補完年金の権利の増加
- ・ あらゆる種類の給付金

したがって、2019年5月7日の株主総会では、2018年分としてクレディ・アグリコル・CIBの各業務執行会社役員に対して支払または付与された報酬要素について承認を求められている。

- ・ フィリップ・ブラサック氏
- ・ ジャンーイヴ・オシェ氏
- ・ ジャック・リポル氏
- ・ フランソワ・マリオン氏
- ・ レジ・モンフロン氏
- ・ ジャック・プロス氏

取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏に対して、株主承認のために提出された2018事業年度分として支払または付与された報酬項目

取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日付で取締役報酬および同氏の職務期間に係る取締役報酬に対する権利を放棄した。また、同氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる性質の報酬または給付金も受領していない。

したがって、フィリップ・ブラサック氏については、承認のために株主総会に提出される2018事業年度分として支払または付与された報酬要素はない。

2018年10月31日まで最高経営責任者であったジャンーイヴ・オシェ氏に対して、株主承認のために提出された2018事業年度分として支払または付与された報酬項目

ジャンーイヴ・オシェ氏は、2015年9月1日から2018年10月31日（同日を含む。）まで、その最高経営責任者としての職務を無償で遂行していた。この間、ジャンーイヴ・オシェ氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる種類の報酬または給付金も受領していなかった。

したがって、ジャンーイヴ・オシェ氏については、承認のために株主総会に提出される2018事業年度分として支払または付与された報酬要素はない。

11月1日以降最高経営責任者であるジャック・リポル氏に対して、株主承認のために提出された2018事業年度分として支払または付与された報酬項目

ジャック・リポル氏は、2018年11月1日以降、その最高経営責任者としての職務を無償で遂行していた。そのため、同日以降、ジャック・リポル氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる種類の報酬または給付金も受領していない。

したがって、ジャック・リポル氏については、承認のために株主総会に提出される2018事業年度分として支払または付与された報酬要素はない。

情報提供を目的として、ジャック・リポル氏に給付している規制コミットメントが同氏の雇用契約に従ってクレディ・アグリコルS.A.により負担されていることは撤回された。

最高経営責任者代理であるフランソワ・マリオン氏に対して、株主承認の対象となる2018事業年度分として支払または付与された報酬項目

株主承認の対象となる、当該終了した事業年度に係る支払または付与された報酬項目

	金額または帳簿価額	内容
固定報酬	380,000ユーロ	フランソワ・マリオン氏は、総額380,000ユーロの年間固定報酬を受領している。当該報酬は報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会により決定され、以後変更はない。
年間変動報酬	390,000ユーロ	2019年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2019年2月11日の取締役会会議において、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認に従い、目標達成状況を評価し、フランソワ・マリオン氏の2018事業年度分の変動報酬額を決定した。 目標達成比率（そのうち50%は可能な基準に対応し、50%は個人的な基準に対応している。）は110%に設定された。 クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会において承認された報酬項目の決定、割当ておよび分配を行うための原則および基準を踏まえて、フランソワ・マリオン氏の2018事業年度分の変動報酬額は、335,000ユーロの業績賞与および55,000ユーロの長期インセンティブ報酬からなる総額390,000ユーロとなった。 変動報酬はクレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。
特別報酬	支払なし	フランソワ・マリオン氏は、2018年分の特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬	支払なし	フランソワ・マリオン氏は、2018年分のストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬要素を受領していない。
取締役報酬	支払なし	フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2018年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から取締役報酬を受領していない。
現物給付	6,028ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるかまたは投票された、過去事業年度中に支払または付与された報酬の内容

	金額	内容

退職金	支払なし	フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を受ける権利を有していない。
競業禁止条項に係る報酬	支払なし	フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業禁止条項の対象とならない。
補完年金制度	支払なし	フランソワ・マリオン氏は、クレディ・アグリコル・CIBの（閉鎖型）補完年金制度の受給者である。 関連当事者契約の統制手続に従い、これらのコミットメントに係る給付金は、クレディ・アグリコル・CIBの2016年11月2日に認可され、2018年5月4日の株主総会において承認された。これらのコミットメントは2018年10月31日の取締役会において再度認可された。

2018年7月11日まで最高経営責任者代理であったレジ・モンフロン氏に対して、株主承認のために提出された2018事業年度分として支払または付与された報酬項目

株主承認の対象となる、2018年7月11日までの職務期間中に支払または付与された報酬項目

	2018年7月11日までの 会社役員としての 職務に係る金額	内容
固定報酬	200,075ユーロ	レジ・モンフロン氏は、2018年7月11日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に係る200,075ユーロの固定報酬を受領した。 当該報酬（年間ベースでは380,000ユーロ）は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBによって2013年8月1日に設定され、同氏の在任期間終了まで変更はなかった。
年間変動報酬	170,000ユーロ	2019年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2019年2月11日の取締役会会議において、目標達成状況を評価し、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を条件として、レジ・モンフロン氏の2018年7月11日までの会社役員としての職務に係る変動報酬額を承認した。 目標達成比率（そのうち50%は定量化可能な基準に対応し、50%は個別の基準に対応している。）は99%に設定された。 クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会において承認された報酬要素の決定、分配および付与を行うための原則および基準を踏まえて、レジ・モンフロン氏の2018年7月11日までの会社役員としての職務に係る変動報酬額は、162,000ユーロの業績賞与および8,000ユーロの長期インセンティブ報酬からなる総額170,000ユーロとなった。変動報酬はクレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。
特別報酬	支払なし	レジ・モンフロン氏は、2018年7月11日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に関し、特別報酬を受領していない。
ストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬要素	支払なし	レジ・モンフロン氏は、2018年7月11日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に関し、オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬項目を付与されていない。
取締役報酬	支払なし	レジ・モンフロン氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2018年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、2018年7月11日までの同氏の職務に係る取締役報酬を受領していない。

現物給付	3,624ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるかまたは投票された、2018年7月11日までの職務期間中に支払または付与された報酬の内容

	2018年7月11日までの 会社役員としての 職務に係る金額	内容
退職金	支払なし	レジ・モンフロン氏は、2018年7月11日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に関し、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のあるいかなる退職金も享受しなかった。
競業避止条項に係る報酬	支払なし	レジ・モンフロン氏は、2018年7月11日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に関して、競業避止条項の対象とならなかった。
補完年金制度	支払なし	レジ・モンフロン氏は、2018年7月11日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に関して、クレディ・アグリコル・CIBの（閉鎖型）補完年金制度の受給者であった。 関連当事者契約の統制手続に従い、これらのコミットメントに係る給付金は、クレディ・アグリコル・CIBの2016年11月2日の取締役会会議において認可され、2018年5月4日の株主総会において承認された。

2018年6月17日まで最高経営責任者代理であったジャック・プロス氏に対して、株主承認のために提出された2018事業年度分として支払または付与された報酬項目

株主承認の対象となる、2018年6月17日までの職務期間中に支払または付与された報酬項目

	2018年6月17日までの 会社役員としての 職務に係る金額または 会計評価	内容
固定報酬	207,142ユーロ	ジャック・プロス氏は、2018年6月17日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に関して、総額207,142ユーロの年間固定報酬を受領した。 当該報酬（年間ベースでは450,000ユーロ）は、報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2016年5月9日の取締役会会議により決定され、同氏の在任期間終了まで変更はなかった。

年間変動報酬	215,000ユーロ	2019年2月5日の報酬委員会の提案に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの2019年2月11日の取締役会会議において、目標達成状況を評価し、クレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認に従い、ジャック・プロス氏の2018年6月17日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に係る変動報酬額を承認した。 目標達成比率（そのうち50%は定量化可能な基準に対応し、50%は個人的な基準に対応している。）は112.5%に設定された。 クレディ・アグリコル・CIBの2018年5月4日の株主総会において承認された報酬要素の決定、分配および付与を行うための原則および基準を踏まえて、ジャック・プロス氏の2018年6月17日までの会社役員としての職務に関して承認された変動報酬額は、185,000ユーロの業績賞与（クレディ・アグリコル・CIBの規制に定められた条件に従う。）および30,000ユーロの長期インセンティブ報酬（クレディ・アグリコル・CIBの規制に定められた条件に従う。）からなる総額215,000ユーロとなった。変動報酬はクレディ・アグリコル・CIBの2019年5月7日の株主総会による承認を得た後に限り、支払われる。
特別報酬	支払なし	ジャック・プロス氏は、2018年6月17日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に関して、特別報酬を受領しなかった。
ストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬要素	支払なし	ジャック・プロス氏は、2018年6月17日までのクレディ・アグリコル・CIBでの会社役員としての職務に関して、ストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期の報酬項目を受領しなかった。
取締役報酬	支払なし	ジャック・プロス氏は、クレディ・アグリコルS.A.または2018年12月31日現在、フランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にある会社から、取締役報酬を受領していない。
現物給付	3,627ユーロ	当社は、現物給付として社用車を提供した。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。

関連当事者契約およびコミットメントの統制手続に従い株主総会において投票されるかまたは投票された、2018年6月17日までの職務期間中に支払または付与された報酬の内容

	2018年6月17日までの 会社役員としての 職務に係る金額	内容
退職金	支払なし	ジャック・プロス氏は、2018年6月17日までのクレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関し、職務の終了または異動に際して支払われるかまたは支払われる場合のある退職金を享受しなかった。
競業避止条項に係る報酬	支払なし	ジャック・プロス氏は、2018年6月17日までのクレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、競業避止条項の対象とならなかった。

補完年金制度	支払なし	ジャック・プロス氏は、2018年6月17日までのクレディ・アグリコル・CIBの会社役員としての職務に関して、クレディ・アグリコル S.A.の取締役に対する補完年金制度の受給者であった。当該制度は、集团的強制年金制度および健康保険制度を補完するものである。 関連当事者契約の統制手続に従い、これらのコミットメントに係る給付金は、クレディ・アグリコル・CIBの2016年11月2日の取締役会会議において認可され、2018年5月4日の株主総会において承認された。

株主承認の対象となる、当社のすべての業務執行会社役員のその役職に係る2019事業年度分のすべての性質の報酬ならびに給付金（固定項目、変動項目および特別項目からなる。）の総額を決定、分配および割当てするための原則および基準

透明性、腐敗との闘いおよび経済の現代化に関する2016年12月9日付法律第2016-1691号に従って、当社のすべての業務執行会社役員のその役職に係る2018事業年度分のすべての性質の報酬および給付金（固定項目、変動項目および特別要素からなる。）の総額（以下「報酬項目」という。）を決定、分配および割当てするための原則および基準は、株主による承認のために提出されなければならない。

2019年5月7日に開催される株主総会では、クレディ・アグリコル・CIBの以下のすべての役員のその役職に係る2019事業年度に支払われる報酬を構成する項目を決定、分配および割当てするための原則および基準を承認することが求められる。

- ・フィリップ・ブラサック氏
- ・ジャック・リポル氏
- ・フランソワ・マリオン氏

新任業務執行会社役員の任命

新任業務執行会社役員の任命にあたり、その報酬は、過去の期間において相当するものがない新たな義務または職務を果たす場合に必要に応じて適応される、同種の役職の遂行に関する既存の慣行に合致しているとしても、株主総会により承認された原則および基準に従い、取締役会により決定される。

取締役会会長の報酬を構成する項目を決定するための原則

取締役会は、取締役報酬に係る予算を以下の通り割り当てることを決定した。会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが割り当てられる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

取締役会会長であるフィリップ・ブラサック氏は、2015年5月20日付で取締役報酬および同氏の職務期間に係る取締役報酬に対する権利を放棄した。また、同氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる性質の報酬または給付金も受領していない。

最高経営責任者の報酬を構成する項目を決定するための原則

最高経営責任者の報酬要素は、報酬委員会と協議および／または報酬委員会からの提案を受領した上で、クレディ・アグリコル・CIB・グループの報酬方針により定められる原則ならびに適用される法律および規制上の規定に沿って取締役会により決定される。

最高経営責任者の職務は、2018年11月1日以降、無償で遂行されている。同日以降、ジャック・リポル氏は、クレディ・アグリコル・CIBからいかなる性質の報酬または給付金も受領していない。

クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理の報酬を構成する項目を決定するための原則

最高経営責任者代理の報酬項目は、報酬委員会と協議および／または報酬委員会からの提案を受領した上で、クレディ・アグリコル・CIB・グループの報酬方針により定められる原則ならびに適用される法律および規制上の規定に沿って取締役会により決定される。

最高経営責任者代理の年間固定報酬額は、報酬委員会からの提案に基づき、以下の複数の要因を考慮して、取締役会により決定される。

- ・業務執行会社役員の実任範囲
- ・その他の主要な上場会社における同一または同様の役職に対する業界の慣行および報酬パッケージ。したがって、専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の最高経営責任者代理の報酬の位置付けに關しての調査が定期的に実施されている。

最高経営責任者代理に適用される変動報酬の方針は、クレディ・アグリコルS.A.の経営陣の報酬方針の枠組みの範囲内にある。2019年に取締役会が承認した報酬方針で定められた原則に従って、取締役会は、最高経営責任者代理の年間業績賞与を設定するための基準および達成すべき目標を定義する。

業務執行会社役員へ付与される変動報酬は、現行の銀行規制により義務付けられている非常に厳しい規則の対象となることは注目すべきである。

最高経営責任者代理へ変動報酬の項目を付与するための基準および条件

業務執行陣の各構成員について、年間業績賞与は、50%の定量化可能な基準および50%の定性的基準に基づいているため、全体的な業績の認識は財務上の業績および経営上の業績間のバランスに統合されている。報酬委員会の提案により、取締役会は提案された定量化可能な基準および定性的基準を承認する。

- ・定量化可能な基準は、クレディ・アグリコル・CIB（CIB）および連結クレディ・アグリコルS.A.グループの範囲内における銀行業務純収益の予算、費用管理の予算、純利益におけるグループ持分の予算およびリスク加重資産の予算の導入に基づいている。かかる基準はすべての最高経営責任者代理について同じである。
- ・定性的基準は、個別に決定され以下の評価が考慮される。
 - － 社会的価値の創造：社会的責任、法令上の義務を超えた価値観の尊重、環境への影響、パートナーとの人間関係、倫理等を計測する。
 - － 内部および外部の顧客に対する価値の創造：提供したサービスおよび助言に対する満足度を計測する。
 - － 経営価値の創造：従業員を惹きつけ、成長させ、引き止める能力を計測する。

業績賞与は、すべての財務目標および非財務目標を達成した際に目標レベルに達する場合があります。また、優れた業績の場合には最高レベルに達する場合があります。目標レベルおよび最高レベルは、固定給に対する割合として表現され、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の各構成員について取締役会により規定される。

クレディ・アグリコルS.A.グループの業務執行陣については、社会への影響を重視した上で財務成績の域を越えた持続可能な業績を促進し、報酬との関係性を強化することを目的として当該賞与に長期インセンティブ報酬を加えることができる。長期インセンティブ報酬は、経営査定後に付与され、取締役会の承認対象である変動報酬の重要な一部である。

当該事業年度（2019年）に係る最高経営責任者代理への変動報酬および特別報酬の要素の支払は、いかなる場合も、対象となる各最高経営責任者代理への報酬のすべての項目につき、2020年に開催される通常株主総会の承認を必要とする。

最高経営責任者代理の報酬項目に係る割当ておよび分配基準

	内容						
固定報酬	最高経営責任者代理の年間固定報酬額は、以下の要因を考慮する。 ・ 責任範囲 ・ その他の主要な上場会社における同一または同様の役職に対する業界の慣行および報酬パッケージ。専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当社の業務執行会社役員の報酬の位置付けについての調査が定期的実施されている。 最高経営責任者代理の固定報酬は、監督義務範囲の変更により再検討が正当とされない限り、比較的長期間にわたってのみ再検討されることが想定されている。2019年に固定報酬を変更する計画はない。 参考に最後に改定が行われた日は以下の通りである。 <table><tr><td></td><td>最終改定日</td></tr><tr><td>フランソワ・マリオン氏</td><td>2016年5月9日</td></tr></table>		最終改定日	フランソワ・マリオン氏	2016年5月9日		
	最終改定日						
フランソワ・マリオン氏	2016年5月9日						
変動報酬	最高経営責任者代理の各構成員について、年間業績賞与は、50%の定量化可能な基準および50%の定性的基準に基づいている。 2019年2月11日の取締役会により決定した定量化可能な基準は、以下の通りである。クレディ・アグリコル・CIB（CIB）および連結クレディ・アグリコルS.A.の範囲内における銀行業務純収益の予算、費用管理の予算、純利益におけるグループ持分の予算およびリスク加重資産の予算の導入に基づいている。かかる基準はすべての最高経営責任者代理について同じである。 定性的基準は、各最高経営責任者代理につき個別に決定され以下の評価が考慮される。 ・ 社会的価値の創造：社会的責任、法令上の義務を超えた価値観の尊重、環境への影響、パートナーとの人間関係、倫理等を計測する。 ・ 内部および外部の顧客に対する価値の創造：提供したサービスおよび助言に対する満足度を計測する。 ・ 経営価値の創造：従業員を惹きつけ、成長させ、引き止める能力を計測する。 業績賞与は、すべての財務目標および非財務目標を達成した際に目標レベルに達する場合があり、また、優れた業績の場合には最高レベルに達する場合がある。固定給に基づく目標レベルおよび最高レベルは以下の通りである。 <table><tr><td></td><td>目標レベル</td><td>最高レベル</td></tr><tr><td>フランソワ・マリオン氏</td><td>80%</td><td>130%</td></tr></table> クレディ・アグリコルS.A.グループの業務執行陣については、社会への影響を重視した上で財務成績の域を越えた持続可能な業績を促進し、経営報酬との関係性を強化することを目的として当該業績賞与に長期インセンティブ報酬を加えることができる。長期インセンティブ報酬は、経営査定後に付与され、株主総会の承認対象である変動報酬の重要な一部である。		目標レベル	最高レベル	フランソワ・マリオン氏	80%	130%
	目標レベル	最高レベル					
フランソワ・マリオン氏	80%	130%					
多年変動報酬	最高経営責任者代理は、2019事業年度において多年変動報酬の制度からの恩恵を受けない。						
特別報酬	現在、最高経営責任者代理へ2019事業年度に係る特別報酬を付与する予定はない。						
ストック・オプション、業績連動型株式報酬またはその他の長期的報酬	最高経営責任者代理は、2019事業年度に係るストック・オプション制度または業績連動型株式報酬からの恩恵を受けない。						
取締役報酬	2019事業年度に関しては、最高経営責任者代理は、クレディ・アグリコルS.A.またはフランス商法第L.233-16条の意味におけるクレディ・アグリコル・CIBの支配下にあるその他の会社から取締役報酬を受領しない。						

現物給付	最高経営責任者代理は社用車を享受できる。かかる給付は、現行規制に従い税務上現物給付として扱われる。			
補完年金制度	最高経営責任者代理は、取締役会により認可され、また、株主総会により承認されたコミットメントの一環として、集团的強制年金制度および健康保険制度を補完する補完年金制度から恩恵を受けることができる。あるいは、当該補完年金制度は規制に係る合意手続の議題となる。 <table><tr><td>フランソワ・マリオン氏</td><td>クレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度を受給する資格がある。</td></tr></table>		フランソワ・マリオン氏	クレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度を受給する資格がある。
フランソワ・マリオン氏	クレディ・アグリコル・CIBの補完年金制度を受給する資格がある。			
退職金	最高経営責任者代理は、その職務において、退職時または役職の変更の際に支払われるかまたは支払われ得る退職金の恩恵を受けない。あるいは、当該退職金は規制に係る合意手続の議題となる。			
競業禁止条項	最高経営責任者代理は、彼らの会社役員としての職務に関して、競業禁止条項に従った報酬の恩恵を受けない。あるいは、当該協業禁止条項は規制に係る合意手続の議題となる。			

・クレディ・アグリコル・CIBの取締役会の構成員に支払われた取締役報酬およびその他の報酬

2018年における取締役報酬

当社の取締役会の構成員が2018年におけるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクでの職務に関して受領した取締役報酬は以下の通りである。

下表には、クレディ・アグリコルS.A.から各社の取締役に対して各々の職務に関して支払われた取締役報酬も記載されている。

(単位：ユーロ)	クレディ・アグリコル・CIBによって支払われた取締役報酬 (注1)	2017年にクレディ・アグリコル・CIBによって支払われた取締役報酬	クレディ・アグリコルS.A.によって支払われた取締役報酬	2018年合計
フィリップ・ブラサック (注4)				
ジャン・ドゥ・デュー・パティエナ	17,850	1,905		17,850
ジャック・ボイエ (注6)	19,740			19,740
オードリー・コントー (注2)	14,904	2,535		14,904
ベルトラン・コルボー (注4)				
マリー・クレール・デヴェュー	55,020	27,840		55,020
クレール・ドルランド・クローゼル	34,860	19,473		34,860
オリヴィエ・ギャヴァルダ (注6)	10,500			10,500
ニコル・グルムロン	28,560	19,050		28,560
フランソワーズ・グリ	28,770	13,335	94,850	123,620

フランソワ・ アンボー（注7）	6,300	12,912		6,300
リュック・ ジャノー	16,800	7,620		16,800
アンヌーロール・ ノート	47,950	29,210		47,950
ジャンーピエール・ パヴィエ（注7）	15,750	28,575	11,200	26,950
キャスリーヌ・ プーレ（注3）	44,472	27,300	79,526	123,998
フランソワ・ チボー	23,940	9,525	54,461	78,401
オデット・ トリケ（注6）	8,400			8,400
ジャンーピエール・ ブオーザンジェ	28,770	19,050		28,770
ポール・ カリテ（注5）	8,400			8,400
ジャック・ デュセール	12,600	9,525		12,600

（注1） 所得税の前払金（12.8%）および社会負担金（17.20%）がフランスに居住する個人の受給者に支払われる金額から控除された後の金額である。

（注2） コントー氏は、出席報酬を受領しておらず、代わりに出席報酬はコントー氏の労働組合組織へ支払われた。

（注3） 居住国に適用される規定に基づき、支払われる合計額から控除された後の金額である。

（注4） ブラサック氏は、2015年5月20日以降の取締役報酬を放棄している。

コルボー氏は、同氏の職務期間に係る取締役報酬を放棄した。

（注5） 2018年3月21日より無議決権取締役。

（注6） 2018年5月4日より取締役。

（注7） 2018年5月4日まで取締役。

2018年において、取締役であるベルトラン・コルボー氏は、クレディ・アグリコルS.A.の従業員であった。2018年に同氏に支払われた報酬は、総額814,042ユーロ（そのうち480,000ユーロが固定報酬、314,241ユーロが変動報酬および19,801ユーロが現物給付である。）であり、同氏がクレディ・アグリコル・CIBからいかなる退職金も受領していなかったことを明らかにしている。

2018年の取締役報酬に係る予算の合計金額

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの通常株主総会は、取締役報酬の年間予算総額の上限額を700,000ユーロと定めている。

2018年における取締役報酬の分配を統制する規則

取締役報酬の分配プロセスは、主に会議への有効な出席に対する報酬および特定の任務に対して求められる有用性に基づく。

取締役会の会議

会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが割り当てられる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

無議決権取締役は、取締役と同じ報酬を受領し、かかる報酬は全体予算から支払われる。

取締役会の特別委員会の会議

2018年中に有効であった取締役報酬の分配に関する規則は、以下の表に記載される。

	委員長	委員
報酬委員会	年間固定額： 6,000ユーロ	年間固定額： 4,500ユーロ
指名委員会およびガバナンス委員会	年間固定額： 4,500ユーロ	年間固定額： 4,500ユーロ
監査委員会	年間固定額： 25,000ユーロ	1回の会議につき3,300ユーロ、 年間上限23,500ユーロ
リスク委員会	年間固定額： 30,000ユーロ	1回の会議につき3,300ユーロ、 年間上限23,500ユーロ

■不服従のため除外された2018年6月改訂版AFEP-MEDEF規約の勧告およびその根拠の要約表

・2018年12月31日現在

背景：

- ・当社は、クレディ・アグリコル・グループによって99%超保有されている（クレディ・アグリコルS.A.は、当社株式の97%超を保有している）。
- ・そのため、当社のガバナンスはクレディ・アグリコル・グループのガバナンスに即している。
- ・取締役会およびその委員会の構成は、当社グループの一定の子会社における取締役会における役職をクレディ・アグリコル・グループの地域支部の会長または最高経営責任者に割り当てることを定めたコーポレート・ガバナンスのシステムを反映している。

AFEP-MEDEF法定勧告	コメント
10. 取締役会会議および委員会会議 10.3 執行役員が出席しない会議が毎年1回は開催されることが推奨される。	最高経営責任者代理の報酬、目標および業績は、かかる業務執行陣が出席しない会議において、報酬委員会によって検討および協議される。さらに、取締役会への報酬委員会の結論の提示および取締役会における審議は、CEO代理が出席せずに執り行われる。これにより取締役会は、業務執行陣がその職務を果たす方法について協議することができる。 クレディ・アグリコル・CIB内での最高経営責任者の職務が名誉的な任命であることが撤回された。
19. 各取締役は、割り当てられた出席報酬の額に比例して、最低数の株式を個人的に保有していなければならない。	当社定款の第10条は、株主総会で任命された取締役が当社株式を1株保有すべきことを定めている。
21. 従業員が会社役員となった場合の雇用契約の終了 21.1 従業員が当社の執行役員となった場合、当該従業員と当社または当社グループ会社との間で拘束力を有する雇用契約は契約破棄または退職のどちらかにより停止することが推奨される。 21.2 かかる勧告は、取締役会を置く会社の会長、最高経営責任者およびマネージング・ディレクターに適用される。	ジャック・リポル氏は、業務執行委員会の構成員であり、大口顧客部門を担当する、クレディ・アグリコルS.A.のゼネラル・マネージャー代理である。 それらの地位として、同氏は、当行の企業および投資事業を管理し、ウェルス・マネジメント事業ならびに機関投資家および事業へのサービスを監督している。同氏がクレディ・アグリコルS.A.雇用契約を交わしているのはこの文脈であり、当該契約は更新されている。
22. 業務執行会社役員による株式保有の義務 取締役会は、会社役員がその任務から離れるまでの間、登録された形で保有しなければならない株式数の下限を設定する。 かかる決定は、最低でも会社役員の職務の更新の度に検討される。	当社株式は公募されておらず、規制市場における取引のための上場はしていない。また資本の99%超がクレディ・アグリコル・グループによって保有されている。 取締役会会長、最高経営責任者または最高経営責任者代理のいずれも、当社株式を保有しない。

■株主の株主総会への出席に関する手続

株主総会への出席の手続に関しては、当社定款の第5章に規定されている。株主総会の構成、運営手続および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の手続については、第19条「株主総会の種類および性質」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に詳細が記載されている。

・第5章 株主総会

第19条 株主総会の種類および性質

株主総会は、所有する株式の数を問わず、すべての株主が出席することができる。

適正に成立した株主総会は、すべての株主を代表する。

現在施行されている法令に従い株主総会において採択された決議は、すべての株主を拘束する。定款の変更に関する決議を採択する株主総会は、臨時株主総会とみなされる。その他すべての株主総会は、通常株主総会とみなされる。

特別株主総会は、特定の種類の株式（もしあれば）に付帯する権利の変更について決議を採択するために、かかる株式を保有する株主を招集するものである。

かかる特別株主総会の招集および決議の採択は、臨時株主総会と同じ条件で行われる。

第20条 株主総会の開催

株主総会は、適用される法令に従って招集および協議される。

株主総会は、本店または招集通知に記載のその他の場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長またはその不在の場合には取締役会副会長もしくは取締役会会長により当該目的のため指名された取締役が務める。該当する者が不在のときは、出席者自身が株主総会のための議長を選任する。

議題は招集者により決定される。議題には、招集者または株主による提案のみが掲載される。

通常株主総会または臨時株主総会の参加者はかかる株式の議決権が剥奪されない限り、それぞれ、自らの所有または代表する株式に対応する株式資本に比例した数の議決権を有している。

取締役会は、定足数および過半数を計算する目的上、テレビ会議または個人を特定できる通信媒体により株主総会に参加する株主を、出席者として取り扱う旨決定することができる。かかる媒体の種類および使用条件は、現在施行されている規制に従う。

第21条 通常株主総会

通常株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

株主は毎年、通常株主総会に招集される。

年次の通常株主総会は、取締役会および法定監査人による報告を受ける。

通常株主総会は、親会社の財務書類および（場合に応じて）連結財務書類の検討、承認または調整を行い、当年の純利益の割当てについて決定する。

通常株主総会において、法定監査人が任命される。

通常株主総会は、臨時株主総会に権限とされるべき事項を除き、議案として提出されたその他すべての提案について検討を行う。

年次の通常株主総会に加え、例外的に他の通常株主総会を開催することができる。

第22条 臨時株主総会

臨時株主総会においては、現在施行されている法令の定める定足数および過半数の条件に従い、決議の採択が行われる。

臨時株主総会においては、定款を変更することができる。

■当社の資本構造およびフランス商法第L.225-37-5条に基づくその他の情報

・資本構造

2018年12月31日現在、当社の株式資本は、7,851,636,342ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式290,801,346株からなる。かかる株式の97%超はクレディ・アグリコルS.A.の所有であり、99%超がクレディ・アグリコル・グループの所有である。当社の株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。

当社および特別統制権付き証券保有者または議決権付き証券保有者のどちらにも、従業員持株制度はない。

当社の知る限り、株式の譲渡および議決権の行使の制限に帰結する可能性のある株主間契約は締結されていない。

現実的かつ重大な原因のない辞任または解任の場合、もしくは購入の公募または交換の公募という文脈における任務終了の場合における取締役会の構成員および従業員に対する手当に関する契約はない。

取締役会の権限については、上記「取締役会の成果物の作成方法および構成に関する機能および状況 取締役会の権限」に記載されている。定款への一切の変更は、通常株主総会の権限の下にある（上記「株主の株主総会への出席に関する条件」で注意した通り、当社定款の第22条）。

■増資に係る委任に関する情報

2018年12月31日現在、増資に関連した株主総会から取締役会への委任は承認されていない。

－業務執行委員会－

有価証券報告書提出日現在のクレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

業務執行委員会

ジャック・リポル	最高経営責任者
フランソワ・マリオン	最高経営責任者代理
ジャン＝フランソワ・バレイ	ゼネラル・マネージャー代理
イザベル・ジロラミ	ゼネラル・マネージャー代理
オリビエ・ベロンジェ	ファイナンス部門
ディディエ・ガフィネル	グローバル・カバレッジおよび投資銀行部門
アレクサンドラ・ボレスラフスキ	リスクおよび恒常的統制部門

マネジメント委員会は、業務執行陣および下記の構成員で構成される。

マネジメント委員会

レジ・モンフロン	カバレッジおよび投資銀行部門上級役員
マーク＝アンドレ・ポワリエ	SR0アメリカ
ミシェル・ロイ	SR0アジア・太平洋
ティエリー・シモン	SR0中東・アフリカ
フランク・ションヘル	SC0ドイツ
イヴァナ・ボネ	SC0イタリア
ダニエル・プヨ	SC0 UK
ベルトラン・ユゴネ	秘書役&コミュニケーション部門
ジェイミー・マビラ	負債最適化および売却部門
ジュリアン・ハリス	デッド・ストラクチャリングおよびアドバイザー業務部門
エリック・シェーブ	グローバル法令遵守部門
エレン・コンム＝ギユメ	グローバル投資銀行部門
フレデリック・クドゥロー	グローバルIT部門
ピエール・ゲイ	グローバル・マーケット部門
マルティヌ・ブティネ	人事部門
アルノー・シュパン	総合監査部門
ローラン・シュナン	国際貿易および取引銀行部門
ブルーノ・フォンテーヌ	法務部門
エリック・ルショードル	業務および国別C00部門
ジャック・ドゥ・ヴィレーヌ	ストラクチャード・ファイナンス部門

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査業務に 基づく報酬
提出会社	ユーロ（千、VATを 除く。）	6,694	1,797	6,214	1,787
	日本円 （百万）	842	226	782	225
連結子会社	ユーロ（千、VATを 除く。）	5,519	827	5,195	931
	日本円 （百万）	694	104	653	117
計	ユーロ（千、VATを 除く。）	12,213	2,624	11,409	2,718
	日本円 （百万）	1,536	330	1,435	342

② 【その他重要な報酬の内容】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記4.7を参照。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」の注記4.7を参照。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年4月23日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=125.78円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウス・オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル(フランスにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A. 連結財務諸表

(1) 損益計算書

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	6,215	781,723	5,570	700,595
支払利息および類似費用	4.1	(3,758)	(472,681)	(2,963)	(372,686)
受取報酬および手数料	4.2	1,581	198,858	1,557	195,839
支払報酬および手数料	4.2	(624)	(78,487)	(484)	(60,878)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.3	1,774	223,134	1,064	133,830
売買目的保有資産/負債に係る純利得/(損失)		540	67,921		
純損益を通じて公正価値で測定するその他の資産/負債に係る純利得/(損失)		1,234	155,213		
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.4	92	11,572		
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利得/(損失)					
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る報酬収益(配当金)		92	11,572		
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)				255	32,074
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失)	4.5	(1)	(126)		
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更による純利得/(損失)					
資本を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更による純利得/(損失)					
その他の業務収益	4.6	94	11,823	45	5,660
その他の業務費用	4.6	(97)	(12,201)	(45)	(5,660)
銀行業務純収益		5,276	663,615	4,999	628,774
営業費用	4.7	(3,235)	(406,898)	(3,094)	(389,163)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(86)	(10,817)	(91)	(11,446)
営業総利益		1,955	245,900	1,814	228,165
リスク費用	4.9	55	6,918	(330)	(41,507)
営業利益		2,010	252,818	1,484	186,658
持分法適用会社の純利益持分				277	34,841
その他の資産に係る純利得/(損失)	4.10			18	2,264
のれんに係る評価変動額					
税引前利益		2,010	252,818	1,779	223,763
法人所得税	4.11	(525)	(66,035)	(614)	(77,229)
非継続事業からの純利益					
当期純利益		1,485	186,783	1,165	146,534
非支配持分	6.18	6	755	9	1,132
当期純利益－当社グループの持分		1,479	186,029	1,156	145,402
1株当たり利益 ⁽¹⁾ (ユーロ/円)	6.17	4.44	558	3.39	426
希薄化後1株当たり利益 ⁽¹⁾ (ユーロ/円)	6.17	4.44	558	3.39	426

⁽¹⁾ 非継続事業からの純利益(税引後)が含まれている。

(2) 純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		1,485	186,783	1,165	146,534
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	4.12	52	6,541	67	8,427
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利得/(損失)	4.12	368	46,287		
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)	4.12	264	33,206		
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.12	684	86,034	67	8,427
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.12				
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.12	(262)	(32,954)	(38)	(4,780)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.12				
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.12				
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	422	53,079	29	3,648
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	4.12	148	18,615	(548)	(68,927)
売却可能金融資産に係る利得/(損失)				(298)	(37,482)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	4.12	(40)	(5,031)		
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	4.12	(109)	(13,710)	(224)	(28,175)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.12	(1)	(126)	(1,070)	(134,585)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.12	(1)	(126)	(357)	(44,903)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.12	47	5,912	124	15,597
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.12				
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.12				
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	45	5,660	(1,303)	(163,891)
資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	467	58,739	(1,274)	(160,244)
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)		1,952	245,523	(109)	(13,710)
うち、当社グループ持分		1,951	245,397	(112)	(14,087)
うち、非支配持分		1	126	3	377

(3) 資産

	注記	2018年12月31日		2018年1月1日		2017年12月31日	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	46,538	5,853,550	32,604	4,100,931	32,604	4,100,931
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1,6.2,6.6,6.7	240,774	30,284,554	238,304	29,973,877	237,001	29,809,986
売買目的保有金融資産		240,560	30,257,637	237,896	29,922,559		
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産		214	26,917	408	51,318		
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.1,3.2,3.4	965	121,378	1,095	137,729	1,101	138,484
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1,6.4,6.6,6.7	11,362	1,429,112	18,443	2,319,761		
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		9,700	1,220,066	16,992	2,137,254		
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		1,662	209,046	1,451	182,507		
売却可能金融資産						27,304	3,434,297
償却原価で測定する金融資産	3.1,3.3,6.5,6.6,6.7	181,371	22,812,844	169,051	21,263,235		
金融機関に対する貸出金および債権		19,172	2,411,454	26,244	3,300,970	26,269	3,304,115
顧客に対する貸出金および債権		134,302	16,892,506	119,603	15,043,665	135,039	16,985,205
負債性証券		27,897	3,508,885	23,204	2,918,599		
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		2	252	17	2,138	17	2,138
満期保有金融資産							
当期および繰延税金資産	6.10	1,145	144,018	1,289	162,130	1,104	138,861
経過勘定およびその他の資産	6.11	27,862	3,504,482	26,587	3,344,113	26,587	3,344,113
売却目的保有および非継続事業の非流動資産							
持分法適用会社に対する投資	6.12						
投資不動産		1	126	1	126	1	126
有形固定資産	6.13	356	44,778	339	42,639	339	42,639
無形資産	6.13	301	37,860	233	29,307	233	29,307
のれん	6.14	1,025	128,925	987	124,145	987	124,145
資産合計		511,702	64,361,878	488,950	61,500,131	488,586	61,454,347

(4) 負債および株主持分

	注記	2018年12月31日		2018年1月1日		2017年12月31日	
		百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	877	110,309	1,585	199,361	1,585	199,361
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	6.2	234,880	29,543,206	237,177	29,832,123	237,171	29,831,368
売買目的保有金融負債		208,156	26,181,862	212,687	26,751,771		
純損益を通じて公正価値 で測定するものとして指 定した金融負債		26,724	3,361,345	24,490	3,080,352		
ヘッジ手段であるデリバ ティブ	3.2,3.4	1,067	134,207	999	125,654	1,005	126,409
償却原価で測定する金融 負債		222,353	27,967,560	198,940	25,022,673		
金融機関に対する債務	3.3,6.8	47,302	5,949,646	44,002	5,534,572	44,002	5,534,572
顧客に対する債務	3.1,3.3 ,6.8	123,510	15,535,088	106,960	13,453,429	106,960	13,453,429
発行債券	3.2,3.3 ,6.8	51,541	6,482,827	47,977	6,034,547	47,977	6,034,547
金利ヘッジ対象のポート フォリオに係る再評価差額		5	629	27	3,396	27	3,396
当期および繰延税金負債	6.10	1,959	246,403	1,765	222,002	1,588	199,739
経過勘定およびその他の 負債	6.11	23,487	2,954,195	22,634	2,846,905	22,634	2,846,905
売却目的保有および非継 続事業の非流動資産に係 る負債							
保険契約に係る責任準備金		10	1,258	10	1,258	10	1,258
引当金	6.15	1,679	211,185	1,739	218,731	1,434	180,369
劣後債務	6.16	4,959	623,743	5,148	647,515	5,148	647,515
負債合計		491,276	61,792,695	470,024	59,119,619	469,541	59,058,867
株主持分		20,426	2,569,182	18,926	2,380,512	19,045	2,395,480
株主持分、当社グループの 持分		20,308	2,554,340	18,821	2,367,305	18,940	2,382,273
資本金および剰余金		12,860	1,617,531	11,860	1,491,751	11,860	1,491,751
連結剰余金		5,795	728,895	7,259	913,037	5,775	726,380
資本に直接認識された利 得/(損失)		174	21,886	(298)	(37,482)	149	18,741
資本に直接認識された非 継続事業に係る利得/ (損失)							
当期純利益		1,479	186,029			1,156	145,402
非支配持分		118	14,842	105	13,207	105	13,207
負債および株主持分合計		511,702	64,361,878	488,950	61,500,131	488,586	61,454,347

[次へ](#)

(5) 株主持分変動計算書

	当社グループの持分										非支配持分					
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)					連結 株主持分
	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)					資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された利得/ 損失)					資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された利得/ 損失)					
資本金	株式発行差 金および連 結剰余金 ⁽¹⁾	自己 株式の 消却	その他の 資本性 金融商品	資本金 および 連結剰余金 合計	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金 および 純利益	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	株主持分		
単位：百万ユーロ	資本金	結剰余金 ⁽¹⁾	消却	金融商品	合計	利得/(損失)	(損失)	合計	純利益	株主持分	純利益	利得/(損失)	(損失)	合計	株主持分	連結 株主持分
2017年1月1日現在の株主持分	7,852	7,936		2,277	18,065	1,751	(334)	1,417		19,482	102	9	1	10	112	19,594
増資																
自己株式の増減																
資本性金融商品の発行																
資本性金融商品の償還				(170)	(170)					(170)						(170)
2017年度支払配当金		(241)			(241)					(241)	(10)				(10)	(251)
地域銀行および子会社からの受取 配当金																
取得/処分による非支配持分への影響																
株式に基づく報酬に関連する変動																
株主との取引に関連する変動		(241)		(170)	(411)					(411)	(10)				(10)	(421)
資本に直接認識された利得/（損失）の 変動						(940)	29	(911)		(911)		(6)		(6)	(6)	(917)
2017年度の純利益									1,156	1,156	9				9	1,165
その他の変動		(19)			(19)					(19)						(19)
2017年12月31日現在の株主持分	7,852	7,676		2,107	17,635	454	(305)	149	1,156	18,940	101	3	1	4	105	19,045
2017年度の利益処分		1,156			1,156				(1,156)							
2018年1月1日現在の株主持分	7,852	8,832		2,107	18,791	454	(305)	149		18,940	101	3	1	4	105	19,045
IFRS第9号の適用による影響 ⁽²⁾		328			328	36	(483)	(447)		(119)						(119)
2018年1月1日現在の株主持分(修正再 表示後)	7,852	9,160		2,107	19,119	490	(788)	(298)		18,821	101	3	1	4	105	18,926
増資											11				11	11
自己株式の増減																
資本性金融商品の発行				1,000	1,000					1,000						1,000
資本性金融商品の償還				(190)	(190)					(190)						(190)
2018年度支払配当金		(1,236)			(1,236)					(1,236)	(8)				(8)	(1,244)

地域銀行および子会社からの受取配当金															
取得/処分による非支配持分への影響	(14)		(14)				(14)	9				9	(5)		
株式に基づく報酬に関連する変動															
株主との取引に関連する変動	(1,250)	810	(440)				(440)	12				12	(428)		
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	(72)		(72)	47	426	473	401		(1)	(4)	(5)	(5)	396		
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)の剰余金への振替	(60)		(60)		60	60									
うち、当社の信用リスクの変動に係る利得/(損失)の剰余金への振替	(12)		(12)		12	12									
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分				(1)		(1)	(1)						(1)		
2018年度の純利益						1,479	1,479	6				6	1,485		
その他の変動	48		48				48						48		
2018年12月31日現在の株主持分	7,852	7,886	2,917	18,655	536	(362)	174	1,479	20,308	119	2	(3)	(1)	118	20,426

- (1) 自己株式消却控除前の連結剰余金
- (2) IFRS第9号の適用が株主持分に与える影響の詳細は、注記「IFRS第9号の適用による2018年1月1日現在の株主持分に対する影響」に開示している。

	当社グループの持分										非支配持分					
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)					
	資本金	株式発行差 金および連 結剰余金 ⁽¹⁾	自己 株式の 消却	その他の 資本性 金融商品	資本金 および 連結剰余金 合計	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/(損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金 および 純利益	資本(純損 益に振り替 えられる) に 直接認識 された 利得/(損 失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/(損失) 合計	株主持分	連結 株主持分
単位：百万円	資本金	結剰余金 ⁽¹⁾	消却	金融商品	合計	利得/(損失)	(損失)	合計	純利益	株主持分	純利益	失)	(損失)	合計	株主持分	連結 株主持分
2017年1月1日現在の株主持分	987,625	998,190		286,401	2,272,216	220,241	(42,011)	178,230		2,450,446	12,830	1,132	126	1,258	14,087	2,464,533
増資																
自己株式の増減																
資本性金融商品の発行																
資本性金融商品の償還				(21,383)	(21,383)					(21,383)						(21,383)
2017年度支払配当金		(30,313)			(30,313)					(30,313)	(1,258)				(1,258)	(31,571)
地域銀行および子会社からの受取 配当金																
取得/処分による非支配持分への影 響																
株式に基づく報酬に関連する変動																
株主との取引に関連する変動		(30,313)		(21,383)	(51,696)					(51,696)	(1,258)				(1,258)	(52,953)
資本に直接認識された利得/ (損失)の変動						(118,233)	3,648	(114,586)		(114,586)		(755)		(755)	(755)	(115,340)
2017年度の純利益									145,402	145,402	1,132				1,132	146,534
その他の変動		(2,390)			(2,390)					(2,390)						(2,390)
2017年12月31日現在の株主持分	987,625	965,487		265,018	2,218,130	57,104	(38,363)	18,741	145,402	2,382,273	12,704	377	126	503	13,207	2,395,480
2017年度の利益処分		145,402			145,402				(145,402)							
2018年1月1日現在の株主持分	987,625	1,110,889		265,018	2,363,532	57,104	(38,363)	18,741		2,382,273	12,704	377	126	503	13,207	2,395,480
IFRS第9号の適用による影響 ⁽²⁾		41,256			41,256	4,528	(60,752)	(56,224)		(14,968)						(14,968)
2018年1月1日現在の株主持分(修正 再表示後)	987,625	1,152,145		265,018	2,404,788	61,632	(99,115)	(37,482)		2,367,305	12,704	377	126	503	13,207	2,380,512
増資											1,384				1,384	1,384
自己株式の増減																
資本性金融商品の発行				125,780	125,780					125,780						125,780
資本性金融商品の償還				(23,898)	(23,898)					(23,898)						(23,898)

2018年度支払配当金	(155,464)		(155,464)					(155,464)	(1,006)				(1,006)	(156,470)	
地域銀行および子会社からの受取配当金															
取得/処分による非支配持分への影響	(1,761)		(1,761)					(1,761)	1,132				1,132	(629)	
株式に基づく報酬に関連する変動															
株主との取引に関連する変動	(157,225)	101,882	(55,343)					(55,343)	1,509				1,509	(53,834)	
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	(9,056)		(9,056)	5,912	53,582	59,494		50,438	(126)	(503)	(629)	(629)	49,809		
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)の剰余金への振替	(7,547)		(7,547)		7,547	7,547									
うち、当社の信用リスクの変動に係る利得/(損失)の剰余金への振替	(1,509)		(1,509)		1,509	1,509									
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分				(126)		(126)		(126)						(126)	
2018年度の純利益							186,029	186,029	755				755	186,783	
その他の変動	6,037		6,037					6,037						6,037	
2018年12月31日現在の株主持分	987,625	991,901	366,900	2,346,426	67,418	(45,532)	21,886	186,029	2,554,340	14,968	252	(377)	(126)	14,842	2,569,182

(1) 自己株式消却控除前の連結剰余金

(2) IFRS第9号の適用が株主持分に与える影響の詳細は、注記「IFRS第9号の適用による2018年1月1日現在の株主持分に対する影響」に開示している。

[次へ](#)

(6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの収益生成活動である。

税金に係るキャッシュ・フローは、すべて営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する参加持分、ならびに有形固定資産および無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・フローを表している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定」に含まれる戦略投資が含まれている。

財務活動は、自己資本および長期借入に係る資金調達構造に変化を及ぼす活動である。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に起因する正味キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上、区分表示されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれている。

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		2,010	252,818	1,779	223,763
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		86	10,817	91	11,446
のれんおよびその他の非流動資産の減損	6.14				
減損および引当金繰入額		(19)	(2,390)	290	36,476
持分法適用会社の純利益持分				(277)	(34,841)
投資活動に係る損失/(利得)純額				(11)	(1,384)
財務活動に係る損失/(利得)純額		188	23,647	172	21,634
その他の変動		(56)	(7,044)	(571)	(71,820)
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計		199	25,030	(306)	(38,489)
金融機関に対する項目の変動		5,536	696,318	8,075	1,015,674
顧客項目の変動		(592)	(74,462)	237	29,810
金融資産および金融負債の変動		1,935	243,384	5,728	720,468
非金融資産および非金融負債の変動		(371)	(46,664)	933	117,353
持分法適用会社からの配当金受取額				92	11,572
法人所得税支払額		(203)	(25,533)	325	40,879
営業活動から生じた資産および負債の純額の増加/(減少)		6,305	793,043	15,390	1,935,754
非継続事業による変動					
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)		8,514	1,070,891	16,863	2,121,028
参加持分の変動 ⁽¹⁾		(7)	(880)	1,276	160,495
有形固定資産および無形資産の変動		(159)	(19,999)	(166)	(20,879)
非継続事業による変動					
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)		(166)	(20,879)	1,110	139,616
株主から受け取った/(に支払った)現金 ⁽²⁾		(422)	(53,079)	(421)	(52,953)
財務活動によるその他の現金収入/(支出) ⁽³⁾		824	103,643	380	47,796
非継続事業による変動					

財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	402	50,564	(41)	(5,157)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響(D)	1,298	163,262	(1,464)	(184,142)
現金および現金同等物の増加/(減少)純額(A+B+C+D)	10,048	1,263,837	16,468	2,071,345
現金および現金同等物期首残高	32,101	4,037,664	15,633	1,966,319
現金および中央銀行預け金の残高純額 ⁽⁴⁾	31,008	3,900,186	16,898	2,125,430
銀行間預け金/預金の残高純額 ⁽⁵⁾	1,093	137,478	(1,265)	(159,112)
現金および現金同等物期末残高	42,149	5,301,501	32,101	4,037,664
現金および中央銀行預け金の残高純額 ⁽⁴⁾	45,646	5,741,354	31,008	3,900,186
銀行間預け金/預金の残高純額 ⁽⁵⁾	(3,497)	(439,853)	1,093	137,478
現金および現金同等物純額の変動	10,048	1,263,837	16,468	2,071,345

- (1) この項目は、参加持分の取得および処分による現金に対する正味の影響額を表している。これは主に、パンカ・レオナルドを連結の範囲に含めたことによる影響-20百万ユーロおよびクレディ・アグリコル・CIB・スペインのタックス・リース事業に係る取引終結による20百万ユーロである。
- (2) 2018年度の金額には、クレディ・アグリコル・CIBによるクレディ・アグリコルS.A.に対する配当金支払額-1,203百万ユーロ、クレディ・アグリコル・CIBによるクレディ・アグリコルS.A.に対するAT1債の発行1,000百万ユーロ、およびAT1債に係る利息支払額-190百万ユーロが含まれている。
- (3) この項目には、主に、超劣後証券のコールのCASAロンドンによる引受-590百万ユーロ、CASAに対する社債発行1,350百万ユーロ、クレディ・アグリコルS.A.に対する劣後債務の増額250百万ユーロ、および利息支払額-188百万ユーロが含まれている。
- (4) 「現金および中央銀行預け金」の残高純額(経過利息を除き、非継続事業に分類変更した企業の現金を含む。)から構成されている。
- (5) 「貸倒懸念のない銀行間預け金」および「貸倒懸念のないコールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)(注記6.8参照)の残高純額から構成されている。

[次へ](#)

	中央銀行預け金	32,591	32,591									
	純損益を通じて公 正価値で測定する 金融資産	238,102		236,864	144		1,095					
	売買目的保有金 融資産	236,858		236,864			(6)					
	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定した金融 資産 ⁽¹⁾	144			144							
IAS第 39号	ヘッジ手段である デリバティブ	1,101					1,101					
	売却可能資産 ⁽²⁾	27,304		96	30		16,992	1,452				8,734
	金融機関に対する 貸出金および債権	26,268							26,268			
	顧客に対する貸出 金および債権 ⁽³⁾	135,039		1,032	261					119,253		14,493
	満期保有目的有価 証券											
	IAS第39号の評価基 準に基づく会計上 の残高	459,306										
	IFRS第9号に基づく 帳簿価額の修正再 表示				(122)				(24)	349		(24)
2018年 1月1日	IFRS第9号の評価基 準に基づく会計上 の残高		32,591	237,896	96	312	1,095	16,992	1,452	26,244	119,603	23,204

⁽¹⁾ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産に係る分類変更の内訳は、以下の通りである。

IAS第39号

IFRS第9号に基づく分類変更

	IAS第39号に基づく 帳簿価額	うち、IFRS第9号に基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定の 区分から分類変更された金融資産	
		IFRS第9号の規定により要求される分類変更	選択による分類変更
百万ユーロ			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した 金融資産	144	144	
負債性金融商品	144	144	
資本性金融商品			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への振替は、SPPI要件を満たさない無期限償還可能株式である。			

- (2) 売却可能資産から償却原価で測定する金融資産への分類変更は、銀行の流動性ポートフォリオ管理の一環で行ったものである。
- (3) 顧客に対する貸出金および債権から売買目的保有金融資産への分類変更は、先渡取引の融資部分についての分離処理の終了に関するものである。

金融負債

		2017年 12月31日	2018年1月1日						
		IAS第39号	IFRS第9号に基づく分類変更						
			純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		減価償却で測定する金融負債				
		IAS第39号に基づく貸借対照表価額	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	ヘッジ手段であるデリバティブ	金融機関に対する債務	顧客に対する債務	発行債券	売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債
百万ユーロ			純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	ヘッジ手段であるデリバティブ	金融機関に対する債務	顧客に対する債務	発行債券	売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債
IAS第39号	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	238,175	212,687	24,489	999				
	売却目的保有金融負債	212,681	212,687						
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債 ⁽¹⁾	24,489		24,489					
	ヘッジ手段であるデリバティブ	1,005			999				
	金融機関に対する債務	44,002				44,002			
	顧客に対する債務	106,960					106,960		
	発行債券	47,977						47,977	
	売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債								
	IAS第39号の評価基準に基づく会計上の残高	437,115							
	IFRS第9号に基づく帳簿価額の修正再表示								
2018年1月1日	IFRS第9号の評価基準に基づく会計上の残高		212,687	24,489	999	44,002	106,960	47,977	

⁽¹⁾ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る分類変更の内訳は、以下の通りである。

		IAS第39号	IFRS第9号に基づく分類変更
		IAS第39号に基づく帳簿価額	うち、IFRS第9号に基づき純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定の区分から分類変更された金融負債
百万ユーロ			IFRS第9号の規定により要求される分類変更
			選択による分類変更

純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した金融負債	24,489

②IAS第39号に基づき設定していた減損または引当金からIFRS第9号に基づく損失評価引当金への移行

IFRS第9号の適用に伴い、2018年1月1日以降、引当金の設定方法を大幅に変更している。下表は、2017年12月31日現在認識していた減損または引当金(IAS第39号の規定に準拠)から1月1日に認識した損失評価引当金(IFRS第9号の規定に準拠)への変更について表示している。

		2017年 12月31日	2018年1月1日									
		IAS第39号－ 減損金額	IFRS第9号－減損金額の分類変更									
			純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				資本を通じて公正価値で測定する金融資産		償却原価で測定する金融資産			
			純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産					資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	負債性証券
			純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産									
			中央銀行預け金	売買目的保有金融資産	資本性金融商品	SPPI要件を満たさない負債性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産					
百万ユーロ												
IAS第39号に基づく減損	中央銀行預け金											
	売却可能資産	(243)			(34)	(50)		(3)	(156)			
	金融機関に対する貸出金および債権	(383)								(383)		
	顧客に対する貸出金および債権	(3,076)				(185)					(2,891)	
	満期保有目的有価証券											
	IAS第39号の規定に基づく減損金額	(3,702)										
IFRS第9号に基づく減損の修正再表示				34	235		(5)	156		(24)	349	
うち、IAS第39号に基づく純損益を通じて公正価値で測定の区分から分類変更された資産に関する修正再表示												
うち、IAS第39号に基づく売却可能資産の区分から分類変更された資産の修正再表示				34	50		(5)	156				
うち、IAS第39号に基づく貸出金および債権の区分から分類変更された資産に関する修正再表示					185					(24)		
うち、IAS第39号に基づく満期保有有価証券の区分から分類変更された資産に関する修正再表示												

2018年	IFRS第9号の規定に基づく減損金額	(8)	(407)	(2,542)
1月1日				

IAS第39号に基づき計上していた集合的引当金と、IFRS第9号に基づき認識した予想損失引当金との差額に重要性はない。

オフバランスのコミットメントに対する引当金	2017年12月31日	IFRS第9号に基づく引当金の	2018年1月1日
百万ユーロ	IAS第39号－引当額	修正再表示	IFRS第9号－引当額
融資コミットメント	115	255	370
保証コミットメント	106	51	157
引当金の会計上の残高	221	306	527

2017年12月31日現在のIAS第39号に基づき集合的に評価した減損および個別に評価した減損の内訳は、以下の通りである。

IAS第39号に基づく金融資産の減損の内訳	2017年12月31日	
百万ユーロ	集合的に評価した減損	個別に評価した減損
IAS第39号の規定に基づく減損金額	(951)	(2,751)

1月1日現在のIFRS第9号に基づく減損の段階(またはバケット)別の減損の内訳は、以下の通りである。

金融資産 百万ユーロ	2018年1月1日		
	バケット1	バケット2	バケット3
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	(5)		(3)
金融機関に対する貸出金および債権			
顧客に対する貸出金および債権			
負債性証券	(5)		(3)
償却原価で測定する金融資産	(134)	(493)	(2,323)
金融機関に対する貸出金および債権	(24)		(383)
顧客に対する貸出金および債権	(108)	(493)	(1,940)
負債性証券	(2)		
合計	(139)	(493)	(2,326)

オフバランスのコミットメント 百万ユーロ	2018年1月1日		
	バケット1	バケット2	バケット3
融資コミットメント	48	207	115
保証コミットメント	10	41	106
合計	58	248	221

③IFRS第9号の適用により分類変更の対象となった金融資産

	2018年12月31日				
	IFRS第9号の規定に基づく 認識額		仮に分類変更を行わなかった場合の IFRS第9号の規定に基づく認識額		
	貸借対照表 価額	受取/支払利息 の認識額	公正価値	純損益に認識した 利得/損失	資本に直接認識した 利得/損失
百万ユーロ					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から分類変更した資本を通じて 公正価値で測定する金融資産					
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融 商品					
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金 融商品					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産から分類変更した償却原価で 測定する金融資産					
金融機関に対する貸出金および債権					
顧客に対する貸出金および債権					
負債性証券					
資本を通じて公正価値で測定する金融資産から分類変更した償却原価で測定 する 金融資産	3,880	24	3,881	24	32
金融機関に対する貸出金および債権					
顧客に対する貸出金および債権					
負債性証券	3,880	24	3,881	24	32
合計	3,880	24	3,881	24	32

[次へ](#)

IFRS第9号の適用による2018年1月1日現在の株主持分に対する影響

百万ユーロ	IFRS第9号を初めて適用したことによる 2018年1月1日現在の影響 ⁽¹⁾		
	連結株主持分	株主持分、 当社グループの持分	株主持分－ 非支配持分
2017年12月31日現在の株主持分－IAS第39号	19,045	18,940	105
剰余金に対する影響	328	328	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債の 自己の信用リスクに係る再評価	331	331	
売却可能資産から純損益を通じて公正価値で測定する資産への 分類変更(該当ある場合引当金の取崩を含む。公正価値ヘッジの 場合、ヘッジ対象でない部分の分類変更のみ)	9	8	
売却可能資産から資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価 値で測定する資産への分類変更:永久的減損損失(該当ある場合)の 取崩による影響	95	95	
売却可能資産から資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価 値で測定する資産への分類変更:ヘッジ対象部分の公正価値への分 類変更(該当ある場合)			
償却原価での測定から純損益を通じて公正価値での測定への分類変 更(未償却の取得費用を含む。公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象 でない部分の分類変更のみ)	(117)	(117)	
資産(純損益を通じて公正価値での測定に分類変更)	(117)	(117)	
負債(純損益を通じて公正価値での測定に分類変更)			
純損益を通じて公正価値での測定から資本(純損益に振り替えられ る)を通じて公正価値での測定への分類変更			
純損益を通じて公正価値での測定から償却原価での測定への分類変 更(未償却の報酬および手数料を含む。)			
資産(性質および選択により純損益を通じて公正価値での測定 から分類変更)			
負債(純損益を通じて公正価値での測定に指定から分類変更)			
ヘッジ会計の中止による影響(公正価値ヘッジを除く)			
予想信用損失の認識(金融資産、IAS第17号およびIFRS第15号の範囲 に含まれる資産、およびオフバランスのコミットメントに係る もの)	11	11	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融 商品から資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品への分類変更			
償却原価で測定する金融資産/負債に係る変更による影響			
オーバーレイ・アプローチの適用に関連する金融資産に係る純利 得/(損失)の組替			
剰余金－持分法適用会社を除く	328	328	
剰余金－持分法適用会社			
剰余金－非継続事業			
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に対 する影響	36	36	
売却可能資産から純損益を通じて公正価値で測定する資産への分類 変更(公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象でない部分の分類変更の み)	(8)	(8)	1

売却可能資産から償却原価で測定する資産への分類変更(公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象でない部分の分類変更のみ)	(16)	(16)	
償却原価での測定から資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値での測定への分類変更(公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象でない部分の分類変更のみ)			
売却可能資産から資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資産への資本性金融商品の分類変更	56	56	(1)
純損益を通じて公正価値での測定から資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値での測定への分類変更			
ヘッジ会計の中止による影響(公正価値ヘッジを除く)			
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産に係る予想信用損失の認識	4	3	
オーバーレイ・アプローチの適用に関連する金融資産に係る純利得/(損失)の組替			
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)－持分法適用会社を除く	36	36	
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)－持分法適用会社			
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)			
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に対する影響	(483)	(483)	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債の自己の信用リスクに係る再評価	(331)	(331)	
売却可能資産から資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資産への資本性金融商品の分類変更	(152)	(152)	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品から資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品への分類変更			
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)－持分法適用会社を除く	(483)	(483)	
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)－持分法適用会社			
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)			
合計－IFRS第9号の適用による資本に対する影響	(119)	(119)	
2018年1月1日現在の株主持分－IFRS第9号	18,926	18,821	105

(1) 表示金額は税引後である。

[次へ](#)

(8) 連結財務諸表に対する注記

注記1: 当社グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り

1.1 適用基準および比較可能性

CE規則第1606/2002号に従い、連結財務諸表は、2018年12月31日現在適用されている欧州連合が採用したIAS/IFRSおよびIFRIC(カーブアウト版)に準拠して作成しており、マクロヘッジ会計に関するIAS第39号の一部を適用除外としている。

この情報は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。

https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、当社グループの2017年12月31日終了事業年度の財務諸表に適用し説明したものと同一である。

当該基準および解釈指針は、2018年12月31日時点で欧州連合が採用し2018年度から強制適用となっているIFRSの規定により補完されている。

これには以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始 する事業年度)	当社グループの 適用の有無
IFRS第9号「金融商品」 金融商品:分類および測定、減損およびヘッジ会計に 関してIAS第39号を置き換える	2016年11月22日 (UE 2016/2067)	2018年1月1日	はい
IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」 の修正 保険業を行う企業がIFRS第9号とIFRS第4号間の適用の 不整合に対処可能となる任意のアプローチの提案	2017年11月3日 (UE 2017/1988)	2018年1月1日	はい
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」 工事契約の会計処理に関してIAS第11号を、収益の認 識および会計処理に関してIAS第18号を置き換える	2016年9月22日 (UE 2016/1905)	2018年1月1日	はい
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の修正 IFRS第15号の明確化	2017年10月31日 (UE 2017/1987)	2018年1月1日	はい
IFRSの年次改善「2014年－2016年サイクル」 －IFRS第12号「他の企業への関与の開示」 －IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する 投資」 －IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」	2018年2月7日 (UE 2016/182)	2017年1月1日 2018年1月1日 2018年1月1日	はい はい いいえ
IFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類およ び測定」 IFRS第2号の明確化	2018年2月26日 (UE 2018/289)	2018年1月1日	はい

IAS第40号「投資不動産」の修正 用途変更に伴う投資不動産への/からの振替に関する 原則の明確化	2018年3月14日 (UE 2018/400)	2018年1月1日	はい
IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」 IAS第21号「外国為替レート変動の影響」の明確化	2018年4月3日 (UE 2018/519)	2018年1月1日	はい

このように、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2018年1月1日より、IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に準拠したIFRS財務諸表を初めて公表している(注記1.2「会計原則および会計方針」を参照)。

IFRS第9号「金融商品」は、IAS第39号「金融商品:認識および測定」を置き換えるものである。IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損、ならびにヘッジ会計(マクロヘッジ取引を除く。)に関する新たな原則を定めている。

IFRS第9号は、2018年1月1日から強制適用となっており、遡及的に適用される。このため、当初適用日の貸借対照表の期首残高の修正を行っているが、比較期間である2017年度の財務諸表の修正再表示は強制されていない。このため、2017年度の金融商品である資産および負債については、2017年度の財務諸表で開示した会計原則および会計方針に記載の通り、IAS第39号を適用して認識および測定を行っている。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、IAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」、ならびに関連するすべての解釈指針であるIFRIC第13号「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」、IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」、IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」およびSIC第31号「収益一宣伝サービスを伴うバーター取引」を置き換えるものである。

IFRS第15号の当初適用にあたり、クレディ・アグリコル・CIB・グループは修正遡及方式を選択し、2017年度との比較を行っていない。IFRS第15号の適用による、当期純利益および株主持分に対する重要な影響はなかった。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」の修正、IFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類および測定」、ならびにIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」、IAS第40号「投資不動産」の修正およびIFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」の適用に関しては、重要な論点はない。

また、当社グループは、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用が任意の期間においては、特に記載のある場合を除き、早期適用を行っていない。

具体的には、以下が該当する。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用日 (以下の日に開始 する事業年度)	当社グループの 適用の有無
IFRS第9号「金融商品」の修正 負の補償を伴う期限前償還要素	2018年3月22日 (UE 2018/498)	2019年1月1日 ⁽¹⁾	はい
IFRS第16号「リース」 IAS第17号のリースに関する会計処理を置き換える	2017年10月31日 (UE 2017/1986)	2019年1月1日	はい

IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」 税法の適用に不確実性が存在する場合の税金資産および負債の測定および認識に関するIAS第12号の明確化	2018年10月23日 (UE 2018/1595)	2019年1月1日	はい

(1) 当社グループは、2018年1月1日からIFRS第9号の修正を早期適用することを決定している。

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号および関連するすべての解釈指針(IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース—インセンティブ」およびSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」)を置き換えることになる。IFRS第16号は2019年1月1日以後開始事業年度から適用となる。

IFRS第16号により導入される主な変更は、借手の会計処理である。IFRS第16号は、借手に対して、契約期間にわたりコミットメントであるリース債務を負債に、使用权資産(減価償却対象)を資産に認識することにより、すべてのリース契約を貸借対照表に計上するモデルを要求している。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、IFRS第16号を適時に適用するため、2017年度から経理、財務、リスク、および購買部門を集結させた組織編成を行い、2016年12月31日現在の財務諸表をベースとした当社グループの当該基準の導入による初回の影響調査を2017年度下半期に実施した。この作業は2018年度も継続しており、基準の解釈に関連した構造に関わる選択肢の選択を終えるとともに、当社グループの全リースのデータ処理に必要な情報技術ソリューションの選定のほか、2018年度下半期には2017年12月31日現在の財務諸表をベースとしたコストへの影響額の算定も実施した。

当社グループは、IFRS第16号C15項(b)に従い、修正遡及方式(適用開始の累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法)を適用する予定である。この結果、IFRS第16号による当社グループの株主持分に対する重要な影響はないと見込んでいる。また、以下のリース契約に関しては、当該基準が提示する2つの会計処理の免除規定の適用を選択している。

- ・ 短期リース
- ・ 原資産が少額であるリース

2018年12月31日時点でIASBは公表済みだが欧州連合は未採択の基準および解釈指針については、欧州連合が採択するまで当社グループへの適用はない。当該基準等が発効するのは欧州連合が定めた日以降となるため、当社グループは2018年12月31日時点ではこれらの基準等を適用していない。

これは特にIFRS第17号が該当する。

IFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号を置き換えることになる。IASBは、2018年11月14日の会議で適用開始日を1年延期し、2022年1月1日以後開始事業年度とした。当該基準は、保険契約負債の評価、認識、保険契約の収益性の評価、および表示に関する新たな原則を規定している。当社グループでは保険子会社における当該基準の論点や影響を識別するため、2017年度に導入プロジェクトの枠組みを始動させた。この作業は2018年度も継続している。

上記の他に、複数の修正がIASBから公表されたが、当社グループでは重要な論点はない。これらの修正は、欧州連合の採択に応じて適用となる。これには、2019年1月1日から適用となるIAS第12号「法人所得税」、IAS第23号「借入コスト」、IFRS第3号/IFRS第11号「企業結合」、IAS第19号「従業員給付」およびIAS第28号「関連会社に対する投資」の修正に加え、2020年1月1日から適用となるIAS第1号/IAS第8号「財務諸表の表示」の修正が含まれる。

1.2 会計原則および会計方針

本質的に、見積りは財務諸表の作成に不可欠であり、見積りには仮定の使用が必要とされ、将来の実際の結果に関するリスクおよび不確実性を伴う。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規制または法律の改正

ここに列挙したものが、すべてを網羅する訳ではない。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品
- ・ 非連結会社に対する投資
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ スtock・オプション制度
- ・ 償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する債権および負債性証券の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 据置利益分配

判断または見積りの使用に関する手順は、以下の関連パラグラフに記載している。

1.2.1 金融商品(IFRS第9号、IAS第32号および第39号)

◆定義

IAS第32号では、金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約(すなわち、現金または他の金融資産を受け取る契約上の権利またはそれを支払う契約上の義務)と定義している。

デリバティブとは、その価値が基礎となる金融資産または金融負債の価値に応じて変動し、当初の投資は殆どまたは全く必要なく、かつ将来のある時点で決済される金融資産または金融負債である。

金融資産および金融負債(当社グループの保険会社が保有する金融資産を含む。)の財務諸表における会計処理は、欧州連合が採択したIFRS第9号の規定に準拠している。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクの減損、ならびにヘッジ会計(マクロヘッジ取引を除く。)に関する新たな原則を定めている。

ただし、クレディ・アグリコル・CIBでは、IFRS第9号の一般ヘッジのモデルを適用しないことを選択している。したがって、マクロヘッジに関する規定が今後決定されるまでは、すべてのヘッジ関係について引き続きIAS第39号を適用する。

◆金融資産および金融負債の測定に関する規定

当初測定

当初認識時の金融資産および金融負債は、IFRS第13号が定める公正価値で測定している。

IFRS第13号が定める公正価値とは、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

事後測定

当初認識後の金融資産および金融負債は、その分類に応じて、実効金利(以下「TIE」という。)法による償却原価またはIFRS第13号が定める公正価値のいずれかで測定している。デリバティブについては、常に公正価値で測定する。

償却原価とは、金融資産または金融負債(取得または発行に直接起因する取引コストを含む。)から元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額(ディスカウントまたはプレミアム)の実効金利(TIE)法による償却累計額を加減し、金融資産の場合には損失評価引当金を調整した金額である(「信用リスク引当金」の項を参照)。

実効金利(TIE)とは、金融商品の予想存続期間を通じて(また場合によっては、より短期間で)の将来の現金の支払または受取の見積りを、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで正確に割り引く率である。

◆金融資産

金融資産の分類および測定

デリバティブ以外の金融資産(負債性または資本性金融商品)は、会計上の区分により貸借対照表上分類している。この会計上の区分ごとに、会計処理および事後測定の方法が定められている。デリバティブ以外の金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ 償却原価で測定する金融資産
- ・ 資本を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産の分類および測定の基準は金融資産の性質により異なり、金融資産は以下のいずれかに区分される。

- ・ 負債性金融商品(すなわち、貸出金および固定または決定可能な利付証券)、または
- ・ 資本性金融商品(すなわち、株式)

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および測定は、2つの基準(すなわち、企業の事業モデルおよび契約上の特性)の組み合わせにより決まる(公正価値オプションを適用する場合を除く。)。

3つの事業モデル

事業モデルとは、目的達成のための、金融資産管理に関するクレディ・アグリコル・CIBの経営戦略を表したものである。事業モデルは、個々の金融資産ごとではなく、資産ポートフォリオごとに定めている。

事業モデルには以下の3つがある。

- ・ 資産の存続期間にわたり契約上のキャッシュ・フローを回収することのみを目的とする純粋な回収モデル。このモデルでは、すべての資産を契約上の満期まで必ず保有する必要はないが、資産の売却は厳格に制限される。
- ・ 資産の存続期間にわたりキャッシュ・フローの回収と、当該資産の売却を目的とする混合モデル。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの両方の目的が不可欠となる。
- ・ 資産の売却を主な目的とする純粋な売却モデル

売却モデルは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、公正価値ベースで業績評価するポートフォリオ、売買目的で保有する金融資産のポートフォリオに関連する。

契約上の特性(「元本および元本残高に対する利息の支払のみであること」のテスト、または「SPPI」テスト)

「SPPI」テストとは、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の特性(元本の返済および元本残高に対する利息の支払)を満たしているかを立証するための一連の条件(累積的に検証される。)をまとめたものである。

このテストの要件を満たすのは、融資が元本の返済と利息の支払に対する権利のみであり、かつ利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、伝統的な貸出契約に係るその他のコストおよびリスク、ならびに合理的なマージンを反映する場合(固定金利か変動金利かは問わない。)である。

基本的な融資において利息は、時間の経過に関するコスト、特定の期間に係る信用リスクおよび流動リスクの価格、ならびに資産の保有コストに関連するその他の要素(例:管理コスト)を表している。

この定性的分析では結論を得られずに、定量的分析(またはベンチマーク・テスト)を行う場合もある。この追加的な分析には、テスト対象である金融資産の契約上のキャッシュ・フローと、基準資産のキャッシュ・フローとの比較が含まれる。

テスト対象である金融資産と基準資産のキャッシュ・フロー間の差額に重要性がないと判断される場合、当該資産は基本的な融資とみなされる。

また、特別目的事業体が契約により複数の商品をリンクさせ信用リスクの集中を生じさせることにより当該金融資産の保有者に対する支払に優先順位を設定した金融資産(「トランシェ」)を発行する場合には、特定の分析も行っている。

各トランシェには、組成された企業の生み出すキャッシュ・フローの分配順位を定めた劣後順位が付される。

この場合のSPPIテストでは、「ルック・スルー・アプローチ」に基づいた当該関連資産および原資産の契約上のキャッシュ・フロー特性の分析に加え、原資産の信用リスクと比較した発行トランシェが負担する信用リスクの分析が必要となる。

事業モデルに「SPPI」テストを組み合わせた要件に基づく負債性金融商品の会計処理方法は、下図のように表すことができる。

負債性金融商品		事業モデル		
		純粋な回収モデル	混合モデル	純粋な売却モデル
SPPI テスト	満たす	償却原価で測定	資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定	純損益を通じて公正価値で測定
	満たさない	純損益を通じて公正価値で測定	純損益を通じて公正価値で測定	純損益を通じて公正価値で測定

償却原価で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が回収モデルに該当し、かつ「SPPI」テストの要件を満たす場合には、償却原価で測定する。

これらの負債性金融商品は決済日(引渡日)に計上し、当初測定額には経過利息および取引コストも含まれる。

この区分の金融資産は、「信用リスク引当金」の項目に記載した条件に基づき、減損の対象となる。

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が混合モデル該当し、かつ「SPPI」テストの要件を満たす場合には、資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する。

これらの負債性金融商品は取引日に計上し、当初測定額には経過利息および取引コストも含まれる。

固定利付証券のプレミアム/ディスカウントの償却および取引コストは、実効金利法により純損益に認識する。

当該金融資産は公正価値で事後測定し、公正価値の変動額(TIE法により純損益に認識した経過利息を除く。)は資本(純損益に振り替えられる)に計上する。

売却時には、これらの評価額を純損益に振り替える。

この区分の金融商品は、「信用リスク引当金」の項目に記載した条件に基づき、減損の対象となる(貸借対照表上の公正価値には影響しない。)

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が以下の場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。

- ・ 売買目的保有または売却が主たる目的である金融資産から構成されるポートフォリオに含まれる商品
- ・ 売買目的保有金融資産とは、短期間に売却する目的で取得もしくは組成した資産、または短期間の価格変動もしくは裁定マージンに関連する利益獲得を目的として合同運用している金融商品ポートフォリオの一部である。契約上のキャッシュ・フローはクレディ・アグリコル・CIBが資産を保有する期間に回収されるが、契約上のキャッシュ・フローの回収は重要ではなく、付随的なものである。
- ・ SPPIテストの要件を満たさない負債性金融商品。具体的には、OPCVM(訳者注:欧州連合の法律に従い設立・運用されている投資ファンドのこと。以下同じ。)が該当する。
- ・ 損益計算書上の会計処理の不整合を低減するために、企業が公正価値で評価することを選択したポートフォリオに含まれる金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定の分類となる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初測定する。公正価値に取引コストは含まれず(純損益に直接計上)、経過利息は含まれる。

当該金融資産は公正価値で事後測定し、公正価値の変動(相手勘定)は純損益(銀行業務純収益(PNB))に認識する。

この区分の金融資産は減損の対象ではない。

性質により純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、決済日に計上する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債性金融商品は、取引日に計上する。

資本性金融商品

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する。ただし、売買目的保有以外の金融資産で、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する取消不能の選択を行っている場合を除く。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初認識する。公正価値に取引コストは含まれない(純損益に直接計上)。これらは決済日(引渡日)に計上する。

これらは公正価値で事後測定し、公正価値の変動(相手勘定)は純損益(銀行業務純収益(PNB))に認識する。この区分の金融資産は減損の対象ではない。

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(取消不能の選択肢)

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する取消不能の選択は、取引レベル(取引種類ごと)に行い、当該選択は当初認識日から適用する。これらの有価証券は、取引日に計上する。

当初の公正価値には取引コストが含まれる。

事後測定にあたり、公正価値の変動は資本(純損益に振り替えられない)に認識する。売却時にも、当該変動額は純損益に振り替えず、売却損益は資本に認識する。

配当金のみを純損益に認識する。

金融資産の分類変更

金融資産の管理に関する事業モデルに重要な変更がある場合(新規事業、企業の取得、重要な事業の処分または撤退)には、金融資産の分類変更が必要となる。この分類変更は、分類変更日から、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して適用する。

それ以外の場合には、既存の金融資産の管理モデルの変更は行わない。新たな管理モデルを識別した場合には、当該管理モデルを、新たな管理モデルにグルーピングした金融資産に対して将来に向かって適用する。

有価証券の一時的な取得および譲渡

一時的な有価証券の売却(貸付有価証券、買戻条件付売却有価証券)は通常、認識の中止の条件を充足しない。

貸付有価証券または買戻条件付売却有価証券は、貸借対照表に引き続き計上する。買戻条件付売却有価証券に係る受取額(譲受人に対する負債を表す。)は、譲渡人の貸借対照表に負債として計上する。

借入有価証券または売戻条件付買入有価証券は、譲受人の貸借対照表に計上しない。

借入有価証券または売戻条件付買入契約に係る支払額の相手勘定として、譲受人に対する債権を譲渡人の貸借対照表に計上する。当該証券をその後売却する場合、譲受人は、売戻条件付契約に基づき当該証券を返還する義務を表すものとして、負債を公正価値で計上する。

買戻条件付および売戻条件付取引は、トレーディング活動(管理された活動であり、その業績を公正価値ベースで評価)の一環として行っている場合は純損益を通じて公正価値で認識し、それ以外の場合には償却原価で認識している。

金融資産の認識の中止

以下のいずれかの場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全体または一部分の認識を中止する。

- ・ キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- ・ または、1名または複数の受益者に帰属する金融資産で、その金融資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、もしくは移転したとみなされる場合

この場合、譲渡において創出または保持された権利および義務をすべて、資産または負債として別個に認識する。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利を移転しているが、リスクと経済価値の一部を保持し、支配を保持している場合、企業は、当該資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産の認識を継続する。

契約相手先の財政的困難ではなく、商業的関係の発展または維持を目的とした商業的な理由で再交渉を実施した金融資産は、再交渉日に認識を中止する。顧客に供与した新たな貸出金は、当該再交渉日現在の公正価値で計上する。その後の会計処理は、事業モデルおよび「SPPI」テストにより決まる。

政府から受領した補助金は、IAS第20号に従い、純損益の「受取利息および類似収益」に計上し、対応する貸出金の期間にわたって配分する。

◆金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計上の区分に分類する。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(性質または選択による)
- ・ 償却原価で測定する金融負債

性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間に買戻しを行う目的で発行した金融商品、まとめて管理され、かつ最近における短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である金融商品、およびデリバティブ(一定のヘッジ手段であるデリバティブを除く。)は、その性質により純損益を通じて公正価値で測定する。

当該ポートフォリオの公正価値の変動は、損益計算書に計上する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

IFRS第9号が定める以下の3つの条件のうちいずれか1つを満たす金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含む発行混合契約の場合、会計処理の不整合を低減または除去する目的の場合、または公正価値ベースで管理し業績評価を行っている金融負債のグループの場合である。

この選択は取消不能であり、当該商品の当初認識日から適用する必要がある。

この金融負債の事後測定は公正価値で行うが、相手勘定である公正価値の変動のうち、自己の信用リスクに関連しない部分は純損益に、自己の信用リスクに関連する部分は会計処理の不整合を拡大しない限り資本(純損益に振り替えられない)に認識する。

クレディ・アグリコル・CIBが発行した仕組債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する金融負債に分類している。当該負債は、公正価値ベースで管理し業績評価している資産および負債のポートフォリオの一部である。

この公正価値の評価額には、IFRS第13号に従い、当社グループの自己の信用リスクの変動を含めている。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たすその他すべての負債(デリバティブを除く。)は、償却原価で測定している。

このポートフォリオは、当初公正価値(収益および取引コストを含む。)で計上し、その後は実効金利(TIE)法による償却原価で会計処理する。

金融負債の分類変更

金融負債の当初の分類の取消はできない。いかなる分類変更も認められていない。

分類の適格性の見直しを行う場合(負債性金融商品 対 資本性金融商品)に限り、可能な時もある。

負債性と資本性の区別

負債性金融商品と資本性金融商品の区別は、契約上の取決めの経済的実質に関する分析に基づいて行う。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品である。

- ・ 他の企業に現金、その他の金融資産、または可変数の資本性金融商品を引き渡す義務、または
- ・ 潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および負債を交換する義務

資本性金融商品とは、すべての金融負債を控除した後の企業(純資産)に対する残余持分を証するものであり、自由裁量により配当等を行う、償還義務のない金融商品である。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に全体または一部分の認識を中止する。

- ・ 金融負債が消滅した時、または
- ・ 定量的または定性的分析により、リストラクチャリングの際に金融負債に大幅な条件変更が行われたと判断される場合

現存する金融負債の大幅な条件変更は、当初の金融負債の消滅と新たな金融商品の認識として計上する(契約の更改)。消滅した負債と新たな負債との帳簿価額の差額は、損益計算書に直ちに認識する。

金融負債の認識を中止しない場合には、当初の実効金利が維持される。ディスカウント/プレミアムは、条件変更日に損益計算書に直ちに認識し、当初の実効金利により当該金融商品の残存期間にわたり配分する。

◆信用リスク引当金

適用範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、IFRS第9号に従い、以下に関する予想信用損失(以下「ECL」という。)に対して損失評価引当金を認識している。

- ・ 金融資産のうち、償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品(貸出金および債権、負債性証券)
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定しない融資コミットメント
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定しないIFRS第9号に基づく保証コミットメント
- ・ IAS第17号に基づくリース債権、および
- ・ IFRS第15号の取引から生じた営業債権

資本性金融商品(純損益を通じて公正価値またはOCI(訳者注:その他の包括利益のこと。)(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定)については、この減損の規定は適用されない。

デリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品は、カウンターパーティ・リスクの計算対象となり、ECLモデルの対象外となる。この計算については、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書第5章「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)に記載している。

信用リスクおよび引当のステップ

信用リスクとは、取引相手先の債務不履行により当社グループに対するコミットメントを履行できなかったことに起因する損失リスク、と定義されている。

信用リスク引当金のプロセスは、以下の3段階(バケット)に分けられる。

- ・ 第1段階(バケット1):金融商品(与信額、負債性証券、保証等)の当初認識時に、企業は12ヶ月の予想信用損失を認識する。
- ・ 第2段階(バケット2):特定の取引またはポートフォリオの信用度が著しく悪化した場合、企業は全期間の予想信用損失を認識する。
- ・ 第3段階(バケット3): 取引または取引相手先において見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の債務不履行事象が発生している場合、企業は全期間の発生信用損失を認識する。その後、当該金融商品がバケット3の分類条件を満たさなくなった場合には、当該金融商品をその後の信用度の回復に応じて、バケット2、さらにバケット1に再分類する。

債務不履行の定義

ECL引当金の要求事項における債務不履行の定義とは、経営者が管理目的で使用する定義および自己資本規制比率の計算時に用いる定義と同一である。したがって、以下の2つの条件のうち少なくとも1つを満たす場合、債務者は債務不履行の状況にあると判断する。

- ・ 通常、期日経過90日超。ただし、遅延が債務者の状況と関連のない原因から生じていることを特別な状況が示唆する場合を除く。
- ・ 担保権の実現等の一定の措置を取らない限り、債務者が信用義務を完全に履行する可能性が低いと企業が考える場合。

この「債務不履行」の定義は、すべての金融商品に一律に適用している(ただし、特定の金融商品について、他の「債務不履行」の定義がより適切であることを示す情報が利用可能となった場合を除く。)。

貸出金(バケット3)の未回収残高は、1つまたは複数の事象が当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与えた時点で減損処理を行う。金融資産の減損の兆候としては、以下の事象に関する観察可能なデータが挙げられる。

- ・ 発行体または借手の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(債務不履行または期日経過)
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由より、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産または財政上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・デイスカウトで購入または組成したこと

特定の事象をのみを分離することは必ずしも可能ではなく、複数の事象による複合的な影響により金融資産の減損が生じている場合がある。

債務不履行の取引相手先が正常な状態に回復するのは、延滞状況やその他の債務不履行のトリガー要因(該当する場合)を完全に是正し終えた場合に限られる(親会社による債務不履行の解除や債務不履行を引き起こす警戒の解除等)。

予想信用損失「ECL」の概念

ECLとは、現在価値に割り引いた(元本および利息に係る)信用損失の予想加重平均と定義されている。ECLは、契約上のキャッシュ・フローと回収可能キャッシュ・フロー見積額(元本および利息を含む。)との差額の現在価値となる。

ECLアプローチでは、予想信用損失の認識を可能な限り早めることを目的としている。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、パーゼルの枠組みの一環で設置した組織が主導して実施している。当社グループのリスク部門が、方法論的枠組みの定義付けと、対象残高に対する引当金設定の仕組みに対して責任を負っている。

当社グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータの生成にあたり、主に内部格付システムと現行のパーゼル・プロセスに依拠している。信用リスクの変動の判定は、損失予測および合理的なシナリオに基づいた推定モデルをベースとしている。利用可能で関連性があり、かつ合理的で正当なすべての情報(将来予測的な性質の情報を含む。)を保持することが必要となる。

この計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれている。

当該計算は、主に健全性規制の枠組みで使用している内部モデルが存在する場合には当該モデルを概ねベースとしているが、経済的ECLの算定のための調整を加えている。IFRS第9号では、過去の損失データと将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済的なデータを考慮した一時点(Point in Time)の分析を推奨している。一方、健全性規制では、デフォルト率に関しては景気循環サイクル(Through The Cycle)を、デフォルト時損失率に関しては景気の最悪期について分析を行う。

また、この会計アプローチでは、一定のパーゼル・パラメータの再計算も必要となる。特に、規制上のデフォルト時損失率(以下「LGD」という。)の計算において規制当局が定める内部の回収費用または下限を排除する目的で行う。

ECLの計算方法は、商品の種類(金融商品およびオフバランス商品)ごとに異なる。

今後12ヶ月の予想信用損失とは、予想存続期間における信用損失の一部であり、期末日後12ヶ月以内(または当該金融商品の予想存続期間が12ヶ月未満の場合にはより短期)に債務不履行が生じた場合の短期的なキャッシュ・フローの回収不能額を期末日後12ヶ月以内のデフォルト率で加重した見積額を表している。

予想信用損失は、金融商品の当初認識時の実効金利で割り引く。

IFRS第9号のパラメータは、当社グループが定めた手法に従い測定および更新を行っているため、引当に関する主たる参照水準または共通基準の設定が可能となる。

使用するモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回実施している。

将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済データは、以下の2つのレベルで適用する方法論的枠組みにおいて考慮している。

- ・ グループ・レベルで、償却水準に関するPD(訳者注:デフォルト率のこと。)、LGDのパラメータ予測に将来予測的な情報を考慮するための共通の枠組みを決定する場合
- ・ 各企業レベルで、各社のポートフォリオに関して決定する場合

信用リスクの著しい増大

当社グループの全企業は、期末日ごとに、各金融商品の当初認識以降の信用リスクの悪化を評価する必要がある。企業は、信用リスクの変動を評価した上で、取引をリスク・クラス(パケット)ごとに区分している。

著しい悪化であるかを判定するために、当社グループは、2段階の分析に基づき処理を行っている。

- ・ 第1段階:当社グループの企業に適用されるグループの絶対的かつ関連する規則および基準に基づいた分析
- ・ 第2段階:ポートフォリオについて各企業が有するリスクに対して、地域ごとの将来予測的データを用いて専門家が行う評価に関連した分析。この結果、パケット2への格下げとなる(ポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオを全期間ECLに引き下げる)当社グループの基準に対して調整を加えることになる場合がある。

著しい悪化に関するモニタリングは、各金融商品について一律に実施している。同一の契約相手先の金融商品をバケット1からバケット2に切り替える際に、他への波及は考慮する必要はない。著しい悪化に関するモニタリングは、主たる債務者の信用リスクの変動について実施し、保証(株主保証の取引等)は考慮外としている。

類似の特性を有する少額債権から構成される債権残高については、契約相手先ごとの調査に代えて、予想損失の統計的見積りによることが認められている。

当初認識以降の信用リスクの著しい悪化を測定するには、当初時点の内部格付けおよびPD(デフォルト率)を考慮する必要がある。

当初とは、取引日(企業が金融商品の契約条項における当事者となった日)を意味する。融資および保証コミットメントの場合、当初とは、コミットメントが取消不能となった日を意味する。

内部格付モデルを構築している残高(証券を除く。)(特に、権威ある手法によりモニタリングを行っているエクスポージャー)については、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、期日経過30日超という単独の基準よりも、内部格付システムに組み込まれたあらゆる情報を利用することで、よりの確な評価が可能になると考えている。

当初認識以降に信用リスクの悪化が観察されなくなった場合には、減損を12ヵ月の予想信用損失(バケット1)まで減額することができる。

一定の著しい悪化の要因または指標が個々の金融商品レベルでは識別できないケースに対して、IFRS第9号では、著しい悪化の判定をポートフォリオ、ポートフォリオ・グループ、または金融商品のポートフォリオの一部ごとく実施することを認めている。

著しい悪化の判定を集合的に行う際のポートフォリオの構成は、以下のような共通の特性によることが考えられる。

- ・ 商品の種類
- ・ 内部の信用リスク格付け
- ・ 保証の種類
- ・ 当初認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借手の所在地
- ・ 債務不履行発生の確率に影響がある場合には、金融資産との比較での担保の価値(例えば、一部の国における物的担保のみが付された貸出金の場合、または貸出金対担保評価額比率)
- ・ 販売経路、融資の目的等

信用リスクの変動の評価を集合的に行うためのグルーピングは、新たな情報が利用可能になるにつれて、時とともに変化する場合がある。

証券に関しては、クレディ・アグリコル・CIBはIFRS第9号に従い、絶対的な信用リスク水準を適用する手法を用いており、これを下回る場合にエクスポージャーをバケット1に分類し、12ヵ月のECLに基づく引当を行っている。

このように、以下の規則を適用して、証券の信用リスクの著しい悪化をモニターしている。

- ・ 期末日現在の証券の格付けが「投資適格」の場合には、バケット1に区分し、12ヵ月のECLに基づく引当を行う。
- ・ 期末日現在の証券の格付けが「投資不適格」(NIG)の場合には、当初認識以降の著しい悪化のモニタリングが必要となり、信用リスクが著しく悪化している場合には、バケット2に区分する(全期間のECL)。

明らかな悪化(バケット3)に至る前に、相対的悪化を評価する必要がある。

財政的困難によるリストラクチャリング

財政的困難によりリストラクチャリングを行った負債性金融商品とは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により当社が当初の条件(金利、期間)を変更した商品であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。したがって、これらは商品の分類を問わず、すべての負債性金融商品に関連する事項であり、当初認識以降に観察された信用リスクの悪化に応じて決定されることになる。

「リスク管理」の章(訳者注:原文の項目)で明記したABE(Autorité Bancaire Européenne、欧州銀行監督局)の定義によると、債権のリストラクチャリングとは、1件以上の与信契約に対して行ったすべての条件変更、および顧客が抱える財政的困難を理由に受諾したリファイナンスをいう。

この条件変更の概念は、顧客レベルではなく、契約レベルで評価する必要がある(他への波及なし)。

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権とは、以下の2つの要件のいずれも満たす場合と定義されている。

- ・ 契約の条件変更または債権のリファイナンス
 - ・ 顧客が財政的困難な状況にあること
- 「契約の条件変更」とは、以下の状況をいう。
- ・ 契約の条件変更の前後で顧客に有利な相違がある。
 - ・ 契約の条件変更により、他の借手が同時期に類似のリスク・プロファイルを有する銀行から得られるであろう条件よりも有利な条件となる。

「リファイナンス」とは、顧客が財政状態を理由に契約条件を履行することができない借入金の全額または一部の返済に充当できるよう、当該顧客に新たな借入を認めることである。

(正常または不良を問わず)貸出金のリストラクチャリングが行われた場合には、明らかな損失リスクの存在(バケット3)が推測されるものの、リストラクチャリングを行ったエクスポージャーの減損の必要性は、状況に応じて適切に分析する必要がある(リストラクチャリングの結果、自動的に明らかな損失に対する減損計上や不良債権の区分となる訳ではない)。

「リストラクチャリング債権」の認定は一時的である。

ABEが意味する範囲のリストラクチャリング取引を行った場合のエクスポージャーは、この「リストラクチャリング」の状態を、リストラクチャリングの時点で正常債権であった場合には最低2年間、不良債権であった場合には最低3年間維持することになる。これらの期間は、当社グループの基準に基づき一定の事象が予見される場合には、延長することになる(例、新たなインシデント)。

認識の中止とならないリストラクチャリングにおいて、契約相手先に認めた将来キャッシュ・フローの減額または将来キャッシュ・フローの延期は、割引として「リスク費用」に計上する。

リストラクチャリングによる割引は、以下の差額により算定している。

- ・ 債権の帳簿価額
 - ・ 「リストラクチャリング後」の将来キャッシュ・フローの合計を、当初の実効金利で割り引いた額
- 元本の一部を放棄する場合、当該金額は損失となり「リスク費用」に計上する。

時の経過による割引の振戻し部分は、銀行業務純収益に計上する。

回収可能性がない場合

債権が回収不能と判断される場合、すなわち債権の一部または全額の回収可能性がない場合には、認識を中止し、回収不能と判断される額を償却する。

償却時点に関する判断は、専門家の見解に基づいている。クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理部門は、事業に関する情報を基に当該時点を定めている。償却を行う前に、パケット3に対する引当金を設定しておく必要がある(純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。)

償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する債権の償却額は、額面金額については「リスク費用」、利息については銀行業務純収益に計上している。

◆デリバティブ

分類および測定

デリバティブとは、売買目的保有のデリバティブに当初分類された金融資産または金融負債である(ヘッジ手段であるデリバティブを除く。)

これらは、取引日における当初の公正価値で貸借対照表に計上している。

これらは、公正価値で事後測定している。

貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動の相手勘定は、期末日ごとに、以下の通り計上している。

- ・ デリバティブを売買目的または公正価値ヘッジで保有している場合には、純損益に計上
- ・ デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体の純投資ヘッジのヘッジ手段であり、ヘッジの有効部分については、資本に計上

ヘッジ会計

全般的枠組み

クレディ・アグリコル・CIBは、グループの決定に従い、IFRS第9号が認めるところによりIFRS第9号の「ヘッジ会計」の要素を適用していない。すべてのヘッジ関係について、引き続きIAS第39号の規定に従い文書化しており、遅くとも公正価値マクロヘッジに関する規定が適用となり欧州連合がこれを採択するまでは、継続することになる。ただし、IAS第39号に基づく金融商品のヘッジ会計への適格性については、IFRS第9号の金融商品の分類および測定の原則を考慮している。

IFRS第9号に基づき、かつIAS第39号のヘッジの原則を考慮の上、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジに適格となるのは、償却原価および資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に準拠している必要がある。

- ・ 公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ純損益に影響しうるもののヘッジを目的としている(例、固定金利債務の金利リスクに起因する公正価値の変動の全額または一部のヘッジ)。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのうち、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ(予定されているが未実現の取引の場合には)純損益に影響しうるものに対するヘッジを目的としている(例、変動金利債務の将来の利息の支払の全額または一部の変動のヘッジ)。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、クレディ・アグリコル・CIBの表示通貨であるユーロ以外の外貨建てで行った、投資の為替リスクに関連した公正価値の不利な変動リスクに対するヘッジを目的としている。

ヘッジ目的の範囲でヘッジ会計を適用するには、以下の要件を満たす必要がある。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ ヘッジ開始時において、主にヘッジ対象およびヘッジ手段の個別の指定、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質等に関する公式の文書がある。
- ・ 各期末日に実施されるテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするため、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用しているIAS第39号の「カーブアウト」版に準拠して、公正価値ヘッジに関する文書化を行っている。特に、

- ・ 当社グループは、デリバティブおよびヘッジ対象の総額ポジションに基づいてヘッジ関係を文書化している。
- ・ ヘッジ関係の有効性は、期日ごとに測定している。

当社グループのリスク管理戦略およびその適用の詳細については、第5章「リスクおよび第3の柱」(訳者注: 原文の項目)に開示している。

測定

デリバティブの価値を公正価値で再評価する際の会計処理は、以下の通りである。

- ・ 公正価値ヘッジ: デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上する。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味の影響は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ: デリバティブの価値の変動は、貸借対照表に計上し、相手勘定である一定の利得または損失のうち、有効部分については資本(純損益に振り替えられる)に、非有効部分については純損益に適宜認識する。資本に累積したデリバティブに係る利得または損失は、その後、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振り替える。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ: デリバティブの価値の変動は貸借対照表に計上し、相手勘定である換算差額のうち有効部分については資本(純損益に振り替えられる)に、非有効部分は純損益に認識する。

ヘッジ会計の要件をを満たさなくなった場合には、以下の会計処理を将来に向かって適用している。

- ・ 公正価値ヘッジ: ヘッジ手段のみを、引き続き純損益を通じて公正価値で再評価する。ヘッジ対象は、全額をその分類に従って会計処理する。資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品のヘッジ会計中止後の公正価値の変動は、その全額を資本に認識する。償却原価で測定するヘッジ対象については、再評価差額の累計額をヘッジ対象の残存期間にわたり償却する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ: ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価する。資本に累積していたヘッジの有効部分については、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるまで引き続き資本に認識する。金利がヘッジ対象である場合、当該累計額は利息の支払に応じて配分する。再評価差額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり純損益を通じて償却する。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ: 資本に累積していたヘッジの有効部分については、純投資を保有している間は引き続き資本に認識する。当該金額は、在外営業活動体に対する純投資が連結対象外となった時点で純損益に認識する。

組込デリバティブ

組込デリバティブとは、デリバティブの定義を満たす混合契約の構成要素である。この指定は、金融負債または金融以外の契約にのみ適用される。組込デリバティブは、以下の3つの条件を満たす場合に、主契約から分離して会計処理を行う必要がある。

- ・ 混合契約を純損益を通じた公正価値で測定していない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

◆金融商品の公正価値の算定

金融商品の公正価値は、観察可能なインプットを最大限利用して算定し、IFRS第13号が定めるヒエラルキーに基づいた開示を行っている。

IFRS第13号において、公正価値とは、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格、と定義されている。

公正価値は、金融資産または金融負債ごとに個別に適用する。例外的にポートフォリオ単位での見積りも認められているが、これは、経営者の方針およびリスク管理がポートフォリオ単位での見積りを許容し、かつ適切な文書化の対象となっている場合である。したがって、金融資産および金融負債グループの管理を市場リスクまたは信用リスクに対する正味のエクスポージャーに基づき行っている場合には、公正価値のパラメータは純額ベースで計算する。これは特に、CVA/DVAの計算の場合であり、第5章「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)で説明している。クレディ・アグリコル・CIBは、活発な市場における公表相場価格を公正価値の最善の証拠と考えている。

当該相場価格を入手できない場合、関連する観察可能なインプットを最大限利用するとともに観察可能でないインプットの利用は最小限とした評価技法により、公正価値を算定している。

債務を(性質または選択により)純損益を通じて公正価値で測定している場合、当該公正価値には発行体の自己の信用リスクを加味している。

仕組債の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、仕組債を公正価値で評価している。当該公正価値は、当社グループが新たに債券を発行した場合に専門家である市場参加者が引受を受諾するであろう発行スプレッドを参照している。

デリバティブに関するカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を、対称的な処理としてデリバティブ負債については不履行リスク(債務評価調整、DVAまたは自己の信用リスク)の評価を含めている。

CVAを行うことにより、クレディ・アグリコル・CIB・グループの視点から契約相手先事由による予想損失の算定が可能となり、DVAを行うことにより、契約相手先の視点からクレディ・アグリコル・CIB・グループ事由による予想損失の算定が可能となっている。

CVA/DVAの計算は、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮した期待損失の見積額に基づいている。この手法では、観察可能なインプットを最大限利用しており、主に登録もしくは上場クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(またはシングルネームCDS)またはCDSのプロキシ等の市場パラメータに基づいている。

デリバティブの調達コストおよび便益

無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号では、評価に使用するインプットの観察可能性に応じて、公正価値を3つのレベルに分類している。

レベル1:活発な市場における相場価格(無調整)である公正価値

レベル1の金融商品とは、同一の資産または負債に関して、測定日現在企業がアクセス可能な活発な市場において直接相場を有するものである。これには、活発な市場(パリ証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所等)に上場されている株式および債券、活発な市場に上場されている投資ファンド、および組織的な市場で締結されているデリバティブ(先物を含む。)が含まれる。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能であり、相場価格が正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している場合である。

期末日の取引価格が入手できない場合、クレディ・アグリコル・CIBは、特に当該金融商品の直近の取引価格を参照している。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを相殺し合う金融資産および金融負債については、これらのポジションの公正価値の算定基礎として仲値を使用している。市場価格として、ネットのロング・ポジションには買呼値を、ネットのショート・ポジションには売呼値を使用している。

レベル2:直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外を使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接に(すなわち、価格として)観察可能であるか、または間接に観察可能(すなわち、価格から算定)であり、一般に、企業固有のデータではなく、公に入手可能であり、マーケット・コンセンサスに基づいた根拠のあるデータという特徴を有している。

レベル2に該当するのは以下の通りである。

- ・ 活発でない市場の相場のある株式および債券、または活発な市場の相場はないが、その公正価値が、市場参加者が通常用いる評価技法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等)により観察可能な市場データを基に算定される株式および債券
- ・ 店頭で取引され、その評価が、観察可能な市場データ(すなわち、複数の独立の情報源や内部の情報源から定期的に入手可能なデータ)を用いるモデルにより行われる商品。例えば、金利スワップの公正価値は、通常、期末日に観察された市場金利のイールド・カーブから算出されている。

使用するモデルが、特に標準モデルと観察可能な市場データ(イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ等)をベースとしている場合には、商品の当初の公正価値測定から生じた初日利得または損失は、開始時に純損益に認識する。

レベル3:公正価値の算定に用いたパラメータの大部分が観察可能性の基準を満たしていない公正価値

活発な市場で取引されていない特定の複雑な商品の公正価値の算定は、同一商品につき観察可能な市場データによる裏付けのない仮定を用いた評価技法を基に行っている。これらの商品はレベル3に開示している。

この公正価値の算定は、複雑な金利商品、株式デリバティブ、および市場データと直接比較できない関連またはボラティリティ等のパラメータを伴う仕組信用商品には不可欠である。

取引価格は、当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日利得または損失は繰り延べる。

これらの仕組金融商品に関する初日利得または損失は、通常、パラメータが観察可能でないと判断される期間にわたり純損益に認識する。市場データが「観察可能」になった時点で、繰り延べていた残りの利得または損失を純損益に直ちに認識する。

レベル2およびレベル3に開示している金融商品の評価技法および評価モデルには、市場参加者が価格の計算に用いるであろう要素をすべて織り込んでいる。これらは、独立した管理部門が必ず事前に検証を実施している。これらの商品の公正価値の算定には、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクを反映している。

◆金融資産と金融負債の相殺

クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第32号に従い、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

清算機関と取引しているデリバティブおよび買戻条件付取引のうち、IAS第32号が規定する相殺の2要件を満たすものについては、貸借対照表上相殺している。

この相殺の影響は、金融資産と金融負債の相殺の開示に関するIFRS第7号の修正に係る注記6.12の表に記載している。

◆金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関連するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券の配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係にあるデリバティブの公正価値の変動およびデリバティブの処分または終了に係る利得/(損失)

この科目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

資本を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、資本性金融商品の配当金
- ・ 資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、負債性金融商品の売却利得もしくは損失またはヘッジ関係の終了に関連する損益
- ・ 資本を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値ヘッジに関して、ヘッジ対象を売却した場合におけるヘッジ手段の売却または終了に係る損益

◆供与する融資および金融保証コミットメント

融資コミットメントのうち、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されていないかIFRS第9号におけるデリバティブと見なされないものは、貸借対照表に計上されないが、IFRS第9号の規定に従い引当金の設定対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定し、その後以下のうちいずれか高い方で測定する。

- ・ IFRS第9号の「減損」の章の規定に従って算定した損失評価引当金の額
- ・ 当初に認識した金額から、該当がある場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額

1.2.2 引当金(IAS第37号および第19号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象の結果として債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は不確実だが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜見直しを行っている。

信用リスクに関連するもの以外の債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象として引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 契約コミットメントの実行リスク
- ・ 訴訟および債務保証
- ・ 税務リスク

以下の引当金も見積りの対象となる場合がある。

- ・ 業務リスクに対する引当金で、識別されたリスクが対象となるが、事象の頻度や財務上の影響額の見積りに経営者の判断が必要となるもの。
- ・ 訴訟リスクに対する引当金で、決算日現在入手可能な情報を考慮した、経営者の最善の見積りによ設定されるもの。

詳細な情報は、注記6.15「引当金」に記載している。

1.2.3 従業員給付(IAS第19号)

従業員給付は、IAS第19号に従い以下の4つに分類されている。

- ・ 短期従業員給付。勤務が提供された期間の末日後12ヶ月以内に決済されると予想される給与、社会保障負担金、年次有給休暇、利益分配および賞与等
- ・ 長期従業員給付(期末日から12ヶ月以降に支払われる報奨、賞与および報酬等)
- ・ 解雇給付
- ・ 退職後給付(確定給付制度および確定拠出制度の2つに分類)

長期従業員給付

長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する役務を提供した期間の末日から12ヶ月以内にすべての支払期日が到来しないものである。

これには、特に、付与された期間の末日後12ヶ月後またはそれ以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬(株式に基づく報酬を除く。)が含まれる。

測定方法は、当社グループが退職後給付のうち確定給付制度に使用している方法と類似している。

退職後給付

確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、各決算日において、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に関する負債を算定している。

IAS第19号に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、当期中に従業員が取得した権利に対応する費用が、各勤務期間に配分される。この費用は、将来の給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債は、割引率、従業員の退職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている。実際の数値が仮定と異なる場合、将来の期間に退職給付費用が増減することがある(注記7.4「退職後給付、確定給付制度」を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定される。

制度資産に係る期待収益率も、経営者による見積りが行われる。期待収益は、固定利付債に係る予想収益率(特に社債の利回り)に基づいて見積られる。

制度資産に係る期待収益は、確定給付制度債務の測定に用いる割引率に基づき算定される。

改訂IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異の全額をその他の包括利益に認識している。

当該引当額は、以下となる。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
- ・ 制度資産が存在する場合には、当該確定給付債務に対応する制度資産の公正価値を上記から差し引く。
制度資産は適格な保険証券の場合もある。確定給付制度債務が、当該制度により支払われる給付の全額または一部につき、その金額および時期が完全に一致する保険契約によってカバーされている場合には、当該保険契約の公正価値が、対応する債務の金額(すなわち、対応する数理計算による負債の金額)とみなされる。

確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的義務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない。

1.2.4 株式に基づく報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式に基づく報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表に認識することを要求している。この基準は、従業員との取引に適用される。具体的には以下の通りである。

- ・ 株式に基づく報酬取引が資本性金融商品により決済される場合

- ・ 株式に基づく報酬取引が現金により決済される場合

クレディ・アグリコル・CIB・グループが開始し、IFRS第2号の要件を満たす株式に基づく報酬は、これら2種類である。

クレディ・アグリコルS.A.の資本性金融商品により決済される株式に基づく報酬制度に関連する費用、および新株予約権に関連する費用は、以下の通り認識される。

- ・ 持分決済型の制度については、人件費に費用計上し、同額を連結剰余金に計上する。この費用は権利確定期間にわたり均等に計上される。
- ・ 現金決済型の制度については、人件費に費用計上し、同額を負債に計上する。この費用は、勤務条件および/または業績条件を考慮し、権利確定期間(3年から4年)にわたり均等に計上される。関連する負債の公正価値は、これらの条件が達成されない可能性、およびクレディ・アグリコルS.A.の株価の変動を考慮して、決済時まで再測定される。

従業員持株制度の一環として従業員に付与されるクレディ・アグリコルS.A.の新株予約権も、IFRS第2号の規定に該当する。クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2004年12月21日付のCNC(訳者注: Conseil National de la Comptabilité、国家会計審議会)の公表文書(2007年2月7日付のCNCの公表文書により補足)の規定を適用している。株式は、最高で20%割り引いた価格で従業員に付与される。これらの制度に権利確定期間はないが、5年間のロックアップ期間が設けられている。従業員に付与された当該給付は、取得した株式の公正価値(譲渡制限を考慮)と、取得日に従業員が支払った購入価格に取得株式数を乗じた金額との差額として測定される。

1.2.5 当期税金および繰延税金(IAS第12号)

クレディ・アグリコル・CIBは、1996年12月27日以降クレディ・アグリコル・グループにより99.9%所有されており、クレディ・アグリコル・グループの子会社の一部は、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループに属している。

IAS第12号に従い、法人所得税には利益に基づくすべての税金(当期税金および繰延税金)が含まれている。

同基準書は、当期税金を「ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」と定義している。課税所得とは、課税当局が定めたルールに従って計算されたある期の利益(または損失)である。

税額の算定に適用される税率および税法は、当社グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合でも、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、納付するまで負債に認識する必要がある。当期および過去の期間について納付済みの税額がそれらの年度の要納付額を上回る場合には、当該超過額を資産として認識することになる。

企業の取引の一部は、当期の税金計算には考慮されない税務上の効果を有する場合がある。資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額は、IAS第12号の一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 繰延税金負債は、将来加算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。ただし、以下により生じるものを除く。
 - のれんの当初認識
 - 企業結合ではなく、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識

- ・ 繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。
- ・ 繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除についても将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しなければならない。

各国の税率を適宜適用している。

繰延税金は割引計算の対象外である。

有価証券の未実現利得は課税対象であり、資産の帳簿価額と税務基準額との差額である将来加算一時差異は生じない。このため、当該未実現利得については、繰延税金の問題は生じない。尚、有価証券が資本を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合には、未実現利得および損失は資本に認識される。この未実現利得または未実現損失に関して企業が負担する税金費用または税金収益は、当該利得または損失からの控除として計上される。

フランスでは、参加持分に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス税法の定めにより、2007年1月1日以後開始事業年度から課税が免除されている(標準税率で課税されるキャピタル・ゲインの12%の税額を除く。)。これにより当事業年度末の当該未実現利得につき一時差異が生じ、当該一時差異に対して繰延税金が認識されている。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、純損益に認識されている。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に資本に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接資本に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産と繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ 企業が当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局が次のいずれかに対して課している法人所得税に関するものである。

a) 同一の納税主体

b) 別々の納税主体であるが、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体

債権および証券ポートフォリオの収益に対する税額控除が、当期の法人所得税の支払に実際に利用される場合には、関連収益と同一科目に認識される。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に計上される。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi, CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

1.2.6 固定資産に関する会計処理(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従い、償却可能額には有形固定資産の残存価額を考慮している。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。

事業用建物および附属設備は、事業の用に供した後、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)で認識される。

購入ソフトウェアは、取得後、取得原価(償却累計額および減損損失累計額控除後)で認識される。

自社製作のソフトウェアは、完成後、製造原価(償却累計額および減損損失累計額を控除)で認識される。

ソフトウェア以外の無形資産は、主に企業結合で取得した契約上の権利(例、販売契約)から生じる無形資産から構成されている。これは、対応する将来の経済的便益または予想される役務提供能力に基づき測定される。

固定資産は、その見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、有形固定資産について構成要素別に会計処理を適用し、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は、資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年
専用機器	4年から5年

税務上の減価償却費であり、資産の実際の減損に対応しない特別償却費は、連結財務諸表上消去されている。

1.2.7 外貨建取引(IAS第21号)

貨幣性項目(例、負債性金融商品)と非貨幣性項目(例、資本性金融商品)の区別は、IAS第21号に従い行われる。

貸借対照表日において、外貨建貨幣性資産および外貨建貨幣性負債は、決算日の為替レートでクレディ・アグリコル・CIB・グループの機能通貨に換算される。換算から生じる為替差額は、純損益に計上される。このルールには、以下の3つの例外がある。

- ・ 資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に関して計算された為替差額のみが純損益に計上され、残額は資本(純損益に振り替えられる)に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額は、資本(純損益に振り替えられる)に計上される。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち自己の信用リスクに係る換算差額は、資本(純損益に振り替えられない)に計上される。

非貨幣性項目については、項目の種類ごとに異なる処理が行われる。

- ・ 取得原価で測定されている項目は、取引日の為替レートで評価される。
- ・ 公正価値で測定されている項目は、決算日の為替レートで測定される。

非貨幣性項目に係る為替差額は、以下の通り認識される。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が純損益に計上される場合には、換算差額は純損益に認識される。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が資本に計上される場合には、換算差額は資本(純損益に振り替えられない)に認識される。

1.2.8 顧客との契約から生じる収益(IFRS第15号)

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連するサービスの性質に応じて損益計算書に計上している。

報酬および手数料が金融商品の実効利回りの一部である場合には、当該商品の実効利回りに対する調整として会計処理を行い、実効金利に含めている。

その他の種類の報酬および手数料については、売却した財またはサービスに対する支配が顧客に移転した程度を反映するように、損益計算書への計上を行う必要がある。

- ・ サービス提供取引に係る損益は、サービスに対する支配の顧客への移転を信頼性をもって見積ることができる場合には、当該支配が顧客に移転した時点で、「報酬および手数料」の科目に認識する。この移転は、サービスを提供するにつれて(継続業務の場合)、またはある特定の日(単発業務の場合)に生じる。
 - a. 継続的サービスに係る手数料(例、支払手段に係る手数料)は、提供するサービスの進捗度に応じて純損益に計上する。
 - b. 単発のサービスに係る受取または支払手数料は、サービスの提供が完了した時点で、全額を純損益に計上する。

成果目標の達成により支払または受取手数料が変動する場合には、不確実性がその後に解消された時点で、認識した収益の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い金額で認識する。この見積りは、期末日ごとに見直す。実際に、この条件により、成果の評価期間が終了するまで、かつ報酬が確実になるまで、一定の成果報酬の計上を遅らせるという影響がある。

1.2.9 リース(IAS第17号)

リース取引は、IAS第17号に従い、その実質と財務上の実態に従い区分される。リースは、適宜、オペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかとして会計処理が行われる。

ファイナンス・リースは、貸手からの融資による借手の固定資産の取得として処理される。

貸手の財務諸表では、取引の経済的実態に応じて以下の処理が行われる。

- ・ 顧客に対するリース料受取債権が認識され、実際のリース料の回収により減額される。
- ・ リース料受取額は、利息相当額と元本の回収額に分解する(金融的回収)。

借手の財務諸表において、ファイナンス・リースは、資産を借入により購入したかのように認識される(債務の認識、購入資産の貸借対照表への計上、および当該資産の減価償却が行われる)。

その結果、損益計算書上、理論上の減価償却費(資産を購入した場合に認識される費用)および金融費用(融資に関連して発生する費用)が、支払リース料の計上に代わり認識される。

オペレーティング・リースでは、借手は支払リース料を認識し、貸手は受取リース料を計上するとともに貸借対照表にリース資産を計上する。

1.2.10 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有として分類される。

これに該当するには、資産(または処分グループ)は、現状で直ちに売却することが可能でなければならない、その売却の可能性が非常に高い必要がある。

関連する資産および負債は、貸借対照表上「売却目的保有および非継続事業の非流動資産」および「売却目的の保有および非継続事業の非流動資産に係る負債」に区分表示される。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。評価損が生じている場合には、減損損失が純損益に認識される。また振替後は、減価償却が中止される。

処分グループの売却コスト控除後の公正価値が非流動資産の減損損失控除後の帳簿価額を下回る場合、当該差額は、処分グループの他の資産(金融資産を含む。)に配分され、売却目的保有に係る損益として会計処理される。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書上、区分表示される。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益
- ・ 非継続事業を構成する資産または負債について、売却コスト控除後の公正価値での処分または測定により認識した税引後の利得または損失

1.3 連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)

1.3.1 連結の範囲

連結財務諸表には、クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表、およびIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従いクレディ・アグリコル・CIBが支配、共同支配または重要な影響力を有しているすべての会社の財務諸表が含まれている。

支配の概念

国際的会計基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、以下の例外に該当する場合を除き、連結される。

クレディ・アグリコル・CIBが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業に対する単独支配が存在することが推定される。ここでいうパワーとは、実質的な権利(議決権または契約上の権利)を意味する。権利が実質的であるためには、権利の保有者は当該企業が関連性のある活動に関する意思決定を行う際に、その権利を行使することのできる実質上の能力を有していなければならない。

議決権による子会社の支配が成立するのは、クレディ・アグリコル・CIBが、保有する議決権により当該子会社の関連性のある活動を指図する現在の能力を有している場合である。通常、クレディ・アグリコル・CIBが直接的にまたは子会社を通じて間接的に企業の議決権または潜在的議決権の過半数を有する場合には、支配が存在すると推定される。ただし、当該所有により関連性のある活動を指図できないことを明確に立証できる場合を除く。クレディ・アグリコル・CIBが所有する議決権(潜在的議決権を含む。)が過半数を下回る場合でも、特に契約上の取決め、他の投資者が保有する議決権の分散状況に対して保有している議決権の相対的重要性、その他の事実および状況の存在により関連性のある活動を実際に単独で指図できる場合には、支配は存在する。

組成された企業に対する支配については、議決権比率に基づく判定は行わない。これは、本質的に議決権は組成された企業のリターンに影響を及ぼさないためである。支配の判定に際しては、契約上の取決めだけではなく、当該組成された企業の組成時のクレディ・アグリコル・CIBの関与の有無および意思決定の内容、組成時に締結した契約の内容、クレディ・アグリコル・CIBが負担するリスク、特定の状況下に限り投資者に関連性のある活動を指図するパワーを与える契約上の権利の有無、および投資者が当該企業の関連性のある活動を指図できることを示すその他の事実または状況についても考慮している。管理の委任がある場合には、管理者が代理人(委任されたパワーにより)または本人(自己の計算において)のいずれとして行動しているかを判断するために、管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲および契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬について分析を行う。

このように、組成された企業の関連性のある活動について意思決定を行う場合に、企業が代理人または本人のいずれとして行動しているかの判定に用いる指標としては、当該組成された企業の管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲、契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬、当該組成された企業に關与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および企業のその他の関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーがある。

共同支配が存在するのは、経済的活動に対する契約上合意された支配を共有する場合である。関連性のある活動に関する意思決定は、支配を共有している当事者の全員一致の合意が必要となる。

従来より企業において、重要な影響力とは、企業の財務および営業の方針に影響を与えるパワー(支配を除く。)である。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業の議決権の20%以上を所有する場合には、重要な影響力を有すると推定される。

連結の範囲からの除外

IAS第28号の規定に従い、同基準第18項が定める選択肢を選択した場合、当該企業が保有する少数持分は連結の範囲から除外される。このような投資は、性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される。

1.3.2 連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号および改訂IAS第28号にそれぞれ規定されている。この方法は、クレディ・アグリコル・CIBが連結対象企業に対して行使する支配の種類に基づいており、連結対象企業の事業や法人格の有無は問わない。

- ・ 支配下にある企業(財務諸表の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBと同一の事業を行っていない場合でも、全部連結される。
- ・ 重要な影響力下にある企業および共同支配企業は、持分法で会計処理される。

全部連結は、子会社に対する投資の価値を、子会社の資産および負債に置き換える処理である。資本および純損益に対する非支配持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書上、区分表示される。

非支配持分は、IFRS第10号に規定の通り、これには、現在の所有であり、清算時に純資産の比例的な取り分を受け取る権利を与える資本性金融商品およびその他の資本性金融商品で、子会社が発行し当社グループが保有していないものが含まれる。

持分法は、投資の価値を、関連会社の資本および純損益に対する当社グループの持分相当額に置き換える処理である。

これらの投資の帳簿価額の変動にはのれんの増減が考慮されている。

共同支配または重要な影響力を維持した状態で追加取得または一部売却を行った場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の処理を行っている。

- ・ 持分比率が増加した場合、のれんを認識
- ・ 持分比率が減少した場合、純損益に処分/希薄化利得または損失を認識

1.3.3 連結修正および消去

当社グループは、連結財務諸表に統一された会計方針を適用できるよう必要な修正を行っている。

全部連結された企業については、連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引は、消去される。

連結会社間における資産の売却から生じた損益は、消去される。グループ内で譲渡された際に測定された一時的ではない減損は認識される。

1.3.4 在外子会社の財務諸表の換算(IAS第21号)

在外子会社の財務諸表は、以下の2段階でユーロに換算される。

- ・ 外貨建取引がある場合には、現地通貨を機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨)に換算する。この換算は、取引を機能通貨で当初認識していたかのように行われる(外貨建取引の換算方法と同一)。
- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務諸表の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算される。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算される。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、資本の独立した区分に認識される。この換算差額は、在外子会社の全部または一部売却が行われた時点で純損益に認識される。子会社(単独支配)を売却した場合に、資本から純損益への振替が行われるのは、支配の喪失を伴う場合に限られる。

1.3.5 企業結合ーのれん

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法により会計処理される(IFRS第3号の適用対象外とされる共通支配下の企業または事業の結合を除く。)。共通支配下の取引については、IAS第8号が許容している米国の会計基準ASU805-50(IFRSの一般原則と整合的と考えられる。)を参照し、持分プーリング法に従い、帳簿価額により会計処理されている。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債が公正価値で認識される。

特に、リストラクチャリング負債は、被取得企業が取得日現在でリストラクチャリングを実行する義務を負う場合にのみ、被取得企業の負債として認識される。

条件付対価は、実現可能性が高くない場合でも、公正価値で認識される。条件付対価が負債の性質を有する場合、取得日後の公正価値の変動は、純損益に認識される。2009年12月31日までに行われた支配獲得取引に関連する条件付対価については、改訂前のIFRS第3号(2004年)に従い会計処理が行われたため、のれんを相手勘定として処理されている場合がある。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・ 取得日の公正価値

- ・ 公正価値で再測定される識別可能な資産および負債に対する比例的な取り分

この選択は取得ごとに行われる。

非支配持分の他の項目(子会社が発行した資本性金融商品で当社グループが保有していないもの)は、取得日公正価値で測定しなければならない。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

被取得企業に関連する一定の取引は、企業結合とは別個に会計処理される。これは、主に以下の場合である。

- ・ 取得企業と被取得企業との間の以前からの関係を事実上清算する取引
- ・ 将来の勤務に関し、被取得企業の従業員または旧所有者に報酬を与える取引
- ・ 取得企業による取得関連費の支払に関し、被取得企業または旧所有者に補填する取引

これらの別個の取引は、通常、取得日に純損益に認識される。

企業結合に際して移転された対価(取得原価)は、被取得企業に対する支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定される(例えば、現金、資本性金融商品等)。

企業結合に直接起因する費用は、現在では企業結合とは別個に費用として会計処理されている。企業結合の実行可能性が非常に高い場合、当該費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上され、それ以外の場合には「営業費用」に計上される。

取得原価と非支配持分の金額の合計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額は、被取得企業が全部連結の対象である場合、のれんとして貸借対照表に認識される。被取得企業が持分法を適用して会計処理される場合、当該超過額は「持分法適用会社に対する投資」に含まれる。負ののれんは純損益に即時認識される。

のれんは、被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上され、決算日の為替レートで換算される。

段階的に達成される企業結合について、支配獲得前に保有していた被取得企業の持分は、取得日の公正価値で再測定され、これによる利得または損失は純損益に認識される。のれんは、取得した資産および引き受けた負債の公正価値を基に、支配獲得時点で測定される。

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも年1回、減損テストが行われる。

取得日における非支配持分の測定方法の選択および仮定は、のれんの当初認識額および価値の下落から生じる減損金額に影響を与える可能性がある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を得られることが期待される当社グループの資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。UGTは、当社グループの中核事業に含まれる、単独のビジネス・モデルとして機能する識別可能な資産および負債の最小グループとして定義されている。減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

UGTの回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額として定義されている。使用価値とは、UGTから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であり、これは当社グループの経営のために作成された中期事業計画に基づいている。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、UGTに配分されたのれんは、回収可能価額まで減額される。この減損については戻入ができない。

クレディ・アグリコル・CIBが単独で支配している企業に対する持分割合が増加した場合、取得原価と取得した純資産に対する持分との差額は、「連結剰余金、当社グループの持分」に認識される。クレディ・アグリコル・CIBが単独支配を維持している企業に対する持分割合が減少した場合、売却価格と売却した純資産に対する

比例的持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当社グループの持分」に直接認識される。これらの取引に関連する費用は、資本に認識される。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、一部の連結子会社の株主に、関連する子会社の事業の将来の発展を加味した所定の算式に従って設定される価格で、当該子会社に対する持分を買い取る契約に合意している。当該契約は、実質的には少数株主に付与したプット・オプションであり、IAS第32号の規定に従って、当該少数株主持分は資本ではなく負債として処理される。

少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は、以下の通りである。

- ・ プット・オプションが連結子会社の少数株主に付与される場合、貸借対照表に負債が認識される。この負債の当初認識額は、少数株主に付与されるオプションの権利行使価格の見積現在価値となる。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産に対する持分がゼロとなるまで減額され、残額は資本からの控除として計上される。
- ・ 権利行使価格の見積現在価値のその後の変動は、負債に計上された金額に影響し、対応する修正が資本に計上される。対称的に、少数株主に帰属する純資産に対する持分のその後の変動は、資本の中で相殺される。

親会社の子会社に対する支配を喪失した場合、当該売却した子会社全体に関する売却損益が計算され、残りの投資額については、支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上される。

注記2:当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象

2018年12月31日現在の連結の範囲およびその変更に関する詳細は、注記11「2018年12月31日現在の連結の範囲」の末尾に記載している。

2.1 新基準IFRS第9号の適用

クレディ・アグリコルS.A.グループでは、欧州連合が2016年11月22日、2017年11月3日、および2018年3月22日に採択したIFRSの基準および修正に従い、2018年1月1日より以下の規定を導入している。

- ・ IFRS第9号「金融商品」を適用
- ・ 負の補償を伴う期限前償還要素に関する修正を早期適用

これらの基準を当社グループの連結財務諸表に適用した際の原則的な手法については、注記1「当社グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り」に開示している。

2018年1月1日時点で認識した、新会計基準であるIFRS第9号を初めて適用したことによる株主持分(当社グループの持分のみ)に対する影響は、-119百万ユーロである。

2018年1月1日現在のIFRS第9号の適用による影響の詳細は、連結財務諸表の次に開示している。

2.2 新基準IFRS第15号の適用

IFRS第15号は、IAS第18号に替わり、2018年1月1日から適用されている。この基準の目的は、特に長期の製造および工事契約、情報技術およびライセンス・サービス契約、ならびに財およびサービスをパッケージとしてまとめて販売する場合の会計原則を、単一の基準とすることである。この基準は、金融商品に係る収益(IFRS第9号)、リース収益(新基準IFRS第16号(2019年1月1日から適用)を参照)、および保険契約収益(IFRS第17号(2022年1月1日から適用))には適用されない。

手数料の会計処理に関するクレディ・アグリコル・グループの実務は既にこの内容に準拠していたため、この新基準によるクレディ・アグリコル・グループへの会計上の影響は限定的である。

現状の収益認識時期は、サービスの提供が一時点か一定の期間にわたるものかを問わず、IFRS第15号の要求事項に準拠している。また、手数料のうちの変動要素(例、成功報酬)については、IFRS第15号の要求に従い確実である場合に限り認識している。

2.3 連結の範囲の主な変更

バンカ・レオナルドの取得

2018年5月3日、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、イタリアの資産運用事業の独立系大手であるバンカ・レオナルドの資本の94.1%の取得を完了した。これは、2017年11月の合意に沿ったものである。

当該取得は、クレディ・アグリコルの中期計画「アンビション・ストラテジック2020」の一環として行われたものであり、この計画では当社グループのウェルス・マネジメント事業が対象とする取得について規定している。当該取得は、インドスエズ・ウェルス・マネジメントにとって大きな一歩であり、クレディ・アグリコル・グループの第二の市場に所在する企業を取り込むことで、欧州におけるその地位を強固にし得るものである。

改訂IFRS第3号に従い、2018年5月3日時点のバンカ・レオナルドを組み込んだ貸借対照表には、当社グループが取得した資産および引き受けた負債の公正価値1,140百万ユーロを計上するとともに、これに基づきのれん22百万ユーロを貸借対照表の資産の部に計上している。

2.4 バンク・サウジ・フランシとの争議

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、バンク・サウジ・フランシ(以下「BSF」という。)が国際商業会議所(Chambre de Commerce Internationale、CCIジュネーブ)に提出した仲裁申立書を受領した。この争議は、BSFとクレディ・アグリコル・CIB間の技術的業務契約(既に無効)の履行に関係している。

2018年8月7日、BSFは、自らの請求を1,012百万サウジ・リアル(約232百万ユーロ相当)と金額換算し、追加請求権を保持した。仲裁者が選任され、クレディ・アグリコル・CIBは、BSFの主張および請求に対して全面的に異議を唱えており、10月1日に最初の回答書を提出した。裁判所は2018年終わりに手続委員会を招集し、当該仲裁について規定する手続規則について詳細な協議が行われた。仲裁手続の日程は現在設定中である。

2.5 預金保証・破綻処理基金および単一破綻処理基金

預金保証・破綻処理基金(Fonds de Garantie des Dépôts et de Résolution、FGDR)は、2013年7月26日付の銀行業務分離・規制法により2013年に設立され、基本的に預金保険基金(Fonds de Garantie des Dépôts、FGD)の以下の業務を引き継いでいる。

- ・ フランスにおける預金および証券保証スキームの管理・実行。この目的上、フランスの金融機関から事前に拠出金の徴収を行っている。
- ・ 破綻処理に関して:フランスの金融機関と単一破綻処理基金との間の仲裁機関としての機能を果たしている。

単一破綻処理基金(Fonds de Résolution Unique、以下「FRU」という。)は、2014年に設立され、ユーロ圏の国々が資金を拠出している超国家的基金である。これにより、特に銀行が破綻した際に利用する資金のプールが可能となっている。

FRUへの資金の拠出は、各国の破綻処理基金により2016年から8年間にわたり段階的に行われており、2023年には全加盟国におけるすべての認可金融機関の預金保険対象預金額の少なくとも1%の水準に到達することを目標としている。

加盟国における預金額の急増を受けて、FRUは、2023年の預金水準の予測を加味した拠出金となるよう計算を見直す必要があると判断し、この新たな計算方法により2018年度の拠出金は増加している。クレディ・アグリコル・CIB・グループが2018年12月31日終了事業年度に認識した当該費用は、-157百万ユーロである。

[次へ](#)

注記3:財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務のリスク管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門(以下「DRG」という。)が担当している。この部門は最高経営責任者の直属であり、その任務は信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスクおよび第3の柱」の章で行っている。下表は、財務諸表に計上している金額の内訳である。

3.1 信用リスク

(「リスクおよび第3の柱－信用リスク」(訳者注:原文の項目)を参照)

当期における帳簿価額および損失評価引当金の変動

損失評価引当金とは、信用リスクに関して純損益(「リスク費用」)に認識した、資産の減損およびオフバランスのコミットメントに対する引当金である。

減損の各段階(「正常資産」－バケット1およびバケット2、ならびに「減損資産」－バケット3)については、注記1.2「会計原則および会計方針」の「金融商品－信用リスク引当金」に記載している。

下表は、リスク費用に認識した損失評価引当金および関連する帳簿価額の期首残高と期末残高との調整を、会計上の区分別および金融商品の種類別に表したものである。

償却原価で測定する金融資産:負債性証券

	正常資産		減損資産 (バケット3)		合計	
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (バケット1)		全期間ECLの対 象となる資産 (バケット2)			
	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金
百万ユーロ	総額	引当金	総額	引当金	総額(a)	引当金(b)
2018年1月1日現在	23,206	(2)			23,206	(2)
当期のバケット間の資産の振替						
12ヶ月ECL (バケット1)から全期間ECL(バケット2)への振替						
全期間ECL(バケット2)から12ヶ月ECL(バケット1)への回復						
減損資産(バケット3)への振替						
減損資産(バケット3)から全期間ECL(バケット2)/12ヶ月ECL(バケット1)への回復						
振替後計	23,206	(2)			23,206	(2)
帳簿価額総額および損失評価引当金の変動	4,667	(2)			4,693	(16)
新たな金融資産:取得、供与、組成等 ⁽¹⁾	10,197	(3)			10,197	(3)
認識の中止:処分、償還、満期等	(6,312)	1			(6,312)	1
直接償却						
認識の中止とならないキャッシュ・フローの条件変更						
当期の信用リスクパラメータの変更						
モデル/手法の変更						
範囲の変更						
売却目的保有および非継続事業の非流動資産への振替						
その他	782				808	(14)
合計	27,873	(4)			27,899	(18)
特定の会計上の測定方法に起因する帳簿価額の増減(損失評価引当金への重要な影響なし) ⁽²⁾	16				16	
2018年12月31日現在	27,889	(4)			27,915	(18)
当期に直接償却を行った金融資産の契約金額のうち依然履行強制活動の対象となっている額						

(1) バケット2の組成には、当期にバケット2に振り替えたバケット1の残高が含まれている場合がある。

- (2) ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカун
トの償却を含む。)、リストラチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀行
業務純収益に戻入)が含まれている。

償却原価で測定する金融資産:金融機関に対する貸出金および債権

	正常資産				減損資産 (バケット3)			合計	
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (バケット1)		全期間ECLの対 象となる資産 (バケット2)						
	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価 額総額	損失 評価 引当金	帳簿価 額総額	損失 評価 引当金	帳簿価額 総額(a)	損失評 価引当 金(b)	帳簿価額 純額 (a)+(b)
百万ユーロ									
2018年1月1日現在	26,203	(24)	41		407	(383)	26,651	(407)	26,244
当期のバケット間の資産の振替	33		(29)		(4)				
12ヶ月ECL(バケット1)から全期間 ECL(バケット2)への振替									
全期間ECL(バケット2)から12ヶ月 ECL(バケット1)への回復	29		(29)						
減損資産(バケット3)への振替									
減損資産(バケット3)から全期間 ECL(バケット2)/12ヶ月ECL(バケッ ト1)への回復	4				(4)				
振替後計	26,236	(24)	12		403	(383)	26,651	(407)	26,244
帳簿価額総額および損失評価引当 金の変動	(7,129)	20	43		9	(8)	(7,077)	12	
新たな金融資産:取得、供与、 組成等 ⁽¹⁾	5,292	(31)	43				5,335	(31)	
認識の中止:処分、返済、満期等	(12,734)	9			(3)		(12,737)	9	
直接償却					(1)	1	(1)	1	
認識の中止とならないキャッ シュ・フローの条件変更									
当期の信用リスクパラメータの 変更						5		5	
モデル/手法の変更									
範囲の変更	210						210		
売却目的保有および非継続事業の 非流動資産への振替									
その他	103	42			13	(14)	116	28	
合計	19,107	(4)	55		412	(391)	19,574	(395)	19,179
特定の会計上の測定方法に起因す る帳簿価額の増減(損失評価引当 への重要な影響なし) ⁽²⁾	(6)				(1)		(7)		
2018年12月31日現在	19,101	(4)	55		411	(391)	19,567	(395)	19,172
当期に直接償却を行った金融資産 の契約金額のうち依然履行強制活 動の対象となっている額									

⁽¹⁾ バケット2の組成には、当期にバケット2に振り替えたバケット1の残高が含まれている場合がある。

- (2) ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカун
トの償却を含む。)、リストラチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀行
業務純収益に戻入)が含まれている。

償却原価で測定する金融資産:顧客に対する貸出金および債権

	正常資産				減損資産 (バケット3)		合計		
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (バケット1)		全期間ECLの対 象となる資産 (バケット2)						
	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価 額総額	損失 評価 引当金	帳簿価額 総額(a)	損失評 価引当 金(b)	帳簿価額 純額 (a)+(b)
百万ユーロ									
2018年1月1日現在	106,591	(108)	11,996	(493)	3,558	(1,940)	122,145	(2,541)	119,604
当期のバケット間の資産の振替	(864)		634	(12)	230	(50)		(62)	
12ヶ月ECL(バケット1)から全期間 ECL(バケット2)への振替	(1,259)	6	1,259	(23)				(17)	
全期間ECL(バケット2)から12ヶ月 ECL(バケット1)への回復	439	(8)	(439)	10				2	
減損資産(バケット3)への振替	(44)	2	(204)	1	248	(50)		(47)	
減損資産(バケット3)から全期間 ECL(バケット2)/12ヶ月ECL(バケッ ト1)への回復			18		(18)				
振替後計	105,727	(108)	12,630	(505)	3,788	(1,990)	122,145	(2,603)	119,542
帳簿価額総額および損失評価引当 金の変動	15,496	(36)	(535)	71	(572)	234	14,389	269	
新たな金融資産:取得、供与、 組成等 ⁽¹⁾	54,911	(90)	2,215	(188)			57,126	(278)	
認識の中止:処分、返済、満期等	(40,879)	84	(2,880)	356	(210)	88	(43,969)	528	
直接償却					(418)	416	(418)	416	
認識の中止とならないキャッ シュ・フローの条件変更									
当期の信用リスクパラメータの 変更		2		(16)		(233)		(247)	
モデル/手法の変更									
範囲の変更	271				38	(17)	309	(17)	
売却目的保有および非継続事業の 非流動資産への振替									
その他	1,193	(32)	130	(81)	18	(20)	1,341	(133)	
合計	121,223	(144)	12,095	(434)	3,216	(1,756)	136,534	(2,334)	134,200
特定の会計上の測定方法に起因す る帳簿価額の増減(損失評価引当金 への重要な影響なし) ⁽²⁾	77		15		10		102		
2018年12月31日現在	121,300	(144)	12,110	(434)	3,226	(1,756)	136,636	(2,334)	134,302
当期に直接償却を行った金融資産 の契約金額のうち依然履行強制活 動の対象となっている額									

⁽¹⁾ バケット2の組成には、当期にバケット2に振り替えたバケット1の残高が含まれている場合がある。

- (2) ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカун
トの償却を含む。)、リストラチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀行
業務純収益に戻入)、関連債権の増減が含まれている。

資本を通じて公正価値で測定する金融資産:負債性証券

	正常資産		減損資産 (バケット3)		合計	
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (バケット1)		全期間ECLの対 象となる資産 (バケット2)			
	帳簿価 額総額	損失 評価 引当金	帳簿価 額総額	損失 評価 引当金	帳簿価 額総額	損失 評価 引当金
百万ユーロ						
2018年1月1日現在	16,992	(5)			(3)	16,992 (8)
当期のバケット間の資産の振替						
12ヶ月ECL(バケット1)から全期間ECL(バケット2)への振替						
全期間ECL(バケット2)から12ヶ月ECL(バケット1)への回復						
減損資産(バケット3)への振替						
減損資産(バケット3)から全期間ECL(バケット2)/12ヶ月ECL(バケット1)への回復						
振替後計	16,992	(5)			(3)	16,992 (8)
帳簿価額総額および損失評価引当金の変動	(7,291)	2				(7,291) 2
当期の公正価値による再評価	(85)					(85)
新たな金融資産:取得、供与、組成等	649	(1)				649 (1)
認識の中止:処分、償還、満期等	(8,194)	3				(8,194) 3
直接償却						
認識の中止とならないキャッシュ・フローの条件変更						
当期の信用リスクパラメータの変更						
モデル/手法の変更						
範囲の変更	124					124
売却目的保有および非継続事業の非流動資産への振替						
その他	215					215
合計	9,701	(3)			(3)	9,701 (6)
特定の会計上の測定方法に起因する帳簿価額の増減(損失評価引当金への重要な影響なし) ⁽¹⁾	(1)					(1)
2018年12月31日現在	9,700	(3)			(3)	9,700 (6)
当期に直接償却を行った金融資産の契約金額のうち依然履行強制活動の対象となっている額						

(1) 実効金利法の適用による影響(プレミアム/ディスカウントの償却)が含まれている。

融資コミットメント

	正常コミットメント		減損コミットメント (バケット3)				合計		
	12ヶ月ECLの 対象となる コミットメント (バケット1)		全期間ECLの 対象となる コミットメント (バケット2)						
	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	コミットメ ント純額 (a)+(b)
百万ユーロ									
2018年1月1日現在	109,566	(48)	4,753	(207)	441	(115)	114,760	(370)	114,390
当期のバケット間のコミットメントの振替	(277)	(14)	276	12		(3)	(1)	(5)	
12ヶ月ECL(バケット1)から全期間ECL(バケット2)への振替	(799)	4	799	(6)				(2)	
全期間ECL(バケット2)から12ヶ月ECL(バケット1)への回復	522	(18)	(523)	18			(1)		
減損コミットメント(バケット3)への振替						(3)		(3)	
減損コミットメント(バケット3)から全期間ECL(バケット2)/12ヶ月ECL(バケット1)への回復									
振替後計	109,289	(62)	5,029	(195)	441	(118)	114,759	(375)	114,384
契約金額および損失評価引当金の変動	16,580	(13)	(1,512)	35	(407)	115	14,661	137	
新たに供与したコミットメント	48,146	(55)	771	(126)			48,917	(181)	
コミットメントの消滅	(34,218)	43	(2,365)	165	(339)	74	(36,922)	282	
減額					(42)	42	(42)	42	
認識の中止とならない キャッシュ・フローの条件 変更									
当期の信用リスクパラメータの変更						(1)		(1)	
モデル/手法の変更									
売却目的保有および非継続 事業の非流動資産への振替									
その他	2,652	(1)	82	(4)	(26)		2,708	(5)	
2018年12月31日現在	125,869	(75)	3,517	(160)	34	(3)	129,420	(238)	129,182

保証コミットメント

	正常コミットメント				減損コミットメント (バケット3)		合計		
	12ヶ月ECLの 対象となる コミットメント (バケット1)		全期間ECLの 対象となる コミットメント (バケット2)						
	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミット メント額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	コミットメ ント純額 (a)+(b)
百万ユーロ									
2018年1月1日現在	49,412	(10)	3,112	(41)	523	(106)	53,047	(157)	52,890
当期のバケット間のコミットメントの振替	(364)	(2)	278	4	86	(31)		(29)	
12ヶ月ECL(バケット1)から 全期間ECL(バケット2)への 振替	(758)	1	758	(1)					
全期間ECL(バケット2)から 12ヶ月ECL(バケット1)への 回復	473	(3)	(473)	3					
減損コミットメント(バ ケット3)への振替	(81)		(7)	2	88	(31)		(29)	
減損コミットメント(バ ケット3)から全期間ECL(バ ケット2)/12ヶ月ECL(バ ケット1)への回復	2				(2)				
振替後計	49,048	(12)	3,390	(37)	609	(137)	53,047	(186)	52,861
契約金額および損失評価引 当金の変動	(2,337)	(2)	(535)	9	(305)	45	(3,177)	52	
新たに供与したコミットメ ント	16,039	(11)	456	(19)			16,495	(30)	
コミットメントの消滅	(19,165)	11	(1,158)	28	(298)	90	(20,621)	129	
減額						1		1	
認識の中止とならない キャッシュ・フローの条件 変更									
当期の信用リスクパラメー タの変更						(46)		(46)	
モデル/手法の変更									
売却目的保有および非継続 事業の非流動資産への振替									
その他	789	(2)	167		(7)		949	(2)	
2018年12月31日現在	46,711	(14)	2,855	(28)	304	(92)	49,870	(134)	49,736

2017年12月31日終了事業年度の金融資産の減損

百万ユーロ	2016年 12月31日	範囲の変更	減損損失	戻入および 目的使用	為替換算 調整勘定	その他の変動	2017年 12月31日
金融機関に対する債権	431		1	(5)	(41)	(3)	383
顧客に対する債権	3,686		664	(968)	(296)	(10)	3,076
うち、集会的減損	1,357		2	(297)	(111)		951
ファイナンス・リース取引							
満期保有目的金融資産							
売却可能金融資産	311		3	(61)	(12)	2	243
その他の金融資産	77		14	(35)	(5)	(16)	35
金融資産の減損合計	4,505		682	(1,069)	(354)	(27)	3,737

3.1.1 信用リスクに対する最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、認識した減損損失控除後の帳簿価額から、担保として保有する資産またはその他の信用補完(例、IAS第32号の相殺の条件を満たさない相殺契約)を差し引いた額となる。

下表は、最大エクスポージャーと、このエクスポージャーを軽減する担保として保有する資産およびその他の信用補完の金額を表している。

減損の要求事項が適用されない金融資産(純損益を通じて公正価値で測定)

百万ユーロ	2018年12月31日					
	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証およびそ の他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券および資産担保ユニットリンク契約を除く)	237,896		1,906	472	35	
売買目的保有金融資産	237,783			383		
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	113		1,906	89	35	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産						
ヘッジ手段であるデリバティブ	965			506		
合計	238,861		1,906	978	35	

減損の要求事項が適用される金融資産

	2018年12月31日					
	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
百万ユーロ						
資本(純損益に振り替えられる)を通じ て公正価値で測定する金融資産	9,700					
うち、期末日現在の減損資産						
金融機関に対する貸出金および債権						
うち、期末日現在の減損資産						
顧客に対する貸出金および債権						
うち、期末日現在の減損資産						
負債性証券	9,700					
うち、期末日現在の減損資産						
償却原価で測定する金融資産	181,355		36,256	2,512	28,939	387
うち、期末日現在の減損資産	1,502		674		204	
金融機関に対する貸出金および債権	19,156			137	3,473	
うち、期末日現在の減損資産	20				47	
顧客に対する貸出金および債権	134,302		36,256	2,375	25,466	387
うち、期末日現在の減損資産	1,469		674		157	
負債性証券	27,897					
うち、期末日現在の減損資産	12					
合計	191,055		36,256	2,512	28,939	387
うち、期末日現在の減損資産	1,502		674		204	

減損の要求事項が適用されるオフバランスのコミットメント

	2018年12月31日					
	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
百万ユーロ						
保証コミットメント	49,736			205	2,454	4
うち、期末日現在の減損コミットメ ント	213			24	9	

融資コミットメント(クレディ・アグリ コルの内部取引を除く)	129,182	101	334	11,735	4,409
うち、期末日現在の減損コミットメ ント	31			1	
合計	178,918	101	539	14,189	4,413
うち、期末日現在の減損コミットメ ント	244		24	10	

担保として保有する資産に関する説明は、注記8「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に
開示している。

2017年12月31日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、相殺した金額および認識した減損損失控除後の帳簿価額の総額となる。

百万ユーロ	2017年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券を除く)	233,516
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,101
売却可能金融資産(変動利付証券を除く)	25,753
金融機関に対する貸出金および債権ならびに保証金	40,532
顧客に対する貸出金および債権ならびに保証金	140,661
オンバランスのコミットメントに対するエクスポージャー(減損控除後)	441,563
供与した融資コミットメント	114,729
供与した金融保証コミットメント	53,047
引当金-契約コミットメント	(221)
オフバランスの融資コミットメントに対するエクスポージャー(引当金控除後)	167,555
信用リスクに対する最大エクスポージャー	609,118

保証およびその他の信用補完の受入額は、以下の通りである。

百万ユーロ	2017年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	2,216
顧客に対する貸出金および債権	70,405
供与した融資コミットメント	12,000
供与した保証コミットメント	1,881
合計	86,502

集中リスクについてタイプ別に表示することにより、集中リスクに対するエクスポージャーの分散に関する情報を提供し得る。

3.1.2 信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメント額は、減損および引当金控除後の金額で表示している。

◆ 信用リスクに対するエクスポージャー(信用リスクの区分別)

信用リスクの区分は、デフォルト率の区間により表している。内部格付とデフォルト率区間の対応関係については、クレディ・アグリコル・CIBの年次報告書(Document de référence)の「リスクおよび第3の柱－信用リスク管理」の章に詳述している。

償却原価で測定する金融資産

2018年12月31日					
百万ユーロ	信用リスク の区分	帳簿価額			合計
		正常資産または要注意資産		減損資産 (バケット3)	
		12ヶ月ECL の対象となる 資産 (バケット1)	全期間ECL の対象となる 資産 (バケット2)		
法人顧客 ⁽¹⁾	PD $\frac{2}{6} \frac{2}{4}$ 0.6%	120,857	5,284		126,141
	0.6% $\frac{2}{7} \frac{2}{A}$ PD $\frac{2}{6} \frac{2}{4}$ 12%	35,536	5,670		41,206
	12% $\frac{2}{7} \frac{2}{A}$ PD $\frac{2}{7} \frac{2}{A}$ 100%		1,135		1,135
	PD = 100%			3,563	3,563
法人顧客合計		156,393	12,089	3,563	172,045
法人以外の顧客 ⁽²⁾	PD $\frac{2}{6} \frac{2}{4}$ 0.5%	10,639	40		10,679
	0.5% $\frac{2}{7} \frac{2}{A}$ PD $\frac{2}{6} \frac{2}{4}$ 2%	398	3		401
	2% $\frac{2}{7} \frac{2}{A}$ PD $\frac{2}{6} \frac{2}{4}$ 20%	493	32		525
	20% $\frac{2}{7} \frac{2}{A}$ PD $\frac{2}{7} \frac{2}{A}$ 100%	366			366
	PD = 100%			100	100
法人以外の顧客合計		11,896	75	100	12,071
減損		(151)	(433)	(2,161)	(2,745)
合計		168,138	11,731	1,502	181,371

(1) 法人顧客には、一般政府、金融機関、中央銀行、金融会社、およびその他の一般事業会社が含まれている。

(2) 法人以外の顧客には、主にプライベート・バンキング事業に関連する専門家顧客、小規模企業、および個人世帯が含まれている。

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産

2018年12月31日					
百万ユーロ	信用リスク の区分	帳簿価額			合計
		正常資産または要注意資産		減損資産 (バケット3)	
		12ヶ月ECL の対象となる 資産 (バケット1)	全期間ECL の対象となる 資産 (バケット2)		
法人顧客 ⁽¹⁾	PD $\frac{2}{6.4}$ 0.6%	9,572			9,572
	0.6% $\frac{2}{7.4}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 12%	128			128
	12% $\frac{2}{7.4}$ PD $\frac{2}{7.4}$ 100%				
	PD = 100%				
法人顧客合計		9,700			9,700
法人以外の顧客 ⁽²⁾	PD $\frac{2}{6.4}$ 0.5%				
	0.5% $\frac{2}{7.4}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 2%				
	2% $\frac{2}{7.4}$ PD $\frac{2}{6.4}$ 20%				
	20% $\frac{2}{7.4}$ PD $\frac{2}{7.4}$ 100%				
	PD = 100%				
法人以外の顧客合計					9,700
合計		9,700			9,700

(1) 法人顧客には、一般政府、金融機関、中央銀行、金融会社、およびその他の一般事業会社が含まれている。

(2) 法人以外の顧客には、主にプライベート・バンキング事業に関連する専門家顧客、小規模企業、および個人世帯が含まれている。

融資コミットメント

2018年12月31日					
百万ユーロ	信用リスク 格付の区分	コミットメント額			合計
		正常コミットメント		減損 コミットメント (バケット3)	
		12ヶ月ECLの対 象となるコミッ トメント (バケット1)	全期間ECLの対 象となるコミット メント (バケット2)		
法人顧客 ⁽¹⁾	PD $\frac{2}{64}$ 0.6%	119,303	2,951		122,254
	0.6% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{64}$ 12%	4,759	535		5,294
	12% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{7A}$ 100%		30		30
	PD = 100%			34	34
法人顧客合計		124,062	3,516	34	127,612
法人以外の顧客 ⁽²⁾	PD $\frac{2}{64}$ 0.5%	1,809			1,809
	0.5% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{64}$ 2%				
	2% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{64}$ 20%				
	20% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{7A}$ 100%				
	PD = 100%				
法人以外の顧客合計		1,809			1,809
引当金 ⁽³⁾		(76)	(160)	(3)	(239)
合計		125,795	3,356	31	129,182

(1) 法人顧客には、一般政府、金融機関、中央銀行、金融会社、およびその他の一般事業会社が含まれている。

(2) 法人以外の顧客には、主にプライベート・バンキング事業に関連する専門家顧客、小規模企業、および個人世帯が含まれている。

(3) オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント

2018年12月31日					
百万ユーロ	信用リスク 格付の区分	コミットメント額			合計
		正常コミットメント		減損 コミットメント (バケット3)	
		12ヶ月ECLの対象 となるコミット メント (バケット1)	全期間ECLの対象 となるコミット メント (バケット2)		
法人顧客 ⁽¹⁾	PD $\frac{2}{64}$ 0.6%	45,260	2,138		47,398
	0.6% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{64}$ 12%	737	712		1,449
	12% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{7A}$ 100%		4		4
	PD = 100%			305	305
法人顧客合計		45,997	2,854	305	49,156
法人以外の顧客 ⁽²⁾	PD $\frac{2}{64}$ 0.5%	713			713
	0.5% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{64}$ 2%				
	2% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{64}$ 20%				
	20% $\frac{2}{7A}$ PD $\frac{2}{7A}$ 100%				
	PD = 100%				
法人以外の顧客合計		713			713
引当金 ⁽³⁾		(14)	(27)	(92)	(133)
合計		46,696	2,827	213	49,736

(1) 法人顧客には、一般政府、金融機関、中央銀行、金融会社、およびその他の一般事業会社が含まれている。

(2) 法人以外の顧客には、主にプライベート・バンキング事業に関連する専門家顧客、小規模企業、および個人世帯が含まれている。

(3) オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.1.3 信用リスクの集中(経済主体別)

償却原価で測定する金融資産(経済主体別)

百万ユーロ	2018年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			合計
	12ヶ月ECLの対象 となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	減損資産 (バケット3)	
一般政府	15,027	87	83	15,197
中央銀行	2,327			2,327
金融機関	22,152	54	411	22,617
大企業	116,889	11,947	3,069	131,905
小口顧客	11,896	75	100	12,071
減損	(151)	(434)	(2,161)	(2,746)
合計	168,140	11,729	1,502	181,371

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産(経済主体別)

百万ユーロ	2018年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			合計
	12ヶ月ECLの対象 となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	減損資産 (バケット3)	
一般政府	5,714			5,714
中央銀行				
金融機関	3,274			3,274
大企業	712			712
小口顧客				
合計	9,700			9,700

顧客に対する債務(経済主体別)

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
一般政府	13,493	12,768
大企業	89,691	76,673
小口顧客	20,326	17,518
顧客に対する債務合計	123,510	106,960

融資コミットメント(経済主体別)

	2018年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント			合計
	12ヶ月ECLの対象 となる コミットメント (バケット1)	全期間ECLの対象 となるコミットメ ント (バケット2)	減損 コミットメント (バケット3)	
百万ユーロ				
一般政府	3,943	1		3,944
中央銀行	641			641
金融機関	20,382			20,382
大企業	99,096	3,515	34	102,645
小口顧客	1,809			1,809
引当金 ⁽¹⁾	(76)	(160)	(3)	(239)
合計	125,795	3,356	31	129,182

⁽¹⁾ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント(経済主体別)

	2018年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント			合計
	12ヶ月ECLの対象 となる コミットメント (バケット1)	全期間ECLの対象 となるコミットメ ント (バケット2)	減損 コミットメント (バケット3)	
百万ユーロ				
一般政府	46	6		52
中央銀行	568			568
金融機関	6,353	25		6,378
大企業	39,030	2,823	305	42,158
小口顧客	713			713
引当金 ⁽¹⁾	(14)	(27)	(92)	(133)
合計	46,696	2,827	213	49,736

⁽¹⁾ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

2017年12月31日現在の金融機関および顧客に対する貸出金および債権(経済主体別)

百万ユーロ	2017年12月31日				
	総額	うち、個別に減損評価を行った貸出金および債権(総額)	個別に減損	集合的に減損	合計
一般政府	4,711	86	(18)	(28)	4,665
金融機関	26,182	407	(383)		25,799
中央銀行	469				469
大企業	123,590	3,643	(2,096)	(923)	120,571
小口顧客	9,815	203	(11)		9,804
合計－金融機関および顧客に対する貸出金および債権 ⁽¹⁾	164,767	4,339	(2,508)	(951)	161,308

⁽¹⁾ うち、リストラクチャリングを行った残高:4,824百万ユーロ

2017年12月31日現在の顧客に供与したコミットメント(経済主体別)

百万ユーロ	2017年12月31日
顧客に供与した融資コミットメント	
一般政府	1,801
大企業	90,107
小口顧客	1,176
融資コミットメント合計	93,084
顧客に供与した保証コミットメント	
一般政府	3
大企業	46,189
小口顧客	684
保証コミットメント合計	46,876

3.1.4 信用リスクの集中(地域別)

償却原価で測定する金融資産(地域別)

百万ユーロ	2018年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			合計
	12ヶ月ECLの対象 となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	減損資産 (バケット3)	
フランス(海外県・海外領土を含む)	38,544	1,466	537	40,547
その他のEU諸国	39,688	2,775	886	43,349
その他の欧州諸国	12,572	922	203	13,697
北アメリカ	30,156	854	121	31,131
中央および南アメリカ	8,699	1,573	708	10,980
アフリカおよび中東	8,590	1,570	895	11,055
アジア太平洋(日本を除く)	24,151	2,716	313	27,180
日本	4,738	288		5,026
超国家機構	1,152			1,152
減損	(151)	(434)	(2,161)	(2,746)
合計	168,139	11,730	1,502	181,371

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産(地域別)

百万ユーロ	2018年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			合計
	12ヶ月ECLの対象 となる資産 (バケット1)	全期間ECLの 対象となる資産 (バケット2)	減損資産 (バケット3)	
フランス(海外県・海外領土を含む)	2,833			2,833
その他のEU諸国	3,100			3,100
その他の欧州諸国	459			459
北アメリカ	1,357			1,357
中央および南アメリカ				
アフリカおよび中東	28			28
アジア太平洋(日本を除く)	300			300
日本	286			286
超国家機構	1,337			1,337
合計	9,700			9,700

3.1.5 顧客に対する債務(地域別)

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	22,697	23,803
その他のEU諸国	38,377	31,938
その他の欧州諸国	12,708	9,623
北アメリカ	13,669	12,257
中央および南アメリカ	3,899	5,012
アフリカおよび中東	5,824	6,146
アジア太平洋(日本を除く)	12,630	10,359
日本	13,622	7,584
超国家機構	84	238
顧客に対する債務合計	123,510	106,960

融資コミットメント(地域別)

	2018年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント			
百万ユーロ	12ヶ月ECLの対象 となる コミットメント (バケット1)	全期間ECLの 対象となる コミットメント (バケット2)	減損 コミットメント (バケット3)	合計
フランス(海外県・海外領土を含む)	39,697	435	2	40,134
その他のEU諸国	35,327	1,216	5	36,548
その他の欧州諸国	5,175	224	11	5,410
北アメリカ	26,576	1,159	13	27,748
中央および南アメリカ	3,158	149		3,307
アフリカおよび中東	4,955	131	3	5,089
アジア太平洋(日本を除く)	7,393	202		7,595
日本	3,590			3,590
超国家機構				
引当金 ⁽¹⁾	(76)	(160)	(3)	(239)
合計	125,795	3,356	31	129,182

⁽¹⁾ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント(地域別)

百万ユーロ	2018年12月31日			
	コミットメント額			
	正常コミットメント			合計
	12ヶ月ECLの対象となる コミットメント (バケット1)	全期間ECLの対象となる コミットメント (バケット2)	減損 コミットメント (バケット3)	
フランス(海外県・海外領土を含む)	10,066	283	36	10,385
その他のEU諸国	12,215	1,020	172	13,407
その他の欧州諸国	4,095	632		4,727
北アメリカ	9,821	312	24	10,157
中央および南アメリカ	1,344	18	31	1,393
アフリカおよび中東	2,492	58	42	2,592
アジア太平洋(日本を除く)	5,122	298		5,420
日本	1,555	233		1,788
超国家機構				
引当金 ⁽¹⁾	(14)	(27)	(92)	(133)
合計	46,696	2,827	213	49,736

⁽¹⁾ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

2017年12月31日現在の金融機関および顧客に対する貸出金および債権(地域別)

百万ユーロ	2017年12月31日				
	うち、個別に減損評価を行った貸出金および債権(総額)				合計
	総額	個別に減損	集合的に減損		
フランス(海外県・海外領土を含む)	43,740	591	(300)	(88)	43,352
その他のEU諸国	36,751	1,171	(508)	(274)	35,969
その他の欧州諸国	11,380	263	(185)	(65)	11,130
北アメリカ	24,873	151	(52)	(246)	24,575
中央および南アメリカ	11,567	963	(755)	(59)	10,753
アフリカおよび中東	9,472	755	(553)	(100)	8,819
アジア太平洋(日本を除く)	23,751	426	(155)	(115)	23,481
日本	3,233	19		(4)	3,229
合計ー金融機関および顧客に対する貸出金および債権	164,767	4,339	(2,508)	(951)	161,308

2017年12月31日現在の顧客に供与したコミットメント(地域別)

百万ユーロ	2017年12月31日
顧客に供与した融資コミットメント	
フランス(海外県・海外領土を含む)	26,420
その他のEU諸国	27,661
その他の欧州諸国	4,049
北アメリカ	19,524
中央および南アメリカ	5,689
アフリカおよび中東	2,865
アジア太平洋(日本を除く)	5,900
日本	976
融資コミットメント合計	93,084
顧客に供与した保証コミットメント	
フランス(海外県・海外領土を含む)	17,410
その他のEU諸国	11,185
その他の欧州諸国	3,286
北アメリカ	7,496
中央および南アメリカ	1,118
アフリカおよび中東	794
アジア太平洋(日本を除く)	3,914
日本	1,673
保証コミットメント合計	46,876

3.2 市場リスク

3.2.1 デリバティブ取引:残存期間別分析

デリバティブの市場価値の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

ヘッジ手段であるデリバティブー資産の公正価値

	2018年12月31日						
	取引所取引			店頭取引			市場価値 合計
百万ユーロ	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品				605	72	28	705
先物							
FRA							
金利スワップ				605	72	28	705
金利オプション							
キャップーフロアーカラー							
その他のオプション							
通貨商品				45	1		46
通貨先物				45	1		46
通貨オプション							
その他の商品				46			46
その他				46			46
小計				696	73	28	797
先物為替予約				168			168
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計ー資産				864	73	28	965

百万ユーロ	2017年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品				625	14	8	647
先物							
FRA							
金利スワップ				625	14	8	647
金利オプション							
キャップ・フロア・カラー							
その他のオプション							
通貨商品および金				132	12		144
通貨先物				128	12		140
通貨オプション				4			4
その他の商品				73			73
エクイティおよびインデックス・デリバティブ				73			73
貴金属デリバティブ							
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブ							
その他							
小計				830	26	8	864
先物為替予約				237			237
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計－資産				1,067	26	8	1,101

ヘッジ手段であるデリバティブー負債の公正価値

百万ユーロ	2018年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品				594	60	34	688
先物							
FRA							
金利スワップ				594	60	34	688
金利オプション							
キャップーフロアーカラー							
その他のオプション							
通貨商品				85			85
通貨先物				85			85
通貨オプション							
その他の商品				65			65
その他				65			65
小計				744	60	34	838
先物為替予約				229			229
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計ー負債				973	60	34	1,067

百万ユーロ	2017年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品				604	25	2	631
先物							
FRA							
金利スワップ				603	25	2	630
金利オプション							
キャップ・フロア・カラー							
その他のオプション				1			1
通貨商品および金				140	7		147
通貨先物				136	7		143
通貨オプション				4			4
その他の商品				35			35
エクイティおよびインデックス・ デリバティブ				35			35
貴金属デリバティブ							
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブ							
その他							
小計				779	32	2	813
先物為替予約				182	10		192
ヘッジ手段であるデリバティブ の公正価値合計－負債				961	42	2	1,005

売買目的保有のデリバティブー資産の公正価値

百万ユーロ	2018年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	687	1,460	2,207	3,070	22,673	51,374	81,471
先物	674	1,458	2,207				4,339
FRA				3			3
金利スワップ				2,451	18,934	39,316	60,701
金利オプション				160	1,948	10,732	12,840
キャップーフロアーカラー				456	1,791	1,326	3,573
その他のオプション	13	2					15
通貨商品および金	29			3,997	2,483	2,703	9,212
通貨先物	29			2,935	1,610	2,230	6,804
通貨オプション				1,062	873	473	2,408
その他の商品	563	245	51	1,445	2,760	387	5,451
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	563	245	51	833	2,759	349	4,800
貴金属デリバティブ				30	1		31
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブ				528		35	563
その他				54		3	57
小計	1,279	1,705	2,258	8,512	27,916	54,464	96,134
先物為替予約				10,813	1,156	49	12,018
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計ー資産	1,279	1,705	2,258	19,325	29,072	54,513	108,152

百万ユーロ	2017年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	175	1,022	1,812	8,237	23,131	60,675	95,052
先物	168	1,020	1,812				3,000
FRA				258	95		353
金利スワップ				7,191	19,251	45,051	71,493
金利オプション				148	1,638	14,242	16,028
キャップ・フロア・カラー				640	2,147	1,382	4,169
その他のオプション	7	2					9
通貨商品および金	15			3,454	3,007	2,407	8,883
通貨先物	3			3,039	2,027	1,605	6,674
通貨オプション	12			415	980	802	2,209
その他の商品	86	221	49	1,256	1,722	300	3,634
エクイティおよびインデックス・デリ バティブ	85	221	49	1,189	1,354	221	3,119
貴金属デリバティブ	1			5		21	27
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブおよび その他				62	368	58	488
小計	276	1,243	1,861	12,947	27,860	63,382	107,569
先物為替予約				11,502	1,762	114	13,378
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計－資産	276	1,243	1,861	24,449	29,622	63,496	120,947

売買目的保有のデリバティブー負債の公正価値

百万ユーロ	2018年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	739	1,113	2,077	3,197	23,377	50,961	81,464
先物	732	1,112	2,077				3,921
FRA							
金利スワップ				2,914	19,892	38,098	60,904
金利オプション				132	1,608	10,795	12,535
キャップーフロアーカラー				150	1,877	2,068	4,095
その他のオプション	7	1		1			9
通貨商品および金	103			3,492	2,229	2,299	8,123
通貨先物	103			2,457	1,931	1,920	6,411
通貨オプション				1,035	298	379	1,712
その他の商品	251	518	190	1,382	1,256	219	3,816
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	251	518	190	502	1,174	178	2,813
貴金属デリバティブ				40			40
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブ				760	82	41	883
その他				80			80
小計	1,093	1,631	2,267	8,071	26,862	53,479	93,403
先物為替予約				11,442	1,917	16	13,375
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計ー負債	1,093	1,631	2,267	19,513	28,779	53,495	106,778

百万ユーロ	2017年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	136	799	1,396	8,832	25,486	60,638	97,287
先物	135	796	1,396				2,327
FRA				263	89		352
金利スワップ				8,055	21,308	43,921	73,284
金利オプション				115	1,686	14,576	16,377
キャップ・フロア・カラー				397	2,403	2,141	4,941
その他のオプション	1	3		2			6
通貨商品および金	34			3,631	2,332	1,966	7,963
通貨先物				2,860	2,052	1,414	6,326
通貨オプション	34			771	280	552	1,637
その他の商品	93	189	59	784	1,582	255	2,962
エクイティおよびインデックス・デリ バティブ	86	189	59	573	987	209	2,103
貴金属デリバティブ	7			3	1	16	27
コモディティ・デリバティブ							
クレジット・デリバティブおよび その他				208	594	30	832
小計	263	988	1,455	13,247	29,400	62,859	108,212
先物為替予約				11,855	2,578	81	14,514
売買目的保有のデリバティブ の公正価値合計－負債	263	988	1,455	25,102	31,978	62,940	122,726

3.2.2 デリバティブ取引:コミットメント合計

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
金利商品	10,899,580	11,022,373
先物	2,630,775	7,295,162
FRA	2,180	670
金利スワップ	6,885,811	2,419,149
金利オプション	719,241	704,976
キャップ・フロア・カラー	464,620	450,851
その他のオプション	196,953	151,565
通貨商品および金	568,626	3,141,448
通貨先物	281,767	2,709,103
通貨オプション	286,859	432,345
その他の商品	82,446	84,110
エクイティおよびインデックス・デリバティブ	45,574	51,074
貴金属デリバティブ	4,433	861
コモディティ・デリバティブ	5	
クレジット・デリバティブ	29,196	32,175
その他	3,238	
小計	11,550,652	14,247,931
先物為替予約	1,817,503	976,784
想定元本合計	13,368,155	15,224,715

3.3 流動性リスクおよび財務リスク

(「リスクおよび第3の柱－貸借対照表項目のリスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.3.1 金融機関および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

百万ユーロ	2018年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
金融機関に対する貸出金および債権 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	9,701	3,281	2,544	4,042		19,568
顧客に対する貸出金および債権 (ファイナンス・リースを含む)	49,667	14,679	51,183	21,106		136,635
合計	59,368	17,960	53,727	25,148		156,203
減損						(2,729)
金融機関および顧客に対する貸出金 および債権合計	59,368	17,960	53,727	25,148		153,474

百万ユーロ	2017年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
金融機関に対する貸出金および債権 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	13,303	9,031	2,300	2,018		26,652
顧客に対する貸出金および債権 (ファイナンス・リースを含む)	56,270	14,535	45,893	21,417		138,115
合計	69,573	23,566	48,193	23,435		164,767
減損						(3,459)
金融機関および顧客に対する貸出金および 債権合計	69,573	23,566	48,193	23,435		161,308

金融機関および顧客に対する債務(残存期間別)

百万ユーロ	2018年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
金融機関に対する債務 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	24,157	7,188	11,547	4,410		47,302
顧客に対する債務	101,109	12,195	9,588	618		123,510
金融機関および顧客に対する債務合計	125,266	19,383	21,135	5,028		170,812

百万ユーロ	2017年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
金融機関に対する債務 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	18,702	7,223	13,966	4,111		44,002
顧客に対する債務	101,278	4,382	967	333		106,960
金融機関および顧客に対する債務合計	119,980	11,605	14,933	4,444		150,962

発行債券および劣後債務

百万ユーロ	2018年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
発行債券						
利付債券						
銀行間市場の債券						
譲渡可能負債性証券	37,630	10,700	923	27		49,280
社債			1,662	599		2,261
その他の発行債券						
発行債券合計	37,630	10,700	2,585	626		51,541
劣後債務						
期限付劣後債務				2,989		2,989
無期限劣後債務	1			1,969		1,970
預り相互保証金						
利益分配参加付証券および借入金						
劣後債務合計	1			4,958		4,959

百万ユーロ	2017年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
発行債券						
利付債券						
銀行間市場の債券						
譲渡可能負債性証券	37,051	9,424	233	30		46,738
社債			650	587	2	1,239
その他の発行債券						
発行債券合計	37,051	9,424	883	617	2	47,977
劣後債務						
期限付劣後債務				2,670		2,670
無期限劣後債務	1			2,477		2,478
預り相互保証金						
利益分配参加付証券および借入金						
劣後債務合計	1			5,147		5,148

3.3.2 リスクのある供与した金融保証(予想満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち、引当対象となっているか監視下にある。)金融保証の満期予定額である。

百万ユーロ	2018年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
供与した金融保証		100	9	1		110

百万ユーロ	2017年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
供与した金融保証		106	15			121

デリバティブの契約上の残存期間については、注記3.2「市場リスク」に記載している。

3.4 ヘッジ会計

(「リスクおよび第3の柱―貸借対照表項目の管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.4.1 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利変動に起因する固定利付金融商品の公正価値の変動から生じるリスクを修正するものである。公正価値ヘッジにより、固定利付資産または負債は変動利付資産または負債に転換される。

ヘッジ対象は主に、固定金利の貸出金、有価証券、預金および劣後債務である。

3.4.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動性に関連するリスクを修正するものである。

ヘッジ対象は主に、変動金利の貸出金および預金である。

3.4.3 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建投資に関連する為替レートの変動に内在するリスクを修正するものである。

ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日		
	市場価値		名目金額	市場価値		名目金額
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	498	809	71,040	566	827	31,937
金利	360	603	47,283	247	552	17,352
通貨	138	206	23,757	319	275	29,170
その他						
キャッシュ・フロー・ヘッジ	459	210	41,426	510	159	16,807
金利	345	84	18,597	400	79	16,001
通貨	68	61	22,689	73	35	159
その他	46	65	140	37	45	647
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	8	48	2,163	25	19	2,908
ヘッジ手段であるデリバティブ合計	965	1,067	114,629	1,101	1,005	66,237

3.4.4 ヘッジ手段であるデリバティブ取引:残存期間別分析(想定元本)

デリバティブの想定元本の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

百万ユーロ	2018年12月31日						市場価値 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品				54,701	8,646	2,533	65,880
先物							
FRA							
金利スワップ				54,701	8,646	2,532	65,879
金利オプション							
キャップ・フロア・カラー						1	1
その他のオプション							
通貨商品				8,911	139		9,050
通貨先物				8,911	139		9,050
通貨オプション							
その他の商品				140			140
その他				140			140
小計				63,752	8,785	2,533	75,070
先物為替予約				39,445	114		39,559
ヘッジ手段であるデリバティブの想定元本合計				103,197	8,899	2,533	114,629

注記3.2「市場リスクーデリバティブ取引:残存期間別分析」では、ヘッジ手段であるデリバティブの市場価値を契約上の残存期間別に表示している。

3.4.5 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2018年12月31日			
	帳簿価額		当期の 公正価値の変動(当 期にヘッジを中止し たものを含む)	名目金額
	資産	負債		
公正価値ヘッジ				
取引所取引			(1)	
金利			(1)	
先物等			(1)	
オプション				
通貨				
先物等				
オプション				
その他				
店頭取引	454	788	103	65,980
金利	316	582	63	42,223
先物等	316	582	63	42,222
オプション				1
通貨	138	206	40	23,757
先物等	138	206	40	23,757
オプション				
その他				
マイクロヘッジによる公正価値ヘッジ合計	454	788	102	65,980
金融商品ポートフォリオの金利リスク・ エクスポージャーの公正価値ヘッジ	44	21	(7)	5,060
公正価値ヘッジ合計	498	809	95	71,040

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ対象

百万ユーロ	2018年12月31日		
	継続中のヘッジ		中止したヘッジ 当期の公正価値 ヘッジ調整額(当 期にヘッジ中止し たものを含む)
	帳簿価額	うち、ヘッジ対象 に係る公正価値 ヘッジ調整累計額	
資本(純損益に振り替えられる)を通じて 公正価値で測定する負債性金融商品	9,845	48	(48)
金利	9,795	48	(48)
通貨	50		
その他			
償却原価で測定する負債性金融商品	39,404	114	68
金利	23,562	110	(2)
通貨	15,843	4	70
その他			
資産項目に対する公正価値ヘッジ合計	49,249	162	20
償却原価で測定する負債性金融商品	15,480	169	122
金利	8,320	70	(21)
通貨	7,160	99	143
その他			
負債項目に対する公正価値ヘッジ合計	15,480	169	122

マイクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値は、関連する貸借対照表科目に認識している。マイクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

マクロヘッジ

百万ユーロ	2018年12月31日	
	帳簿価額	中止したヘッジ に係る未償却の 残っている公正 価値ヘッジ調整 累計額
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
償却原価で測定する負債性金融商品		2
合計－資産		2
償却原価で測定する負債性金融商品	5,252	6
合計－負債	5,252	6
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ合計	5,252	8

マクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額」に認識している。マクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ会計による利得/(損失)

百万ユーロ	2018年12月31日		
	当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))		
	ヘッジ手段の 公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジ対象の 公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジの非有効部分
金利	55	(54)	1
通貨	40	(40)	
その他			
合計	95	(94)	1

3.4.6 キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2018年12月31日			
	帳簿価額		当期の 公正価値の変動 (当期に中止した ヘッジを含む)	名目金額
	資産	負債		
取引所取引				
金利				
先物等				
オプション				
通貨				
先物等				
オプション				
その他				
店頭取引	90	70	(109)	20,033
金利	1		(109)	3,535
先物等	1		(109)	3,535
オプション				
通貨	43	4		16,358
先物等	43	4		16,358
オプション				
その他	46	65		140
マイクロヘッジによるキャッシュ・フロー・ヘッジ合計	90	70	(109)	20,033
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	344	84	(1)	15,062
金融商品ポートフォリオの為替リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	25	56		6,332
マクロヘッジによるキャッシュ・フロー・ヘッジ合計	369	140	(1)	21,394
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	459	210	(110)	41,426
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	8	48	(16)	2,163

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は「資本に直接認識された利得/(損失)」に認識しているが、ヘッジの非有効部分については損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ会計による利得/(損失)

	2018年12月31日		
	資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された 利得/(損失)		当期純利益 (ヘッジ会計による利得/ (損失))
	当期に認識したヘッジ 関係の有効部分	当期に純損益に振り替えた資 本(純損益に振り替えられる) に認識していた額	ヘッジの非有効部分
百万ユーロ			
金利	(110)		
為替			
その他			
キャッシュ・フロー・ヘッジ 合計	(110)		
在外営業活動体に対する純投資 のヘッジ	(17)	1	
キャッシュ・フロー・ヘッジ および在外営業活動体に対する 純投資のヘッジ合計	(127)	1	

注記4:純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2018年12月31日
償却原価で測定する金融資産	5,717
金融機関との取引	1,024
顧客との取引	4,368
負債性証券	325
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	202
金融機関との取引	
顧客との取引	
負債性証券	202
ヘッジ手段に係る未収利息	294
その他の受取利息および類似収益	2
受取利息 ⁽¹⁾	6,215
償却原価で測定する金融負債	(3,514)
金融機関との取引	(1,277)
顧客との取引	(1,357)
発行債券	(707)
劣後債務	(173)
ヘッジ手段に係る未払利息	(228)
その他の支払利息および類似費用	(16)
支払利息	(3,758)

⁽¹⁾ うち、減損債権(バケット3)に係る金額は、2018年12月31日終了事業年度62百万ユーロである。

百万ユーロ	2017年12月31日
金融機関との取引	1,053
顧客との取引	3,673
売却可能金融資産に係る未収利息	381
満期保有目的金融資産に係る未収利息	
ヘッジ手段に係る未収利息	450
その他の受取利息および類似収入	13
受取利息 ⁽¹⁾	5,570
金融機関との取引	(1,131)
顧客との取引	(942)
発行債券	(440)
劣後債務	(159)
ヘッジ手段に係る未払利息	(257)
その他の支払利息および類似費用	(34)
支払利息	(2,963)

⁽¹⁾ うち、個別に減損した債権に係る金額は、2017年12月31日終了事業年度98百万ユーロであった。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	38	(19)	19	20	(19)	1
顧客との取引	650	(141)	509	600	(113)	487
証券取引	32	(76)	(44)	39	(66)	(27)
外国為替取引	7	(42)	(35)	9	(37)	(28)
デリバティブに係る取引および その他のオフバランスシート取引	212	(136)	76	291	(115)	176
支払手段ならびにその他の銀行業務 および金融サービス	374	(106)	268	321	(115)	206
OPCVMの管理、受託および同種の業務	268	(104)	164	277	(19)	258
受取報酬および手数料ならびに 支払報酬および手数料	1,581	(624)	957	1,557	(484)	1,073

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2018年12月31日
受取配当金	313
売買目的保有金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	166
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分に係る実現利得/(損失)	66
SPPI要件を満たさない負債性金融商品の処分に係る実現利得/(損失)	6
資産担保ユニットリンク契約に係る純利得/(損失)	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産/金融負債に係る 未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	(244)
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	1,466
ヘッジ会計による利得/(損失)	1
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,774
百万ユーロ	2017年12月31日
受取配当金	325
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失) または実現利得/(損失)	1,313
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産/金融負債に 係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	(890)
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	315
ヘッジ会計による利得/(損失)	1
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,064

発行体スプレッドに関連した銀行業務純収益に対する影響額は、2017年12月31日終了事業年度-222百万ユーロ、2017年6月30日現在-161百万ユーロ(2017年度の調整金の支払額を含む。)であった。

クレディ・アグリコル・CIBの発行体スプレッドは、IFRS第9号に従い、2018年1月1日以降、資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)の科目で資本に分類している。

ヘッジ会計による利得/(損失)の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ	760	(759)	1	647	(646)	1
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	329	(431)	(102)	440	(207)	233
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの中止を含む)	431	(328)	103	207	(439)	(232)
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分						
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ						
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動－非有効部分						
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	18	(18)		31	(31)	
ヘッジ対象の公正価値の変動	12	(5)	7	29	(2)	27
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	6	(13)	(7)	2	(29)	(27)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ						
ヘッジ手段の公正価値の変動－非有効部分						
ヘッジ会計による利得/(損失)合計	778	(777)	1	678	(677)	1

ヘッジ関係の種類(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等)別のヘッジ会計による利得/(損失)の詳細は、注記3.4「ヘッジ会計」に記載している。

4.4 資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2018年12月31日
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利得/(損失) ⁽¹⁾	
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る報酬収益(配当金)	92
うち、当期に認識を中止した金融商品に係る配当金	
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	92

⁽¹⁾ 注記4.9「リスク費用」に記載の、減損した負債性金融商品(バケット3)に係る処分損益を除く。

2017年12月31日現在の売却可能金融資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2017年12月31日
受取配当金	144
売却可能金融資産に係る実現利得/(損失) ⁽¹⁾	126
資本性証券に係る一時的でない減損損失	(2)
満期保有金融資産ならびに貸出金および債権に係る実現利得/(損失)	(13)
売却可能金融資産に係る純利得/(損失)	255

⁽¹⁾ 注記4.9「リスク費用」に記載の、一時的でない減損を行った売却可能固定利付金融資産に係る処分損益を除く。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失)

百万ユーロ	2018年12月31日
負債性証券	3
金融機関に対する貸出金および債権	
顧客に対する貸出金および債権	
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利得	3
負債性証券	
金融機関に対する貸出金および債権	
顧客に対する貸出金および債権	(4)
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による損失	(4)
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失) ⁽¹⁾	(1)

⁽¹⁾ 注記4.9「リスク費用」に記載の、減損した負債性金融商品(バケット3)の認識の中止に係る損益を除く。

4.6 その他の業務純収益/(費用)

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
保険事業によるその他の純収益	4	(1)
保険責任準備金の変動	(4)	1
その他の純収益/(費用)	(3)	
その他の業務に関連する純収益/(費用)	(3)	

4.7 営業費用

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
人件費	(2,069)	(1,939)
税金および規制拠出金 ⁽¹⁾	(208)	(244)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(958)	(911)
営業費用	(3,235)	(3,094)

⁽¹⁾ うち、破綻処理基金(FRU)に関して認識した額は、2018年12月31日終了事業年度157百万ユーロ、2017年12月31日終了事業年度140百万ユーロであった。

法定監査人への報酬支払額

営業費用の額には、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人に支払った報酬が含まれている。

2018年度に純利益に計上した法定監査人の報酬の法人別および業務種類別の内訳は、以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人

千ユーロ (税金を除く)	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウス クーパーズ		2018年 合計
	2018年	2017年	2018年	2017年	
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、証明およびレビュー業務	5,666	6,220	5,743	5,993	11,409
発行体	3,423	3,663	2,791	3,031	6,214
全部連結の子会社	2,243	2,557	2,952	2,962	5,195
財務諸表証明業務以外の業務	946	1,385	1,772	1,239	2,718

発行体	517	796	1,270	1,001	1,787
全部連結の子会社	429	589	502	238	931
合計	6,612	7,605	7,515	7,232	14,127

当事業年度の連結損益計算書に計上している、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートの報酬は合計2.4百万ユーロであり、うち2百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表の証明業務、0.4百万ユーロが財務諸表証明業務以外の業務（コンフォート・レター、合意された手続）である。

当事業年度の連結損益計算書に計上している、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人であるプライスウォーターハウス・パーソンズ・オーディットの報酬は合計2.3百万ユーロであり、うち2.1百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表の証明業務、0.2百万ユーロが財務諸表証明業務以外の業務（コンフォート・レター、合意された手続、アテステーション、税務申告レビュー、環境社会情報に関連する業務、コンサルティング業務等）である。

全部連結のクレディ・アグリコル・CIB・グループの会社が契約していたその他の法定監査人

千ユーロ (税金を除く)	マザー		KPMG		デロイト		その他		合計
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、証明およびレビュー業務	12	12		75		41	184	213	196
財務諸表証明業務以外の業務							5	19	5
合計	12	12		75		41	189	232	201

4.8 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
減価償却費および償却費	(86)	(91)
有形固定資産	(45)	(46)
無形資産	(41)	(45)
減損損失(戻入)		
有形固定資産		
無形資産		
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(86)	(91)

4.9 リスク費用

百万ユーロ	2018年12月31日
正常資産に係る減損損失計上額(戻入額控除後)(バケット1およびバケット2)	93
バケット1:損失評価引当金繰入額(今後12ヶ月の予想信用損失)	(56)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	2
償却原価で測定する負債性金融商品	(30)
契約コミットメント	(28)
バケット2:損失評価引当金繰入額(全期間の予想信用損失)	149
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	
償却原価で測定する負債性金融商品	84
契約コミットメント	65
減損資産(バケット3)に係る減損損失計上額(戻入額控除後)	(39)
バケット3:減損資産	(39)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	
償却原価で測定する負債性金融商品	(122)
契約コミットメント	83
その他の資産	(9)
リスクおよび費用	5
減損損失計上額および引当金繰入額(戻入額控除後)	50
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分に係る 実現利得/(損失)	
償却原価で測定する減損した負債性金融商品に係る実現利得/(損失)	
減損していない回収不能貸出金および債権に係る損失	(52)
償却債権取立益	55
償却原価で測定	55
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定	
リストラクチャリング債権に係る割引額	
契約コミットメントに係る損失	(4)
その他の損失	(9)
その他の収益	15
リスク費用	55

百万ユーロ	2017年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(902)
貸出金および債権	(548)
その他の資産	(14)
契約コミットメント	(200)
リスクおよび費用	(140)
引当金および減損損失の戻入	581
売却可能固定利付金融資産	33
貸出金および債権	453
その他の資産	14
契約コミットメント	13
リスクおよび費用	68
減損損失計上額および引当金繰入額(戻入額控除後)	(321)
減損を行った売却可能固定利付金融資産の処分に係る実現利得/(損失)	(1)
減損していない回収不能貸出金および債権に係る損失	(52)
償却債権取立益	54
その他の損失	(10)
その他の収益	
リスク費用	(330)

4.10 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
営業用有形固定資産および無形資産		7
処分利得		7
処分損失		
連結対象の資本性証券		11
処分利得		17
処分損失		(6)
結合取引に係る純利得/(損失)		
その他の資産に係る純利得/(損失)		18

4.11 法人所得税

法人所得税費用

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
当期税金費用	(520)	(549)
繰延税金費用	(5)	(65)
税金費用合計	(525)	(614)

理論上の税率と実効税率の調整

2018年12月31日現在

百万ユーロ	基準額	税率 ⁽¹⁾	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	2,010	34.43 %	(692)
永久差異の影響		(2.30)%	46
在外子会社の税率差異の影響		(4.61)%	93
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		1.20 %	(24)
軽減税率の影響		(0.79)%	16
税率の変更			
その他の項目の影響		(1.67)%	36
実効税率および税金費用		26.12 %	(525)

(1) 理論上の税率とは、2018年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される標準税率(社会保障負担金を含む。)である。

2017年12月31日現在

百万ユーロ	基準額	税率 ⁽¹⁾	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	1,502	34.43 %	(517)
永久差異の影響		4.00 %	(61)
在外子会社の税率差異の影響		(5.33)%	80
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		2.86 %	(43)
軽減税率の影響		5.13 %	(77)
その他の項目の影響		(0.03)%	4
実効税率および税金費用		40.79 %	(614)

(1) 理論上の税率とは、2017年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される標準税率(社会保障負担金を含む。)である。

4.12 資本に直接認識された利得/(損失)の変動

当期に計上した利得および損失の詳細は以下の通りである。

資本に直接認識された利得/(損失)の内訳

百万ユーロ	2018年12月31日
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	148
当期再評価差額	
純損益への振替額	
その他の変動額	148
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	(41)
当期再評価差額	(36)
純損益への振替額	(1)
その他の変動額	(4)
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	(109)
当期再評価差額	(111)
純損益への振替額	
その他の変動額	2
オーバーレイ・アプローチに関連する金融資産に係る純利得/(損失)の組替	
当期再評価差額	
純損益への振替額	
その他の変動額	
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	1
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	47
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	46
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	51
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利得/(損失)	368
当期再評価差額	350
純損益への振替額	18
その他の変動額	
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)	264
当期再評価差額	170
純損益への振替額	71
その他の変動額	23
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(262)

資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	421
資本に直接認識された利得/(損失)合計	467
うち、当社グループ持分	472
うち、非支配持分	(4)

百万ユーロ	2017年12月31日
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	(548)
当期再評価差額	
純損益への振替額	
その他の変動額	(548)
売却可能金融資産に係る利得/(損失)	(298)
当期再評価差額	(166)
純損益への振替額	(115)
その他の変動額	(17)
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	(224)
当期再評価差額	(223)
純損益への振替額	
その他の変動額	(1)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	(357)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	124
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(1,303)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	67
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(38)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	29
資本に直接認識された利得/(損失)合計	(1,274)
うち、当社グループ持分	(1,268)
うち、非支配持分	(6)

資本に直接認識された利得/(損失)および税効果の変動額

百万ユーロ	2017年12月31日				2018年1月1日				変動				2018年12月31日			
	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分	総額	法人 所得 税	税効果 考慮後	税効果 考慮 後、当 社グ ループ 持分
資本(純損益に振り替えられ る)に直接認識された利得/ (損失)																
為替換算調整勘定に係る利 得/(損失)	204		204	204	204		204	204	148		148	148	352		352	352
売却可能金融資産に係る利 得/(損失)	50	(35)	15	15												
資本(純損益に振り替えられ る)を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品に係る利 得/(損失)					70	(19)	51	51	(40)	10	(30)	(30)	30	(9)	21	21
ヘッジ手段であるデリバティ ブに係る利得/(損失)	358	(120)	238	235	358	(120)	238	235	(109)	37	(72)	(71)	249	(83)	166	164
資本(純損益に振り替えられ る)に直接認識された利得/ (損失)、持分法適用会社を 除く	612	(155)	457	454	632	(139)	493	490	(1)	47	46	47	631	(92)	539	537
資本(純損益に振り替えられ る)に直接認識された持分法 適用会社に係る利得/(損失) に対する持分相当額									(1)		(1)	(1)	(1)		(1)	(1)
資本(純損益に振り替えられ る)に直接認識された利得/ (損失)	612	(155)	457	454	632	(139)	493	490	(2)	47	45	46	630	(92)	538	536
資本(純損益に振り替えられ ない)に直接認識された利得/ (損失)																
退職後給付に係る数理計算上 の利得/(損失)	(385)	81	(304)	(305)	(385)	81	(304)	(305)	52	(16)	36	39	(333)	65	(268)	(266)
自己の信用リスクの変動に起 因する金融負債に係る利得/ (損失)					(505)	174	(331)	(331)	368	(133)	235	235	(137)	41	(96)	(96)
資本(純損益に振り替えられ ない)を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品に係る 利得/(損失)					(207)	55	(152)	(152)	264	(113)	151	152	57	(58)	(1)	
資本(純損益に振り替えられ ない)に直接認識された利得/ (損失)、持分法適用会社を 除く	(385)	81	(304)	(305)	(1,097)	310	(787)	(788)	684	(262)	422	426	(413)	48	(365)	(362)
資本(純損益に振り替えられ ない)に直接認識された持分 法適用会社に係る利得/(損 失)に対する持分相当額																
資本(純損益に振り替えられ ない)に直接認識された利得/ (損失)	(385)	81	(304)	(305)	(1,097)	310	(787)	(788)	684	(262)	422	426	(413)	48	(365)	(362)
資本に直接認識された利得/ (損失)	227	(74)	153	149	(465)	171	(294)	(298)	682	(215)	467	472	217	(44)	173	174

注記5:セグメント情報

事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の名称は、クレディ・アグリコル・グループが使用しているものと同じである。

事業部門の表示

事業活動は、4つの事業部門に分類されている。

- ・ファイナンス事業には、フランス国内および国外での商業銀行業務ならびにストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンスおよび不動産ファイナンス)が含まれている。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、市場関連業務(短期金融商品、外国為替、金利デリバティブおよび債券市場)および投資銀行業務(合併・買収ならびに株式市場に関する助言業務)が含まれている。

これらの2つの事業部門は、クレディ・アグリコルS.A.の法人営業および投資銀行部門のほぼすべてを占めている。

非継続事業は、当期ではキャピタル・マーケットおよび投資銀行ならびにファイナンス事業に含めている。

また、SFS⁽¹⁾(Structured and Financial Solutions)業務は、ファイナンス事業からキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業に振り替えている。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、フランス、ベルギー、スイス、ルクセンブルグ、モナコ、スペイン、ブラジル、さらに最近ではアジア(2017年度におけるシンガポールおよび香港のCICのウェルス・マネジメント事業の取得による。)の拠点を通じてウェルス・マネジメント事業も行っている。
- ・コーポレート・センターには、発行体スプレッドの影響額が含まれている。

⁽¹⁾ ストラクチャード・フィナンシャル・ソリューション:大企業向けの複雑な融資取引

5.1 事業セグメント別の情報

セグメント間取引は、市場条件で行われている。

セグメント資産は、事業セグメント別の貸借対照表の勘定科目を基に算定されている。

百万ユーロ	2018年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センター	
銀行業務純収益	2,510	1,944	4,454	822		5,276
営業費用	(994)	(1,616)	(2,610)	(711)		(3,321)
営業総利益	1,516	328	1,844	111		1,955
リスク費用	82	(22)	60	(5)		55
持分法適用会社の純利益持分						
その他の資産に係る純利得/(損失)						
のれんの評価額の変動						
税引前利益	1,598	306	1,904	106		2,010
法人所得税	(421)	(79)	(500)	(29)	4	(525)
非継続事業に係る純利益						
当期純利益	1,177	227	1,404	77	4	1,485
非支配持分	(2)		(2)	8		6
当期純利益－当社グループの持分	1,179	227	1,406	69	4	1,479

クレディ・アグリコル・CIBの発行体スプレッドは、IFRS第9号に従い、2018年1月1日以降、資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)の科目で資本に分類している。

百万ユーロ	2018年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センター	
	セグメント資産:					
	うち、持分法適用会社に対する持分					
うち、のれん			484	541		1,025
資産合計			493,734	17,968		511,702

百万ユーロ	2017年12月31日					
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センター	CACIB
銀行業務純収益	2,252	2,202	4,454	765	(220)	4,999
営業費用	(945)	(1,615)	(2,560)	(625)		(3,185)
営業総利益	1,307	587	1,894	140	(220)	1,814
リスク費用	(260)	(59)	(319)	(11)		(330)
持分法適用会社の純利益持分	277		277			277
その他の資産に係る純利得/(損失)	12		12	6		18
のれんの評価額の変動						
税引前利益	1,336	528	1,864	135	(220)	1,779
法人所得税	(506)	(154)	(660)	(15)	61	(614)
非継続事業に係る純利益						
当期純利益	830	374	1,204	120	(159)	1,165
非支配持分	(1)	(1)	(2)	11		9
当期純利益－当社グループの持分	831	375	1,206	109	(159)	1,156

百万ユーロ	2017年12月31日					
	ファイ ナンス 事業	キャピタル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・センター	CACIB
セグメント資産:						
うち、持分法適用会社に対する持分			277			277
うち、のれん			484	503		987
資産合計			458,845	29,741		488,586

5.2 事業セグメント別の情報:地域別分析

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業の登録所在地に基づいている。

百万ユーロ	2018年12月31日				2017年12月31日			
	当期純利益－当社グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん	当期純利益－当社グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん
フランス (海外県・海外領土を含む)	485	2,126	341,160	474	255	1,786	338,946	474
その他のEU諸国	176	1,046	26,472	137	29	1,000	23,288	115
その他の欧州諸国	53	406	14,675	402	72	454	13,315	386
北アメリカ	447	806	55,933		324	891	50,868	
中央および南アメリカ	20	47	986	2	8	63	987	2
アフリカおよび中東	33	63	2,801		219	76	2,376	
アジア太平洋(日本を除く)	164	566	25,189	10	136	506	26,955	10
日本	101	216	44,486		113	223	31,851	
合計	1,479	5,276	511,702	1,025	1,156	4,999	488,586	987

[次へ](#)

注記6:貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行

百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	11		13	
中央銀行	46,527	877	32,591	1,585
貸借対照表価額	46,538	877	32,604	1,585

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2018年12月31日
売買目的保有金融資産	240,560
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	214
資本性金融商品	100
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	114
資産担保ユニットリンク契約	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	
貸借対照表価額	240,774
うち、貸付有価証券	2,852

百万ユーロ	2017年12月31日
売買目的保有金融資産	236,858
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	143
貸借対照表価額	237,001
うち、貸付有価証券	884

売買目的保有金融資産

百万ユーロ	2018年12月31日
資本性金融商品	2,777
株式およびその他の変動利付証券	2,777
負債性証券	19,447
短期国債および類似商品	14,116
債券およびその他の固定利付証券	5,326
OPCVM	5
貸出金および債権	110,184
金融機関に対する債権	191
顧客に対する債権	1,374

売戻条件付買入有価証券	108,619
担保として受領した有価証券	
デリバティブ	108,152
貸借対照表価額	240,560

百万ユーロ	2017年12月31日
資本性金融商品	3,485
株式およびその他の変動利付証券	3,485
負債性証券	17,271
短期国債および類似商品	12,653
債券およびその他の固定利付証券	4,618
貸出金および債権	95,155
顧客に対する債権	1,600
売戻条件付買入有価証券	93,555
デリバティブ	120,947
貸借対照表価額	236,858

売戻条件付買入有価証券に関する金額には、当社が担保に供することができる金額が含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

百万ユーロ	2018年12月31日
株式およびその他の変動利付証券	31
非連結会社に対する参加持分	69
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	100

SPPI要件を満たさない負債性金融商品

百万ユーロ	2018年12月31日
負債性証券	38
短期国債および類似商品	
債券およびその他の固定利付証券	30
OPCVM	8
貸出金および債権	76
金融機関に対する債権	
顧客に対する債権	76
売戻条件付買入有価証券	
担保として受領した有価証券	
純損益を通じて公正価値で測定するSPPI要件を満たさない負債性金融商品合計	114

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産

百万ユーロ	2017年12月31日
資本性金融商品	
株式およびその他の変動利付証券	

負債性証券	141
債券およびその他の固定利付証券	141
貸出金および前払金	2
金融機関に対する債権	2
貸借対照表価額	143

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
売買目的保有金融負債	208,156	212,681
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	26,724	24,490
貸借対照表価額	234,880	237,171

売買目的保有金融負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
空売り有価証券	25,433	22,598
買戻条件付売却有価証券	75,945	67,355
発行債券		2
顧客に対する債務		
金融機関に対する債務		
デリバティブ	106,778	122,726
貸借対照表価額	208,156	212,681

売買目的保有デリバティブに関する詳細は、注記3.2市場リスク(特に金利)に記載している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

発行体スプレッドの変動を資本(純損益に振り替えられない)に認識している金融負債

百万ユーロ	2018年12月31日				
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額	認識中止の時点で実現した金額 ⁽¹⁾
預り金および劣後負債					
負債性証券	26,724	138	138	(350)	(18)
その他の金融負債					
合計	26,724	138	138	(350)	(18)

⁽¹⁾ 認識中止の時点で実現した金額は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

百万ユーロ	2017年12月31日	
	公正価値 (貸借対照表計上額)	帳簿価額と満期償還額との差額

負債性証券	24,490	505
合計	24,490	505

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市場条件の変動に起因する変動から分離する方法により算定している。

・ 自己の信用リスクの算定基礎

自己の信用リスクの算定上考慮する情報源は、発行体によって異なり得る。クレディ・アグリコル・CIBでは、これを発行種類に応じた市場における借換コストの変動により表している。

・ 自己の信用リスクにより生じる未実現損益の算定(資本に計上)

クレディ・アグリコル・CIBが選択している手法は、発行商品の流動性要素を基礎としている。実際に、すべての発行商品は一般的な貸出金/借入金の複製といえる。したがって、すべての発行商品に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、貸出金および借入金の公正価値の変動に対応しており、借入コストの変動により生じる貸出/借入ポートフォリオの公正価値の変動と同額となる。

・ 自己の信用リスクにより生じる実現損益の算定(連結剰余金に計上)

クレディ・アグリコル・CIBは、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を決済時に連結剰余金に振り替える選択をしている。このため、全額または一部につき早期償還を行った場合には、感応度に基づく計算を行っている。この計算では、発行商品の自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、信用スプレッドに対する感応度の合計に発行日から償還日の信用スプレッドの変動を乗じた額として測定している。

6.3 ヘッジ手段であるデリバティブ

詳細は、注記3.4「ヘッジ会計」に記載している。

6.4 資本を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2018年12月31日		
	貸借対照表 価額	未実現 利得	未実現 損失
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	9,700	52	(22)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1,662	160	(102)
合計	11,362	212	(124)

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

百万ユーロ	2018年12月31日		
	貸借対照表 価額	未実現 利得	未実現 損失
短期国債および類似商品	1,576	11	
債券およびその他の固定利付証券	8,124	41	(22)
負債性証券合計	9,700	52	(22)
貸出金および債権合計			

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	9,700	52	(22)
法人所得税		(10)	1
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)		42	(21)

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)

百万ユーロ	2018年12月31日			
	貸借対照表 価額	未実現 利得	未実現 損失	当期の未実現 利得/(損失)
株式およびその他の変動利付証券	38	31	(14)	(4)
非連結会社に対する参加持分	1,624	129	(88)	174
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	1,662	160	(102)	170
法人所得税		(66)	9	(56)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)		94	(93)	114

当期に認識を中止した資本性金融商品

百万ユーロ	2018年12月31日		
	認識を中止した 日現在の 公正価値	実現利得 累計額 ⁽¹⁾	実現損失 累計額 ⁽¹⁾
株式およびその他の変動利付証券	20	5	(5)
非連結会社に対する参加持分	27	1	(73)
資本性金融商品に対する投資合計	47	6	(78)
法人所得税			12
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)(税引後) ⁽¹⁾		6	(66)

⁽¹⁾ 実現利得および損失は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

2017年12月31日現在の売却可能金融資産

百万ユーロ	2017年12月31日		
	貸借対照表 価額	未実現利得	未実現損失
短期国債および類似商品	8,143	34	4
債券およびその他の固定利付証券	17,610	81	23
株式およびその他の変動利付証券	98	26	
非連結会社に対する参加持分	1,453	78	142
売却可能債権			

売却可能金融資産の貸借対照表価額 ⁽¹⁾	27,304	219	169
法人所得税		(41)	(6)
資本に直接認識された売却可能金融資産に係る利得/(損失)(税引後)		178	163

- (1) うち、減損した売却可能固定利付証券＝53百万ユーロ。
減損した売却可能変動利付証券＝237百万ユーロ。
減損した資産に対して担保は受領していない。
延滞が90日未満のもので重要な残高はない。
債務証券に関して認識した永久的減損損失は、2017年12月31日現在243百万ユーロである。

6.5 償却原価で測定する金融資産

百万ユーロ	2018年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	19,172
顧客に対する貸出金および債権	134,302
負債性証券	27,897
貸借対照表価額	181,371

金融機関に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2018年12月31日
金融機関	
預金および貸出金	18,583
うち、貸倒懸念のない銀行間預け金 ⁽¹⁾	3,077
うち、貸倒懸念のないコールローン ⁽¹⁾	426
担保として受領した有価証券	
売戻条件付買入有価証券	969
劣後ローン	
その他の貸出金および債権	16
総額	19,568
減損	(396)
金融機関に対する貸出金および債権純額	19,172
クレディ・アグリコルの内部の貸出金および債権合計	
貸借対照表価額	19,172

- (1) これらの取引は、キャッシュ・フロー計算書の「銀行間預け金/預金の残高純額」の科目の一部を構成している。

百万ユーロ	2017年12月31日
金融機関	
負債性証券	
活発な市場で取引されていない証券	
貸出金および前払金	26,652
預金および貸出金	25,926
うち、銀行間預け金	2,844
うち、コールローン	2,605

売戻条件付買入有価証券	725
劣後ローン	1
総額	26,652
減損	(383)
貸借対照表価額	26,269

顧客に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2018年12月31日
顧客との取引	
営業債権	21,761
顧客に対するその他の貸出金	109,730
担保として受領した有価証券	
売戻条件付買入有価証券	336
劣後ローン	100
保険債権	
再保険債権	
短期貸出金－関連会社	137
当座貸越－借方	4,571
総額	136,635
減損	(2,333)
顧客に対する貸出金および債権純額	134,302
ファイナンス・リース取引	
不動産リース	
動産リース、オペレーティング・リースおよび類似取引	
総額	
減損	
ファイナンス・リース取引純額	
貸借対照表価額	134,302

百万ユーロ	2017年12月31日
顧客との取引	
負債性証券	14,723
活発な市場で取引されていない負債性証券	14,723
貸出金および前払金	123,392
営業債権	16,865
顧客に対するその他の貸出金	100,645
売戻条件付買入有価証券	937
劣後ローン	100
短期貸出金－関連会社	115
当座貸越－借方	4,730
総額	138,115

減損	(3,076)
顧客に対する貸出金および債権純額	135,039
ファイナンス・リース取引	
不動産リース	
総額	
ファイナンス・リース取引純額	
貸借対照表価額	135,039

負債性証券

百万ユーロ	2018年12月31日
短期国債および類似商品	7,285
債券およびその他の固定利付証券	20,629
合計	27,914
減損	(17)
貸借対照表価額	27,897

6.6 認識の中止とならない譲渡資産または認識の中止となるが継続的関与を有している譲渡資産

認識の中止とならない全体を認識している譲渡資産(2018年12月31日現在)

百万ユーロ	全体を認識している譲渡資産										
	譲渡資産					関連負債					資産 および 関連負債
	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正価値 (1)	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正価値 (1)	正味 公正価値 (1)
売買目的保有金融 資産	10,488		10,488		10,488	10,137		10,137		10,137	350
資本性金融商品	1,665		1,665		1,665	1,609		1,609		1,609	55
負債性証券	8,823		8,823		8,823	8,528		8,528		8,528	295
貸出金および 債権											
純損益を通じて公 正価値で測定する その他の金融資産											
資本性金融商品											
負債性証券											
貸出金および 債権											
資本を通じて公正 価値で測定する金 融資産	1,350		1,350		1,350	1,279		1,279		1,279	71
資本性金融商品											
負債性証券	1,350		1,350		1,350	1,279		1,279		1,279	71
貸出金および 債権											
償却原価で測定す る金融資産	626		626		626	605		605		605	21
負債性証券	626		626		626	605		605		605	21
貸出金および 債権											
金融資産合計	12,464		12,464		12,464	12,021		12,021		12,021	442
ファイナンス・ リース取引											
譲渡資産合計	12,464		12,464		12,464	12,021		12,021		12,021	442

(1) 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号 42D(d)項)。

認識の中止とならない全体を認識している譲渡資産(2017年12月31日現在)

百万ユーロ	全体を認識している譲渡資産									
	譲渡資産					関連負債				
	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件付 契約	うち、 その他	公正価値 (1)	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正価値 (1)
売買目的保有金融 資産	13,318		13,318		13,318	12,866		12,866		12,866
資本性金融商品	177		177		177	177		177		177
負債性証券	13,141		13,141		13,141	12,689		12,689		12,689
貸出金および債権										
純損益を通じて公正 価値で測定するその 他の金融資産										
資本性金融商品										
負債性証券										
貸出金および債権										
資本を通じて公正価 値で測定する金融 資産	2,065		2,065		2,065	1,956		1,956		1,956
資本性金融商品										
負債性証券	2,065		2,065		2,065	1,956		1,956		1,956
貸出金および債権										
償却原価で測定する 金融資産										
負債性証券										
貸出金および債権										
金融資産合計										
ファイナンス・リー ス取引										
譲渡資産合計	15,383		15,383		15,383	14,822		14,822		14,822

(1) 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号 42D(d)項)。

6.7 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの範囲は、国(地方自治体を除く。)に対するエクスポージャーを対象としている。未収法人所得税は当該対象から除外している。

ソブリン債に対するエクスポージャーは、減損控除後の純額(貸借対照表価額)であり、ヘッジ考慮前および考慮後の両方の金額を表示している。

クレディ・アグリコル・CIBのソブリン・リスクに対する重要なエクスポージャーは、以下の通りである。

銀行業務

百万ユーロ	2018年12月31日						
	減損控除後のエクスポージャー						
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計ヘッジ考慮前	ヘッジ	銀行業務合計ヘッジ考慮後
	売買目的保有金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産					
ドイツ							
サウジアラビア	8			880	888		888
オーストリア				15	15		15
ベルギー	50		74	184	308	(2)	306
ブラジル	381			211	592		592
中国	6			19	25		25
スペイン			332	52	384		383
米国	1,577			1,610	3,187		3,187
フィンランド							
フランス			899	1,860	2,759	(22)	2,737
香港	71			978	1,049		1,049
アイルランド							
イタリア	494				494		494
日本	23			1,948	1,971		1,971
ルクセンブルク	5				5		5
モロッコ	18				18		18
オランダ							
ポルトガル							
ロシア	1		6		7		7
スロバキア	8		9		17		17
スウェーデン				66	66		66
シリア							
トルコ							
ウクライナ							
ベネズエラ				59	59		59
イエメン							
合計	2,642		1,320	7,882	11,844	(24)	11,819

百万ユーロ	2017年12月31日						
	減損控除後のエクスポージャー						
	うち、銀行勘定			うち、トレー ディング勘定 (デリバティ ブを 除く)	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮前	売却可能 金融資産の ヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮後
	売却可能 金融資産	純損益を 通じて公正 価値で 測定する 金融資産	貸出金 および 債権				
ドイツ		8			8		8
サウジアラビア			542	2	542		542
ベルギー		432			432		432
ブラジル		7	38	87	45		45
中国		65		3	65		65

スペイン	823		823	823		
米国		617				
フランス	2,378	1,435	3,813	(93)	3,720	
香港	1,044		39	1,044	1,044	
イタリア		46	64	46	46	
日本	2,635	255		2,890	2,890	
ポルトガル			8			
ロシア	8		5	8	8	
ベネズエラ		4		4	4	
合計	7,400	2,320	825	9,720	(93)	9,627

6.8 償却原価で測定する金融負債

百万ユーロ	2018年12月31日
金融機関に対する債務	47,302
顧客に対する債務	123,510
発行債券	51,541
貸借対照表価額	222,353

金融機関に対する債務

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
金融機関		
預金および借入金	45,525	42,780
うち、銀行間預金 ⁽¹⁾	6,255	3,142
うち、コールマネー ⁽¹⁾	747	1,215
買戻条件付売却有価証券	1,777	1,222
合計	47,302	44,002
貸借対照表価額	47,302	44,002

⁽¹⁾ これらの取引は、キャッシュ・フロー計算書の「銀行間預け金/預金の残高純額」の科目の一部を構成している。

顧客に対する債務

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
当座勘定－貸方	45,971	40,114
特別貯蓄制度	151	150
顧客に対するその他の債務	76,849	65,335
買戻条件付売却有価証券	539	1,361
保険債務		
再保険債務		
専門的保険契約に対する譲受人および再々保険会社からの預り金		
貸借対照表価額	123,510	106,960

発行債券

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
利付債券		
銀行間市場の債券		
譲渡可能負債性証券	49,280	46,738
社債	2,261	1,239
その他の発行債券		
貸借対照表価額	51,541	47,977

6.9 金融資産と金融負債の相殺に関する情報

相殺－金融資産

百万ユーロ	2018年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融負債の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	167,820	57,540	110,280	82,881	13,399	14,001
売戻条件付契約	162,157	53,233	109,924	7,038	98,797	4,088
相殺の対象となる金融資産合計	329,977	109,773	220,204	89,919	112,196	18,089

百万ユーロ	2017年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融負債の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	198,318	75,436	122,882	100,433	8,470	13,979
売戻条件付契約	124,864	29,647	95,217	12,096	82,542	579
相殺の対象となる金融資産合計	323,182	105,083	218,099	112,529	91,012	14,558

相殺－金融負債

百万ユーロ	2018年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	166,420	57,540	108,880	82,881	24,052	1,947
買戻条件付契約	130,506	52,233	78,273	7,038	66,398	4,836
相殺の対象となる金融負債合計	296,926	109,773	187,153	89,919	90,450	6,783

百万ユーロ	2017年12月31日 マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能なそ 他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	200,127	75,436	124,692	100,433	13,948	10,311
買戻条件付契約	99,586	29,647	69,938	12,096	55,059	2,784
相殺の対象となる金融負債合計	299,713	105,083	194,630	112,529	69,007	13,095

6.10 当期および繰延税金資産および負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
当期税金	546	490
繰延税金	599	614
当期および繰延税金資産合計	1,145	1,104
当期税金	461	261
繰延税金	1,498	1,327
当期および繰延税金負債合計	1,959	1,588

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2018年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債
一時差異	464	1,234
未払費用損金不算入額	145	
リスクおよび費用引当金損金不算入額	260	
その他の一時差異 ⁽¹⁾	59	1,234
未実現利得または損失に係る繰延税金	94	138
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	12	79
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	83
数理計算上の差益および差損	40	(24)
自己の信用リスクの変動による利得および損失	41	
当期純損益に係る繰延税金	40	126
繰延税金合計	598	1,498

(1) 繰延税金のうち繰越欠損金に関する金額は、2018年度では30百万ユーロ、2017年度では43百万ユーロである。

百万ユーロ	2017年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債
一時差異	474	1,209
未払費用損金不算入額	129	
リスクおよび費用引当金損金不算入額	206	
その他の一時差異 ⁽¹⁾	139	1,209
未実現利得または損失に係る繰延税金	57	131
売却可能資産		39
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	125
数理計算上の差益および差損	56	(33)
当期純損益に係る繰延税金	140	44
相殺の影響	(57)	(57)

繰延税金合計	614	1,327

(1) 繰延税金資産のうち繰越欠損金に関する金額は、2017年度では43百万ユーロ、2016年度では50百万ユーロである。

繰延税金は、連結納税のレベルで貸借対照表上相殺している。

認識すべき繰延税金資産の程度を判断するにあたり、クレディ・アグリコル・CIBは、関係する企業または納税グループごとに適用される税制や予算の過程で策定された損益予測を加味している。

6.11 経過勘定およびその他の資産および負債

経過勘定およびその他の資産

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
その他の資産	25,050	23,491
棚卸資産およびその他	98	95
その他の債権	23,604	21,986
決済勘定	1,348	1,410
その他の保険資産		
技術準備金に対する再保険会社の持分		
経過勘定	2,812	3,096
入金および送金未達	1,856	2,190
調整勘定および仮勘定	316	207
未収収益	371	303
前払費用	120	70
その他の経過勘定	149	326
貸借対照表価額	27,862	26,587

経過勘定およびその他の負債

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
その他の負債	18,019	17,369
決済勘定	1,287	1,387
その他の債務	16,732	15,982
有価証券に係る残存支払額		
その他の保険負債		
経過勘定	5,468	5,265
入金および送金未達	2,185	2,850
調整勘定および仮勘定	759	93
前受収益	312	280
未払費用	2,076	1,957
その他の経過勘定	136	85
貸借対照表価額	23,487	22,634

6.12 共同支配企業および関連会社

下表に記載している市場価値は、2018年12月31日現在の当該証券の相場価格と一致している。持分法適用会社の使用価値はIAS第28号に準拠して算出した持分法による金額とは異なる可能性があるため、この市場価値が必ずしも実現可能価額を表している訳ではない。持分法適用会社に対する投資に減損の客観的証拠が識別された場合には、のれんと同様の手法を用いた減損テストの対象となる。すなわち、当該会社の期待将来キャッシュ・フローの見積りの使用や、注記6.14「のれん」に記載した評価パラメータの利用を行うことになる。

共同支配企業および関連会社に関する財務情報

2018年12月31日現在、

- ・共同支配企業の持分法による金額は、全額減損したことによりゼロ(2017年12月31日現在:ゼロ)となっている。
- ・関連会社の持分法による金額は、BSFの有価証券の一部処分の結果、ゼロとなっている。2017年9月20日にクレディ・アグリコル・CIBが保有していた当該証券を16.2%処分し、重要な影響力を喪失したことから、同社を持分法適用の範囲から除外している。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、共同支配企業2社に対する持分を保有している。

重要性のある共同支配企業および関連会社については、注記6.12.1の表に記載している。これらは、「連結貸借対照表上の持分法による金額」を構成している主要な共同支配企業である。

6.12.1 共同支配企業および関連会社に関する情報

2018年12月31日							
百万ユーロ	持分割合 (%)	持分法に よる金額	市場価値	当社グループの 企業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ⁽¹⁾	のれん
共同支配企業							
エリプソ	50.00%					(49)	
UBAF	47.01%					154	
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿価額						105	
関連会社							
持分法適用会社(関連会社)に対す る持分の正味貸借対照表価額							
持分法適用会社に対する持分の 正味貸借対照表価額						105	

- ⁽¹⁾ 共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表の資本に対する当社グループの持分

2017年12月31日					
百万ユーロ	持分割合 (%)	持分法に よる金額	市場価値	当社グループの 企業に対する 配当金支払額	純利益持分 資本に対する 持分 ⁽¹⁾
共同支配企業					
エリプソ	50.00%				(49)
UBAF	47.01%				2 153
持分法適用会社(共同支配企業)に対する持分の正味帳簿価額					2 104
関連会社⁽²⁾					
BSF	14.90%			92	173
持分法適用会社(関連会社)に対する持分の正味帳簿価額				92	173
持分法適用会社に対する持分の正味帳簿価額					175 104

(1) 共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表の資本に対する当社グループの持分

(2) 関連会社－BSFの持分法利益への寄与額は、2017年1月1日から2017年9月20日(参加持分の一部処分の結果として持分法適用除外となった日)までの期間に係るものである。

6.12.2 共同支配企業および関連会社に関する詳細情報

以下は、クレディ・アグリコル・CIBの重要な共同支配企業および関連会社に関する要約財務情報である。

2018年12月31日				
百万ユーロ	銀行業務 純収益	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業				
エリプソ		(1)	58	(99)
UBAF	43	3	1,962	329
合計	43	2	2,020	230

2017年12月31日				
百万ユーロ	銀行業務 純収益	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業				
エリプソ	(44)	(44)	74	(98)
UBAF	53	(6)	1,695	326
合計	9	(50)	1,769	228

共同支配企業および関連会社に対する重要な制限

クレディ・アグリコル・CIBは以下の制限の対象となっている。

◆ 規制上の制限

クレディ・アグリコル・CIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社はクレディ・アグリコル・CIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

◆ 法的制限

クレディ・アグリコル・CIB・グループの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

6.13 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

百万ユーロ	2017年 12月31日	2018年 1月1日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (売却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2018年 12月31日
有形固定資産								
総額	1,130	1,130	5	53	(33)	24		1,179
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(791)	(791)	(6)	(45)	33	(14)	(1)	(824)
貸借対照表価額	339	339		8		11	(1)	356
無形資産								
総額	775	775		105	(1)	4		885
償却および減損	(542)	(542)		(42)	1	(1)		(584)
貸借対照表価額	233	233		64		3		301

⁽¹⁾ オペレーティング・リースに供している固定資産の減価償却費が含まれている。

百万ユーロ	2016年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (売却)	為替換算 調整勘定	その他 の増減	2017年 12月31日
有形固定資産							
総額	1,154		48	(10)	(60)	(2)	1,130
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(789)		(46)	8	38	(2)	(791)
貸借対照表価額	365		2	(2)	(22)	(4)	339
無形資産							
総額	659		125	2	(11)		775
償却および減損	(502)		(45)		5		(542)
貸借対照表価額	157		80	2	(6)		233

⁽¹⁾ オペレーティング・リースに供している固定資産の減価償却費が含まれている。

6.14 のれん

百万ユーロ	2017年 12月31日 総額	2017年 12月31日 純額	2018年 1月1日 総額	2018年 1月1日 純額	増加 (取得) (1)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2018年 12月31日 総額	2018年 12月31日 純額
ファイナンス事業 および投資銀行 事業	654	484	654	484						654	484
ウェルス・ マネジメント	503	503	503	503	22			16		541	541
その他の事業											
合計	1,157	987	1,157	987	22			16		1,195	1,025

(1) 増加(22百万ユーロ)は、バンカ・レオナルドの取得に関連している(注記2「当事業年度における主要な組織上の取引および重要な事象」を参照)。

百万ユーロ	2017年 12月31日 総額	2017年 12月31日 純額	増加 (取得) (1)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2017年 12月31日 総額	2017年 12月31日 純額
ファイナンス事業 および投資銀行事業	655	485				(1)		654	484
ウェルス・マネジメント	538	538				(35)		503	503
その他の事業									
合計	1,193	1,023				(36)		1,157	987

のれんは減損テストの対象であり、当該テストはのれんが関連する資金生成単位(以下「UGT」という。)の使用価値の評価を基に行っている。使用価値は、当社グループの経営上必要な中期計画から見積ったUGTの将来キャッシュ・フローを割引いて算定している。

使用価値の算定には、以下の仮定を用いている。

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り:中期事業計画の更新の一環として4年間の暫定予算に基づき策定した予測データ。

事業予測は、2018年10月の経済シナリオ(以下の仮説を含む。)から算出している。

- ユーロ圏では、堅調かつより一様な成長が見込まれるものの、緩やかなインフレ水準の持続が予想される。主要国の長期金利の上昇は予想より低位となる見込みであるが、これはリスクへの嫌悪感の高まり、特に貿易摩擦やイタリアの財政政策に対する懸念による。
- 米国の成長は高水準を維持するが、貿易摩擦や石油価格の上昇による継続的なインフレ上昇を受け、2020年頃に変曲点に到達することが予想される。
- 新興国の状況は国によって様々である。中国では引き続き減速、ロシアでは若干の成長が見込まれる。ブラジルでは好調な成長が見込まれ、インドでは現在よりも僅かに上回る水準で成長が安定化するはずである。
- 自己資本の配分:当該2つのUGTに係るリスク加重資産の割合9.71%(2017年12月31日比で21ベース・ポイント上昇。一部の国で適用されるカウンターシクリカル・バッファの引き上げによる。)
- 永久成長率:2%。2018年12月31日現在の永久成長率は2017年12月31日時点で使用した率と同一であり、当該2つのUGTに関するクレディ・アグリコル・CIBの成長予測を反映している。
- 割引率:8.70%から9.70%。2018年12月31日現在の全UGTに適用する割引率の算定は、銀行セクターに係るリスクプレミアムの上昇による相殺はあるものの、ここ数年来欧州(特にフランス)で観測されている長期金利の下落が今後も継続することを反映している。全体としては、当該2つのUGTに適用する割引率は2017年度末と比較して上昇しており(+13ベース・ポイントおよび+23ベース・ポイント)、これは企業の予算編成や予測の策定に用いた利率と整合している。

のれん(当社グループの持分)について感応度テストを行った結果、ファイナンス事業および投資銀行事業についてのみ減損テストの必要性を識別した。

- ・ 自己資本のUGTへの配分率を+50ベース・ポイント変化させた場合、ファイナンス事業および投資銀行事業のUGTののれんに減損約220百万ユーロが生じる。
- ・ 割引率を+50ベース・ポイント変化させた場合、ファイナンス事業および投資銀行事業のUGTののれんの全額に減損が生じる。
- ・ 最終年度の売上原価率を+100ベース・ポイント変化させた場合、ファイナンス事業および投資銀行事業のUGTののれんに減損約130百万ユーロが生じる。
- ・ リスク費用を+10ベース・ポイント変化させた場合、ファイナンス事業および投資銀行事業のUGTののれんの全額に減損が生じる。

6.15 引当金

百万ユーロ	2017年 12月31日	2018年 1月1日	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2018年 12月31日
住宅貯蓄商品に係る リスク									
契約コミットメント の実行リスク	221	527		464	(43)	(584)	8		372
業務リスク	1	1		4					5
退職給付および類似の 給付	554	554	(1)	35	(64)	(6)	10	(28)	500
訴訟	607	607	5	125	(39)	(37)	5	55	721
参加持分	2	2						(1)	1
リストラ	1	1							1
その他のリスク	48	48	2	41	(5)	(8)		1	79
合計	1,434	1,740	6	669	(151)	(635)	23	27	1,679

百万ユーロ	2016年 12月31日	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2017年 12月31日
住宅貯蓄商品に係る リスク								
契約コミットメント の実行リスク	46		200	(3)	(13)	(9)		221
業務リスク			1					1
退職給付および類似の 給付	669		38	(66)	(20)	(24)	(43)	554
訴訟	576		288	(97)	(157)	(3)		607
参加持分	1		1					2
リストラ	2			(1)				1
その他のリスク	77		13	(34)	(7)	(1)		48
合計	1,371		541	(201)	(197)	(37)	(43)	1,434

税務調査

◆ クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは、2013年度、2014年度および2015年度分の税務調査後、2018年12月末に受領した更生案により修正の対象となっている。クレディ・アグリコル・CIBは、この更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識している。

◆ Merismaの税務調査

Merisma(クレディ・アグリコル・CIBの子会社、かつクレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの会社)は、2006年度から2010年度分につき更正を受け、権利濫用による追徴税を課されている。

依然異議を申し立てているが、当該更正に対して引当金を計上している。

◆ クレディ・アグリコル・CIB・ミラノの移転価格に関する税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・ミラノは、税務調査後、移転価格に関してイタリアの税務当局から2005年度から2013年度までの更生案を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、当該更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。同時に、すべての年度について、管轄権のあるフランスーイタリア間での照会手続が継続中である。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

◆ CLSAに関する債務保証

クレディ・アグリコル・グループは、2013年度にCLSAグループを中国のCITICSグループに売却した。

インドおよびフィリピンのCLSAグループの一部の企業が更正を受けたことにより、CITICSは、クレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を履行した。更正を受けた点については、正当な手段により異議を申し立てている。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

規制調査および情報提供の要請

規制関連の情報の照会および提供要請に関する主な案件は、以下の通りである。

◆ 外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USA0」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。このUSA0およびDANYとの2件の起訴猶予合意は2018年10月19日に3年の猶予期間が完了し、クレディ・アグリコル・CIBは課せられていたすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となる予定である。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

◆ Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めるやことは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該決定の取消を求めている。

さらに、クレディ・アグリコルS.A.は、スイスおよび国際的銀行の数行と同様に、Euriborを含む金利デリバティブ市場に関して、スイスの競争当局であるCOMCOの調査対象となっている。加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定によると、KFTCは為替市場における特定のデリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する当該調査を終えている。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関とともに、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーバーマン」事件)はクレディ・アグリコルS.A.のみが被告とされている。「リーバーマン」集団訴訟は、受理許容性の予備的審査の段階にあり、ニューヨーク州連邦地方裁判所への手続は未だ中断している。「サリバン」集団訴訟に関しては、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは原告の請求却下を求めて棄却の申立てを提出し、ニューヨーク州連邦地方裁判所は第一審でクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの請求を認めた。この判決は、上訴される可能性がある。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行は、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の棄却申立てが受理された後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は、原告からの新たな請求について判断を行い、当該関連相場へのクレディ・アグリコルS.A.の関与がないことを理由にクレディ・アグリコルS.A.をフロントポイント訴訟から除外した。一方、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮し、クレディ・アグリコル・CIBのほかSIBOR相場のパネル行であるすべての銀行に対して裁判権の適用が可能と判断した。同裁判所は、米ドル建てSIBORおよびSORに関して訴状に含まれていた主張についても除外したことから、シンガポール・ドル建てSIBOR相場についてのみ検討されることになる。2018年12月26日、原告は、米ドル建取引に影響を与えたSIBORおよびSORの相場操作を再びフロントポイント訴訟の対象とするために、新たな訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告らとともに、この新たな訴状の内容に異議を唱える予定であり、さらに継続となった当該裁判権に対して異議を申し立てるべく新たな棄却申立ての提出を行っている。

これらの集団訴訟は、原告らがEuribor、Libor、SIBORおよびSOR相場の設定に使用された手法の被害者であると主張する民事訴訟であり、被告らが不当に受領したとされる金額の返還のほか、損賠賠償ならびに原告らが負担した費用および手数料の返還を求めている。

◆ バンク・サウジ・フランシ

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、バンク・サウジ・フランシ(以下「BSF」という。)が国際商業会議所(Chambre de Commerce Internationale、CCI)に提出した仲裁申立書を受領した。この争議は、BSFとクレディ・アグリコル・CIB間の技術的業務契約(既に無効)の履行に関係している。2018年8月7日、BSFは、自らの請求を1,012百万サウジ・リアル(約232百万ユーロ相当)と金額換算し、追加請求権を保持した。クレディ・アグリコル・CIBは、BSFの主張および請求を完全に否定している。

◆ SSA債券

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建ての国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)の流通市場に関与している多数の銀行の業務に対する調査に関して、複数の当局から情報提供の要請を受けている。規制当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは内部調査を実施し、要請を受けた入手可能な情報を収集した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建SSA債券の流通市場において欧州競争法の規則に抵触している可能性に関する調査の一環で、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して異議告知書を送達した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの異議について把握はしており、欧州委員会への回答を行う予定である。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された推定併合集団訴訟において、他の銀行とともに召喚されている。当該訴訟は、原告らが十分な損害を明らかにできなかったため2018年8月29日の決定により棄却されたものの、原告らには当該不備を是正する機会が残され、2018年11月7日、原告らは修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告は、当該訴状の却下を求め、「棄却申立」を提出した。

2019年2月17日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告ら(既に係属中の集団訴訟で被告とされている)に対する別の集団訴訟も、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。

2018年7月11日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダ連邦裁判所に提起された集団訴訟について他の銀行とともに召喚状を受領した。また、通知は未だないが、別の訴訟が同日にオンタリオ州上位裁判所に提起された。現段階では、これらの調査や、訴訟、集団訴訟の結果または終結日を見極めることは不可能である。

◆ オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラク攻撃の被害者であると主張する個人(またはその家族もしくは遺言執行者)の集団が、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.を含む数行に対する訴訟を、ニューヨーク州連邦地方裁判所に提起した(「オサリバンⅠ」訴訟)。

2018年12月29日、新たに57名が加入した同原告団は、同じ被告らを提訴した(「オサリバンⅡ」訴訟)。

2018年12月21日、別の個人の集団も同じ被告らに対する訴訟を提起した(「タベラ」訴訟)。

当該3件の訴状は、クレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、イランおよびその代理人と共謀して米国の制裁に反して、米国反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に違反するイラン企業との取引を行ったと主張している。特に原告は、クレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、米国財務省外国資産管理室が課す制裁に反してイランおよびイラン企業のために米ドル建取引を行い、これによりイランがテロ組織に資金提供を行うことが可能になったとして、上記イラク攻撃の加害者であると主張している。原告らは損害賠償を求めているが、金額は特定されていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らは、「オサリバンⅠ」訴訟における原告の請求却下を求め、棄却申立てを行った。

◆ インターコンチネンタル取引所(「ICE」)

2019年1月15日、インターコンチネンタル取引所(以下「ICE」という。)ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBを含む多数の銀行に対する集団訴訟が、ニューヨーク州の連邦裁判所(ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所)に提起された。この訴訟は、米ドル建てICE LIBORに連動する金融商品に投資したと主張する原告らにより提起されたものである。原告らは、2014年2月以降、それらの銀行が共謀して当該指数を人為的に低く設定し、これにより違法な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBを含む多数の銀行に対する同様の訴訟が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2019年2月1日、これらの2件の訴訟は併合された。

◆ 拘束力のある合意

クレディ・アグリコル・CIBは、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンス、契約にも依拠していない。

6.16 劣後債務

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
期限付劣後債務	2,989	2,670
無期限劣後債務	1,970	2,478
貸借対照表価額	4,959	5,148

劣後債務の発行

劣後債務の発行は、規制上の自己資本管理の対象である一方、クレディ・アグリコル・CIBの全事業のリファイナンスに寄与している。

金融機関および投資会社を対象とする欧州の自己資本規制指令(以下「CRD4/CRR」という。)は、規制上の自己資本として適格な劣後商品の条件を定義しており、これらの条件を満たさない旧商品については、2014年1月1日(CRD4/CRRの発効日)から2022年1月1日までの間に段階的に非適格となる条件を定めている。

すべての劣後債務の発行は、新規または既発行を問わず、一定の場合にはバイルイン条項の対象となる可能性があり、特に発行銀行の破綻の場合には2015年8月20日付のフランス国内法に準拠する。当該国内法には、金融関連のEU法、救済に関するEU指令、ならびに金融機関および投資会社の再建・破綻処理の枠組みを定めた2014年5月15日付のEU指令(以下「BRRD」という。)を、フランスの法律に組み込む様々な規定が含まれている。

6.17 資本

2018年12月31日現在の資本構成

2018年12月31日現在、資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

12月31日現在の状況					
		2018年		2017年	2016年
クレディ・アグリコル・CIBの株主	株式数	資本に占める割合	議決権の所有割合	資本に占める割合	議決権の所有割合
クレディ・アグリコルS.A.	283,037,778	97%	97%	97%	97%
SACAMデヴェロップモン ⁽¹⁾	6,485,666	2%	2%	2%	2%
デルフィナンス ⁽²⁾	1,277,888	0%	0%	0%	0%
個人	14	ns	ns	ns	ns
合計	290,801,346	100%	100%	100%	100%

(1) クレディ・アグリコル・グループが所有している。

(2) クレディ・アグリコルS.A.グループが所有している。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は7,851,636,342ユーロであり、普通株式290,801,346株、額面価額27ユーロ(全額払込済み)から構成されている。

1株当たり利益

	2018年12月31日	2017年12月31日
純利益—当社グループ持分(百万ユーロ)	1,479	1,156
劣後および超劣後債務に帰属する純利益(百万ユーロ)	(190)	(170)
普通株式に帰属する純利益(百万ユーロ)	1,290	986
期中加重平均発行済普通株式数	290,801,346	290,801,346
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	290,801,346	290,801,346
基本的1株当たり利益(ユーロ)	4.44	3.39
継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	4.44	3.39
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.44	3.39
継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.44	3.39

劣後および超劣後債務に帰属する純利益は、その他ティア1である劣後債務および超劣後債務の発行に係る発行費および利息相当額である。2018年度の当該金額は、-190百万ユーロである。

配当金

取締役会が定める配当政策は、特に当社の配当実績、財政状態および経営成績を考慮した分析に基づいている。

取締役会は、株主総会に対して、配当可能利益の留保または1つ以上の準備金への繰入のため、これら全額を配当可能利益から控除する提案を行うことができる。準備金は、取締役会の提案を基に株主総会の決議により繰り入れることができるが、特に株式の償還または買戻しによる資本の消却または減少に備えることを目的としている。

配当可能利益の残額は、配当に関する株主の当社資本に対する持分割合に応じて、株主に配当している。

また、株主総会は、配当可能な準備金からの配当決議も行うことができる。

ただし、減資の場合を除き、資本が、資本金に現行法令上配当不能な準備金を加えた額を下回っているか、当該配当の結果下回る場合には、株主に配当を行うことはできない。

株主総会が採決する配当金の支払条件は、株主総会が定めるか、株主総会による定めがない場合には取締役会が定めるが、その支払は現行法令が規定する期間内に行わなければならない。

当事業年度の財務諸表を承認する株主総会では、各株主に、支払われる配当または期中配当の全額または一部について、現金または株式のいずれかによるかを選択する権利を付与できる。

配当年度	配当額 百万ユーロ	配当支払株式数	1株当たり配当総額 ユーロ
2014年度	1,000	268,687,973株	3.72 ⁽¹⁾
		期中:268,687,973株	期中:2.93 ⁽¹⁾
2015年度	899	期末:271,374,853株	期末:0.41 ⁽¹⁾
			合計:3.34 ⁽¹⁾
		期中:290,801,346株	期中:2.55 ⁽¹⁾
2016年度	983	期末:290,801,346株	期末:0.83 ⁽¹⁾
			合計:3.38 ⁽¹⁾

2017年度	1,236	290,801,346株	4.25 ⁽¹⁾
2018年度	489	290,801,346株	1.68 ⁽¹⁾

(1) 税法第158条の3第2項が規定する、フランス居住者のための税額控除が認められた配当

取締役会は、2018年度に関して、488,546,261.28ユーロの配当を行うために、株主総会の承認を求め議案の提出を行っている。

2018年度の利益処分および配当額の決定

取締役会は、2019年5月7日開催のクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会に、利益処分案を提出している。利益処分案の内訳は下記の通りである。2018年12月31日終了事業年度の当期純利益は、1,272,001,927.45ユーロである。取締役会は、株主総会に以下の利益処分案を提出することを決議した。

◆ 利益処分案(ユーロ)：

2018年12月31日終了事業年度の当期純利益	1,272,001,927.45
2018年12月31日終了事業年度の当期純利益の処分額	
法定準備金繰入額(資本金の10%に達するまで繰入)	17,096,127.88
特別準備金繰入額(租税一般法典第238条の2AB第5項)	77,988.00
準備金繰入後の2018年12月31日終了事業年度の当期純利益の残額	1,254,827,811.57
2018年12月31日現在の繰越利益剰余金 ⁽¹⁾	2,447,169,123.36
配当可能利益	3,701,996,934.93
準備金繰入後の2018年12月31日終了事業年度の当期純利益の残額からの配当	488,546,261.28
配当金支払後の当期純利益の繰越利益剰余金への計上額	766,281,550.29

(1) クレディ・アグリコル・CIBの繰越利益剰余金は、クレディ・アグリコル・グループが適用するIFRS第9号の引当モデルへのフランス基準からの置き換えにより、2018年1月1日現在33,475,712.38ユーロの影響を受けている。このモデルは、予想信用損失の見積りに基づき正常債権についても減損処理を行うものであり、会計処理の変更となる。

無期限超劣後債務

資本に分類した無期限超劣後債務の主要な発行は以下の通りである。

発行日	通貨	2018年12月31日					
		2017年12月31日現在 外貨建金額	一部買戻 および償還	2018年12月31日現在 外貨建金額	当初レート による ユーロ建 金額	利息支払 額、 当社グル ープの持分	株主持分、 当社グル ープの持分へ の影響
		単位:百万	単位:百万	単位:百万	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2015年11月16日	ユーロ	1,800		1,800	1,800	(116)	
2016年6月9日	米ドル	500		720	635	(56)	
2018年6月25日	ユーロ			500	500	(13)	
2018年9月19日	ユーロ			500	500	(6)	
合計					3,435	(190)	

当社グループの資本に影響を与える無期限劣後および無期限超劣後金融商品の増減は、以下の通りである。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
無期限超劣後債務		
剰余金に認識した利息支払額	(190)	(170)
額面金額の変更		
純利益に認識した劣後債保有者への利息支払額に係る税金軽減額		
剰余金に認識した発行費(税引後)		
その他		
無期限劣後債務		
剰余金に認識した利息支払額		
額面金額の変更		
純利益に認識した劣後債保有者への利息支払額に係る税金軽減額		
剰余金に認識した発行費(税引後)		
その他		

6.18 非支配持分

バンク・サウジ・フランシに対する持分を除いて、クレディ・アグリコル・CIBが保有している非支配持分に重要性はない。

6.19 金融資産および金融負債に係る契約上の満期分析

貸借対照表上の金融資産および金融負債の残高につき契約上の満期別に分析を行っている。

デリバティブおよびヘッジ取引の満期は、契約上の満期と一致している。

株式およびその他の変動利付証券は、性質的に契約上の満期がないため、「期間の定めなし」の列に表示されている。

金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額は、明確な満期がないため、期間の定めなしとしている。

百万ユーロ	2018年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
現金および中央銀行預け金	46,538					46,538
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	104,616	28,257	39,831	65,103	2,967	240,774
ヘッジ手段であるデリバティブ	836	28	73	28		965
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	2,126	2,235	4,272	1,067	1,662	11,362
償却原価で測定する金融資産	69,049	26,765	58,204	27,099	253	181,371
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	2					2
満期別の金融資産合計	223,167	57,285	102,380	93,297	4,882	481,012
中央銀行からの預り金	877					877
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	93,717	14,269	49,679	77,218	(4)	234,880
ヘッジ手段であるデリバティブ	927	46	61	34		1,067
償却原価で測定する金融負債	162,900	30,083	23,720	5,656	(6)	222,353
劣後債務	1			4,888	70	4,959
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	5					5
満期別の金融負債合計	258,427	44,398	73,460	87,796	60	464,141

百万ユーロ	2017年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
現金および中央銀行預け金	32,604					32,604
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	97,893	24,168	40,622	70,833	3,485	237,001
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,005	63	26	7		1,101
売却可能金融資産	6,458	7,678	8,441	3,176	1,551	27,304
銀行に対する貸出金および債権	12,952	8,996	2,303	2,018		26,269
顧客に対する貸出金および債権	54,536	14,417	45,649	20,437		135,039
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価 差額	17					17
満期保有金融資産						
満期別の金融資産合計	205,465	55,322	97,041	96,471	5,036	459,335
中央銀行からの預り金	1,585					1,585
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	84,672	17,380	51,032	84,087		237,171
ヘッジ手段であるデリバティブ	900	61	42	2		1,005
銀行に対する債務	18,702	7,223	13,966	4,111		44,002
顧客に対する債務	101,278	4,383	967	332		106,960
発行債券	37,051	9,424	884	616	2	47,977
劣後債務	1			5,147		5,148
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価 差額	27					27
満期別の金融負債合計	244,216	38,471	66,891	94,295	2	443,875

注記7:従業員給付およびその他の報酬

7.1 人件費の内訳

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
給与 ⁽¹⁾	(1,550)	(1,459)
確定拠出制度に対する拠出	(74)	(63)
確定給付制度に対する拠出	(29)	(32)
その他の社会保障費	(335)	(310)
インセンティブ制度および利益分配	(32)	(29)
給与に関連する税金	(49)	(46)
人件費合計	(2,069)	(1,939)

(1) 株式に基づく報酬に関連する費用として、2018年12月31日終了事業年度に58百万ユーロ、および2017年12月31日終了事業年度に56百万ユーロが含まれている。

7.2 期中平均従業員数

平均従業員数	2018年12月31日	2017年12月31日
フランス	4,903	4,414
国外	6,448	5,949
合計	11,351	10,363

7.3 退職後給付、確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、掛金の支払以外にこれに係る負債はない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要な制度は、フランスのAgirc/Arrcoの補足退職年金制度(特に「第83条」の補足退職年金制度による補足)である。

7.4 退職後給付、確定給付制度

給付債務の増減

百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
2017年12月31日現在の給付債務	238	1,487	1,725	1,851
為替換算調整勘定		28	28	(108)
当期勤務費用	11	32	43	45
金融費用	3	25	28	30
従業員による拠出		16	16	13
給付制度の改訂、縮小および清算	(1)	4	3	(19)
範囲の変更	7		7	
給付支払額(要給付額)	(9)	(62)	(71)	(102)
税金、一般管理費および保険料				
数理計算上の差異－人口統計上の仮定に関連 ⁽¹⁾	8	(13)	(5)	(15)
数理計算上の差異－財務上の仮定に関連 ⁽¹⁾		(57)	(57)	30
2018年12月31日現在の給付債務	257	1,460	1,716	1,725

⁽¹⁾ うち、実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

純損益に認識した費用の内訳

百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
勤務費用	11	35	46	26
利息費用/収益純額	3	3	6	6
2018年12月31日終了事業年度の損益計算書への影響額	14	38	52	32

資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)の内訳

百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付負債(資産)の純額の再測定				
2017年12月31日現在の資本(純損益に振り替えられない)に直接認識した数理計算上の差異累計額	104	313	417	452
為替換算調整勘定		7	7	(24)
制度資産に係る数理計算上の差異		6	6	(58)
数理計算上の差異－人口統計上の仮定に関連	7	(13)	(6)	(15)
数理計算上の差異－財務上の仮定に関連		(57)	(57)	30
資産上限額の調整				
2018年12月31日終了事業年度の資本に直接認識された利得/(損失)に直接認識した項目	7	(57)	(50)	(67)

制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
2017年12月31日現在の制度資産の公正価値	16	1,246	1,262	1,296
為替換算調整勘定		20	20	(85)
制度資産に係る利息(収益)		22	22	23
数理計算上の差異		(5)	(5)	58
事業主による拠出		57	57	32
従業員による拠出		16	16	13
給付制度の改訂、縮小および清算				
範囲の変更				
税金、一般管理費および保険料				
基金からの給付	(1)	(61)	(62)	(75)
2018年12月31日現在の制度資産の公正価値	15	1,295	1,310	1,262

給付負債・資産の純額ポジション

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付債務の期末残高	257	1,460	1,717	(1,725)
資産上限額の影響				
制度資産の公正価値の期末残高	(16)	(1,296)	(1,312)	1,263
給付(負債)/資産の純額の期末残高	241	164	405	(462)

確定給付制度:主要な数理計算上の仮定

パーセント(%)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率 ⁽¹⁾	1.43%	1.90%	1.38%	1.69%
制度資産の実際運用収益率および返還権	2.28%	1.35%	8.82%	6.56%
予想昇給率 ⁽²⁾	2.85%	2.11%	2.86%	2.10%
医療費趨勢率	4.60%	na	4.60%	0.00%

- (1) 割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。割引率の基礎は、iBoxx指数を参照した利率である。
- (2) 該当する従業員の職責(管理職または管理職以外)によって異なる。

制度資産に関する情報－資産の構成⁽¹⁾

百万ユーロ	ユーロ圏			ユーロ圏外			すべての圏域		
	%	金額	うち、上場分	%	金額	うち、上場分	%	金額	うち、上場分
株式	7.84%	1,230	1,230	26.18%	339,362	339,362	25.96%	340,592	340,592
債券	63.88%	10,024	10,024	48.21%	624,853	624,855	48.39%	634,877	634,879
固定資産	4.65%	730		11.80%	153,003		11.72%	153,733	

その他の資産	23.63%	3,709	13.81%	178,988	13.93%	182,697

(1) 返還権の公正価値が含まれている。

給付債務のカバーに関するクレディ・アグリコル・CIBの方針は、最低積立要件のある国の現地の積立規制を充足している。

全体としてクレディ・アグリコル・CIBの給付債務は、2018年12月31日現在、76.39%がカバーされている。

2018年12月31日現在の感応度は、以下の通りである。

-割引率を50ベシス・ポイント上昇させた場合、給付債務は7.61%減少する。

-割引率を50ベシス・ポイント低下させた場合、給付債務は8.66%増加する。

7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を支払っている。

7.6 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

2018年度に導入された新しい制度はなかった。

無償株式割当制度

2018年度に導入された新しい制度はなかった。

クレディ・アグリコル・グループの従業員および退職者を対象とした増資(ACR)

2018年度に、クレディ・アグリコルS.A.は、当社グループの従業員および退職者に対して同従業員等を対象とした新規増資への申込機会を提供した。フランスおよびフランス以外の11ヶ国で開始されたこの施策により、世界中で18,589名超の申込者がクレディ・アグリコル・グループの株式に投資可能となった。

2018年度末現在のクレディ・アグリコル・グループの従業員および元従業員が保有する資本の割合は、4.4%である。

株式で支払われる、または株価に連動して現金で支払われる繰延変動報酬

2018年度に関してクレディ・アグリコル・CIB・グループが実施していた繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコルS.A.の株価に連動した現金決済型の制度であった。

これらの繰延変動報酬は、在籍条件および業績条件が課されており、2020年、2021年および2022年の3回に分け支払が行われる。

当該制度に関連する費用は人件費に計上している。当該費用は在籍条件を考慮した権利確定期間にわたり均等に認識し、対応する負債は従業員に対する負債に計上の上、クレディ・アグリコルS.A.の株価の変動および権利確定条件(在籍条件および業績条件)に基づき決済日まで定期的に再評価を実施する。

7.7 上級経営陣の報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会のメンバーおよび取締役会のメンバーを上級経営陣としている。

業務執行委員会の内容は、本書の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載している。

2018年度に業務執行委員会のメンバーに支払った報酬および給付は、以下の通りである。

- ・ 短期給付:固定および変動報酬18.1百万ユーロ(うち、3.08百万ユーロは株価連動商品で支給)(社会保障費および現物給付を含む。)
- ・ 2018年12月31日現在の退職後給付:当社グループの上級経営陣を対象とした退職給付および補足年金制度給付18.5百万ユーロ
- ・ その他の長期給付:賞与として付与した金額に重要性はなかった。

- ・ 職務契約の終了に伴う給付:2018年度に職務契約の終了による給付の支払はなかった。
- ・ その他の株式に基づく報酬:該当なし。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役としての職務遂行の対価として、2018年度に合計0.42百万ユーロ(純額)を受領した。

注記8:融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資コミットメントおよび保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれている。

コミットメントの供与および受入

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
コミットメントの供与	186,638	168,034
融資コミットメント	129,421	114,729
金融機関に供与したコミットメント	21,024	21,645
顧客に供与したコミットメント	108,397	93,084
確約信用状	92,653	86,309
荷為替信用状	4,655	4,496
その他の確約信用状	87,998	81,813
顧客に供与したその他のコミットメント	15,744	6,775
保証コミットメント	50,172	53,305
金融機関に供与したコミットメント	7,248	6,429
確約荷為替信用状	3,946	3,377
その他	3,302	3,052
顧客に供与したコミットメント	42,924	46,876
不動産保証	1,950	2,388
顧客に対するその他の保証	40,974	44,488
証券に関するコミットメント	7,045	
引渡義務のある証券	7,045	
コミットメントの受入	172,776	126,468
融資コミットメント	17,054	13,638
金融機関から受け入れたコミットメント	11,304	10,078
顧客から受け入れたコミットメント	5,750	3,560
保証コミットメント	145,351	112,830
金融機関から受け入れたコミットメント	5,962	6,299
顧客から受け入れたコミットメント	139,389	106,531
政府機関または類似機関から受け入れた保証	24,366	19,227
その他の保証の受入	115,023	87,304
証券に関するコミットメント	10,371	
受入義務のある証券	10,371	

担保差入および担保受入金融商品

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額(譲渡資産を含む)		
リファイナンス機関(フランス銀行、CRH等)に差し入れた有価証券および債権	38,021	34,628
貸付有価証券	2,852	884
市場取引に係る保証金	17,536	18,565
その他の保証金		
買戻条件付売却有価証券	78,273	69,938
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	136,682	124,015
担保として受領した金融資産の帳簿価額		
その他の保証金		
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値		
借入有価証券	3	7
売戻条件付買入有価証券	109,920	95,213
空売り有価証券	29,368	22,594
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値合計	139,291	117,814

債権の担保差入

クレディ・アグリコル・CIBは、2018年度に、リファイナンスの一環として、フランス銀行に対する債権2,566百万ユーロ(2017年度：3,117百万ユーロ)を担保として差し入れた。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス銀行から受け入れたリファイナンスを利用していない。

保有担保

保有担保および信用補完の大部分は、担保資産の質を問わず、受け入れたモーゲージ、担保または保証金である。

保有担保およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れた資産のうち、売却または再担保が可能なのは、2018年12月31日現在139十億ユーロ、2017年12月31日現在118十億ユーロであった。これらは主に、買戻契約に関連するものであった。

当社グループの方針では、差し押さえた担保は可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2018年12月31日現在および2017年12月31日現在いずれにおいてもそのような資産を保有していなかった。

[次へ](#)

注記9:金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・CIBが採用する原則

分類変更は、社内外における変更(すなわち、当社の事業に関連する重大な変更)の結果としてのクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の判断による稀な状況においてのみ行っている。

クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、IFRS第9号第4.4.1項に基づき、2018年に分類変更を行っていない。

過年度における金融資産の分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、過年度において、2008年10月15日に欧州連合が公表し採用したIAS第39号の修正が認める分類変更を行っている。

この分類変更に係る情報は、以下に記載の通りである。

2017年12月31日現在の分類変更を行った資産の貸借対照表価額および見積市場価値は、以下の通りである。

百万ユーロ	過年度に分類変更された資産	
	2017年12月31日現在の 帳簿価額	2017年12月31日現在の 見積市場価値
「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から 「貸出金および債権」	78	72
「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」	132	132
分類変更された資産合計	210	204

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

資産を振り替えたことによる2017年12月31日終了事業年度の純損益に対する影響額には、分類変更日以降に純損益に認識したすべての利得、損失、収益および費用、ならびに資本に直接認識した利得および損失が含まれている。

資産の振替による純損益に対する影響額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	過年度に分類変更された資産	
	2017年12月31日現在の累積影響額	
	実際に認識された 収益および費用	資産が当初の区分のままで あったと仮定した場合 (公正価値の変動)
「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から 「貸出金および債権」	(36)	(122)
「売却可能金融資産」から「貸出金および債権」	21	21
分類変更された資産合計	(15)	(101)

注記10:金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値は出口価格(出口価格の概念)に基づいている。

以下の公正価値は、観察可能な市場データを優先的に使用した報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況の変化やその他の要因により変動する可能性がある。

算定結果は最善の見積りを示しており、多くの仮定に基づいている。市場参加者は経済的利益が最大になるように行動することが想定されている。

モデルに不確実性が存在する限り、以下の公正価値が関連する金融商品の実際の売却時または直近の決済で実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号の規定に準拠して、評価に使用されたインプットの観察可能性に関する一般的な基準に従い区分されている。

レベル1は、活発な市場における相場価格のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

レベル2は、観察可能なインプットを用いる金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、特に、金利リスクまたは信用リスク(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の価格に基づき再評価できる場合)に関連したパラメータが含まれる。また、活発な市場の相場のある原資産を有する売戻および買戻条件付契約も、要求払の特徴を有する金融資産および金融負債と同様に、無調整の償却原価で公正価値が測定され、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

レベル3は、観察可能でないインプットを用いているか、または一部のパラメータを過去のデータを利用した内部モデルにより再評価可能な金融資産および金融負債の公正価値が該当する。レベル3には、特に信用リスクまたは早期償還リスクに関連した市場データが含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定している一定の売戻および買戻条件付契約は、原証券の満期および市場のコンセンサスを考慮し、レベル3の公正価値に含めている。

市場の価値が帳簿価額に近似する場合があります、特に以下の場合が該当する。

- ・ 変動利付資産または負債で、その金利が市場金利に応じて頻繁に調整されるため、金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの
- ・ 償還価額が市場の価値に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・ 公的に価格が固定されている規制市場で取引されている商品
- ・ 要求払資産または負債
- ・ 信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引

10.1 償却原価で測定している金融資産および金融負債の公正価値

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損控除後である。

貸借対照表上償却原価で測定している金融資産の公正価値評価額

百万ユーロ	2018年12月31日 現在の 貸借対照表価額	2018年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能 でないデータに 基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない 負債性金融商品					
貸出金および債権	153,475	153,746		23,560	130,186
金融機関に対する貸出金および債権	19,172	19,162		18,854	308
銀行間預け金およびコールローン	3,503	3,503		3,503	
預け金およびタームローン	14,688	14,677		14,369	308
担保として受領した有価証券					
売戻条件付買入有価証券	969	971		971	
劣後ローン					
その他の貸出金および債権	12	11		11	
顧客に対する貸出金および債権	134,303	134,584		4,706	129,878
営業債権	21,717	21,735			21,735
顧客に対するその他の債権	107,538	107,795			107,795
担保として受領した有価証券					
売戻条件付買入有価証券	336	336		336	
劣後ローン	99	99			99
短期前払金－関連会社	137	137			137
当座勘定－借方	4,476	4,482		4,370	112
負債性証券	27,897	27,970	15,339	8,154	4,477
短期国債および類似商品	7,284	7,320	7,270		50
債券およびその他の固定利付証券	20,613	20,650	8,069	8,154	4,427
公正価値を開示した金融資産合計	181,372	181,716	15,339	31,714	134,663

百万ユーロ	2017年12月31日 現在の 貸借対照表価額	2017年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能 でないデータに 基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない 負債性金融商品					
貸出金および債権	161,308	161,193		34,534	126,659
金融機関に対する貸出金および債権	26,269	26,269		26,269	
銀行間預け金およびコールローン	5,449	5,449		5,449	
預け金およびタームローン	20,094	20,094		20,094	
担保として受領した有価証券					
売戻条件付買入有価証券	725	725		725	
劣後ローン	1	1		1	
その他の貸出金および債権					
顧客に対する貸出金および債権	135,039	134,924		8,265	126,659
営業債権	16,831	16,831		2,227	14,604
顧客に対するその他の債権	97,864	97,749		461	97,288
担保として受領した有価証券					
売戻条件付買入有価証券	937	937		937	
劣後ローン	100	100			100
活発な市場で取引されていない有価証券	14,552	14,552			14,552
短期前払金－関連会社	115	115			115
当座勘定－借方	4,640	4,640		4,640	
負債性証券					
短期国債および類似商品					
債券およびその他の固定利付証券					
公正価値を開示した金融資産合計	161,308	161,193		34,534	126,659

貸借対照表上償却原価で測定している金融負債の公正価値評価額

百万ユーロ	2018年12月31日 現在の 貸借対照表価額	2018年12月31日 現在の公正価値	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融負債					
金融機関に対する債務	47,302	47,302		47,302	
銀行間預金およびコールマネー	7,003	7,003		7,003	
預金およびタームローン	38,522	38,522		38,522	
預り担保有価証券					
買戻条件付売却有価証券	1,777	1,777		1,777	
顧客に対する債務	123,510	123,510		123,357	153
当座勘定－貸方	45,971	45,971		45,971	
特別貯蓄勘定	151	151			151
顧客に対するその他の債務	76,849	76,849		76,847	2
買戻条件付売却有価証券	539	539		539	
発行債券	51,541	51,548		51,548	
劣後債務	4,959	4,959		4,959	
公正価値を開示した金融負債合計	227,312	227,319		227,166	153

百万ユーロ	2017年12月31日 現在の 貸借対照表価額	2017年12月31日 現在の公正価値	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されていない金融負債					
金融機関に対する債務	44,002	44,002		44,002	
銀行間預金およびコールマネー	4,356	4,356		4,356	
預り担保有価証券	38,424	38,424		38,424	
買戻条件付売却有価証券	1,222	1,222		1,222	
顧客に対する債務	106,960	106,960		44,690	62,270
当座勘定－貸方	40,114	40,114		35,189	4,925
特別貯蓄勘定	150	150			150
顧客に対するその他の債務	65,335	65,335		8,140	57,195
買戻条件付売却有価証券	1,361	1,361		1,361	
発行債券	47,977	47,976		47,976	
劣後債務	5,148	5,148		5,148	
公正価値を開示した金融負債合計	204,087	204,086		141,816	62,270

10.2 公正価値で測定している金融商品に関する情報

デリバティブ取引に係るカウンターパーティー・リスクの評価(信用評価調整またはCVA)、自己の信用リスクの評価(債務評価調整またはDVA)、および調達リスクの評価(調達評価調整またはFVA)

契約相手先の質に係る評価調整(信用評価調整－CVA)の目的は、契約相手先に関連する信用リスク(債務不履行が生じた場合に期限までに債務が支払われないリスク)をデリバティブの評価に織り込むことである。この調整は、取引の将来エクスポージャー(担保が存在する場合には控除後)を基に、契約相手先ごとに総合的に計算する。この調整は常にマイナスとなり、金融商品の公正価値(資産)を減額することになる。

自己の信用リスクに係る評価調整(債務評価調整－DVA)の目的は、当社グループの契約相手先が負担するリスクをデリバティブの評価に織り込むことである。この調整は、取引の将来エクスポージャーを基に、契約相手先ごとに総合的に計算する。この調整は常にプラスとなり、金融商品の公正価値(負債)を減額することになる。

CVA/DVAの計算は、デフォルト率およびデフォルト時損失率をベースとした予想損失の見積りに基づいている。この手法では、観察可能なインプットを最大限利用する。デフォルト率は、上場CDSまたは十分な流動性があると判断される場合には上場CDSのプロキシから算出している。

◆評価方法

市場取引の評価は、評価システムにより行われ、市場取引の担当者から独立したリスク管理部門直属のチームがその検証を行っている。

この評価は以下を用いて行われている。

- ・ 独立した情報源から入手した価格またはインプット、および/または市場リスク部門が入手可能な一連の情報(価格算定業者、市場のコンセンサス・データおよびブローカーのデータ等)を使用して評価した価格またはインプット
- ・ 市場リスク部門のクオンツチームが検証したモデル

各金融商品に関して行われる評価は、市場評価額の仲値であり、これには市場動向、銀行の総エクスポージャー、市場流動性および契約相手先の質は考慮されていない。また、これらの要素および使用したモデルまたはインプットに固有の潜在的な不確実性を織り込むために、市場評価額に対する調整が行われる。

主な評価調整の種類は以下の通りである。

時価評価に関する調整:この調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを使用して入手した商品の市場評価額の仲値と、外部の情報または市場のコンセンサス・データから入手した当該商品の評価額との潜在的な差異を調整することを目的として行われる。この調整はプラスにもマイナスにもなり得る。

ビッド・アスク調整:この調整は、ポジションを戻す際の価格を反映するために、対象となる金融商品に関してビッド・アスク・スプレッドを評価額に織り込むために行われる。この調整は常にマイナスとなる。

不確実性に関する調整:市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを織り込む。この調整は常にマイナスとなる。

- ・ インプットの不確実性に関する調整:この調整は、使用する1つまたは複数のインプットに不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。
- ・ モデルの不確実性に関する調整:この調整は、使用するモデルの選択に不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従い、クレディ・アグリコルS.A.では店頭デリバティブ(店頭取引)の公正価値の計算に、債務不履行リスクまたは信用度(信用評価調整/債務評価調整)や、将来の調達コストおよび便益(調達評価調整)に関連する様々な調整を織り込んでいる。

CVA調整

CVA(信用評価調整)は、店頭デリバティブの価値に、契約相手先の債務不履行リスク(債務不履行または信用度の悪化が生じた場合に期限までに債務が支払われないリスク)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重した、トレーディング・ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャー(ネッティング契約および担保契約が存在する場合にはそれらを考慮)を基に、契約相手先ごとに計算する。このCVAの見積方法では、観察可能なインプットを最大限用いる(デフォルト率は優先的に上場CDS、上場CDSのプロキシ、または十分な流動性があると判断される場合にはその他の信用商品から直接算出する。)。この調整は常にマイナスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ資産の公正価値を減額することになる。

DVA調整

DVA(債務評価調整)は、完全担保の店頭デリバティブの価値に、自己の債務不履行リスク(CASAが債務不履行またはCASAの信用度が悪化した場合に、契約相手先が晒される可能性のある損失)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、(CASAの)デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーを基に、担保契約の種類ごとに計算する。この計算は、リスクのマージン期間(MPR、CASAの債務不履行発生から全ポジションの事実上の清算までの期間)を織り込むために行う。この方法では、観察可能なインプットを最大限用いる(デフォルト率の算定にCASAのCDSを使用)。この調整は常にプラスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ負債の公正価値を減額することになる。

FVA調整

FVA(調達評価調整)は、無担保または部分担保の店頭デリバティブの公正価値に、ALM(資産負債管理)コストに基づいた追加的な将来の調達コストおよび便益を織り込むための時価評価調整である。この調整は、ALM調達スプレッドで加重したトレーディング・ポートフォリオの将来エクスポージャー(ネッティング契約および担保契約が存在する場合にはそれらを考慮)を基に、契約相手先ごとに計算する。

「中央清算機関を通じて清算される(cleared)」デリバティブの範囲におけるFVA調整(IMVA(当初証拠金価値評価調整)とも言われる。)の計算は、デリバティブの主要清算機関にポートフォリオの満期まで差し入れる必要のある当初証拠金の将来の調達コストおよび利得を織り込むために行う。

評価モデルによる公正価値で測定している金融商品の内訳

以下の金額には経過勘定が含まれており、減損控除後である。

公正価値で測定している金融資産

百万ユーロ	2018年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
売買目的保有金融資産	240,560	24,825	211,402	4,333
金融機関に対する債権	191		191	
顧客に対する債権	1,374			1,374
売戻条件付買入有価証券	108,619		107,652	967
担保として受領した有価証券				
売買目的有価証券	22,224	19,583	2,149	492
短期国債および類似商品	14,116	12,127	1,544	445
債券およびその他の固定利付証券	5,326	4,682	597	47
OPCVM	5		5	
株式およびその他の変動利付証券	2,777	2,774	3	
デリバティブ	108,152	5,242	101,410	1,500
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融 資産	214	27	16	171
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	100	2	13	85
株式およびその他の変動利付証券	31	2	13	16
非連結会社に対する参加持分	69			69
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	114	25	3	86
金融機関に対する債権				
顧客に対する債権	76			76
負債性証券	38	25	3	10
短期国債および類似商品				
債券およびその他の固定利付証券	30	20		10
OPCVM	8	5	3	
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 した金融資産				
金融機関に対する債権				
顧客に対する債権				
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定 した有価証券				
短期国債および類似商品				
債券およびその他の固定利付証券				
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	11,362	10,859	175	328
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値 で測定する資本性金融商品	1,662	1,406		256
株式およびその他の変動利付証券	38	4		34
非連結会社に対する参加持分	1,624	1,402		222
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	9,700	9,453	175	72
金融機関に対する債権				
顧客に対する債権				
負債性証券	9,700	9,453	175	72

短期国債および類似商品	1,576	1,504		72
債券およびその他の固定利付証券	8,124	7,949	175	
ヘッジ手段であるデリバティブ	965		965	
公正価値で測定されている金融資産合計	253,101	35,711	212,558	4,832
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格	75			75
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	455	(6)		461
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額	116	8	108	
各レベルへの振替額合計	646	2	108	536

レベル1からレベル3への振替には、主に短期国債が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に顧客との売戻条件付買入有価証券および金利スワップが含まれている。

レベル3からレベル1への振替には、主に通貨および金に係る売買目的保有のデリバティブが含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に非劣後負債性証券および売買目的保有のデリバティブが含まれている。

百万ユーロ	2017年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
売買目的保有金融資産	236,858	23,115	210,732	3,011
顧客に対する債権	1,600			1,600
売戻条件付買入有価証券	93,555		93,555	
売買目的有価証券	20,756	19,747	877	132
短期国債および類似商品	12,653	12,028	625	
債券およびその他の固定利付証券	4,618	4,235	251	132
株式およびその他の変動利付証券	3,485	3,484	1	
デリバティブ	120,947	3,368	116,300	1,279
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定した金融資産	143			143
金融機関に対する債権				
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして 指定した有価証券	141			141
債券およびその他の固定利付証券	141			141
株式およびその他の変動利付証券				
貸出金および前払金	2			2
顧客に対する債権	2			2
売却可能金融資産	27,304	26,471	532	301
短期国債および類似商品	8,143	8,059	84	
債券およびその他の固定利付証券	17,610	17,159	432	19
株式およびその他の変動利付証券	1,551	1,253	16	282
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,101		1,101	
公正価値で測定されている金融資産合計	265,408	49,586	212,365	3,457
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格	119		119	
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	115	21		94

レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	94	3	91	
各レベルへの振替額合計	328	24	210	94

レベル1からレベル2への振替には、売却可能有価証券および債券が含まれている。

レベル2からレベル1への振替には、株式が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、金利スワップが含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に債券が含まれている。

公正価値で測定している金融負債

百万ユーロ	2018年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	208,156	29,802	173,984	4,370
空売り有価証券	25,433	24,811	403	219
買戻条件付売却有価証券	75,945		73,621	2,324
発行債券				
金融機関に対する債務				
顧客に対する債務				
デリバティブ	106,778	4,991	99,960	1,827
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債	26,724		18,309	8,415
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,067		1,067	
公正価値で測定されている金融負債合計	235,947	29,802	193,360	12,785
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格				
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	811			811
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	395	10	385	
各レベルへの振替額合計	1,206	10	385	811

レベル2からレベル3への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した譲渡可能負債性証券および金利スワップが含まれている。

レベル3からレベル1への振替には、主に売買目的保有のデリバティブが含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した譲渡可能負債性証券および売買目的保有のデリバティブが含まれている。

百万ユーロ	2017年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融負債	212,681	25,045	185,904	1,732
空売り有価証券	22,598	22,372	226	
買戻条件付売却有価証券	67,355		67,355	
発行債券	2	2		
デリバティブ	122,726	2,671	118,323	1,732
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債	24,490		18,942	5,548
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,005		1,005	

公正価値で測定されている金融負債合計	238,176	25,045	205,851	7,280
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	3			3
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	127			127
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	2,171		2,171	
各レベルへの振替額合計	2,301		2,171	130

レベル2からレベル3への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した譲渡可能負債性証券が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した譲渡可能負債性証券が含まれている。

レベル1に分類された金融商品

レベル1は、原資産(金利、為替、貴金属、主要な株価指数)を問わず、組織的な市場で取引されているすべてのデリバティブ(オプション、先物など)、および活発な市場の相場のある株式および債券から構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。

社債、政府債および政府機関債のうち、独立した情報源から入手した価格に基づき評価され、その評価額が定期的に更新されるものは、レベル1に分類される。これには、ソブリン債、政府機関債および社債の大部分が含まれる。上場されていないものは、レベル3に分類される。

レベル2に分類された金融商品

レベル2として会計処理された主な金融商品は、以下の通りである。

- ・ 公正価値で測定するものとして指定した負債:

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債は、その組込デリバティブがレベル2に属すると考えられる場合、レベル2に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ:

レベル2に分類される主な店頭デリバティブは、観察可能と考えられるインプットを使用して評価されており、その評価技法がモデル・リスクに対する重要なエクスポージャーを生じさせないものである。

したがって、レベル2には主に以下が含まれる。

- ・ 金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替契約などの線形デリバティブ。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利)または観察可能な市場価格(通貨スワップ)から算出されるインプットのいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ デジタルオプションを含む、キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップなどの非線形バニラ商品。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から算出し得るインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価される。
- ・ キャンセラブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケットなどの単一の前資産を有する単純なエキゾチック商品。これらは、やや複雑なときもあるが市場で広く使用されるモデルを使用して評価される。そのインプットは主として、特にブローカーおよび/または市場のコンセンサス・データから入手した観察可能なインプットや市場価格であり、これらは内部評価を裏付けるために使用する場合がある。

- ・ 活発でないとみなされる市場で取引され、独立の評価額が入手可能な有価証券。

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された金融商品とは、レベル1およびレベル2に分類するための条件を満たさないものである。つまり、主にモデル・リスクが高いか、評価に重要な観察可能でないインプットの使用が必要となる金融商品である。

レベル3に分類された新たな取引の初日利得は、当初認識時には繰り延べる。初日利得は、インプットが観察可能でない期間にわたり配分する方法で、またはインプットが観察可能になった時点で一括して純損益に認識する。

したがって、レベル3には主に以下が含まれる。

- ・ 有価証券

レベル3の有価証券は、主に以下の通りである。

- 非上場株式または独立した評価額が入手可能でない債券
- 独立した相場の気配値があるが必ずしも実行可能でないABSおよびCLO
- 市場が活発であることを示していないABS、CLO、CDOのスーパーシニアおよびメザニン・トランシェ

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類され则认为られる場合、レベル3に分類される。

- ・ 店頭デリバティブ

観察可能でない商品に含まれるのは、重要なモデル・リスク・エクスポージャーに晒されているか、観察可能でないと判断されるパラメータを用いた複雑な金融商品である。

これらの方針はすべて、当該3つのレベル(各商品、通貨、および満期に応じて選択した区分)に基づいた観察可能性のマッピングの際に適用している。

主に以下がレベル3に分類される。

- ・ 金利エクスポージャーまたは非常に長期もしくは新興国通貨による通貨スワップのエクスポージャー
- ・ 株式のエクスポージャー。特に十分な流動性のないオプション市場で取引される商品またはボラティリティおよび長期先物に連動する商品または先渡契約
- ・ 主要な通貨/指数に係る満期までの期間が長期の非線形商品(金利または為替)のエクスポージャー
- ・ 新興市場通貨の非線形エクスポージャー
- ・ 複雑なデリバティブ。複雑なデリバティブはその評価に観察可能でないインプットが必要となるため、レベル3に分類される。

主なエクスポージャーには以下が含まれる。

- ・ オプション、バイナリー・オプションまたはエキゾチック商品などの2つの金利差を基礎とする商品。これらの商品は2つの金利の相関に基づいており、流動性が低いため、観察可能でないと考えられる。ただし、これらのエクスポージャーの評価は、市場のコンセンサス・データから算出された相関レベルを基に月末に調整されている。
- ・ 指標(Euribor、CMSスプレッド)の満期までのボラティリティを基礎とする商品。これらの商品は重要なモデル・リスクを有し、流動性が低く評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察可能でないとみなされる。
- ・ 早期償還率に対するエクスポージャーを生じさせる証券化スワップ。早期償還率は、類似のポートフォリオの過去のデータに基づいて算定される。使用される仮定およびインプットは、早期償還の実績に基づき定期的に検証される。

- ・ パワー・リバース・デュアル・カレンシー債などの金利/為替の長期混合商品または原資産が通貨バスケットである商品。金利と通貨間および2つの金利間の関連パラメータは、過去のデータに基づいた内部手法を用いて算定される。結果は、手法全体に一貫性があることを確かめるために、市場のコンセンサス・データと照合される。
- ・ 関連する原資産の種類(金利、信用、為替、インフレーション、および株式)を問わず、関連に対するエクスポージャーを生じさせる複数の原資産をもつ商品。
- ・ 企業の信用バスケットに基づくCDO。現在はこれらのCDOに重要性はない。
- ・ 複雑なエクイティ・デリバティブの一定のポートフォリオ。

下表は、これらの商品の大部分の評価技法、ならびに重要な観察可能でないインプットおよびその範囲を示している。

商品の種類	貸借対照表上の評価額 (百万ユーロ)		レベル3を構成する 主な商品の種類	使用した評価技法	重要な観察可能でないインプット	観察可能でないデータの 範囲
	資産	負債				
金利デリバティブ	1,277	1,649	解約可能な長期の商品 (キャンセラブル・ゼロ・クーポン・スワップ)	金利オプション 評価方法	フォワード・ボラティリティ	
			金利オプション		CMS相関	0% / 100%
			証券化スワップ	早期償還モデル および割引後将来 キャッシュ・フロー	早期償還率	0% / 50%
			金利/為替の長期混合商品 (PRDC)	混合商品の金利/ 為替レート評価 モデル	金利/金利相関	50% / 50%
					金利/為替相関	-50% / 50%
			複数の原資産をもつ商品 (デュアル・レンジ等)	複数の原資産をもつ商品に係る 評価モデル	為替相関	-50% / 75%
					為替/為替相関	-20% / 50%
					金利/株式相関	-25% / 75%
					金利/金利相関	-10% / 100%
					金利/為替相関	-10% / 100%
クレジット・デリバティブ	10	15	企業の信用バスケットを 参照するCDO	相関予測技法 および予想 キャッシュ・フロー・モデル	デフォルト相関	50% / 90%

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定している金融商品の残高の変動
レベル3の公正価値で測定している金融資産

百万ユーロ	売買目的保有金融資産							純損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産					資本を通じて公正価値で測定する金融資産				
	売買目的保有有価証券							純損益を通じて公正価値 で測定する資本性金融 商品					資本(純損益に振り替え られない)を通じて 公正価値で測定する 資本性金融商品		資本(純損益に振り替えられる) を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品		
	レベル3の 公正価値 で測定し ている金 融資産	顧客に 対する 債権	売戻条件 付買入有 価証券	短期国債 および 類似商品	債券 および その他の 固定利付 証券	売買目的 保有 有価証券	デリバ ティブ	株式 およびその 他の変動利 付証券	非連結 会社に 対する 参加持分	顧客に 対する 債権	債券および その他の 固定利付 証券	負債性 証券	株式および その他の 変動利付 証券	非連結 会社に 対する 参加持分	短期国債 および 類似商品	債券および その他の 固定利付 証券	負債性 証券
	期首残高(2018年1月1日)	3,542	1,571			132	132	1,279	4	58	85	154	154	57	181	(1)	22
当期の利得/損失合計 ⁽¹⁾	100	49			1	1	(65)	7	3	11	(15)	(15)	(4)	113			
純損益計上額	(63)	(6)			1	1	(65)	7	3	11	(15)	(15)					
資本計上額	164	55											(4)	113			
購入	1,823		617	445	2	447	717	1		1				40			
売却	(1,880)	(1,614)						(2)		(23)	(128)	(128)	(19)	(72)		(22)	(22)
発行																	
決済	(514)				(56)	(56)	(453)				(1)	(1)		(5)	1		1
分類変更	1,368	1,368															
範囲の変更	(27)							7						(34)			
振替	420		350		(31)	(31)	21		8					(1)	72		72
レベル3への振替	535		350				106		8					(1)	72		72
レベル3からの振替	(115)				(31)	(31)	(85)										
期末残高(2018年12月31日)	4,832	1,374	967	445	48	493	1,499	17	69	74	10	10	34	222	72		72

(1) この残高には、以下の金額の通り、期末日現在の貸借対照表上の保有資産から生じた当期の利得および損失が含まれている。

期末日現在の貸借対照表上のレベル3の保有資産に係る当期の利得/損失	1
純損益計上額	(49)
資本計上額	50

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定している金融負債

百万ユーロ	合計	売買目的保有金融負債						純損益を 通じて 公正価値で 測定するもの として指定し た金融負債	ヘッジ手段 である デリバ ティブ
		空売り 有価証券	買戻条件付 売却 有価証券	発行 債券	金融機関に 対する債務	顧客に 対する債務	デリバ ティブ		
期首残高(2018年1月1日)	7,280						1,732	5,548	
当期の利得/損失合計 ⁽¹⁾	8						(160)	168	
純損益計上額	8						(160)	168	
資本計上額									
購入	3,000	220	2,324				456		
売却	(2)						(2)		
発行	2,696							2,696	
決済	(613)						(125)	(487)	
分類変更								(1)	
範囲の変更									
振替	416						(74)	490	
レベル3への振替	811						128	683	
レベル3からの振替	(395)						(202)	(193)	
期末残高(2018年12月31日)	12,785	220	2,324				1,827	8,414	

⁽¹⁾ この残高には、以下の金額の通り、期末日現在の貸借対照表上の保有負債から生じた当期の利得および損失が含まれている。

期末日現在の貸借対照表上のレベル3の保有負債から生じた当期の利得/損失	8
純損益計上額	8
資本計上額	

ただし、これらの商品の公正価値(およびその変動額)だけでは実体の価値を示していない。つまり、これらの商品の大半は他の商品(より単純で観察可能と判断されるデータに基づき個別に評価されている。)によりヘッジされている。これらのヘッジ手段の実際の評価額(およびその変動額)は、観察可能でないと判断されるデータに基づき測定されている当該商品の評価額とほぼ対称を成すものであるが、上記レベル3の公正価値で測定されている金融資産および金融負債の表には示されていない。

◆レベル3の評価モデルを使用して測定されている金融商品の感応度分析

観察可能でないインプットの使用は不確実性をもたらすが、この不確実性について当社グループは、同一のインプットを使用して測定した商品につき以下の感応度計算を行った。

金利デリバティブの範囲

金利デリバティブに関して、2つの主要なインプットが観察可能でないと考えられるため、関連商品はレベル3の区分となる可能性が高い。当該インプットとは、相関および早期償還(すなわち期限前償還)率である。

相関

多くの商品が相関パラメータの影響を受けるが、このパラメータは一種類ではなく、以下を含む様々な種類の相関がある。

- 同一通貨における2つの連続した指数間の先物の相関一例:2年物CMS/10年物CMS
- 金利/金利間の相関(異なる指数)一例:米ドルの3ヶ月LIBOR/ユーロの3ヶ月LIBOR
- 金利/為替間の相関(またはクォント)一例:米ドル/日本円一米ドル
- 株式/株式間の相関
- 株式/為替間の相関
- 株式/金利間の相関
- 為替/為替間の相関

早期償還率

早期償還率とは、証券化ポートフォリオに係る期限前償還率であり、自発的か自発的でない(債務不履行)かを問わない。このリスク要因に対するエクスポージャーは、2種類の原因から発生し得る。1つはこれらの資産クラスに対する直接のエクスポージャーであり、もう1つはいわゆる「証券化」スワップである。すなわち、想定元本の変動が、時価の支払なしに、原資産ポートフォリオの想定元本に自動的に調整されるため、早期償還率はこれらの評価で重要となる。

影響の算定

相関に関する影響

- ・ 下記の結果は、リスク要因の内容に応じて異なるショックを与えることにより得られたものである。
- ・ 同一通貨における連続した指数間の相関(つまりCMSの相関)
- ・ クロスアセットの相関(例、株式/為替または金利/株式)および異なる通貨の2つの金利カーブ間の相関

- ・ ストレス・テストの結果は、得られた絶対値の合計に相当する。

相関の種類ごとに、それらが相互に相関していなかったと仮定して、当社グループは、通貨、満期およびポートフォリオごとに絶対値の検討を行った。CMSの相関については、様々な原資産を個々に検証した(例、1年10年、2年10年)。

2018年12月31日現在、金利デリバティブ・モデルに使用したインプットに対する感応度は、+/- 12百万ユーロであった。

この表記した数値は、標準的な市場変動の仮定に対する感応度であり、極端な変動の影響の測定を意図したものではない。

早期償還率に関する影響

早期償還リスクを有する資産に対する直接のエクスポージャーは、RMBS、CLOおよびCDOのメザニン・トランシェの証券化に関するものである。これらのエクスポージャーはわずかである。当該エクスポージャーは、信用スプレッドに1ベシス・ポイントのショックを与えることで把握している。この感応度は非常に低い(50千ユーロ・ベシス・ポイント未満)ため、早期償還率に対するエクスポージャーはごく僅かと考えられる。

早期償還率は観察可能な市場のインプットではないため、証券化スワップに使用する評価モデルは特に保守的である。採用する評価額は、非常に高い早期償還率と非常に低い早期償還率を使用して得られた評価額のうち低い方と定めている。したがって、早期償還率の「通常の」変動は時価評価に重要な影響を与えないため、これらの商品に関して初日利得は含めていない。

10.3 初日利得を考慮に入れた影響の判定

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
1月1日現在の繰延利得	67	69
期中の新たな取引により生じた繰延利得	26	20
期中に純損益に認識された金額		
償却、および解約/償還/期限切れ取引	(32)	(22)
インセンティブ制度および利益分配		
期中に観察可能となったパラメータまたは商品による影響		
期末現在の繰延利得	61	67

レベル3の公正価値に該当する市場取引に係る初日利得は、貸借対照表上繰り延べ、時の経過に応じてまたは観察可能でなかったパラメータが観察可能になった時点で、純損益に認識している。

注記11:2018年12月31日現在の連結の範囲

11.1 子会社の情報

11.1.1 支配している企業に課される制限

クレディ・アグリコル・CIBは以下の制限の対象となっている。

◆規制上の制限

クレディ・アグリコル・CIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社はクレディ・アグリコル・CIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

◆法的制限

クレディ・アグリコル・CIBの子会社は、資本からの配当および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

◆その他の制限

クレディ・アグリコル・CIBの一定の子会社は、配当支払に関して監督当局の事前承認を受ける必要がある。

11.1.2 支配している組成された企業に対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの支配下にある特定の連結している組成された企業と、当該企業に財政的支援を提供することを約する契約上の取決めを行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、自己および顧客の資金需要に応じて、金融市場での資金調達を目的とした仕組債の発行にビークルを利用している。当該組成された企業が発行する仕組債は、クレディ・アグリコル・CIBが全額保証しており、2018年12月31日現在の発行残高は27十億ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBは、第三者向けの証券化事業の一環で、当社グループのABCPコンデュイットに対して流動性ファシリティを提供している。2018年12月31日現在の当該流動性ファシリティは、34十億ユーロである。

11.2 連結の範囲の詳細

2018年12月31日現在の連結の範囲の詳細は、以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異 なる場合)	企業形態 および 支配状況 (b)	2018年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合 (%)		持分割合 (%)	
						2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
親会社およびその支店									
クレディ・アグリコル・CIB S.A.		フランス		親会社	親会社	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)		アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)		アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(アブダビ)		アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)		韓国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)		スペイン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(インド)		インド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(日本)		日本	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポール)		シンガ ポール	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(英国)		英国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(香港)		香港	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(米国)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(台北)		台湾	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ルクセンブルグ)		ルクセン ブルグ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(フィンランド)		フィン ランド	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)		ドイツ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデン)		スウェー デン	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)		イタリア	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)		ベルギー	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)		米国	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB(カナダ)		カナダ	フランス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
銀行および金融機関									
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・ エスエー		ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリア ・バンク・SPA		アルジェ リア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリア・ エルティーディー		オースト ラリア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・ エルティーディー		中国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・エル ティーディー・中国支店		中国		支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・ プライベート・エルティーディー		インド		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・AO		ロシア		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)		ルクセン ブルク		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス (ヨーロッパ・スペイン)		スペイン	ルクセン ブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス (ヨーロッパ・ベルギー)		ベルギー	ルクセン ブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

CA・インドスエズ・ウェルス (ヨーロッパ・イタリア)		イタリア	ルクセンブルク	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ(スイス)エスエー		スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ (スイス)エスエー(香港)		香港	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ (スイス)エスエー (シンガポール)		シンガポール	スイス	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ(スイス)エスエー・ スイス支店		スイス		支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CFM・インドスエズ・ウェルス		モナコ		子会社	全部連結	70.13	70.13	68.96	68.96
CA・インドスエズ・フィナンツィアール・ エスエー		スイス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
UBAF		フランス		共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(日本)		日本	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(韓国)		韓国	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
UBAF(シンガポール)		シンガポール	フランス	共同 支配企業	持分法	47.01	47.01	47.01	47.01
CA・インドスエズ・ウェルス(フランス)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ジェスティオン		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エステール・フィナンス・ティトリザシオン		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンカ・レオナルド・エスピーエー	E3	イタリア		子会社	全部連結	94.16		94.06	
証券会社									
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ (USA) インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ (アジア)エルティーディー		香港		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・ アジア・リミテッド・ソウル支店 (CASALソウル支店)		韓国		支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・ アジア・ビーヴィ(東京)		日本	オランダ	支店	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
投資会社									
CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル) エスエー DTVM		ブラジル		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カンパニー・フランセ・ド・ラジ(CFA)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイ ナンス・エスエー		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・ アジア・ビーヴィ		オランダ		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・グローバル・パー トナース・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディン グス・エルティーディー		英国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス(グループ)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
デュメール・ファイナンス・エスエーエス		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィンインベスト		フランス		子会社	全部連結	98.33	98.33	98.33	98.33
フレティレック		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
I.P.F.O.		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CLTR	S3	フランス		子会社	全部連結		100.00		100.00
イガサス・エルエルシー	S3	米国		子会社	全部連結		100.00		100.00
CFM・インドスエズ・コンセイユ・エン・イン ヴェスティスモン	E1	フランス		子会社	全部連結	70.13		68.96	
CFM・インドスエズ・ジェスティオン	E1	モナコ		子会社	全部連結	70.13		67.58	

CFM・インドスエズ・コンセイユ・エン・イン ヴェスティスモン・ヌメア支店	EI	フランス	フランス	支店	全部連結	70.13		68.96
保険								
CAIRS・アシュランス・エスエー		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00
その他								
カリクシス・ファイナンス		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00
カリオペ・srl		イタリア		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00
CLIFAP		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アジア・シップ ファイナンス・エルティーディー		香港		子会社	全部連結	99.99	99.99	99.99
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス (ガーンジー)エルティーディー		ガーン ジー		支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナン シャル・プロダクト(ガーンジー)エル ティーディー		ガーン ジー		支配している 組成された 企業	全部連結	99.90	99.90	99.90
クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャ ル・ソリューションズ		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	99.92	99.68	99.92
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・ バンキング		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00
DGAD・インターナショナル・SARL		ルクセン ブルク		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・ホールディング・SCA II		ルクセン ブルク		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00
インドスエズ・マネジメント・ルクセン ブルク II		ルクセン ブルク		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	99.99
アイランド・リファイナンス・Srl		イタリア		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00
MERISMA		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00
サグランティノ・イタリア・srl		イタリア		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00
ベネルパール		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	97.40
フィナンシエ・デ・スカラベ		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	98.67
ラフィナ		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	97.74
SNGI・ベルギー		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00
ソコクラベク		ベルギー		子会社	全部連結	100.00	100.00	97.74
TCB		フランス		子会社	全部連結	98.70	98.70	97.40
モリエエ・ファイナンス		フランス		子会社	全部連結	99.99	99.99	97.12
SNGI		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00
ソフィバック		ベルギー		子会社	全部連結	98.58	98.58	96.02
プラスモン・エ・レアリザシオン・インモ ビリエ (SNC)		フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00	97.40
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) コープ		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービ シズ・インク		米国		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00
CA・インドスエズ・ウェルス(アセット・ マネジメント)		ルクセン ブルク		子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00

アトランティック・アセット・セキュリティ ティゼーション・エルエルシー	米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
LMA・エスエー	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
FIC-FIDC	ブラジル	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ヘファイストス・EUR・FCC	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
ヘファイストス・GBP・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
ヘファイストス・USD・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
ヘファイストス・マルチデバイス・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
ユーカリプタス・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
パシフィック・USD・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
シャーク・FCC	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
ヴァルカン・EUR・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
ヴァルカン・マルチデバイス・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
ヴァルカン・USD・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
パシフィック・EUR・FCC	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
パシフィック・IT・FCT	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
トリプル・P・FCC	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
ESNI(コンパルティモン・クレディ・アグリ コル・CIB)	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エリプソ・ファイナンス・S.r.l	イタリア	共同 支配企業	持分法	50.00	50.00	50.00	50.00
CACIB ペンション・リミテッド・パート ナークシップ	英国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
イタリアセット・ファイナンス・SRL	イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィナンシエ・ルミス	フランス	子会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ラファイエット・アセット・セキュリティ ゼーション・エルエルシー	米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00		
ファンドA・デ・インベスティメント・ マルチメルカード	ブラジル	支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

ツバキ・オン		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00
ツバキ・オフ		フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	100.00
アズコール	E2	スイス		子会社	全部連結	80.00	80.00
アズコール・シンガポール支店・エスエー	E2	シンガ ポール	スイス	支店	全部連結	80.00	80.00
クレディ・アグリコル・CIB・トランザクションズ	E1	フランス		子会社	全部連結	100.00	100.00
FCT・ラ・ルート・アヴァンス	D5	フランス		支配している 組成された 企業	全部連結	100.00	

(a)連結範囲の変更**(E)は、連結の範囲に含まれたことを意味する。**

E1：重要性を超えたため

E2：設立

E3：取得(支配持分を含む。)

(S)は、連結の範囲から除外されたことを意味する。

S1：事業の終了(解散、清算を含む。)

S2：グループ外部への売却または支配の喪失による連結除外

S3：重要性がないため連結除外

S4：合併または買収

S5：すべての資産および負債を譲渡

その他(D)：

D1：社名変更

D2：連結方法の変更

D3：連結の範囲に係る注記に初めて掲載された企業

D4：IFRS第5号適用企業

D5:IFRS第10号の適用により連結の範囲に含まれた企業

D6:IFRS第11号の適用による連結方法の変更

(b)企業の種類および支配の内容

F：子会社

S：支店

ESC：支配している組成された企業

Co-E：共同支配企業

Co-ES：組成された共同支配企業

OC：共同支配事業

EA：関連会社

EAS：組成された関連会社

注記12:非連結の参加持分および組成された企業

12.1 非連結の参加持分

純損益を通じて公正価値で測定、または資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定に計上しているこれらの証券は変動利付証券であり、当該証券を発行した会社の資本の大半を占めている。当社グループは当該証券を永久に保有する意図を有している。

2018年12月31日現在の残高は1,624百万ユーロである。

ANC勧告第2016-01号で提示されている選択肢に基づく、支配している非連結の企業および重要性のある非連結の参加持分を網羅した一覧は、クレディ・アグリコル・CIBのホームページの以下のアドレスで検索可能である。

<https://www.ca-cib.fr/nous-connaître/elements-financiers/informations-reglementees>

12.2 非連結の組成された企業に関する情報

IFRS第12号において組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業である。これは特に、議決権が管理業務にのみ関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合である。

関与の内容および程度に関する情報

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一定の非連結の組成された企業への関与を有している。当該非連結の組成された企業の主な特徴について、以下に事業内容別に記載している。

◆ 証券化

クレディ・アグリコル・CIBの役割は、営業債権または金融債権を購入して、証券化ビークルを組成することである。証券化ビークルは、当該購入債権を負債性および資本性証券の複数のトランシェとして発行することで資金調達を行っており、当該証券の償還は証券化ビークルが保有する資産のパフォーマンスに連動している。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客のためにスポンサーとなっている当該証券化ビークルに出資し、流動性ファシリティを提供している。

◆ ストラクチャード・ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の取得を主な活動とする企業への関与を有している。これらの企業は、アセット・ファイナンスまたはリース会社の形態をとる場合がある。当該組成された企業の資金調達は、取得資産により担保されている。当社グループの関与は、通常、融資または融資コミットメントの額が上限となる。

◆ スポンサーとなっている企業

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の場合、組成された企業のスポンサーである。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の組成に関与しており、かつクレディ・アグリコル・CIBの関与(有償)が取引の適切な遂行上重要と判断される
- ・クレディ・アグリコル・CIBの要求により当該企業が組成され、クレディ・アグリコル・CIBが主な利用者となっている
- ・クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産を当該組成された企業に譲渡している

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の管理者である
- ・クレディ・アグリコル・CIBの子会社または親会社の名称が、当該組成された企業の名称または当該組成された企業が発行する金融商品に関連している

クレディ・アグリコル・CIBは非連結の組成された企業のスポンサーとなっていたが、2018年12月31日現在関与を有していない。

クレディ・アグリコル・CIBがスポンサーとなっていたが当事業年度末現在当該企業への関与を有していない組成された企業からの2018年12月31日終了事業年度の収益総額(主に証券化業務に係る利息および手数料)は3百万ユーロである。

関与に関連するリスクの情報

◆ 組成された企業に対する財政的支援

2018年度に、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して提供した財政的支援はなかった。

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して財政的支援を提供する意図はない。

◆ 非連結の組成された企業への関与(活動の性質別)

下表は、2018年12月31日および2017年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの非連結の組成された企業への関与のうち、クレディ・アグリコル・CIBにとって重要性のある、スポンサーとなっているすべての組成された企業を区分別に記載したものである。

百万ユーロ	2018年12月31日							
	証券化				ストラクチャード・ファイナンス ⁽¹⁾			
	最大損失				最大損失			
	貸借対照表 価額	損失リスク に対する最 大エク スポージャー	受入保証 および その他の 信用補完	正味エク スポージャー	貸借対照表 価額	損失リスク に対する最 大エク スポージャー	受入保証 および その他の 信用補完	正味エク スポージャー
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産	66	66		66	35	35		35
資本を通じて公正価値で 測定する金融資産					12	12		12
償却原価で測定する金融 資産	16,537	16,540	152	16,388	2,346	2,346		2,346
非連結の組成された企業 に関して認識した資産 合計	16,603	16,606	152	16,454	2,393	2,393		2,393
資本性金融商品								
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債	42			42	4			4
償却原価で測定する負債 性金融商品	173				569			
非連結の組成された企業 に関して認識した負債 合計	215			42	573			4
コミットメントの供与		5,483		5,483		1,445		1,445
融資コミットメント		5,387		5,387		1,258		1,258
保証コミットメント						187		187
その他		96		96				
実行リスクに対する引当 金—契約コミットメント								
非連結の組成された企業 にに対するオフバランス のコミットメント合計 (引当金控除後)		5,483		5,483		1,445		1,445
非連結の組成された企業 の貸借対照表価額合計	16,388				2,349			

- (1) スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスクに対するエクスポージャー」および注記3.2「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない投資ファンド、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

百万ユーロ	2017年12月31日							
	証券化				ストラクチャード・ファイナンス ⁽¹⁾			
	最大損失				最大損失			
	貸借対照表価額	損失リスクに対する最大エクスポージャー	受入保証およびその他の信用補完	正味エクスポージャー	貸借対照表価額	損失リスクに対する最大エクスポージャー	受入保証およびその他の信用補完	正味エクスポージャー
売買目的保有金融資産	238	238		238	62	62		62
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産								
売却可能金融資産	212	212	22	190	743	743		743
貸出金および債権	20,438	20,438		20,438	2,593	2,593		2,593
満期保有金融資産								
非連結の組成された企業に関して認識した資産合計	20,888	20,888	22	20,866	3,398	3,398		3,398
資本性金融商品								
売買目的保有金融負債	133				18			
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債								
負債	1,323				565			
非連結の組成された企業に関して認識した負債合計	1,456				583			
コミットメントの供与		10,360		10,360		1,103		1,103
融資コミットメント		10,357		10,357		625		625
保証コミットメント						478		478
その他		3		3				
実行リスクに対する引当金—契約コミットメント								
非連結の組成された企業に対するオフバランスのコミットメント合計(引当金控除後)		10,360		10,360		1,103		1,103
非連結の組成された企業の貸借対照表価額合計	21,914				2,674			

⁽¹⁾ スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスクに対するエクスポージャー」および注記3.2「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない投資ファンド、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品の損失リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表計上額に等しい(ただし、資産および負債の想定元本から時価を差し引いた額がエクスポージャーとなるデリバティブであるプット・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップを除く。)。供与したコミットメントの損失リスクに対する最大エクスポージャーは、名目金額と貸借対照表上認識している当該供与したコミットメントに対する引当額に等しい。

注記13:2018年12月31日終了事業年度の後発事象

決算日後に生じた事象はなかった。

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(S.A.)財務諸表

(1) 資産

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		138,980	17,480,904	122,528	15,411,572
現金および中央銀行預け金		42,183	5,305,778	29,175	3,669,632
短期国債および類似項目	4, 4.2, 4.3, 4.4	25,772	3,241,602	23,167	2,913,945
金融機関に対する債権	2	71,025	8,933,525	70,186	8,827,995
顧客項目	3.1, 3.2, 3.3, 3.4	161,986	20,374,599	145,291	18,274,702
証券取引		30,077	3,783,085	30,916	3,888,614
債券およびその他の固定利付証券	4, 4.2, 4.3, 4.4	25,572	3,216,446	23,119	2,907,908
株式およびその他の変動利付証券	4, 4.2	4,505	566,639	7,797	980,707
非流動資産		6,731	846,625	6,527	820,966
参加持分およびその他の長期有価証券	5, 5.1, 6	591	74,336	570	71,695
関係会社に対する持分	5, 5.1, 6	5,846	735,310	5,729	720,594
無形資産	6	192	24,150	139	17,483
有形固定資産	6	102	12,830	89	11,194
自己株式					
経過勘定およびその他の資産		143,619	18,064,398	156,550	19,690,859
その他の資産	7	43,177	5,430,803	49,103	6,176,175
経過勘定	7	100,442	12,633,595	107,447	13,514,684
資産合計		481,393	60,549,612	461,812	58,086,713

(2) 負債および株主持分

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		74,687	9,394,131	74,790	9,407,086
中央銀行からの預り金		873	109,806	1,585	199,361
金融機関に対する債務	9	73,814	9,284,325	73,205	9,207,725
顧客に対する債務	10.1, 10.2, 10.3	167,764	21,101,356	138,770	17,454,491
発行債券	11	43,282	5,444,010	40,464	5,089,562
経過勘定およびその他の負債		170,158	21,402,473	183,064	23,025,790
その他の負債	12	68,953	8,672,908	69,758	8,774,161
経過勘定	12	101,205	12,729,565	113,306	14,251,629
引当金および劣後債務		11,570	1,455,275	10,756	1,352,890
引当金	13	3,181	400,106	3,202	402,748
劣後債務	14	8,389	1,055,168	7,554	950,142
一般銀行業務リスク引当金				105	13,207
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	13,932	1,752,367	13,863	1,743,688
引受済資本		7,852	987,625	7,852	987,625
資本剰余金		1,573	197,852	1,573	197,852
準備金		788	99,115	657	82,637
再評価差額					
規制準備金および投資助成金					
繰越利益剰余金 ⁽²⁾		2,447	307,784	1,168	146,911
当期純利益 ⁽¹⁾		1,272	159,992	2,613	328,663
負債および株主持分合計		481,393	60,549,612	461,812	58,086,713

(1) 2017年度に誤謬の修正を行った。この誤謬は、過去数事業年度にわたりヘッジとして認識していたCDSの売買に係るアップフロントフィーの受取額および支払額の期間按分に係る経過処理に関するものである。当該誤謬の修正による2017年度純利益に対する影響は、416百万ユーロ(当該修正に係る税効果を除く)である。

(2) 予想信用損失を見積るIFRS第9号のアプローチに準拠した新たな信用リスク引当モデルに置き換えるため、正常債権に新たな信用リスク引当モデルを適用した結果、2018年1月1日現在の株主持分(繰越利益剰余金)期首残高に対する影響は33百万ユーロである。

(3) オフバランスシート項目

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
コミットメントの供与	277,708	34,930,112	253,477	31,882,337
融資コミットメント	155,132	19,512,503	137,370	17,278,399
金融機関に供与したコミットメント	21,511	2,705,654	20,074	2,524,908
顧客に供与したコミットメント	133,621	16,806,849	117,296	14,753,491
保証コミットメント ⁽¹⁾	65,413	8,227,647	64,183	8,072,938
金融機関に供与したコミットメント	20,417	2,568,050	15,244	1,917,390
顧客に供与したコミットメント	44,996	5,659,597	48,939	6,155,547
有価証券コミットメント ⁽¹⁾	18,026	2,267,310	17,559	2,208,571
供与したその他のコミットメント ⁽¹⁾	39,137	4,922,652	34,365	4,322,430
コミットメントの受入	190,182	23,921,092	150,869	18,976,303
融資コミットメント	25,571	3,216,320	19,930	2,506,795
金融機関から受け入れたコミットメント	16,918	2,127,946	14,540	1,828,841
顧客から受け入れたコミットメント	8,653	1,088,374	5,390	677,954
保証コミットメント ⁽²⁾	134,011	16,855,904	105,596	13,281,865
金融機関から受け入れたコミットメント	7,372	927,250	6,119	769,648
顧客から受け入れたコミットメント	126,639	15,928,653	99,477	12,512,217
有価証券コミットメント ⁽²⁾	21,346	2,684,900	17,853	2,245,550
受け入れたその他のコミットメント	9,254	1,163,968	7,490	942,092

⁽¹⁾ 2018年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.に供与したコミットメント8,231百万ユーロが含まれている。

⁽²⁾ 2018年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.から受け入れた融資コミットメント131百万ユーロが含まれている。

オフバランスシート項目:その他の情報

為替取引および外貨建借入金:注記18

先物金融商品に関する取引:注記19、注記19.1、注記19.2および注記19.3

(4) 損益計算書

	注記	2018年12月31日		2017年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	20, 21	7,593	955,048	5,605	704,997
支払利息および類似費用	20	(6,814)	(857,065)	(4,365)	(549,030)
変動利付証券からの収益	21	286	35,973	408	51,318
受取報酬および手数料	22, 22.1	925	116,347	947	119,114
支払報酬および手数料	22, 22.1	(406)	(51,067)	(346)	(43,520)
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	23	2,151	270,553	2,323	292,187
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	24	12	1,509	(15)	(1,887)
その他の銀行業務収益 ⁽¹⁾		134	16,855	75	9,434
その他の銀行業務費用 ⁽¹⁾		(67)	(8,427)	(45)	(5,660)
銀行業務純収益		3,814	479,725	4,587	576,953
営業費用		(2,383)	(299,734)	(2,272)	(285,772)
人件費	25.1, 25.2	(1,372)	(172,570)	(1,314)	(165,275)
その他の営業費用	25.3	(1,011)	(127,164)	(958)	(120,497)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(64)	(8,050)	(69)	(8,679)
営業総利益		1,367	171,941	2,246	282,502
リスク費用	26	195	24,527	(300)	(37,734)
営業純利益		1,562	196,468	1,946	244,768
非流動資産に係る純利得/(損失)	27	20	2,516	1,181	148,546
税引前経常利益		1,582	198,984	3,127	393,314
特別利益					
法人所得税	28	(415)	(52,199)	(514)	(64,651)
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額/戻入額		105	13,207		
当期純利益		1,272	159,992	2,613	328,663

⁽¹⁾ 2017年度に誤謬の修正を行った。この誤謬は、過去数事業年度にわたりヘッジとして認識していたCDSの売買に係るアップフロントフィーの受取額および支払額の期間按分に係る経過処理に関するものである。当該誤謬の修正による2017年度純利益に対する影響は、416百万ユーロ(当該修正に係る税効果を除く)である。また、一般銀行業務リスク引当金(FRBG)に関する規定は適用対象外となったため、当該引当金の全額の戻入を行っている。

[次へ](#)

(5) 財務諸表に対する注記

注記1:会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランスの会計基準に準拠して財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表の表示は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)に準拠している。当該規則は、2015年1月1日以後開始事業年度から、金融機関に適用されるすべての会計基準を現行法の変更なく1つの規則に統合したものである。

前事業年度と比較し、会計方針および表示の変更は以下の通りである。

規則	フランス政府による 公表日	適用日 (以下の日に開始 する事業年度)
合併および類似取引に関するPCG(訳者注:Plan Comptable Général、フランスの一般会計原則)に係るANC規則第2017-01号	2017年12月30日	2018年
会計方針、見積りの変更、および誤謬の修正に係るANC規則第2018-01号	2018年4月20日	2018年

これらの新たな規則の適用による、当事業年度のクレディ・アグリコル・CIBの当期純利益および純資産に対する重要な影響はなかった。

新たなANC規則はなかったが、2018年1月1日付で会計方針を変更している。

この変更は、正常債権に対する新たな信用リスク引当モデルに関するものであり、予想信用損失を見積るIFRS第9号のアプローチに準拠した新たな信用リスク引当モデルへの置き換えを目的としている。

この新たな引当モデルの適用範囲は、債権(リース債権を除く。)および契約コミットメント(融資コミットメントおよび保証コミットメント)である。

IFRS第9号のプロジェクトの一環として、当社グループは、フランスで一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく個別財務諸表の信用リスクに係る減損の算定に適用する方法と、IFRSに基づく連結財務諸表に適用する方法とを原則一致させることにした。

このように会計基準の一致を図っても、以下の通り現行フランス基準への準拠性は維持している。

- ・ 慎重性の原則(フランス商法第L.123-20条で定義、規則第2014-03号(PCG)第121-4条に記載)は、予想損失に基づくものを含め、引当金の計上を本質的に正当としている。
- ・ 負債性引当金に関する規則第2014-07号第1121-3条(7項)は、信用リスクが著しく悪化しているか信用リスクが高い債権に対して、既発生または進行中の事象に基づいた引当金の計上を認めている。
- ・ 負債の測定に関する規則第2014-03号(PCG)第323-6条は、引当金の見積りに「将来の事象」を考慮に入れることを認めている(将来予測的な要素に匹敵)。
- ・ 最後に、規則第2018-01号(規則第2014-03号の第323-6条の修正)は、企業による会計方針の変更を認めている。

この一致させたことによる影響額は、株主持分期首残高に計上している。

1.1 債権および契約コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・CIB・グループの企業および顧客に対する債権には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2211-1条から第2251-13条(第Ⅱ巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」)が適用される。

これらの債権は、その当初の期間または性質に応じて、以下のように分類されている。

- ・ 金融機関に対する債権:短期債権および長期債権
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引:当座預金、定期預金および貸出金
- ・ 顧客に対する債権:営業債権、その他の債権および当座預金

当該規則に従い、「顧客」の区分には金融関連の顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび買戻条件付契約(証書または証券による。)は、相手先(銀行間、クレディ・アグリコル、顧客)に応じて、各債権の区分に計上されている。

債権は額面価額で認識されている。

受取報酬および負担する取引コストは、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2131-1条に従い、現在では債権の期間にわたり認識することとされているため、関連する債権残高に含まれている。

債権の未収利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上されている。

オフバランスシート項目として認識されている契約コミットメントは、資金の増減が未だ生じてない取消可能な資金の融資コミットメントおよび保証コミットメントである。

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)の適用により、当社は次の項で定めたルールに従い、延滞リスクのある債権について会計処理を行っている。

信用リスク水準の評価にあたっては、外部および/または内部の格付システムを利用している。

債権および契約コミットメントは、正常と判断される債権と、貸倒懸念および貸倒と判断される債権に区分している。

正常債権

貸倒懸念に該当しない限り、債権は正常と判断され、当初の区分を維持する。

正常債権に対する信用リスク引当金

また、クレディ・アグリコル・CIBは、債権が貸倒懸念となることを待たずに、金融商品の当初認識時に、今後12ヶ月間の予想信用損失(正常債権の場合)を、また信用度が著しく低下している金融商品(信用度が低下している債権の場合)には金融商品の全期間の予想信用損失を、貸借対照表の負債の部に認識している。

正常債権に対する信用リスク引当金の繰入および戻入は、リスク費用に計上している。

これらの引当金は、特定のモニタリングのプロセスの一環で算定しており、当初認識日と期末日における信用リスク水準の変動を反映した見積りに基づいている。

貸倒懸念債権および貸倒債権

以下の事象のうちいずれかに該当する、明らかに信用リスクのあるすべての債権が該当する(保証の有無は問わない)。

- ・ 債権が少なくとも3ヶ月延滞している。
- ・ 未払の有無を問わず、契約相手先の特徴が明らかにリスクが存在すると判断し得るような状況にある。
- ・ 銀行と債務者との間で訴訟が行われている。

当座貸越の延滞期間については、債務者が承認限度額を超過し金融機関がこれを認識した時、もしくは、内部管理システムにより金融機関が設定した限度額の超過につき債務者が警告を受けた時、または債務者が当座貸越の承認なしに引き出した時点から開始する。

上記の基準に代えて、一定の条件で当座貸越の一部または全額を返済するよう金融機関が債務者に要求した時点から延滞期間の開始とすることができる。

クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒懸念債権と貸倒債権を以下のように区別している。

◆貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、貸倒債権の定義には該当しない、貸倒が懸念される債権である。

◆貸倒債権

貸倒債権とは、回収可能性が著しく損なわれ、償却の可能性が高い債権である。

貸倒債権の区分に該当しなくなるのは、信用リスクが確実に解消され、当初の契約上の支払期限に対応する金額で定期的な返済が再開された時点である。この場合、当該債権は正常債権に回復する。

貸倒懸念債権の信用リスクに係る減損

債権が貸倒懸念に分類された場合、クレディ・アグリコル・CIBは、発生可能性の高い損失額につき貸借対照表の資産から控除する形で減損処理を行っている。この減損は、当該債権の帳簿価額と、実効金利により割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(契約相手先の財政状態、経済見通し、および担保(実行費用控除後)を考慮)との差額として算定される。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

減損の会計処理

貸倒懸念債権の減損損失の繰入および戻入はリスク費用に計上され、時の経過による減損の戻入に関連する帳簿価額の増加は受取利息純額に計上される。

当社グループは、ANC規則第2014-07号第2231-3条に従い、時の経過による減損の戻入に関連する帳簿価額の増加をリスク費用に計上することを選択している。

償却

償却時期の判定は専門家の判断を基礎としている。当該判定につき、クレディ・アグリコル・CIBは、事業に係る知見に照らし、リスク管理部門とともに決定している。

回収不能となった債権は損失に計上し、対応する減損引当金を取り崩す。

カントリー・リスク

カントリー・リスク(または国際的なコミットメント・リスク)は、フランスの金融健全性規制・金融問題解決監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution)が特定した国々に所在する個人または公の債務者に対して、金融機関が直接またはいわゆるディファイゼンスの仕組みを通じて実行している、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、不履行には至っていないコミットメント(オンバランス・オフバランスいずれも含む。)の合計額から構成される(1998年12月24日付フランス銀行委員会メモランダム)。

貸倒懸念に該当しない債権は、当初の勘定に引き続き計上される。クレディ・アグリコル・CIBの負債の部に計上した「カントリー・リスク」に関する引当金の金額は、2018年12月31日現在400百万ユーロ、2017年12月31日現在672百万ユーロであった。

リストラクチャリング債権

リストラクチャリング債権とは、契約相手先が返済期限を遵守できるよう金融機関が当初の契約条件(期間、利率等)を変更せざるを得ない等、財政的困難にある契約相手先に対する債権である。

貸倒懸念債権および再建中の正常債権は、リストラクチャリング債権に該当する。

貸倒懸念のない契約相手先に対する商業的に条件の見直しを行った貸出金は、リストラクチャリング債権から除かれる。

契約相手先に対して将来の支払額の減額や再建期間中の支払猶予を行った場合には、割引を認識する。これは将来キャッシュ・フローの減少分(当初実効金利による割引後)に相当し、以下の差額に等しい。

- ・ 貸出金の額面価額
- ・ リストラクチャリング債権の理論上の将来キャッシュ・フロー合計(融資実行日の当初実効金利による割引後)

債権のリストラクチャリングにより認識した割引額は、リスク費用に計上している。

債務者の財政状態を理由にリストラクチャリングを行った債権は、バーゼル規制に準拠して評価し、信用リスクの見積りを基に減損を行っている。当該債権は、30日超延滞となった時点で個別に減損処理を実施している。正常債権への回復後、債務者が所定の期限を遵守しない場合、当該リストラクチャリング債権は即時に貸倒懸念債権に引き下げる。

クレディ・アグリコル・CIBが保有するリストラクチャリング債権の貸借対照表残高は、2018年12月31日現在3,502百万ユーロ、2017年12月31日現在5,167百万ユーロであった。

1.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券取引の認識に関する規則は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2311-1条から第2391-1条(第II巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に規定されており、また信用リスクの算定および固定利付証券の減損に関しては、同第2211-1条から第2251-13条(第II巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」)に規定されている。

有価証券は、その内容(すなわち、公的債券(短期国債および類似証券)、社債およびその他の固定利付証券(譲渡可能債務証券および銀行間市場商品)、株式およびその他の変動利付証券)に応じて財務諸表に表示される。

有価証券は、当初の保有目的に応じて、規則が定めるポートフォリオ(売買目的、売却可能、満期保有、ポートフォリオ、その他の長期有価証券、参加持分)に分類される。当初の保有目的は、有価証券の取得時に、会計システム上特定される。

売買目的有価証券

売買目的有価証券とは、本質的に以下に該当する証券である。

- ・ 短期間に売却または買戻しを行う目的で売買されている。
- ・ マーケット・メイキング業務のために銀行が保有している。売買目的有価証券への分類は、市場機会を考慮した有価証券の実際の出来高や取引高が条件となる。

売買目的有価証券は活発な市場で売買が行われているため、利用可能な市場の価格は正常な市況で通常行われる実際の取引を反映している。

以下も売買目的有価証券とみなされる。

- ・ 専門的なポートフォリオ運用の一環として売買されている有価証券(一括で管理され短期的な利益獲得の最近の実績のある、先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品が含まれる。)
- ・ 金融商品または類似商品の市場での裁定取引の一環として売却コミットメントの対象となっている有価証券

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2381-1条から第2381-5条(第Ⅱ巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)が定める場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却により貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券の表示および評価基準に従う。

売買目的有価証券は、取得日に取得価格(取引コストを除き、経過利息を含む。)で計上される。

空売りされた有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債に売却価格(取引コストを除く。)で認識される。

各期末日に、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた差額合計は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)」に計上される。

売却可能有価証券

この区分には、その他のどの区分にも該当しない有価証券が含まれる。

売却可能有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。

◆債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、取得価格(経過利息を含む。)で計上される。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従い有価証券の残存期間にわたり配分される。

収益は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの受取利息および類似収益」に計上される。

◆株式およびその他の変動利付証券

株式は、貸借対照表上、取得原価(取引コストを除く。)で計上される。株式の受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

売却可能有価証券は、期末日に、取得原価と市場価値のいずれか低い額で測定される。ある銘柄または同種銘柄グループの有価証券の価値(例えば、報告日の株価から算定)が帳簿価額を下回る場合には、その未実現損失の額を基に減損損失が計上される(その他の有価証券区分につき認識された評価益との相殺は行わない)。

ヘッジ(金融商品の先渡売買の形態による、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2514-1条の範囲内のヘッジ)による利得は、減損の算定時に考慮する。評価益は認識しない。

また、回収懸念のある固定利付証券の減損は、カウンターパーティー・リスクを考慮の上リスク費用に認識され、有価証券の区分ごとに以下のように算定される。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は、信用リスクを固有に反映した市場価値を基に算定する。ただし、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが特定の情報を有しており、これが市場価値に反映されていない場合には、個別に減損が計上される。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、顧客に対する債権と同様の方法により、損失の発生可能性に照らして計上される(注記1.1「債権および契約コミットメント」の「明らかな信用リスクに起因する減損」を参照。)

有価証券の売却は、先入先出法で行われたものとみなされる。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、損益計算書の「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に認識される。株式およびその他の変動利付証券からの収益は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上される。

満期保有有価証券

満期保有有価証券とは、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、確定満期付きの固定利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券が含まれている。

満期保有有価証券は、取得価格(取引コストを除き、クーポンを含む。)で認識される。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり償却される。

市場価値が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損は計上されない。ただし、減損が当該有価証券の発行体固有のリスクに関連する場合には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第II巻「特殊な取引」第2部「信用リスクの会計処理」に従い、減損が計上される。これは、「リスク費用」に計上される。

重要な額の満期保有有価証券を売却または他の有価証券に振り替えた場合には、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2341-2条に従い、当該事業年度および翌2事業年度中は、過去に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券に分類することが認められなくなる。

ポートフォリオ有価証券

この区分の有価証券は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2351-2条から第2352-6条(第II巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に従い、「中期的にキャピタル・ゲインを実現させることを唯一の目的とし、被投資会社の事業の継続的發展に対する投資を行う意図や経営に積極的に参加する意図のない、経常的に行う投資」が該当する。

さらに、有価証券をこの区分に分類できるのは、活動が体系的枠組みの中で多額かつ継続的に行われており、金融機関に反復的な利益(主に売却によるキャピタルゲイン)をもたらす場合に限られる。

クレディ・アグリコル・CIBはこの条件を満たしており、有価証券の一部をこの区分に分類できる。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上される。各期末日に、ポートフォリオ有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い額で測定される。当該使用価値は、発行体の全体的な成長の見通しや見積残存保有期間を考慮して算定される。

上場会社の場合、使用価値は、通常、株価の一時的な著しい変動の影響を低減させるべく、相当程度長期間(計画上の保有期間を考慮)の平均市場価格で算定される。

未実現評価損は銘柄ごとに算定され、未実現評価益と相殺されずに減損の対象となる。当該損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に計上されるとともに、これらの有価証券に関して減損処理が行われる。

未実現利得は認識されない。

関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券

- ・ 関係会社に対する持分とは、単独で支配している会社に対する持分であり、連結対象であるかその可能性があるものである。

- ・ 参加持分とは、特に、長期の保有により発行体に対する影響力の行使や支配の確保が可能となることから、金融機関の事業上、有用と判断される有価証券(関係会社に対する持分を除く。)である。
- ・ その他の長期有価証券とは、発行体との特別な関係を築くことにより長期的な事業上の関係を促進する意図で保有するが、議決権の保有割合が低いため発行体の経営に影響を与えない有価証券である。

関係会社に対する持分および参加持分は、CRC規則第2008-07号に従い、取得価格(取引コストを含む。)で認識される。

その他の長期有価証券は、購入価格(取引コストを除く。)で認識される。

これらの有価証券は、期末日に証券ごとに使用価値を基に測定され、貸借対照表上取得原価と使用価値のいずれか低い額で計上される。

当該使用価値とは、その保有目的を考慮の上、金融機関が取得にあたり支払に同意するであろう額である。

使用価値の見積りは、発行体の収益性および業績見通し、自己資本、経済状況、有価証券の直近1ヶ月の平均市場価格や数値データ等、様々な要素に基づき行うことができる。

有価証券の使用価値が取得原価を下回った場合、当該未実現損失は減損の対象となるが、未実現利得との相殺は行わない。

これらの有価証券に係る減損損失の計上および戻入ならびに売却利得および損失は、「非流動資産に係る純利得/(損失)」に計上される。

市場価格

市場価格は、有価証券の区分ごとに測定され、以下のように算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている有価証券は直近の価格で測定される。
- ・ 有価証券の取引市場が活発でないと判断される場合、または当該有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価技法を用いて、当該有価証券が取引されるであろう額を算定している。当該評価技法としては、まず、通常の競争状態で行われた最近の取引が利用される。必要に応じて、クレディ・アグリコル・CIBは、市場参加者が一般に利用している評価技法を用いるが、これは当該評価技法により実際の市場取引で得られる価格につき信頼性のある見積りを行えることが明らかな場合である。

計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券については、決済日に計上している。その他の有価証券については、性質や分類を問わず、取引日に計上している。

買戻条件付売却有価証券または売戻条件付買入有価証券

買戻条件付売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上され、入金額(売却先に対する債務を意味)は貸借対照表の負債に計上される。売却先の帳簿上は、売戻条件付購入資産は貸借対照表には計上されず、支払額(売却人に対する債権を意味)が資産に計上される。

関連収益および費用は、期間に応じて損益計算書に計上される。

買戻条件付売却有価証券は、当初当該有価証券が属していた区分に適用される会計処理が引き続き適用される。

貸付有価証券および借入有価証券

貸手の財務諸表では、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が、当該貸付有価証券に代えて、貸借対照表に計上される。各期末日に、当該債権は、貸付有価証券に適用される規則(売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識等)に従い評価される。借手の財務諸表では、借入有価証券は、借

入日現在の借入有価証券の市場価格で、資産に計上される。貸手に対する債務が貸借対照表の「有価証券貸付取引に関連する負債」に計上される。各期末日に、当該有価証券は直近の市場価格で測定される。

有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2381-1条から第2381-5条(第Ⅱ巻「特殊な取引」第3部「有価証券取引の認識」)に従い、以下の有価証券の分類変更が認められている。

- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなり、金融機関が予見可能な将来または満期まで保有する意思と能力を有する場合、「売買目的」から「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更
- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなった場合、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更

2018年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)で認められている分類変更を行っていない。

1.3 非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。

このため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従い、償却可能価額には資産の残存価額が考慮されている。

ANC規則第2015-06号により、合併差損の貸借対照表への認識およびその後の財務諸表上の会計処理方法が変更された。合併差損は、今後は「のれん」に全額を規則的に計上することは要求されず、配分される資産科目(「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」)に応じて貸借対照表に認識する。合併差損は、配分先の資産と同一の方法で償却、減損および貸倒償却を実施する。

有形固定資産の取得原価は、取得価格に付随費用(すなわち、資産を使用に供するために要した当該取得に直接または間接に関連する費用)を加算した額で構成される。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、事業の用に供した以降は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入ソフトウェアは、事業の用に供した以降は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

自社製作のソフトウェアは、完成後は、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

ソフトウェア、認許権および特許権を除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には、減損の対象となる。

非流動資産は、見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年

本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年(加速償却または定額法)
専用機器	4年から5年(加速償却または定額法)

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストの結果、現在の償却基準額の修正は不要と判断している。

1.4 金融機関に対する債務および顧客勘定

金融機関に対する債務および顧客勘定の金額は、負債の当初の期間および性質に応じて、財務諸表に表示されている。

- ・ 金融機関に対する要求払または期限付の債務
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金
- ・ 顧客(特に金融関係の顧客を含む。)に関する特別貯蓄預金およびその他の債務

有価証券または証書の買戻取引は、契約相手先の性質に応じて、上記のいずれかに区分されている。

これらの債務に係る利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

1.5 発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、性質に応じて、利付債券、短期金融商品、譲渡可能債務証券および社債として表示される。

発生利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上される。

社債の発行または償還プレミアムは、社債の発行期間にわたり償却される。対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上される。

償還プレミアムは、以下の2つのいずれかの方法により償却される。

- ・ 1993年1月1日前に発行した社債、または償還プレミアムが発行価格の10%以下の社債については、利息の発生を基準とした按分計算による。
- ・ 1993年1月1日以降に発行した社債で償還プレミアムが10%超の社債については、数理計算による。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、借入費用を期間に応じて財務諸表に計上している。

地域銀行に支払う金融サービスに係る手数料および報酬は、「支払報酬および手数料」に計上している。

1.6 引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)を適用している。

この引当金には、契約コミットメント、年金債務および退職金、訴訟ならびにその他のリスクに関する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクに対する引当金も含まれている。これらのリスクはすべて、四半期ごとに再検討が行われている。

カントリー・リスクについては、取引の種類、コミットメントの期間およびその内容(債権、有価証券、市場商品)、国の特質に関する分析を行った上で、引当を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外貨建金銭債権の為替レートの変動による影響を一定水準に抑えるために、外貨の購入により一部ヘッジを行っている。

1.7 一般銀行業務リスク引当金 (F.R.B.G.)

第4欧州指令、自己資金に関するCRBF規則第90-02号(1990年2月23日付)(改正後)に従い、一般銀行業務リスク引当金を、発生が不確実ではあるが、銀行業務に関連する費用またはリスクに備え、クレディ・アグリコル・CIBの経営陣の判断により設定している。

当該引当金は、期中の当該リスクの発生または消滅に対応するように、計上している。

1.8 先渡金融商品およびオプションに係る取引

金利、為替レートまたは株式関連の金融商品のヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第Ⅱ巻「特殊な取引」第5部「金融先物商品」に従い計上されている。

これらの取引に関連する契約は、オフバランスシート項目に契約金額で計上されている。この金額は取引残高である。

当該取引に係る利得および損失は、商品種類および戦略に従い以下のように計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利得または損失(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“b”)は、損益計算書上、ヘッジ対象に係る損益の認識と同時かつ同一科目に計上している。

クレディ・アグリコルS.A.の金利リスクの包括ヘッジおよび管理を目的として行っている金融商品に係る損益(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“c”)は、「受取(支払)利息および類似収益(費用)」の「マクロヘッジ取引に係る収益(費用)純額」の科目に期間に応じて計上している。未実現利得および損失は認識していない。

市場取引

市場取引としては以下が挙げられる。

- ・ 個別のオープン・ポジション(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“a”)
- ・ トレーディング・ポートフォリオ(ANC規則第2014-07号第2522条区分“d”)の専門的運用
- ・ 組織的もしくは類似の市場、店頭で取引されている商品、またはANC規則第2014-07号が定めるトレーディング・ポートフォリオに含まれる商品

これらの取引は、期末日の市場価値を参照して測定している。

活発な市場が存在する場合、商品は当該市場の相場価格で計上する。活発な市場が存在しない場合、内部の評価技法または評価モデルを使用して算定する。

これらの商品を市場価値で測定する場合、以下により算定する。

- ・ 活発な市場が存在する場合は、相場価格
- ・ 活発な市場が存在しない場合は、内部の評価技法および評価モデルを利用

金利および通貨取引(スワップ、金利先渡契約、キャップ、フロアー、カラーおよびスワップション)

クレディ・アグリコル・CIBは、主に以下を目的として金利スワップおよび通貨スワップを利用している。

1. 適宜金利変動による利益を目的とした個別のオープン・ポジションの維持
2. 1つの項目または同種の項目に影響を与える金利リスクのヘッジ
3. [2]および[4]に記載の取引以外の、包括的な金利リスクのヘッジおよび管理
4. 金利スワップまたは通貨スワップ、その他の金利先物商品、債務商品または類似の金融取引から

構成されるトレーディング・ポートフォリオの専門的運用

上記の取引に係る収益および費用は、損益計算書にそれぞれ以下のように認識される。

1. 期間に応じて認識、未実現損失に対してはリスクおよび費用引当金を設定
2. ヘッジ対象またはヘッジ対象グループの収益および費用の認識に応じて定期的に認識
3. 期間に応じて認識、未実現利得および損失は認識しない。
4. 市場価値(時価に調整後、契約に係るカウンターパーティー・リスクおよび将来の管理費用を反映)で認識

市場価値は、ゼロ・クーポン法により将来キャッシュ・フローを割引くことで算定される。

商品の分類変更は、原則行うことができない(ただし、ヘッジが中止された場合の区分 [2] から区分 [1] または [4] への振替を除く。)。振替時には商品の正味帳簿価額で認識し、その後は振替先のポートフォリオの規則に従う。

金利または為替予約に関するアップフロントフィーおよび解約手数料は、取引またはヘッジ対象項目の残存期間にわたり配分される(市場価値で測定される契約に係るもの(これらは損益計算書に即時認識)を除く。))。

デリバティブに係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの市場価値に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を織り込んでいる。CVAの算定対象となるのは、個別のオープン・ポジションおよびトレーディング・ポジション(それぞれ上記規則第2522-1条“a”および“d”に区分されるデリバティブ)のみである。

CVAは、クレディ・アグリコル・CIBの視点から、契約相手先に係る損失の算定を可能にするものである。

CVAの算定は、デフォルト率およびデフォルト時損失率の見積りを基に行っている。使用する評価手法には観察可能なインプットを最大限使用している。

観察可能なインプットとは、以下である。

- ・ 主に市場データ(登録および上場CDS(またはシングルネームCDS)またはCDSのプロキシ等)
- ・ カウンターパーティー・リスクに関して登録CDSがない場合には、同一格付け、同一業種および同一地域のシングルネームCDSのインデックス

一定の状況では、過去のデフォルト・パラメータを使用する場合がある。

デリバティブの調達に関する評価調整

2014年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、市場慣行の変化を反映した、金融商品の評価の仕組みを導入している。

すなわち、無担保または部分担保のデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物およびエクイティ・デリバティブ等の様々な商品を使用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で評価され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の契約期間にわたり配分される。

クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主に売買目的で、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)等のクレジット・デリバティブを使用している。売買目的で締結したCDSは、市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

1.9 外貨建取引

外貨建資産および負債は、期末日の為替レートで換算される。これによる利得および損失は、期中の取引により実現した換算差額と併せて、損益計算書に計上される。

金銭債権および債務は、外貨コミットメントとしてオフバランス処理される先物為替予約と併せて、期末日または期末日前直近の日の実勢市場レートで換算される。

国外支店への出資、国外事務所の固定資産、外貨で購入した投資有価証券および参加持分は、取引日にユーロに換算される。クレディ・アグリコル・CIBの国外の参加持分に関する為替レートが継続的に下落している場合には、引当金が計上される。

先物為替取引は、期末日ごとに関連する先物為替レートで測定される。利得または損失の認識額は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)－為替取引および類似金融商品取引」に計上される。

ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第II巻「特殊な取引」第7部「外貨建取引の認識」の施行に伴い、クレディ・アグリコル・CIBは、通貨ポジションの監視および為替リスクに対するエクスポージャーの測定を可能にする、多通貨会計を導入している。

クレディ・アグリコル・CIBパリの外貨建取引の残高合計は、2018年12月31日現在14.5億ユーロ、2017年12月31日現在16.4億ユーロであった。

直物および先物為替取引

直物為替取引は、期末日ごとに関連する直物為替レートで評価される。売買目的の先物為替取引は、残存契約期間に適用される先物レートに基づく市場価値で計上される。利得または損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)－為替取引および類似金融商品取引」に計上される。先物為替取引に係る利得および損失のうち、貸出金および借入金に関する直物為替取引とみなされた部分は、契約期間にわたり認識される。

通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションを売買目的および特定のヘッジ目的で利用している。売買目的で締結した契約は市場価値で測定され、対応する利得または損失は損益計算書に計上される。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象に係る利得または損失と対応するよう認識される。

1.10 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれ所在する国で施行されている会計規則に準拠した独自の財務諸表を有している。

期末日ごとに、支店の貸借対照表および損益計算書はフランスの会計規則に従い再表示され、ユーロに換算され、内部取引消去後に本店の財務諸表に合算される。

ユーロへの換算基準は以下の通りである。

- ・ 貸借対照表項目は期末日レートで換算される。

- ・ 費用および収益は取引日の換算レートで計上されるが、未払費用および未収収益は期末日レートで換算される。

換算による利得または損失は、貸借対照表の「経過勘定およびその他の資産」および「経過勘定およびその他の負債」に計上される。

1.11 オフバランスのコミットメント

オフバランスシート項目には、未使用の融資コミットメント、ならびに保証の供与および受入が含まれている。

供与したコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合には、リスクおよび費用引当金が負債に計上される。

オフバランスシート項目に、金融先物または為替取引に関連するコミットメントは含まれていない。また、担保として提供した政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関する受入コミットメントも含まれていない。

なお、これらの項目の詳細は、注記18「未決済為替取引および外貨建債務」および注記19「金融先物商品取引」に記載されている。

1.12 従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配制度およびインセンティブ制度は、従業員の権利が確定した年度において、損益計算書の「人件費」に認識される。

1.13 退職後給付

退職給付および早期退職給付－確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、2013年1月1日から、退職給付および類似給付の認識および測定に関するフランス会計基準局勧告第2013-02号(2013年11月7日付)を適用している。当該勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号(2014年6月5日付)第三部第二章第4節に統合されている。

当該規則に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度に該当する退職給付および類似給付について引当を行っている。

当該給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づき、予測単位積増方式に従い測定されている。予測単位積増方式は、期中に取得した権利に対応する費用を、従業員の各勤務期間に配分する方法である。当該費用は、割引後の将来の給付額を基に算定される。

クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異を損益計算書に即時認識する会計処理を選択している。このため、当該引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 期末日現在の確定給付債務の現在価値(当該規則が推奨する数理計算方法に従い算定)
- ・ 制度資産の公正価値を控除(該当する場合)。制度資産は適格保険契約の場合がある。当該保険契約により給付債務の全額が保障される場合には、当該保険契約の公正価値は、対応する給付債務の公正価値(すなわち、対応する数理計算上の債務の額)と等しくなる。

退職給付制度－確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して当事業年度に係る未払の掛金以外の負債はない。

当該制度による拠出額は、「人件費」に計上される。

1.14 特別損益

その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務外の取引に関連する収益および費用である。

1.15 法人所得税

損益計算書上の税金費用または税金収益は、当期の法人所得税を表している。これには、利益に対する社会保障負担金3.3%、および当期の税金に対する引当額が含まれている。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループが直接または間接に100%所有しており、クレディ・アグリコル・グループの連結納税グループに属し、連結納税グループの構成員である子会社で構成される下位グループの代表である。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.との連結納税に関する合意に署名している。締結した合意の条件に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの下位グループに属するすべての子会社に発生する欠損金は、クレディ・アグリコルS.A.が補償する。

債権および有価証券ポートフォリオの収益に係る税額控除について、これらの税額控除を当期の法人所得税の納付に際し実際に利用する場合には、関連収益と同一科目に認識している。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に維持する。

人件費削減という立法目的による競争力と雇用改善のための税額控除(Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi, CICE)につき、クレディ・アグリコル・CIBは、競争力と雇用改善のための税額控除(一般税法第244条第C項)を、法人所得税ではなく、人件費から控除する会計処理を選択している。

[次へ](#)

注記2 金融機関に対する債権

残存期間別の分析

百万ユーロ	2018年12月31日							2017年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金:								
短期	2,664				2,664	1	2,665	4,886
長期	7,378	3,866	3,112	2,913	17,269	93	17,362	22,833
担保として受領した有価証券								
売戻条件付買入有価証券	41,691	8,373	702		50,766	140	50,906	42,258
劣後ローン	275			206	481	1	482	591
合計	52,008	12,239	3,814	3,119	71,180	235	71,415	70,568
減損					(328)	(62)	(390)	(382)
正味貸借対照表価額 ⁽¹⁾					70,852	173	71,025	70,186

⁽¹⁾ 関連当事者間の主な契約相手先はクレディ・アグリコルS.A.である(2018年12月31日現在6,532百万ユーロおよび2017年12月31日現在12,970百万ユーロ)。

注記3 顧客との取引

3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2018年12月31日							2017年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
営業債権	2,022	1,670	2,025	62	5,779	4	5,783	4,161
顧客に対するその他の 貸出金 ⁽¹⁾	16,411	11,018	46,765	21,972	96,166	516	96,682	87,466
売戻条件付買入有価証券	47,785	8,857	3,552		60,194	87	60,281	54,316
当座勘定一借方	828				828	3	831	1,163
減損					(1,371)	(220)	(1,591)	(1,815)
正味貸借対照表価額					161,596	390	161,986	145,291

⁽¹⁾ 顧客に対する劣後ローンは、2018年12月31日現在665百万ユーロ、2017年12月31日現在643百万ユーロであった。

3.2 顧客に対する貸出金および債権ー地域別分析

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	37,474	31,959
その他の欧州連合諸国	37,654	36,940
その他の欧州諸国	5,819	4,455
北米	23,105	22,463
中米および南米	18,530	14,739
アフリカおよび中東	7,553	6,193

アジア太平洋地域(日本を除く)	14,284	12,823
日本	18,548	16,671
超国家機構		378
元本合計	162,967	146,621
経過利息	610	485
減損	(1,591)	(1,815)
正味貸借対照表価額	161,986	145,291

3.3 顧客に対する貸出金および債権－貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損－地域別分析

百万ユーロ	2018年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	37,474	20	233	(8)	(225)	92.09%
その他の欧州連合諸国	37,654	509	306	(228)	(103)	40.61%
その他の欧州諸国	5,819	104	6	(46)	(6)	47.27%
北米	23,105	114	4	(25)	(4)	24.58%
中米および南米	18,530	264	281	(126)	(265)	71.74%
アフリカおよび中東	7,553	286	183	(87)	(180)	56.93%
アジア太平洋地域(日本を除く)	14,284	238	43	(36)	(32)	24.20%
日本	18,548					
超国家機構						
経過利息	610	42	178	(42)	(178)	100.00%
貸借対照表価額	163,577	1,577	1,234	(598)	(993)	56.60%

百万ユーロ	2017年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	31,959	179	229	(62)	(188)	61.27%
その他の欧州連合諸国	36,940	492	553	(257)	(143)	38.28%
その他の欧州諸国	4,455	90	131	(49)	(107)	70.59%
北米	22,463	54	68	(20)	(4)	19.67%
中米および南米	14,739	228	365	(86)	(308)	66.44%
アフリカおよび中東	6,193	94	334	(20)	(231)	58.64%
アジア太平洋地域(日本を除く)	12,823	92	315	(11)	(121)	32.43%
日本	16,671	19				
超国家機構	378					
経過利息	485	67	141	(67)	(141)	100.00%
貸借対照表価額	147,106	1,315	2,136	(572)	(1,243)	52.59%

3.4 顧客に対する貸出金および債権－貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損－経済主体別分析

百万ユーロ	2018年12月31日				
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	528				
農家	254	12		(10)	
その他の中小企業					
金融機関	33,726	3	320		(124)
企業	121,161	1,458	722	(543)	(677)

地方自治体	7,298	62	14	(3)	(14)
その他の経済主体					
経過利息	610	42	178	(42)	(178)
貸借対照表価額	163,577	1,577	1,234	(598)	(993)

百万ユーロ	2017年12月31日				
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	790				
農家	283				
その他の中小企業					
金融機関	29,982	4	316	(1)	(116)
企業	110,894	1,172	1,668	(500)	(975)
地方自治体	4,672	72	11	(4)	(11)
その他の経済主体					
経過利息	485	67	141	(67)	(141)
貸借対照表価額	147,106	1,315	2,136	(572)	(1,243)

注記4 売買目的、売却可能、ポートフォリオおよび満期保有有価証券

百万ユーロ	2018年12月31日					2017年 12月31日
	売買目的 有価証券	売却可能 有価証券	ポートフォリ オ有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
短期国債および類似項目	17,970	1,768		6,010	25,748	23,133
うち、プレミアムの償却		(20)		(0)	(20)	(55)
うち、割引額の償却		71		67	138	161
経過利息		13		11	24	35
減損		(0)			(0)	(1)
正味貸借対照表価額	17,970	1,781		6,021	25,772	23,167
債券およびその他の固定 利付証券 ⁽¹⁾						
公的機関による発行	449	550		1,310	2,310	2,405
その他の発行体	6,692	7,515		9,205	23,412	20,910
うち、プレミアムの償却		(40)		(16)	(56)	(23)
うち、割引額の償却		51		44	95	128
経過利息		52		40	92	83
減損		(29)		(212)	(241)	(279)
正味貸借対照表価額	7,141	8,088		10,343	25,572	23,119
株式およびその他の変動利付 証券	4,354	144	53		4,551	7,861
経過利息						

減損		(38)	(8)		(46)	(64)
正味貸借対照表価額	4,354	106	45		4,505	7,797
合計	29,465	9,975	45	16,364	55,849	54,083
見積価値	29,465	10,077	53	17,483	57,078	60,510

(1) このポートフォリオに含まれる劣後証券は、2018年12月31日現在43百万ユーロ、2017年12月31日現在42百万ユーロであった。

銀行勘定:

クレディ・アグリコル・CIB(S.A.)は、スペインのソブリン債を保有している。

オンバランスの正味エクスポージャーは、384百万ユーロである。

4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日に、CRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。2009年から2018年に追加で行った分類変更はなかった。また、2018年12月31日現在の貸借対照表価額はゼロ(なし)である。当事業年度における変動の詳細は、以下のとおりである。

◆分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響には、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれている。

百万ユーロ	分類変更後の純損益への影響額(税引前) (2009年度の前に分類変更された資産)					
	2017年12月31日現在の 累積影響額		2018年度の 影響額		2018年12月31日現在の 累積影響額	
	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)	実際に認識された収益および費用	資産が当初の区分のままであったと仮定した場合(公正価値の変動)
「売買目的有価証券」から 「満期保有有価証券」	(105)	(106)	6	6	(99)	(100)

4.2 上場および非上場の固定利付証券または変動利付証券の内訳

百万ユーロ	2018年12月31日				2017年12月31日			
	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似項目	株式および変動利付証券	合計	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似項目	株式および変動利付証券	合計
上場有価証券	25,552	25,426	4,462	55,440	22,816	21,631	7,719	52,166
非上場有価証券	169	322	89	580	499	1,502	142	2,143
経過利息	92	24		116	83	35		118
減損	(241)		(46)	(287)	(279)	(1)	(64)	(344)
正味貸借対照表価額	25,572	25,772	4,505	55,849	23,119	23,167	7,797	54,083

4.3 短期国債、債券およびその他の固定利付証券－残存期間別分析

百万ユーロ	2018年12月31日							2017年 12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の固定利付証券								
総額	5,485	5,810	9,753	4,673	25,721	92	25,813	23,398
減損							(241)	(279)
正味貸借対照表価額	5,485	5,810	9,753	4,673	25,721	92	25,572	23,119
短期国債および類似項目								
総額	11,762	4,451	2,509	7,026	25,748	24	25,772	23,168
減損								(1)
正味貸借対照表価額	11,762	4,451	2,509	7,026	25,748	24	25,772	23,167

4.4 短期国債、債券およびその他の固定利付証券－地域別分析

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	16,204	15,447
その他の欧州連合諸国	12,978	15,246
その他の欧州諸国	2,930	647
北米	7,230	3,755
中米および南米	601	305
アフリカおよび中東	174	97
アジア太平洋地域(日本を除く)	5,415	4,647
日本	4,137	5,363
超国家機構	1,800	941
元本合計	51,469	46,448
経過利息	116	118
減損	(241)	(280)
正味貸借対照表価額	51,344	46,286

注記5 資本参加会社および子会社に対する持分

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社が実行し未回収の貸出金および前払金残高	当社が供与した保証およびその他のコミットメント	前期売上高(税抜)(2017年度監査済財務諸表より)	前期純利益	当期に当社が受領した配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I-帳簿価額総額がクレディ・アグリコル・CIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報										
A-子会社(クレディ・アグリコル・CIBが50%超所有)										

パンコ・CA・ブラジル S.A.	BRL	684	145	75.49	322	USD 28	418	13	4
CACIB・アルジェリア s.p.a.	DZD	10,000	236	99.99	97		692	70	1
CA・グローバル・パートナーズ・インク	USD	723	66	100.00	535		13	14	
CA・プライベート・バンキング	EUR	2,650	77	100.00	2,650	CHF 1,583	17	155	133
CACIB(チャイナ)リミテッド	RMB	3,199	417	100.00	348	CNY 7,073 USD 60 EUR 3 USD	371	26	
CACIB・グローバル・バンキング	EUR	145	139	100.00	262			(12)	
CASA BV	JPY	13,429	2,884	100.00	180	JPY 1	13,817	6,072	
MERISMA SAS	EUR	1,150	(48)	100.00	1,107	EUR 107			
小計(1)					5,501				
B-資本参加会社(クレディ・アグリコル・CIBが10%超50%以下所有)									
バンク・サウジ・フランシ	SAR	12	19	14.91	354		7	4	55
小計(2)					354				
II-その他の子会社および資本参加会社に関する一般情報									
A-上記Iに含まれていない子会社(3)					412				
a) フランス(合計)					192				
b) 国外(合計)					221				
B-上記Iに含まれていない資本参加会社(4)					165				
a) フランス(合計)					54				
b) 国外(合計)					111				
投資合計(1)+(2)+(3)+(4)					6,433				

5.1 参加持分の見積価値

百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
	貸借対照表価額	見積価値	貸借対照表価額	見積価値
関係会社に対する持分				
非上場有価証券	7,408	7,773	7,330	7,519
上場有価証券				
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(1,566)		(1,601)	
正味貸借対照表価額	5,842	7,773	5,729	7,519
参加持分およびその他の長期有価証券				
参加持分				
非上場有価証券	314	180	298	163
上場有価証券	429	1,388	429	1,236
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(160)		(165)	
参加持分小計	583	1,568	562	1,399
その他の長期投資				
非上場有価証券	13	11	13	15
上場有価証券				
連結対象会社に対する前払金				
経過利息				
減損	(5)		(5)	
その他の長期有価証券小計	8	11	8	15
正味貸借対照表価額	591	1,579	570	1,414
参加持分合計	6,433	9,352	6,299	8,933

上場有価証券について、上表に記載の市場価値は、12月31日現在の市場の相場価格である。この価値は、当該有価証券の実現可能価額を表していない可能性がある。

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
	貸借対照表価額	貸借対照表価額
総額		
非上場有価証券	7,735	7,641
上場有価証券	429	429
合計	8,164	8,070

注記6 非流動資産の増減

百万ユーロ	2017年 12月31日	範囲の 変更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 増減	2018年 12月31日
参加持分								
総額	727			29	(20)	3	4	743
減損	(165)				5			(160)
その他の長期有価証券								
総額	13							13
減損	(5)							(5)
小計	570			29	(15)	3	4	591
関係会社に対する持分								
総額	7,330			150	(79)		7	7,408
減損	(1,601)			(24)	54	2	3	(1,566)
連結対象会社に対する前払金								
総額								
減損								
経過利息				4				4
正味貸借対照表価額	6,299			159	(40)	5	14	6,437
無形資産	139			114	(63)	2		192
総額	624			154	(63)	3		718
償却	(485)			(40)		(1)		(526)
有形固定資産	89			15	(1)	0	(1)	102
総額	640			39	(3)	7		683
減価償却	(551)			(24)	2	(7)	(1)	(581)
正味貸借対照表価額	228			129	(64)	2	(1)	294

注記7 その他の資産および経過勘定

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
その他の資産 ⁽¹⁾	43,177	49,103
買建オプション	18,186	21,981
持続可能な発展(Livret de Développement Durable)貯蓄の一括運用口座		
その他の債権 ⁽²⁾	23,720	26,221
決済勘定	1,271	901
発行済資本金未払込分		
経過勘定	100,442	107,447
他の銀行への未達項目	(37)	165
調整勘定および差額勘定	99,984	106,650
未収収益	160	69
前払費用	59	42

先渡金融商品に係る未実現損失および繰延損失－ヘッジ取引	21	13
社債発行差金		
その他の経過勘定	255	508
正味貸借対照表価額	143,619	156,550

- (1) 表示金額は、減損損失控除後および経過利息を含む金額である。
- (2) うち、保証金として支払ったフランス預金保険公社への拠出金は104百万ユーロである。
この保証金は、フランス預金保険公社が介入資金として常時無条件に利用し得る。

注記8 資産から控除されている減損

百万ユーロ	2017年 12月31日	減損 繰入額	戻入 および 目的使用	換算差額	その他の 増減	2018年 12月31日
銀行間債権	382	1	(7)	14		390
顧客に対する債権	1,815	468	(706)	38	(24)	1,591
有価証券(売却可能、ポートフォリオ および満期保有)	344	3	(70)	6	4	287
参加持分およびその他の長期有価証券	1,771	24	(59)	(2)	(3)	1,731
その他	40	14	(41)		(1)	12
合計	4,352	510	(883)	56	(24)	4,011

注記9 金融機関に対する債務－残存期間別の分析

百万ユーロ	2018年12月31日							2017年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
預り金および当座借越:								
要求払	7,525				7,525	2	7,527	4,865
期限付	19,772	8,120	12,230	4,561	44,683	152	44,835	43,859
預り担保有価証券								
買戻条件付売却有価証券	19,808	477	1,102		21,387	65	21,452	24,481
貸借対照表価額 ⁽¹⁾							73,814	73,205

⁽¹⁾ うち、クレディ・アグリコルS.A.に対する金額は、2018年12月31日現在18,687百万ユーロ、2017年12月31日現在21,439百万ユーロである。

注記10 顧客勘定

10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2018年12月31日							2017年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
当座預金	30,082				30,082	16	30,098	24,708
顧客に対するその他の 債務	64,126	5,288	5,515	2,811	77,740	129	77,869	65,591
買戻条件付売却有価証券	59,575	99	56	3	59,733	64	59,797	48,471
貸借対照表価額							167,764	138,770

10.2 地域別分析

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日

フランス(海外県・海外領土を含む)	32,748	30,879
その他の欧州連合諸国	40,479	35,218
その他の欧州諸国	2,780	3,111
北米	42,744	28,203
中米および南米	18,845	19,415
アフリカおよび中東	3,529	1,919
アジア太平洋地域(日本を除く)	16,547	9,880
日本	9,533	9,046
超国家機構	350	238
元本合計	167,555	137,909
経過利息	209	861
貸借対照表価額	167,764	138,770

10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
個人	282	363
農家	22	
その他の中小企業	206	
金融機関	44,573	37,688
企業	104,236	82,122
地方自治体	17,712	17,538
その他の公的機関	524	198
元本合計	167,555	137,909
経過利息	209	861
貸借対照表価額	167,764	138,770

注記11 発行債券

11.1 残存期間別分析

百万ユーロ	2018年12月31日					2017年 12月31日		
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
利付債券	192				192		192	85
短期金融商品								
譲渡可能負債性証券:	15,224	8,258	8,172	8,795	40,449	37	40,486	39,129
フランスで発行	781	1,811	7,259	8,795	18,646		18,646	18,293
国外で発行	14,443	6,447	913		21,803	37	21,840	20,836
社債			1,997	605	2,602	2	2,604	1,250
その他の発行債券								
貸借対照表価額					43,243	39	43,282	40,464

11.2 社債(発行通貨別)

百万ユーロ	2018年12月31日現在の満期別残高			2018年12月31日 現在の残高	2017年12月31日 現在の残高
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
ユーロ建		1,110	600	1,710	1,250
固定利付					
変動利付		1,110	600	1,710	1,250
その他の通貨建		887	5	892	
固定利付		3	4	7	
変動利付		884	1	885	
元本合計		1,997	605	2,602	1,250
固定利付		3	4	7	
変動利付		1,994	601	2,595	1,250
経過利息		2		2	
貸借対照表価額				2,604	1,250

注記12 その他の負債および経過勘定

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
その他の負債 ⁽¹⁾	68,953	69,758
売買目的有価証券に関連する取引	22,543	21,592
借入有価証券に関連する負債	10,056	8,303
売建オプション	18,371	22,974
その他の債務	16,756	15,956
決済勘定	1,202	933
未払金	25	
その他		
経過勘定	101,205	113,306
他の銀行への未達項目	302	839
調整勘定および差額勘定	98,941	110,338
繰延収益	434	536
未払費用	1,227	1,495
先渡金融商品に係る未実現利得および繰延利得－ヘッジ取引	20	10
その他	281	88
貸借対照表価額	170,158	183,064

⁽¹⁾ この金額には経過利息が含まれている。

注記13 引当金

百万ユーロ	2017年 12月31日	範囲の 変更	繰入額	戻入 および 目的使用	換算差額	その他の 増減	2018年 12月31日

カントリー・リスク	672	20	(97)	15	(210)	400
契約コミットメントの実行リスク	197	90	(195)	1		93
退職給付および類似給付	243	29	(57)		15	230
金融商品	1		(1)			
訴訟およびその他 ⁽¹⁾	645	133	(50)	6		734
その他の引当金 ⁽²⁾	1,444	221	(134)	17	176	1,724
貸借対照表価額	3,202	493	(534)	39	(19)	3,181

(1) 内訳：
 ー税金関連380百万ユーロ
 ー顧客関連343百万ユーロ
 ー社会関連9百万ユーロ

(2) うち、クレディ・アグリコル・CIB・パリ関連残高：
 ーその他のリスクおよび費用1,221百万ユーロ

13.1 税務調査

◆ クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは、2013年度、2014年度および2015年度分の税務調査後、2018年12月末に受領した更生案により修正の対象となっている。クレディ・アグリコル・CIBは、この更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識している。

◆ クレディ・アグリコル・CIB・ミラノの移転価格に関する税務調査

クレディ・アグリコル・CIB・ミラノは、税務調査後、移転価格に関してイタリアの税務当局から2005年度から2013年度までの更生案を受領した。クレディ・アグリコル・CIBは、当該更正案に対して正当な手段により異議を申し立てている。同時に、すべての年度について、管轄権のあるフランスーイタリア間での照会手続が継続中である。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

13.2 規制調査および情報提供の要請

◆ 外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコルS.A.は、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USA0」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。このUSA0およびDANYとの2件の起訴猶予合意は2018年10月19日に3年の猶予期間が終了し、クレディ・アグリコル・CIBはすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となる予定である。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

◆ Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.は、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めるやことは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該決定の取消を求めている。

さらに、クレディ・アグリコルS.A.は、スイスおよび国際的銀行の数行と同様に、Euriborを含む金利デリバティブ市場に関して、スイスの競争当局であるCOMCOの調査対象となっている。加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定によると、KFTCは特定の為替デリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する調査を終了した。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関とともに、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーバーマン」事件)はクレディ・アグリコルS.A.のみが被告とされている。「リーバーマン」集団訴訟は、受理許容性の予備的審査の段階にあり、ニューヨーク州連邦地方裁判所への手続は未だ中断している。「サリバン」集団訴訟に関しては、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは原告の請求却下を求めて棄却の申立てを提出し、ニューヨーク州連邦地方裁判所は第一審でクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBの請求を認めた。この判決は、上訴される可能性がある。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行は、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の棄却申立てが受理された後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は、原告からの新たな請求について判断を行い、当該関連相場へのクレディ・アグリコルS.A.の関与がないことを理由にクレディ・アグリコルS.A.をフロントポイント訴訟から除外した。一方、同裁判所は、最近の判例の動向を考慮し、クレディ・アグリコル・CIBのほかSIBOR相場のパネル行であるすべての銀行に対して裁判権の適用が可能と判断した。同裁判所は、米ドル建てSIBORおよびSORに関して訴状に含まれていた主張についても除外したことから、シンガポール・ドル建てSIBOR相場についてのみ検討されることになる。2018年12月26日、原告は、米ドル建取引に影響を与えたSIBORおよびSORの相場操作を再びフロントポイント訴訟の対象とするために、新たな訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告らとともに、この新たな訴状の内容に異議を唱える予定であり、さらに継続となった当該裁判権に対して異議を申し立てるべく新たな棄却申立ての提出を行っている。

これらの集団訴訟は、原告らがEuribor、Libor、SIBORおよびSOR相場の設定に使用された手法の被害者であると主張する民事訴訟であり、被告らが不当に受領したとされる金額の返還のほか、損賠賠償ならびに原告らが負担した費用および手数料の返還を求めている。

◆ バンク・サウジ・フランシ

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、バンク・サウジ・フランシ(以下「BSF」という。)が国際商業会議所(Chambre de Commerce Internationale、CCI)に提出した仲裁申立書を受領した。この争議は、BSFとクレディ・アグリコル・CIB間の技術的業務契約(既に無効)の履行に関係している。2018年8月7日、BSFは、自らの請求を1,011,670,654.00サウジ・リアル(約232百万ユーロ相当)と金額換算し、追加請求権を保持した。クレディ・アグリコル・CIBは、BSFの主張および請求を完全に否定している。

◆ SSA債券

クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建ての国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)の流通市場に関与している多数の銀行の業務に対する調査に関して、複数の当局から情報提供の要請を受けている。規制当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは内部調査を実施し、要請を受けた入手可能な情報を収集した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建SSA債券の流通市場において欧州競争法の規則に抵触している可能性に関する調査の一環で、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して異議告知書を送達した。クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBはこの異議について把握はしており、欧州委員会への回答を行う予定である。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された推定併合集団訴訟において、他の銀行とともに召喚されている。当該訴訟は、原告らが十分な損害を明らかにできなかったため2018年8月29日の決定により棄却されたものの、原告らには当該不備を是正する機会が残され、2018年11月7日、原告らは修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告は、当該訴状の却下を求め、「棄却申立」を提出した。

2019年2月17日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告ら(既に係属中の集団訴訟で被告とされている)に対する別の集団訴訟も、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。

2018年7月11日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダ連邦裁判所に提起された集団訴訟について他の銀行とともに召喚状を受領した。また、通知は未だないが、別の訴訟が同日にオンタリオ州上位裁判所に提起された。現段階では、これらの調査や、訴訟、集団訴訟の結果または終結日を見極めることは不可能である。

◆ オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラク攻撃の被害者であると主張する個人(またはその家族もしくは遺言執行者)の集団が、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)およびその親会社であるクレディ・アグリコルS.A.を含む数行に対する訴訟を、ニューヨーク州連邦地方裁判所に提起した(「オサリバンⅠ」訴訟)。

2018年12月29日、新たに57名が加入した同原告団は、同じ被告らを提訴した(「オサリバンⅡ」訴訟)。

2018年12月21日、別の個人の集団も同じ被告らに対する訴訟を提起した(「タベラ」訴訟)。

当該3件の訴状は、クレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、イランおよびその代理人と共謀して米国の制裁に反して、米国反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に違反するイラン企業との取引を行ったと主張している。特に原告は、クレディ・アグリコルS.A.、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、米国財務省外国資産管理室が課す制裁に反してイランおよびイラン企業のために米ドル建取引を行い、これによりイランがテロ組織に資金提供を行うことが可能になったとして、上記イラク攻撃の加害者であると主張している。原告らは損害賠償を求めているが、金額は特定されていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らは、「オサリバンⅠ」訴訟における原告の請求却下を求め、棄却申立てを行った。

◆ インターコンチネンタル取引所(「ICE」)

2019年1月15日、インターコンチネンタル取引所(以下「ICE」という。)ならびにクレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBを含む多数の銀行に対する集団訴訟が、ニューヨーク州の連邦裁判所(ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所)に提起された。この訴訟は、米ドル建てICE LIBORに連動する金融商品に投資したと主張する原告らにより提起されたものである。原告らは、2014年2月以降、それらの銀行が共謀して当該指数を人為的に低く設定し、これにより違法な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、クレディ・アグリコルS.A.およびクレディ・アグリコル・CIBを含む多数の銀行に対する同様の訴訟が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2019年2月1日、これらの2件の訴訟は併合された。

注記14 劣後債務－残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2018年12月31日				2017年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務				2,983	2,983	2,668
ユーロ				1,500	1,500	1,250
その他のEU通貨						
米ドル				1,483	1,483	1,418
日本円						
その他の通貨						

無期限劣後債務	5,320	5,320	4,802
ユーロ	2,830	2,830	2,421
その他のEU通貨			
米ドル	2,490	2,490	2,381
日本円			
その他の通貨			
利益分配参加付証券および借入金			
元本合計	8,303	8,303	7,470
経過利息		86	84
貸借対照表価額		8,389	7,554

劣後債務に関連する費用は、2018年12月31日終了事業年度-368百万ユーロ、2017年12月31日終了事業年度-329百万ユーロであった。

注記15 株主持分の増減(利益処分前)

百万ユーロ	株主持分							合計
	資本金	法定 準備金	定款 準備金	資本剰余金、 その他の 準備金 および 再評価差額	繰越 利益 剰余金	規制準備金	当期 純利益	
2016年12月31日現在	7,852	603		1,593	761		682	11,491
2017年度の支払配当金					(241)			(241)
増加/減少								
2017年度純利益							2,613	2,613
2016年度利益処分額		34			648		(682)	
繰入/(取崩)の純額								
2017年12月31日現在	7,852	637		1,593	1,168		2,613	13,863
2018年度の支払配当金					(1,236)			(1,236)
増加/(減少) ⁽¹⁾								
2018年度純利益							1,272	1,272
2017年度利益処分額		131			2,482		(2,613)	
繰入/(取崩)の純額								
2018年12月31日現在	7,852	768		1,593	2,447		1,272	13,932

2018年12月31日現在の資本金は、1株当たり額面価額27ユーロ、290,801,346株から構成されている。

⁽¹⁾ 予想信用損失を見積るIFRS第9号のアプローチに準拠した新たな信用リスク引当モデルに置き換えるため、正常債権に新たな信用リスク引当モデルを適用した結果、2018年1月1日現在の株主持分(繰越利益剰余金)期首残高に対する影響は33百万ユーロである。

注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2018年12月31日		2017年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	225,573	215,882	251,052	237,273
その他のEU通貨	18,288	33,517	22,833	33,411
米ドル	157,526	149,212	126,516	133,406
日本円	51,104	38,104	32,995	29,693
その他の通貨	28,902	44,678	28,416	28,029
合計	481,393	481,393	461,812	461,812

注記17 関係会社および資本参加会社との取引

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
債権	32,990	43,741
銀行および金融機関	12,496	20,003
顧客	17,723	20,833
債券およびその他の固定利付証券	2,771	2,905
債務	53,188	54,409
銀行および金融機関	27,100	30,572
顧客	14,591	14,117
発行債券および劣後債務	11,497	9,720
コミットメントの供与	51,986	53,490
金融機関に供与した融資コミットメント	591	676
顧客に供与した融資コミットメント	27,292	36,649
金融機関に供与した保証	8,008	7,259
顧客に供与した保証	3,456	2,532
有価証券コミットメント	6,265	833
供与したその他のコミットメント	6,374	5,541

注記18 未決済為替取引および外貨建債務

百万ユーロ	公表値				修正値	
	2018年12月31日		2017年12月31日			
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	126,034	126,052	106,325	106,450	147,934	147,978
外貨建	112,516	109,391	97,294	97,013	131,821	134,569
ユーロ建	13,518	16,661	9,031	9,437	16,113	13,409
先物為替取引	1,774,176	1,777,225	485,237	485,489	1,491,521	1,492,124
外貨建	1,396,438	1,410,018	389,555	391,099	1,131,356	1,140,051
ユーロ建	377,738	367,207	95,682	94,390	360,165	352,073
外貨建貸出および借入	418	827	4,005	3,975	4,141	4,794
合計	1,900,628	1,904,104	595,567	595,914	1,643,596	1,644,896

2017年12月31日現在の公表データには、支店のデータのみが含まれている。

修正値は全社を対象としている。

注記19 金融先物商品取引

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日		
	ヘッジ 取引	ヘッジ以外の 取引	合計 ⁽²⁾	ヘッジ 取引	ヘッジ以外の 取引	合計
アウトライイト取引	118,637	13,641,439	13,760,076	5,457	13,382,216	13,387,673
取引所取引 ⁽¹⁾	4,034	7,233,516	7,237,550	1,883	7,303,048	7,304,931
金利先物		7,132,802	7,132,802		7,285,516	7,285,516
為替先物		82,572	82,572		9,267	9,267
株式先物および株価指数先物		2,451	2,451		989	989
その他の先物契約	4,034	15,691	19,725	1,883	7,276	9,159
店頭取引 ⁽¹⁾	114,603	6,407,923	6,522,526	3,574	6,079,168	6,082,742
金利スワップ	41,560	2,429,697	2,471,257	41	2,429,408	2,429,449
通貨スワップ	72,903	3,931,015	4,003,918	3,533	2,654,028	2,657,561
金利先渡契約		2,061	2,061		670	670
株式先物および株価指数先物		38,247	38,247		24,335	24,335
その他の先物契約	140	6,903	7,043		970,727	970,727
オプション取引	1,119	1,993,659	1,994,778	3,120	1,778,160	1,781,280
取引所取引		218,024	218,024		166,032	166,032
金利先物商品	買建	183,862	183,862		123,478	123,478
	売建	13,089	13,089		28,087	28,087
株式先物および株価指数先物	買建	7,572	7,572		4,627	4,627
	売建	9,456	9,456		5,187	5,187
為替先物商品	買建	1,781	1,781		1,812	1,812
	売建	2,264	2,264		2,833	2,833
その他の先物商品	買建				3	3
	売建				5	5
店頭取引	1,119	1,775,635	1,776,754	3,120	1,612,128	1,615,248
金利スワップション	買建	554	352,423		362,480	362,480
	売建	58	367,643		342,495	342,495
金利先物商品	買建	507	231,276		218,634	218,634
	売建		233,393		232,349	232,349
株式先物および株価指数先物	買建	5,108	5,108		1,269	1,269
	売建	4,351	4,351		16,404	16,404
為替先物商品	買建	257,738	257,738		207,126	207,126

	売建	283,283	283,283		210,709	210,709	
その他の先物商品	買建	175	175		162	162	
	売建	156	156		135	135	
クレジット・デリバ ティブ	買建	26,943	26,943	3,120	9,833	12,953	
	売建	13,146	13,146		10,532	10,532	
合計		119,756	15,635,098	15,754,854	8,577	15,160,376	15,168,953

(1) アウトライイト取引の表示金額は、貸出および借入ポジションの累計額(金利スワップおよび金利スワップション)、または購入契約および売却契約の累計額(その他の契約)である。

(2) 2018年12月31日現在、クレディ・アグリコルS.A.との757,673百万ユーロが含まれている。

19.1 金融先物商品－公正価値

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日		
	公正価値合計		想定元本	公正価値合計		想定元本
	資産	負債		資産	負債	
金利商品	97,980	113,137	10,988,925	95,099	97,357	11,023,158
先物	530	529	2,630,775			2,061,460
金利先渡契約	1,383	1,059	2,061	353	352	670
金利スワップ	79,579	94,866	6,973,285	74,549	75,687	7,653,505
金利オプション	12,893	12,581	917,628	16,028	16,377	856,540
キャップ、フロアー、カラー	3,595	4,102	465,176	4,169	4,941	450,983
通貨商品	203,711	96,792	1,019,764	9,202	8,196	3,089,309
通貨先物	36,020	39,545	380,899	6,765	6,413	2,657,562
通貨オプション	3,546	2,867	545,066	2,434	1,783	422,480
先物	164,145	54,380	93,799	3		9,267
その他の商品	8,806	8,143	134,374	3,363	2,776	85,759
株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	7,723	3,565	89,447	2,840	1,911	52,812
貴金属デリバティブ	40	43	4,824	26	27	824
コモディティ・デリバティブ			14			
クレジット・デリバティブ	1,043	4,535	40,089	497	838	32,123
小計	310,497	218,072	12,143,063	107,664	108,329	14,198,226
先物為替取引(トレーディング勘定)	364,276	390,256	3,611,791	13,043	14,292	970,727
先物為替取引(銀行勘定)						
小計	364,276	390,256	3,611,791	13,043	14,292	970,727
合計	674,773	608,328	15,754,854	120,707	122,621	15,168,953

19.2 金融先物商品取引－残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引	取引所取引	2018年 12月31日	2017年 12月31日

想定元本残高	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
金利商品	871,523	1,450,518	1,337,132	3,680,705	1,355,949	2,293,098	10,988,925	11,023,158
先物				2,071,673	751	558,351	2,630,775	2,061,460
金利先渡契約	1,765		296				2,061	670
金利スワップ	793,064	822,991	855,203	1,488,543	1,355,198	1,658,286	6,973,285	7,653,505
金利オプション	1,355	498,229	221,094	120,489		76,461	917,628	856,540
キャップ、フロ アー、カラー	75,339	129,298	260,539				465,176	450,983
通貨商品	686,401	172,697	74,050	84,944		1,672	1,019,764	3,089,309
通貨スワップ	241,479	115,515	22,537	1,368			380,899	2,657,562
通貨オプション	432,327	57,182	51,513	4,044			545,066	422,480
先物	12,595			79,532		1,672	93,799	9,267
その他の商品	44,172	15,782	35,216	22,585	1,684	14,935	134,374	85,759
株式デリバティブ および株価指数 デリバティブ	20,140	11,347	19,457	21,884	1,684	14,935	89,447	52,812
貴金属デリバ ティブ	4,119	17		688			4,824	824
コモディティ・ デリバティブ				14			14	
クレジット・デリ バティブ	19,912	4,418	15,759				40,089	32,123
小計	1,602,096	1,638,997	1,446,398	3,788,234	1,357,633	2,309,705	12,143,063	14,198,226
先物為替取引(ト レーディング勘 定)	2,602,419	382,064	627,308				3,611,791	970,727
先物為替取引(銀 行勘定)								
小計	2,602,419	382,064	627,308				3,611,791	970,727
合計	4,204,515	2,021,061	2,073,706	3,788,234	1,357,633	2,309,705	15,754,854	15,168,953

19.3 金融先物商品取引－カウンターパーティー・リスク

デリバティブ(ネットティング考慮後)の潜在的信用リスクは、2018年12月31日現在7,463百万ユーロ、2017年12月31日現在7,353百万ユーロである。

注記20 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
金融機関との取引	2,167	976
顧客との取引	4,717	3,412
債券およびその他の固定利付証券(注記21参照)	399	302

発行債券	86	157
その他の利息および類似収益	224	758
受取利息および類似収益⁽¹⁾	7,593	5,605
金融機関との取引	(2,830)	(1,709)
顧客との取引	(2,746)	(1,252)
債券およびその他の固定利付証券	(24)	(41)
発行債券	(1,014)	(913)
その他の利息および類似費用	(200)	(450)
支払利息および類似費用⁽²⁾	(6,814)	(4,365)
受取利息および類似収益純額	779	1,240

- (1) 2018年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコルS.A.に対する収益26百万ユーロが含まれている。
- (2) 2018年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコルS.A.に対する費用-781百万ユーロが含まれている。

注記21 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
参加持分、関係会社に対する持分 およびその他の長期有価証券			282	291
売却可能有価証券およびポート フォリオ有価証券	221	182	4	117
満期保有有価証券	178	120		
その他の有価証券				
有価証券からの収益	399	302	286	408

注記22 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2018年12月31日			2017年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	60	(104)	(44)	40	(95)	(55)
顧客との取引	611	(35)	576	607	(17)	590
証券取引	7	(69)	(62)	6	(56)	(50)
外国為替取引	4	(35)	(31)		(30)	(30)
金融商品に係る先物取引およびその他の オフバランスシート取引	133	(135)	(2)	178	(116)	62
金融サービス(注記22.1参照)	110	(28)	82	116	(32)	84
受取報酬および手数料純額⁽¹⁾	925	(406)	519	947	(346)	601

- (1) うち、2018年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコルS.A.に対する手数料純額:26百万ユーロ

22.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
投資信託および顧客勘定の管理に係る純収益	47	54

支払手段に係る純収益	5	5
その他の金融サービスに係る純収益(費用)	30	25
金融サービス	82	84

注記23 売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
売買目的有価証券取引	(297)	349
金融先物取引	898	1,439
為替取引および類似金融商品取引	1,550	535
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	2,151	2,323

注記24 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得/(損失)

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(4)	(19)
減損損失戻入	19	12
減損損失および減損損失戻入純額	15	(7)
売却利得	65	35
売却損失	(67)	(50)
売却純利得/(損失)	(2)	(15)
売却可能有価証券取引合計	13	(22)
ポートフォリオ有価証券		
減損損失	(1)	(1)
減損損失戻入		5
減損損失および減損損失戻入純額	(1)	4
売却利得		3
売却損失		
売却純利得/(損失)		3
ポートフォリオ取引合計	(1)	7
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	12	(15)

注記25 営業費用

25.1 人件費

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
給与	(994)	(969)
社会保障費	(314)	(287)
インセンティブ制度	(27)	(24)
利益分配		
給与に関連する税金	(42)	(39)

人件費合計	(1,377)	(1,319)
人件費の戻入および振替	5	5
人件費 ⁽¹⁾	(1,372)	(1,314)

(1) うち、2018年12月31日終了事業年度の年金費用:-89百万ユーロ
うち、2017年12月31日終了事業年度の年金費用:-83百万ユーロ

25.2 平均従業員数

人数	2018年12月31日	2017年12月31日
管理職	4,212	3,690
管理職以外の従業員	298	338
国外支店の管理職および管理職以外の従業員	2,860	2,740
合計	7,370	6,768
うち:		
フランス	4,510	4,028
国外	2,860	2,740

25.3 その他の管理費

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
税金	(64)	(69)
外部サービス	(1,027)	(880)
その他の管理費	(118)	(109)
管理費合計	(1,209)	(1,058)
管理費請求付替および振替	198	100
合計	(1,011)	(958)

注記26 リスク費用

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(568)	(1,416)
貸倒懸念債権に係る減損	(377)	(702)
その他の引当金繰入および減損損失計上	(191)	(714)
引当金および減損損失の戻入	1,146	1,511
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入 ⁽¹⁾	742	738
その他の引当金および減損損失の戻入 ⁽²⁾	404	773
引当金および減損損失の変動	578	95
回収不能債権の償却—未引当	(12)	(66)
回収不能債権の償却—引当済	(448)	(413)
償却債権取立益	77	84
リスク費用	195	(300)

(1) 2018年12月31日終了事業年度のうち403百万ユーロは、貸倒および貸倒懸念債権に係る損失に充当する目的で使用されている。

(2) 2018年12月31日終了事業年度のうち44百万ユーロは、負債の部のリスク引当金に関して目的使用されている。

注記27 非流動資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
財務固定資産		
減損損失		
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(23)	(541)
減損損失戻入		
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券 ⁽¹⁾	58	511
減損損失(戻入額控除後)	35	(30)
満期保有有価証券		
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	35	(30)
売却による実現利得		
満期保有有価証券		9
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券 ⁽²⁾	4	1,219
売却による実現損失		
満期保有有価証券		(19)
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(19)	(3)
参加持分関連債権に係る損失		
売却による実現純利得/(損失)	(15)	1,206
満期保有有価証券		(10)
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(15)	1,216
純利得/(損失)	20	1,176
有形固定資産および無形資産		
売却による実現利得		5
売却による実現損失		
純利得/(損失)		5
非流動資産に係る純利得/(損失)	20	1,181

(1) 2017年度のうち477百万ユーロは、債務超過に対するリスク費用引当金の戻入れである。

(2) 2017年度のうち1,215百万ユーロは、バンク・サウジ・フランシに対する持分の売却に係る利得である。

注記28 法人所得税

百万ユーロ	2018年12月31日	2017年12月31日
当期税金 ⁽¹⁾	(415)	(514)
その他の当期税金		
合計	(415)	(514)

- (1) クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコルS.A.の連結納税グループの構成員である。クレディ・アグリコル・CIBと親会社間の税金に関する合意により、クレディ・アグリコル・CIBは欠損金の移転が可能となっている。この連結納税に関する合意に基づき、2018年12月31日終了事業年度にCASAに対する税金収益1百万ユーロを認識している。
- また、2018年12月31日終了事業年度に税金引当金繰入額116百万ユーロも認識している。これは、CASAが補償する欠損金に対応するものではあるが、下位グループの子会社がクレディ・アグリコル・CIBに対して依然個別に負担する税額である。

注記29 非協力国または地域の拠点

2018年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一般税法第238-0第A条が定める非協力国または地域に、直接的にも間接的にも拠点を有していない。

[次へ](#)

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.1 COMPTE DE RÉSULTAT

En millions d'euros	Notes	31.12.2018	31.12.2017
Intérêts et produits assimilés	4.1	6 215	5 570
Intérêts et charges assimilés	4.1	(3 758)	(2 963)
Commissions (produits)	4.2	1 581	1 557
Commissions (charges)	4.2	(624)	(484)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 774	1 064
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction		540	
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat		1 234	
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	92	
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables			
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)		92	
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente			255
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	(1)	
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat			
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat			
Produits des autres activités	4.6	94	45
Charges des autres activités	4.6	(97)	(45)
Produit net bancaire		5 276	4 999
Charges générales d'exploitation	4.7	(3 235)	(3 094)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(86)	(91)
Résultat brut d'exploitation		1 955	1 814
Coût du risque	4.9	55	(330)
Résultat d'exploitation		2 010	1 484
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence			277
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10		18
Variations de valeur des écarts d'acquisition			
Résultat avant impôt		2 010	1 779
Impôts sur les bénéfices	4.11	(525)	(614)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées			
Résultat net		1 485	1 165
Participations ne donnant pas le contrôle	6.18	6	9
Résultat net part du Groupe		1 479	1 156
Résultat par action ⁽¹⁾ (en euros)	6.17	4,44	3,39
Résultat dilué par action ⁽¹⁾ (en euros)	6.17	4,44	3,39

(1) Correspond au résultat y compris Résultat net d'impôt des activités abandonnées.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.2 RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS
DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

<i>En millions d'euros</i>	<i>Notes</i>	31.12.2018	31.12.2017
Résultat net		1 485	1 165
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	4.12	52	67
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	4.12	368	
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	4.12	264	
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	684	67
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12		
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	(262)	(38)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	4.12		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	4.12	422	29
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	148	(548)
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente			(298)
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	(40)	
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	(109)	(224)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	(1)	(1 070)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	(1)	(367)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	47	124
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	4.12		
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	4.12	46	(1 303)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	4.12	467	(1 274)
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		1 952	(109)
Dont part du Groupe		1 951	(112)
Dont participations ne donnant pas le contrôle		1	3

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.3 BILAN ACTIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2018	01.01.2018	31.12.2017
Caisse, banques centrales	6.1	46 638	32 604	32 604
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1 ; 6.2 ; 6.6.6.7	240 774	238 304	237 001
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		240 660	237 896	
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		214	408	
Instruments dérivés de couverture	3.1 ; 3.2 ; 3.4	965	1 095	1 101
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1 ; 6.4 ; 6.6 ; 6.7	11 362	18 443	
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		9 700	16 992	
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		1 662	1 451	
Actifs financiers disponibles à la vente				27 304
Actifs financiers au coût amorti	3.1 ; 3.3 ; 6.5 ; 6.6 ; 6.7	181 371	169 051	
Prêts et créances sur les établissements de crédit		19 172	26 244	26 269
Prêts et créances sur la clientèle		134 302	119 603	135 039
Titres de dettes		27 897	23 204	
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		2	17	17
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				
Actifs d'impôts courants et différés	6.10	1 145	1 289	1 104
Comptes de régularisation et actifs divers	6.11	27 862	26 587	26 587
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées				
Participations dans les entreprises mises en équivalence	6.12			
Immuebles de placement		1	1	1
Immobilisations corporelles	6.13	356	339	339
Immobilisations incorporelles	6.13	301	233	233
Écarts d'acquisition	6.14	1 025	987	987
Total de l'actif		511 702	488 960	488 586

2.4 BILAN PASSIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2018	01.01.2018	31.12.2017
Banques centrales	6.1	877	1 585	1 585
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	234 880	237 177	237 171
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		206 156	212 687	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		26 724	24 490	
Instruments dérivés de couverture	3.2 ; 3.4	1 067	999	1 005
Passifs financiers au coût amorti		222 363	198 940	
Dettes envers les établissements de crédit	3.3 ; 6.8	47 302	44 002	44 002
Dettes envers la clientèle	3.1 ; 3.3 ; 6.8	123 510	106 960	106 960
Dettes représentées par un titre	3.2 ; 3.3 ; 6.8	51 541	47 977	47 977
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		5	27	27
Passifs d'impôts courants et différés	6.10	1 969	1 785	1 588
Comptes de régularisation et passifs divers	6.11	23 487	22 634	22 634
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées				
Provisions techniques des contrats d'assurance		10	10	10
Provisions	6.15	1 679	1 739	1 434
Dettes subordonnées	6.16	4 969	5 148	5 148
Total dettes		491 276	470 024	489 541
Capitaux propres		20 426	18 926	19 046
Capitaux propres part du Groupe		20 308	18 821	18 940
Capital et réserves liées		12 860	11 860	11 860
Réserves consolidées		5 795	7 259	5 775
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		174	(298)	149
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées				
Résultat de l'exercice		1 479		1 156
Participations ne donnant pas le contrôle		118	106	106
Total du passif		511 702	488 960	488 586

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.5 TABLEAU DE VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	Part du Groupe					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	
	Capital et réserves liées					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables
	Capital	Primes et Réserves consolidées liées au capital ⁽¹⁾	Élimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres	Total capital et réserves consolidées		
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2017	7 862	7 938		2 277	18 066	1 761	(334)
Augmentation de capital							
Variation des titres auto-détenus							
Émissions d'instruments de capitaux propres							
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres				(170)	(170)		
Dividendes versés en 2017		(241)			(241)		
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales							
Effet des acquisitions/cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle							
Mouvements liés aux paiements en actions							
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires		(241)		(170)	(411)		
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres						(940)	29
Résultat 2017							
Autres variations		(19)			(19)		
Capitaux propres au 31 décembre 2017	7 862	7 678		2 107	17 636	464	(306)
Affectation du résultat 2017		1 156			1 156		
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2018	7 862	8 832		2 107	18 799	464	(306)
Impacts de l'application de la norme IFRS 9 ⁽²⁾		328			328	36	(483)
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2018 Retraité	7 862	9 160		2 107	19 119	490	(789)
Augmentation de capital							
Variation des titres auto-détenus							
Émissions d'instruments de capitaux propres				1 000	1 000		
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres				(190)	(190)		
Dividendes versés en 2018		(1 236)			(1 236)		
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales							
Effet des acquisitions/cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle		(14)			(14)		
Mouvements liés aux paiements en actions							
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires		(1 260)		810	(440)		
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		(72)			(72)	47	426
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves		(60)			(60)		60
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves		(12)			(12)		12
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence						(1)	
Résultat 2018							
Autres variations		48			48		
Capitaux propres au 31 décembre 2018	7 862	7 886		2 917	18 655	536	(362)

⁽¹⁾ Réserves consolidées avant élimination des titres d'autocontrôle.⁽²⁾ Le détail des impacts sur les capitaux propres liés à la mise en application d'IFRS 9 est présenté dans la note «Impact sur les capitaux propres de l'application de la norme IFRS 9 au 1^{er} Janvier 2018».

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Part du Groupe		Participations ne donnant pas le contrôle							
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres							
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net	Capitaux propres	Capital réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Capitaux propres	Capitaux propres consolidés	
1 417		19 482	102	9	1	10	112	19 594	
		(170)						(170)	
		(241)	(10)				(10)	(251)	
		(411)	(10)				(10)	(421)	
(911)		(911)		(6)		(6)	(6)	(917)	
	1 156	1 156	9				9	1 165	
		(19)						(19)	
149	1 156	18 940	101	3	1	4	106	19 046	
	(1 156)								
149		18 940	101	3	1	4	106	19 046	
(447)		(119)						(119)	
(298)		18 821	101	3	1	4	106	18 928	
			11				11	11	
		1 000						1 000	
		(190)						(190)	
		(1 238)	(8)				(8)	(1 244)	
		(14)	9				9	(5)	
		(440)	12				12	(428)	
473		401		(1)	(4)	(5)	(5)	396	
60									
12									
(1)		(1)						(1)	
	1 479	1 479	6				6	1 485	
		48						48	
174	1 479	20 308	119	2	(3)	(1)	118	20 426	

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.6 TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le tableau de flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole CIB.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques « Juste valeur par résultat » ou « Juste valeur par capitaux propres non recyclables » sont compris dans cette rubrique.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les flux de trésorerie nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement des activités abandonnées sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau de flux de trésorerie.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

En millions d'euros	Notes	31.12.2018	31.12.2017
Résultat avant impôt		2 010	1 779
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		86	91
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	6.14		
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions		(19)	290
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence			(277)
Résultat net des activités d'investissement			(11)
Résultat net des activités de financement		188	172
Autres mouvements		(56)	(571)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements		199	(306)
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit		5 536	8 075
Flux liés aux opérations avec la clientèle		(592)	237
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers		1 935	5 728
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers		(371)	933
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence			92
Impôts versés		(203)	325
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles		6 305	15 380
Flux provenant des activités abandonnées			
Total Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)		8 514	16 863
Flux liés aux participations ⁽¹⁾		(7)	1 276
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles		(159)	(168)
Flux provenant des activités abandonnées			
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)		(166)	1 110

⁽¹⁾ Cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation. Il s'agit principalement de l'effet de l'entrée de Banca Leonardo dans le périmètre de consolidation pour -20 millions d'euros et du dénouement de transactions sur l'activité tax lease sur l'entité Crédit Agricole CIB Spain pour +20 millions d'euros.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

En millions d'euros	Notes	31.12.2018	31.12.2017
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ^(a)		(422)	(421)
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ^(b)		824	380
Flux provenant des activités abandonnées			
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)		402	(41)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)		1 298	(1 484)
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie (A + B + C + D)		10 048	16 468
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture		32 101	16 633
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ⁽⁴⁾		31 008	16 898
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽⁵⁾		1 093	(1 265)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture		42 149	32 101
Solde net des comptes de caisse et banques centrales ⁽⁴⁾		45 646	31 008
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ⁽⁵⁾		(3 497)	1 093
Variation de la trésorerie nette et des équivalents de trésorerie		10 048	16 468

6

(a) Pour l'année 2018, ce montant comprend notamment le versement des dividendes de Crédit Agricole CIB à Crédit Agricole S.A. pour -1 203 millions d'euros, une émission AT1 de Crédit Agricole CIB souscrite par Crédit Agricole S.A. pour 1 000 millions d'euros et un versement d'intérêts au titre de l'émission AT1 de -190 millions d'euros.

(b) Cette ligne recense principalement l'émission du call du TSE souscrit par CASA Londres pour -500 millions d'euros, l'emprunt obligataire avec CASA pour +1 350 millions d'euros, l'augmentation de la dette subordonnée à Crédit Agricole S.A pour +250 millions d'euros ainsi que le paiement des intérêts pour -185 millions d'euros.

(4) Composé du solde net du poste « Caisse et banques centrales », hors intérêts courus et y compris trésorerie des entités rattachées en activité abandonnées.

(5) Composé du solde des postes « comptes ordinaires débiteurs non douteux » et « comptes et prêts au jour le jour non douteux » tels que détaillés en note 6.5 et des postes « comptes ordinaires créditeurs » et « comptes et emprunts au jour le jour » tels que détaillés en note 6.8 (hors intérêts courus) ;

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1^{ER} JANVIER 2018

3. EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1^{ER} JANVIER 2018

3.1 TRANSITION DU BILAN DU 31 DÉCEMBRE 2017 AU 1^{ER} JANVIER 2018

Les tableaux suivants présentent les Actifs et Passifs financiers impactée par la mise en place de la norme IFRS 9 au 1^{er} janvier 2018.

ACTIFS FINANCIERS

		31.12.2017	01.01.2018			
		IAS 39	Redassements au titre d'IFRS 9			
			Actifs financiers à la juste valeur par résultat			
				Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Instruments de capitaux propres	Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI
<i>En millions d'euros</i>		Valeur au bilan selon IAS 39	Banques Centrales			
	Banques Centrales	32 591	32 591			
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	238 102		236 864		144
	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	236 858		236 864		
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option ⁽¹⁾	144				144
IAS 39	Instruments dérivés de couverture	1 101				
	Actifs disponibles à la vente ⁽²⁾	27 304			96	30
	Prêts et créances sur les établissements de crédit	26 268				
	Prêts et créances sur la clientèle ⁽³⁾	135 039		1 032		261
	Titres détenus jusqu'à l'échéance					
	Solides comptables selon les critères de valorisation d'IAS 39	459 306				
	Retraitement de la valeur comptable au titre d'IFRS 9					(122)
01.01.2018	Solides comptables selon les critères de valorisation d'IFRS 9		32 591	237 896	96	312

(1) Les reclassements liés aux actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option se décomposent comme suit :

		IAS 39	Reclassement au titre d'IFRS 9	
			Dont actifs financiers reclassés hors de la catégorie juste valeur par résultat sur option sous IFRS 9	
			Reclassement imposé par les dispositions d'IFRS 9	Reclassement effectué par choix
<i>En millions d'euros</i>		Valeur comptable selon IAS 39		
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	144	144	
	instruments de dette	144	144	
	instruments de capitaux propres			

Le déclassement des actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option en actifs à la juste valeur par résultat correspond au titre à durée indéterminée remboursable en actions ne remplissant pas les critères SPPI.

(2) Le reclassement des actifs disponibles à la vente vers actifs financiers au coût amorti s'inscrit dans la gestion du portefeuille de liquidités de la banque.

(3) Le reclassement des prêts et créances sur la clientèle en actifs financiers détenus à des fins de transaction correspond à l'arrêt de la comptabilité de bifurcation pour la partie financement sur des transactions forward.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

EFFETS DE L'APPLICATION DE L'NORME IFRS 9 AU 1ER JANVIER 2018

01.01.2018						
Redassements au titre d'IFRS 9						
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	Instruments dérivés de couverture	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		Actifs financiers au coût amorti		
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte		Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	Prêts et créances sur les établissements de crédit	Prêts et créances sur la clientèle	Titres de dettes
	1 095					
	(6)					
	1 101					
		16 992	1 452			8 734
				26 268		
					119 253	14 493
				(24)	349	(24)
	1 096	16 992	1 452	26 244	119 603	23 204

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1ER JANVIER 2018

PASSIFS FINANCIERS

		31.12.2017	01.01.2018
		IAS 39	Reclassements au titre d'IFRS 9
			Passifs financiers à la juste valeur par résultat
<i>En millions d'euros</i>		Valeur au bilan selon IAS 39	Passifs financiers détenus à des fins de transaction
	Passifs financiers à la juste valeur par résultat	238 175	212 687
	Passifs financiers détenus à des fins de transaction	212 681	212 687
	Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option (1)	24 489	
	Instruments dérivés de couverture	1 005	
IAS 39	Dettes envers les établissements de crédit	44 002	
	Dettes envers la clientèle	106 960	
	Dettes représentées par un titre	47 977	
	Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées		
	Soldes comptables selon les critères de valorisation d'IAS 39	437 116	
	Retraitement de la valeur comptable au titre d'IFRS 9		
01.01.2018	Soldes comptables selon les critères de valorisation d'IFRS 9		212 687

(1) Les reclassements liés aux passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option se décomposent comme suit :

		IAS 39	Reclassement au titre d'IFRS 9
			Dont passif financiers reclassés hors de la catégorie juste valeur par résultat sur option sous IFRS 9
			Reclassement imposé par les dispositions d'IFRS 9
<i>En millions d'euros</i>		Valeur comptable selon IAS 39	Reclassement effectué par choix
	Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 489	

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1ER JANVIER 2018

01.01.2018					
Reclassements au titre d'IFRS 9					
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	Instruments dérivés de couverture	Passifs financiers au coût amorti			Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle	Dettes représentées par un titre	
24 489	999				
24 489					
	999				
		44 002			
			106 960		
				47 977	
24 489	999	44 002	106 960	47 977	

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1ER JANVIER 2018

3.2 TRANSITION ENTRE LES DÉPRÉCIATIONS OU PROVISIONS
CONSTITUÉES SELON IAS 39 ET LES CORRECTIONS DE
VALEUR POUR PERTES CONSTITUÉES SELON IFRS 9

Au titre de l'application d'IFRS 9 au 1^{er} janvier 2018, les modalités de provisionnement évoluent de manière significative. Le tableau suivant présente l'évolution des dépréciations ou provisions passives comptabilisées au 31 décembre 2017 (selon les dispositions d'IAS 39) vers le montant de correction de valeur pour pertes comptabilisé au 1^{er} janvier (selon les dispositions d'IFRS 9) :

		31.12.2017	01.01.2018	
			IFRS 9 - Reclassement des montants de dépréciations	
				Actifs financiers à la juste valeur par résultat
				Actifs financiers détenus à des fins de transaction
<i>En millions d'euros</i>		IAS 39 - Montant de la dépréciation	Banques Centrales	
Dépréciations selon IAS 39	Banques centrales			
	Actifs disponibles à la vente	(243)		
	Prêts et créances sur les établissements de crédit	(363)		
	Prêts et créances sur la clientèle	(3 078)		
	Titres détenus jusqu'à l'échéance			
	Solides comptables de dépréciations selon les dispositions d'IAS 39	(3 702)		
	Retraitements des dépréciations selon IFRS 9			
	Dont retraitements sur actifs reclassés depuis la catégorie juste valeur par résultat sous IAS 39			
	Dont retraitements sur actifs reclassés depuis la catégorie actifs disponibles à la vente sous IAS 39			
	Dont retraitements sur actifs reclassés depuis la catégorie prêts et créances sous IAS 39			
	Dont retraitements sur actifs reclassés depuis la catégorie titres détenus jusqu'à l'échéance sous IAS 39			
01.01.2018	Solides comptables des dépréciations selon les dispositions d'IFRS 9			

Les provisions collectives enregistrées sous IAS 39 ne présentent pas d'écart significatif avec les provisions pour pertes attendues comptabilisées sous IFRS 9.

► Provisions sur engagements de hors bilan

		31.12.2017	01.01.2018	
<i>En millions d'euros</i>		IAS 39 - Montant de provisions	Retraitements des provisions selon IFRS 9	IFRS 9 - Montant de provisions
Engagements de financement		115	255	370
Engagements de garantie		106	51	157
Solides comptables de provisions		221	306	527

La répartition entre dépréciations collectives et dépréciations individuelles sous IAS39 au 31 décembre 2017 était la suivante :

► Ventilation des dépréciations des actifs financiers sous IAS 39

		31.12.2017	
<i>En millions d'euros</i>		Dépréciations collectives	Dépréciations individuelles
Solides comptables de dépréciations selon les dispositions d'IAS 39		(961)	(2 751)

La répartition des dépréciations par étapes de dépréciations (ou buckets) sous IFRS9 au 1^{er} janvier est la suivante :

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1ER JANVIER 2018

01.01.2018							
IFRS 9 - Reclassement des montants de dépréciations							
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		Actifs financiers au coût amorti		
Instruments de capitaux propres	Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	Prêts et créances sur les établissements de crédit	Prêts et créances sur la clientèle	Titres de dettes
(34)	(50)		(3)	(156)			
	(185)				(383)	(2 891)	
34	236		(5)	156	(24)	349	
34	50		(5)	156			
	185				(24)		
			(8)		(407)	(2 542)	

6

► Actifs financiers

01.01.2018			
En millions d'euros	Bucket 1	Bucket 2	Bucket 3
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	(5)		(5)
Prêts et créances sur les établissements de crédit			
Prêts et créances sur la clientèle			
Titres de dettes	(5)		(5)
Actifs financiers au coût amorti	(134)	(493)	(2 323)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	(24)		(383)
Prêts et créances sur la clientèle	(108)	(493)	(1 940)
Titres de dettes	(2)		
Total	(139)	(493)	(2 328)

► Engagements hors bilan

01.01.2018			
En millions d'euros	Bucket 1	Bucket 2	Bucket 3
Engagements de financement	48	207	115
Engagements de garantie	10	41	106
Total	58	248	221

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1ER JANVIER 2018

3.3 ACTIFS FINANCIERS AYANT FAIT L'OBJET D'UN RECLASSEMENT
DU FAIT DE LA MISE EN APPLICATION D'IFRS 9

En millions d'euros	31.12.2018				
	Comptabilisation selon les dispositions d'IFRS 9		Comptabilisation selon les dispositions d'IFRS 9 si le reclassement n'avait pas eu lieu		
	Valeur au bilan	Produits/charges d'intérêts comptabilisés	Juste valeur	Gain/Pertes comptabilisés en résultat net	Gain/Pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Actifs financiers à la juste valeur par résultat reclassés en actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres					
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables					
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables					
Actifs financiers à la juste valeur par résultat reclassés en actifs financiers au coût amorti					
Prêts et créances sur les établissements de crédit					
Prêts et créances sur la clientèle					
Titres de dettes					
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres reclassés en actifs financiers au coût amorti	3 880	24	3 881	24	32
Prêts et créances sur les établissements de crédit					
Prêts et créances sur la clientèle					
Titres de dettes	3 880	24	3 881	24	32
Total	3 880	24	3 881	24	32

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1ER JANVIER 2018

IMPACT SUR LES CAPITAUX PROPRES DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1^{ER} JANVIER 2018

En millions d'euros	Impact de 1 ^{re} application d'IFRS 9 au 1 ^{er} janvier 2018 ⁽¹⁾		
	Capitaux propres consolidés	Capitaux propres part du Groupe	Capitaux propres - Participations ne donnant pas le contrôle
Capitaux propres au 31/12/2017 - Norme IAS 39	19 045	18 940	105
Incidence sur les réserves	328	328	
Réévaluation liée au risque de crédit propre sur passifs à la Juste valeur par résultat sur option	331	331	
Reclassement depuis Actifs disponibles à la vente vers Juste valeur par résultat (y compris annulation de la provision le cas échéant ; en cas de couverture de Juste valeur, reclassement uniquement de la portion non couverte)	9	8	
Reclassement depuis Actifs disponibles à la vente vers Juste valeur par capitaux propres non recyclables : Impact de l'annulation de la dépréciation durable (le cas échéant)	95	95	
Reclassement depuis Actifs disponibles à la vente vers Juste valeur par capitaux propres non recyclables : reclassement de la portion couverte en Juste valeur (le cas échéant)			
Reclassement depuis coût amorti vers Juste valeur par résultat (y compris frais d'acquisition restant à étaler, en cas de couverture de Juste valeur reclassement uniquement de la portion non couverte)	(117)	(117)	
Actifs (vers Juste valeur par résultat)	(117)	(117)	
Passifs (vers Juste valeur par résultat)			
Reclassement depuis Juste valeur par résultat vers Juste valeur par capitaux propres recyclables			
Reclassement depuis Juste valeur par résultat vers coût amorti (y compris commissions restant à étaler)			
Actifs (depuis Juste valeur par résultat par nature et sur option)			
Passifs (depuis Juste valeur par résultat sur option)			
Impact des arrêts de couverture hors couverture de Juste valeur			
Comptabilisation des pertes de crédit attendues (sur actifs financiers, actifs entrant dans le champ d'IAS 17 et IFRS 15, engagements hors bilan)	11	11	
Reclassement des Instruments de capitaux propres Juste valeur par résultat sur option vers Juste valeur par capitaux propres non recyclables			
Impact des modifications sur actifs/passifs financiers évalués au coût amorti			
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'application de l'approche par superposition			
Réserves - hors entreprises mises en équivalence	328	328	
Réserves - entreprises mises en équivalence			
Réserves - activités abandonnées			
Incidence sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	36	36	
Reclassement depuis Actifs disponibles à la vente vers Juste valeur par résultat (en cas de couverture de Juste valeur, reclassement uniquement de la portion non couverte)	(8)	(8)	1
Reclassement depuis Actifs disponibles à la vente vers Coût amorti (en cas de couverture de Juste valeur, reclassement uniquement de la portion non couverte)	(16)	(16)	
Reclassement depuis Coût amorti vers Juste valeur par capitaux propres recyclables (en cas de couverture de Juste valeur, reclassement uniquement de la portion non couverte)			
Reclassement des Instruments de capitaux propres depuis Actifs disponibles à la vente vers Juste valeur par capitaux propres non recyclables	56	56	(1)
Reclassement depuis Juste valeur par résultat vers Juste valeur par capitaux propres recyclables			
Impact des arrêts de couverture hors couverture de Juste valeur			
Comptabilisation des pertes de crédit attendues sur actifs financiers à la Juste valeur par capitaux propres recyclables	4	3	
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'application de l'approche par superposition			
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables (nets d'impôt) - hors entreprises mises en équivalence	36	36	
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables (nets d'impôt) - entreprises mises en équivalence			
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées			
Incidence sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(483)	(483)	
Réévaluation liée au risque de crédit propre sur passifs à la Juste valeur par résultat sur option	(331)	(331)	
Reclassement des Instruments de capitaux propres depuis Actifs disponibles à la vente vers Juste valeur par capitaux propres non recyclables	(152)	(152)	
Reclassement des Instruments de capitaux propres à la Juste valeur par résultat sur option vers Juste valeur par capitaux propres non recyclables			
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables (nets d'impôts) - hors entreprises mises en équivalence	(483)	(483)	
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables (nets d'impôts) - entreprises mises en équivalence			
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées			
Total - Impact sur les capitaux propres lié à la mise en application d'IFRS 9	(119)	(119)	
Capitaux propres au 01/01/2018 - Norme IFRS 9	18 926	18 821	105

(1) Les montants présentés sont nets d'impôts.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

EFFETS DE L'APPLICATION DE LA NORME IFRS 9 AU 1ER JANVIER 2018

Sommaire détaillé des notes

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES**DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET****ESTIMATIONS UTILISÉS 307**

1.1 Normes applicables et comparabilité	307
1.2 Principes et méthodes comptables	308
1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)	320

NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE .. 323

2.1 Mise en application de la nouvelle norme IFRS 9	323
2.2 Mise en application de la nouvelle norme IFRS 15	323
2.3 Principales variations du périmètre de consolidation	323
2.4 Litige Banque Saudi Fransi	323
2.5 Fonds de Garantie des Dépôts et de Résolution et Fonds de Résolution Unique	323

NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE 324

3.1 Risque de crédit	324
3.2 Risque de marché	341
3.3 Risque de liquidité et de financement	345
3.4 Comptabilité de couverture	347

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES 352

4.1 Produits et Charges d'intérêts	352
4.2 Produits et charges de commissions	353
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	353
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	354
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	354
4.6 Produits (charges) nets des autres activités	355
4.7 Charges générales d'exploitation	355
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	356
4.9 Coût du risque	356
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs	357
4.11 Impôts	357
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	358

NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES 362

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel	362
5.2 Information sectorielle par zone géographique	363

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN 364

6.1 Caisse, banques centrales	364
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	364
6.3 Instruments dérivés de couverture	367
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	367
6.5 Actifs financiers au coût amorti	369
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue	371
6.7 Exposition au risque souverain	373

6.8 Passifs financiers au coût amorti	374
6.9 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers	375
6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés	376
6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers	377
6.12 Co-entreprises et entreprises associées	378
6.13 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	379
6.14 Écarts d'acquisition	380
6.15 Provisions	381
6.16 Dettes subordonnées	383
6.17 Capitaux propres	383
6.18 Participations ne donnant pas le contrôle	385
6.19 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle	386

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS 387

7.1 Détail des charges de personnel	387
7.2 Effectif moyen de la période	387
7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies	387
7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies	387
7.5 Autres avantages sociaux	389
7.6 Paiements à base d'actions	389
7.7 Rémunérations de dirigeants	389

NOTE 8 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES 390**NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS 391****NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS 392**

10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti	393
10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur	395
10.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine	403

NOTE 11 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2018 404

11.1 Information sur les filiales	404
11.2 Composition du périmètre	405

NOTE 12 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES 408

12.1 Participations non consolidées	408
12.2 Informations sur les entités structurées non consolidées	408

NOTE 13 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2018 411

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

4. NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n°1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2018 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite *carve out*), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en.

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2017. Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2018 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2018.

Celles-ci portent sur :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application obligatoire : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
IFRS 9 Instruments financiers			
Remplacement d'IAS 39 - Instruments financiers : classification et évaluation, dépréciation, couverture	22 novembre 2016 (UE 2016/2067)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
Amendement à IFRS 4 Contrats d'assurance / IFRS 9 Instruments financiers			
Proposition d'approches optionnelles permettant aux entreprises ayant des activités d'assurance de gérer le décalage d'application entre la norme IFRS 9 et IFRS 4	3 novembre 2017 (UE 2017/1988)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients			
Remplacement d'IAS 11 sur la reconnaissance des contrats de construction et d'IAS 18 sur la reconnaissance des produits ordinaires	22 septembre 2016 (UE 2016/1906)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
Amendement à IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients			
Clarifications à IFRS 15	31 octobre 2017 (UE 2017/1987)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
Améliorations des IFRS cycle 2014-2016 :			
- IFRS 12 Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités			
- IAS 28 Participations dans des entreprises associées et des coentreprises	7 février 2016 (UE 2016/182)	1 ^{er} janvier 2017 1 ^{er} janvier 2018	Oui Oui
- IFRS 1 Première adoption des normes internationales d'information financière		1 ^{er} janvier 2018	Non
Amendement à IFRS 2 Classement et évaluation des transactions dont le paiement est fondé sur des actions	26 février 2016 (UE 2016/289)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
Clarifications à IFRS 2			
Amendement à IAS 40 Immeubles de placement			
Clarification du principe de transfert, entrée ou sortie, de la catégorie Immeubles de placement	14 mars 2016 (UE 2016/400)	1 ^{er} janvier 2018	Oui
IFRIC 22 Transactions en monnaies étrangères et contrepartie anticipée			
Clarifications à IAS 21 Effets des variations des cours des monnaies étrangères	3 avril 2016 (UE 2016/519)	1 ^{er} janvier 2018	Oui

Ainsi, le groupe Crédit Agricole CIB publie pour la première fois à compter du 1^{er} janvier 2018 ses états financiers IFRS en application de la norme IFRS 9 Instruments financiers et de la norme IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients (cf. chapitre 1.2 « Principes et méthodes comptables »). La norme IFRS 9 Instruments financiers remplace la norme IAS 39 Instruments financiers : comptabilisation et évaluation. Elle définit de nouveaux principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers de dépréciation du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

La norme IFRS 9 est d'application rétrospective et obligatoire à compter du 1^{er} janvier 2018 en ajustant le bilan d'ouverture en date de première application, sans l'obligation de retraiter les états financiers de la période comparative 2017. En conséquence, les actifs et passifs relatifs aux instruments financiers 2017 sont comptabilisés et évalués selon l'application de la norme IAS 39 telle que décrite dans les principes et méthodes comptables présentés dans les états financiers 2017.

La norme IFRS 15 Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients remplace les normes IAS 11 Contrats de

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

construction, IAS 18 Produits des activités ordinaires, ainsi que toutes les interprétations liées IFRIC 13 Programmes de fidélisation de la clientèle, IFRIC 15 Contrats de construction de biens immobiliers, IFRIC 18 Transferts d'actifs provenant de clients et SIC 31 Produits des activités ordinaires - opérations de troc impliquant des services de publicité.

Pour la première application de la norme IFRS 15, le groupe Crédit Agricole CIB a choisi la méthode rétrospective modifiée sans comparatif au niveau de l'exercice 2017. L'application de la norme IFRS 15 n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et les capitaux propres.

Ceci concerne en particulier :

Normes, amendements ou interprétations	Date de publication par l'Union européenne	Date de 1 ^{re} application obligatoire : exercices ouverts à compter du	Applicable dans le Groupe
Amendement à IFRS 9 Instruments financiers	22 mars 2018 (UE 2018/498)	1 ^{er} janvier 2019 (1)	Oui
Options de remboursement anticipé avec pénalité négative			
IFRS 16 Contrats de location	31 octobre 2017 (UE 2017/1988)	1 ^{er} janvier 2019	Oui
Remplacement d'IAS 17 sur la comptabilisation des contrats de location			
IFRIC 23 Positions fiscales Incertaines	23 octobre 2018 (UE 2018/1595)	1 ^{er} janvier 2019	Oui
Clarification d'IAS 12 sur l'évaluation et la comptabilisation d'un actif ou passif d'impôt en situation d'incertitude quant à l'application de la législation fiscale			

(1) Le Groupe a décidé d'appliquer de manière anticipée l'amendement à IFRS 9 à compter du 1^{er} janvier 2018.

La norme IFRS 16 Contrats de location remplacera la norme IAS 17 et toutes les interprétations liées (IFRIC 4 Déterminer si un accord contient un contrat de location, SIC 15 Avantages dans les contrats de location et SIC 27 Évaluation de la substance des transactions impliquant la forme juridique d'un contrat de location). Elle sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2019.

La principale évolution apportée par la norme IFRS 16 concerne la comptabilité des locataires. IFRS 16 imposera pour les locataires un modèle visant à comptabiliser au bilan tous les contrats de location, avec la reconnaissance au passif d'une dette locative représentative des engagements sur toute la durée du contrat, et à l'actif un droit d'utilisation à amortir.

Dès 2017, le groupe Crédit Agricole CIB s'est organisé pour mettre en œuvre la norme IFRS 16 dans les délais requis, en y intégrant les fonctions comptables, finances, risques et achats. Une première étude d'impact de la mise en œuvre de la norme dans le Groupe a été réalisée au second semestre 2017 sur la base des états financiers au 31 décembre 2016. L'ensemble de ces travaux se sont poursuivis sur 2018. Le Groupe a finalisé le choix des options structurantes liées à l'interprétation de la norme, a choisi les solutions informatiques nécessaires pour permettre le traitement de données de l'ensemble des contrats de location du Groupe et a réalisé au second semestre des chiffrages d'impacts sur la base des états financiers au 31 décembre 2017.

Le Groupe appliquera la méthode rétrospective modifiée conformément au paragraphe C5(b) de la norme IFRS 16 en comptabilisant l'effet cumulatif de l'application initiale à la date de transition (1^{er} janvier 2019). En conséquence, le Groupe n'attend pas d'impact significatif de la norme IFRS 16 sur ses capitaux propres. Le Groupe a choisi d'utiliser les deux exemptions relatives à la comptabilisation proposées par la norme pour les contrats suivants :

- = contrats de location à court terme ;
- = contrats de location portant sur des biens de faible valeur à neuf.

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2018 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2018.

Cela concerne en particulier la norme IFRS 17.

La norme IFRS 17 Contrats d'assurance remplacera IFRS 4. Lors de sa réunion du 14 novembre 2018, l'IASB a décidé de repousser

L'application de l'amendement à IFRS 12 Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités, à IFRS 2 Classement et évaluation des transactions dont le paiement est fondé sur des actions, à IAS 28 Participations dans des entreprises associées, à IAS 40 Immeubles de placement, ainsi que l'interprétation IFRIC 22 Transactions en monnaies étrangères et contrepartie anticipée, est sans enjeux majeurs pour le Groupe.

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

sa date d'application d'un an soit au 1^{er} janvier 2022. Elle définit de nouveaux principes en matière de valorisation, de comptabilisation des passifs des contrats d'assurance et d'appréciation de leur profitabilité, ainsi qu'en matière de présentation. Courant 2017, un cadrage du projet de mise en œuvre a été réalisé afin d'identifier les enjeux et les impacts de la norme pour les filiales assurance du Groupe. Au cours de l'année 2018, ces travaux se sont poursuivis.

Par ailleurs, plusieurs amendements ont été publiés par l'IASB, sans enjeu majeur pour le Groupe, qui s'appliquent sous réserve de leur adoption par l'Union européenne. Il s'agit des amendements à IAS 12 Impôt sur le résultat, IAS 23 Coût d'emprunt, IFRS 3/IFRS 11 Regroupement d'entreprises, IAS 19 Avantages au personnel et IAS 28 Participations dans des entreprises associées applicables au 1^{er} janvier 2019, et d'un amendement à IAS 1/IAS 8 Présentation des états financiers applicable au 1^{er} janvier 2020.

1.2 Principes et méthodes comptables

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur. Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- = les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- = les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- = la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- = les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- = les instruments financiers évalués à la juste valeur ;
- = les participations non consolidées ;
- = les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- = les plans de stock options ;
- = les dépréciations des créances et des titres de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- = les provisions ;
- = les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- = les actifs d'impôts différés ;
- = la participation aux bénéfices différés.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

1.2.1 INSTRUMENTS FINANCIERS (IFRS 9, IAS 32 ET 39)

• Définitions

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent, qui requièrent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne y compris pour les actifs financiers détenus par les entités d'assurance du Groupe.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Il est toutefois précisé que Crédit Agricole CIB utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macro-couverture.

• Conventions d'évaluation des actifs et passifs financiers

ÉVALUATION INITIALE

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

ÉVALUATION ULTÉRIEURE

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classification soit au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE), soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Pour les instruments dérivés, ils sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminué des remboursements en principal, majoré ou diminué de l'amortissement cumulé calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) de toute différence (décoûte ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance. Dans le cas d'un actif financier, le montant est ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (cf. paragraphe « Provisionnement pour risque de crédit »).

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

• Actifs financiers

CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES ACTIFS FINANCIERS

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur. Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instrument de dette (i.e. prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instrument de capitaux propres (i.e. actions).

INSTRUMENTS DE DETTE

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépend de deux critères réunis : le modèle de gestion et l'analyse des caractéristiques contractuelles sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

Les trois modèles de gestion :

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie que suit le management de Crédit Agricole CIB pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- Le modèle de pure collecte dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle ; toutefois, les ventes d'actifs sont strictement encadrées ;
- Le modèle mixte dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- Le modèle de pure cession dont l'objectif principal est de céder les actifs.

Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de sa juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction.

Les caractéristiques contractuelles (test « Solely Payments of Principal & Interests » ou test « SPPI ») :

Le test « SPPI » regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex : coûts administratifs...).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou *Benchmark test*) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités ad hoc établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en liant de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des « tranches »).

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test « SPPI » nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche « look-through » et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test « SPPI » peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :

► Instruments de dette

		MODÈLE DE GESTION		
		PURE COLLECTE	MIXTE	PURE CESSIION
TEST SPPI	SATISFAIT	Coût amorti	Juste valeur par capitaux propres recyclables	Juste valeur par résultat
	NON SATISFAIT	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat

Instruments de dette au coût amorti

Les instruments de dette sont évalués au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle collecte et s'ils respectent le test « SPPI ».

Ils sont enregistrés à la date de règlement- livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

Cette catégorie d'actifs financiers fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique « Provisionnement pour risque de crédit ».

Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les instruments de dette sont évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables s'ils sont éligibles au modèle mixte et s'ils respectent le test « SPPI ».

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes/décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE).

En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet de dépréciations dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique « Provisionnement pour risque de crédit » (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- Les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession;
- Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole CIB détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire.
- Les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test « SPPI ». C'est notamment le cas des OPCVM ;
- Les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels l'entité choisit pour la valorisation à la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en Produit net bancaire (PNB), en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature sont enregistrés à la date de règlement- livraison.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Ils sont enregistrés à la date de règlement - livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en Produit net bancaire (PNB), en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Instrument de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique dès la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

RECLASSEMENT D'ACTIFS FINANCIERS

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entités, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers, regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

ACQUISITION ET CESSIION TEMPORAIRE DE TITRES

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les opérations de mise en pension et prise en pension sont comptabilisées à la juste valeur par résultat lorsqu'elles font partie de l'activité de négoce (activité gérée et dont la performance est évaluée sur la base de la juste valeur), sinon au coût amorti.

DÉCOMPTABILISATION DES ACTIFS FINANCIERS

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférés ou considérés comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, l'entité continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à cette date à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test « SPPI ».

Les bonifications perçues de l'État sont enregistrées en résultat sous la rubrique intérêts et produits assimilés et réparties sur la durée de vie des prêts correspondants, conformément à la norme IAS 20.

* Passifs financiers

CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES PASSIFS FINANCIERS

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT PAR NATURE

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par résultat par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

Les passifs financiers répondant à l'une des trois conditions définies par la norme, pourront être évalués à la juste valeur par résultat sur option : pour des émissions hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, dans une optique de réduction ou d'élimination de distorsion de traitement comptable ou dans le cas de groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la distorsion de traitement comptable.

Les émissions structurées émises par Crédit Agricole CIB sont classées en Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option. Ces passifs font partie de portefeuilles d'actifs et de passifs gérés à la juste valeur et dont la performance est évaluée sur la base de la juste valeur.

Conformément à la norme IFRS 13, leur valorisation à la juste valeur intègre la variation du risque de crédit propre du Groupe.

PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivé) sont évalués au coût amorti.

Ce portefeuille est enregistré en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis est comptabilisé ultérieurement au coût amorti selon la méthode du Taux d'intérêt effectif (TIE).

RECLASSEMENT DE PASSIFS FINANCIERS

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

Seuls des cas de requalification (instrument de dette versus capitaux propres) peuvent intervenir.

DISTINCTION DETTES – CAPITAUX PROPRES

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance économique des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

DÉCOMPTABILISATION ET MODIFICATION DES PASSIFS FINANCIERS

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- = lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- = lorsque les analyses quantitative ou qualitative concluent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistrée comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est pas décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote/surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification puis fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

* Provisionnement pour risque de crédit

CHAMP D'APPLICATION

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole CIB comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues (« Expected Credit Losses » ou « ECL ») sur les encours suivants :

- = les actifs financiers d'instruments de dette comptabilisés au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette) ;
- = les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- = les engagements de garantie relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- = les créances locatives relevant de la norme IAS 17 ; et
- = les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments en juste valeur par contrepartie résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le chapitre 5 « Risques et Pilier 3 » du Document de référence de Crédit Agricole CIB.

RISQUE DE CRÉDIT ET ÉTAPES DE PROVISIONNEMENT

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes (Buckets) :

- = 1^{re} étape (Bucket 1) : dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie ...), l'entité comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- = 2^e étape (Bucket 2) : si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, l'entité comptabilise les pertes attendues à maturité ;
- = 3^e étape (Bucket 3) : dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, l'entité comptabilise une perte de crédit attendue à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en Bucket 3 ne sont plus respectées, les instruments

financiers sont reclassés en bucket 2, puis en bucket 1 en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de ratios réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- = un arriéré de paiement généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;
- = l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

La définition de « défaut » est appliquée uniformément à tous les instruments financiers, à moins que des informations qui deviennent disponibles indiquent qu'une autre définition de « défaut » convient davantage à un instrument financier particulier.

Un encours en défaut (Bucket 3) est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indications de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- = des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- = un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- = l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- = la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- = la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- = l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

La contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après régularisation complète du retard constaté et des autres éléments déclencheurs du défaut le cas échéant (levée du défaut pour la société mère, levée d'une alerte ayant entraîné le défaut, etc.).

La notion de perte de crédit attendue « ECL »

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux estimés recouvrables (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

GOUVERNANCE ET MESURE DES ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif Bâlois. La Direction des Risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus Bâlois actuels pour générer les paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut. Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêt (*Point in Time*) tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macro-économiques (*Forward Looking*), alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle (*Through The Cycle*) pour la probabilité de défaut et en bas de cycle (*Downturn*) pour la perte en cas de défaut.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les *floors* qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (« *Loss Given Default* » ou « *LGD* »).

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie, et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les 12 mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les paramètres IFRS 9 sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le Groupe et permettant ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement. Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé à minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives (*Forward Looking*) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

DÉGRADATION SIGNIFICATIVE DU RISQUE DE CRÉDIT

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêt. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (*Buckets*).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur 2 niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un deuxième niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du *Forward Looking* local, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement en *Bucket 2* (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est requise pour le passage de *Bucket 1* à *Bucket 2* des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie,

peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de tenir compte de la notation interne et la PD (probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles de l'instrument financier. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour les encours (à l'exception des titres) pour lesquels des dispositifs de notation internes ont été construits (en particulier les expositions suivies en méthodes autorisées), le groupe Crédit Agricole CIB considère que l'ensemble des informations intégrées dans les dispositifs de notation permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation peut être ramenée à des pertes attendues à 12 mois (*Bucket 1*).

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note interne de risque de crédit ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement,...

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Pour les titres, Crédit Agricole CIB utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à IFRS 9, en-deçà duquel les expositions seront classées en *Bucket 1* et provisionnées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés « *Investment Grade* », en date d'arrêt, seront classés en *Bucket 1* et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés « *Non-Investment Grade* » (NIG), en date d'arrêt, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative, depuis l'origine, et être classés en *Bucket 2* (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée (*Bucket 3*).

RESTRUCTURATIONS POUR CAUSE DE DIFFICULTÉS FINANCIÈRES

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels l'entité a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

circonstances. Ainsi ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement de l'instrument, en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité Bancaire Européenne) précisées dans le chapitre « Gestion des risques », les restructurations de créances correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- = des modifications de contrat ou des refinancements de créance ;
- = un client en situation financière difficile.

Par « modification de contrat », sont visées par exemple les situations dans lesquelles :

- = Il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- = Les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'il aurait pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par « refinancement », sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée (Bucket 3). La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de « créance restructurée » est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de « restructurée » pendant une période a minima de 2 ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de 3 ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements prévus par les normes du Groupe (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Le calcul de la décote de restructuration est égal à la différence entre :

- = La valeur comptable de la créance ;
- = Et la somme des flux futurs « restructurés », actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer flat en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en « Produit net bancaire ».

IRRÉCOUVRABILITÉ

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. La Direction des Risques de Crédit Agricole CIB fixe ce délai en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, un provisionnement en Bucket 3

aura dû être constitué (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

Pour les crédits au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant passé en perte est enregistré en coût du risque pour le nominal, en « Produit net bancaire » pour les intérêts.

* Instruments financiers dérivés

CLASSEMENT ET ÉVALUATION

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

A chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- = en résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- = en capitaux propres s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

Cadre général

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole CIB n'applique pas le volet « comptabilité de couverture » d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macro couverture de juste valeur lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne. Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Sous IFRS 9, et compte-tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- = la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;
- = la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie future d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- = la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur liée au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole CIB.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le groupe Crédit Agricole privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite *carve out*). Notamment :

- le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- la justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Des précisions sur la stratégie de gestion des risques du Groupe et son application sont apportées dans le chapitre 5 « Risques et Pilier 3 ».

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulés en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement :

- couverture de juste valeur : seul l'instrument de couverture continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à sa classification. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture de flux de trésorerie : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que l'élément couvert affecte le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est donc amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture d'investissement net à l'étranger : Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

DÉRIVÉS INCORPORÉS

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

• Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et le suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit. C'est notamment le cas du calcul de CVADVA décrit dans le chapitre 5 « Risques et Pilier 3 ». Crédit Agricole CIB considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

JUSTE VALEUR DES ÉMISSIONS STRUCTURÉES

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole CIB valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le *spread* émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Crédit Agricole CIB intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (*Credit Valuation Adjustment* ou CVA) et, selon une approche symétrique, le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (*Debit Valuation Adjustment* ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du groupe Crédit Agricole CIB, le DVA les pertes attendues sur le groupe Crédit Agricole CIB du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les *Credit Default Swaps* (CDS) nominatifs cotés (ou CDS *Single Name*) ou de proxy de CDS.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1: PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

COÛTS ET BÉNÉFICES LIÉS AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou *Funding Adjustment Value* représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

HIÉRARCHIE DE LA JUSTE VALEUR

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels l'entité peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif (tels que la Bourse de Paris, le *London Stock Exchange*, le *New York Stock Exchange*...), des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Si le prix coté en date de clôture n'est pas disponible, Crédit Agricole CIB se référera notamment aux prix des transactions les plus récentes sur l'instrument.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours *mid-price* comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à l'entité, qui sont disponibles / accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché.

Sont présentées en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;
- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêté.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

* Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Cet effet de compensation est présenté dans le tableau de la note 6.12 relative à l'amendement d'IFRS 7 sur les informations à fournir au titre des compensations d'actifs financiers et de passifs financiers.

* Gains ou pertes nets sur instruments financiers

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- Les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- Les plus et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- Les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

* Engagements de financement et garanties financières donnés

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette.

Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre « Dépréciation » ; ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ».

1.2.2 PROVISIONS (IAS 37 ET 19)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;
- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels pour lesquels, bien que faisant l'objet d'un recensement des risques avérés, l'appréciation de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel intègre le jugement de la Direction ;
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêt des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.15 « Provisions ».

1.2.3 AVANTAGES AU PERSONNEL (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, les participations et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les douze mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- les avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies.

AVANTAGES À LONG TERME

Les avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées versées douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. Si les chiffres réels diffèrent des hypothèses utilisées, la charge liée aux prestations de retraite peut augmenter ou diminuer lors des exercices futurs (cf. note 7.4 « Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies »).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover.

Le taux de rendement prévu sur les actifs des régimes est également estimé par la Direction. Les rendements estimés sont fondés sur le rendement prévu des titres à revenu fixe comprenant notamment le rendement des obligations.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19 révisée Crédit Agricole CIB impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Le montant de la provision est égal à :

- = la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- = diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

1.2.4 PAIEMENTS FONDÉS SUR DES ACTIONS (IFRS 2)

La norme IFRS 2 Paiements en actions et assimilés impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- = aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- = aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions initiés par le groupe Crédit Agricole CIB éligibles à la norme IFRS 2 sont de ces deux types.

Les charges relatives aux plans d'attribution d'actions dénouées par instruments de capitaux propres de Crédit Agricole S.A., ainsi que celles relatives aux souscriptions d'actions sont comptabilisées de la façon suivante :

- = pour les plans « equity settled », en charges de personnel par la contrepartie d'une augmentation des Réserves consolidées part du Groupe étalées linéairement sur la période d'acquisition ;
- = pour les plans « cash settled » en charges de personnel par la contrepartie d'une dette. Ces charges sont étalées linéairement sur la période d'acquisition des droits (comprise entre 3 et 4 ans) pour tenir compte des conditions de présence et/ou de performance. La dette correspondante est révisée jusqu'à son règlement pour prendre en compte l'éventuelle non-réalisation de ces conditions et la variation de valeur du titre Crédit Agricole S.A..

Les souscriptions d'actions Crédit Agricole S.A. proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2, étant précisé que le groupe Crédit Agricole CIB applique les termes du communiqué du CNC du 21 décembre 2004 complété par le communiqué du CNC du 7 février 2007. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 20 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

1.2.5 IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS (IAS 12)

Crédit Agricole CIB est détenu à 99,9 % par le Groupe Crédit Agricole depuis le 27 décembre 1996, et certaines de ses filiales, font partie du groupe d'intégration fiscale constitué au niveau de Crédit Agricole S.A.

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le bénéfice comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

Celle-ci définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par l'administration fiscale.

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par l'entité peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- = un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles impossibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
 - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition ;
 - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction ;
- = un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible ;
- = un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Les taux d'impôts de chaque pays sont retenus selon les cas.

Le calcul des impôts différés ne fait pas l'objet d'une actualisation. Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles impossibles entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par l'entité au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction de ceux-ci.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2007 (à l'exception d'une quote-part de 12 % de la

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

plus-value, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent-elles une différence temporelle donnant lieu à constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part.

L'impôt exigible et différé est comptabilisé dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- l'entité a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale :
 - a) soit sur la même entité imposable,
 - b) soit sur des entités imposables différentes qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique Impôts sur le bénéfice du compte de résultat.

Cependant, en raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel.

1.2.6 TRAITEMENT DES IMMOBILISATIONS (IAS 16, 36, 38 ET 40)

Le groupe Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constitués depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatées depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le groupe Crédit Agricole CIB suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

Les amortissements dérogatoires, qui correspondent à des amortissements fiscaux et non à une dépréciation réelle de l'actif, sont annulés dans les comptes consolidés.

1.2.7 OPÉRATIONS EN DEVISES (IAS 21)

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex : instruments de dette) et non monétaires (ex : instruments de capitaux propres).

À la date d'arrêté, les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de clôture dans la monnaie de fonctionnement du groupe Crédit Agricole CIB. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- les écarts de change sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en capitaux propres recyclables ;
- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste de valeur du risque de crédit propre enregistrées en capitaux propres non recyclables.

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon la nature de ces éléments :

- les éléments au coût historique sont évalués au cours de change du jour de la transaction ;
- les éléments à la juste valeur sont mesurés au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

1.2.8 PRODUITS DES ACTIVITÉS ORDINAIRES TIRÉS DE CONTRATS CONCLUS AVEC LES CLIENTS (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service vendu :

- = le résultat d'une transaction associé à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique Commissions, lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel).
 - a. Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue.
 - b. Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture. En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de certaines commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

1.2.9 CONTRATS DE LOCATION (IAS 17)

Conformément à la norme IAS 17, les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location simple, soit en opérations de location financière.

S'agissant d'opérations de location financière, elles sont assimilées à une acquisition d'immobilisation par le locataire, financée par un crédit accordé par le bailleur.

Dans les comptes du bailleur, l'analyse de la substance économique des opérations conduit à :

- = constater une créance financière sur le client, amortie par les loyers perçus ;
- = décomposer les loyers entre, d'une part les intérêts et, d'autre part l'amortissement du capital, appelé amortissement financier ;

Dans les comptes du locataire, les contrats de location-financement font l'objet d'un retraitement qui conduit à la comptabilisation comme s'ils avaient été acquis à crédit, par la constatation d'une dette financière, l'enregistrement du bien acheté à l'actif de son bilan et l'amortissement de celui-ci.

En conséquence, dans le compte de résultat, la dotation théorique aux amortissements (celle qui aurait été constatée si le bien avait été acquis) ainsi que les charges financières (liées au financement du crédit) sont substituées aux loyers enregistrés.

S'agissant d'opérations de location simple, le preneur comptabilise les charges de paiement et le bailleur enregistre les produits réciproques correspondant aux loyers, ainsi que les biens loués à son actif.

1.2.10 ACTIFS NON COURANTS DESTINÉS À ÊTRE CÉDÉS ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées et Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées.

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de cession. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisée en résultat net des activités destinées à être cédées.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparé ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- = elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- = elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou,
- = elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentées sur une ligne distincte du compte de résultat :

- = le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- = le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.3 Principes et méthodes de consolidation
(IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)

1.3.1 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle, de contrôle conjoint ou d'une influence notable.

NOTIONS DE CONTRÔLE

Conformément aux normes comptables internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle exclusif sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole CIB est exposée ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régit par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole CIB la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole CIB contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole CIB lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole CIB, des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole CIB est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

EXCLUSIONS DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Conformément aux dispositions prévues par la norme IAS 28, les participations minoritaires détenues par les entités pour lesquelles l'option prévue par l'article 18 de cette norme a été retenue sont exclues du périmètre de consolidation dans la mesure où elles sont classées en actifs financiers à la juste valeur par résultat par nature.

1.3.2 MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10 et IAS 28 révisée. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- = l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- = la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et sous contrôle conjoint.

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux

propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable Crédit Agricole CIB constate :

- = en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- = en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

1.3.3 RETRAITEMENTS ET ÉLIMINATIONS

Les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées sont effectués.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations durables mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

1.3.4 CONVERSION DES ÉTATS FINANCIERS DES FILIALES ÉTRANGÈRES (IAS 21)

Les états financiers des filiales étrangères sont convertis en euros en deux étapes :

- = conversion, le cas échéant, de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère) ;
- = conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs sont convertis au cours de clôture. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de la conversion des actifs, des passifs et du compte de résultat sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat lors de la cession totale ou partielle de l'entité. Dans le cas de la cession d'une filiale (contrôle exclusif), le reclassement de capitaux propres à résultat intervient uniquement en cas de perte du contrôle.

1.3.5 REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES – ÉCARTS D'ACQUISITION

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun lesquels sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. Ces opérations sont traitées, conformément aux possibilités offertes par IAS 8, aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts, par référence à la norme américaine ASU805-50 qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur. En particulier, un passif de restructuration n'est comptabilisé en tant que passif de l'entité acquise que si celle-ci se trouve, à la date d'acquisition, dans l'obligation d'effectuer cette restructuration.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- = à la juste valeur à la date d'acquisition ;
- = à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquise réévaluée à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Le solde des participations ne donnant pas le contrôle (instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe) doit être comptabilisé pour sa juste valeur à la date d'acquisition. L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

Certaines transactions relatives à l'entité acquise sont comptabilisées séparément du regroupement d'entreprises. Il s'agit notamment :

- = des transactions qui mettent fin à une relation existante entre l'acquise et l'acquéreur ;
- = des transactions qui rémunèrent des salariés ou actionnaires vendeurs de l'acquise pour des services futurs ;
- = des transactions qui visent à faire rembourser à l'acquise ou à ses anciens actionnaires des frais à la charge de l'acquéreur.

Ces transactions séparées sont généralement comptabilisées en résultat à la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération a de très fortes probabilités de se réaliser, ils sont enregistrés dans la rubrique Gains ou pertes nets sur autres actifs, sinon ils sont enregistrés dans la poste Charges générales d'exploitation.

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évaluée à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, sous la rubrique Écarts d'acquisition lorsque l'entité acquise est intégrée globalement et au sein de la rubrique Participations dans les entreprises mises en équivalence lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une

seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans la poste Réserves consolidées part du Groupe ; en cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en Réserves consolidées - part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

Le Groupe Crédit Agricole CIB a consenti à des actionnaires de certaines filiales consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leur participation dans ces filiales, dont le prix est établi selon une formule prédéfinie qui intègre l'évolution future de l'activité des filiales concernées. Ces engagements sont constitutifs d'options de vente accordées aux actionnaires minoritaires, qui conduisent, conformément aux dispositions de la norme IAS 32, à donner aux intérêts minoritaires concernés le caractère de dettes et non de capitaux propres.

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- = lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- = les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

Le périmètre de consolidation et ses évolutions sont présentés de façon détaillée à la fin des notes annexes en note 11 « Périmètre de consolidation au 31 décembre 2018 ».

2.1 Mise en application de la nouvelle norme IFRS 9

Conformément aux normes et amendements IFRS adoptés par l'Union européenne les 22 novembre 2016, 3 novembre 2017 et 22 mars 2018, le Groupe Crédit Agricole S.A. a mis en œuvre au 1^{er} janvier 2018 les dispositions suivantes :

- = application de la norme IFRS 9 sur les instruments financiers,
- = application de manière anticipée de l'amendement relatif aux options de remboursement anticipé avec pénalité négative.

Les modalités normatives de mise en œuvre de ces textes dans les comptes consolidés du Groupe sont présentées dans la note 1 Principes et méthodes applicables dans le Groupe, jugements et estimations utilisés.

L'impact de la première application de la nouvelle norme comptable IFRS 9, comptabilisé au 1^{er} janvier 2018 est de - 119 millions d'euros sur les Capitaux propres exclusivement sur la Part Groupe. Les effets détaillés de l'application de la norme IFRS 9 au 1^{er} janvier 2018 sont présentés à la suite des États financiers consolidés.

2.2 Mise en application de la nouvelle norme IFRS 15

La norme IFRS 15 applicable au 1^{er} janvier 2018, en remplacement de la norme IAS 18, vise à homogénéiser les principes comptables relatifs, en particulier, aux contrats long-terme de fabrication et de construction, aux contrats de prestations informatiques et licences et aux ventes packagées de biens et services. Elle ne s'applique pas aux revenus d'instruments financiers (IFRS 9), aux revenus des contrats de location (cf. nouvelle norme IFRS 16 applicable au 1^{er} janvier 2019) et aux revenus des contrats d'assurance (IFRS 17 applicable au 1^{er} janvier 2022).

Les conséquences comptables de cette nouvelle norme sont limitées pour le groupe Crédit Agricole dans la mesure où les pratiques du Groupe en matière de comptabilisation des commissions respectent déjà ce texte.

Le rythme actuel de reconnaissance des produits est en ligne avec les exigences d'IFRS 15, que la prestation soit ponctuelle ou progressive. Ainsi, les composantes variables des commissions (ex : Success Fee) ne sont comptabilisées qu'au moment où elles sont certaines comme le demande la norme IFRS 15.

2.3 Principales variations du périmètre de consolidation

ACQUISITION DE BANCA LEONARDO

Le 3 mai 2018, Indosuez Wealth Management a finalisé l'acquisition de 94,1% du capital de Banca Leonardo, acteur indépendant de premier plan sur les métiers de la gestion de patrimoine en Italie, scellant l'accord conclu en novembre 2017.

Ce rachat s'inscrit dans le cadre du Plan à Moyen Terme du Crédit Agricole « Ambition Stratégique 2020 » qui prévoit des acquisitions ciblées pour les activités de gestion de fortune du Groupe. Il constitue une étape majeure pour Indosuez Wealth Management en lui permettant de renforcer son ancrage en Europe

grâce à l'intégration d'une entité positionnée sur le second marché domestique du groupe Crédit Agricole.

Conformément à la norme IFRS 3 Révisée, le bilan de Banca Leonardo, établi au 3 mai 2018, reprend la juste valeur des actifs acquis et des passifs assumés par le Groupe, soit 1 140 millions d'euros. Sur cette base, un écart d'acquisition de 22 millions d'euros a été enregistré à l'actif du bilan.

2.4 Litige Banque Saudi Fransi

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) a reçu une demande d'arbitrage présentée par Banque Saudi Fransi (BSF) devant la Chambre de Commerce Internationale (CCI Genève). Le litige porte sur l'exécution d'un contrat de services techniques entre BSF et Crédit Agricole CIB qui n'est plus en vigueur.

Le 7 août 2018, BSF a quantifié sa réclamation à 1 012 millions de SAR, soit la contre-valeur en euros d'environ 232 millions d'euros, et s'est réservé le droit de soumettre des réclamations supplémentaires. Les arbitres ont été choisis et Crédit Agricole CIB, qui conteste totalement les allégations et la réclamation de BSF, a déposé sa première réponse le 1^{er} octobre. Le tribunal a convoqué une conférence de procédure fin 2018 où ont été discutées en détails les règles de procédure régissant l'arbitrage. Le calendrier de procédure est en cours de fixation.

2.5 Fonds de Garantie des Dépôts et de Résolution et Fonds de Résolution Unique

Le Fonds de Garantie des Dépôts et de Résolution (FGDR) a été institué en 2013 par la loi de séparation et de régulation des activités bancaires du 26 juillet 2013, il reprend essentiellement les missions du Fonds de Garantie des Dépôts (FGD) :

- = gestion et mise en œuvre des mécanismes de garantie des dépôts, des cautions et des titres en France. A cet effet, il procède à la levée des contributions ex ante auprès des établissements français ;
- = sur les aspects résolution : il agit comme intermédiaire entre les établissements français et le Fonds de Résolution Unique.

Le Fonds de Résolution Unique (FRU) a été créé en 2014. Il s'agit d'un fonds supranational constitué des états de la zone euro, permettant notamment la mutualisation des dispositifs de financements en cas de résolution bancaire.

Le FRU est alimenté, par les fonds de résolution nationaux, de manière progressive à partir de 2016 sur une période de 8 ans afin d'atteindre un niveau cible en 2023 d'au moins 1 % du montant des dépôts couverts de tous les établissements de crédit agréés dans l'ensemble des États membres participants.

Après avoir constaté une forte hausse des dépôts dans les États membres participants, le FRU a considéré qu'il était nécessaire de revoir le calcul des cotisations en prenant en compte une projection de ce que pourraient être les niveaux de dépôts à horizon 2023 : cette nouvelle méthodologie a eu pour conséquence une hausse des cotisations en 2018. Les charges comptabilisées au 31 décembre 2018 s'élèvent à -157 M€ pour le groupe Crédit Agricole CIB.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

**NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET
POLITIQUE DE COUVERTURE**

Le pilotage des risques bancaires au sein de Crédit Agricole CIB est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette direction est rattachée au Directeur général et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent désormais dans le rapport de gestion, chapitre « Risques et Pilier 3 », comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

(cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 – Risque de crédit »)

VARIATION DES VALEURS COMPTABLES ET DES CORRECTIONS DE VALEUR POUR PERTES SUR LA PÉRIODE

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (Coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les différents étapes de dépréciations (« Actifs sains » - *Bucket 1* et *Bucket 2* et « Actifs dépréciés » - *Bucket 3*) sont explicitées dans la note 1.2 « Principes et méthodes comptables », chapitre « Instruments financiers – Provisionnement pour risque de crédit ».

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en Coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Titres de dettes

	Actifs sains		Actifs dépréciés (Bucket 3)		Total	
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)			
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)
<i>En millions d'euros</i>						
Au 1 ^{er} janvier 2018	23 206	(2)			23 206	(2)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un bucket à l'autre						
Transferts de ECL 12 mois (Bucket 1) vers ECL Maturité (Bucket 2)						
Retour de ECL Maturité (Bucket 2) vers ECL 12 mois (Bucket 1)						
Transferts vers ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3)						
Retour de ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3) vers ECL Maturité (Bucket 2) / ECL 12 mois (Bucket 1)						
Total après transfert	23 206	(2)			23 206	(2)
Variations des Valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	4 667	(2)		26	4 693	(16)
Nouvelle production : achat, octroi, origination l ⁽¹⁾ ,...	10 197	(3)			10 197	(3)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(6 312)	1			(6 312)	1
Passage à perte						
Modifications des flux ne donnant pas lieu à une décomptabilisation						
Évolution des paramètres de risque de crédit sur la période						
Changements dans le modèle / méthodologie						
Variations de périmètre						
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées						
Autres	762			26	808	(14)
Total	27 873	(4)		26	27 899	(18)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) l ⁽²⁾	16				16	
Au 31 décembre 2018	27 889	(4)		26	27 915	(18)
Encours contractuel des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution						

(1) Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 en cours de la période.

(2) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décodés constatés sur crédits restructurés (prise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif).

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur les établissements de crédit

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Bucket 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)						
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur Nette comptable (a) + (b)
En millions d'euros									
Au 1 ^{er} janvier 2018	26 203	(24)	41		407	(383)	26 661	(407)	26 244
Transferts d'actifs en cours de vie d'un bucket à l'autre	33		(29)		(4)				
Transferts de ECL 12 mois (Bucket 1) vers ECL Maturité (Bucket 2)									
Retour de ECL Maturité (Bucket 2) vers ECL 12 mois (Bucket 1)	29		(29)						
Transferts vers ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3)									
Retour de ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3) vers ECL Maturité (Bucket 2) / ECL 12 mois (Bucket 1)	4				(4)				
Total après transfert	26 236	(24)	12		403	(383)	26 661	(407)	26 244
Variations des Valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	(7 129)	20	43		9	(8)	(7 077)	12	
Nouvelle production : achat, octroi, origination ⁽¹⁾ ,...	5 292	(31)	43				5 335	(31)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(12 734)	9			(3)		(12 737)	9	
Passage à perte					(1)	1	(1)	1	
Modifications des flux ne donnant pas lieu à une décomptabilisation									
Évolution des paramètres de risque de crédit sur la période						5		5	
Changements dans le modèle / méthodologie									
Variations de périmètre	210						210		
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées									
Autres	103	42			13	(14)	116	28	
Total	19 107	(4)	66		412	(391)	19 674	(396)	19 179
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ⁽²⁾	(6)				(1)		(7)		
Au 31 décembre 2018	19 101	(4)	66		411	(391)	19 667	(396)	19 172
Encours contractuel des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution									

(1) Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 réclassés en Bucket 2 au cours de la période.

(2) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décoûts), les variations relatives à la désactualisation des déduites constatées sur crédits restructurés (reprise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif).

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur la clientèle

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Bucket 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)						
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur Nette comptable (a) + (b)
En millions d'euros									
Au 1 ^{er} janvier 2018	106 591	(108)	11 996	(493)	3 558	(1 940)	122 145	(2 541)	119 604
Transferts d'actifs en cours de vie d'un bucket à l'autre	(864)		634	(12)	230	(50)		(62)	
Transferts de ECL 12 mois (Bucket 1) vers ECL Maturité (Bucket 2)	(1 259)	6	1 259	(23)				(17)	
Retour de ECL Maturité (Bucket 2) vers ECL 12 mois (Bucket 1)	439	(8)	(439)	10				2	
Transferts vers ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3)	(44)	2	(204)	1	248	(50)		(47)	
Retour de ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3) vers ECL Maturité (Bucket 2) / ECL 12 mois (Bucket 1)			18		(18)				
Total après transfert	105 727	(108)	12 630	(505)	3 788	(1 990)	122 145	(2 603)	119 542
Variations des Valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	15 496	(36)	(535)	71	(572)	234	14 389	269	
Nouvelle production : achat, octroi, origination ⁽¹⁾ ,...	54 911	(90)	2 215	(188)			57 126	(278)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(40 879)	84	(2 880)	356	(210)	88	(43 969)	528	
Passage à perte					(418)	416	(418)	416	
Modifications des flux ne donnant pas lieu à une décomptabilisation									
Évolution des paramètres de risque de crédit sur la période		2		(16)		(233)		(247)	
Changements dans le modèle / méthodologie									
Variations de périmètre	271				38	(17)	309	(17)	
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées									
Autres	1 193	(32)	130	(81)	18	(20)	1 341	(133)	
Total	121 223	(144)	12 095	(434)	3 216	(1 756)	136 534	(2 334)	134 200
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ⁽²⁾	77		15		10		102		
Au 31 décembre 2018	121 300	(144)	12 110	(434)	3 226	(1 756)	136 636	(2 334)	134 302
Encours contractuel des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution									

(1) Les originations en Bucket 2 peuvent inclure des encours originés en Bucket 1 reclassés en Bucket 2 au cours de la période.

(2) Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (prise en PNE sur la maturité résiduelle de l'actif), les variations des créances rattachées.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : Titres de dettes

	Actifs sains		Actifs dépréciés (Bucket 3)		Total	
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)			
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes
<i>En millions d'euros</i>						
Au 1 ^{er} janvier 2018	16 992	(6)			(3)	(8)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un bucket à l'autre						
Transferts de ECL 12 mois (Bucket 1) vers ECL Maturité (Bucket 2)						
Retour de ECL Maturité (Bucket 2) vers ECL 12 mois (Bucket 1)						
Transferts vers ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3)						
Retour de ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3) vers ECL Maturité (Bucket 2) / ECL 12 mois (Bucket 1)						
Total après transfert	16 992	(6)			(3)	(8)
Variations des Valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	(7 291)	2			(7 291)	2
Reévaluation de juste valeur sur la période	(85)				(85)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination,...	649	(1)			649	(1)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(8 194)	3			(8 194)	3
Passage à perte						
Modifications des flux ne donnant pas lieu à une décomptabilisation						
Évolution des paramètres de risque de crédit sur la période						
Changements dans le modèle / méthodologie						
Variations de périmètre	124					124
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées						
Autres	215					215
Total	9 701	(3)			(3)	(6)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ⁽¹⁾	(1)					(1)
Au 31 décembre 2018	9 700	(3)			(3)	(6)
Encours contractuel des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution						

(1) Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décoûts).

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement

	Engagements sains		Engagements dépréciés (Bucket 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)				
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant net de l'engagement (a) + (b)
En millions d'euros							
Au 1 ^{er} janvier 2018	109 566	(48)	4 753	(207)	441	(115)	114 760 (370) 114 390
Transferts d'engagements en cours de vie d'un bucket à l'autre	(277)	(14)	276	12		(3)	(1) (5)
Transferts de ECL 12 mois (Bucket 1) vers ECL Maturité (Bucket 2)	(799)	4	799	(6)			(2)
Retour de ECL Maturité (Bucket 2) vers ECL 12 mois (Bucket 1)	522	(18)	(523)	18		(1)	
Transferts vers ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3)						(3)	(3)
Retour de ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3) vers ECL Maturité (Bucket 2) / ECL 12 mois (Bucket 1)							
Total après transfert	109 289	(62)	5 029	(196)	441	(118)	114 769 (376) 114 394
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	16 680	(13)	(1 612)	36	(407)	116	14 661 137
Nouveaux engagements donnés	48 146	(55)	771	(126)			48 917 (181)
Extinction des engagements	(34 218)	43	(2 365)	165	(339)	74	(36 922) 262
Passage à perte					(42)	42	(42) 42
Modifications des flux ne donnant pas lieu à une décomptabilisation							
Evolution des paramètres de risque de crédit sur la période						(1)	(1)
Changements dans le modèle / méthodologie							
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées							
Autres	2 652	(1)	82	(4)	(26)		2 708 (5)
Au 31 décembre 2018	126 869	(76)	3 517	(160)	34	(3)	129 420 (238) 129 182

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de garantie

	Engagements sains		Engagements dépréciés (Bucket 3)		Total				
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)						
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
<i>En millions d'euros</i>									
Au 1 ^{er} janvier 2018	49 412	(10)	3 112	(41)	523	(106)	53 047	(157)	52 890
Transferts d'engagements en cours de vie d'un bucket à l'autre	(364)	(2)	278	4	86	(31)		(29)	
Transferts de ECL 12 mois (Bucket 1) vers ECL Maturité (Bucket 2)	(758)	1	758	(1)					
Retour de ECL Maturité (Bucket 2) vers ECL 12 mois (Bucket 1)	473	(3)	(473)	3					
Transferts vers ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3)	(81)		(7)	2	88	(31)		(29)	
Retour de ECL Maturité Dépréciés (Bucket 3) vers ECL Maturité (Bucket 2) / ECL 12 mois (Bucket 1)	2				(2)				
Total après transfert	49 048	(12)	3 390	(37)	609	(137)	53 047	(186)	52 861
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	(2 337)	(2)	(536)	9	(306)	46	(3 177)	62	
Nouveaux engagements donnés	16 039	(11)	456	(19)			16 495	(30)	
Extinction des engagements	(19 165)	11	(1 158)	28	(298)	90	(20 621)	129	
Passage à perte						1		1	
Modifications des flux ne donnant pas lieu à une décomptabilisation									
Évolution des paramètres de risque de crédit sur la période						(46)		(46)	
Changements dans le modèle / méthodologie									
Transferts en actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées									
Autres	789	(2)	187		(7)		949	(2)	
Au 31 décembre 2018	46 711	(14)	2 855	(28)	304	(92)	49 870	(134)	49 736

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Dépréciations des actifs financiers au 31/12/2017

	31.12.2016	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2017
<i>En millions d'euros</i>							
Créances sur les établissements de crédit	431		1	(5)	(41)	(3)	383
Créances sur la clientèle	3 686		684	(968)	(296)	(10)	3 076
dont dépréciations collectives	1 357		2	(297)	(111)		951
Opérations de location-financement							
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance							
Actifs disponibles à la vente	311		3	(61)	(12)	2	243
Autres actifs financiers	77		14	(35)	(5)	(16)	35
Total Dépréciations des actifs financiers	4 605		682	(1 069)	(354)	(27)	3 737

3.1.1 EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple, les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation selon IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

► Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

31.12.2018						
<i>En millions d'euros</i>	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautiennements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	237 896		1 906	472	35	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	237 783			383		
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	113		1 906	89	35	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option						
Instruments dérivés de couverture	966			606		
Total	238 861		1 906	978	35	

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

31.12.2018						
En millions d'euros	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	9 700					
dont : actifs dépréciés en date de clôture						
Prêts et créances sur les établissements de crédit						
dont : actifs dépréciés en date de clôture						
Prêts et créances sur la clientèle						
dont : actifs dépréciés en date de clôture						
Titres de dettes	9 700					
dont : actifs dépréciés en date de clôture						
Actifs financiers au coût amorti	181 366		36 266	2 612	28 939	387
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 502		674		204	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	19 166			137	3 473	
dont : actifs dépréciés en date de clôture	20				47	
Prêts et créances sur la clientèle	134 302		36 266	2 376	26 466	387
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 489		674		157	
Titres de dettes	27 897					
dont : actifs dépréciés en date de clôture	12					
Total	191 066		36 266	2 612	28 939	387
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 502		674		204	

► Engagements hors bilan soumis aux exigences de dépréciation

31.12.2018						
En millions d'euros	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie	49 736			206	2 454	4
dont : engagements dépréciés en date de clôture	213			24	9	
Engagements de financement (hors opérations internes au Crédit Agricole)	129 182		101	334	11 736	4 409
dont : engagements dépréciés en date de clôture	31				1	
Total	178 918		101	539	14 189	4 413
dont : engagements dépréciés en date de clôture	244			24	10	

Une description des actifs détenus en garantie est présentée dans la note 8. « Engagements de financement et de garantie et autres garanties ».

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

* Exposition maximale au risque de crédit
au 31/12/2017

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur brute comptable, nette de tout montant compensé et de toute perte de valeur comptabilisée.

En millions d'euros	31.12.2017
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable)	233 516
Instruments dérivés de couverture	1 101
Actifs disponibles à la vente (hors titres à revenu variable)	25 753
Prêts, créances et dépôts de garantie sur les établissements de crédit	40 532
Prêts, créances et dépôts de garantie sur la clientèle	140 661
Exposition des engagements de bilan (nets de dépréciations)	441 563
Engagements de financement donnés	114 729
Engagements de garantie financière donnés	53 047
Provisions - Engagements par signature	(221)
Exposition des engagements de hors-bilan (nets de provisions)	167 565
Exposition maximale au risque de crédit	609 118

Le montant des garanties et autres rehaussements de crédits reçus s'élève à :

En millions d'euros	31.12.2017
Prêts et créances sur les établissements de crédit	2 216
Prêts et créances sur la clientèle	70 405
Engagements de financement donnés	12 000
Engagements de garanties données	1 881
Total	86 502

La présentation de diverses concentrations de risques permet de donner une information sur la diversification de cette exposition aux risques.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.2 CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

* Exposition au risque de crédit par catégories de risque de crédit

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le chapitre « Risques et Pilier 3 – Gestion du risque de crédit » du Document de référence de Crédit Agricole CIB.

► Actifs financiers au coût amorti

31.12.2018					
Valeur comptable					
Actifs sains ou dégradés					
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
Clientèle corporate ⁽¹⁾	PD ≤ 0,6 %	120 857	5 284		126 141
	0,6 % < PD ≤ 12 %	35 536	5 670		41 206
	12 % < PD < 100 %		1 135		1 135
	PD = 100 %			3 563	3 563
Total clientèle corporate		156 393	12 089	3 563	172 045
Clientèle hors corporate ⁽²⁾	PD ≤ 0,5 %	10 639	40		10 679
	0,5 % < PD ≤ 2 %	388	3		401
	2 % < PD ≤ 20 %	493	32		525
	20 % < PD < 100 %	366			366
	PD = 100 %			100	100
Total clientèle hors corporate		11 886	75	100	12 061
Dépréciations		(151)	(433)	(2 161)	(2 745)
Total		168 138	11 731	1 502	181 371

(1) La clientèle corporate correspond aux administrations générales, établissements de crédit, banques centrales, entreprises financières et autres entreprises non financières.

(2) La clientèle hors corporate correspond à la clientèle professionnelle, TPE et ménages principalement relative à l'activité de la banque privée.

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

31.12.2018					
Valeur comptable					
Actifs sains ou dégradés					
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
Clientèle corporate ⁽¹⁾	PD ≤ 0,6 %	9 572			9 572
	0,6 % < PD ≤ 12 %	128			128
	12 % < PD < 100 %				
	PD = 100 %				
Total clientèle corporate		9 700			9 700
Clientèle hors corporate ⁽²⁾	PD ≤ 0,5 %				
	0,5 % < PD ≤ 2 %				
	2 % < PD ≤ 20 %				
	20 % < PD < 100 %				
	PD = 100 %				
Total clientèle hors corporate					9 700
Total		9 700			9 700

(1) La clientèle corporate correspond aux administrations générales, établissements de crédit, banques centrales, entreprises financières et autres entreprises non financières.

(2) La clientèle hors corporate correspond à la clientèle professionnelle, TPE et ménages principalement relative à l'activité de la banque privée.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement

31.12.2018					
Montant de l'engagement					
Engagements sains ou dégradés					
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	Total
Clientèle corporate ⁽¹⁾	PD ≤ 0,6 %	119 303	2 961		122 264
	0,6 % < PD ≤ 12 %	4 759	535		5 294
	12 % < PD < 100 %		30		30
	PD = 100 %			34	34
Total clientèle corporate		124 062	3 516	34	127 612
Clientèle hors corporate ⁽²⁾	PD ≤ 0,5 %	1 809			1 809
	0,5 % < PD ≤ 2 %				
	2 % < PD ≤ 20 %				
	20 % < PD < 100 %				
	PD = 100 %				
Total clientèle hors corporate		1 809			1 809
Provisions ⁽³⁾		(76)	(160)	(3)	(239)
Total		125 795	3 356	31	129 182

⁽¹⁾ La clientèle corporate correspond aux administrations générales, établissements de crédit, banques centrales, entreprises financières et autres entreprises non financières.⁽²⁾ La clientèle hors corporate correspond à la clientèle professionnelle, TPE et ménages principalement relative à l'activité de la banque privée.⁽³⁾ Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Engagements de garantie

31.12.2018					
Montant de l'engagement					
Engagements sains ou dégradés					
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	Total
Clientèle corporate ⁽¹⁾	PD ≤ 0,6 %	45 260	2 138		47 398
	0,6 % < PD ≤ 12 %	737	712		1 449
	12 % < PD < 100 %		4		4
	PD = 100 %			305	305
Total clientèle corporate		45 997	2 854	305	49 156
Clientèle hors corporate ⁽²⁾	PD ≤ 0,5 %	713			713
	0,5 % < PD ≤ 2 %				
	2 % < PD ≤ 20 %				
	20 % < PD < 100 %				
	PD = 100 %				
Total clientèle hors corporate		713			713
Provisions ⁽³⁾		(14)	(27)	(92)	(133)
Total		46 698	2 827	213	49 738

⁽¹⁾ La clientèle corporate correspond aux administrations générales, établissements de crédit, banques centrales, entreprises financières et autres entreprises non financières.⁽²⁾ La clientèle hors corporate correspond à la clientèle professionnelle, TPE et ménages principalement relative à l'activité de la banque privée.⁽³⁾ Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.3 CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT PAR AGENT ÉCONOMIQUE

► Actifs financiers au coût amorti par agent économique

31.12.2018				
Valeur comptable				
En millions d'euros	Actifs sains			Total
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	
Administration générale	15 027	87	83	15 197
Banques centrales	2 327			2 327
Établissements de crédit	22 152	54	411	22 617
Grandes entreprises	116 889	11 947	3 069	131 905
Clientèle de détail	11 896	75	100	12 071
Dépréciations	(151)	(434)	(2 161)	(2 746)
Total	168 140	11 729	1 502	181 371

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

31.12.2018				
Valeur comptable				
En millions d'euros	Actifs sains			Total
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	
Administration générale	5 714			5 714
Banques centrales				
Établissements de crédit	3 274			3 274
Grandes entreprises	712			712
Clientèle de détail				
Total	9 700			9 700

► Dettes envers la clientèle par agent économique

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Administration générale	13 493	12 768
Grandes entreprises	89 691	76 673
Clientèle de détail	20 326	17 518
Total dettes envers la clientèle	123 510	106 960

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement par agent économique

31.12.2018				
Montant de l'engagement				
En millions d'euros	Engagements sains			Total
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	
Administration générale	3 943	1		3 944
Banques centrales	641			641
Établissements de crédit	20 382			20 382
Grandes entreprises	99 096	3 515	34	102 645
Clientèle de détail	1 809			1 809
Provisions ⁽¹⁾	(76)	(160)	(3)	(239)
Total	125 796	3 566	31	129 392

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Engagements de garantie par agent économique

31.12.2018				
Montant de l'engagement				
En millions d'euros	Engagements sains			Total
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	
Administration générale	46	6		52
Banques centrales	568			568
Établissements de crédit	6 353	25		6 378
Grandes entreprises	39 030	2 823	305	42 158
Clientèle de détail	713			713
Provisions ⁽¹⁾	(14)	(27)	(92)	(133)
Total	46 696	2 827	213	49 736

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par agent économique au 31/12/2017

31.12.2017					
En millions d'euros	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
Administrations générales	4 711	86	(18)	(28)	4 655
Établissements de crédit	26 182	407	(383)		26 199
Banques Centrales	469				469
Grandes entreprises	123 590	3 643	(2 096)	(923)	120 511
Clientèle de détail	9 815	203	(11)		9 804
Total - Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle ⁽¹⁾	164 767	4 339	(2 508)	(951)	161 308

(1) Dont encours restructurés pour 4 824 millions d'euros.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements donnés en faveur de la clientèle par agent économique au 31/12/2017

En millions d'euros	31.12.2017
Engagements de financement en faveur de la clientèle	
Administrations générales	1 801
Grandes entreprises	90 107
Clientèle de détail	1 176
Total engagements de financement	93 084
Engagements de garantie en faveur de la clientèle	
Administrations générales	3
Grandes entreprises	46 189
Clientèle de détail	684
Total engagements de garantie	46 876

3.1.4 CONCENTRATION DU RISQUE DE CRÉDIT PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

► Actifs financiers au coût amorti par zone géographique

	31.12.2018			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
En millions d'euros	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
France (y compris DOM-TOM)	38 544	1 466	537	40 547
Autres pays de l'Union européenne	39 688	2 775	886	43 349
Autres pays d'Europe	12 572	922	203	13 697
Amérique du Nord	30 156	854	121	31 131
Amériques centrale et du Sud	8 699	1 573	708	10 980
Afrique et Moyen-Orient	8 590	1 570	895	11 055
Asie et Océanie (hors Japon)	24 151	2 716	313	27 180
Japon	4 738	288		5 026
Organismes supranationaux	1 152			1 152
Dépréciations	(151)	(434)	(2 161)	(2 746)
Total	168 139	11 730	1 502	181 371

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	31.12.2018			
	Valeur comptable			
	Actifs sains			
En millions d'euros	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Actifs dépréciés (Bucket 3)	Total
France (y compris DOM-TOM)	2 833			2 833
Autres pays de l'Union européenne	3 100			3 100
Autres pays d'Europe	459			459
Amérique du Nord	1 357			1 357
Amériques centrale et du Sud				
Afrique et Moyen-Orient	28			28
Asie et Océanie (hors Japon)	300			300
Japon	286			286
Organismes supranationaux	1 337			1 337
Total	9 700			9 700

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.5 DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
France (y compris DOM-TOM)	22 697	23 803
Autres pays de l'Union européenne	38 377	31 938
Autres pays d'Europe	12 708	9 623
Amérique du Nord	13 669	12 257
Amériques centrale et du Sud	3 899	5 012
Afrique et Moyen-Orient	5 824	6 146
Asie et Océanie (hors Japon)	12 630	10 359
Japon	13 622	7 584
Organismes supranationaux	84	238
Total dettes envers la clientèle	123 510	108 980

► Engagements de financement par zone géographique

	31.12.2018			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	Total
En millions d'euros				
France (y compris DOM-TOM)	39 697	435	2	40 134
Autres pays de l'Union européenne	35 327	1 216	5	36 548
Autres pays d'Europe	5 175	224	11	5 410
Amérique du Nord	26 576	1 159	13	27 748
Amériques centrale et du Sud	3 158	149		3 307
Afrique et Moyen-Orient	4 955	131	3	5 089
Asie et Océanie (hors Japon)	7 393	202		7 595
Japon	3 590			3 590
Organismes supranationaux				
Provisions (1)	(78)	(160)	(3)	(239)
Total	125 795	3 266	31	129 182

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Engagements de garantie par zone géographique

	31.12.2018			
	Montant de l'engagement			
	Engagements sains			
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Bucket 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Bucket 2)	Engagements dépréciés (Bucket 3)	Total
En millions d'euros				
France (y compris DOM-TOM)	10 066	283	36	10 385
Autres pays de l'Union européenne	12 215	1 020	172	13 407
Autres pays d'Europe	4 095	632		4 727
Amérique du Nord	9 821	312	24	10 157
Amériques centrale et du Sud	1 344	18	31	1 393
Afrique et Moyen-Orient	2 492	58	42	2 592
Asie et Océanie (hors Japon)	5 122	298		5 420
Japon	1 555	233		1 788
Organismes supranationaux				
Provisions (1)	(14)	(27)	(92)	(133)
Total	46 696	2 627	213	49 736

(1) Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle par zone géographique au 31/12/2017

En millions d'euros	31.12.2017				
	Encours bruts	dont encours bruts dépréciés sur base individuelle	Dépréciations individuelles	Dépréciations collectives	Total
France (y compris DOM-TOM)	43 740	581	(300)	(88)	43 352
Autres pays de l'Union européenne	36 751	1 171	(508)	(274)	36 969
Autres pays d'Europe	11 380	263	(185)	(65)	11 130
Amérique du Nord	24 873	151	(52)	(246)	24 575
Amériques centrale et du Sud	11 567	963	(755)	(59)	10 753
Afrique et Moyen-Orient	9 472	755	(553)	(100)	8 819
Asie et Océanie (hors Japon)	23 751	426	(155)	(115)	23 481
Japon	3 233	19		(4)	3 229
Total Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	164 767	4 339	(2 508)	(961)	161 308

► Engagements donnés en faveur de la clientèle par zone géographique au 31/12/2017

En millions d'euros	31.12.2017
Engagements de financement en faveur de la clientèle	
France (y compris DOM-TOM)	26 420
Autres pays de l'Union européenne	27 661
Autres pays d'Europe	4 049
Amérique du Nord	19 524
Amériques centrale et du Sud	5 689
Afrique et Moyen-Orient	2 865
Asie et Océanie (hors Japon)	5 900
Japon	976
Total Engagements de financement	93 084
Engagements de garantie en faveur de la clientèle	
France (y compris DOM-TOM)	17 410
Autres pays de l'Union européenne	11 185
Autres pays d'Europe	3 286
Amérique du Nord	7 496
Amériques centrale et du Sud	1 118
Afrique et Moyen-Orient	794
Asie et Océanie (hors Japon)	3 914
Japon	1 673
Total Engagements de garantie	46 876

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.2 Risque de marché

3.2.1 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

► Instruments dérivés de couverture – Juste Valeur actif

	31.12.2018						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
En millions d'euros	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt				606	72	28	706
Futures							
FRA							
Swaps de taux d'intérêts				606	72	28	706
Options de taux							
Caps-floors-collars							
Autres instruments conditionnels							
Instruments de devises				46	1		46
Opérations fermes de change				46	1		46
Options de change							
Autres instruments				46			46
Autres				46			46
Sous-total				696	73	28	797
Opérations de change à terme				168			168
Total juste valeur des instruments dérivés de couverture - Passif				864	73	28	965

	31.12.2017						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
En millions d'euros	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt				625	14	8	647
Futures							
FRA							
Swaps de taux d'intérêts				625	14	8	647
Options de taux							
Caps - floors - collars							
Autres instruments conditionnels							
Instruments de devises et or				132	12		144
Opérations fermes de change				128	12		140
Options de change				4			4
Autres instruments				73			73
Dérivés sur actions & indices boursiers				73			73
Dérivés sur métaux précieux							
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédits							
Autres							
Sous-total				830	26	8	864
Opérations de change à terme				237			237
Total juste valeur des instruments dérivés de couverture - Actif				1 067	26	8	1 101

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Instruments dérivés de couverture – Juste Valeur passif

31.12.2018							
En millions d'euros	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt				694	60	34	688
Futures							
FRA							
Swaps de taux d'intérêts				694	60	34	688
Options de taux							
Caps-floors-collars							
Autres instruments conditionnels							
Instruments de devises				85			85
Opérations fermes de change				85			85
Options de change							
Autres instruments				65			65
Autres				65			65
Sous-total				744	60	34	838
Opérations de change à terme				229			229
Total juste valeur des Instruments dérivés de couverture - Passif				973	60	34	1 067

31.12.2017							
En millions d'euros	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt				604	25	2	631
Futures							
FRA							
Swaps de taux d'intérêts				603	25	2	630
Options de taux							
Caps - floors - collars							
Autres instruments conditionnels				1			1
Instruments de devises et or				140	7		147
Opérations fermes de change				136	7		143
Options de change				4			4
Autres instruments				35			35
Dérivés sur actions & indices boursiers				35			35
Dérivés sur métaux précieux							
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédits							
Autres							
Sous-total				779	32	2	813
Opérations de change à terme				182	10		192
Total Juste valeur des Instruments dérivés de couverture - Passif				961	42	2	1 005

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Instruments dérivés de transaction – Juste Valeur actif

31.12.2018							
En millions d'euros	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	687	1 480	2 207	3 070	22 673	61 374	81 471
Futures	674	1 458	2 207				4 339
FRA				3			3
Swaps de taux d'intérêts				2 451	18 934	39 316	60 701
Options de taux				180	1 948	10 732	12 840
Caps-floors-collars				458	1 791	1 326	3 573
Autres instruments conditionnels	13	2					15
Instruments de devises et or	29			3 997	2 483	2 703	9 212
Opérations fermes de change	29			2 935	1 610	2 230	6 804
Options de change				1 062	873	473	2 408
Autres instruments	663	245	61	1 445	2 760	387	5 461
Dérivés sur actions et indices boursiers	563	245	51	833	2 759	349	4 800
Dérivés sur métaux précieux				30	1		31
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédits				528		35	563
Autres				54		3	57
Sous-total	1 279	1 706	2 268	8 512	27 918	64 464	96 124
Opérations de change à terme				10 813	1 156	49	12 018
Total Juste valeur des Instruments dérivés de transaction - Actif	1 279	1 706	2 268	19 325	29 072	64 513	108 162

31.12.2017							
En millions d'euros	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	176	1 022	1 812	8 237	23 131	60 675	95 062
Futures	168	1 020	1 812				3 000
FRA				258	95		353
Swaps de taux d'intérêts				7 191	19 251	45 061	71 493
Options de taux				148	1 638	14 242	16 028
Caps - floors - collars				640	2 147	1 382	4 169
Autres instruments conditionnels	7	2					9
Instruments de devises et or	16			3 454	3 007	2 407	8 883
Opérations fermes de change	3			3 039	2 027	1 605	6 674
Options de change	12			415	980	802	2 209
Autres instruments	86	221	49	1 256	1 722	300	3 634
Dérivés sur actions & indices boursiers	85	221	49	1 189	1 354	221	3 119
Dérivés sur métaux précieux	1			5		21	27
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédits et autres				62	368	58	488
Sous total	276	1 243	1 861	12 947	27 880	63 382	107 589
Opérations de change à terme				11 502	1 762	114	13 378
Total Juste valeur des Instruments dérivés de transaction - Actif	276	1 243	1 861	24 449	29 622	63 496	120 947

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Instruments dérivés de transaction – Juste Valeur passif

31.12.2018							
En millions d'euros	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	739	1 113	2 077	3 197	23 377	60 961	81 464
Futures	732	1 112	2 077				3 921
FRA							
Swaps de taux d'intérêts				2 914	19 892	38 098	60 904
Options de taux				132	1 608	10 795	12 535
Caps-floors-collars				150	1 677	2 068	4 095
Autres Instruments conditionnels	7	1		1			9
Instruments de devises et or	103			3 492	2 229	2 299	8 123
Opérations fermes de change	103			2 457	1 931	1 920	6 411
Options de change				1 035	298	379	1 712
Autres Instruments	251	518	190	1 382	1 266	219	3 816
Dérivés sur actions et indices boursiers	251	518	190	502	1 174	178	2 813
Dérivés sur métaux précieux				40			40
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédits				760	82	41	883
Autres				80			80
Sous-total	1 093	1 631	2 267	8 071	26 862	63 479	93 403
Opérations de change à terme				11 442	1 917	16	13 375
Total Juste valeur des Instruments dérivés de transaction – Passif	1 093	1 631	2 267	19 513	28 779	63 495	108 778

31.12.2017							
En millions d'euros	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	136	799	1 396	8 632	26 486	60 638	97 267
Futures	135	796	1 396				2 327
FRA				263	89		352
Swaps de taux d'intérêts				8 055	21 308	43 921	73 284
Options de taux				115	1 688	14 576	16 377
Caps - floors - collars				397	2 403	2 141	4 941
Autres Instruments conditionnels	1	3		2			6
Instruments de devises et or	34			3 631	2 332	1 966	7 963
Opérations fermes de change				2 860	2 052	1 414	6 326
Options de change	34			771	280	552	1 637
Autres Instruments	93	189	59	784	1 682	266	2 962
Dérivés sur actions & indices boursiers	86	189	59	573	967	209	2 103
Dérivés sur métaux précieux	7			3	1	16	27
Dérivés sur produits de base							
Dérivés de crédits et autres				208	594	30	832
Sous total	263	988	1 455	13 247	29 400	62 859	108 212
Opérations de change à terme				11 855	2 578	81	14 514
Total Juste valeur des Instruments dérivés de transaction – Passif	263	988	1 455	25 102	31 978	62 940	122 726

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018
NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.2.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2018	31.12.2017
Instruments de taux d'intérêt	10 899 580	11 022 373
Futures	2 630 775	7 295 162
FRA	2 180	670
Swaps de taux d'intérêts	6 885 611	2 419 149
Options de taux	719 241	704 976
Caps-floors-collars	464 620	450 851
Autres Instruments conditionnels	196 953	151 565
Instruments de devises et or	568 626	3 141 448
Opérations fermes de change	281 767	2 709 103
Options de change	286 859	432 345
Autres Instruments	82 448	84 110
Dérivés sur actions et indices boursiers	45 574	51 074
Dérivés sur métaux précieux	4 433	861
Dérivés sur produits de base	5	
Dérivés de crédits	29 196	32 175
Autres	3 238	
Sous-total	11 560 652	14 247 931
Opérations de change à terme	1 817 503	976 784
Total notionnels	13 368 155	15 224 715

3.3 Risque de liquidité et de financement

(cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 – Gestion du bilan »)

3.3.1 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2018					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminés	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	9 701	3 281	2 544	4 042		19 568
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	49 667	14 679	51 183	21 106		136 635
Total	59 368	17 960	53 727	25 148		156 203
Dépréciations						(2 729)
Total prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	59 368	17 960	53 727	25 148		153 474

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2017					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminés	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	13 303	9 031	2 300	2 018		26 652
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	56 270	14 535	45 893	21 417		138 115
Total	69 573	23 566	48 193	23 435		164 767
Dépréciations						(3 469)
Total prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	69 573	23 566	48 193	23 435		161 308

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2018					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	24 157	7 188	11 547	4 410		47 302
Dettes envers la clientèle	101 109	12 195	9 588	618		123 510
Total dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	125 266	19 383	21 135	5 028		170 812

En millions d'euros	31.12.2017					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	18 702	7 223	13 968	4 111		44 002
Dettes envers la clientèle	101 278	4 382	967	333		106 960
Total dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	119 980	11 605	14 935	4 444		150 962

► Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées

En millions d'euros	31.12.2018					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse						
Titres du marché interbancaire						
Titres de créances négociables	37 630	10 700	923	27		49 280
Emprunts obligataires			1 682	599		2 281
Autres dettes représentées par un titre						
Total dettes représentées par un titre	37 630	10 700	2 585	626		51 541
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée				2 989		2 989
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1			1 989		1 990
Dépôts de garantie à caractère mutuel						
Titres et emprunts participatifs						
Total dettes subordonnées	1			4 968		4 969

En millions d'euros	31.12.2017					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse						
Titres du marché interbancaire						
Titres de créances négociables	37 051	9 424	233	30		46 738
Emprunts obligataires			650	587	2	1 239
Autres dettes représentées par un titre						
Total dettes représentées par un titre	37 051	9 424	883	617	2	47 977
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée				2 670		2 670
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1			2 477		2 478
Dépôts de garantie à caractère mutuel						
Titres et emprunts participatifs						
Total dettes subordonnées	1			5 147		5 148

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.3.2 GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

31.12.2018						
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total
Garanties financières données		100	9	1		110

31.12.2017						
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	Total
Garanties financières données		106	15			121

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentées dans la note 3.2 « Risque de marché ».

3.4 Comptabilité de couverture

(cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 – Gestion du bilan »)

3.4.1 COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

3.4.2 COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

3.4.3 COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISE

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangères.

► Instruments dérivés de couverture

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017		
	Valeur de marché		Montant notionnel	Valeur de marché		Montant notionnel
	Positive	Négative		Positive	Négative	
Couverture de juste valeur	498	809	71 040	566	827	31 937
Taux d'intérêt	360	603	47 283	247	552	17 352
Change	138	206	23 757	319	275	29 170
Autres						
Couverture de flux de trésorerie	469	210	41 426	510	159	16 807
Taux d'intérêt	345	84	18 597	400	79	16 001
Change	68	61	22 689	73	35	159
Autres	46	65	140	37	45	647
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	8	48	2 163	25	19	2 908
Total instruments dérivés de couverture	985	1 067	114 629	1 101	1 005	66 237

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.4.4 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (NOTIONNELS)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

	31.12.2018						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total notionnel
<i>En millions d'euros</i>							
Instruments de taux d'intérêt				54 701	8 646	2 533	65 880
Futures							
FRA							
Swaps de taux d'intérêts				54 701	8 646	2 532	65 879
Options de taux							
Caps-floors-collars						1	1
Autres instruments conditionnels							
Instruments de devises				8 911	139		9 050
Opérations fermes de change				8 911	139		9 050
Options de change							
Autres instruments				140			140
Autres				140			140
Sous-total				63 752	8 785	2 533	75 070
Opérations de change à terme				39 445	114		39 559
Total notionnel des instruments dérivés de couverture				103 197	8 899	2 533	114 629

La note « 3.2 Risque de marché - Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle » présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.4.5 COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

► Instruments dérivés de couverture

En millions d'euros	31.12.2018			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y. c. cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
	Actif	Passif		
Couverture de juste valeur				
Marchés organisés			(1)	
Taux d'intérêt			(1)	
Instruments termes			(1)	
Instruments conditionnels				
Change				
Instruments termes				
Instruments conditionnels				
Autres				
Marchés de gré à gré	454	788	103	66 980
Taux d'intérêt	316	582	63	42 223
Instruments termes	316	582	63	42 222
Instruments conditionnels				1
Change	138	206	40	23 757
Instruments termes	138	206	40	23 757
Instruments conditionnels				
Autres				
Total des micro-couvertures de juste valeur	454	788	102	66 980
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	44	21	(7)	5 060
Total couverture de juste valeur	498	809	95	71 040

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

► Éléments couverts

En millions d'euros	31.12.2018			
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y. c. cessations de couvertures au cours de la période)
	Valeur comptable	dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	9 845	48		(48)
Taux d'intérêt	9 795	48		(48)
Change	50			
Autres				
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	39 404	114		68
Taux d'intérêt	23 562	110		(2)
Change	15 843	4		70
Autres				
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments d'actif	49 249	162		20
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	15 480	169		122
Taux d'intérêt	8 320	70		(21)
Change	7 160	99		143
Autres				
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments de passif	15 480	169		122

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en

juste valeur sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

► Macro-couvertures

En millions d'euros	31.12.2018	
	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti		2
Total - Actifs		2
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	5 252	6
Total - Passifs	5 252	6
Total couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	5 252	8

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des

instruments financiers macro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

► Résultat de la comptabilité de couverture

En millions d'euros	31.12.2018		
	Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)		
	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y. c. cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y. c. cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
Taux d'intérêt	55	(54)	1
Change	40	(40)	
Autres			
Total	95	(94)	1

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.4.6 COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENTS NETS À L'ÉTRANGER

► Instruments dérivés de couverture

En millions d'euros	31.12.2018			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y. c. cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
	Actif	Passif		
Marchés organisés				
Taux d'intérêt				
Instruments fermes				
Instruments conditionnels				
Change				
Instruments fermes				
Instruments conditionnels				
Autres				
Marchés de gré à gré	90	70	(109)	20 033
Taux d'intérêt	1		(109)	3 535
Instruments fermes	1		(109)	3 535
Instruments conditionnels				
Change	43	4		16 358
Instruments fermes	43	4		16 358
Instruments conditionnels				
Autres	46	65		140
Total des micro-couvertures de flux de trésorerie	90	70	(109)	20 033
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	344	84	(1)	15 062
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	25	56		6 332
Total des macro-couvertures de flux de trésorerie	369	140	(1)	21 394
Total de la couverture de flux de trésorerie	459	210	(110)	41 426
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	8	48	(16)	2 183

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres » à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

6

► Résultat de la comptabilité de couverture

En millions d'euros	31.12.2018			
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)	
	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisé sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture	
Taux d'intérêt	(110)			
Change				
Autres				
Total de la couverture de flux de trésorerie	(110)			
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	(17)	1		
Total couverture de flux de trésorerie et d'investissement net dans une activité à l'étranger	(127)	1		

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4: NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET
PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX
PROPRES

4.1 Produits et Charges d'intérêts	
<i>En millions d'euros</i>	31.12.2018
Sur les actifs financiers au coût amorti	6 717
Opérations avec les établissements de crédit	1 024
Opérations avec la clientèle	4 368
Titres de dettes	325
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	202
Opérations avec les établissements de crédit	
Opérations avec la clientèle	
Titres de dettes	202
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	294
Autres intérêts et produits assimilés	2
Produits d'intérêts ⁽¹⁾	6 216
Sur les passifs financiers au coût amorti	(3 614)
Opérations avec les établissements de crédit	(1 277)
Opérations avec la clientèle	(1 367)
Dettes représentées par un titre	(707)
Dettes subordonnées	(173)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(228)
Autres intérêts et charges assimilées	(16)
Charges d'intérêts	(3 768)
<i>(1) Dont 62 millions d'euros sur créances dépréciées (Bucket 3) au 31 décembre 2018.</i>	
<i>En millions d'euros</i>	31.12.2017
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 053
Sur opérations avec la clientèle	3 673
Intérêts courus et échus sur actifs financiers disponibles à la vente	381
Intérêts courus et échus sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	450
Autres intérêts et produits assimilés	13
Produits d'intérêts ⁽¹⁾	5 570
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 131)
Sur opérations avec la clientèle	(942)
Sur dettes représentées par un titre	(440)
Sur dettes subordonnées	(169)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(257)
Autres intérêts et charges assimilées	(34)
Charges d'intérêts	(2 963)
<i>(1) Dont 98 millions d'euros sur créances dépréciées individuellement au 31 décembre 2017.</i>	

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.2 Produits et charges de commissions

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	38	(19)	19	20	(19)	1
Sur opérations avec la clientèle	650	(141)	509	600	(113)	487
Sur opérations sur titres	32	(76)	(44)	39	(66)	(27)
Sur opérations de change	7	(42)	(35)	9	(37)	(28)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	212	(136)	76	291	(115)	176
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	374	(106)	268	321	(115)	206
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	268	(104)	164	277	(19)	258
Produits et charges des commissions	1 681	(624)	957	1 567	(484)	1 073

4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat

En millions d'euros	31.12.2018
Dividendes reçus	313
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	166
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	66
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dette ne remplissant pas les critères SPPI	6
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option	(244)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	1 466
Résultat de la comptabilité de couverture	1
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 774

En millions d'euros	31.12.2017
Dividendes reçus	325
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par nature	1 313
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat par option	(890)
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	315
Résultat de la comptabilité de couverture	1
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	1 064

Les impacts relatifs au spread émetteur ont engendré en Produit net bancaire une charge de 222 millions d'euros au 31 décembre 2017 contre une charge de 161 millions d'euros au 30 juin 2017 (incluant les soultes payées en 2017).

Compte tenu de la norme IFRS 9, le spread émetteur de Crédit Agricole CIB est classé à compter du 01 janvier 2018 en Capitaux propres dans les Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4: NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017		
	Profits	Pertes	Net	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	760	(769)	1	647	(646)	1
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	329	(431)	(102)	440	(207)	233
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couvertures)	431	(328)	103	207	(439)	(232)
Couverture de flux de trésorerie						
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace						
Couvertures d'investissements nets dans une activité à l'étranger						
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace						
Couvertures de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	18	(18)		31	(31)	
Variations de juste valeur des éléments couverts	12	(5)	7	29	(2)	27
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	6	(13)	(7)	2	(29)	(27)
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt						
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace						
Total résultat de la comptabilité de couverture	778	(777)	1	678	(677)	1

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (Couverture de juste valeur, Couverture de flux de trésorerie,...) est présenté dans la note 3.4 « Comptabilité de couverture ».

4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2018
Gains ou pertes nets sur Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables ⁽¹⁾	
Rémunération des Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)	92
Dont dividendes sur Instruments décomptabilisés au cours de la période	
Gains ou pertes nets sur Instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	92

⁽¹⁾ Hors résultat de cession sur instruments de dettes dépréciés (Bucket 3) mentionné en note 4.9 « Coût du risque ».

► Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente au 31 décembre 2017

En millions d'euros	31.12.2017
Dividendes reçus	144
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	126
Pertes sur titres dépréciés durablement (titres de capitaux propres)	(2)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et sur prêts et créances	(13)
Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	255

⁽¹⁾ Hors résultat de cession sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés durablement mentionnés en note 4.9 « Coût du risque ».

4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2018
Titres de dettes	3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	
Prêts et créances sur la clientèle	
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	3
Titres de dettes	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	
Prêts et créances sur la clientèle	(4)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	(4)
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti ⁽¹⁾	(1)

⁽¹⁾ Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de dettes dépréciés (Bucket 3) mentionné en note 4.9 « Coût du risque ».

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITALX PROPRES

4.6 Produits (charges) nets des autres activités

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Autres produits nets de l'activité d'assurance	4	(1)
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance	(4)	1
Autres produits (charges) nets	(3)	
Produits (charges) des autres activités	(3)	

4.7 Charges générales d'exploitation

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Charges de personnel	(2 069)	(1 939)
Impôts, taxes et contributions réglementaires (1)	(208)	(244)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(958)	(911)
Charges générales d'exploitation	(3 235)	(3 094)

(1) Dont 157 millions d'euros comptabilisés au titre du fonds de résolution (FRU) au 31 décembre 2018 contre 140 millions d'euros au 31 décembre 2017.

HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Le montant des charges générales d'exploitation intègre les honoraires des commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB.

La répartition par cabinet et par type de mission de ces honoraires comptabilisés dans le résultat 2018 est donnée ci-dessous :

* Collège des commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB

En milliers d'euros (hors TVA)	Ernst & Young		Pricewaterhouse Coopers		Total 2018
	2018	2017	2018	2017	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	5 666	6 220	5 743	5 993	11 409
Émetteur	3 423	3 663	2 791	3 031	6 214
Filiales intégrées globalement	2 243	2 557	2 952	2 962	5 195
Services autres que la certification des comptes	946	1 385	1 772	1 239	2 718
Émetteur	517	796	1 270	1 001	1 787
Filiales intégrées globalement	429	589	502	238	931
Total	6 612	7 605	7 515	7 232	14 127

Le montant total des honoraires de EY & Autres, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole CIB, figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,4 millions d'euros, dont 2 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, et 0,4 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, constats à l'issue de procédures convenues). Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, Commissaire aux

comptes de la société Crédit Agricole CIB, figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,3 millions d'euros, dont 2,1 millions d'euros au titre de la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, et 0,2 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, procédures convenues, attestations, revue de conformité de déclarations fiscales, prestations relatives aux informations sociales environnementales, consultations, etc.).

* Autres commissaires aux comptes intervenant sur les sociétés du groupe Crédit Agricole CIB, consolidées par intégration globale

En milliers d'euros (hors TVA)	Mazars		KPMG		Deloitte		Autres		Total 2018
	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	12	12		76		41	184	213	196
Services autres que la certification des comptes							5	19	5
Total	12	12		76		41	189	232	201

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4: NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Dotations aux amortissements	(86)	(91)
Immobilisations corporelles	(45)	(46)
Immobilisations incorporelles	(41)	(45)
Dotations (reprises) aux dépréciations		
Immobilisations corporelles		
Immobilisations incorporelles		
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(86)	(91)

4.9 Coût du risque

En millions d'euros	31.12.2018
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs sains (Bucket 1 et Bucket 2)	93
Bucket 1 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir	(66)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	2
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(30)
Engagements par signature	(28)
Bucket 2 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie	149
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	84
Engagements par signature	65
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs dépréciés (Bucket 3)	(39)
Bucket 3 : Actifs dépréciés	(39)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(122)
Engagements par signature	83
Autres actifs	(9)
Risques et charges	5
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	60
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	
Gains ou pertes réalisés sur instruments de dettes comptabilisés au coût amorti dépréciés	
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(52)
Récupérations sur prêts et créances	55
comptabilisés au coût amorti	55
comptabilisés en capitaux propres recyclables	
Décotes sur crédits restructurés	
Pertes sur engagements par signature	(4)
Autres pertes	(9)
Autres produits	15
Coût du risque	66

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITALX PROPRES

En millions d'euros	31.12.2017
Dotations aux provisions et aux dépréciations	(902)
Prêts et créances	(548)
Autres actifs	(14)
Engagements par signature	(200)
Risques et charges	(140)
Reprises de provisions et de dépréciations	681
Actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe	33
Prêts et créances	453
Autres actifs	14
Engagements par signature	13
Risques et charges	68
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions	(321)
Plus ou moins-values de cession réalisées sur actifs financiers disponibles à la vente à revenu fixe dépréciés	(1)
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(52)
Récupérations sur prêts et créances amortis	54
Autres pertes	(10)
Autres produits	
Coût du risque de crédit	(330)

4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation		7
Plus-values de cession		7
Moins-values de cession		
Titres de capitaux propres consolidés		11
Plus-values de cession		17
Moins-values de cession		(6)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement		
Gains ou pertes nets sur autres actifs		18

4.11 Impôts

CHARGE D'IMPÔT

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Charge d'impôt courant	(520)	(549)
Charge d'impôt différé	(6)	(65)
Total charge d'impôt	(526)	(614)

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4: NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

► Au 31 décembre 2018

En millions d'euros	Base	Taux d'impôt (%)	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	2 010	34,43 %	(682)
Effet des différences permanentes		(2,30) %	46
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(4,61) %	93
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		1,20 %	(24)
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,79) %	16
Changement de taux			
Effet des autres éléments		(1,67) %	36
Taux et charge effectifs d'impôt		26,12 %	(526)

(1) Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2018.

► Au 31 décembre 2017

En millions d'euros	Base	Taux d'impôt (%)	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	1 502	34,43 %	(517)
Effet des différences permanentes		4,00 %	(61)
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(5,33) %	80
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		2,86 %	(43)
Effet de l'imposition à taux réduit		5,13 %	(77)
Effet des autres éléments		(0,03) %	4
Taux et charge effectifs d'impôt		40,79 %	(614)

(1) Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2017.

4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période :

► Détail des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2018
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	
Gains et pertes sur écarts de conversion	148
Écart de réévaluation de la période	
Transfert en résultat	
Autres variations	148
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	(41)
Écart de réévaluation de la période	(36)
Transfert en résultat	(1)
Autres variations	(4)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	(109)
Écart de réévaluation de la période	(111)
Transfert en résultat	
Autres variations	2
Reclassement des gains ou pertes nets sur actifs financiers lié à l'approche par superposition	
Écart de réévaluation de la période	
Transfert en résultat	
Autres variations	
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	1
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	47
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	31.12.2018
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	46
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	51
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	368
Écart de réévaluation de la période	350
Transfert en réserves	18
Autres variations	
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	264
Écart de réévaluation de la période	170
Transfert en réserves	71
Autres variations	23
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	(262)
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	421
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	467
Dont part du Groupe	472
Dont participations ne donnant pas le contrôle	(4)
En millions d'euros	31.12.2017
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	
Gains et pertes sur écarts de conversion	(548)
Écart de réévaluation de la période	
Transferts en résultat	
Autres variations	(548)
Gains et pertes sur actifs disponibles à la vente	(298)
Écart de réévaluation de la période	(168)
Transferts en résultat	(115)
Autres variations	(17)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	(224)
Écart de réévaluation de la période	(223)
Transferts en résultat	
Autres variations	(1)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	(367)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	124
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	(1 303)
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	67
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	(38)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	29
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres	(1 274)
Dont part du Groupe	(1 268)
Dont participations ne donnant pas le contrôle	(6)

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4: NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

VARIATION DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES ET EFFETS D'IMPÔTS

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2017			
	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables				
Gains et pertes sur écarts de conversion	204		204	204
Gains et pertes sur actifs disponible à la vente	50	(35)	15	15
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables				
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	358	(120)	238	236
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	612	(166)	457	464
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence				
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	612	(166)	457	464
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables				
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	(385)	81	(304)	(306)
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre				
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables				
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	(385)	81	(304)	(306)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence				
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	(385)	81	(304)	(306)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	227	(74)	153	149

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITALX PROPRES

01.01.2018				Variation				31.12.2018			
Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe	Brut	Impôt	Net d'impôt	Net dont part Groupe
204		204	204	148		148	148	352		352	352
70	(19)	51	51	(40)	10	(30)	(30)	30	(9)	21	21
358	(120)	238	235	(109)	37	(72)	(71)	249	(83)	166	164
632	(139)	493	490	(1)	47	46	47	631	(92)	539	537
				(1)		(1)	(1)	(1)		(1)	(1)
632	(139)	493	490	(2)	47	45	46	630	(92)	538	536
(385)	81	(304)	(305)	52	(16)	36	39	(333)	65	(268)	(268)
(505)	174	(331)	(331)	368	(133)	235	235	(137)	41	(96)	(96)
(207)	55	(152)	(152)	264	(113)	151	152	57	(58)	(1)	
(1 097)	310	(787)	(788)	684	(262)	422	426	(413)	48	(365)	(362)
(1 097)	310	(787)	(788)	684	(262)	422	426	(413)	48	(365)	(362)
(465)	171	(294)	(298)	682	(215)	467	472	217	(44)	173	174

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 5: INFORMATIONS SECTORIELLES

NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

Définition des secteurs opérationnels

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein du groupe Crédit Agricole.

PRÉSENTATION DES PÔLES MÉTIERS

Le portefeuille d'activités s'articule autour de quatre pôles :

- = la banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international, ainsi que les activités de financements structurés : financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers ;
- = la banque de marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux et marchés de la dette) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions & acquisitions et primaire actions) ;

Ces deux pôles constituent la quasi-totalité du pôle Banque de financement et d'investissement de Crédit Agricole S.A.

A noter que les activités en cours d'arrêt sont désormais incluses dans les métiers de la Banque de marché et d'investissement et de la Banque de financement, et l'activité SFS ⁽¹⁾ (Structured and Financial Solutions) a été transférée de la Banque de financement à la Banque de marché et d'investissement.

- = La Gestion de fortune, domaine dans lequel Crédit Agricole CIB est également présent au travers de ses implantations en France, en Belgique, en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne et au Brésil et plus récemment en Asie avec l'acquisition en 2017 des activités de Gestion de fortune du CIC à Singapour et à Hong Kong ;
- = les Activités hors métiers reprennent les impacts relatifs au spread émetteur.

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

31.12.2018						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	2 610	1 944	4 464	822		5 276
Charges d'exploitation	(994)	(1 616)	(2 610)	(711)		(3 321)
Résultat brut d'exploitation	1 616	328	1 844	111		1 965
Coût du risque	82	(22)	60	(5)		55
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence						
Gains ou pertes nets sur autres actifs						
Variations de valeur des écarts d'acquisition						
Résultat avant impôt	1 698	306	1 904	106		2 010
Impôts sur les bénéfices	(421)	(79)	(500)	(29)	4	(525)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées						
Résultat net	1 177	227	1 404	77	4	1 485
Participations ne donnant pas le contrôle	(2)		(2)	8		6
Résultat net part du groupe	1 179	227	1 406	89	4	1 479

Compte tenu de la norme IFRS 9, le spread émetteur Crédit Agricole CIB est classé à compter du 1^{er} janvier 2018 en Capitaux propres dans les «Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables».

31.12.2018						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Actifs sectoriels						
dont parts dans les entreprises mises en équivalence						
dont écarts d'acquisition			484	541		1 025
Total actif			493 734	17 968		511 702

(1) Structured Financial Solutions : financement d'opérations complexes pour de grands corporates

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

31.12.2017						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	2 262	2 202	4 464	766	(220)	4 999
Charges d'exploitation	(946)	(1 616)	(2 560)	(626)		(3 186)
Résultat brut d'exploitation	1 307	587	1 894	140	(220)	1 814
Coût du risque	(260)	(59)	(319)	(11)		(330)
Quote-part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence	277		277			277
Gains ou pertes nets sur autres actifs	12		12	6		18
Variations de valeur des écarts d'acquisition						
Résultat avant Impôt	1 336	528	1 864	135	(220)	1 779
Impôts sur les bénéfices	(506)	(154)	(660)	(15)	61	(614)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées						
Résultat net	830	374	1 204	120	(159)	1 165
Participations ne donnant pas le contrôle	(1)	(1)	(2)	11		9
Résultat net part du groupe	831	375	1 206	109	(159)	1 166

31.12.2017						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Actifs sectoriels						
dont parts dans les entreprises mises en équivalence			277			277
dont écarts d'acquisition			484	503		987
Total actif			468 845	29 741		488 586

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

En millions d'euros	31.12.2018				31.12.2017			
	Résultat net part Groupe	Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-TOM)	485	2 126	341 160	474	255	1 786	338 946	474
Autres pays de l'Union européenne	176	1 046	26 472	137	29	1 000	23 288	115
Autres pays d'Europe	53	406	14 675	402	72	454	13 315	386
Amérique du Nord	447	806	55 933		324	891	50 868	
Amérique centrale et du Sud	20	47	986	2	8	63	967	2
Afrique et Moyen-Orient	33	63	2 801		219	76	2 376	
Asie et Océanie (hors Japon)	164	566	25 189	10	136	506	26 955	10
Japon	101	216	44 486		113	223	31 851	
Total	1 479	5 276	611 702	1 025	1 166	4 999	488 586	987

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6: NOTES RELATIVES AU BILAN

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Caisse, banques centrales

En millions d'euros	31.12.2018		31.12.2017	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	11		13	
Banques centrales	48 527	877	32 591	1 585
Valeur au bilan	48 538	877	32 604	1 585

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2018
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	240 560
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	214
Instruments de capitaux propres	100
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	114
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	
Valeur au bilan	240 774
Dont Titres prêtés	2 852
En millions d'euros	31.12.2017
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	236 858
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	143
Valeur au bilan	237 001
Dont titres prêtés	884

ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

En millions d'euros	31.12.2018
Instruments de capitaux propres	2 777
Actions et autres titres à revenu variable	2 777
Titres de dettes	19 447
Effets publics et valeurs assimilées	14 116
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 326
OPCVM	5
Prêts et créances	110 184
Créances sur les établissements de crédit	191
Créances sur la clientèle	1 374
Titres reçus en pension livrée	108 619
Valeurs reçues en pension	
Instruments dérivés	108 162
Valeur au bilan	240 560

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

En millions d'euros	31.12.2017
Instruments de capitaux propres	3 485
Actions et autres titres à revenu variable	3 485
Titres de dettes	17 271
Effets publics et valeurs assimilées	12 653
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 618
Prêts et avances	95 165
Créances sur la clientèle	1 600
Titres reçus en pension livrée	93 555
Instruments dérivés	120 947
Valeur au bilan	236 858

Les montants relatifs aux titres reçus en pension livrée comprennent ceux que l'entité est autorisée à redonner en garantie.

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2018
Actions et autres titres à revenu variable	31
Titres de participation non consolidés	69
Total instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	100

INSTRUMENTS DE DETTES NE REMPLISSANT PAS LES CRITÈRES SPPI

En millions d'euros	31.12.2018
Titres de dettes	28
Effets publics et valeurs assimilées	
Obligations et autres titres à revenu fixe	30
OPCVM	8
Prêts et créances	76
Créances sur les établissements de crédit	
Créances sur la clientèle	76
Titres reçus en pension livrée	
Valeurs reçues en pension	
Total instruments de dettes ne remplissant pas les critères sppi à la juste valeur par résultat	114

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

En millions d'euros	31.12.2017
Instruments de capitaux propres	
Actions et autres titres à revenu variable	
Titres de dettes	141
Obligations et autres titres à revenu fixe	141
Prêts et avances	2
Créances sur les établissements de crédit	2
Valeur au bilan	143

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	208 156	212 681
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	26 724	24 490
Valeur au bilan	234 880	237 171

PASSIFS FINANCIERS DÉTENUS À DES FINS DE TRANSACTION

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Titres vendus à découvert	25 433	22 598
Titres donnés en pension livrée	75 945	67 355
Dettes représentées par un titre		2
Dettes envers la clientèle		
Dettes envers les établissements de crédit		
Instruments dérivés	106 778	122 726
Valeur au bilan	208 156	212 681

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.2 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêt.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

♦ Passifs financiers dont les variations du spread émetteur sont comptabilisés en capitaux propres non recyclables

En millions d'euros	31.12.2018				
	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liés aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation ⁽¹⁾
Dépôts et passifs subordonnés					
Titres de dettes	26 724	138	138	(350)	(18)
Autres passifs financiers					
Total	26 724	138	138	(350)	(18)

(1) Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

En millions d'euros	31.12.2017	
	Juste valeur au bilan	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance
Titres de dette	24 490	506
Total	24 490	506

En application de la norme IFRS9, Crédit Agricole CIB calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

BASE DE CALCUL DU RISQUE DE CRÉDIT PROPRE

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole CIB, il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché en fonction du type d'émission.

CALCUL DU RÉSULTAT LATENT INDUIT PAR LE RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (ENREGISTRÉ EN CAPITAUX PROPRES)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole CIB est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanilla. Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

CALCUL DU RÉSULTAT RÉALISÉ INDUIT PAR LE RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (ENREGISTRÉ EN RÉSERVES CONSOLIDÉES)

Le choix de Crédit Agricole CIB est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un

remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission donnée comme étant la somme des sensibilités au spread de crédit multipliée par la variation de ce spread entre la date d'émission et celle du remboursement.

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie à la note 3.4 « Comptabilité de couverture ».

6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2018		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	9 700	52	(22)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	1 662	160	(102)
Total	11 362	212	(124)

INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES

En millions d'euros	31.12.2018		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	1 576	11	
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 124	41	(22)
Total des titres de dettes	9 700	52	(22)
Total des prêts et créances			
Total Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	9 700	52	(22)
Impôts		(19)	1
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables (nets d'impôt)		42	(21)

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

► Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables

En millions d'euros	31.12.2018			
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Gains/pertes latents sur la période
Actions et autres titres à revenu variable	38	31	(14)	(4)
Titres de participation non consolidés	1 624	129	(88)	174
Total Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	1 662	160	(102)	170
Impôts		(66)	9	(56)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (nets d'impôt)		94	(93)	114

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES AYANT ÉTÉ DÉCOMPTABILISÉS AU COURS DE LA PÉRIODE

En millions d'euros	31.12.2018		
	Juste Valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés ⁽¹⁾	Pertes cumulées réalisées ⁽¹⁾
Actions et autres titres à revenu variable	20	5	(5)
Titres de participation non consolidés	27	1	(73)
Total Placements dans des Instruments de capitaux propres	47	6	(78)
Impôts			12
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (nets d'impôt) ⁽¹⁾		6	(66)

(1) Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE AU 31 DÉCEMBRE 2017

En millions d'euros	31.12.2017		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	8 143	34	4
Obligations et autres titres à revenu fixe	17 610	81	23
Actions et autres titres à revenu variable	98	26	
Titres de participation non consolidés	1 453	78	142
Créances disponibles à la vente			
Valeur au bilan des actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	27 304	219	169
Impôts		(41)	(6)
Gains et pertes sur actifs financiers disponibles à la vente comptabilisés directement en capitaux propres (nets d'impôt)		178	163

(1) Dont AFS à revenu fixe dépréciés = 53 millions d'euros
 AFS à revenu variable dépréciés = 237 millions d'euros
 Aucune garantie reçue sur encours dépréciés
 Aucun impayé significatif < 90 jours
 243 millions d'euros comptabilisés au titre de la dépréciation durable sur titres de créances au 31 décembre 2017.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.5 Actifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2018
Prêts et créances sur les établissements de crédit	19 172
Prêts et créances sur la clientèle	134 302
Titres de dettes	27 897
Valeur au bilan	181 371

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2018
Établissements de crédit	
Comptes et prêts	18 583
dont comptes ordinaires débiteurs non douteux ⁽¹⁾	3 077
dont comptes et prêts au jour le jour non douteux ⁽¹⁾	426
Valeurs reçues en pension	
Titres reçus en pension livrée	969
Prêts subordonnés	
Autres prêts et créances	16
Valeur brute	19 568
Dépréciations	(396)
Valeur nette des prêts et créances auprès des établissements de crédit	19 172
Total prêts et créances internes au Crédit Agricole	
Valeur au bilan	19 172

⁽¹⁾ Ces opérations composent pour partie la rubrique « Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit » du Tableau des flux de trésorerie.

En millions d'euros	31.12.2017
Établissements de crédit	
Titres de dettes	
Titres non cotés sur un marché actif	
Prêts et avances	26 662
Comptes et prêts	25 926
Dont comptes ordinaires débiteurs sains	2 844
Dont comptes et prêts au jour le jour sains	2 605
Titres reçus en pension livrée	725
Prêts subordonnés	1
Valeur brute	26 662
Dépréciations	(383)
Valeur au bilan	26 289

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2018
Opérations avec la clientèle	
Créances commerciales	21 761
Autres concours à la clientèle	109 730
Valeurs reçues en pension	
Titres reçus en pension livrée	336
Prêts subordonnés	100
Créances nées d'opérations d'assurance directe	
Créances nées d'opérations de réassurance	
Avances en comptes courants d'associés	137
Comptes ordinaires débiteurs	4 571
Valeur brute	136 636
Dépréciations	(2 333)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	134 302
Opérations de location-financement	
Location-financement immobilier	
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	
Valeur brute	
Dépréciations	
Valeur nette des opérations de location-financement	
Valeur au bilan	134 302

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2017
Opérations avec la clientèle	
Titres de dettes	14 723
Titres non cotés sur un marché actif	14 723
Prêts et avances	123 392
Créances commerciales	16 865
Autres concours à la clientèle	100 645
Titres reçus en pension livrée	937
Prêts subordonnés	100
Avances en comptes courants d'associés	115
Comptes ordinaires débiteurs	4 730
Valeur brute	138 115
Dépréciations	(3 076)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	135 039
Opérations de location-financement	
Location-financement immobilier	
Valeur brute	
Valeur nette des opérations de location-financement	
Valeur au bilan	135 039

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

TITRES DE DETTES

En millions d'euros	31.12.2018
Effets publics et valeurs assimilées	7 285
Obligations et autres titres à revenu fixe	20 629
Total	27 914
Dépréciations	(17)
Valeur au bilan	27 897

6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2018

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs et passifs associés
	Actifs transférés					Passifs associés					
	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidants)	Dont pensions livrées	Dont autres	Juste valeur ⁽¹⁾	Valeur comptable	Dont titrisation (non déconsolidants)	Dont pensions livrées	Dont autres	Juste valeur ⁽¹⁾	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	10 488		10 488		10 488	10 137		10 137		10 137	350
Instruments de capitaux propres	1 665		1 665		1 665	1 609		1 609		1 609	55
Titres de dettes	8 823		8 823		8 823	8 528		8 528		8 528	295
Prêts et créances											
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat											
Instruments de capitaux propres											
Titres de dettes											
Prêts et créances											
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 350		1 350		1 350	1 279		1 279		1 279	71
Instruments de capitaux propres											
Titres de dettes	1 350		1 350		1 350	1 279		1 279		1 279	71
Prêts et créances											
Actifs financiers au coût amorti	626		626		626	605		605		605	21
Titres de dettes	626		626		626	605		605		605	21
Prêts et créances											
Total Actifs financiers	12 464		12 464		12 464	12 021		12 021		12 021	442
Opérations de location-financement											
Total actifs transférés	12 464		12 464		12 464	12 021		12 021		12 021	442

(1) Dans le cas où la « garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés » (FFRS 7.4.20.(c)).

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2017

	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité									
	Actifs transférés					Passifs associés				
	Valeur comptable	Dont titrisation (non décon- solidante)	Dont pensions livrées	Dont autres	Juste valeur (1)	Valeur comptable	Dont titrisation (non décon- solidante)	Dont pensions livrées	Dont autres	Juste valeur (1)
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	13 318		13 318		13 318	12 866		12 866		12 866
Instruments de capitaux propres	177		177		177	177		177		177
Titres de dettes	13 141		13 141		13 141	12 689		12 689		12 689
Prêts et créances										
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat										
Instruments de capitaux propres										
Titres de dettes										
Prêts et créances										
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	2 065		2 065		2 065	1 956		1 956		1 956
Instruments de capitaux propres										
Titres de dettes	2 065		2 065		2 065	1 956		1 956		1 956
Prêts et créances										
Actifs financiers au coût amorti										
Titres de dettes										
Prêts et créances										
Total Actifs financiers										
Opérations de location-financement										
Total actifs transférés	15 383		15 383		15 383	14 822		14 822		14 822

(1) Dans le cas où la « garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés » (FRS 7.42D.(c)).

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.7 Exposition au risque souverain

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions de Crédit Agricole CIB au risque souverain sont les suivantes :

ACTIVITÉ BANCAIRE

En millions d'euros	31.12.2018						
	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					
Allemagne							
Arabie Saoudite	8			880	888		888
Autriche				15	15		15
Belgique	50		74	184	308	(2)	306
B Brésil	381			211	592		592
Chine	6			19	25		25
Espagne			332	52	384		383
États-Unis	1 577			1 610	3 187		3 187
Finlande							
France			889	1 860	2 759	(22)	2 737
Hong Kong	71			978	1 049		1 049
Irlande							
Italie	494				494		494
Japon	23			1 948	1 971		1 971
Luxembourg	5				5		5
Maroc	18				18		18
Pays-Bas							
Portugal							
Russie	1		6		7		7
Slovaquie	8		9		17		17
Suède				66	66		66
Syrie							
Turquie							
Ukraine							
Venezuela				59	59		59
Yémen							
Total	2 642		1 320	7 882	11 844	(24)	11 819

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

31.12.2017							
Expositions nettes de dépréciations							
En millions d'euros	Dont portefeuille bancaire				Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	
	Actifs financiers disponibles à la vente	Actifs à la juste valeur par résultat	Prêts et créances	Dont portefeuille de négociation (hors dérivés)		Actifs financiers disponibles à la vente	Total activité banque net de couvertures
Allemagne		8			8		8
Arabie Saoudite			542	2	542		542
Belgique		432			432		432
Brazil		7	38	87	45		45
Chine		65		3	65		65
Espagne		823			823		823
États-Unis				617			
France		2 378	1 435		3 813	(93)	3 720
Hong Kong		1 044		39	1 044		1 044
Italie			46	64	46		46
Japon		2 635	255		2 890		2 890
Portugal				8			
Russie		8		5	8		8
Venezuela			4		4		4
Total		7 400	2 320	825	9 720	(93)	9 627

6.8 Passifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2018
Dettes envers les établissements de crédit	47 302
Dettes envers la clientèle	123 510
Dettes représentées par un titre	51 541
Valeur au bilan	222 353

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Établissements de crédit		
Comptes et emprunts	45 525	42 780
dont comptes ordinaires créditeurs ⁽¹⁾	6 255	3 142
dont comptes et emprunts au jour le jour ⁽¹⁾	747	1 215
Titres donnés en pension livrée	1 777	1 222
Total	47 302	44 002
Valeur au bilan	47 302	44 002

(1) Ces opérations composent pour partie la rubrique « Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit » du tableau des flux de trésorerie.

DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Comptes ordinaires créditeurs	45 971	40 114
Comptes d'épargne à régime spécial	151	150
Autres dettes envers la clientèle	76 849	65 335
Titres donnés en pension livrée	539	1 361
Dettes nées d'opérations d'assurance directe		
Dettes nées d'opérations de réassurance		
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et récessionnaires en représentation d'engagements techniques		
Valeur au bilan	123 510	106 960

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Bons de caisse		
Titres du marché Interbancaire		
Titres de créances négociables	49 280	46 738
Emprunts obligataires	2 261	1 239
Autres dettes représentées par un titre		
Valeur au bilan	51 541	47 977

6.9 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers

COMPENSATION – ACTIFS FINANCIERS

31.12.2018						
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Autres montants compensables sous conditions					
			Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation		Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	167 820	57 540	110 280	82 881	13 399	14 001
Prises en pension de titres	162 157	53 233	109 924	7 038	98 797	4 088
Total des actifs financiers soumis à compensation	329 977	109 773	220 204	89 919	112 196	18 089

31.12.2017						
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Autres montants compensables sous conditions					
			Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation		Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	198 318	75 436	122 882	100 433	8 470	13 979
Prises en pension de titres	124 864	29 647	95 217	12 096	82 542	579
Total des actifs financiers soumis à compensation	323 182	105 083	218 099	112 529	91 012	14 558

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

COMPENSATION – PASSIFS FINANCIERS

31.12.2018						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Autres montants compensables sous conditions					
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés	166 420	57 540	108 880	82 851	24 052	1 947
Mises en pension de titres	130 506	52 233	78 273	7 038	66 398	4 836
Total des passifs financiers soumis à compensation	296 926	109 773	187 153	89 919	90 450	6 783

31.12.2017						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Autres montants compensables sous conditions					
	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	Montant net après l'ensemble des effets de compensation
Dérivés	200 127	75 436	124 692	100 433	13 948	10 311
Mises en pension de titres	99 586	29 647	69 938	12 096	56 059	2 784
Total des passifs financiers soumis à compensation	299 713	105 083	194 630	112 529	69 007	13 095

6.10 Actifs et passifs d'impôts courants et différés

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Impôts courants	546	490
Impôts différés	599	614
Total actifs d'impôts courants et différés	1 145	1 104
Impôts courants	461	261
Impôts différés	1 498	1 327
Total passifs d'impôts courants et différés	1 959	1 588

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

En millions d'euros	31.12.2018	
	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif
Décalages temporaires comptables-fiscaux	464	1 234
Charges à payer non déductibles	145	
Provisions pour risques et charges non déductibles	260	
Autres différences temporaires (1)	59	1 234
Impôts différés sur réserves latentes	94	138
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	12	79
Couverture de flux de trésorerie	1	83
Gains et pertes sur écarts actuariels	40	(24)
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	41	
Impôts différés sur résultat	40	126
Total impôts différés	598	1 498

(1) La part d'impôts différés relative aux débits reportables est de 30 millions d'euros pour 2018 contre 43 millions d'euros en 2017.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

En millions d'euros	31.12.2017	
	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif
Décalages temporaires comptables-fiscaux	474	1 209
Charges à payer non déductibles	129	
Provisions pour risques et charges non déductibles	206	
Autres différences temporaires ⁽¹⁾	139	1 209
Impôts différés sur réserves latentes	67	131
Actifs disponibles à la vente		39
Couvertures de Flux de Trésorerie	1	125
Gains et pertes sur écarts actuariels	56	(33)
Impôts différés sur résultat	140	44
Effets des compensations	(67)	(67)
Total Impôts différés	614	1 327

(1) La part d'impôts différés actifs relative aux déficits reportables est de 43 millions d'euros pour 2017 contre 50 millions d'euros en 2016.

Les impôts différés sont nettés au bilan par palier d'intégration fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole CIB prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

6.11 Comptes de régularisation actif, passif et divers

COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Autres actifs	25 050	23 491
Comptes de stocks et emplois divers	98	95
Débiteurs divers	23 604	21 986
Comptes de règlements	1 348	1 410
Autres actifs d'assurance		
Part des réassureurs dans les provisions techniques		
Comptes de régularisation	2 812	3 096
Comptes d'encasement et de transfert	1 856	2 190
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	316	207
Produits à recevoir	371	303
Charges constatées d'avance	120	70
Autres comptes de régularisation	149	326
Valeur au bilan	27 882	26 587

COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Autres passifs	18 019	17 369
Comptes de règlements	1 287	1 387
Créditeurs divers	16 732	15 982
Versement restant à effectuer sur titres		
Autres passifs d'assurance		
Comptes de régularisation	5 468	5 285
Comptes d'encasement et de transfert	2 185	2 850
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	759	93
Produits constatés d'avance	312	280
Charges à payer	2 076	1 957
Autres comptes de régularisation	138	85
Valeur au bilan	23 487	22 634

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

6.12 Co-entreprises et entreprises associées

La valeur boursière figurant sur le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre 2018. Cette valeur peut ne pas être représentative de la valeur de réalisation car la valeur d'utilité des entreprises mises en équivalence peut être différente de la valeur de mise en équivalence déterminée en conformité avec IAS 28. Les participations dans les entreprises mises en équivalence pour lesquelles un indice objectif de perte de valeur a été identifié, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisations décrits dans la note 6.14 « Écarts d'acquisition ».

INFORMATIONS FINANCIÈRES DES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Au 31 décembre 2018,

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises est nulle car dépréciée à 100 % (même situation au 31 décembre 2017),
- la valeur de mise en équivalence des entreprises associées est nulle suite à la cession partielle des titres BSF. Cette entité a été déconsolidée en conséquence de la perte d'influence notable suite à la cession de 16,2 %, le 20 septembre 2017, des titres détenus par Crédit Agricole CIB,
- Crédit Agricole CIB détient des intérêts dans 2 co-entreprises.

Les co-entreprises et les entreprises associées significatives sont présentées dans le tableau de la note 6.12.1. Il s'agit des principales co-entreprises et entreprises associées qui composent la « valeur de mise en équivalence au bilan ».

6.12.1 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS

31.12.2018							
En millions d'euros	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du groupe	Quote part de résultat net	Quote part de capitaux propres ⁽¹⁾	Écarts d'acquisition
Co-entreprises							
Elipso	50,00 %					(49)	
UBAF	47,01 %					154	
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)						106	
Entreprises associées							
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Entreprises associées)							
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence						106	

(1) Capitaux propres part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

31.12.2017							
En millions d'euros	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du groupe	Quote part de résultat net	Quote part de capitaux propres ⁽¹⁾	
Co-entreprises							
Elipso	50,00 %					(49)	
UBAF	47,01 %					2	153
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)						2	104
Entreprises associées ⁽²⁾							
BSF	14,90 %			92	173		
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Entreprises associées)				92	173		
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence					176		104

(1) Capitaux propres part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

(2) Entreprises associées - la contribution de la BSF au résultat des MEE s'élève du 01.01.17 au 20.09.17, date de déconsolidation suite à la cession d'une partie de la participation.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.12.2 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS DÉTAILLÉES

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives de Crédit Agricole CIB sont présentées ci-après :

En millions d'euros	31.12.2018			
	PNB	Résultat net	Total Actif	Total capitaux propres
Co-entreprises				
Elipso		(1)	58	(99)
UBAF	43	3	1 662	329
Total	43	2	2 020	230

En millions d'euros	31.12.2017			
	PNB	Résultat net	Total Actif	Total capitaux propres
Co-entreprises				
Elipso	(44)	(44)	74	(98)
UBAF	53	(6)	1 695	326
Total	9	(60)	1 769	228

RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES SUR LES CO-ENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Crédit Agricole CIB est soumis aux restrictions suivantes :

* Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole CIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole CIB.

* Contraintes légales

Les filiales du groupe Crédit Agricole CIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

6.13 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

En millions d'euros	31.12.2017	01.01.2018	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2018
Immobilisations corporelles d'exploitation								
Valeur brute	1 130	1 130	5	53	(33)	24		1 179
Amortissements et dépréciations ⁽¹⁾	(791)	(791)	(6)	(45)	33	(14)	(1)	(824)
Valeur au bilan	339	339		8		11	(1)	366
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	775	775		105	(1)	4		885
Amortissements et dépréciations	(542)	(542)		(42)	1	(1)		(584)
Valeur au bilan	233	233		64		3		301

(1) Y compris les amortissements sur immobilisations données en location simple.

En millions d'euros	31.12.2016	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2017
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	1 154		48	(10)	(60)	(2)	1 130
Amortissements et dépréciations ⁽¹⁾	(789)		(46)	8	38	(2)	(791)
Valeur au bilan	365		2	(2)	(22)	(4)	339
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	659		125	2	(11)		775
Amortissements et dépréciations	(502)		(45)		5		(542)
Valeur au bilan	167		80	2	(6)		233

(1) Y compris les amortissements sur immobilisations données en location simple.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

6.14 Écarts d'acquisition

En millions d'euros	31.12.2017 BRUT	31.12.2017 NET	01.01.2018 BRUT	01.01.2018 NET	Augmentations (acquisitions) ⁽¹⁾	Diminutions (Cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouve- ments	31.12.2018 BRUT	31.12.2018 NET
Banque de financement et d'investissement	654	484	654	484						654	484
Gestion de fortune	503	503	503	503	22			16		541	541
Autres activités											
Total	1 167	987	1 167	987	22			16		1 195	1 025

(1) L'augmentation de 22 millions d'euros est liée à l'acquisition de l'entité Banca Leonardo (cf. NOTE 2 Principales opérations de structure et événements significatifs de la période).

En millions d'euros	31.12.2017 BRUT	31.12.2017 NET	Augmentations (acquisitions) ⁽¹⁾	Diminutions (Cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouve- ments	31.12.2017 BRUT	31.12.2017 NET
Banque de financement et d'investissement	655	485				(1)		654	484
Gestion de fortune	538	538				(36)		503	503
Autres activités									
Total	1 193	1 023				(36)		1 167	987

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins de pilotage du Groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

= flux futurs estimés : données prévisionnelles établies à partir des budgets prévisionnels à quatre ans dans le cadre de l'actualisation du Plan à Moyen Terme.

Les projections des métiers ont été élaborées à partir du scénario économique d'octobre 2018, avec les hypothèses suivantes :

- une croissance solide et plus homogène en zone euro, mais avec toutefois la persistance de niveaux d'inflation modérés. Les taux longs des pays core remonteront de façon plus faible que prévu du fait d'une montée de l'aversion au risque, notamment du fait des inquiétudes autour des tensions commerciales et de la politique budgétaire italienne ;
- une croissance aux États-Unis qui reste à des niveaux élevés mais atteint un point d'inflexion autour de 2020, alors que l'inflation continue d'augmenter du fait des tensions commerciales et de la hausse des prix du pétrole ;
- une situation différenciée en ce qui concerne les pays émergents : poursuite du ralentissement en Chine, légère hausse de la croissance en Russie. Une forte reprise de la croissance est prévue au Brésil et la croissance de l'Inde devrait se stabiliser à des niveaux légèrement supérieurs aux niveaux actuels ;
- Fonds Propres alloués : 9,71 % des emplois pondérés pour les 2 UGT (en hausse de 21pb par rapport au 31 décembre 2017, du fait de la hausse des coussins contracycliques applicables dans certains pays) ;
- taux de croissance à l'infini : 2 %. Les taux de croissance à

l'infini au 31 décembre 2018 sont identiques à ceux utilisés au 31 décembre 2017 et reflètent les prévisions de croissance de Crédit Agricole CIB pour les 2 UGT ;

- taux d'actualisation : entre 8,70 % et 9,70 %. La détermination des taux d'actualisation au 31 décembre 2018 pour l'ensemble des UGT reflète la baisse durable des taux d'intérêt à long terme que l'on observe en Europe et plus particulièrement en France depuis maintenant plusieurs années, toutefois contrebalancée par une hausse de la prime de risque sur le secteur bancaire. Au global, les taux retenus sont en hausse par rapport à fin 2017, pour les 2 UGT (entre +13pb et +23pb), en cohérence avec les hypothèses de taux utilisées pour la construction des budgets et des projections des entités.

Les tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - Part du Groupe conduiraient, dans les situations suivantes à identifier un besoin de dépréciation uniquement sur la Banque de Financement et d'Investissement :

- = une variation de +50 points de base du taux d'allocation de fonds propres à l'UGT conduirait à une dépréciation de l'ordre de 220 millions d'euros des écarts d'acquisition sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement ;
- = une variation de +50 points de base du taux d'actualisation conduirait à une dépréciation totale des écarts d'acquisition sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement ;
- = une variation de +100 points de base du coefficient d'exploitation en année terminale conduirait à une dépréciation de l'ordre de 130 millions d'euros des écarts d'acquisition sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement ;
- = une variation de +10 points de base du coût du risque en année terminale conduirait à une dépréciation totale des écarts d'acquisition sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.15 Provisions

En millions d'euros	31.12.2017	01.01.2018	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2018
Risques sur les produits épargne-logement									
Risques d'exécution des engagements par signature	221	527		464	(43)	(584)	8		372
Risques opérationnels	1	1		4					5
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	554	554	(1)	35	(64)	(6)	10	(28)	500
Litiges divers	607	607	5	125	(39)	(37)	5	55	721
Participations	2	2						(1)	1
Restructurations	1	1							1
Autres risques	48	48	2	41	(5)	(8)		1	79
Total	1 434	1 740	6	669	(161)	(636)	23	27	1 679

En millions d'euros	31.12.2016	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2017
Risques sur les produits épargne-logement								
Risques d'exécution des engagements par signature	46		200	(3)	(13)	(9)		221
Risques opérationnels			1					1
Engagements sociaux (retraites) et assimilés	669		38	(66)	(20)	(24)	(43)	554
Litiges divers	576		268	(97)	(157)	(3)		607
Participations	1		1					2
Restructurations	2			(1)				1
Autres risques	77		13	(34)	(7)	(1)		48
Total	1 371		541	(201)	(197)	(37)	(43)	1 434

CONTRÔLES FISCAUX

* Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB, à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015, a fait l'objet de redressements dans le cadre d'une proposition de rectification reçue fin décembre 2018. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

* Contrôle fiscal Merisma

Merisma, filiale de Crédit Agricole CIB, société fiscalement intégrée au groupe Crédit Agricole S.A. a fait l'objet de redressements fiscaux portant sur les exercices 2006 à 2010, assortis de majorations pour abus de droit.

Quoique toujours contestés, les redressements sont provisionnés.

* Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Milan en matière de prix de transfert

Crédit Agricole CIB Milan a, suite à contrôles fiscaux, reçu des propositions de rectification sur les exercices 2005 à 2013 émises par les autorités fiscales italiennes en matière de prix de transfert. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes est en cours concernant l'ensemble des exercices. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

* Garantie de passif CLSA

Le groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

A la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

6

ENQUÊTES ET DEMANDES D'INFORMATIONS DE NATURE RÉGLEMENTAIRE

Les principaux dossiers en lien avec des enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire sont :

* Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A. ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

*** Euribor/Libor et autres indices**

Credit Agricole CIB ainsi que sa maison-mère Crédit Agricole S.A., en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rates*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole CIB ainsi que sa maison-mère Crédit Agricole S.A., ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

En outre, Crédit Agricole S.A. fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des

changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à Crédit Agricole CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe (class actions) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), l'action de groupe « Lieberman » est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une motion *to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New-York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Cette décision est susceptible d'appel.

Depuis le 1^{er} juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (class action) aux États-Unis (« Frontpoint ») relative aux indices SIBOR (*Singapore Interbank Offered Rate*) et SOR (*Singapore Swap Offer Rate*). Après avoir accepté une première motion *to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action *Frontpoint*, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice SIBOR. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices SIBOR/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice SIBOR/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action *Frontpoint* les manipulations alléguées des indices SIBOR et SOR ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, va s'opposer aux termes de cette nouvelle plainte et a par ailleurs déposé une nouvelle motion *to dismiss* pour contester la compétence juridictionnelle maintenue à son égard.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

*** Banque Saudi Fransi**

Credit Agricole Corporate and Investment Bank (Cédit Agricole CIB) a reçu une demande d'arbitrage présentée par Banque Saudi Fransi (BSF) devant la Chambre de Commerce Internationale (CCI). Le litige porte sur l'exécution d'un contrat de services techniques entre BSF et Crédit Agricole CIB qui n'est plus en vigueur. Le 7 août 2018, BSF a quantifié sa réclamation à 1 012 millions SAR, soit la contre-valeur en euros d'environ 232 millions, et s'est réservé le droit de soumettre des réclamations supplémentaires. Crédit Agricole CIB conteste totalement les allégations et la réclamation de BSF.

*** Bonds SSA**

Credit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (*Supranational Sub-Sovereign and Agencies*) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et vont y répondre.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe (class action) consolidée putative devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des « motions to dismiss » visant à rejeter cette plainte. Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu une notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour fédérale. Une autre action, non notifiée à ce jour, aurait été déposée le même jour devant la Cour Supérieure de Justice de l'Ontario. À ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes, procédures ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

• O'Sullivan and Tavera

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A., devant le Tribunal Fédéral du District de New-York (« O' Sullivan I »).

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs (« O'Sullivan II »).

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs (« Tavera »).

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du US Anti-Terrorism Act et du Justice Against Sponsors of Terrorism Act. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une motion to dismiss visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure « O'Sullivan I ».

• Intercontinental Exchange, Inc. (« ICE »)

Le 15 janvier 2019, une action de groupe a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (l'US District Court Southern District of New-York) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. (« ICE ») et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE LIBOR. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire a été introduite auprès de l'US District Court Southern District of New-York contre de nom-

breuses banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. Le 1^{er} février 2019 ces deux actions ont été jointes.

• Dépendances éventuelles

Crédit Agricole CIB n'est dépendant d'aucun brevet ou licence ni contrat d'approvisionnement industriel, commercial ou financier.

6.16 Dettes subordonnées

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Dettes subordonnées à durée déterminée	2 989	2 670
Dettes subordonnées à durée indéterminée	1 970	2 478
Valeur au bilan	4 959	5 148

ÉMISSIONS DE DETTES SUBORDONNÉES

Les émissions de dettes subordonnées entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole CIB.

La directive et le règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement – CRD 4/CRR définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoit les modalités et les conditions de la disqualification progressive entre le 1^{er} janvier 2014 (date d'entrée en vigueur de la CRD 4 et du CRR) et le 1^{er} janvier 2022 des anciens instruments qui ne remplissent pas ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont susceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par renflouement interne (« bail-in ») dans certaines circonstances et notamment en cas de résolution de la banque émettrice, conformément à l'ordonnance du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation à la législation au droit de l'Union européenne en matière financière transposant, en droit français, la directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (BRRD) du 15 mai 2014.

6.17 Capitaux propres

COMPOSITION DU CAPITAL AU 31 DÉCEMBRE 2018

Au 31 décembre 2018, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Situation au 31 décembre				
	2018	2017	2016	% des droits de vote	
	Nombre de titres	% du capital	% du capital	% du capital	% du capital
Crédit Agricole S.A.	283 037 778	97 %	97 %	97 %	97 %
SACAM développement ⁽¹⁾	6 485 666	2 %	2 %	2 %	2 %
Detfinances ⁽²⁾	1 277 888	0 %	0 %	0 %	0 %
Personnes physiques	14	ns	ns	ns	ns
Total	290 801 346	100 %	100 %	100 %	100 %

(1) Détenu par le groupe Crédit Agricole.

(2) Détenu par le groupe Crédit Agricole S.A..

Au 31 décembre 2018, le capital social de Crédit Agricole CIB s'élève à 7 851 636 342 euros composé de 290 801 346 actions ordinaires de 27 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

RÉSULTAT PAR ACTION

		31.12.2018	31.12.2017
Résultat net part du Groupe de la période	(en millions d'euros)	1 479	1 156
Résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés	(en millions d'euros)	(190)	(170)
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires	(en millions d'euros)	1 290	986
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période		290 801 346	290 801 346
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action		290 801 346	290 801 346
Résultat de base par action	(en euros)	4,44	3,39
Résultat de base par action des activités poursuivies	(en euros)	4,44	3,39
Résultat dilué par action	(en euros)	4,44	3,39
Résultat dilué par action des activités poursuivies	(en euros)	4,44	3,39

Le Résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées Additional Tier 1. Le montant s'élève à -190 millions d'euros au titre de l'exercice 2018.

DIVIDENDES

La politique de distribution des dividendes, définie par le Conseil d'administration, repose sur une analyse prenant notamment en compte l'historique des dividendes, la position financière, et les résultats de l'entreprise.

Le Conseil d'administration peut proposer à l'Assemblée générale de prélever toutes sommes sur le bénéfice distribuable pour les reporter à nouveau ou les affecter à un ou plusieurs postes de réserves. Ce ou ces fonds de réserve peuvent recevoir toutes affectations décidées par l'Assemblée, sur proposition du Conseil d'administration et, notamment en vue de l'amortissement ou de la réduction du capital par voie de remboursement ou de rachat des actions.

Le solde du bénéfice distribuable est attribué aux actionnaires proportionnellement à leur participation dans le capital social de la Société au titre de la distribution du dividende.

En outre, l'Assemblée générale peut décider la distribution de sommes prélevées sur les réserves dont elle a disposition.

Cependant, hors le cas de réduction de capital, aucune distribution ne peut être faite aux actionnaires lorsque les capitaux propres sont, ou deviendraient à la suite de celle-ci, inférieurs au montant du capital augmenté des réserves que les lois et règlements en vigueur ne permettent pas de distribuer.

Les modalités de mise en paiement des dividendes votés par l'Assemblée générale sont fixées par elle ou à défaut par le Conseil d'administration, la mise en paiement devant toutefois obligatoirement avoir lieu dans le délai prévu par les lois et règlements en vigueur.

L'Assemblée générale statuant sur les comptes de l'exercice a la faculté d'accorder à chaque actionnaire, pour tout ou partie du dividende mis en distribution, ou des acomptes sur dividende, une option entre le paiement du dividende, ou des acomptes sur dividende, en numéraire ou en actions.

Année de rattachement du dividende	Montant du dividende en millions d'euros	Nombre d'actions rémunérées	Dividende brut par actions (euros)
2014	1 000	268 687 973	1) 3,72
		Acompte : 268 687 973	Acompte : 1) 2,93
2015	899	Solde : 271 374 853	Solde : 1) 0,41
			Total : 1) 3,34
		Acompte : 290 801 346	Acompte : 1) 2,55
2016	983	Solde : 290 801 346	Solde : 1) 0,83
			Total : 1) 3,38
2017	1 236	290 801 346	1) 4,25
2018	489	290 801 346	1) 1,68

(1) Dividende éligible à l'abattement prévu au 2° du 3 de l'article 158 du Code général des impôts pour les personnes physiques domiciliées en France

Au titre de l'exercice 2018, le Conseil d'administration a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 488 546 261,28 euros.

AFFECTATION DU RÉSULTAT ET FIXATION DU DIVIDENDE 2018

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale des actionnaires de Crédit Agricole CIB du 7 mai 2019. Les éléments de cette affectation sont repris ci-dessous. Le résultat net de l'exercice clos le 31 décembre 2018 s'élève à 1 272 001 927,45 euros. Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'Assemblée générale d'affecter ce résultat de la façon suivante :

► Proposition d'affectation du résultat (en euros)

Montant du résultat bénéficiaire au 31/12/2018	1 272 001 927,45
Affectation du résultat bénéficiaire au 31/12/2018	
à la réserve légale pour (la réserve légale est ainsi portée à 10% du capital social)	17 096 127,88
à une réserve spéciale pour (art. 238 bis AB 5° alinéa CGI)	77 988,00
Solde du résultat bénéficiaire au 31/12/2018 après affectation aux réserves	1 254 827 811,57
Montant du report à nouveau bénéficiaire au 31/12/2018 (1)	2 447 169 123,36
Montant du bénéfice distribuable	3 701 996 934,93
Distribution du dividende prélevé sur le solde du résultat bénéficiaire au 31/12/2018 après affectation aux réserves	488 546 261,28
Affectation au report à nouveau du solde du résultat bénéficiaire après distribution du dividende pour	766 281 550,29

(1) Le report à nouveau de Crédit Agricole CIB est impacté positivement de 33 475 712,36 euros au 01/01/2018 suite à la transposition en normes françaises du modèle de provisionnement IFRS 9 appliquée au sein du Groupe Crédit Agricole. Ce modèle consiste à déprécier les encours sains selon l'estimation des pertes de crédit attendues et constitue un changement de méthode comptable.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Les principales émissions des titres super subordonnés à durée indéterminée classées en capitaux propres sont :

Date d'émission	Devise	31.12.2018						
		Montant en devises au 31 décembre 2017	Rachats partiels et remboursements	Montant en devises au 31 décembre 2018	Montant en euros au cours d'origine	Rémunération - Part du Groupe - Cumulée	Frais d'émission net d'impôt	Impact en Capitaux propres part du Groupe Cumulé
		En millions de devises d'émissions	En millions de devises d'émissions	En millions de devises d'émissions	En millions d'euros	En millions d'euros	En millions d'euros	En millions d'euros
18/11/2015	EUR	1 800		1 800	1 800	(116)		
08/06/2016	USD	500		720	635	(56)		
25/06/2018	EUR			500	500	(13)		
18/09/2018	EUR			500	500	(6)		
Total					3 435	(190)		

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les Capitaux propres part du Groupe se détaillent comme suit :

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Titres super-subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(190)	(170)
Évolutions des nominaux		
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat		
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves		
Autres		
Titres subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves		
Évolutions des nominaux		
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat		
Frais d'émissions nets d'impôt comptabilisés en réserves		
Autres		

6.18 Participations ne donnant pas le contrôle

Les participations ne donnant pas le contrôle détenues par Crédit Agricole CIB sont non significatives, à l'exception de la participation de la Banque Saudi Fransi.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: NOTES RELATIVES AU BILAN

6.19 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.

L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les actions et autres titres à revenu variable sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en « Indéterminé ».

Les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux sont considérés comme ayant une échéance indéterminée compte tenu de l'absence de maturité définie.

En millions d'euros	31.12.2018					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	46 538					46 538
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	104 616	28 257	39 831	65 103	2 967	240 774
Instruments dérivés de couverture	836	28	73	28		965
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	2 126	2 235	4 272	1 067	1 682	11 362
Actifs financiers au coût amorti	69 049	26 765	58 204	27 099	253	181 371
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	2					2
Total actifs financiers par échéance	223 167	57 285	102 380	93 297	4 882	481 012
Banques centrales	877					877
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	93 717	14 269	49 679	77 218	(4)	234 880
Instruments dérivés de couverture	927	46	61	34		1 067
Passifs financiers au coût amorti	162 900	30 083	23 720	5 656	(6)	222 353
Dettes subordonnées	1			4 888	70	4 959
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	5					5
Total passifs financiers par échéance	258 427	44 398	73 460	87 796	60	464 141

En millions d'euros	31.12.2017					Total
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminé	
Caisse, banques centrales	32 604					32 604
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	97 893	24 168	40 622	70 833	3 485	237 001
Instruments dérivés de couverture	1 005	63	26	7		1 101
Actifs financiers disponibles à la vente	8 458	7 678	8 441	3 176	1 551	27 304
Prêts et créances sur les établissements de crédit	12 952	8 996	2 303	2 018		26 269
Prêts et créances sur la clientèle	54 536	14 417	45 649	20 437		135 039
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	17					17
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance						
Total Actifs financiers par échéance	206 465	55 322	97 041	96 471	5 036	459 335
Banques centrales	1 585					1 585
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	84 672	17 380	51 032	84 087		237 171
Instruments dérivés de couverture	900	61	42	2		1 005
Dettes envers les établissements de crédit	18 702	7 223	13 966	4 111		44 002
Dettes envers la clientèle	101 278	4 383	967	332		106 960
Dettes représentées par un titre	37 051	9 424	884	616	2	47 977
Dettes subordonnées	1			5 147		5 148
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	27					27
Total Passifs financiers par échéance	244 216	38 471	66 891	94 295	2	443 875

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET
AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 Détail des charges de personnel

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Salaires et traitements ⁽¹⁾	(1 560)	(1 459)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(74)	(63)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(29)	(32)
Autres charges sociales	(335)	(319)
Intéressement et participation	(32)	(29)
Impôts et taxes sur rémunération	(49)	(48)
Total charges de personnel	(2 069)	(1 939)

⁽¹⁾ Dont charges relatives aux paiements à base d'actions pour 56 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 56 millions d'euros au 31 décembre 2017.

7.2 Effectif moyen de la période

Effectifs moyens	31.12.2018	31.12.2017
France	4 903	4 414
Étranger	6 448	5 949
Total	11 351	10 363

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les

avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein de Crédit Agricole CIB divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agirc/Arcco, complété notamment par un régime supplémentaire de type « Article 83 ».

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

VARIATION DETTE ACTUARIELLE

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles au 31.12.2017	238	1 487	1 725	1 861
Écart de change		28	28	(108)
Coût des services rendus sur l'exercice	11	32	43	45
Coût financier	3	25	28	30
Cotisations employés		16	16	13
Modifications, réductions et liquidations de régime	(1)	4	3	(19)
Variations de périmètre	7		7	
Prestations versées (obligatoire)	(9)	(62)	(71)	(102)
Taxes, charges administratives et primes				
(Gains)/pertes actuariels - liés aux hypothèses démographiques ⁽¹⁾	8	(13)	(5)	(15)
(Gains)/pertes actuariels - liés aux hypothèses financières ⁽¹⁾		(57)	(57)	30
Dettes actuarielles au 31.12.2018	257	1 480	1 736	1 725

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Coût des services	11	35	46	26
Charge/produit d'intérêt net	3	3	6	6
Impact en compte de résultat au 31.12.2018	14	38	52	32

DÉTAIL DES GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock d'écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables au 31.12.2017	104	313	417	462
Écart de change		7	7	(24)
Gains/pertes actuariels sur l'actif		6	6	(58)
(Gains)/pertes actuariels - liés aux hypothèses démographiques	7	(13)	(6)	(15)
(Gains)/pertes actuariels - liés aux hypothèses financières		(57)	(57)	30
Ajustement de la limitation d'actifs				
Total des éléments reconnus immédiatement en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres au 31.12.2018	7	(57)	(50)	(67)

VARIATION DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Juste valeur des actifs au 31.12.2017	16	1 246	1 262	1 296
Écart de change		20	20	(85)
Intérêt sur l'actif (produit)		22	22	23
Gains/pertes actuariels		(5)	(5)	58
Cotisations payées par l'employeur		57	57	32
Cotisations payées par les employés		16	16	13
Modifications, réductions et liquidations de régime				
Variations de périmètre				
Taxes, charges administratives et primes				
Prestations payées par le fonds	(1)	(61)	(62)	(75)
Juste valeur des actifs au 31.12.2018	15	1 296	1 310	1 262

POSITION NETTE

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles fin de période	257	1 460	1 717	(1 726)
Impact de la limitation d'actifs				
Juste valeur des actifs fin de période	(16)	(1 296)	(1 312)	1 263
Position nette (passif/ Actif fin de période)	241	164	405	(462)

RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES : PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

En millions d'euros	31.12.2018		31.12.2017	
	Zone euro	Hors zone euro	Zone euro	Hors zone euro
Taux d'actualisation ⁽¹⁾	1,43 %	1,90 %	1,38 %	1,69 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	2,38 %	1,35 %	8,82 %	6,56 %
Taux attendus d'augmentation des salaires ⁽²⁾	2,85 %	2,11 %	2,86 %	2,10 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	4,60 %	na	4,60 %	0,00 %

(1) Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation du personnel. Le sous-jacent est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBor.

(2) Suivant les populations concernées (cadres ou non cadres).

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

INFORMATION SUR LES ACTIFS DES RÉGIMES – ALLOCATIONS D'ACTIFS ⁽¹⁾

En millions d'euros	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
	En %	en montant	dont coté	En %	en montant	dont coté	En %	en montant	dont coté
Actions	7,84 %	1 230	1 230	26,18 %	339 362	339 362	25,96 %	340 592	340 592
Obligations	63,88 %	10 024	10 024	48,21 %	624 853	624 855	48,39 %	634 877	634 879
Immobiliers	4,65 %	730		11,80 %	153 003		11,72 %	153 733	
Autres actifs	23,63 %	3 709		13,81 %	178 988		13,93 %	182 697	

La politique de couverture des engagements sociaux de Crédit Agricole CIB répond aux règles de financement locales dans les pays où un financement minimum est exigé.

Au global, les engagements sociaux de Crédit Agricole CIB sont couverts à hauteur de 76,39 % au 31 décembre 2018.

Au 31 décembre 2018, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de -7,61 % ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 8,66 %.

7.5 Autres avantages sociaux

Crédit Agricole CIB verse des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail.

7.6 Paiements à base d'actions

PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2018.

PLAN D'ATTRIBUTION D'ACTIONS GRATUITES

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2018.

AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE AUX SALARIÉS ET RETRAITÉS DU GROUPE CRÉDIT AGRICOLE (ACR)

En 2018, Crédit Agricole S.A. a offert la possibilité aux salariés et retraités du Groupe de souscrire à une nouvelle augmentation de capital qui leur était réservée. Cette opération ouverte en France et dans 11 autres pays à l'international a permis à plus de 18 589 souscripteurs dans le monde d'investir dans les actions du groupe Crédit Agricole.

A fin 2018, la part du capital détenue par les salariés et anciens salariés du groupe Crédit Agricole s'élève à 4,4 %.

RÉMUNÉRATIONS VARIABLES DIFFÉRÉES VERSÉES EN ACTIONS OU EN ESPÈCES INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable différée au titre de 2018 et mis en œuvre au sein du Groupe Crédit Agricole CIB sont dénoués en espèces indexées sur la valeur de l'action Crédit Agricole S.A.

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à conditions de présence et de performance et différées par tiers sur trois ans (2020, 2021 et 2022).

La charge relative à ces plans est enregistrée en charge de personnel. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits afin de tenir compte des conditions de présence avec une

contrepartie directe en dette vis-à-vis du personnel avec réévaluations de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de l'évolution du cours de l'action Crédit Agricole S.A. et des vesting conditions (conditions de présence et de performance).

7.7 Rémunérations de dirigeants

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif et les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernance et Contrôle interne, du présent document de référence.

Rémunérations et avantages accordés aux membres du Comité exécutif en 2018 s'établissent comme suit :

- avantages à court terme : 18,1 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 3,08 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;
- avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2018 : 18,5 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière et sur les régimes de retraite complémentaire mis en place pour les principaux cadres dirigeants du Groupe ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- indemnités de fin de contrat de travail : il n'y a pas eu de versement effectué en 2018 au titre des indemnités de fin de contrat de travail ;
- autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'administration de Crédit Agricole CIB ont perçu au titre de 2018 un montant global de jetons de présence de 0,42 millions d'euros nets au titre de leur mandat chez Crédit Agricole CIB.

6

(1) Dont la juste valeur des droits à remboursement.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8: ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

NOTE 8 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Engagements donnés	188 638	188 034
Engagements de financement	129 421	114 729
Engagements en faveur des établissements de crédit	21 024	21 645
Engagements en faveur de la clientèle	108 397	93 084
Ouverture de crédits confirmés	92 653	86 309
Ouverture de crédits documentaires	4 655	4 496
Autres ouvertures de crédits confirmés	87 998	81 813
Autres engagements en faveur de la clientèle	15 744	6 775
Engagements de garantie	60 172	63 306
Engagements d'ordre des établissements de crédit	7 248	6 429
Confirmations d'ouverture de crédits documentaires	3 948	3 377
Autres garanties	3 302	3 052
Engagements d'ordre de la clientèle	42 924	46 876
Cautions immobilières	1 950	2 388
Autres garanties d'ordre de la clientèle	40 974	44 488
Engagements sur titres	7 046	
Titres à livrer	7 045	
Engagements reçus	172 776	126 488
Engagements de financement	17 064	13 638
Engagements reçus des établissements de crédit	11 304	10 078
Engagements reçus de la clientèle	5 750	3 560
Engagements de garantie	145 361	112 830
Engagements reçus des établissements de crédit	5 962	6 299
Engagements reçus de la clientèle	139 389	106 531
Garanties reçues des administrations publiques et assimilées	24 368	19 227
Autres garanties reçues	115 023	87 304
Engagements sur titres	10 371	
Titres à recevoir	10 371	

INSTRUMENTS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Valeur comptable des actifs financiers remis en garantie (dont actifs transférés)		
Titres et créances apportées en garantie des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH...)	38 021	34 628
Titres prêtés	2 852	884
Dépôts de garantie sur opérations de marché	17 536	18 565
Autres dépôts de garantie		
Titres et valeurs donnés en pension	78 273	69 938
Total de la valeur comptable des actifs financiers remis en garantie	136 682	124 015
Valeur comptable des actifs financiers reçus en garantie		
Autres dépôts de garantie		
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	3	7
Titres et valeurs reçus en pension	109 920	95 213
Titres vendus à découvert	29 368	22 594
Total Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés	139 291	117 814

CRÉANCES APPORTÉES EN GARANTIE

Au cours de l'année 2018, Crédit Agricole CIB a apporté 2 566 millions d'euros de créances à la Banque de France dans le cadre de son refinancement, contre 3 117 millions d'euros en 2017.

Au 31 décembre 2018, Crédit Agricole CIB n'a effectué aucun tirage des lignes de refinancement ainsi obtenues auprès de la Banque de France.

GARANTIES DÉTENUES

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantis.

Les garanties détenues par le Groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élèvent à 139 milliards d'euros au 31 décembre 2018 contre 118 milliards d'euros au 31 décembre 2017. Elles correspondent principalement aux pensions.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2018 ni au 31 décembre 2017.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 9: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

NOTE 9 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

Principes retenus par Crédit Agricole CIB

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction Générale de Crédit Agricole CIB à la suite de changements internes ou externes : changements importants par rapport à l'activité de l'entité.

Reclassements effectués par Crédit Agricole CIB

Le groupe Crédit Agricole CIB n'a pas opéré en 2018 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d'IFRS 9.

RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS
AU COURS DES EXERCICES ANTÉRIEURS

Crédit Agricole CIB a réalisé au cours d'exercices précédents, des reclassements tels que permis par l'amendement de la norme IAS 39 publié et adopté par l'Union européenne le 15 octobre 2008. Les informations sur ces reclassements sont données ci-dessous. Pour les actifs reclassés au 31/12/2017, le tableau ci-dessous reprend leur valeur au bilan ainsi que leur valeur de marché estimée :

En millions d'euros	Actifs reclassés antérieurement	
	Valeur au bilan 31.12.2017	Valeur de marché estimée 31.12.2017
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	78	72
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	132	132
Total Actifs reclassés	210	204

CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU
RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

La contribution des actifs transférés dans le résultat au 31 décembre 2017, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres.

L'impact en résultat des actifs transférés se décompose comme suit :

En millions d'euros	Actifs reclassés antérieurement	
	Impact cumulé au 31.12.2017	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat transférés en prêts et créances	(36)	(122)
Actifs financiers disponibles à la vente transférés en prêts et créances	21	21
Total Actifs reclassés	(15)	(101)

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion « d'exit price »).

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêté en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables. Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations de spreads de Credit Default Swaps (CDS).

Les pensions données et reçues portant sur des sous-jacents cotés sur un marché actif sont également inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté.

Le niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de donnée observable ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques. Il s'agit principalement des paramètres liés au risque de crédit ou au risque de remboursement anticipé.

Tenant compte de la maturité et du consensus de marché sur le titre sous-jacent, certaines pensions comptabilisées à la juste valeur par résultat sont affectées en niveau 3 de juste valeur.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des instruments réalisés sur un marché réglementé pour lesquels les prix sont fixés par les pouvoirs publics ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

10.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR

En millions d'euros	Valeur au bilan au 31.12.2018	Juste valeur au 31.12.2018	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Instruments de dettes non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	163 476	163 746		23 660	130 186
Prêts et créances sur les établissements de crédit	19 172	19 162		18 864	308
Comptes ordinaires et prêts JJ	3 503	3 503		3 503	
Comptes et prêts à terme	14 688	14 677		14 369	308
Valeurs reçues en pension					
Titres reçus en pension livrée	969	971		971	
Prêts subordonnés					
Autres prêts et créances	12	11		11	
Prêts et créances sur la clientèle	134 303	134 684		4 706	129 878
Créances commerciales	21 717	21 735			21 735
Autres concours à la clientèle	107 538	107 795			107 795
Valeurs reçues en pension					
Titres reçus en pension livrée	336	336		336	
Prêts subordonnés	99	99			99
Avances en comptes courants d'associés	137	137			137
Comptes ordinaires débiteurs	4 476	4 482		4 370	112
Titres de dettes	27 897	27 970	16 339	8 164	4 477
Effets publics et valeurs assimilées	7 284	7 320	7 270		50
Obligations et autres titres à revenu fixe	20 613	20 650	8 069	8 154	4 427
Total actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	181 372	181 716	16 339	31 714	134 663

En millions d'euros	Valeur au bilan au 31.12.2017	Juste valeur au 31.12.2017	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Instruments de dettes non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	161 308	161 193		34 634	126 669
Prêts et créances sur les établissements de crédit	26 269	26 269		26 269	
Comptes ordinaires et prêts JJ	5 449	5 449		5 449	
Comptes et prêts à terme	20 094	20 094		20 094	
Valeurs reçues en pension					
Titres reçus en pension livrée	725	725		725	
Prêts subordonnés	1	1		1	
Autres prêts et créances					
Prêts et Créances sur la clientèle	136 039	134 924		8 266	126 669
Créances commerciales	16 831	16 831		2 227	14 604
Autres concours à la clientèle	97 864	97 749		461	97 288
Valeurs reçues en pension					
Titres reçus en pension livrée	937	937		937	
Prêts subordonnés	100	100			100
Titres non cotés sur marché actif	14 552	14 552			14 552
Avances en comptes courants d'associés	115	115			115
Comptes ordinaires débiteurs	4 640	4 640		4 640	
Titres de dettes					
Effets publics et valeurs assimilées					
Obligations et autres titres à revenu fixe					
Total Actifs financiers dont la juste valeur est indiquée	161 308	161 193		34 634	126 669

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR

	Valeur au bilan au 31.12.2018	Juste valeur au 31.12.2018	Prix coté sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	47 302	47 302		47 302	
Comptes ordinaires et emprunts JJ	7 003	7 003		7 003	
Comptes et emprunts à terme	38 522	38 522		38 522	
Valeurs données en pension					
Titres donnés en pension livrée	1 777	1 777		1 777	
Dettes envers la clientèle	123 510	123 510		123 367	163
Comptes ordinaires créditeurs	45 971	45 971		45 971	
Comptes d'épargne à régime spécial	151	151			151
Autres dettes envers la clientèle	76 849	76 849		76 847	2
Titres donnés en pension livrée	539	539		539	
Dettes représentées par un titre	51 541	51 548		51 548	
Dettes subordonnées	4 969	4 969		4 969	
Total passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	227 312	227 319		227 186	163

	Valeur au bilan au 31.12.2017	Juste valeur au 31.12.2017	Prix coté sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	44 002	44 002		44 002	
Comptes ordinaires et emprunts JJ	4 356	4 356		4 356	
Valeurs données en pension	38 424	38 424		38 424	
Titres donnés en pension livrée	1 222	1 222		1 222	
Dettes envers la clientèle	108 960	108 960		44 690	62 270
Comptes ordinaires créditeurs	40 114	40 114		35 189	4 925
Comptes d'épargne à régime spécial	150	150			150
Autres dettes envers la clientèle	65 335	65 335		8 140	57 195
Titres donnés en pension livrée	1 361	1 361		1 361	
Dettes représentées par un titre	47 977	47 976		47 976	
Dettes subordonnées	5 148	5 148		5 148	
Total Passifs financiers dont la juste valeur est indiquée	204 067	204 066		141 816	62 270

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

10.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur

ÉVALUATION DU RISQUE DE CONTREPARTIE (CREDIT VALUATION ADJUSTMENT OU CVA), DU RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (DEBT VALUATION ADJUSTMENT OU DVA) ET DU RISQUE DE FUNDING (FUNDING VALUATION ADJUSTMENT OU FVA) SUR OPÉRATIONS DÉRIVÉS

L'ajustement de valeur relatif à la qualité de la contrepartie (*Credit Value Adjustment – CVA*) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque de crédit associé à la contrepartie (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut). Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions déduction faite d'éventuels collatéraux. Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des instruments financiers.

L'ajustement de valeur relatif au risque de crédit propre de notre établissement (*Debt Value Adjustment – DVA*) vise à intégrer dans la valorisation des instruments dérivés le risque porté par nos contreparties. Cet ajustement est calculé globalement par contrepartie en fonction du profil d'expositions futures des transactions. Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des instruments financiers.

Le calcul du CVA/DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. La probabilité de défaut est déduite de CDS cotés ou de proxy de CDS cotés lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides.

*** Dispositif de valorisation**

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marchés. Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou validés par le Département des risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers ...) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

Les ajustements de *mark-to-market* : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif ;

Les réserves *bid/ask* : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;

Les réserves pour incertitude : ces ajustements matérialisent une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;

▪ les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés ;

▪ les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur », Crédit Agricole S.A. intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs au risque de défaut ou à la qualité de crédit (*Credit Valuation Adjustment/Debit Valuation Adjustment*) et aux coûts et gains futurs de financement (*Funding Valuation Adjustment*).

AJUSTEMENT CVA

Le CVA (*Credit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark to Market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS cotés, de proxy de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

AJUSTEMENT DVA

Le DVA (*Debit Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark to Market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC parfaitement collatéralisés la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que CASA fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de CASA) et les pertes encourues en cas de défaut. Le calcul vise à prendre en compte la *Margin Period of Risk* (MPR, délai de temps compris entre la survenance du défaut de CASA et la liquidation effective de toutes les positions). La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables (utilisation du CDS CASA pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

AJUSTEMENT FVA

Le FVA (*Funding Valuation Adjustment*) est un ajustement de *Mark to Market* visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM (*Assets & Liabilities Management*). Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de *netting* et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les *Spreads* de funding ALM.

Sur le périmètre des dérivés « clearés », un ajustement FVA dit IMVA (*Initial Margin Value Adjustment*) est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont nets de dépréciation.

► Actifs financiers valorisés à la juste valeur

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2018	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	240 660	24 826	211 402	4 333
Créances sur les établissements de crédit	191		191	
Créances sur la clientèle	1 374			1 374
Titres reçus en pension livrée	108 619		107 652	967
Valeurs reçues en pension				
Titres détenus à des fins de transaction	22 224	19 583	2 149	492
Effets publics et valeurs assimilées	14 116	12 127	1 544	445
Obligations et autres titres à revenu fixe	5 326	4 682	597	47
OPCVM	5		5	
Actions et autres titres à revenu variable	2 777	2 774	3	
Instruments dérivés	108 152	5 242	101 410	1 500
Autres actifs financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat	214	27	16	171
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	100	2	13	85
Actions et autres titres à revenu variable	31	2	13	16
Titres de participation non consolidés	69			69
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	114	25	3	86
Créances sur les établissements de crédit				
Créances sur la clientèle	76			76
Titres de dettes	38	25	3	10
Effets publics et valeurs assimilées				
Obligations et autres titres à revenu fixe	30	20		10
OPCVM	8	5	3	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option				
Créances sur les établissements de crédit				
Créances sur la clientèle				
Titres à la juste valeur par résultat sur option				
Effets publics et valeurs assimilées				
Obligations et autres titres à revenu fixe				
Actifs financiers comptabilisés en capitaux propres	11 262	10 869	175	328
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	1 662	1 406		256
Actions et autres titres à revenu variable	38	4		34
Titres de participation non consolidés	1 624	1 402		222
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	9 700	9 453	175	72
Créances sur les établissements de crédit				
Créances sur la clientèle				
Titres de dettes	9 700	9 453	175	72
Effets publics et valeurs assimilées	1 576	1 504		72
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 124	7 949	175	
Instruments dérivés de couverture	966		966	
Total actifs financiers valorisés à la juste valeur	263 101	36 711	212 668	4 832
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	75			75
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	455	(6)		461
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	116	8	108	
Total des transferts vers chacun des niveaux	646	2	108	536

Les transferts du Niveau 1 vers le Niveau 3 concernent essentiellement les effets Publics.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement les pension livrée client et les swaps de taux.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 1 concernent essentiellement les instruments dérivés de transaction sur le change et or.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement les titres de dette non subordonnés et les instruments dérivés de transactions.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

En millions d'euros	31.12.2017	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	236 858	23 115	210 732	3 011
Créances sur la clientèle	1 600			1 600
Titres reçus en pension livrée	93 555		93 555	
Titres détenus à des fins de transaction	20 756	19 747	877	132
Effets publics et valeurs assimilées	12 653	12 028	625	
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 618	4 235	251	132
Actions et autres titres à revenu variable	3 485	3 484	1	
Instruments dérivés	120 947	3 368	116 300	1 279
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	143			143
Créances sur les établissements de crédit				
Titres à la juste valeur par résultat sur option	141			141
Obligations et autres titres à revenu fixe	141			141
Actions et autres titres à revenu variable				
Prêts et avances	2			2
Créances sur la clientèle	2			2
Actifs financiers disponibles à la vente	27 304	26 471	632	301
Effets publics et valeurs assimilées	8 143	8 059	84	
Obligations et autres titres à revenu fixe	17 610	17 159	432	19
Actions et autres titres à revenu variable	1 551	1 253	16	282
Instruments dérivés de couverture	1 101		1 101	
Total Actifs financiers valorisés à la juste valeur	265 408	49 586	212 365	3 467
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	119		119	
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	115	21		94
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	94	3	91	
Total des transferts vers chacun des niveaux	328	24	210	94

Les transferts du Niveau 1 vers le Niveau 2 concernent des titres AFS et des obligations.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 1 concernent des actions.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent des swaps de taux.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement les obligations.

► Passifs financiers valorisés à la juste valeur

En millions d'euros	31.12.2018	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	206 166	29 802	173 984	4 370
Titres vendus à découvert	25 433	24 811	403	219
Titres donnés en pension livrée	75 945		73 621	2 324
Dettes représentées par un titre				
Dettes envers les établissements de crédit				
Dettes envers la clientèle				
Instruments dérivés	106 778	4 991	99 960	1 827
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	26 724		18 309	8 415
Instruments dérivés de couverture	1 067		1 067	
Total passifs financiers valorisés à la juste valeur	235 947	29 802	193 360	12 785
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques				
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	811			811
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	395	10	385	
Total des transferts vers chacun des niveaux	1 206	10	385	811

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement les titres de créances négociables comptabilisées en juste valeur par résultat sur option et les swaps de taux.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 1 concernent essentiellement les instruments dérivés de transaction.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement les titres de créances négociables comptabilisées en juste valeur par résultat sur option et les instruments dérivés de transaction.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

En millions d'euros	31.12.2017	Prix coté sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	212 681	26 046	185 904	1 732
Titres vendus à découvert	22 598	22 372	226	
Titres donnés en pension livrée	67 355		67 355	
Dettes représentées par un titre	2	2		
Instruments dérivés	122 726	2 671	118 323	1 732
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	24 490		18 942	5 548
Instruments dérivés de couverture	1 006		1 006	
Total Passifs financiers valorisés à la juste valeur	238 176	26 046	205 851	7 280
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	3			3
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	127			127
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	2 171		2 171	
Total des transferts vers chacun des niveaux	2 301		2 171	130

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement les titres de créances négociables comptabilisées en juste valeur sur option.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement les titres de créances négociables comptabilisées en juste valeur sur option.

Les instruments classés en Niveau 1

Le Niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutoires et mis à jour régulièrement sont classées en Niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agences et de titres Corporates. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en Niveau 3.

Les instruments classés en Niveau 2

Les principaux produits comptabilisés en Niveau 2 sont les suivants :

- = dettes comptabilisées en juste valeur sur option ;
- = les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 2 ;
- = dérivés de gré à gré ;
- = les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en Niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le Niveau 2 regroupe notamment :

- = les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés soit à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres soit directement observables (cours de change, taux d'intérêts), soit pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- = les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, credit default swaps, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de

change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilité) ;

- = les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, paniers de change sur devises majeures.

Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres utilisés sont pour l'essentiel observables et des prix observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers et/ou les consensus de place, permettent de corroborer les valorisations internes ;

- = les titres cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

Les instruments classés en Niveau 3

Sont classés en Niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en Niveau 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en Niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est réintégrée au résultat soit de manière étalée sur la durée d'indobservabilité soit en une seule fois à la date à laquelle les paramètres deviennent observables.

Ainsi, le Niveau 3 regroupe notamment :

- = Titres.
 - Les titres classés en Niveau 3 sont essentiellement :
 - les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
 - les ABS et CLO pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutoires ;
 - les ABS, CLO, tranches super senior et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré.
- = Dettes comptabilisées en juste valeur sur option.
 - Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 3.
- = Dérivés de gré à gré.

Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes, significativement exposés au risque modèle ou faisant intervenir des paramètres jugés non observables.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 19 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité selon les trois niveaux indiquant pour chaque produit, devise et maturité le classement retenu.

Principalement, sont classés en Niveau 3 :

- des expositions sur taux d'intérêt ou swap de change de maturités très longues ou portant sur des devises émergentes ;
- des expositions sur actions, principalement des produits sur des marchés optionnels insuffisamment profonds ou des produits indexés sur la volatilité et contrats à terme dont la maturité est longue ;
- des expositions sur produits non linéaires (de taux ou de change) de maturité longue sur des devises/indices majeures ;
- des expositions non linéaires sur devises émergentes ;
- des produits dérivés complexes : ces produits relèvent du Niveau 3 car leur valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables.

Les principales expositions concernées sont :

- les produits dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt, de type option, option binaire ou produits exotiques. Ces produits font appel à une corrélation entre les deux taux qui n'est pas considérée comme observable du fait d'une liquidité réduite. La valorisation des expositions est cependant ajustée en fin de mois sur la base des niveaux de corrélations dérivés de consensus de place ;

- les produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice (Euribor, Spread de CMS). Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation ;
- les swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires. Les hypothèses et paramètres retenus sont contrôlés régulièrement sur la base des amortissements effectivement constatés ;
- les produits hybrides taux/change long terme de type *Power Reverse Dual Currency*, ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif ;
- les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations, quelle que soient les sous-jacents considérées (taux, crédit, change, inflation et actions) ;
- les parts de CDO sur des expositions portant des paniers de crédit corporate. Celles-ci sont désormais non significatives ;
- certains portefeuilles de dérivés complexes sur actions.

Classes d'instruments	Évaluation bilan en M€		Principaux types de produits composant le Niveau 3	Technique de valorisation utilisée	Principales données observables	Intervalle des données non observables
	Actif	Passif				
Dérivés de taux	1 277	1 649	Produits annulables de maturité longue (swaps zéro coupons annulables)	Modèle de valorisation des options de taux d'intérêt	Volatilité forward	
			Options portant sur une différence de taux		Corrélations CMS	0 % / 100 %
			Swaps de titrisation	Modélisation des remboursements anticipés et actualisation des flux de trésorerie attendus	Taux de prépaiement	0 % / 50 %
			Produits hybrides taux/change de maturité longue (PRDC)	Modèle de valorisation des produits hybrides taux/change	Corrélation taux/taux	50 % / 50 %
					Correction taux/change	-50 % / 50 %
			Produits multi sous-jacents (dual range,...)	Modèles de valorisation des instruments multi-sous-jacents	Corrélation - Fx Equity	-50 % / 75 %
					Corrélation - Change/Change	-20 % / 50 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/Equity	-25 % / 75 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/Taux d'intérêt	-10 % / 100 %
					Corrélation - Taux d'intérêt/Change	-10 % / 100 %
Dérivés de crédit	10	15	CDO sur panier de crédit corporate	Techniques de projection de la corrélation et modélisation des flux de trésorerie attendus	Corrélations entre les défauts des composantes	50 % / 90 %

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS
À LA JUSTE VALEUR SELON LE NIVEAU 3

► Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

Actifs financiers détenus à des fins de transaction

En millions d'euros	Actifs financiers valorisés à la Juste Valeur selon le niveau 3	Créances sur la clientèle	Titres détenus à des fins de transaction				Instruments dérivés
			Titres reçus en pension livrée	Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Titres détenus à des fins de transaction	
Solde d'ouverture (01.01.2018)	3 542	1 571			132	132	1 279
Gains /pertes de la période ⁽¹⁾	100	49			1	1	(65)
Comptabilisés en résultat	(63)	(6)			1	1	(65)
Comptabilisés en capitaux propres	164	55					
Achats de la période	1 823		617	445	2	447	717
Ventes de la période	(1 880)	(1 614)					
Émissions de la période							
Dénouements de la période	(514)				(56)	(56)	(453)
Reclassements de la période	1 368	1 368					
Variations liées au périmètre de la période	(27)						
Transferts	420		350		(31)	(31)	21
Transferts vers niveau 3	535		350				106
Transferts hors niveau 3	(115)				(31)	(31)	(65)
Solde de clôture (31.12.2018)	4 832	1 374	967	445	48	493	1 499

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/ pertes de la période provenant des actifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	1
Comptabilisés en résultat	(49)
Comptabilisés en capitaux propres	50

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 19 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat					Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres				
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat					Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables			
Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Créances sur la clientèle	Titres de dettes		Actions et autres titres à revenu variable	Titres de participation non consolidés	Titres de dettes		
			Obligations et autres titres à revenu fixe	Titres de dettes			Effets publics et valeurs assimilées	Obligations et autres titres à revenu fixe	Titres de dettes
4	68	86	164	164	67	181	(1)	22	21
7	3	11	(15)	(15)	(4)	113			
7	3	11	(15)	(15)					
					(4)	113			
1		1				40			
(2)		(23)	(128)	(128)	(19)	(72)		(22)	(22)
			(1)	(1)		(5)	1		1
7						(34)			
	8					(1)	72		72
	8					(1)	72		72
17	69	74	10	10	34	222	72		72

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

► Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3

En millions d'euros	Passifs financiers détenus à des fins de transaction						Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
	Total	Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle		
Solde d'ouverture (01.01.2018)	7 280						1 732	5 548
Gains / pertes de la période ⁽¹⁾	8						(160)	168
Comptabilisés en résultat	8						(160)	168
Comptabilisés en capitaux propres								
Achats de la période	3 000	220	2 324				456	
Ventes de la période	(2)						(2)	
Émissions de la période	2 696							2 696
Dénouements de la période	(613)						(125)	(487)
Reclassements de la période								(1)
Variations liées au périmètre de la période								
Transferts	416						(74)	490
Transferts vers Niveau 3	811						128	683
Transferts hors Niveau 3	(395)						(202)	(193)
Solde de clôture (31.12.2018)	12 785	220	2 324				1 827	8 414

(1) Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants :

Gains/ pertes de la période provenant des passifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	8
Comptabilisés en résultat	8
Comptabilisés en capitaux propres	

Le montant de juste valeur (et de sa variation) sur ces seuls produits n'est cependant pas représentatif. En effet, ces produits sont très largement couverts par d'autres, plus simples et individuellement valorisés à partir de données jugées observables. Les valorisations (et leurs variations) de ces produits de couverture, en grande partie symétriques à celles des produits valorisés sur la base de données jugées non observables, n'apparaissent pas, elles, dans le tableau des Actifs et des Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le Niveau 3 ci-dessus.

* Analyse de la sensibilité des instruments financiers valorisés sur un modèle de valorisation de Niveau 3

Le caractère non observable des paramètres introduit une incertitude que nous venons évaluer ci-après à travers un calcul de sensibilité sur les instruments évalués à partir de ces mêmes paramètres.

PÉRIMÈTRE DES DÉRIVÉS DE TAUX

Sur le périmètre des dérivés de taux, deux facteurs principaux sont considérés comme non observables et de nature à entraîner la classification des produits associés en niveau 3 : la corrélation et les taux de prépaiement (i.e. remboursement anticipé).

La corrélation

De nombreux produits sont sensibles à un paramètre de corrélation. Cependant, ce paramètre n'est pas unique et il existe de nombreux types de corrélations parmi lesquels :

- corrélation forward entre index successifs sur une même devise
 - ex. : CMS 2 ans / CMS 10 ans ;
- corrélation taux/taux (index différents) – ex. : Libor 3M USD/ Libor 3M EUR ;
- corrélation taux/change (ou Quanto) – ex. : USD/JPY – USD ;
- corrélation equity/equity ;
- corrélation equity/change ;
- corrélation equity/taux ;
- corrélation change/change.

Le taux de prépaiement

Le taux de prépaiement correspond au taux de remboursement anticipé sur des portefeuilles de titrisation, qu'il s'agisse de remboursements anticipés volontaires ou involontaires (défaut). L'exposition à ce facteur de risque peut provenir de deux types de sources : d'une part, l'exposition directe à ces classes d'actifs, d'autre part, certains swaps dits « de titrisation », i.e. dont les variations de nominal s'ajustent automatiquement au nominal du portefeuille sous-jacent, sans paiement du Mark to Market. Le taux de prépaiement peut être un facteur significatif dans leur valorisation.

CALCUL DES IMPACTS

Au titre de la corrélation

- Les résultats présentés ci-dessous ont été obtenus en appliquant des chocs distincts selon la nature du facteur de risque :
- corrélations entre index successifs d'une même devise (i.e. corrélations CMS) ;
- corrélations cross assets (ex. : Equity/FX ou IR/ Equity) et entre deux courbes de taux de devises différentes.
- Le résultat du stress équivaut à la somme des valeurs absolues obtenues.

Pour chaque type de corrélation, nous avons considéré les valeurs absolues par devise, par maturité et par book, faisant ainsi une hypothèse de prudence. Pour les corrélations CMS, nous avons considéré indépendamment les différents sous-jacents (ex. : 1y10y, 2y10y).

Au 31 décembre 2018, la sensibilité aux paramètres utilisée dans les modèles de dérivés de taux ressort ainsi à +/- 12 m€.

La quantité exprimée est une sensibilité pour une hypothèse de variation de marché normalisée qui n'a pas à vocation à mesurer l'impact des variations extrêmes.

Au titre du taux de prépaiement

Les expositions directes aux actifs comprenant un risque de prépaiement sont liées aux titrisations de type RMBS, CLO et tranches mezzanines de CDO. Ces expositions sont marginales. Elles peuvent être captées par la sensibilité à une variation de 1 bp des spreads de crédit. Cette sensibilité étant très faible (< 50 k€ bp),

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

l'exposition au taux de prépaiement est donc considérée comme négligeable.

Le taux de prépaiement n'est pas un paramètre de marché observable et le modèle de valorisation retenu pour les swaps de titrisation est particulièrement conservateur. La valorisation retenue est définie comme le minimum entre la valorisation obtenue avec un taux de prépaiement très rapide et avec un taux de prépaiement très lent. Ainsi, une variation « normale » du taux de prépaiement n'aura aucun impact significatif sur le MtM, aucun *Day One* n'est donc retenu pour ces produits.

10.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Marge différée au 1 ^{er} janvier	67	69
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	26	20
Comptabilisée en résultat durant la période		
Amortissement et transactions annulées / remboursées / échues	(32)	(22)
Intéressement et participation		
Effet des paramètres ou produits devenus observables pendant la période		
Marge différée en fin de période	61	67

La marge au 1^{er} jour sur les transactions de marché relevant du Niveau 3 de juste valeur est réservée au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non observables redeviennent observables.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 11 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2018

NOTE 11 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION
AU 31 DÉCEMBRE 2018

11.1 Information sur les filiales

11.1.1 RESTRICTIONS SUR LES ENTITÉS
CONTRÔLÉES

Crédit Agricole CIB est soumise aux restrictions suivantes :

* Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole CIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le respect de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole CIB.

* Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole CIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

* Autres contraintes

Certaines filiales de Crédit Agricole CIB doivent soumettre à l'accord préalable de leurs autorités de tutelle la distribution de dividendes.

11.1.2 SOUTIEN AUX ENTITÉS STRUCTURÉES
CONTRÔLÉES

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB, au 31 décembre 2018, le montant de ces émissions est de 27 milliards de d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers, Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2018, le montant de ces lignes de liquidités est de 34 milliards d'euros.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 11 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2018

11.2 Composition du périmètre

Le périmètre de consolidation au 31 décembre 2018 se présente ainsi de façon détaillée :

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a) Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2018	% de contrôle		% d'intérêt	
					31.12.18	31.12.17	31.12.18	31.12.17
Société mère et ses succursales								
Crédit Agricole CIB S.A.	France		Société mère	mère	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai)	Emirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)	Emirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Abu Dhabi)	Emirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)	Corée du sud	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Espagne)	Espagne	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Inde)	Inde	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Japon)	Japon	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Singapour)	Singapour	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)	Royaume-Uni	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)	Hong-Kong	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (États-Unis)	États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Taïpei)	Taiwan	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Luxembourg)	Luxembourg	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Finlande)	Finlande	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Allemagne)	Allemagne	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Suède)	Suède	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Italie)	Italie	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Belgique)	Belgique	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Miami)	Etats-Unis	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB (Canada)	Canada	France	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Établissements bancaires et financiers								
Banco Crédito Agricole Brasil S.A.	Brésil		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa	Algérie		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.	Australie		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB China Ltd.	Chine		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB China Ltd. Chinese Branch	Chine		Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd.	Inde		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB AO	Russie		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe)	Luxembourg		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe - Espagne)	Espagne	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe - Belgique)	Belgique	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Europe - Italie)	Italie	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A.	Suisse		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Hong Kong)	Hong-Kong	Suisse	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Singapour)	Singapour	Suisse	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez (Suisse) S.A. Switzerland Branch	Suisse		Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CFM Indosuez Wealth	Monaco		Filiale	Intégration globale	70,13	70,13	68,96	68,96
CA Indosuez Finanzlaria S.A.	Suisse		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
UBAF	France		Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Japon)	Japon	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Corée du Sud)	Corée du Sud	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
UBAF (Singapour)	Singapour	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47,01	47,01	47,01	47,01
CA Indosuez Wealth (France)	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Gestion	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Ester Finance Titrisation	France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 11 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2018

Périmètre de consolidation	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation	% de contrôle		% d'intérêt	
					31.12.2018	31.12.18	31.12.17	31.12.18	31.12.17
Groupe Crédit Agricole CIB	E3	Italie		Filiale	Intégration globale	94,16		94,06	
Banca Leonardo S.p.A.									
Sociétés de bourse									
Crédit Agricole Securities (USA) Inc		États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities (Asia) Ltd		Hong Kong		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Asia Limited Secul Branch (CASAL Secul Branch)		Corée du Sud		Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)		Japon	Pays-Bas	Succursale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sociétés d'investissement									
CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM		Brésil		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Compagnie Française de l'Asie (CFA)		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Securities Asia BV		Pays-Bas		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Global Partners Inc.		États-Unis		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.		Royaume-Uni		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Groupe)		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Dourmer Finance S.A.S.		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Fininvest		France		Filiale	Intégration globale	98,33	98,33	98,33	98,33
Fletrec		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
I.P.F.O.		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLTR	S3	France		Filiale	Intégration globale		100,00		100,00
Igasus LLC	S3	États-Unis		Filiale	Intégration globale		100,00		100,00
CFM Indosuez Conseil en Investissement	E1	France		Filiale	Intégration globale	70,13		68,96	
CFM Indosuez Gestion	E1	Monaco		Filiale	Intégration globale	70,13		67,58	
CFM Indosuez Conseil en Investissement, Succursale de Noumea	E1	France	France	Succursale	Intégration globale	70,13		68,96	
Assurances									
CAIRS Assurance S.A.		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Divers									
Calidis Finance		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Calliope srl		Italie		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CLIFAP		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd.		Hong-kong		Filiale	Intégration globale	99,99	99,99	99,99	99,99
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd.		Guernsey		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90
Crédit Agricole CIB Financial Prod. (Guernsey) Ltd.		Guernsey		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	99,90	99,90	99,90	99,90
Crédit Agricole CIB Financial Solutions		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	99,92	99,68	99,92	99,68
Crédit Agricole CIB Global Banking		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
DGAD International SARL		Luxembourg		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez Holding SCA II		Luxembourg		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Indosuez Management Luxembourg II		Luxembourg		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	99,99	99,99
Island Refinancing Srl		Italie		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
MERISMA		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sagrantino Italy srl		Italie		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Benelpart		Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,40	97,40
Financière des Scarabées		Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	98,67	98,67
Lafina		Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,74	97,74
SNGI Belgium		Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Socodabecq		Belgique		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,74	97,74
TCB		France		Filiale	Intégration globale	98,70	98,70	97,40	97,40
Molnier Finances		France		Filiale	Intégration globale	99,99	99,99	97,12	97,12
SNGI		France		Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Sotpec		Belgique		Filiale	Intégration globale	98,58	98,58	96,02	96,02

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 11 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2018

Périmètre de consolidation	(a) Implantation	Siège social si différent de l'implantation	Type d'entité et nature du contrôle (b)	Méthode de consolidation 31.12.2018	% de contrôle		% d'intérêt	
					31.12.18	31.12.17	31.12.18	31.12.17
Groupe Crédit Agricole CIB		France						
Placements et réalisations Immobilières (SNC)		France	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	97,40	97,40
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.		États-Unis	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Crédit Agricole America Services Inc.		États-Unis	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
CA Indosuez Wealth (Asset Management)		Luxembourg	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Atlantic Asset Securitization LLC		États-Unis	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
LMA SA		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
FIC-FIDC		Brésil	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Héphaïstos EUR FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Héphaïstos GBP FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Héphaïstos USD FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Héphaïstos Multidevises FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Eucalyptus FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Pacific USD FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Shark FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Vulcain EUR FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Vulcain Multi-Devises FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Vulcain USD FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Pacific EUR FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Pacific IT FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Triple P FCT		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
ESNI (compartiment Crédit Agricole CIB)		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Elipso Finance S.r.l		Italie	Co-entreprise structurée	mise en équivalence	50,00	50,00	50,00	50,00
CACIB Pension Limited Partnership		Royaume-Uni	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
ItalAsset Finance SRL		Italie	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Financière Lumis		France	Filiale	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Lafayette Asset Securitization LLC		États-Unis	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Fundo A De Investimento Multimercado		Brésil	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00	100,00	100,00
Tsubaki ON		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Tsubaki OFF		France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00	100,00		
Azqore	E2	Suisse	Filiale	Intégration globale	80,00		80,00	
Azqore Singapore Branch SA	E2	Singapour	Succursale	Intégration globale	80,00		80,00	
Crédit Agricole CIB Transactions	E1	France	Filiale	Intégration globale	100,00		100,00	
FCT La Route Avance	D5	France	Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100,00			

(a) Modification de périmètre

Entrée (E) dans le périmètre

E1 : Rattachement de seul

E2 : Création

E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sortie (S) de périmètre :

S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)

S2 : Société cédée au hors groupe ou perte de contrôle

S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif

S4 : Fusion absorption

S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers (D) :

D1 : Changement de dénomination sociale

D2 : Modification de mode de consolidation

D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre

D4 : Entrée en IFRS 5

D5 : Entrée de périmètre en application d'IFRS 10

D6 : Changement de méthode de consolidation en application d'IFRS 11

(b) Type d'entité et nature de contrôle

F : Filiale

S : Succursale

ESC : Entité structurée contrôlée

Co-E : Co-entreprise

Co-ES : Co-entreprise structurée

OC : Opération en commun

EA : Entreprise associée

EAS : Entreprise associée structurée

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

NOTE 12 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES
NON CONSOLIDÉES

12.1 Participations non consolidées

Ces titres enregistrés à la juste valeur par résultat ou la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement. Ce poste s'élève à 1 624 millions d'euros au 31 décembre 2018. Conformément à l'option offerte par la Recommandation ANC 2016-01, la liste exhaustive des entités contrôlées non consolidées et des titres de participations significatifs non consolidés est consultable sur le site internet de Crédit Agricole CIB à l'adresse suivante : <https://ca-cib.fr/nous-connaître/elements-financiers/informations-reglementees>

12.2 Informations sur les entités structurées non consolidées

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

INFORMATIONS SUR LA NATURE ET L'ÉTENDUE
DES INTÉRÊTS DÉTENUS

Au 31 décembre 2018, Crédit Agricole CIB a des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité.

* Titrisation

Crédit Agricole CIB a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules.

Crédit Agricole CIB investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

* Financement structuré

Crédit Agricole CIB intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

* Entités sponsorisées

Crédit Agricole CIB sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole CIB intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- Une structuration est intervenue à la demande de Crédit Agricole CIB et elle en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole CIB a cédé ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole CIB est gérant ;
- Le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole CIB est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Crédit Agricole CIB a sponsorisé ses entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2018.

Les revenus bruts, essentiellement des intérêts et des commissions dans les métiers de titrisation, d'entités sponsorisées dans lesquels Crédit Agricole CIB ne détient pas d'intérêt à la clôture de l'exercice s'élèvent à 3 millions d'euros au 31 décembre 2018.

INFORMATIONS SUR LES RISQUES ASSOCIÉS
AUX INTÉRÊTS DÉTENUS

* Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2018, Crédit Agricole CIB n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2018, Crédit Agricole CIB n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

* Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2018, et au 31 décembre 2017 l'implication de Crédit Agricole CIB dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour Crédit Agricole CIB dans les tableaux ci-dessous :

	31.12.2018							
	Titrisation				Financement structuré (1)			
	Perte maximale				Perte maximale			
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>								
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	66	66		66	35	35		35
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres					12	12		12
Actifs financiers au coût amorti	16 537	16 540	152	16 388	2 346	2 346		2 346
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	16 603	16 606	152	16 454	2 393	2 393		2 393
Instruments de capitaux propres								
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	42			42	4			4
Instruments de dette comptabilisés au coût amorti	173				569			
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	215			42	573			4
Engagements donnés		5 483		5 483		1 445		1 445
Engagements de financement		5 387		5 387		1 258		1 258
Engagements de garantie						187		187
Autres		96		96				
Provisions pour risque d'exécution - Engagements par signature								
Total des engagements hors bilan net de vis-à-vis des entités structurées non consolidées		5 483		5 483		1 445		1 445
Total bilan des entités structurées non consolidées	16 388				2 349			

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentant pas de risques spécifiques liées à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 « Exposition au risque de crédit » et dans la note 3.2 « Risque de marché ». Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas garant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

6

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

31.12.2017							
Titrisation				Financement structuré (1)			
Perte maximale				Perte maximale			
Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>							
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	238	238	238	62	62		62
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option							
Actifs financiers disponibles à la vente	212	212	22	743	743		743
Prêts et créances	20 438	20 438	20 438	2 593	2 593		2 593
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance							
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	20 888	20 888	22	3 398	3 398		3 398
Instruments de capitaux propres							
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	133			18			
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option							
Dettes	1 323			565			
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	1 456			583			
Engagements donnés		10 360	10 360		1 103		1 103
Engagements de financement		10 357	10 357		625		625
Engagements de garantie					478		478
Autres		3	3				
Provisions sur risque d'exécution - Engagements par signature							
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées		10 360	10 360		1 103		1 103
Total bilan des entités structurées non consolidées	21 914			2 674			

(1) Les entités structurées non sponsorisées ne présentant pas de risque spécifiques liées à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 « Exposition au risque de crédit » et dans la note 3.2 « Risque de marché ». Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de credit default swap pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du mark-to-market. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

CHAPITRE 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2018

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 13 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2018

NOTE 13 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2018

Aucun événement n'est intervenu postérieurement à la clôture.



CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

1. COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1. COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1.1 BILAN ACTIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2018	31.12.2017
Opérations interbancaires et assimilées		138 980	122 528
Caisse, banques centrales		42 183	29 175
Effets publics et valeurs assimilées	4 ; 4.2 ; 4.3 ; 4.4	25 772	23 167
Créances sur les établissements de crédit	2	71 025	70 186
Opérations avec la clientèle	3.1 ; 3.2 ; 3.3 ; 3.4	161 986	145 291
Opérations sur titres		30 077	30 916
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 ; 4.2 ; 4.3 ; 4.4	25 572	23 119
Actions et autres titres à revenu variable	4 ; 4.2	4 505	7 797
Valeurs immobilisées		6 731	6 527
Participations et autres titres détenus à long terme	5 ; 5.1 ; 6	591	570
Parts dans des entreprises liées	5 ; 5.1 ; 6	5 846	5 729
Immobilisations incorporelles	6	192	139
Immobilisations corporelles	6	102	88
Actions propres			
Comptes de régularisation et actifs divers		143 619	156 550
Autres actifs	7	43 177	49 103
Comptes de régularisation	7	100 442	107 447
Total actif		481 393	461 812

1.2 BILAN PASSIF

En millions d'euros	Notes	31.12.2018	31.12.2017
Opérations interbancaires et assimilées		74 687	74 790
Banques centrales		673	1 585
Dettes envers les établissements de crédit	9	73 814	73 205
Comptes créditeurs de la clientèle	10.1 ; 10.2 ; 10.3	167 764	138 770
Dettes représentées par un titre	11	43 282	40 464
Comptes de régularisation et passifs divers		170 168	183 064
Autres passifs	12	68 953	69 758
Comptes de régularisation	12	101 205	113 306
Provisions et dettes subordonnées		11 570	10 756
Provisions	13	3 181	3 202
Dettes subordonnées	14	8 389	7 554
Fonds pour risques bancaires généraux			105
Capitaux propres (hors FRBG)	15	13 932	13 883
Capital souscrit		7 852	7 852
Primes d'émission		1 573	1 573
Réserves		788	857
Écart de réévaluation			
Provisions réglementées et subventions d'investissement			
Report à nouveau ⁽²⁾		2 447	1 168
Résultat de l'exercice ⁽¹⁾		1 272	2 613
Total passif		481 393	461 812

(1) Une correction d'erreur a été effectuée sur l'exercice 2017. Elle porte sur une régularisation de l'étalement de soultes, reçues et versées, relatives à l'achat et la vente de CDS documentés en couverture affectée, au cours de plusieurs exercices antérieurs. L'impact de cette correction d'erreur sur le résultat de l'exercice 2017 s'élève à 416 millions d'euros, hors effet impôt de cette correction.

(2) L'application du nouveau modèle de provisionnement du risque de crédit sur les encours sains, visant à transposer le modèle de provisionnement du risque de crédit selon l'approche IFRS 9 d'estimation des pertes attendues représente un impact de +33 M€ dans les capitaux propres d'ouverture (report à nouveau) au 1^{er} janvier 2018.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

1. COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1.3 HORS BILAN

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Engagements donnés	277 708	263 477
Engagements de financement	155 132	137 370
Engagements en faveur d'établissements de crédit	21 511	20 074
Engagements en faveur de la clientèle	133 621	117 296
Engagements de garantie ⁽¹⁾	65 413	64 183
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	20 417	15 244
Engagements d'ordre de la clientèle	44 996	48 939
Engagements sur titres ⁽¹⁾	18 026	17 559
Autres engagements donnés ⁽¹⁾	39 137	34 365
Engagements reçus	190 182	160 869
Engagements de financement	25 571	19 930
Engagements en faveur d'établissements de crédit	16 918	14 540
Engagements en faveur de la clientèle	8 653	5 390
Engagements de garantie ⁽²⁾	134 011	105 596
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	7 372	6 119
Engagements d'ordre de la clientèle	126 639	99 477
Engagements sur titres ⁽²⁾	21 346	17 853
Autres engagements reçus	9 254	7 490

⁽¹⁾ Dont 6 231 millions d'euros d'engagements donnés à Crédit Agricole S.A. au 31.12.2018.⁽²⁾ Dont 131 millions d'euros d'engagements de financement reçus de Crédit Agricole S.A. au 31.12.2018.

Hors bilan : autres informations

Opérations de change et emprunts en devises non décaués :
note 18Opérations sur instruments financiers à terme : notes 19, 19.1,
19.2 et 19.3

1.4 COMPTE DE RÉSULTAT

En millions d'euros	Notes	2018	2017
Intérêts et produits assimilés	20 ; 21	7 593	5 606
Intérêts et charges assimilés	20	(5 814)	(4 365)
Revenus des titres à revenu variable	21	286	408
Commissions produits	22 ; 22.1	925	947
Commissions charges	22 ; 22.1	(406)	(346)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	23	2 151	2 323
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	24	12	(15)
Autres produits d'exploitation bancaire ⁽¹⁾		134	75
Autres charges d'exploitation bancaire ⁽¹⁾		(67)	(45)
Produit net bancaire		3 814	4 587
Charges générales d'exploitation		(2 383)	(2 272)
Frais de personnel	25.1 ; 25.2	(1 372)	(1 314)
Autres frais administratifs	25.3	(1 011)	(958)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(64)	(69)
Résultat brut d'exploitation		1 367	2 246
Coût du risque	26	195	(300)
Résultat d'exploitation		1 562	1 946
Résultat net sur actifs immobilisés	27	20	1 181
Résultat courant avant impôt		1 582	3 127
Résultat exceptionnel			
Impôt sur les bénéfices	28	(415)	(514)
Dotations / Reprises de FRBG et provisions réglementées		105	
Résultat net		1 272	2 613

⁽¹⁾ Une correction d'erreur a été effectuée sur l'exercice 2017. Elle porte sur une régularisation de l'étatement de soultes, reçues et versées, relatives à l'achat et le vente de CDS documentés en couverture affectée, au cours de plusieurs exercices antérieurs. L'impact de cette correction d'erreur sur le résultat de l'exercice 2017 s'élève à + 416 millions d'euros, hors effet impôt de cette correction. La provision FRBG étant devenue sans objet, elle a été reprise dans sa totalité.

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 qui, à partir des exercices ouverts au 1^{er} janvier 2015, regroupe à droit constant dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements	Date de publication par l'Etat français	Date de 1 ^{re} application : exercices ouverts à compter du
Règlement ANC n°2017-01 relatif au POC concernant le traitement comptable des opérations de fusion et assimilées.	30/12/2017	2018
Règlement 2018-01 relatif aux changements de méthodes comptables, changements d'estimation et correction d'erreur	20/04/2018	2018

L'application de ces nouveaux règlements n'a pas eu d'impact significatif sur le résultat et la situation nette de Crédit Agricole CIB sur la période.

Au 1^{er} janvier 2018, un changement de méthode comptable a été réalisé en l'absence de nouveau texte de l'ANC.

Ce changement correspond à un nouveau modèle de provisionnement du risque de crédit sur les encours sains, visant à transposer le nouveau modèle de provisionnement du risque de crédit selon l'approche IFRS 9 d'estimation des pertes attendues.

Le périmètre d'application de ce nouveau modèle de provisionnement concerne les encours de crédits (hors encours de leasing) ainsi que les engagements par signature, à savoir les engagements de financement et les engagements de garantie.

Dans le cadre du projet IFRS 9, le Groupe a pris la décision de principe d'aligner les dispositions qu'il applique pour déterminer la dépréciation pour risque de crédit dans les comptes individuels en normes françaises à celles utilisées dans les comptes consolidés en IFRS.

Cet alignement de principe reste compatible avec une application des textes existants du référentiel français :

- = le principe de prudence, défini dans l'article L123-20 du Code de Commerce et repris dans l'article 121-4 du règlement 2014-03 (POC) justifie, par nature, le provisionnement, y compris sur la base des pertes attendues ;
- = l'article 1121-3 du règlement 2014-07 relatif aux provisions de passif (poste 7) permet de provisionner, sur la base d'« événements survenus ou en cours », les encours ayant subi une dégradation significative de leur risque de crédit ou porteurs d'un risque ;
- = l'article 323-6 du règlement 2014-03 (POC) relatif à l'évaluation des passifs permet de tenir compte des « événements futurs » dans l'estimation des provisions (assimilable à la composante forward-looking).

- = enfin, le règlement 2018-01 qui modifie le Règlement 2014-03 permet le changement de méthode comptable à l'initiative de l'entreprise.

Les impacts liés à cet alignement sont enregistrés en capitaux propres d'ouverture.

1.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du groupe Crédit Agricole CIB et la clientèle sont régies par les articles 2211-1 à 2251-13 (Titre 2 Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- = les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- = les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- = les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

Conformément aux dispositions réglementaires, la rubrique clientèle comporte en outre les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrés dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application de l'article 2131-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportées sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

L'application du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 conduit l'entité à comptabiliser les créances présentant un risque d'impayé conformément aux règles définies dans les paragraphes suivants.

L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes contribue à permettre d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours réputés sains et les encours jugés douteux.

CRÉANCES SAINES

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines et elles demeurent dans leur poste d'origine.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

PROVISIONS AU TITRE DU RISQUE DE CRÉDIT SUR LES ENCOURS SAINS

Par ailleurs, sans attendre que les encours soient devenus douteux et dès la comptabilisation initiale des instruments financiers, Crédit Agricole CIB constate également, au passif de son bilan des pertes de crédit attendues sur les douze mois à venir (créances qualifiées de saines) et / ou sur la durée de vie de l'instrument financier dès lors que la qualité de crédit de l'encours s'est significativement dégradée (créances qualifiées de dégradées).

Les dotations et reprises des provisions au titre du risque du crédit sur les encours sains sont inscrites en coût du risque.

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant l'évolution du niveau de risque de crédit à la date de comptabilisation initiale et la date d'arrêt.

CRÉANCES DOUTEUSES

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- = il existe un ou plusieurs impayés depuis trois mois au moins ;
- = la situation d'une contrepartie présente des caractéristiques telles qu'indépendamment de l'existence de tout impayé, on peut conclure à l'existence d'un risque avéré ;
- = il existe des procédures contentieuses entre l'établissement et sa contrepartie.

Pour les découverts, l'ancienneté de l'impayé est décomptée dès que le débiteur a dépassé une limite autorisée qui a été portée à sa connaissance par l'établissement ou qu'il a été averti que son encours dépasse une limite fixée par l'établissement dans le cadre de son dispositif de contrôle interne, ou qu'il a tiré des montants sans autorisation de découvert.

Sous condition, en lieu et place des critères susvisés, l'établissement peut décompter l'ancienneté de l'impayé lorsque le découvert a fait l'objet de la part de l'établissement d'une demande de remboursement total ou partiel auprès du débiteur.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

+ Créances douteuses non compromises

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

+ Créances douteuses compromises

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Le classement en encours douteux peut être abandonné dès lors que le risque de crédit avéré est définitivement levé et lorsque les paiements ont repris de manière régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles d'origine. Dans ce cas, l'encours est porté à nouveau en encours sain.

DÉPRÉCIATIONS AU TITRE DU RISQUE DE CRÉDIT SUR LES ENCOURS DOUTEUX

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses pers-

pectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

TRAITEMENT COMPTABLE DES DÉPRÉCIATIONS

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque, l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de dépréciation du fait du passage du temps étant inscrite dans la marge d'intérêt. Conformément à l'article 2231-3 du règlement ANC 2014-07 le Groupe a fait le choix d'enregistrer en coût du risque l'augmentation de la valeur comptable liée à la reprise de la dépréciation du fait du passage du temps.

PASSAGE EN PERTE

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts, Crédit Agricole CIB le détermine avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

RISQUES-PAYS

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués « du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaillance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays » (Note de la Commission Bancaire du 24 décembre 1996).

Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine. Le montant des provisions « Risques – Pays » comptabilisées au passif du bilan de Crédit Agricole CIB s'élève à 400 millions d'euros au 31 décembre 2018, contre 672 millions d'euros au 31 décembre 2017.

CRÉANCES RESTRUCTURÉES

Ce sont des créances détenues auprès de contreparties présentant des difficultés financières telles que l'établissement de crédit est amené à modifier les caractéristiques initiales (durée, taux, etc.) afin de permettre aux contreparties d'honorer le paiement des échéances.

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- = la valeur nominale du prêt ;
- = et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

dépréciés en fonction du risque de crédit estimé. Lorsqu'après un retour en encours sain, le débiteur ne respecte pas les échéances fixées, les encours restructurés sont immédiatement déclassés en encours douteux.

Le montant des créances restructurées détenues par Crédit Agricole CIB s'élève à 3502 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 5167 millions d'euros au 31 décembre 2017.

1.2 Portefeuille Titres

Les règles relatives à la comptabilisation des opérations sur titres sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 (Titre 3 Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières) ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 (Titre 2 Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 pour la détermination du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, autres titres détenus à long terme, participation) en fonction de l'intention initiale de détention des titres qui a été identifiée dans le système d'information comptable dès leur acquisition.

TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.

Hormis dans les cas prévus conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (Titre 3 Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuant à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

A chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

* Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

* Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

A la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêt) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens de l'article 2514-1 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (cf. note 2.1 Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit avéré).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilées » du compte de résultat. Les revenus des actions et autres titres à revenus variables sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est constituée conformément aux dispositions du Titre 2 Traitement comptable du risque de crédit du Livre II Opérations particulières, du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014 ; elle est enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément à l'article 2341-2 du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Conformément aux articles 2351-2 à 2352-6 (Titre 3 Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des « investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle ».

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus. Lors des arrêtes comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilées », de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Les parts dans les entreprises liées et les titres de participations sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais inclus conformément au CRC 2008-07.

Les autres titres détenus à long terme sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique « Résultat net sur actifs immobilisés ».

PRIX DE MARCHÉ

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

DATES D'ENREGISTREMENT

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement et en titres de transaction à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

PENSIONS LIVRÉES

Les éléments d'actif mis en pension sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan. Les éléments reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire, mais celui-ci enregistre à son actif le montant décaissé, représentatif de sa créance sur le cédant.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrée continuent à faire l'objet des traitements comptables appliqués à la catégorie de portefeuille titres dont ils sont issus.

PRÊTS ET EMPRUNTS DE TITRES

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. A chaque arrêté comptable, la créance est évaluée selon les règles applicables aux titres prêtés, y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement. Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en « dettes sur titres empruntés ». A chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent.

RECLASSEMENT DE TITRES

Conformément aux articles 2381-1 à 2381-5 (Titre 3 Comptabilisation des opérations sur titres du Livre II Opérations particulières) du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- = du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance ;
- = du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole CIB n'a pas opéré, en 2018, de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

1.3 Immobilisations

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations. Le règlement de l'ANC n° 2015-06 modifie la comptabilisation au bilan du mali technique de fusion ainsi que son suivi dans les comptes sociaux. Le mali ne doit plus être comptabilisé globalement et systématiquement au poste « Fonds commercial » ; il doit être comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté en « Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières... ». Le mali est

amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée « en magasin ».

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'achèvement.

A l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole CIB, suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

1.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- = dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ;
- = comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- = comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

1.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables et emprunts obligataires, à l'ex-

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

clusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Les primes de remboursement peuvent être amorties selon deux méthodes :

- soit au prorata des intérêts courus pour les obligations émises avant le 1^{er} janvier 1993, ou pour celles dont la prime de remboursement est inférieure à 10 % du prix d'émission ;
- soit de façon actuarielle pour les emprunts émis depuis le 1^{er} janvier 1993 dont la prime de remboursement excède 10 % du prix d'émission.

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers, versées aux Caisses régionales, sont comptabilisées en charges dans la rubrique « Commissions (charges) ».

1.6 Provisions

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques-pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Crédit Agricole CIB a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

1.7 Fonds pour risques bancaires généraux (F.R.B.G.)

Conformément aux dispositions prévues par la IV^e directive européenne et le règlement CRBF 90-02 du 23 février 1990 modifié relatifs aux fonds propres, les fonds pour risques bancaires généraux sont constitués par Crédit Agricole CIB à la discrétion de ses dirigeants, en vue de faire face à des charges ou à des risques dont la concrétisation est incertaine mais qui relèvent de l'activité bancaire.

Ils sont repris pour couvrir la concrétisation ou l'extinction de ces risques en cours d'exercice.

1.8 Opérations sur les Instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du Titre 5 Les instruments financiers à terme du Livre II Opérations particulières du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.

Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie.

OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie « b » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A (catégorie « c » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique « Intérêts et produits (charges) assimilés – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

OPÉRATIONS DE MARCHÉ

Les opérations de marché regroupent :

- les positions couvertes isolées (catégorie « a » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07)
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie « d » article 2522 du règlement ANC 2014-07)
- les instruments négociés sur un marché organisé, assimilé, de gré à gré ou inclus dans un portefeuille de transaction – au sens du règlement ANC 2014-07.

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Lorsque les instruments sont évalués à la valeur de marché, celle-ci est déterminée :

- à partir des prix disponibles, s'il existe un marché actif ;
- à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

OPÉRATIONS D'ÉCHANGE DE TAUX D'INTÉRÊT OU DE DEVISES (SWAPS, FRAS, CAPS, FLOORS, COLLARS, SWAPTIONS)

Crédit Agricole CIB utilise les swaps de taux d'intérêt ou de devises essentiellement aux fins suivantes :

- maintien de positions couvertes isolées afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt ;
- couverture du risque de taux d'intérêt affectant un élément ou un ensemble d'éléments homogènes ;
- couverture et gestion du risque global de taux d'intérêt à l'exception des opérations visées en [2] et [4] ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction comprenant des swaps de taux d'intérêt ou de devises, ainsi que d'autres instruments financiers à terme de taux d'intérêt, des titres ou des opérations financières équivalentes.

Les charges et les produits relatifs aux opérations visées au paragraphe ci-dessus sont inscrits au compte de résultat respectivement comme suit :

- prorata temporis, les pertes latentes faisant l'objet d'une provision pour risques et charges ;
- de manière symétrique à la comptabilisation des produits et charges de l'élément ou de l'ensemble d'éléments couverts ;
- prorata temporis, les gains et pertes latents n'étant pas comptabilisés ;
- en valeur de marché corrigée d'un ajustement de MTM afin de tenir compte des risques de contrepartie et des coûts administratifs futurs afférents aux contrats.

La valeur de marché est déterminée par actualisation des flux futurs suivant la méthode dite du taux zéro coupon.

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Les reclassements d'instruments entre les différentes catégories sont, en principe, exclus à l'exception de ceux qui pourraient concerner le transfert de la catégorie [2] vers la catégorie [1] ou [4] en cas d'interruption d'une couverture. Ce transfert est comptabilisé en retenant la valeur nette comptable de l'instrument, ce dernier suivant ensuite les règles de son portefeuille de destination. Les sorties constatées lors de la mise en place d'un contrat d'échange de taux ou de devises ou lors de la résiliation ou de l'assignation de ce contrat, sont étalées sur la durée de vie résiduelle de l'opération ou de l'élément couvert, sauf pour les contrats faisant l'objet d'une évaluation en valeur de marché, pour lesquels elles sont immédiatement rapportées au résultat.

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Conformément au règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole CIB intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (*Credit Valuation Adjustment* ou CVA) dans la valeur de marché des dérivés. A ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories a et d de l'article 2522-1. du règlement précité) font l'objet d'un calcul de CVA.

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole CIB.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- = prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS Single Name) ou les CDS indicies ;
- = en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

AJUSTEMENT DE VALORISATION LIÉ AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

En 2014, Crédit Agricole CIB a complété son dispositif de valorisation des instruments financiers en tenant compte de l'observation des évolutions de pratiques de place :

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA ou *Funding Adjustment Value* représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

AUTRES OPÉRATIONS DE TAUX OU D'ACTIONS

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux, les dérivés sur actions, à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisés et non réalisés, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

DÉRIVÉS DE CRÉDITS

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement à des fins de négociation, sous la forme de *Credit Default Swaps* (CDS). Les CDS conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur du marché, et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

1.9 Opérations en devises

Les actifs et passifs en devises sont convertis aux cours de change de fin d'exercice. Les pertes ou gains résultant de ces conversions, ainsi que les différences de change réalisées sur les opérations de l'exercice, sont comptabilisées dans le compte de résultat.

Les créances et les dettes monétaires ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de marché en vigueur à la date d'arrêté ou au cours de marché constaté à la date antérieure la plus proche.

Les dotations aux succursales, les immobilisations des implantations à l'étranger, les titres d'investissement et de participation en devises achetés contre euros sont convertis en euros au cours du jour de la transaction. Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole CIB à l'étranger.

A chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Dans le cadre de l'application du Titre 7 Comptabilisation des opérations en devises du Livre II Opérations particulières du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014, Crédit Agricole CIB a mis en place une comptabilité multi-devises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Le montant global de la position de change opérationnelle de Crédit Agricole CIB Paris s'établit à 1,45 milliards d'euros au 31 décembre 2018 contre 1,64 milliards d'euros au 31 décembre 2017.

CONTRATS DE CHANGE AU COMPTANT ET À TERME

A chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée. Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base du cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique : « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ». Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

OPTIONS ET FUTURES DE CHANGE

Les options et futures de change sont utilisées à des fins de négoce ou de couverture d'opérations spécifiques. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés en compte de résultat.

Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

1.10 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- = les postes de bilan sont convertis au cours de clôture ;
- = les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours de clôture.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique « Comptes de régularisation ».

1.11 Engagements hors-bilan

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

Ces éléments sont toutefois détaillés dans l'annexe aux notes 18 (Opérations de change et emprunts en devises non dénoués) et 19 (Opérations sur instruments financiers à terme).

1.12 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né, en « Frais de personnel ».

1.13 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

ENGAGEMENTS EN MATIÈRE DE RETRAITE, DE PRÉ-RETRAITE ET D'INDEMNITÉS DE FIN DE CARRIÈRE – RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES

Crédit Agricole CIB a appliqué, à compter du 1^{er} janvier 2013, la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables du 07 novembre 2013 relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans la section 4 du chapitre II du titre III du règlement ANC 2014-03 du 05 juin 2014.

En application de ce règlement, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projétés. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- = la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- = diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

PLANS DE RETRAITE – RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en « Frais de personnel ».

1.14 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

1.15 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

La charge ou le produit d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés exigible, incluant la contribution sociale sur les bénéfices de 3,3 % ainsi que les provisions pour impôts au titre de l'exercice.

Détenue directement ou indirectement à 100 % par le Groupe Crédit Agricole, Crédit Agricole CIB fait partie du groupe d'intégration fiscale constitué par le Groupe Crédit Agricole et est tête du sous-Groupe Crédit Agricole CIB constitué avec ses filiales membres de l'intégration.

Crédit Agricole CIB a signé avec Crédit Agricole S.A. une convention d'intégration fiscale. Aux termes des accords conclus, les déficits générés par l'ensemble des filiales du sous-Groupe Crédit Agricole CIB font l'objet d'une indemnisation par Crédit Agricole S.A.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

En raison de l'objectif poursuivi par le législateur de permettre la diminution des charges de personnel par le Crédit d'Impôts pour la Compétitivité et l'Emploi (CICE), Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser le Crédit d'Impôt pour la Compétitivité et l'Emploi (article 244 quater C du Code général des impôts) en déduction des charges de personnel et non en diminution de l'impôt.

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	31.12.2018						31.12.2017	
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Comptes et prêts :								
- A vue	2 664				2 664	1	2 665	4 886
- A terme	7 378	3 866	3 112	2 913	17 269	93	17 362	22 833
Valeurs reçues en pension								
Titres reçus en pension livrée	41 691	8 373	702		50 766	140	50 906	42 258
Prêts subordonnés	275			206	481	1	482	591
Total	52 008	12 239	3 814	3 119	71 180	235	71 415	70 568
Dépréciations					(328)	(62)	(390)	(382)
Valeur nette au bilan ⁽¹⁾					70 852	173	71 025	70 186

(1) Parmi les parties liées, la principale contrepartie est Crédit Agricole S.A. (6 532 millions d'euros au 31.12.2018 et 12 970 millions d'euros au 31.12.2017).

NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

3.1 Analyse par durée résiduelle

	31.12.2018						31.12.2017	
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Créances commerciales	2 022	1 670	2 025	62	5 779	4	5 783	4 161
Autres concours à la clientèle ⁽¹⁾	16 411	11 018	46 765	21 972	96 166	516	96 682	87 466
Titres reçus en pension livrée	47 785	8 857	3 552		60 194	87	60 281	54 316
Comptes ordinaires débiteurs	828				828	3	831	1 163
Dépréciations					(1 371)	(220)	(1 591)	(1 815)
Valeur nette au bilan					161 696	390	161 986	146 291

(1) Les prêts subordonnés consentis à la clientèle s'élevaient à 665 millions d'euros au 31.12.2018 contre 643 millions d'euros au 31.12.2017.

3.2 Analyse par zone géographique des bénéficiaires

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
France (y compris DOM-TOM)	37 474	31 969
Autres pays de l'Union Européenne	37 654	36 940
Autres pays d'Europe	5 819	4 455
Amérique du Nord	23 105	22 463
Amérique Centrale et Latine	18 530	14 739
Afrique et Moyen-Orient	7 553	6 193
Asie et Océanie (hors Japon)	14 284	12 823
Japon	18 548	16 671
Organismes Internationaux		378
Total en principal	162 967	148 621
Créances rattachées	610	485
Dépréciations	(1 581)	(1 815)
Valeur nette au bilan	161 996	146 291

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

3.3 Encours douteux, encours douteux compromis et dépréciations par zone géographique

31.12.2018						
En millions d'euros	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	37 474	20	233	(8)	(225)	92,09 %
Autres pays de l'Union Européenne	37 654	509	306	(228)	(103)	40,61 %
Autres pays d'Europe	5 819	104	6	(46)	(6)	47,27 %
Amérique du Nord	23 105	114	4	(25)	(4)	24,58 %
Amérique centrale et latine	18 530	264	281	(126)	(265)	71,74 %
Afrique et Moyen-Orient	7 553	286	183	(87)	(180)	56,93 %
Asie et Océanie (hors Japon)	14 284	238	43	(36)	(32)	24,20 %
Japon	18 548					
Organismes internationaux						
Créances rattachées	610	42	178	(42)	(178)	100,00 %
Valeur au bilan	163 577	1 577	1 234	(598)	(993)	56,60 %

31.12.2017						
En millions d'euros	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	31 959	179	229	(62)	(188)	61,27 %
Autres pays de l'Union Européenne	36 940	492	553	(257)	(143)	38,28 %
Autres pays d'Europe	4 455	90	131	(49)	(107)	70,59 %
Amérique du Nord	22 463	54	68	(20)	(4)	19,67 %
Amérique centrale et latine	14 739	228	365	(86)	(308)	66,44 %
Afrique et Moyen-Orient	6 193	94	334	(20)	(231)	58,64 %
Asie et Océanie (hors Japon)	12 823	92	315	(11)	(121)	32,43 %
Japon	16 671	19				
Organismes internationaux	378					
Créances rattachées	485	67	141	(67)	(141)	100,00 %
Valeur au bilan	147 106	1 315	2 136	(572)	(1 243)	52,59 %

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

3.4 Analyse par agent économique

31.12.2018					
<i>En millions d'euros</i>	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	528				
Agriculteurs	254	12		(10)	
Autres professionnels					
Clience financière	33 726	3	320		(124)
Entreprises	121 161	1 458	722	(543)	(677)
Collectivités publiques	7 298	62	14	(3)	(14)
Autres agents économiques					
Créances rattachées	610	42	178	(42)	(178)
Valeur au bilan	183 677	1 577	1 234	(596)	(993)

31.12.2017					
<i>En millions d'euros</i>	Encours bruts	Dont encours douteux	Dont encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	790				
Agriculteurs	283				
Autres professionnels					
Clience financière	29 982	4	316	(1)	(116)
Entreprises	110 894	1 172	1 668	(500)	(975)
Collectivités publiques	4 672	72	11	(4)	(11)
Autres agents économiques					
Créances rattachées	485	67	141	(67)	(141)
Valeur au bilan	147 106	1 315	2 136	(572)	(1 243)

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 4 : TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

En millions d'euros	31.12.2018				31.12.2017	
	Transaction	Placement	Titres de l'activité de portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	17 970	1 768		6 010	26 748	23 133
- dont surcote restant à amortir		(20)		(9)	(20)	(56)
- dont décote restant à amortir		71		67	138	161
Créances rattachées		13		11	24	35
Dépréciations		(9)			(9)	(1)
Valeur nette au bilan	17 970	1 761		6 021	26 772	23 167
Obligations et autres titres à revenu fixe ⁽¹⁾						
Émis par organismes publics	449	550		1 310	2 310	2 405
Autres émetteurs	6 692	7 515		9 206	23 412	20 910
- dont surcote restant à amortir		(40)		(16)	(56)	(23)
- dont décote restant à amortir		51		44	95	128
Créances rattachées		52		40	92	83
Dépréciations		(29)		(212)	(241)	(279)
Valeur nette au bilan	7 141	8 088		10 343	26 572	23 119
Actions et autres titres à revenu variable	4 354	144	53		4 551	7 861
Créances rattachées						
Dépréciations		(38)	(9)		(46)	(64)
Valeur nette au bilan	4 354	106	46		4 506	7 797
Total	29 465	9 975	46	16 364	56 849	54 083
Valeurs estimatives	29 465	10 077	53	17 483	57 078	60 510

(1) Les titres subordonnés en portefeuille s'élevaient à 43 millions d'euros au 31.12.2018 au lieu de 42 millions d'euros au 31.12.2017.

PORTEFEUILLE DE PLACEMENT

Crédit Agricole CIB (S.A.) détient des titres de dettes souveraines de l'Espagne.
L'exposition nette au bilan est de 384 millions d'euros.

4.1 Reclassements

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 01.10.2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17. Il n'y a pas eu de reclassement de titres supplémentaire de 2009 à 2018. Au 31.12.2018, la valeur au bilan est nulle. Les variations sur l'année sont détaillées ci-dessous.

CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

En millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)					
	Impact cumulé au 31.12.2017		Impact 2018		Impact cumulé au 31.12.2018	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titres d'investissement	(106)	(106)	6	6	(99)	(100)

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

4.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

En millions d'euros	31.12.2018				31.12.2017			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	25 552	25 426	4 462	55 440	22 816	21 631	7 719	52 166
Titres non cotés	169	322	89	580	499	1 502	142	2 143
Créances rattachées	92	24		116	83	35		118
Dépréciations	(241)		(46)	(287)	(279)	(1)	(64)	(344)
Valeur nette au bilan	25 572	25 772	4 505	55 849	23 119	23 167	7 797	54 083

4.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2018					31.12.2017		
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances rattachées	Total	Total
Obligations et autres titres à revenu fixe								
Valeur brute	5 485	5 810	9 753	4 673	25 721	92	25 813	23 398
Dépréciations							(241)	(279)
Valeur nette au bilan	5 485	5 810	9 753	4 673	25 721	92	25 672	23 119
Effets publics et valeurs assimilées								
Valeur brute	11 762	4 451	2 509	7 026	25 748	24	25 772	23 168
Dépréciations								(1)
Valeur nette au bilan	11 762	4 451	2 509	7 026	25 748	24	25 772	23 167

4.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
France (y compris DOM-TOM)	16 204	15 447
Autres pays de l'Union Européenne	12 978	15 246
Autres pays d'Europe	2 930	647
Amérique du Nord	7 230	3 755
Amérique Centrale et Latine	601	305
Afrique et Moyen-Orient	174	97
Asie et Océanie (hors Japon)	5 415	4 647
Japon	4 137	5 363
Organismes Internationaux	1 800	941
Total en principal	61 469	48 448
Créances rattachées	116	118
Dépréciations	(241)	(280)
Valeur nette au bilan	61 344	48 286

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 5 : TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

Sociétés	Devises	Capital	Primes, réserves et report à nouveau avant affectation des résultats	Quote-part du capital détenu	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la Banque et non remboursés	Montant des cautions et avals fournis par la Banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2016)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la Banque au cours de l'exercice
		En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En %	En millions de contre-valeur EUR	En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En millions de devises d'origine	En millions de contre-valeur EUR
I - Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur d'inventaire brute excède 1 % du capital de Crédit Agricole CIB										
A - FILIALES (détenues à + de 50 % par Crédit Agricole CIB)										
Banco CA Brasil S.A.	BRL	684	145	75,49	322		USD 28	418	13	4
CACIB Algérie s.p.a	DZD	10 000	236	99,99	97			692	70	1
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD	723	66	100,00	535			13	14	
CA PRIVATE BANKING	EUR	2 650	77	100,00	2 650	CHF 1583		17	155	133
CACIB (China) Limited	RMB	3 199	417	100,00	348	USD 60	CNY 7073 EUR 3 USD	371	26	
CACIB Global Banking	EUR	145	139	100,00	262				(12)	
CASA BV	JPY	13 429	2 684	100,00	180	JPY 1		13 617	6 072	
MERISMA SAS	EUR	1 150	(48)	100,00	1 107	EUR 107				
Sous-total (1)					6 601					
B - Participations (détenues entre 10 et 50 % par Crédit Agricole CIB)										
BANQUE SAUDI FRANSI	SAR	12	19	14,91	354			7	4	55
Sous-total (2)					354					
II - Renseignements globaux concernant les autres filiales et participations										
A - Filiales non reprises au I. (3)					412					
a) Filiales françaises (ensemble)					192					
b) Filiales étrangères (ensemble)					221					
B - Participations non reprises au I. (4)					166					
a) Participations françaises (ensemble)					54					
b) Participations étrangères (ensemble)					111					
Total des participations (1) + (2) + (3) + (4)					6 433					

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

5.1 Valeur estimative des titres de participation

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2018		31.12.2017	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	7 406	7 773	7 330	7 519
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(1 568)		(1 601)	
Valeur nette au bilan	5 842	7 773	5 729	7 519
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participations				
Titres non cotés	314	180	298	163
Titres cotés	429	1 388	429	1 236
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(160)		(165)	
Sous-total titres de participation	583	1 568	562	1 399
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	13	11	13	15
Titres cotés				
Avances consolidables				
Créances rattachées				
Dépréciations	(5)		(5)	
Sous-total autres titres détenus à long terme	8	11	8	15
Valeur nette au bilan	591	1 579	570	1 414
Total des titres de participation	6 433	9 362	6 299	8 933

S'agissant des titres cotés, la valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2018	31.12.2017
	Valeur au bilan	Valeur au bilan
Total valeurs brutes		
Titres non cotés	7 735	7 641
Titres cotés	429	429
Total	8 164	8 070

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

En millions d'euros	31.12.2017	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions, échéances)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2018
Titres de participation								
Valeur brute	727			29	(20)	3	4	743
Dépréciation	(165)				5			(160)
Autres titres détenus à long terme								
Valeur brute	13							13
Dépréciation	(5)							(5)
Sous-total	670			29	(16)	3	4	691
Parts dans les entreprises liées								
Valeur brute	7 330			150	(79)		7	7 408
Dépréciation	(1 601)			(24)	54	2	3	(1 566)
Avances consolidables								
Valeur brute								
Dépréciation								
Créances rattachées				4				4
Valeur nette au bilan	6 299			169	(40)	5	14	6 437
Immobilisations incorporelles	139			114	(63)	2		192
Valeur brute	624			154	(63)	3		718
Amortissement	(485)			(40)		(1)		(526)
Immobilisations corporelles	89			15	(1)	0	(1)	102
Valeur brute	640			39	(3)	7		683
Amortissement	(551)			(24)	2	(7)	(1)	(581)
Valeur nette au bilan	228			129	(64)	2	(1)	294

NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Autres actifs ⁽¹⁾	43 177	49 103
Instruments conditionnels achetés	18 186	21 981
Gestion collective des titres Livret de Développement Durable		
Débiteurs divers ⁽²⁾	23 720	26 221
Comptes de règlements	1 271	901
Capital souscrit non versé		
Comptes de régularisation	100 442	107 447
Comptes d'encaissement et de transfert	(37)	165
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	99 964	106 650
Produits à recevoir	160	69
Charges constatées d'avance	59	42
Pertes latentes et pertes à étaler sur IFT - Opérations de couverture	21	13
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires		
Autres comptes de régularisation	255	508
Valeur nette au bilan	143 619	166 650

⁽¹⁾ Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.⁽²⁾ Dont 104 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Garantie et de Résolution versée sous forme d'un dépôt de garantie.

Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Garantie et de Résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

En millions d'euros	31.12.2017	Dotations	Reprises et utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2018
Sur créances interbancaires	382	1	(7)	14		390
Sur créances clientèle	1 815	468	(706)	38	(24)	1 591
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	344	3	(70)	6	4	287
Sur participations et autres titres détenus à long terme	1 771	24	(59)	(2)	(3)	1 731
Autres	40	14	(41)		(1)	12
Total	4 352	510	(883)	66	(24)	4 011

NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2018					31.12.2017	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total
Comptes et emprunts							
À vue	7 525				7 525	2	7 527
À terme	19 772	8 120	12 230	4 561	44 683	152	44 835
Valeurs données en pension							
Titres donnés en pension livrée	19 808	477	1 102		21 387	65	21 452
Valeur au bilan ⁽¹⁾							73 814

(1) Dont affectuels avec Crédit Agricole S.A. : 16 887 millions d'euros au 31.12.2018 contre 21 439 millions d'euros au 31.12.2017.

NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

10.1 Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2018					31.12.2017	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total
Comptes ordinaires créditeurs	30 082				30 082	16	30 098
Autres dettes envers la clientèle	64 126	5 288	5 515	2 811	77 740	129	77 869
Titres donnés en pension livrée	59 575	99	56	3	59 733	64	59 797
Valeur au bilan							167 764

10.2 Analyse par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
France (y compris DOM-TOM)	32 748	30 879
Autres pays de l'Union Européenne	40 479	35 218
Autres pays d'Europe	2 780	3 111
Amérique du Nord	42 744	28 203
Amérique Centrale et Latine	18 845	19 415
Afrique et Moyen-Orient	3 529	1 919
Asie et Océanie (hors Japon)	16 547	9 880
Japon	9 533	9 046
Organismes internationaux	350	238
Total en principal	167 556	137 909
Dettes rattachées	209	861
Valeur au bilan	167 764	138 770

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

10.3 Analyse par agent économique

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Particuliers	282	363
Agriculteurs	22	
Autres professionnels	206	
Cliantèle financière	44 573	37 688
Entreprises	104 236	82 122
Collectivités publiques	17 712	17 538
Autres agents économiques	524	198
Total en principal	167 555	137 909
Dettes rattachées	209	861
Valeur au bilan	167 764	138 770

NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

11.1 Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2018					31.12.2017	
	< 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes rattachées	Total
Bons de caisse	192				192		85
Titres du marché interbancaire							
Titres de créances négociables :	15 224	8 258	8 172	8 795	40 449	37	39 129
Émis en France	781	1 811	7 259	8 795	18 646		18 293
Émis à l'étranger	14 443	6 447	913		21 803	37	20 836
Emprunts obligataires			1 997	605	2 602	2	1 250
Autres dettes représentées par un titre							
Valeur au bilan					43 243	39	40 484

11.2 Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)

En millions d'euros	Échéancier de l'encours au 31.12.2018			Encours au 31.12.2018	Encours au 31.12.2017
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans		
Euro		1 110	600	1 710	1 250
Taux fixe					
Taux variable		1 110	600	1 710	1 250
Autres devises		887	5	892	
Taux fixe		3	4	7	
Taux variable		884	1	885	
Total en principal		1 997	605	2 602	1 250
Taux fixe		3	4	7	
Taux variable		1 994	601	2 595	1 250
Dettes rattachées		2		2	
Valeur au bilan				2 604	1 250

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 12 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Autres passifs (1)	68 963	69 768
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	22 543	21 592
Dettes représentatives de titres empruntés	10 056	8 303
Instruments conditionnels vendus	18 371	22 974
Créditeurs divers	16 756	15 956
Comptes de règlements	1 202	933
Versements restant à effectuer	25	
Autres		
Comptes de régularisation	101 206	113 306
Comptes d'encaissement et de transfert	302	839
Comptes d'ajustement et d'écarts	98 941	110 338
Produits constatés d'avance	434	536
Charges à payer	1 227	1 495
Gains latents et gains à étaler sur IFT - Opérations de couverture	20	10
Autres comptes de régularisation	281	88
Valeur au bilan	170 168	183 064

(1) Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

NOTE 13 : PROVISIONS

En millions d'euros	31.12.2017	Variations de périmètre	Dotations	Reprises et utilisations	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2018
Risques pays	672		20	(97)	15	(210)	400
Risques d'exécution des engagements par signature	197		90	(198)	1		93
Engagements de retraites et assimilés	243		29	(57)		15	230
Instruments financiers	1			(1)			
Litiges et divers (1)	645		133	(50)	6		734
Autres provisions (2)	1 444		221	(134)	17	176	1 724
Valeur au bilan	3 202		493	(634)	39	(19)	3 181

(1) Dont :

- litiges fiscaux : 360 millions d'euros
- litiges clients : 343 millions d'euros
- litiges sociaux : 9 millions d'euros

(2) Dont, au titre de Crédit Agricole CIB Paris :

- autres risques et charges : 1 221 millions d'euros

13.1 Contrôles fiscaux

**CONTRÔLE FISCAL
CRÉDIT AGRICOLE CIB PARIS**

Crédit Agricole CIB, à l'issue d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2013, 2014 et 2015, a fait l'objet de redressements dans le cadre d'une proposition de rectification reçue fin décembre 2018. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

**CONTRÔLE FISCAL CRÉDIT AGRICOLE CIB MILAN
EN MATIÈRE DE PRIX DE TRANSFERT**

Crédit Agricole CIB Milan a, suite à contrôles fiscaux, reçu des propositions de rectification sur les exercices 2005 à 2013 émises par les autorités fiscales italiennes en matière de prix de transfert. Crédit Agricole CIB a contesté de façon motivée les points redressés. Parallèlement, le processus de saisine des autorités compétentes franco-italiennes est en cours concernant l'ensemble des exercices. Une provision a été comptabilisée à hauteur du risque estimé.

13.2 Enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL (OFAC)

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) et sa maison-mère Crédit Agricole S.A. ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (*Deferred Prosecution Agreements*) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole CIB ainsi que sa maison-mère Crédit Agricole S.A., en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (*London Interbank Offered Rates*) sur plusieurs devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2006 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole CIB ainsi que sa maison-mère Crédit Agricole S.A. ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne.

En outre, Crédit Agricole S.A. fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché

des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à CA-CIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe (*class actions*) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), l'action de groupe « Lieberman » est au stade préliminaire de l'examen de sa recevabilité ; la procédure est toujours suspendue devant la Cour fédérale de l'État de New York. Quant à l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont présenté une motion *to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants. La Cour fédérale de New York, statuant en première instance, a fait droit à cette demande à l'égard de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB. Cette décision est susceptible d'appel.

Depuis le 1^{er} juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (*class action*) aux États-Unis (« Frontpoint ») relative aux indices SIBOR (*Singapore Interbank Offered Rate*) et SOR (*Singapore Swap Offer Rate*). Après avoir accepté une première motion *to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action *Frontpoint*, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice SIBOR. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices SIBOR/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice SIBOR/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action *Frontpoint* les manipulations alléguées des indices SIBOR et SOR ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, va s'opposer aux termes de cette nouvelle plainte et a par ailleurs déposé une nouvelle motion *to dismiss* pour contester la compétence juridictionnelle maintenue à son égard.

Ces actions de groupe sont des actions civiles par lesquelles les demandeurs, s'estimant victimes des modalités de fixation des indices Euribor, Libor, SIBOR et SOR, réclament la restitution de sommes qu'ils prétendent avoir été indûment perçues, des dommages-intérêts et le remboursement des frais et honoraires exposés.

BANQUE SAUDI FRANSI

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) a reçu une demande d'arbitrage présentée par Banque Saudi Fransi (BSF) devant la Chambre de Commerce Internationale (CCI). Le litige porte sur l'exécution d'un contrat de services techniques entre BSF et Crédit Agricole CIB qui n'est plus en vigueur. Le 7 août 2018, BSF a quantifié sa réclamation à 1 011 670 654,00 SAR, soit la contre-valeur en euros d'environ 232 millions, et s'est réservé le droit de soumettre des réclamations supplémentaires. Crédit Agricole CIB conteste totalement les allégations et la réclamation de BSF.

BONDS SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (*Supranational, Sub-Sovereign and Agencies*) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informa-

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

tions requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et vont y répondre.

Credit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe (*class action*) consolidée putative devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Credit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des « motions to dismiss » visant à rejeter cette plainte.

Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Credit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal Fédéral du District Sud de New York.

Credit Agricole S.A. et Credit Agricole-CIB ont reçu une notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour fédérale. Une autre action, non notifiée à ce jour, aurait été déposée le même jour devant la Cour Supérieure de Justice de l'Ontario. À ce stade, il n'est pas possible de connaître l'issue de ces enquêtes, procédures ou actions de groupe ni la date à laquelle elles se termineront.

O'SULLIVAN AND TAVERA

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Credit Agricole Corporate and Investment Bank (Credic Agricole CIB) et sa maison-mère Credit Agricole S.A., devant le Tribunal Fédéral du District de New York (« O' Sullivan I »).

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs (« O'Sullivan II »).

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs (« Tavera »).

Les trois assignations prétendent que Credit Agricole S.A., Credit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du US Anti-Terrorism Act et du Justice Against Sponsors of Terrorism Act. Plus particulièrement, elles soutiennent que Credit Agricole S.A., Credit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé. Le 2 mars 2018, Credit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une motion to dismiss visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure « O'Sullivan I ».

INTERCONTINENTAL EXCHANGE, INC. (« ICE »)

Le 15 janvier 2019, une action de groupe a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (l'US District Court Southern District of New York) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. (« ICE ») et de nombreuses banques dont Credit Agricole SA et Credit Agricole CIB. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE LIBOR. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire a été introduite auprès de l'US District Court Southern District of New York contre de nombreuses banques dont Credit Agricole S.A. et Credit Agricole CIB. Le 1^{er} février 2019 ces deux actions ont été jointes.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 14 : DETTES SUBORDONNÉES - ANALYSE PAR DURÉE
RÉSIDUELLE (EN MONNAIE D'ÉMISSION)

En millions d'euros	31.12.2018					31.12.2017
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Dettes subordonnées à terme					2 983	2 668
Euro				1 500	1 500	1 250
Autres devises de l'Union Européenne						
Dollar				1 483	1 483	1 418
Yen						
Autres devises						
Dettes subordonnées à durée indéterminée				5 320	5 320	4 802
Euro				2 830	2 830	2 421
Autres devises de l'Union Européenne						
Dollar				2 490	2 490	2 381
Yen						
Autres devises						
Titres et emprunts participatifs						
Total en principal				8 303	8 303	7 470
Dettes rattachées					86	84
Valeur au bilan					8 389	7 554

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à -368 millions d'euros au 31.12.2018 contre -329 millions au 31.12.2017.

NOTE 15 : VARIATION DES CAPITAUX PROPRES
(AVANT RÉPARTITION)

En millions d'euros	Capitaux propres						
	Capital	Réserve légal	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat
Soldes au 31 décembre 2016	7 862	603		1 593	761		682
Dividendes versés en 2017					(241)		
Augmentation / Réduction							
Résultat net 2017							2 613
Affectation du résultat 2016		34			648		(682)
Dotations / reprises nettes							
Soldes au 31 décembre 2017	7 862	637		1 593	1 168		2 613
Dividendes versés en 2018					(1 236)		
Augmentation / Réduction ⁽¹⁾					33		
Résultat net 2018							1 272
Affectation du résultat 2017		131			2 482		(2 613)
Dotations / reprises nettes							
Soldes au 31 décembre 2018	7 862	768		1 593	2 447		1 272

Au 31 Décembre 2018, le capital social est divisé en 290 801 346 actions de 27 € nominal chacune.

(1) L'application du nouveau modèle de provisionnement du risque de crédit sur les encours sains, visant à transposer le modèle de provisionnement du risque de crédit selon l'approche IFRS 9 d'estimation des pertes attendues représente un impact de +38 M€ dans les capitaux propres d'ouverture (report à nouveau) au 1^{er} janvier 2018.

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 16 : CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

En millions d'euros	31.12.2018		31.12.2017	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	225 573	215 882	251 052	237 273
Autres devises de l'Union Européenne	18 288	33 517	22 833	33 411
Dollar	157 526	149 212	126 516	133 406
Yen	51 104	38 104	32 995	29 693
Autres devises	28 902	44 678	28 416	28 029
Total	481 393	481 393	481 812	481 812

NOTE 17 : OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC
LES ENTREPRISES LIÉES ET LES PARTICIPATIONS

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Créances	32 990	43 741
Sur les établissements de crédit et institutions financières	12 496	20 003
Sur la clientèle	17 723	20 833
Obligations et autres titres à revenu fixe	2 771	2 906
Dettes	53 188	54 409
Sur les établissements de crédit et institutions financières	27 100	30 572
Sur la clientèle	14 581	14 117
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	11 497	9 720
Engagements donnés	51 986	53 490
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	591	676
Engagements de financement en faveur de la clientèle	27 292	36 649
Garanties données à des établissements de crédit	8 008	7 259
Garanties données à la clientèle	3 456	2 532
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	6 265	833
Autres engagements donnés	6 374	5 541

NOTE 18 : OPÉRATIONS DE CHANGE
ET EMPRUNTS EN DEVICES NON DÉNOUÉS

En millions d'euros	31.12.2018		Version publiée		Version corrigée	
	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer	À recevoir	À livrer
Opérations de change au comptant	126 034	126 052	106 325	106 450	147 934	147 978
Devises	112 516	109 391	97 294	97 013	131 821	134 569
Euros	13 518	16 661	9 031	9 437	16 113	13 409
Opérations de change à terme	1 774 176	1 777 225	485 237	485 489	1 491 521	1 492 124
Devises	1 396 438	1 410 018	389 555	391 099	1 131 356	1 140 051
Euros	377 738	367 207	95 682	94 390	360 165	352 073
Prêts et emprunts en devises	418	527	4 005	3 975	4 141	4 794
Total	1 900 628	1 904 104	595 567	595 914	1 643 596	1 644 896

Les données publiées au 31/12/2017 représentaient uniquement les données des succursales.

La version corrigée reprend l'exhaustivité du périmètre.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 19 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS
À TERME

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total (1)	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total
Opérations fermes	118 637	13 641 439	13 760 076	6 457	13 382 216	13 387 673
Opérations sur marchés organisés (1)	4 034	7 233 516	7 237 550	1 883	7 303 048	7 304 931
Contrats à terme de taux d'intérêt		7 132 802	7 132 802		7 285 516	7 285 516
Contrats à terme de change		82 572	82 572		9 267	9 267
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		2 451	2 451		989	989
Autres contrats à terme	4 034	15 691	19 725	1 883	7 276	9 159
Opérations de gré à gré (1)	114 603	6 407 923	6 522 526	3 574	6 079 168	6 082 742
Swaps de taux	41 560	2 429 697	2 471 257	41	2 429 408	2 429 449
Swaps de change	72 903	3 931 015	4 003 918	3 533	2 654 028	2 657 561
F.R.A.		2 061	2 061		670	670
Instruments à terme sur actions et indices boursiers		38 247	38 247		24 335	24 335
Autres contrats à terme	140	6 903	7 043		970 727	970 727
Opérations conditionnelles	1 119	1 993 659	1 994 778	3 120	1 778 160	1 781 280
Opérations sur marchés organisés		218 024	218 024		166 032	166 032
Option de swaps de taux						
Achetés		183 862	183 862		123 478	123 478
Vendus		13 089	13 089		28 087	28 087
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetés		7 572	7 572		4 627	4 627
Vendus		9 456	9 456		5 187	5 187
Instruments de change à terme						
Achetés		1 781	1 781		1 812	1 812
Vendus		2 264	2 264		2 833	2 833
Autres Instruments à terme						
Achetés					3	3
Vendus					5	5
Opérations de gré à gré	1 119	1 776 636	1 776 754	3 120	1 612 128	1 615 248
Option de swaps de taux						
Achetés	554	352 423	352 977		362 480	362 480
Vendus	58	367 643	367 701		342 495	342 495
Instruments de taux d'intérêt à terme						
Achetés	507	231 276	231 783		218 634	218 634
Vendus		233 393	233 393		232 349	232 349
Instruments sur actions et indices boursiers						
Achetés		5 108	5 108		1 269	1 269
Vendus		4 351	4 351		16 404	16 404
Instruments de change à terme						
Achetés		257 738	257 738		207 126	207 126
Vendus		283 283	283 283		210 709	210 709
Autres Instruments à terme						
Achetés		175	175		162	162
Vendus		156	156		135	135
Dérivés de crédit						
Achetés		26 943	26 943	3 120	9 833	12 953
Vendus		13 146	13 146		10 532	10 532
Total	119 766	16 636 088	16 754 854	8 677	16 160 376	16 168 953

(1) Les montants indiqués sur les opérations fermes correspondent au cumul des positions préleveuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

(2) Dont 757 673 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2018.

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

19.1 Instruments financiers à terme - Juste valeur

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017		
	Total juste valeur			Total juste valeur		
	Actif	Passif	Total notionnel	Actif	Passif	Total notionnel
Instruments de taux d'intérêts	97 980	113 137	10 988 925	96 099	97 357	11 023 168
Futures	530	529	2 630 775			2 061 460
F.R.A.	1 383	1 069	2 061	353	352	670
Swaps de taux d'intérêts	79 579	94 866	6 973 285	74 549	75 687	7 653 505
Options de taux	12 893	12 581	917 628	16 028	16 377	856 540
Caps-floors-collars	3 595	4 102	465 176	4 169	4 941	450 983
Instruments de devises	203 711	96 792	1 019 764	9 202	8 196	3 089 309
Opérations fermes de change	36 020	39 545	380 899	6 785	6 413	2 657 562
Options de change	3 546	2 867	545 066	2 434	1 783	422 480
Futures	164 145	54 380	93 799	3		9 267
Autres Instruments	8 806	8 143	134 374	3 363	2 776	86 769
Dérivés sur actions & indices boursiers	7 723	3 565	89 447	2 840	1 911	52 812
Dérivés sur métaux précieux	40	43	4 824	26	27	824
Dérivés sur produits de base			14			
Dérivés de crédit	1 043	4 535	40 089	497	838	32 123
Sous-total	310 497	218 072	12 143 063	107 664	108 329	14 198 226
Opérations de change à terme / Trading	364 276	390 256	3 611 791	13 043	14 292	970 727
Opérations de change à terme / Banking						
Sous-total	364 276	390 256	3 611 791	13 043	14 292	970 727
Total général	674 773	608 328	15 754 854	120 707	122 621	15 168 953

19.2 Opérations sur instruments financiers à terme - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2018	31.12.2017
	Encours notionnels	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total
Instruments de taux d'intérêts	871 623	1 450 618	1 337 132	3 680 706	1 355 949	2 293 088	10 988 925	11 023 168
Futures				2 071 673	751	558 351	2 630 775	2 061 460
F.R.A.	1 765		296				2 061	670
Swaps de taux d'intérêts	793 064	822 991	855 203	1 488 543	1 355 196	1 658 286	6 973 285	7 653 505
Options de taux	1 355	498 229	221 094	120 489		76 461	917 628	856 540
Caps-floors-collars	75 339	129 298	260 539				465 176	450 983
Instruments de devises	686 401	172 697	74 050	84 944		1 672	1 019 764	3 089 309
Swaps de devises	241 479	115 515	22 537	1 368			380 899	2 657 562
Options de change	432 327	57 182	51 513	4 044			545 066	422 480
Futures	12 595			79 532		1 672	93 799	9 267
Autres Instruments	44 172	16 782	35 216	22 686	1 684	14 935	134 374	86 769
Dérivés sur actions & indices boursiers	20 140	11 347	19 457	21 884	1 684	14 935	89 447	52 812
Dérivés sur métaux précieux	4 119	17		688			4 824	824
Dérivés sur produits de base				14			14	
Dérivés de crédit	19 912	4 418	15 759				40 089	32 123
Sous-total	1 602 086	1 638 997	1 446 398	3 788 234	1 357 633	2 309 706	12 143 063	14 198 226
Opérations de change à terme Trading	2 602 419	382 064	627 308				3 611 791	970 727
Opérations de change à terme Banking								
Sous-total	2 602 419	382 064	627 308				3 611 791	970 727
Total général	4 204 515	2 021 061	2 073 706	3 788 234	1 357 633	2 309 706	15 754 854	15 168 953

19.3 Opérations sur instruments financiers à terme - Risque de contrepartie

Les instruments dérivés représentent un risque de crédit potentiel de 7 463 millions d'euros au 31 décembre 2018 contre 7 353 millions d'euros au 31 décembre 2017, après prise en compte des effets de compensation.

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 20 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Sur opérations avec les établissements de crédit	2 187	976
Sur opérations avec la clientèle	4 717	3 412
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (note 21)	399	302
Sur dettes représentées par un titre	86	157
Autres intérêts et produits assimilés	224	758
Intérêts et produits assimilés ⁽¹⁾	7 693	5 605
Sur opérations avec les établissements de crédit	(2 830)	(1 709)
Sur opérations avec la clientèle	(2 748)	(1 252)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(24)	(41)
Sur dettes représentées par un titre	(1 014)	(913)
Autres intérêts et charges assimilées	(200)	(450)
Intérêts et charges assimilées ⁽²⁾	(6 814)	(4 366)
Total produits nets d'intérêts et revenus assimilés	779	1 240

⁽¹⁾ Dont produits avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2018 : 26 millions d'euros.⁽²⁾ Dont charges avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2018 : - 757 millions d'euros.

NOTE 21 : REVENUS DES TITRES

En millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2017
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme			282	291
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	221	182	4	117
Titres d'investissement	178	120		
Opérations diverses sur titres				
Total des revenus des titres	399	302	286	408

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 22 : PRODUIT NET DES COMMISSIONS

En millions d'euros	31.12.2018			31.12.2017		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	60	(104)	(44)	40	(95)	(55)
Sur opérations avec la clientèle	611	(35)	576	607	(17)	590
Sur opérations sur titres	7	(63)	(56)	6	(56)	(50)
Sur opérations de change	4	(35)	(31)		(30)	(30)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	133	(135)	(2)	178	(116)	62
Sur prestations de services financiers (Note 22.1)	110	(28)	82	116	(32)	84
Total produit net des commissions ⁽¹⁾	925	(406)	519	947	(346)	601

⁽¹⁾ Dont commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2018 : 26 millions d'euros.

22.1 Prestations de services bancaires et financiers

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle	47	54
Produits nets sur moyens de paiement	5	5
Autres produits (charges) nets de services financiers	30	25
Prestations de services financiers	82	84

NOTE 23 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Solde des opérations sur titres de transaction	(297)	349
Solde des opérations sur instruments financiers à terme	898	1 439
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	1 560	535
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	2 161	2 323

NOTE 24 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(4)	(19)
Reprises de dépréciations	19	12
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	16	(7)
Plus-values de cession réalisées	65	35
Moins-values de cession réalisées	(67)	(50)
Solde des plus et moins-values de cession	(2)	(15)
Solde des opérations sur titres de placement	13	(22)
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations pour dépréciations	(1)	(1)
Reprises de dépréciations		5
Dotation ou reprise nette aux dépréciations	(1)	4
Plus-values de cession réalisées		3
Moins-values de cession réalisées		
Solde des plus et moins-values de cession		3
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	(1)	7
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	12	(16)

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 25 : CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

25.1 Frais de personnel		
En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Salaires et traitements	(994)	(969)
Charges sociales	(314)	(287)
Intéressement	(27)	(24)
Participation		
Impôts et taxes sur rémunérations	(42)	(39)
Total des charges de personnel	(1 377)	(1 319)
Refacturation et transferts de charges de personnel	5	5
Frais de personnel ⁽¹⁾	(1 372)	(1 314)

(1) Dont charges de retraite au 31.12.2018 : -89 millions d'euros.
Dont charges de retraite au 31.12.2017 : -83 millions d'euros.

25.2 Effectif moyen de l'exercice		
En nombre	31.12.2018	31.12.2017
Cadres	4 212	3 690
Employés	298	338
Cadres et employés des succursales étrangères	2 860	2 740
Total	7 370	6 768
Dont		
France	4 510	4 028
Étranger	2 860	2 740

25.3 Autres frais administratifs		
En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Impôts et taxes	(64)	(69)
Services extérieurs	(1 027)	(880)
Autres frais administratifs	(118)	(109)
Total des charges administratives	(1 209)	(1 058)
Refacturation et transferts de charges administratives	198	100
Total	(1 011)	(958)

NOTE 26 : COÛT DU RISQUE

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Dotations aux provisions et dépréciations	(668)	(1 416)
Dépréciations sur créances douteuses	(377)	(702)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(191)	(714)
Reprises des provisions et dépréciations	1 148	1 511
Reprises de dépréciations sur créances douteuses ⁽¹⁾	742	738
Autres reprises de provisions et dépréciations ⁽²⁾	404	773
Variation des provisions et dépréciations	578	95
Perles sur créances irrécouvrables non dépréciées	(12)	(66)
Perles sur créances irrécouvrables dépréciées	(448)	(413)
Récupérations sur créances amorties	77	84
Coût du risque	195	(300)

(1) Dont 403 millions d'euros utilisés en couverture de perte sur créances douteuses compromises et non compromises au 31.12.2018.

(2) Dont 44 millions d'euros utilisés en couverture de risques provisionnés au passif au 31.12.2018.

7

CHAPITRE 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2018

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 27 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Immobilisations financières		
Dotations pour dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(23)	(541)
Reprises de dépréciations		
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme ⁽¹⁾	58	511
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	35	(30)
Sur titres d'investissement		
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	35	(30)
Plus-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement		9
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme ⁽²⁾	4	1 219
Moins-values de cession réalisées		
Sur titres d'investissement		(19)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(19)	(3)
Pertes sur créances liées à des titres de participation		
Solde des plus ou moins-values de cession réalisées	(16)	1 206
Sur titres d'investissement		(10)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(16)	1 216
Solde (en perte) ou en bénéfice	20	1 176
Immobilisations corporelles et incorporelles		
Plus-values de cession réalisées		5
Moins-values de cession réalisées		
Solde (en perte) ou en bénéfice		5
Résultat net sur actifs immobilisés	20	1 181

⁽¹⁾ En 2017 dont 477 millions d'euros de reprise de provisions pour risques et charges pour situation nette négative.⁽²⁾ En 2017 dont 1 215 millions d'euros au titre de la plus-value de cession des titres de la Banque Saoudi Franat.

NOTE 28 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

En millions d'euros	31.12.2018	31.12.2017
Impôt courant de l'exercice ⁽¹⁾	(415)	(514)
Autres impôts de l'exercice		
Total	(415)	(514)

⁽¹⁾ Crédit Agricole CIB est membre du groupe d'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. La convention fiscale entre Crédit Agricole CIB et sa maison mère lui permet de céder ses déficits fiscaux.

Au titre de la convention d'intégration fiscale, un produit d'impôt de +1 millions d'euros face à CISA a été comptabilisé au 31 décembre 2018.

Une dotation nette de provision pour impôt de 116 millions d'euros, correspondant aux déficits indemnisés par CISA mais toujours imputables à titre individuel par les filiales du sous-groupe Ms&Us de Crédit Agricole CIB, a également été comptabilisée au 31 décembre 2018.

NOTE 29 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS
OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Au 31 décembre 2018, Crédit Agricole CIB ne détient pas d'implantations directes ou indirectes dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (SA) 財務諸表 (5) 財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2019年4月29日、クレディ・アグリコル・CIBのBSFに対する持分4.9%のリップルウッド率いるコンソーシアムへの売却完了

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、2019年3月15日に行った開示に続き2019年4月29日に、バンク・サウジ・フランシ(以下「BSF」という。)に対する持分の4.9%の売却を規制当局の承認をすべて得て完了したことを発表した。

- ・ 持分3.0%は、米国を拠点とする投資持株会社であるリップルウッド・アドバイザーズLLC(以下「リップルウッド」という。)が支配する投資ビークル(RAMホールディングスI Ltd)に売却
- ・ 持分1.9%は、リヤドを拠点とするオラヤン・サウジ投資会社に売却

この売却により、クレディ・アグリコル・CIBのBSFに対する持分は10.0%まで減少している。

本取引の諸条件は、2019年3月15日の以下の発表から変更はない。

「リップルウッドは、この売却の一環で、BSFに対する持分6.0%をクレディ・アグリコル・CIBから追加取得する権利も付与される。この権利は、2019年12月末より前までに1株当たり30.00サウジ・リアル、総額約21.7億サウジ・リアル(約510百万ユーロ相当)の対価で行使可能である(以下「ワラント」という。)

クレディ・アグリコルは、1949年からサウジアラビアで事業を行い、BSFには1977年の設立時から関与し、数十年にわたりBSFの順調かつ高収益な成長を支援している。今回の売却は非支配持分のウェイトを減らす戦略と連動したものである。

発行時のBSFの株価によるが、当該ワラントの付与により、会計上損失が約100百万ユーロ発生する見込みである。ワラントの価値は、満期日まで四半期毎に時価をベースに調整を行う。この調整額は、IFRS第9号に従い剰余金を通じて処理し、基礎となるBSF株式の価値の変動額と相殺する。ワラントが行使されなかった場合には、当該会計上の当初の損失は純損益を通じて戻し入れることになる。

いずれの売却も完了し、かつリップルウッドが持分6.0%をクレディ・アグリコル・CIBから追加取得する権利を行使した場合には、これらのBSFに対する持分10.9%の売却により、2018年12月31日現在と比較して、クレディ・アグリコルS.A.のCET1比率(完全実施基準)は15ベシス・ポイント超上昇し、クレディ・アグリコル・グループのCET1比率(完全実施基準)は10ベシス・ポイント超上昇する影響が生じる。なお、上記の会計上の損失見込額は、この影響額の算定に含めている。」

2019年4月29日の売却完了後、リップルウッドは、2019年12月末より前であればいつでも持分6.0%をクレディ・アグリコル・CIBから追加取得する権利(ワラント)を有している。

この取引は、2019年4月29日付で会計処理を行い、2019年第2四半期の財務諸表に反映予定である。また、この取引に係るすべての影響(ワラントの行使または消滅までの影響を含む。)は、その他の包括利益に計上予定である。

既に開示の通り、リップルウッドが持分6.0%を追加取得する権利を行使した場合には、これらのBSFに対する持分10.9%の売却により、2018年12月31日現在と比較して、クレディ・アグリコルS.A.のCET1比率(完全実施基準)は15ベシス・ポイント超上昇し、クレディ・アグリコル・グループのCET1比率(完全実施基準)は10ベシス・ポイント超上昇するという影響が生じる。

クレディ・アグリコル・CIBおよびJ.P.モルガンが共同財務アドバイザーであるとともに、クリフォード・チャンスおよびAbuhimed Al-Sheikh Al-Hagbani法律事務所(AS&H)が法的助言を行っている。

(2) 訴訟

2018年12月31日現在、上記「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載したもの以外に、当社は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、IFRS第11号「共同支配の取決め」および国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計

処理の原則および手続は、原則として統一することとされている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IFRS第11号「共同支配の取決め」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IFRS第11号では、共同支配の取決めの2つの形態（共同支配事業および共同支配企業）による共同支配の

方法の概要について定めている。共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに關する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、当該当事者は、共同支配事業に対する持分に関する資産、負債、収益および費用を認識しなければならない。一方、共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業については、比例連結ではなく、改訂IAS第28号に従い持分法による会計処理が行われる。

またIFRS第12号では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を行使することができる会社（関連会社）に対しては、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非

連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている。（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

ただし、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(5) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- ・ 非支配持分の公正価値
- ・ 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(6) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積らなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更正債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、企業がIFRS第9号「金融商品」を最初に適用する際には、IFRS第9号のヘッジ会計の要求事項に代えて、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の要求事項を引き続き選択適用することが認められている（クレディ・アグリコル・グループは、当面の間、IFRS第9号のヘッジ会計のセクションを適用せず、IAS第39号の要求事項を適用することを選択している。）。IAS第39号では、リスク管理方針の文書化等の一定のヘッジ会計の要件を満たす場合には、以下のヘッジ関係に対するヘッジ会計の適用が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(8) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(9) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部に新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(10) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るほとんどすべてのリスクおよび経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(11) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された

収益または費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（または純損益およびその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(12) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に含めて計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(14) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ①企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは②企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(15) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

- ・ 公正価値モデル
投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。
- ・ 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得減価から減損累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って売却目的保有に分類する（または売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）規準に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(18) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、貸倒引当金を計上する。

(19) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(20) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する等の一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - － 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - － 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - － 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。
 - － 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(21) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(22) 収益

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

- ・ ステップ1： 顧客との契約を識別する。

本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

- ・ ステップ2： 契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。

- ・ ステップ3： 取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価または現金以外の形態の対価を含む場合もある。

- ・ ステップ4： 契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

- ・ ステップ5： 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで我

が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(23) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、ならびに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分または事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(24) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産および負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産および繰延税金負債を非流動資産および非流動負債として分類することを要求しており、流動資産および流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産および繰延税金負債は、関連する資産または負債の分類に基づき流動または固定に区分することが要求されている。ただし、2018年2月16日に公表された企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」において、繰延税金資産は固定資産の投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示することが要求されており、IFRSにおける分類との差異は解消される。企業会計基準第28号は、2018年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用することが要求されているが、2018年3月31日以後最初に終了する連結会計年度および事業年度の年度末に係る連結財務諸表および個別財務諸表から適用することも認められている。

(25) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(26) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(27) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(28) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、以下のとおり企業は同基準第11項に基づき有給休暇の形式による短期従業員給付の予想コストを認識する。

- (a) 累積型有給休暇の場合には、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時
- (b) 非累積型有給休暇の場合には、休暇が発生した時

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

II. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 財務諸表の構成

フランスの会計原則では、財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は規則的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

(3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。
- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価値が取得原価を下回った場合でも減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - ◆ 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または

- ◆ 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - ◆ 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - ◆ 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始からこの有価証券報告書の提出までの期間において提出された書類および提出日は以下の通りである。

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月9日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年1月9日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年1月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年2月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年2月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年2月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年2月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年3月2日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年3月5日
有価証券報告書および添付書類	提出日：2018年5月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年5月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年5月7日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年5月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年5月11日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年5月16日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年5月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年5月18日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年5月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年5月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年5月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年6月1日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年6月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年6月4日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年6月8日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年6月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年6月15日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年6月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年6月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年6月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年6月29日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年7月13日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年7月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年8月6日
発行登録書および添付書類	提出日：2018年8月24日
半期報告書および添付書類	提出日：2018年9月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年9月4日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年9月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年9月4日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年9月7日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年9月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年9月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年9月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月5日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年10月5日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年10月24日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年10月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月26日
訂正発行登録書	提出日：2018年10月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月26日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年10月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年11月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年11月8日
臨時報告書および添付書類	提出日：2018年11月9日
訂正発行登録書	提出日：2018年11月9日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年11月26日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年11月26日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年12月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年12月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年12月14日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年12月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年12月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2018年12月14日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年12月19日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2018年12月19日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年1月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年1月10日

訂正発行登録書	提出日：2019年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年1月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年1月21日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2019年1月23日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2019年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年1月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年1月25日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2019年1月28日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2019年1月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年1月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2019年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年2月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年2月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年2月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年2月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年2月8日
訂正発行登録書	提出日：2019年2月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年2月20日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2019年2月21日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2019年2月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年2月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年2月22日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2019年2月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年2月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年3月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年3月8日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2019年3月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

第 2 の 1 東ソー株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

東ソー株式会社
 山口県周南市開成町4560番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2019年11月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債 （対象株式：東ソー株式会社 普通株式）	2018年5月31日	265,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
 発行済株式数（平成31年2月13日現在）： 325,080,956株
 上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
 内容： 単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成29年4月1日 平成30年6月27日
 (第119期) 至 平成30年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 四半期報告書

事業年度
(第120期中)

自 平成30年10月1日
至 平成30年12月31日

平成31年2月13日
関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

該当事項なし

なお、上記は、令和元年5月13日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
東ソー株式会社本社	東京都港区芝三丁目8番2号
東ソー株式会社大阪支店	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号
東ソー株式会社名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄一丁目2番7号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の2 ヤフー株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ヤフー株式会社
東京都千代田区紀尾井町1番3号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年6月22日満期 早期償還条項・ノックイン条項付 参照株式株価連動円建社債 （参照株式：ヤフー株式会社）	2018年12月20日	50,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：

普通株式

発行済株式数（平成31年2月13日現在）：

5,151,627,115株

上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：

東京証券取引所（市場第一部）

内容：

単元株式数は100株である。

（注）平成31年2月13日現在の発行済株式数には、平成31年2月1日から平成31年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第23期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月18日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第24期中)	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	平成31年2月13日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月28日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月11日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年7月27日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成30年8月9日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成30年9月11日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年4月25日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき臨時報告書を平成30年4月25日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を平成31年4月23日に関東財務局長に提出

なお、上記は、令和元年5月13日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の3 株式会社資生堂

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社資生堂
東京都中央区銀座七丁目5番5号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年6月22日満期 早期償還条項・ノックイン条項付 参照株式株価連動円建社債（参照株式：株式会社資生堂）	2018年12月20日	50,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：普通株式

発行済株式数（平成31年3月26日現在）：400,000,000株

上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：東京証券取引所
市場第一部

内容：権利内容に制限のない標準となる株式
単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 平成30年1月1日 平成31年3月26日
(第119期) 至 平成30年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成31年3月27日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、令和元年5月13日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の4 第一生命ホールディングス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

第一生命ホールディングス株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年12月21日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建社債（第一生命ホールディングス株式会社）	2018年12月20日	1,000,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成31年2月14日現在）：	1,198,208,200株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （市場第一部）
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当該会社にとって標準となる株式 1単元の株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第116期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月25日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第117期中)	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	平成31年2月14日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成30年9月4日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成31年1月10日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の規定に基づき臨時報告書を平成31年1月25日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書（平成30年9月4日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を平成31年2月28日に関東財務局長に提出

なお、上記は、令和元年5月13日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の5 TOTO株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

TOTO株式会社
福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年3月6日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（TOTO株式会社）	2019年3月5日	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成31年2月6日現在）：	176,981,297株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所
内容：	単元株式数 100株

(注) 平成31年2月6日現在の発行済株式数には、平成31年2月1日から平成31年2月6日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度
(第152期)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

平成30年6月26日
関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類
四半期報告書

事業年度
(第153期中)

自 平成30年10月1日
至 平成30年12月31日

平成31年2月6日
関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成30年6月26日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、令和元年5月13日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 日経平均株価

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無が日経平均株価により決定される社債を発行しているため、日経平均株価に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年5月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2017年5月26日	2,275,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数 指数連動社債	2017年6月29日	9,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年6月29日	875,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年7月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年7月27日	600,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年9月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2017年9月28日	1,205,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年10月23日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年10月20日	930,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年10月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年10月31日	2,050,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2019年5月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2017年11月24日	1,165,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月8日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2017年12月7日	3,485,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月21日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2017年12月20日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2019年12月16日満 期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価 連動 円建社債	2017年12月21日	1,790,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月16日満 期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価 連動 円建社債	2017年12月21日	1,455,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月22日満期 早期償還条項付 日経平均株価連動円建社債	2017年12月27日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年1月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2018年1月29日	1,427,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年1月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2018年1月30日	3,945,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年1月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2018年1月30日	2,035,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年2月12日満期 早期償還条項付 日経平均株価連動円建社債	2018年2月9日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年2月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2018年2月23日	2,560,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債	2018年2月23日	1,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年2月26日満期 早期償還条項付 日経平均株価連動円建社債	2018年2月27日	300,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年3月6日	2,350,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年3月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2018年3月9日	275,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年3月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2018年3月20日	3,523,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年5月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2018年5月24日	280,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2018年5月29日	1,450,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月5日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ ストックス50 複数指数連動社債	2018年6月5日	6,162,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルク ーポン円建社債	2018年6月8日	320,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年6月26日満期 円建 日経平均株価指数連動 固定利付社債(ノッ クイン型 期限前償還条項付)	2018年6月25日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン50)	2018年7月2日	755,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月21日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年7月20日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年1月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2018年7月27日	1,410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年8月13日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年10月15日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債	2018年10月12日	345,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年4月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2018年10月26日	1,360,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月2日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2018年11月1日	830,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年11月9日満期 早 期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動デ ジタルクーポン円建社債	2018年11月8日	310,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年11月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2018年11月21日	1,119,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年11月18日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債 (ノックイン60)	2018年11月21日	930,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2018年11月29日	860,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月21日満 期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価 連動 円建社債	2018年12月20日	805,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月16日満期 円 建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年1月15日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月18日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年1月17日	410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年1月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2019年1月29日	3,117,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年1月21日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債 (ノックイン60)	2019年1月29日	3,830,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年2月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2019年2月19日	6,151,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年2月18日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債 (ノックイン60)	2019年2月19日	4,633,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年2月26日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 米 ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社 債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年2月26日	4,600,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年3月4日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連 動 円建社債	2019年3月1日	980,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン65)	2019年3月25日	3,462,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年3月17日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債 (ノックイン60)	2019年3月25日	2,310,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月27日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年3月26日	665,000,000円	無

(2) S&P500

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無がS&P500の水準により決定される社債を発行しているため、S&P500に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年6月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数 指数連動社債	2017年6月29日	9,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2020年12月21日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2017年12月20日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年3月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年3月6日	2,350,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月21日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年7月20日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年8月13日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月2日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2018年11月1日	830,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2021年11月18日満期 期限前償還条項付 日米2 指数参照 円建社債 (ノックイン60)	2018年11月21日	930,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月16日満期 円 建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年1月15日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月18日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年1月17日	410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年1月21日満期 期限前償還条項付 日米2 指数参照 円建社債 (ノックイン60)	2019年1月29日	3,830,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年2月18日満期 期限前償還条項付 日米2 指数参照 円建社債 (ノックイン60)	2019年2月19日	4,633,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年2月26日	400,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 米ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2019年2月26日	4,600,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2022年3月17日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）	2019年3月25日	2,310,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月27日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年3月26日	665,000,000円	無

(3) ユーロ・ストックス50

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無がユーロ・ストックス50の水準により決定される社債を発行しているため、ユーロ・ストックス50に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年2月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債	2018年2月23日	1,740,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月5日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動社債	2018年6月5日	6,162,000,000円	無

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	17,935.64		20,868.03		19,494.53		22,939.18		24,270.62			
	最低	13,910.16		16,795.96		14,952.02		18,335.63		19,155.74			
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2018年7月		2018年8月		2018年9月		2018年10月		2018年11月		2018年12月	
	最高	22,794.19		22,869.50		24,120.04		24,270.62		22,486.92		22,574.76	
	最低	21,546.99		21,857.43		22,307.06		21,149.80		21,507.54		19,155.74	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	2,090.57		2,130.82		2,271.72		2,690.16		2,930.75			
	最低	1,741.89		1,867.61		1,829.08		2,257.83		2,351.10			
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2018年7月		2018年8月		2018年9月		2018年10月		2018年11月		2018年12月	
	最高	2,846.07		2,914.04		2,930.75		2,925.51		2,813.89		2,790.37	
	最低	2,713.22		2,813.36		2,871.68		2,641.25		2,632.56		2,351.10	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(3) ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2014年		2015年		2016年		2017年		2018年			
	最高	3,314.80		3,828.78		3,290.52		3,697.40		3,672.29			
	最低	2,874.65		3,007.91		2,680.35		3,230.68		2,937.36			
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2018年7月		2018年8月		2018年9月		2018年10月		2018年11月		2018年12月	
	最高	3,527.18		3,509.23		3,449.79		3,414.16		3,246.16		3,241.99	
	最低	3,372.21		3,359.08		3,293.36		3,130.33		3,116.07		2,937.36	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書
2018年12月31日終了事業年度

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク株主総会御中

意見

貴社株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書に添付の2018年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務諸表について監査を行った。

私たちは、連結財務諸表が、欧州連合が採択しているIFRSに準拠して正規かつ誠実であり、連結に含まれる企業から構成される貴社グループの当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠

監査の基準

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準における私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に対する法定監査人の責任」の区分に記載されている。

独立性

私たちは、2018年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、私たちに適用される独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項または法定監査人に関する職業倫理規則が禁じる業務の提供は行っていない。

強調事項

上記の意見を限定することなく、私たちは、連結財務諸表注記1.1「適用基準および比較可能性」、注記1.2「会計原則および会計方針」の「金融商品」、およびこの変更による影響に関する定量的データの開示が行われているその他の注記に記載されているとおり、2018年1月1日からの新基準IFRS第9号「金融商品」の適用に伴う会計方針の変更について注意を喚起する。

評価の正当性－監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法(Code de Commerce)第L.823-9条およびR.823-7条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項および当該リスクに対する私たちの対応について報告する。監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の連結財務諸表の監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

これらの評価は、連結財務諸表全体に対する監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、連結財務諸表の特定の項目に対して個別に意見を表明するものではない。

法的リスク、税務リスクおよびコンプライアンス・リスク

◆識別したリスク

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、訴訟および仲裁の対象となっており、様々な規制機関から規制内容に関する複数の調査および情報提供の要請を受けている。後者は特に、Euribor/LiborおよびSSA債の案件に関するものであり、複数の国々(米国、英国、スイス)および欧州連合の当局により行われている。

また、クレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っているフランスおよび一部の国では複数の税務調査も進行中である。

引当金の認識の要否および引当額の決定は、本質的に判断を要する。これは、係争中の訴訟の帰結や一部の組織上の取引による最終的な税務上の影響を見積ることは困難なためである。

このような仮定に対する引当金の測定の感応度に鑑み、当該引当金の測定は連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクとなることから、監査上の主要な検討事項とした。

- これらの進行中の様々な調査、情報提供の要請(Euribor/Libor、SSA債、およびその他のインデックス)については、連結財務諸表注記6.15に記載されている。

◆監査上の対応

重要な資金流出リスクは、私たちが定期的に動向をモニターしている限られた事項である。

私たちは、クレディ・アグリコル・CIB・グループおよび主要子会社の経営者、特に法務、コンプライアンス、税務担当の経営者と四半期ごとに意見交換を行い、これらの事項に関するリスク評価プロセスおよび必要に応じて関連引当金の測定プロセスについて理解した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法務部門または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡、法務リスク委員会の議事録)を基に検証
- ・ クレディ・アグリコル・CIBの顧問弁護士の分析または結論、および顧問弁護士から入手した確認状回答の理解
- ・ 特に税務リスクについては、私たちの専門家とともに、クレディ・アグリコル・CIB・グループが関係機関に提出した回答書およびクレディ・アグリコル・CIBが実施したリスクの見積りを検証
- ・ 以上を踏まえ、2018年12月31日現在認識されている引当水準を評価

最後に、私たちは、連結財務諸表注記に開示されている情報について検証した。

IFRS第9号を初めて適用した際の正常債権、要注意債権、または不良債権の信用リスクおよび予想損失の見積り

◆識別したリスク

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク・グループは、IFRS第9号に従い、2018年1月1日より、正常債権(「バケット1」)、要注意債権(「バケット2」)、または不良債権(「バケット3」)の予想信用損失(以下「ECL」という。)に対して損失評価引当金を計上している。

損失評価引当金の算定における判断の重要性、および新たな基準の導入による他の変化(ECLの計算のための演算装置、新情報処理システム、パラメータ、新たな統制の枠組みの採用等)に鑑み、私たちは、海運部門およびエネルギー部門に属する企業向けの融資に関する新基準の当初適用日と2018年12月31日の両時点における正常債権(バケット1および2)および不良債権(バケット3)のECLの見積りを、経済環境の不確実性、回収不能リスクのあるエクスポージャーの識別の複雑さ、回収可能キャッシュ・フローの見積りに必要な判断の程度を理由に、監査上の主要な検討事項とした。

- 減損に関して新会計基準IFRS第9号を初めて適用したことによる影響額は-4億ユーロであり、2018年1月1日現在の株主持分に認識されている。

対象となる全金融資産に対する2018年12月31日現在の損失評価引当金の額は31億ユーロであり、内訳は以下の通りである。

- ・ 正常債権および要注意債権に対する損失評価引当金9億ユーロ(バケット1につき3億ユーロ、バケット2につき6億ユーロ)
- ・ 不良債権(バケット3)に対する損失評価引当金22億ユーロ

2018年1月1日現在のIFRS第9号の適用による影響の注記および連結財務諸表注記3.1を参照のこと。

◆監査上の対応

私たちは、リスク管理部門が設置した債権の区分(バケット1、2または3)およびECL計上額測定のための仕組みを検証し、行われた見積りがIFRS第9号に準拠した手法に基づいており、適切に文書化され、連結財務諸表注記で説明がなされているかを確かめた。

私たちは、ポートフォリオの年次レビュー、信用格付けの更新、要注意または不良債権の識別、および減損の測定に関して、クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要企業が導入しているキーコントロールについてテストを実施した。また、要注意または不良債権のモニタリングを担当する同グループの主要企業の特別委員会の主な結論を把握した。

バケット1および2の減損に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 専門家を利用し、ECLの算定に使用された様々なパラメータおよびモデルの手法・方法を評価
 - ・ 信用リスクの著しい増大(SICR)を識別する方法を検証
 - ・ ECLの算定に使用されたデータの移行に関する内部統制のテスト、およびECLの算定に使用された基礎データと会計上の金額との照合
 - ・ サンプルベースでECLを独自に算定し認識されている金額と比較、必要に応じて経営者が行った調整を検証
 - ・ 信用リスクの増大が予想されるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのファイナンス事業のエクスポージャーについて経営者が実施した分析を評価
- バケット3の個別に算定された損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。
- ・ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの減損が生じている主要な取引相手先に関する見積りを検証、また与信情報のサンプルを基に回収可能キャッシュ・フローの評価(特に担保評価)に使用された主要な仮定の基礎となった要素を検証

- ・ 連結財務諸表注記における信用リスクのヘッジ
に関する開示(IFRS第9号を初めて適用したこと
による影響の開示を含む。)を検証

レベル3に区分される一定の金融資産および金融負債の測定に関するリスク

◆識別したリスク

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、キャピタル・マーケット事業の一貫として、事業会社および金融機関向けにデリバティブ金融商品の組成、販売、構築およびトレーディングを行っている。また、負債性証券の発行も行っており、一部はクレディ・アグリコル・CIB・グループの国内外の顧客向けに「組成」されたものであり、クレディ・アグリコル・CIBの中長期のリファイナンスの管理に寄与している。

- ・ 当該金融商品は売買目的保有であり、貸借対照表上純損益を通じて公正価値で測定されている。
- ・ 当該「組成」された発行債券は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債として会計処理されている。

これらの金融商品は、その測定に重大な観察可能でないパラメータの使用が必要となる場合にはレベル3に区分される。この場合、金融商品の測定には経営者による判断を要することから、私たちは特に以下を監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 公正価値ヒエラルキーに基づいた金融商品の区分
- ・ 市場で観察可能でない評価パラメータの決定
- ・ 内部評価モデルおよび標準的でない評価モデルの利用
- ・ 使用されるモデル、パラメータ、カウンターパーティー・リスクや流動性リスクによる不確実性を加味するための評価調整の見積り
- ・ マージン・コールまたは商品売却に際して識別される可能性のある評価の相違に関する分析

◆監査上の対応

私たちは、レベル3に区分されるデリバティブ金融商品および「組成」された発行債券の識別、測定および認識を行うために、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクが導入しているプロセスおよび統制について理解した。

私たちは、一定のキーコントロール(リスク管理および恒常的統制部門が実施する評価パラメータの独立の検証および評価モデルの内部妥当性確認等)について検証した。また、金融商品の評価調整の認識および会計上の区分を管理する仕組みについても検証を実施した。

私たちは、専門家の支援を得て独自に測定を行うとともに、クレディ・アグリコル・CIBが行った測定について分析を実施した。2018年12月31日付で経営者が使用した仮定、パラメータ、手法、およびモデルの検証も実施した。また、認識されている主な評価調整、さらに計上されているマージン・コールと金融商品を売却した場合の損失および/または利得との主な差額を経営者が正当とする理由についても検証を実施した。

- レベル3のデリバティブ金融商品および組成された発行債券は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上されている。2018年12月31日現在の貸借対照表におけるレベル3のデリバティブ金融商品は、資産が15億ユーロ、負債が18億ユーロである。
- また、「組成」された発行債券は、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債」に、84億ユーロ計上されている。連結財務諸表注記3.2、6.2および10.2を参照のこと。

特定の検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して、取締役会の経営報告書に記載されたクレディ・アグリコル・CIB・グループに関する情報についても、法令が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、当該情報の誠実性および連結財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

私たちは、フランス商法第L.225-102-1条が規定する連結ベースの非財務業績が経営報告書に含まれていることを確認しているが、同法第L.823-10条の規定に従い、経営報告書に記載されている当該情報の誠実性および連結財務諸表との整合性は私たちの検証の対象ではなく、独立の第三者による報告の対象としなければならない。

その他の法律上および規制上の義務に関する情報

法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは1997年5月20日開催の貴社株主総会において任命されている。

2018年12月31日現在の在任期間は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが15年(中断なし)、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルが22年(中断なし)である。

連結財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、欧州連合が採択するIFRSに準拠して連結財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築することにある。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示し、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任がある。

監査委員会の責任は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視することにある。

連結財務諸表は取締役会が承認している。

連結財務諸表監査における法定監査人の責任

監査の目的および手法

私たちの責任は、連結財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴社経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に従って、実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する連結財務諸表の開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、連結財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての連結財務諸表の表示を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれている企業の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指示、監督および実施、ならびに連結財務諸表に対して表明した監査意見に対して責任を負う。

監査委員会に対する報告

私たちは、監査委員会に対して、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について報告を行う。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行う。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537-2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス商法第L.822-10条からL.822-14条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当ある場合には、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セヌおよびパリ、2019年4月1日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

アニク・ショーマルタン ローラン・タヴェルニエール オリビエ・デュラン マシュー・プレショ

[次へ](#)

**Rapport des commissaires aux comptes
sur les comptes consolidés
Exercice clos le 31 décembre 2018**

A l'assemblée générale de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2018, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1 janvier 2018 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur le changement de méthode comptable concernant l'application à compter du 1er janvier 2018 de la nouvelle norme IFRS 9 « Instruments financiers » exposé dans la note 1.1 « Normes applicables et comparabilité » et le paragraphe « Instruments financiers » de la note 1.2 « Principes et méthodes comptables » ainsi que dans les autres notes de l'annexe présentant des données chiffrées liées aux incidences de ce changement.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

• Risques juridiques, fiscaux et de conformité

Risque identifié

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank fait l'objet de procédures judiciaires ou d'arbitrage, et de plusieurs enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire de la part de différents régulateurs. Ces dernières concernent notamment les dossiers Euribor/Libor et Bonds SSA avec les autorités de différents pays (Etats-Unis, Royaume-Uni, Suisse) ainsi que de l'Union Européenne.

Différentes procédures de vérifications fiscales sont également en cours en France et dans certains pays dans lesquels le groupe exerce ses activités.

La décision de comptabiliser ou non une provision et le montant de celle-ci nécessite par nature l'utilisation de jugement, en raison de la difficulté à estimer le dénouement des litiges en cours ou l'impact fiscal définitif de certaines opérations de structure.

Compte tenu de la sensibilité de l'évaluation des provisions à ces hypothèses, celle-ci comporte un risque important d'anomalies significatives dans les comptes consolidés et constitue de ce fait un point clé de l'audit.

Les différentes enquêtes ou demandes d'information en cours (Euribor/ Libor, Bonds SSA et autres indices) sont présentées en note 6.15 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Le risque d'une sortie de ressources significative porte sur un nombre limité de dossiers dont nous suivons régulièrement l'évolution.

Nous avons pris connaissance du processus d'évaluation des risques de ces dossiers et des provisions qui leurs sont le cas échéant associées, notamment en procédant à des échanges trimestriels avec la Direction et plus particulièrement les Directions juridique et de la Conformité et la Direction Fiscale du groupe et de ses principales filiales.

Nos travaux ont notamment consisté à :

- examiner les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions à partir des informations disponibles (dossiers constitués par la direction juridique ou les conseils de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, courriers de régulateurs, procès verbal du comité des risques juridiques) ;
- prendre connaissance des analyses ou conclusions des conseils juridiques de la banque et des réponses obtenues à nos demandes de confirmations réalisées auprès de ces conseils ;
- s'agissant plus spécifiquement des risques fiscaux, examiner, en lien avec nos spécialistes, les réponses apportées par le groupe aux administrations concernées ainsi que les estimations du risque réalisées par la banque ;
- apprécier, en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2018.

Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes consolidés.

• **Risque de crédit et estimation des pertes attendues sur encours sains, dégradés ou en défaut dans le contexte de la 1ère application d'IFRS 9**

Risque identifié

Conformément à la norme IFRS 9, depuis le 1er Janvier 2018, le groupe Crédit Agricole Corporate and Investment Bank enregistre des corrections de valeur au titre des pertes de crédit attendues (« Expected Credit Loss » ou « ECL ») sur les encours sains (« Bucket 1 »), dégradés (« Bucket 2 ») ou en défaut (« Bucket 3 »).

Compte-tenu de l'importance du jugement dans la détermination de ces corrections de valeur d'une part, et des évolutions induites par la mise en œuvre de la nouvelle norme d'autre part (adaptation du dispositif opérationnel de calcul des ECL, nouveaux systèmes d'informations, paramètres, nouveau cadre de contrôles...), nous avons considéré que l'estimation des ECL des encours sains (Buckets 1 et 2) et en défaut (Bucket 3) pour les financements octroyés à des entreprises des secteurs maritime et de l'énergie, tant à la date de première application de la nouvelle norme qu'au 31 décembre 2018, constituait un point clé de notre audit, en raison de l'environnement économique incertain, de la complexité de l'identification des expositions présentant un risque de non recouvrement et du degré de jugement nécessaire à l'estimation des flux de recouvrement.

L'impact de la première application de la nouvelle norme comptable IFRS 9 au titre du volet dépréciation est comptabilisé en capitaux propres au 1er janvier 2018 pour — 0,4 Mds d'euros.

Au 31 décembre 2018, les corrections de valeur pour pertes attendues concernant l'ensemble des encours financiers éligibles s'élèvent à 3,1 Mds d'euros dont :

- 0,9 Mds€ de corrections de valeur relatives aux encours sains et dégradés (0,3 Mds€ au titre du Bucket 1 et 0,6 Mds€ au titre du Bucket 2) ;
- 2,2 Mds€ de corrections de valeur relatives aux encours en défaut (Bucket 3).

Se référer aux notes annexes sur les effets de l'application de la norme IFRS 9 au 1er janvier 2018 et à la note 3.1 des états financiers.

Notre réponse

Nous avons examiné le dispositif mis en place par la Direction des Risques pour catégoriser les encours (Bucket 1, 2 ou 3) et évaluer le montant des ECL enregistrées afin d'apprécier si les estimations retenues s'appuyaient sur des méthodes conformes à la norme IFRS9, correctement documentées et décrites dans les notes aux états financiers consolidés.

Nous avons testé les contrôles clés mis en œuvre par les principales entités, pour la revue annuelle des portefeuilles, la mise à jour des notations de crédit, l'identification des encours dégradés ou en défaut et l'évaluation des dépréciations. Nous avons pris connaissance également des principales conclusions des comités spécialisés des principales entités du groupe, en charge du suivi des encours dégradés ou en défaut.

S'agissant des dépréciations en Bucket 1 et 2, nous avons :

- eu recours à des spécialistes pour l'appréciation des méthodes et mesures pour les différents paramètres et modèles de calcul d'ECL ;
- examiné les modalités d'identification de la dégradation significative du risque de crédit (« SICR ») ;
- testé les contrôles de déversement des données servant au calcul des ECL ou les rapprochements entre les bases servant au calcul des ECL et la comptabilité ;
- réalisé des calculs indépendants d'ECL sur base d'échantillon, comparé le montant calculé avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la Direction le cas échéant ;
- également apprécié les analyses menées par la direction sur les expositions de la banque de financement de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank ayant des perspectives dégradées ;

S'agissant des corrections de valeur calculées individuellement en Bucket 3, nous avons examiné :

- les estimations retenues pour les contreparties significatives dépréciées de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank et sur base d'un échantillon de dossiers de crédit, examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour apprécier les flux de recouvrements attendus notamment au regard de la valorisation des collatéraux ;
- les informations données au titre de la couverture du risque de crédit dans l'annexe aux comptes consolidés, y compris s'agissant des effets de la 1ère application d'IFRS 9.

• Risque sur l'évaluation de certains actifs et passifs financiers classés en niveau 3

Risque identifié	Notre réponse
Dans le cadre de ses activités de banque de marché, Crédit Agricole Corporate and Investment Bank exerce des activités d'origination, de structuration, de vente et de trading d'instruments financiers dérivés, à destination des entreprises ou institutions financières. Par ailleurs, les émissions de titres de dette, dont certaines « structurées », auprès de la clientèle internationale et domestique du groupe concourent à la gestion du refinancement moyen et long-terme de la Banque. - Les instruments financiers dérivés sont détenus à des fins de transaction et comptabilisés au bilan à leur juste valeur par résultat. - Les émissions « structurées » sont comptabilisées en passifs financiers à leur juste valeur par résultat sur option. Ces instruments financiers sont classés en niveau 3 quand leur évaluation requiert l'utilisation de paramètres de marché non observables significatifs. Dans ce cas, nous avons considéré que l'évaluation de ces instruments constituait un point clé de notre audit car elle nécessite l'exercice du jugement par la Direction, en particulier concernant : - la catégorisation des instruments financiers selon la hiérarchie de juste valeur, - la détermination de paramètres de valorisation non étayés par des données observables sur le marché; - l'utilisation de modèles de valorisation internes et non standards; - l'estimation d'ajustements d'évaluation permettant de tenir compte des incertitudes tenant aux modèles, aux paramètres utilisés ou aux risques de contrepartie et de liquidité; - l'analyse d'éventuels écarts de valorisation constatés dans le cadre d'appels de marge ou de cessions d'instruments.	Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, pour identifier, évaluer et comptabiliser les instruments financiers dérivés et les émissions « structurées » classés en niveau 3. Nous avons examiné certains contrôles clés tels que la vérification indépendante des paramètres d'évaluation et la validation interne des modèles de valorisation réalisés par la direction des risques et contrôle permanent. Nous avons également examiné le dispositif encadrant la comptabilisation des ajustements d'évaluation et la catégorisation comptable des produits financiers. Nous avons, avec le concours de nos spécialistes, procédé à des évaluations indépendantes, analysé celles réalisées par la Banque et les hypothèses, paramètres, méthodologies et modèles retenus au 31 décembre 2018. Nous avons également examiné les principaux ajustements de valorisation comptabilisés ainsi que la justification par la direction des principaux écarts d'appels de marge relevés et des pertes et/ou gains en cas de cession de produits financiers.

Les instruments financiers dérivés et les émissions structurées de niveau 3 sont inscrits au bilan en Actifs et Passifs financiers à la juste valeur par résultat. Au 31 décembre 2018, les instruments financiers dérivés de niveau 3 inscrits au bilan s'élèvent à 1,5 Mds d'actifs et 1,8Mds de passifs.

Les émissions « structurées » sont inscrites en passifs financiers à leur juste valeur par résultat sur option pour 8,4 Mds€. Se référer aux notes 3.2, 6.2 et 10.2 de l'annexe aux comptes consolidés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations relatives au groupe, données dans le rapport de gestion du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Nous attestons que la déclaration consolidée de performance extra-financière prévue par l'article L.225-102-1 du code de commerce figure dans le rapport de gestion, étant précisé que, conformément aux dispositions de l'article L.823-10 de ce code, les informations contenues dans cette déclaration n'ont pas fait l'objet de notre part de vérifications de sincérité ou de concordance avec les comptes consolidés et doivent faire l'objet d'un rapport par un organisme tiers indépendant.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 20 mai 1997 pour le cabinet Ernst & Young et Autres.

Au 31 décembre 2018, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la quinzième année de sa mission sans interruption et le cabinet Ernst & Young et Autres dans la vingt-deuxième année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit.

En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit, figurent les risques d'anomalies significatives que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.822-10 à L.822-14 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Fait à Neuilly-sur-Seine et Paris, le 1er Avril 2019

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers AuditErnst & Young et Autres

Anik ChaumartinLaurent TavernierOlivier DurandMatthieu Prechoux

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書**2018年12月31日終了事業年度**

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク株主総会御中

意見

貴社株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書に添付の2018年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務諸表について監査を行った。

私たちは、財務諸表が、フランスの会計規則および原則に準拠して正規かつ誠実であり、貴社の当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠**監査の基準**

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準における私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査に対する法定監査人の責任」の区分に記載されている。

独立性

私たちは、2018年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、私たちに適用される独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項または法定監査人に関する職業倫理規則が禁じる業務の提供は行っていない。

強調事項

上記の意見を限定することなく、私たちは、財務諸表注記1「会計原則および会計方針」に記載されている以下に関する会計方針の変更について注意を喚起する。

- ・ 新たなANC規則または現行ANC規則の修正
- ・ 正常債権に対する新たな信用リスク引当モデル(新基準IFRS第9号に準拠した予想信用損失の見積方法を2018年1月1日から財務諸表に適用することを目的)

評価の正当性－監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法(Code de Commerce)L.823-9条およびR.823-7条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項および当該リスクに対する私たちの対応について報告する。監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

これらの評価は、財務諸表全体に対する監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、財務諸表の特定の項目に対して個別に意見を表明するものではない。

法的リスク、税務リスクおよびコンプライアンス・リスク**◆識別したリスク**

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、訴訟および仲裁の対象となっており、様々な規制機関から規制内容に関する複数の調査および情報提供の要請を受けている。後者は特に、Euribor/LiborおよびSSA債の案件に関するものであり、複数の国々(米国、英国、スイス)および欧州連合の当局により行われている。

また、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っているフランスおよび一部の国では複数の税務調査も進行中である。

引当金の認識の要否および引当額の決定は、本質的に判断を要する。これは、係争中の訴訟の帰結や一部の組織上の取引による最終的な税務上の影響を見積ることは困難なためである。

このような仮定に対する引当金の測定の感応度に鑑み、当該引当金の測定は財務諸表の重要な虚偽表示リスクとなることから、監査上の主要な検討事項とした。

- これらの進行中の様々な調査、情報提供の要請(Euribor/Libor、SSA債、およびその他のインデックス)については、財務諸表注記13.2に記載されている。

◆監査上の対応

重要な資金流出リスクは、私たちが定期的に動向をモニターしている限られた事項である。

私たちは、クレディ・アグリコル・CIBの経営者、特に法務、コンプライアンス、税務担当の経営者と四半期ごとに意見交換を行い、これらの事項に関するリスク評価プロセスおよび必要に応じて関連引当金の測定プロセスについて理解した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法務部門または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡、法務リスク委員会の議事録)を基に検証
- ・ クレディ・アグリコル・CIBの顧問弁護士の分析または結論、および顧問弁護士から入手した確認状回答の理解
- ・ 特に税務リスクについては、私たちの専門家とともに、クレディ・アグリコル・CIBが関係機関に提出した回答書およびクレディ・アグリコル・CIBが実施したリスクの見積りを検証
- ・ 以上を踏まえ、2018年12月31日現在認識されている引当水準を評価

最後に、私たちは、財務諸表注記に開示されている情報について検証した。

2018年1月1日に会計方針の変更を行った際の正常債権、要注意債権、または不良債権の信用リスクおよび予想損失の見積り

◆識別したリスク

ファイナンス事業および投資銀行事業の一環として、貴社は、大口法人顧客向けの融資の組成・構築をフランス国内外において行っている。

貸出金が貸倒懸念に分類された場合、発生可能性が高い損失が減損として反映され、貸借対照表上資産から控除されている。また、貴社は、個別には手当てされていない顧客リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定している。当該引当金はカントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常、予想損失を見積るIFRS第9号のモデルに基づき計算されている。

損失評価引当金の算定における判断の重要性、および会計方針の変更による他の変化(減損および引当金の計算のための演算装置、新情報処理システム、パラメータ、新たな統制の枠組みの採用等)に鑑み、私たちは、海運部門およびエネルギー部門に属する企業に対する融資に関する変更後の会計方針の当初適用日と2018年12月31日の両時点における正常債権(集合的に減損評価)および不良債権(個別に減損評価)に対する引当金を見積りを、経済環境の不確実性、回収不能リスクのあるエクスポージャーの識別の複雑さ、回収可能キャッシュ・フローの見積りに必要な判断の程度を理由に、監査上の主要な検討事項とした。

- 実行された融資は「金融機関に対する債権」および「顧客項目」に計上されている。減損は資産から控除または負債に認識され、繰入額/戻入額は「リスク費用」に含まれている。
- オフバランスのコミットメントに関する発生可能性が高い損失については、貸借対照表の負債の部における引当金の計上により手当てされている。
- 財務諸表注記1.1、2、3、13および26を参照のこと。

◆監査上の対応

私たちは、リスク管理部門が設置した債権の区分および予想損失計上額の測定ための仕組みを検証し、行われた見積りが適切に文書化された方法に基づいており、財務諸表注記で説明がなされているかを確かめた。

私たちは、ポートフォリオの年次レビュー、信用格付けの更新、要注意または不良債権の識別、および減損の測定に関して、クレディ・アグリコル・CIBが導入しているキーコントロールについてテストを実施した。また、要注意または不良債権のモニタリングを担当するクレディ・アグリコル・CIBの特別委員会の主な結論を把握した。

集合的に測定された減損に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 専門家を利用し、予想損失の算定に使用された様々なパラメータおよびモデルの手法・方法を評価
 - ・ 信用リスクの著しい増大を識別する方法を検証
 - ・ 予想損失の算定に使用されたデータの移行に関する内部統制のテスト、および予想損失の算定に使用された基礎データと会計上の金額との照合
 - ・ サンプルベースで予想損失を独自に算定し認識されている金額と比較、必要に応じて経営者が行った調整を検証
 - ・ 信用リスクの増大が予想されるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのファイナンス事業のエクスポージャーについて経営者が実施した分析の評価
- 個別に算定された損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。
- ・ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの債務不履行にある主要な取引相手先に関する見積りの検証、与信情報のサンプルを基に回収可能キャッシュ・フローの評価(特に担保評価)に使用された主要な仮定の基礎となった要素を検証
- 最後に、私たちは、財務諸表注記における信用リスクに関する開示について検証した。

複雑なデリバティブの測定に関するリスク

◆識別したリスク

貴社は、企業、金融機関および大口発行体向けに、市場商品(デリバティブ金融商品を含む)の組成、販売、構築およびトレーディングを行っている。

デリバティブ金融商品は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2巻「特別取引」第5章「金融先物商品」の規定に従い会計処理されている。特に、売買目的取引は市場価値で測定され、対応する損益は損益計算書に認識されている。

デリバティブ金融商品は、その測定に重大な観察可能でない市場パラメータの使用が必要となる場合、複雑と判断される。

複雑なデリバティブ金融商品の測定には経営者の判断を要するため、私たちは特に以下を監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 同一商品につき市場で観察可能でない評価パラメータの決定
- ・ 内部評価モデルおよび標準的でない評価モデルの利用
- ・ カウンターパーティー・リスクや流動性リスク等を加味するための主要な評価調整の見積り
- ・ マージン・コールまたは商品売却に際して識別される可能性のある契約相手先との評価の相違に関する分析

- 先渡金融商品取引に係る2018年12月31日終了事業年度の損益計算書計上額は、898百万ユーロである。
財務諸表注記1.8、19および23を参照のこと。

◆監査上の対応

私たちは、デリバティブ金融商品の識別、評価および認識を行うために貴社が導入しているプロセスおよびコントロールについて理解した。

私たちは、一定のキーコントロール(リスク管理および恒常的統制部門が実施する評価モデルの内部妥当性確認および評価パラメータの独立的検証、デリバティブ金融商品の認識および会計上の分類を管理する仕組み等)について検証した。

私たちは、専門家を監査チームに関与させ、独立的評価を行うとともに、貴社が行った評価の分析を実施した。

私たちは、内部モデルおよび/または観察可能でないパラメータを使用した複雑なデリバティブ金融商品の評価に関して、貴社が2018年12月31日付で主要な評価調整の見積りに使用した仮定、パラメータ、手法およびモデル、ならびに経営者がそれらを正当とする理由について検証した。

また、私たちは、既存のマージン・コールと、デリバティブ金融商品を売却した場合の損失および/または利得との主な差額に関する貴社の評価についても検証を実施した。

特定の検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して法令が規定する特定の検証を実施した。

経営報告書ならびに財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載されている情報

私たちは、取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載された情報の誠実性および財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。ただし、以下の点を除く。

フランス商法第D.441-4条に記載の支払期限に関する情報の誠実性および財務諸表との整合性に関して、私たちは次の事項を報告する。経営報告書に記載されているとおり、この情報には、銀行取引および関連取引は含まれていない。これは、貴社が当該情報は開示が要求されている範囲に該当しないと判断しているためである。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、取締役会の経営報告書に、フランス商法第L.225-37-3条およびL.225-37-4条が要求するコーポレート・ガバナンスに関する情報が記載されていることを確かめた。

フランス商法第L.225-37-3条の規定に従い提供される会社役員に対する報酬および給付の支払ならびに同役員に有利なコミットメントに関する情報について、私たちは、財務諸表もしくは財務諸表の作成に使用されたデータ、または該当ある場合には貴社を支配している会社もしくは貴社が支配している会社から収集した情報との整合性について検証した。この作業に基づき、私たちは、当該情報の正確性および誠実性について確かめた。

フランス商法第L.225-37-5条に従い開示されている、株式公開買付およびエクスチェンジ・オファーが行われた場合に貴社が影響が生じる可能性が高いと判断している事項に関する情報について、私たちは、当該情報が私たちに提供された根拠資料と一致していることを確かめた。この作業に基づき、私たちは、この情報に関して強調すべき事項はない。

その他の情報

法律に従い、私たちは、取締役会の経営報告書に、参加持分および支配の取得に関する様々な情報が開示されていることを確かめた。

その他の法律上および規制上の義務に関する情報

法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは1997年5月20日開催の貴社株主総会において任命されている。

2018年12月31日現在の在任期間は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが15年(中断なし)、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルが22年(中断なし)である。

財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、フランスの会計規則および原則に準拠して財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築することにある。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示し、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任がある。

監査委員会の責任は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視することにある。

財務諸表は取締役会が承認している。

財務諸表監査における法定監査人の責任

監査の目的および手法

私たちの責任は、財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴社経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に従って、実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する財務諸表の開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての財務諸表の表示を検討し、財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。

監査委員会に対する報告

私たちは、監査委員会に対して、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について報告を行う。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行う。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537-2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス商法第L.822-10条からL.822-14条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当ある場合には、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セヌおよびパリ、2019年4月1日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット アニク・ショーマルタン ローラン・タヴェルニエール	アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル オリビエ・デュラン マシュー・プレショ

[次へ](#)

**Rapport des commissaires aux comptes
sur les comptes annuels
Exercice clos le 31 décembre 2018**

A l'assemblée générale de la société **Crédit Agricole Corporate and Investment Bank**,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2018, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1 janvier 2018 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014 ou par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Observation

Sans remettre en cause l'opinion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur les changements de méthode comptable exposés dans la note 2 "Principes et méthodes comptables" de l'annexe aux comptes annuels relatifs :

- aux nouveaux règlements ANC ou aux modifications de règlements ANC existants ;
- au nouveau modèle de provisionnement du risque de crédit sur les encours sains, visant à utiliser, à compter du 1er janvier 2018, les modalités d'estimation des pertes attendues selon la nouvelle norme IFRS 9.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

• **Risques juridiques, fiscaux et de conformité**

Risque identifié	Notre réponse
Crédit Agricole Corporate and Investment Bank fait l'objet de procédures judiciaires ou d'arbitrage, et de plusieurs enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire de la part de différents régulateurs. Ces dernières concernent notamment les dossiers Euribor/Libor et Bonds SSA avec les autorités de différents pays (Etats-Unis, Royaume-Uni, Suisse) ainsi que de l'Union Européenne.	Le risque d'une sortie de ressources significative porte sur un nombre limité de dossiers dont nous suivons régulièrement l'évolution. Nous avons pris connaissance du processus d'évaluation des risques de ces dossiers et des provisions qui leur sont le cas échéant associées, notamment en procédant à des échanges trimestriels avec la Direction et plus particulièrement les Directions juridique et de la Conformité et la Direction Fiscale de la banque.
Différentes procédures de vérifications fiscales sont également en cours en France et dans certains pays dans lesquels la banque exerce ses activités.	Nos travaux ont notamment consisté à :
La décision de comptabiliser ou non une provision et le montant de celle-ci nécessite par nature l'utilisation de jugement, en raison de la difficulté à estimer le dénouement des litiges en cours ou l'impact fiscal définitif de certaines opérations de structure.	• examiner les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions à partir des informations disponibles (dossiers constitués par la direction juridique ou les conseils de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank, courriers de régulateurs, procès verbal du comité des risques juridiques);
Compte tenu de la sensibilité de l'évaluation des provisions à ces hypothèses, celle-ci comporte un risque important d'anomalies significatives dans les comptes annuels et constitue de ce fait un point clé de l'audit.	• prendre connaissance des analyses ou conclusions des conseils juridiques de la banque et des réponses obtenues à nos demandes de confirmations réalisées auprès de ces conseils ;
<i>Les différentes enquêtes ou demandes d'information en cours (Euribor/ Libor, Bonds SSA et autres indices) sont présentées en note 13.2 de l'annexe aux comptes annuels.</i>	• s'agissant plus spécifiquement des risques fiscaux, examiner, en lien avec nos spécialistes, les réponses apportées par la banque aux administrations concernées ainsi que les estimations du risque réalisées par la banque ;
	• apprécier, en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2018.
	Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes annuels.

• **Risque de crédit et estimation des pertes attendues sur encours sains, dégradés ou en défaut dans le contexte du changement de méthode comptable intervenu au 1^{er} janvier 2018**

Risque identifié

Dans le cadre de son activité de banque de financement et d'investissement, votre société origine et structure les financements de clients grandes entreprises en France et à l'international.

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Votre société a également constaté, au passif de son bilan, des provisions destinées à couvrir des risques clientèle non affectés individuellement tels que les provisions risque pays ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles IFRS 9 destination des pertes attendues.

Compte-tenu de l'importance du jugement dans la détermination de ces corrections de valeur d'une part, et des évolutions induites par le changement de méthode comptable d'autre part (adaptation du dispositif opérationnel de calcul des dépréciations et des provisions, nouveaux systèmes d'informations, paramètres, nouveau cadre de contrôles...), nous avons considéré que l'estimation des provisions des encours sains (dépréciés sur base collective) et en défaut (dépréciés sur base individuelle) pour les financements octroyés à des entreprises des secteurs maritime et de l'énergie, tant à la date de première application du changement de méthode comptable qu'au 31 décembre 2018, constituait un point clé de notre audit, en raison de l'environnement économique incertain, de la complexité de l'identification des expositions présentant un risque de non recouvrement et du degré de jugement nécessaire à l'estimation des flux de recouvrement.

Les financements accordés sont enregistrés en prêts sur les établissements de crédit et opérations envers la clientèle. Les dépréciations sont comptabilisées en moins de l'actif ou au passif et les dotations/ reprises sont inscrites en coût du risque.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Se référer aux notes 1.1, 2, 3, 13 et 26 de l'annexe aux comptes annuels

Notre réponse

Nous avons examiné le dispositif mis en place par la Direction des Risques pour catégoriser les encours et évaluer le montant des pertes attendues enregistrées afin d'apprécier si les estimations retenues s'appuyaient sur des méthodes correctement documentées et décrites dans les notes aux états financiers annuels.

Nous avons testé les contrôles clés mis en œuvre par les principales entités, pour la revue annuelle des portefeuilles, la mise à jour des notations de crédit, l'identification des encours dégradés ou en défaut et l'évaluation des dépréciations. Nous avons pris connaissance également des principales conclusions des comités spécialisés des principales entités de la banque, en charge du suivi des encours dégradés ou en défaut.

S'agissant des dépréciations évaluées sur base collective, nous avons :

- eu recours à des spécialistes pour l'appréciation des méthodes et mesures pour les différents paramètres et modèles de calcul des pertes attendues;
- examiné les modalités d'identification de la dégradation significative du risque de crédit;
- testé les contrôles de déversement des données servant au calcul des pertes attendues ou les rapprochements entre les bases servant au calcul des pertes attendues et la comptabilité ;
- réalisé des calculs indépendants des pertes attendues sur base d'échantillon, comparé le montant calculé avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la Direction le cas échéant;
- également apprécié les analyses menées par la direction sur les expositions de la banque de financement de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank ayant des perspectives dégradées;

S'agissant des corrections de valeur calculées sur base individuelle, nous avons :

- examiné les estimations retenues pour les contreparties significatives en défaut de Crédit Agricole Corporate and Investment Bank et sur base d'un échantillon de dossiers de crédit, examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour apprécier les flux de recouvrements attendus notamment au regard de la valorisation des collatéraux.

Nous avons enfin examiné les informations données au titre du risque de crédit dans l'annexe aux comptes annuels.

• Risque sur l'évaluation des instruments dérivés complexes

Risque identifié	Notre réponse
Votre société exerce des activités d'origination, de vente, de structuration et de trading de produits de marchés, dont des instruments financiers dérivés, à destination des entreprises, institutions financières et grands émetteurs.	Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par votre société pour identifier, valoriser et comptabiliser les instruments financiers dérivés.
Ces instruments financiers dérivés sont comptabilisés conformément aux dispositions du Titre 5 « Les instruments financiers à terme du Livre II Opérations particulières » du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014.	Nous avons examiné les contrôles clés tels que la validation indépendante des modèles de valorisation et la vérification indépendante des paramètres de valorisation réalisées par la direction des risques et contrôles permanents ainsi que le dispositif encadrant la comptabilisation de ces instruments et leur catégorisation comptable.
En particulier, les opérations conclues à des fins de négoce sont évaluées à la valeur de marché, et les gains et pertes correspondants portés en compte de résultat.	Nous avons impliqué des spécialistes dans l'équipe d'audit pour procéder à des valorisations indépendantes ou analyser les valorisations réalisées par votre société.
Ces instruments financiers sont considérés comme complexes quand leur évaluation requiert l'utilisation de paramètres de marché non observables significatifs.	Pour les valorisations d'instruments financiers dérivés utilisant des modèles internes et/ou des paramètres non observables, nous avons examiné les hypothèses, méthodologies et modèles retenus au 31 décembre 2018 par votre société pour estimer les principaux ajustements de valorisation ainsi que la justification par la direction.
Nous avons considéré que la valorisation des instruments financiers dérivés complexes constituait un point clé de l'audit car elle requiert l'exercice du jugement de la direction, en particulier concernant :	Nous avons également examiné les valorisations de votre société au regard des principaux écarts d'appels de marge existants et des pertes et/ou gains en cas de cession d'instruments financiers dérivés.
• la détermination des paramètres de valorisation non observables sur le marché pour un même instrument ; • l'utilisation de modèles de valorisation internes et non standards ; • l'estimation des principaux ajustements de valorisation permettant de tenir compte des risques de contrepartie ou de liquidité par exemple ; • l'analyse des écarts de valorisation éventuels avec des contreparties constatés dans le cadre d'appels de marge ou de cession d'instruments.	
<i>Le solde en compte de résultat des opérations sur instruments financiers à terme s'élève à 898 M€ au 31 décembre 2018.</i> <i>Se référer aux notes 1.8, 19 et 23.</i>	

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires, à l'exception du point ci-dessous.

La sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-4 du Code de commerce appellent de notre part l'observation suivante : comme indiqué dans le rapport de gestion, ces informations n'incluent pas les opérations bancaires et les opérations connexes, votre société considérant qu'elles n'entrent pas dans le périmètre des informations à produire.

Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le rapport de gestion du conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L.225-37-3 et L.225-37-4 du code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L.225-37-3 du code de commerce sur les rémunérations et avantages versés aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des sociétés contrôlant votre société ou contrôlées par elle. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L.225-37-5 du code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Informations résultant d'autres obligations légales et réglementaires

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 20 mai 1997 pour le cabinet Ernst & Young et Autres.

Au 31 décembre 2018, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la quinzième année de sa mission sans interruption et le cabinet Ernst & Young et Autres dans la vingt-deuxième année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'

exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537-2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L.822-10 à L.822-14 du code de commerce et dans le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Fait à Neuilly-sur-Seine et Paris, le 1er avril 2019

Les commissaires aux comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

Ernst & Young et Autres

Anik Chaumartin

Laurent Tavernier

Olivier Durand

Matthieu Prechoux